２０２１年度

事　業　報　告　書

２０２２年９月

日本商工会議所

目　　次

Ⅰ　総括的概要 …… 1
Ⅱ　事項別状況 …… 40
１．法人の概要 …… 40
２．定款および規約等 …… 41
(1) 定款 …… 41
(2) 規約（規則・規程） …… 41
３．組織 …… 42
(1) 会員 …… 43
(2) 特別会員 …… 43
(3) 第 31 期役員 …… 44
(4) 第 31 期議員 …… 46
(5) 第 31 期委員会 …… 47
(6) 第 31 期特別顧問 …… 48
(7) 第 31 期顧問・参与 …… 48
４．選挙および選任等 …… 49
(1) 議員 …… 49
(2) 常議員 …… 49
(3) 役員等 …… 49
(4) 顧問・参与 …… 49
５．事務局 …… 50
６．庶務 …… 52
(1) 文書 …… 52
(2) 叙勲・国家褒章・表彰 …… 52
(3) 慶弔・その他 …… 55
７．会議 …… 56
(1) 会員総会 …… 56
(2) 議員総会 …… 57
(3) 常議員会 …… 85
(4) 監事会 …… 88
(5) 委員会 …… 88
(6) 特別委員会 …… 96
(7) 専門委員会等 …… 96
(8) 総合政策委員会 …… 102
(9) 日本商工会議所会頭・副会頭会議 …… 103
(10) その他の会議 …… 104

８．事業 …… 110
(1) 各種事業活動 …… 110
【「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速】 …… 110
１．観光振興大会等 …… 110
２．地域力活用新事業創出支援事業 …… 112
３．その他各種販路開拓支援事業 …… 115
４．クラウドファンディングを活用した地域活性化支援事業 116
５．全国商工会議所からの職員の応援派遣 …… 116
６．制度改正に伴う専門家派遣等事業 …… 116
７．経営安定特別相談事業 …… 119
８．全国統一演習研修事業（経営指導員 WEB 研修） …… 119
９．小規模事業者持続化補助金事業 …… 119
10. 情報化推進事業 …… 120
11. 大学等との連携による人材育成支援事業の推進 …… 121
12. 国際会議等 …… 122
13. レセプション・懇談会等 …… 154
14. 貿易振興事業 …… 154
15. 在外日本商工会議所との連携 …… 156
【地域・民間の挑戦を後押しする政策提言】 …… 156
１．商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査事業 …… 156
２．中小企業景況調査事業 …… 157
【新たな時代の商工会議所へ】 …… 157
１．販売士資格更新通信教育講座 …… 157
２．ＤＣプランナー資格更新研修会 …… 157
３．保険事業 …… 158
４．広報事業 …… 164
５．青年部関係事業 …… 173
６．女性会関係事業（全国商工会議所女性会連合会） …… 179
(2) 意見活動 …… 184
(3) 刊行物等 …… 486
(4) 技術・技能の普及 …… 486
(5) 経営改善普及事業 …… 495
(6) 研修会等 …… 497
(7) 後援・協賛事業 …… 518
９．対処すべき課題 …… 528
Ⅲ　関係団体等 …… 530
１．（一財）全国商工会議所共済会 …… 530
２．（一社）日本珠算連盟 …… 532
３．（一社）日本販売士協会 …… 534
４．全国観光土産品連盟 …… 535

５．（一社）日本商事仲裁協会 …… 538
６．（一財）日本ファッション協会 …… 548
７．（株）カリアック …… 551
８．（公財）日本容器包装リサイクル協会 …… 552

Ⅰ　総括的概要

コロナ禍による苦境を中小企業が克服するための支援強化

１．中小企業の事業継続・雇用維持に向けた支援

（１）職域接種をはじめとした、新型コロナウイルスワクチン接種の加速化に協力

菅内閣総理大臣（当時）をはじめとした政府の要請を受け、各地商工会議所では、商工会議所自らが医療機関登録等を行う職域接種のほか、業務委託等に通じた自治体との協働接種、医療機関や大学、企業との協働接種など、地域の事情に応じた手法により、飲食等コロナ禍で困窮する中小企業へのワクチン共同接種を実施した。

接種協力を行うにあたり、政府供給のワクチン不足による接種開始時期の遅れや費用負担の課題が挙がったことから、当所は、国に対し改善を求め、商工会議所等が実施する職域接種への優先的なワクチンの分配や、１接種あたり 1000 円の費用補助の上乗せ措置が実現した。

結果、210 商工会議所が中小企業へのワクチン共同接種に協力し、70 万人を超える中小事業者等へのワクチン接種機会を提供し、感染防止対策と社会経済活動の両立環境整備に貢献した（うち、職域接種による協力は 90 商工会議所、約 42 万人）。

（２）各地商工会議所の新型コロナウイルスに関する経営相談窓口の支援を継続

＜小規模事業者持続化補助金＞

2021 年度の申請支援は、政府の令和元年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業（全国向け公募（一般型）（2020 年３月 10 日公募開始）の２年目）、令和元年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業（令和３年度佐賀災害対策型（11 月８日公募開始））、令和２年度第２次補正予算 小規模事業者持続化発補助金（低感染リスク型ビジネス枠（３月 31 日公募開始））、令和２年度予備費予算 被災小規模事業者再建事業（令和２年７月豪雨型（４月９日公募開始））の 515 商工会議所の合計で、計 26,136 件の申請を受け付けた（2022 年３月末時点）。

当所は、事業計画策定や実績報告作成支援に関する参考情報（一般型や令和２年度補正予算・コロナ特別対応型では制度説明や実績報告作成等の動画を HP に公開）、各地商工会議所における対応要領（マニュアル）等の情報提供を行うこと等により、各地商工会議所の申請支援をサポートした。

＜伴走型小規模事業者支援推進事業＞

第９回経営発達支援計画認定申請（2021 年 11 月）に向け、説明動画の配信や計画策定個別相談、RESAS 等データ活用による地域経済分析支援等を行った結果、申請した全 75 商工会議所(※)が認定を受けた（2022 年３月）（※内訳：２度目の認定申請

65 商工会議所、再申請５商工会議所、初申請５商工会議所)。

なお、2021 年４月時点で経営発達支援計画認定を受けた 424 商工会議所のうち、324 商工会議所が活用し、管内小規模事業者の事業計画策定・実行を支援している。関係市町と経営発達支援計画等の策定に向けた協議等を行うこと目的とする「商工会議所計画協議型事業」は 17 商工会議所が活用した。

商工会議所が市町村と共同で小規模事業者の事業継続力強化を支援する取り組みについて都道府県が認定する「事業継続力強化支援計画」については、2022 年２月末現在で 205 商工会議所が計画認定を受けている。

＜制度改正に伴う専門家派遣等事業＞

各種制度改正および新型コロナウイルス感染症に対する政府支援施策等について、小規模事業者等が円滑かつ適正に諸制度に対応し施策を利用できる環境を整備するため、「制度改正に伴う専門家派遣等事業」を活用し、全国 515 商工会議所と連携・協力して、巡回・窓口相談（約 22 万件）および、講習会・個別相談等（約 1,900 回開催・46,000 者参加）やパンフレット等による周知等を実施した。

＜新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制強化事業＞

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者からの資金繰りや政府支援策の活用をはじめとする様々な経営課題に関する相談に対応するため、「新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制強化事業」を活用し、全国 515 商工会議所の相談窓口等の専門家等の人員体制を強化した。専門家等による相談員を設置して、窓口相談・電話・メール・オンライン相談（合計約 28,000 件)、企業訪問（約 1,400 件)、相談会（約 4,900 回開催・約 14,000 者参加）等を実施した。

２．感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた政策提言

（１）刻一刻と変化する状況に応じた適時適切な政策提言を実施

新型コロナウイルス感染拡大の長期化を踏まえ、地域経済や中小・小規模事業者の実態と影響を踏まえた政策要望をタイムリーにとりまとめ、政府・政党に実現を働きかけた。2021 年度は４本の要望を公表し、コロナ禍で困窮する事業者への給付金や資金繰り、中小企業の自己変革に向けた事業再構築等の支援強化、雇用調整助成金の延長・拡充、医療提供体制の強化、商工会議所によるワクチンの中小企業への共同接種機会の確保及び支援拡充など、商工会議所の多くの意見が実現した。

また、国務大臣等との懇談会や政府や与党ヒアリング、会頭会見等を通じ、中小企業の実態を踏まえた意見や要望、情報提供を行うとともに、商工会議所意見が盛り込まれた各種政府施策の活用促進や政府等のテレワーク等の要請について、各地商工会議所や会員企業に対して迅速な情報提供を行った。

（２）コロナ禍により表面化した医療制度の課題を提言

今般の新型コロナ感染拡大により、国民の医療への関心の高まりとともに様々な課題が表面化した。政府や地方自治体における医療制度に関する議論が本格化するタイミングをとらえて、「公的医療保険財政構造の見直し」、「『医療 DX』の強力な推進」、「セルフメディケーションの浸透促進」、「健康・医療関連産業におけるイノベーション促進」を柱とする「社会保障における持続可能な医療制度に関する提言」を2022年３月17日に公表した。本提言は、政府関係機関、全世代型社会保障構築会議メンバーなど関係各所へ提出するとともに、厚生労働省およびデジタル庁の幹部を訪問して直接手交した。加えて、社会保障審議会医療保険部会では、現役世代や事業者の負担増加抑制のための制度改革、セルフメディケーションの推進、マイナンバーカードの活用促進を要望した。また、社会保障審議会介護保険部会においては、少子高齢化の進展により見込まれるサービス利用者の増加や介護人材の不足への対応として、利用料の応能負担、介護DXの推進等の必要性について意見陳述をした。

３．中小企業の経営実態を考慮した最低賃金決定への働きかけ

（１）明確な根拠のもとで納得感のある最低賃金の決定を要望

最低賃金については、中小企業の収益の持続的な改善や生産性の向上が伴わない中、2016年度～2019年度まで、４年連続で３％台の大幅な引上げが行われたことから、中小企業の負担感や経営への影響等を把握するため、「最低賃金引上げの影響に関する調査」を実施した（409商工会議所、3,001社回答）。

本調査結果では、現在の最低賃金額を負担に感じている企業の割合は過半数（55.0%）、経営への影響がある企業の割合は４割（43.9%）に達した。

本調査を踏まえ、コロナ禍による厳しい経済情勢、中小企業の経営環境をもとに、「最低賃金に関する要望」を厚生労働省等に提出し、「法が定める三要素に基づき、明確な根拠のもとで納得感ある水準の決定すべきであり、今年度は、足下の景況感や地域経済の状況、雇用動向を踏まえ、「現行水準を維持」すること」などを求めた。

要望書に基づく主張を、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会と連携し、中小企業三団体共同記者会見を開催し広く発信するとともに、内閣総理大臣および関係府省の大臣に直接説明し、実現を働きかけた。また、その後開催された中央最低賃金審議会においても、本要望に基づいて商工会議所の考えを強く主張した。

（２）中央最低賃金審議会において意見を主張

中央最低賃金審議会において、「最低賃金に関する要望」に基づいて商工会議所の考えを強く主張した。最低賃金は、各種データによる明確な根拠をもとに納得感のある水準とすべきであり、賃金水準の引上げなど、法が定める目的以外に用いるべきではないこと、特に今年度はコロナ禍における中小企業、とりわけ厳しい状況にある業種

の中小企業の窮状を考慮し、「事業の存続」と「雇用の維持」を最優先すべきであり、最低賃金を引き上げず、「現行水準を維持」すべきであると主張した。

中央最低賃金審議会での審議結果は、商工会議所をはじめとする使用者側の主張が叶わず、「目安に関する公益委員見解」において、「経済財政諮問会議で決定された最低賃金引上げの政府方針へ特段の配慮をした上で審議を行った」旨が明記され、事実上、政府方針を追認する形で、コロナ禍に苦しむ中小企業の経営実態を超える全国加重平均額で28円、3.1%の大幅な引上げとなった。

ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援

１．デジタル実装による生産性向上を後押し

（１）各地商工会議所のセミナー開催を支援するとともに、デジタル化の好事例を横展開

デジタルの有用性について、経営者の「気づき」がもたらされるよう、趣旨に賛同する大企業等と連携して「経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー（講演テーマ・講師）」を各地商工会議所に提供し、セミナー・相談会の開催を支援した。９月の事業開始以降、全国で実施されたデジタル実装に関するさまざまなテーマのセミナー・相談会に合計 33 回利用され、655 名が参加した。

また、クラウドを活用して新規事業創造、収益向上、業務効率化を実現した中小企業等の実践事例を発掘して広めていくため、クラウド実践大賞実行委員会に参画（当所のほか、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会等が参画）し、「全国中小企業クラウド実践大賞」を開催した。

同大賞では、47 社がクラウド活用を自己宣言し、39 社がコンテスト（地方大会・全国大会）に参加した。地方大会で優秀な成績を収めた 12 社が参加した全国大会では、城善建設株式会社（和歌山県・和歌山市）がグランプリに当たる総務大臣賞、株式会社つばさ公益社（長野県・佐久市）が日商会頭賞を受賞した。

本大賞等を通じて発掘したデジタル化好事例を横展開するため、当所機関誌やホームページ、会議等で発信した。

（２）長野県下 18 商工会議所、IT 専門人材と連携し、中小企業デジタル化支援強化に向けたトライアル事業を実施

長野県商工会議所連合会、長野県下 18 商工会議所、合同会社デジトレ、特定非営利活動法人長野県 IT コーディネータ協議会、一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会、一般社団法人 Work Design Lab（ワークデザインラボ）の協力のもと、10 月から 2022 年 2 月末まで、中小企業デジタル化支援の強化に向けたトライアル事業を実施した。

本トライアル事業では、デジタル化に関心はあるものの、何から始めればよいかわからない中小企業に、自社のデジタル活用度を簡単に自己診断できるツールにより、デジタル活用度を見える化してもらい、中小企業から商工会議所に寄せられる相談を現在よりスムーズに専門家へ受け渡せる可能性、専門人材が不足しているとされる地域において、副業・フリーランス人材等の多様な人材と連携できる可能性について検証した。事業実施期間中にのべ 217 社が自己診断を実施し、19 社が個別に IT 専門人材の助言を受けた。

（３）「『複数企業で取り組む』ものづくり推進対話会（オンライン）」の開催による先進事例を共有し、参加者間のネットワークを構築

複数企業でデジタル化をはじめとしたビジネスモデルの転換に取り組んだ成功事例を共有して参加者間のネットワークを構築することを目的として、「『複数企業で取り組む』ものづくり推進対話会（オンライン）」を４回にわたって開催し、各地商工会議所の職員や中小企業の経営者など約 30 名が参加した。

参加者は、複数企業で新たなビジネスモデルを創り出して一定の成果を出している団体・企業の講演を聴いたあと、４～５名の少人数グループに分かれて対話会を実施したほか、自社の課題や今後複数企業で取り組みたい活動について意見交換を行った。

（４）地方移住や地方への企業誘致に資するテレワーク、ワーケーション等の取り組みを支援

４月に公表した「観光関連産業の再活性化に向けた要望」および、2022 年２月に公表した「『観光立国推進基本計画』改定に向けた意見～観光の変革と創造による地域経済の再生～」において、テレワーク、ワーケーション等の需要獲得に向け、「地域が取り組む環境整備や地域の魅力向上に資する取り組みへの支援」「国による企業に対するワーケーション等の導入の働きかけ」などを要望した。

また、観光庁の「『新たな旅のスタイル』検討委員会」に参画し、地域や企業におけるワーケーション等の導入にあたっての課題や要望等について意見を述べた。

（５）会計・決済のデジタル化に資する電子帳簿保存法への対応を含むクラウド会計やキャッシュレス決済、電子記録債権、全銀 EDI システム（ZEDI）の活用を促進

インボイス制度の開始に向けた準備や働き方改革の一環として、引き続き会計・決済ツール３点セット（クラウド会計、モバイル POS レジ、キャッシュレス決済）の活用を関係機関と連携して推進した。

クラウド会計の推進については、2021 年 10 月に開催した中小企業委員会において、(株)マネーフォワードより「中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けたクラウド会計の活用推進について」、松山商工会議所より「～クラウドシステム活用～中小企業＆商工会議所業務のデジタルイノベーション」についてご講演いただいた。また、CCI スクエアでは７回にわたり各地の商工会議所のクラウド会計の導入にむけた先進事例を紹介したほか、施策情報などを積極的に周知した。2018 年度から実施している(株)マネーフォワード、アクサ生命保険(株)と連携した「クラウド会計等の導入・活用支援事業」では、覚書締結商工会議所が 115 カ所（2022 年３月末現在）となり、利用事業所数も 1,000 を超えた。また、(株)リクルートライフスタイルのモ

バイルPOSレジ「Airレジ」やキャッシュレス決済ツール「Air PAY」を始めとした様々なビジネスアプリとデータ連携できるクラウド会計の活用支援に取り組んだ。

キャッシュレス決済の推進については、経済産業省「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」に委員として参画し、キャッシュレス決済が一層利用しやすい環境づくりに向け、事業者が負担する加盟店手数料が高い要因の一つとされているインターチェンジフィーの公開を要請した。

全銀EDIシステム（ZEDI、S-ZEDI）の活用促進については、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク（以下、全銀ネット）の「ZEDI利活用促進ワーキンググループ」に委員として参画し、中小企業におけるZEDIの利活用の促進に向け、意見を述べた。また、全銀ネットが主催する企業向けの決済・経理業務の電子化についてのセミナーへの協力のほか、2022年３月の中小企業委員会において、全銀ネットより「中小企業のバックオフィス業務のデジタル化に資する全銀EDIシステムの活用事例」についてご講演いただいた。さらに、CCIスクエアや当所ホームページ等を通じて施策情報などの積極的な周知に努め、決済・経理業務の電子化の推進を後押しした。

（６）中小企業のサイバーセキュリティ対策の推進に向け、IT導入補助金の利用条件となっているSECURITY ACTIONへの宣言を促進

中小企業・小規模事業者が、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度である「SECURITY ACTION(セキュリティアクション)」について、(独）情報処理推進機構および関係機関と連携し、中小企業・小規模事業者に向けて継続して呼び掛けを実施した。2022年３月末現在、制度全体の登録が17万者に達し、商工会議所も398カ所が登録している。

（７）中小企業の生産性向上を図るための規制・制度改革に関する意見・要望活動を実施

規制の便益・費用の見える化と不断に規制を見直せる仕組みの構築、中小企業の生産性向上を図るための個別の規制・制度改革や、行政手続のデジタル化の一層の推進に関する要望等を盛り込んだ「2021年度 規制･制度改革に関する意見」をとりまとめ、内閣総理大臣をはじめ関係各方面へ提出した。規制改革推進会議WG、与党PTなど、多方面において積極的に意見・要望活動を行った。

その結果、建設業の経営業務管理責任者、営業所専任技術者のテレワーク勤務が認められたほか、法人設立の際の公証人による定款認証手数料の引き下げが行われた。また、２月に規制改革推進会議がとりまとめた「中間報告」においても、行政手続のキャッシュレス化・オンライン化の推進、地方公共団体等と事業者間の手続のデジタル化、建設業における技術者等の専任要件および資格要件の見直し、労働時間制度の見直し等、多くの要望が盛り込まれた。

２．中小企業の業態転換・事業再編等への支援

（１）事業再構築補助金等の活用を促し、コロナ克服に向け、業態転換や新たな事業に取り組む中小企業を支援

事業再構築補助金等の活用を促すため、商工会議所経営指導員向けの動画（支援方法等）や各地商工会議所の取組事例などの情報提供を行った。

2021 年７月の中小企業委員会において、埼玉県商工会議所連合会から「中小企業の事業再生・事業再構築支援事例」についてご講演いただいたほか、CCI スクエアでは各地商工会議所より収集した 10 の先進事例を紹介し、公募開始や採択結果を含めた施策情報などを積極的に発信した。

2021 年度に公表された４回の採択結果における商工会議所の採択累計件数は 2,877 件であり、多くの事業者の事業再構築に貢献した。

（２）円滑な事業承継に資する税制改正実現への働きかけを実施

事業者へのアンケート調査やヒアリングを通じて浮かび上がった、コロナ禍によって売上が減少している中小企業ほど事業承継時期を先送りする傾向にある実態を踏まえ、政府・与党に対し、事業承継税制における特例承継計画の提出期限の延長を強く訴えた。

結果、2023 年３月末までとされていた提出期限が１年延長（2024 年３月末まで）されることとなった。その他、後継者不在等に直面する中小企業の事業再編・統合（M&A）を後押しする登録免許税・不動産取得税の軽減措置の延長なども実現した。

（３）事業承継・引継ぎ支援センター・後継者人材バンク、中小企業再生支援協議会の連携促進に資する情報を提供

事業承継の円滑な推進に向け、「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の周知に取り組んだ。

2021 年４月の中小企業委員会では、中小企業庁より「中小企業の事業承継支援施策について」、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターより「地域内の連携による事業承継支援～静岡県における活動を事例として～」についてご講演いただき、全国各地に情報提供した。

2021 年 10 月の経営安定特別相談事業研修会では、中小企業庁より「近時の事業承継支援策について」についてご講義いただいた後、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターより「事業承継方法・対策について」２日間にわたりご講義いただき、各地の経営指導員の事業承継・引継ぎに対する理解を深めた。また、CCI スクエアでは事業承継補助金の情報や経営者保証に関するガイドラインの活用状況、セミナー情報等を掲載し、積極的に情報発信を行った。

また、中小企業庁「事業承継ガイドライン改訂検討会」に委員として参画し、近年

増加している従業員承継（内部昇格）の記述の充実化を要望するとともに、検討会に対しヒアリング先を５先紹介するなど、従業員承継が円滑に進捗するよう参考情報を提供した。

さらに、事業承継・引継ぎは特定の時期ではなく通年にて行われるものであることから、事業承継引継ぎ補助金の通年化を中小企業庁に要望した。2021 年度補正予算では生産性革命推進事業として通年で公募される事業の１つに入るなど、円滑な事業承継・引継ぎに資する補助金の使いやすさの向上に貢献した。

金融庁による「民間金融機関における『経営者保証に関するガイドライン』の活用実績」によれば、経営者交代時に新旧経営者双方から保証を二重徴求した割合は 4.4%となり、前年同期の実績 5.3%と比較しても 0.9 ポイント改善した。

（４）事業環境の整備に向け、創業促進、事業継続力強化計画の策定に資する情報を提供

2018 年より経済産業省の「中小企業強靭化研究会」に委員として参画しており、今年度も中小企業の事業活動の継続に資するため、商工会議所が市町村と共同して、小規模事業者の事業継続力強化を支援する事業についての計画を作成し、都道府県知事が認定する仕組みを整えた「事業継続力強化支援計画」等の推進に資する情報提供等を行ってきた。

2021 年６月開催の経営安定特別相談事業研修会において、中小企業庁より「中小企業の強靭化に向けて」、東京海上日動火災保険株式会社より「BCP の必要性と中小企業強靭化法「事業継続力強化計画」について」ご講義いただき、全国各地に情報提供した。

中小企業の強靭化については、ホームページおよび CCI スクエアを通じて情報発信を行い、BCP 策定の重要性を広く呼び掛けた。

加えて、内閣府（防災担当）の依頼を受け、被災時の被害額のファイナンスに係る事例調査（災害リスクマネジメント促進に資する調査）について、被災地商工会議所を通してヒアリング先５先の紹介を行ない、被災時におけるリスクファイナンスの重要性について再認識できる調査結果の報告を受けた。

創業支援については、2021 年 11 月の中小企業委員会において、中津川商工会議所より「創業支援における IT 化支援（クラウド会計導入等）について」ご講義いただき、全国各地に情報提供した。また、ウィズコロナからアフターコロナへの時代の転換期に向けて、多様化しつつある創業ニーズ（本格創業に加え副業・兼業型創業、空き店舗・施設の活用の承継型創業）に対する幅広い創業支援ノウハウを学べる「創業支援担当者研修会」を実施し、創業支援に精力的に取り組む経営指導員のスキル向上を図った。

（５）事業再生スキームの検討など中小企業の事業再生支援を強化

成長戦略実行計画や経済対策を踏まえ、一般社団法人全国銀行協会（全銀協）が設置した「中小企業の事業再生等に関する研究会」に委員として参画し、委員である他の中小企業関係団体（全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会）と連携して４団体の意見書を策定・提出した。同研究会では、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の公表に向けて、検討をリードした。

また、当所および全銀協が共同事務局を務める「経営者保証に関するガイドライン研究会」では、廃業時の経営者の個人破産の回避に向け、「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的考え方」を審議・策定した。上記２つのガイドラインは、2022 年３月４日に公表された。当所が同研究会で中小企業庁に要望した「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を活用する際の専門家活用の費用にかかる補助金が措置され、事業者にとって使いやすい手続きとなる。

他方、2021 年 12 月の中小企業庁「全国信用保証協会等代表者会合」において、経営改善・再生・再チャレンジに向けた対策パッケージの策定を要請した結果、中小企業庁は 2022 年３月４日に「中小企業活性化パッケージ」を公表し、各ステージにおいて中小企業が活用できる支援策が整理・統合された。

制度の周知等に関し、2021 年４月の中小企業委員会において、中小企業庁より「中小企業の金融支援・事業再生支援」、2022 年３月の同委員会においては、中小企業庁より「中小企業活性化パッケージ（資金繰り支援、収益力改善・再生・再チャレンジ）」、事務局より「『中小企業の事業再生等に関するガイドライン』および『廃業時における経営者保証に関するガイドラインの基本的な考え方の概要について』」説明し、全国各地に情報提供した。

加えて、同委員会において、2021 年７月に埼玉県商工会議所連合会より「中小企業の事業再生・事業再構築支援事例」について、2021 年 10 月には、いわき商工会議所より「『経営計画改善シート（メニュー考案～資金繰りまで可視化）』の利用」についてご講演いただくなど、各商工会議所の好事例の展開を行ない、全国の商工会議所の意識の高揚を図った。

（６）中小企業等の事業継続とポストコロナへのビジネス変革等を後押しする税制の実現を働きかけ

2021 年度末で期限切れとなる租税特別措置（交際費課税の特例、少額減価償却資産の損金算入特例、地方拠点強化税制等）や、コロナ禍における事業承継の実態、固定資産税等の負担増による経営への影響等について、全国の商工会議所へ「令和４年度税制改正等に関するアンケート調査」を実施するとともに、各地商工会議所、事業者および専門家等へヒアリングを行った。

各種アンケート調査やヒアリング結果等を踏まえ、税制専門委員会および税制委

員会において、「令和４年度税制改正に関する意見」をとりまとめ、９月に公表した。

全国の商工会議所と緊密に連携し、政府・政党に要望活動を展開した結果、令和４年度税制改正において、「商業地等に係る固定資産税の負担軽減措置」、「交際費課税特例の延長（２年間）」、「法人版事業承継税制の特例承継計画に係る提出期限の延長（１年間）」、「少額減価償却資産の損金算入特例の延長（２年間）」、「中小企業向け所得拡大促進税制の延長（１年間）・拡充」、「オープンイノベーション促進税制の延長（２年間）・拡充」、「５G 導入促進税制の延長（３年間）」、「中小企業の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長（２年間）」、「創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長（２年間）」、「地方拠点強化税制の延長（２年間）・拡充」、「ウォーカブル推進税制の延長（２年間）・拡充」等が実現した。これらの改正を含む「所得税法等の一部を改正する等の法律案」が 2022 年３月 22 日に成立した（公布：2022 年３月 31 日、施行：2022 年４月１日（特段の定めがあるものを除く））。

また、本改正の周知に向けて、「令和４年度税制改正のポイント」や、経理業務のペーパーレス化（改正電子帳簿保存法）、適格請求書（インボイス）発行事業者の登録申請開始に係るチラシ、同制度対策の概要をとりまとめた事業者向け小冊子を作成、公表するとともに、各地商工会議所が主催する委員会、事業者向けセミナー等において改正内容の説明を行った。

（７）消費税インボイス制度導入に対する意見をとりまとめ

2023 年 10 月に導入が予定されている消費税インボイス制度について、その準備状況や課題、免税事業者の取引への影響および、中小企業におけるバックオフィス業務のデジタル化状況等について、全国の商工会議所を通じて管内の会員企業に対する調査を実施し、3,812 件の回答を得た。

調査結果および事業者や専門家へのヒアリング等を踏まえ、「令和４年度税制改正に関する意見」に反映するとともに、政府・政党に対し、「消費税インボイス制度の導入凍結」や「中小企業におけるバックオフィス業務のデジタル化促進」等を働きかけた。

３．海外展開等に挑戦する中小企業への支援

（１）各地商工会議所や JETRO、中小機構、JICA、ICC をはじめとする関係諸機関との連携を強化し、中小企業の海外販路開拓や地域の国際化を支援

ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、中小企業の海外展開・国際ビジネス活動をより一層強化するため、各地商工会議所ならびに海外展開支援機関との連携・協働を図る枠組み「海外展開イニシアティブ」を創設した。本枠組みには 116 商工会議所が参加し、参加商工会議所に「海外展開支援担当」を設置することで、海外展開・国

際ビジネス支援に精力的に取り組む商工会議所間での連携体制を構築した。海外展開支援担当向けに、メールマガジンの配信（月２回）やCCIスクエア・当所ホームページへの特設ページ開設等を通じて、海外展開・国際ビジネスに関する各種情報・サービスの提供を実施した。また、海外展開支援機関との連携強化に向けて、当所と独立行政法人国際協力機構（JICA）との間で連携覚書を締結した。

さらに、各地商工会議所の会員企業向け海外展開・国際ビジネス支援活動の現状および体制や、支援機関との連携状況、当所への要望等の把握を目的に実施したアンケートをとりまとめた。アンケート結果を踏まえ、商工会議所が会員企業の海外展開を支援していくために必要な基礎知識の習得や、関係機関が展開する各種支援施策の活用促進等を目的とした「海外展開担当者研修会」をオンライン形式により開催した（70商工会議所、108名参加）。また、各地商工会議所における海外展開支援の好事例の共有とともに、コロナ禍における海外展開支援の現状・課題の把握を目的に、「海外展開支援担当者意見交換会」をオンライン形式により開催した（47商工会議所、55名参加）。本意見交換会を通じて寄せられた意見等をもとに、政府への要望活動につなげることを報告した。

（２）コロナ禍における海外展開・国際ビジネスの実態を把握するとともに、貿易や投資環境の整備・改善に向けた意見書をとりまとめ

二国間・多国間経済委員会や中小企業輸出投資専門委員会等を通じて寄せられた意見等を踏まえ、ポストコロナを見据えた国際往来の回復に向けた水際対策の緩和や、入国制限の緩和・手続きの簡素化、越境ECを活用し新たな販路開拓等に取り組む事業者に対する支援の拡充、EPA・FTAの周知・啓発等を求めた。

また、法務省 法制審議会・仲裁法制部会に委員を派遣し、意見陳述を行った。2021年10月に「仲裁法の改正に関する要綱案」が、2022年２月に「調停による和解合意に執行力を付与し得る制度の創設等に関する要綱案」がとりまとめられ、それぞれ古川禎久法務大臣に答申が行われた。

さらに、2022年３月に日本経済団体連合会、関西経済連合会との連名により「経済安全保障推進法案の早期成立を求める」をとりまとめ、小林鷹之経済安全保障担当大臣に提出した。

（３）越境ECの活用、出店支援、ビジネス機会創出に向けたセミナーを開催

中小企業基盤整備機構との共催により、「これから越境 EC を始める方必見！！越境ECセミナー」と題した全６回のオンラインセミナーを開催した。本セミナーでは、海外のEC トレンドやEC モールの概要などの基本知識から、貿易実務の具体的内容やマーケティングなどの実践的なノウハウまでをステップごとに解説した。延べ、632名が参加し、そのうち10社が具体的な個別相談へとつながった。

このほか、アマゾンジャパン合同会社をはじめとする越境EC支援企業との連携により、ECモールへの出店方法やSNSを活用したプロモーションなどをテーマにオンラインセミナーを開催した。一部セミナーは、終了後にCCIスクエア「海外展開イニシアティブ特設ページ」に掲載することで、各地商工会議所向けのアーカイブ配信を実施した。

（４）海外展開・国際ビジネスに資するセミナーを開催

2021年度は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンラインでのセミナー開催を中心に活動した。二国間・多国間経済委員会は、現地日本国大使館や在外日本商工会議所、JETROなどと連携し、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための水際対策、最新の政治・経済情勢、今後の経済重点分野・貿易促進政策と今後の二国間関係といったテーマで開催した。一般公開のセミナーでは、アフターコロナを見据えた新たなビジネスへの挑戦に向けて、デジタルイノベーションやグリーンテック、スマート農業などをテーマとして開催したほか、水際対策の動向や安全保障貿易管理・技術情報流出対策など企業のニーズに即した最新情報をタイムリーに提供した。総計で54回開催し、6,539名が参加した。

（５）RCEP協定の発効による貿易量の急速な拡大に対応するため、原産地証明書を発給する商工会議所の体制を強化

９月に同システムの定期改修を行うとともに将来的な発給件数の拡大、電子発給に対応可能なものとなるよう整備した。

また、RCEP協定等の発効による証明書発給件数の拡大に向けて、８月に新規事務所開設を募集し、2022年４月から新潟、鯖江の２事務所が新規に開設することになった。加えて、産品の原産性の判定業務を開始する事務所をサポートするための判定支援センターを国際部に設置した。

2022年１月４日よりRCEP協定に基づく原産地証明書の発給を開始し、２月１日に韓国、３月18日にマレーシアを対象国に追加した。RCEP協定の特定原産地証明書は新システムの機能を活かし、PDFファイルでの発給となっている。

また、タイ協定で１月にタイ協定の運用上の手続規則の改正等が行われ、同協定もPDFファイルによる電子発給に移行した。

これらの事業の円滑な施行のため、各事務所の実務担当者から構成される特恵原産地証明に関する研究会を７回、RCEP発効に向けた検討タスクフォース会議を４回（いずれもオンライン会議）開催するなど、体制づくりを進めた。

発給実績として、昨年の新型コロナウイルスの影響からの回復やRCEP発効により年間発給件数は一昨年度を上回る305,267件となり、対前年度比19.6%の増加となった。

（６）非特恵原産地証明書オンライン発給システムの導入商工会議所の拡大と企業による活用を促進

各地商工会議所の貿易証明業務を支援するため、2020 年度より稼働している非特恵原案地証明書オンライン発給システムに、外国産原産地証明、サイン証明、インボイス証明の発行機能および代行事業者登録機能を追加し、より幅広いニーズへの対応を図った。

また、貿易証明の申請企業が、輸入国税関や輸入先の企業等に対し、オンライン発給の証明書と従来の専用紙の証明書は同等であることを説明することに苦労している状況が報告されたことを受けて、オンライン発給の仕組みや証明書の真正性の確認方法などを説明するための資料を作成し、利用者サイトで公表した。

これらシステムの機能追加や改善のため、各地商工会議所実務担当者から構成される非特恵原産地証明に関する研究会を１回、非特恵原産地証明に関する検討会を 14 回（いずれもオンライン会議）開催するなど活用の促進を図った。

３月末までに 41 商工会議所か 12,251 件の証明書が発給された。なお、４月以降の利用開始を予定する商工会議所の申し込みは 51 件となっている。

４．取引価格の適正化など大企業・中小企業の共存共栄関係の構築の推進

（１）パートナーシップ構築宣言企業数のさらなる増加に向けた取り組みを推進

大企業と中小企業の共存共栄関係の構築を目指す「パートナーシップ構築宣言」企業数のさらなる増加に向けて、当所が 2021 年３月に制作・公開したプロモーションビデオ「パートナーシップ構築宣言～アフターコロナを勝ち抜くトップの決断！～」について、引き続き各地商工会議所における諸会議や研修会・セミナー等での放映、ホームページや SNS 等へのリンク貼付を依頼するとともに、本年度も様々な周知ツールを制作し、各地商工会議所の協力を得た。これまでのプロモーションビデオの総再生回数は 6,000 回を超えている（2022 年３月末）。

また、中小企業・小規模事業者の経営者等による「宣言についてよくわからない」「当社は下請の立場だから宣言は関係ないのでは？」「宣言するとどんなメリットがあるのか？」等々の疑問に答えるため、必要な情報を１ページに集約し、初めての人でも理解できるよう分かりやすく解説した専用サイトを 2021 年８月に開設した。これまでの総ページビュー数は 24,000 件を超えている（2022 年３月末）。

さらに、日商ホームページにあるパートナーシップ構築宣言の掲載情報を１ヵ所にまとめた専用コーナーを 2021 年 12 月に日商ホームページ内に開設して情報検索をしやすくするとともに、トップページにパートナーシップ構築宣言の大型バナー広告を掲載した。

加えて、各地商工会議所において諸会議や窓口、会員事業所訪問等の際に直接周知

できるようPR用チラシを10万枚作成し、2021年９月に各地商工会議所を通じて全国に配布した。

その結果、2021年度事業計画で掲げられた宣言企業数の目標（2,000社）を大きく上回る6,924社超の企業が宣言した（2022年３月末）。

（２）大企業と中小企業の共存共栄関係の好事例の収集し、横展開

2021 年３月に制作・公開した「パートナーシップ構築宣言」のプロモーションビデオに出演した宣言企業の取り組み事例をさらに詳しく紹介するため、同年３月号の当所機関誌「月刊石垣」で各社の取り組み内容を記事化し、当該特集ページのみを「月刊石垣（別冊）～経営トップが決断する理由～」として再編集・冊子化したうえで、2021 年６月に全国の商工会議所を通じて役員・議員・会員事業所等へ広く配布（無償）して周知に努めた。

なお、同別冊には、プロモーションビデオには出演していない株式会社ファーストリテイリングの柳井正会長が取材に応じ、あわせて掲載した。

＜月刊石垣（別冊）の内容＞ ※役職は当時

○大企業と中小企業の共存共栄で強い石垣を再構築する日本経済再生へ向けて～私の“新石垣”論～【日本商工会議所・三村明夫会頭】

○サプライチェーンの共存共栄で激動・激変の時代を乗り切る【マツダ株式会社（広島県安芸郡）小飼雅道代表取締役会長（広島商工会議所・副会頭）】

○パートナー企業と共に社会的課題の解決を目指す【オムロン株式会社（京都府京都市下京区）立石文雄取締役会長（京都商工会議所・副会頭）】

○まず経営者自らが動き社内でイノベーションを起こすべき【株式会社ファーストリテイリング（山口県山口市）柳井代表取締役会長兼社長】

○「パートナーシップ構築宣言」をすることは企業の成長手形を得るようなもの【コマニー株式会社（石川県小松市）塚本幹雄代表取締役会長執行役員（小松商工会議所・常議員）】

○企業のマッチングの場を創出し地域全体に技術革新を起こす【大阪商工会議所 尾崎裕会頭／株式会社大栄螺旋工業（兵庫県西脇市）藤井義久代表取締役社長／株式会社木幡計器製作所（大阪府大阪市大正区）木幡巖代表取締役】

○宣言の輪を広げることが県内企業の生産性向上につながる【さいたま商工会議所 池田一義会頭／株式会社タムロン（埼玉県さいたま市見沼区）鯵坂司郎代表取締役社長／株式会社東京チタニウム（埼玉県さいたま市岩槻区）小澤日出行代表取締役会長／毎日興業株式会社（埼玉県さいたま市大宮区）田部井良代表取締役社長】

月刊石垣での「パートナーシップ構築宣言」の第２弾特集記事として、2021 年

12 月号に「大企業と中小企業の共存共栄へ」と題して特集を組み、宣言企業２社の取り組み事例を詳述した。なお、同２社の取り組み内容は、当所・三村明夫会頭が構成員を務める政府の「第３回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」（2022 年２月 10 日開催）において事例として紹介された。

＜月刊石垣 12 月号の内容＞

○サプライチェーンでの適正価格を進め、価格的に国際競争力を保つ関係を築く【伊藤鉄工株式会社（埼玉県川口市）伊藤光男代表取締役社長（川口商工会議所・会頭）】

○「選ぶ」ではなく「選ばれる」企業へ、協業パートナーとして共に歩む【株式会社村田製作所（京都府長岡京市）中島規巨代表取締役社長】

また、中小企業庁は、労務費や原材料費等の上昇などが下請価格に適切に反映されるよう促すため、毎年９月を「価格交渉促進月間」に設定した。これに先立ち 2021 年９月２日に梶山弘志経済産業大臣（当時）と経済団体の代表（三村明夫会頭、日本経済団体連合会・十倉雅和会長）に加え、各業界の主要企業の経営者等が一堂に会する「キックオフイベント」が開催され、適正な価格交渉を通じた共存共栄関係の重要性が呼びかけられた。

同キックオフイベントには、発注側企業から株式会社 IHI、帝人株式会社、株式会社デンソー、株式会社村田製作所が出席し、「事業環境が凄まじいスピードで変化している状況であるからこそサプライチェーン全体で成長することを考え、インパクトある価値を生み出し付加価値を上げていくことが我々の責務だと認識した」「毎年９月を取引先との価格交渉について今一度“総点検する月”と設定して、しっかりと取り組んでまいりたい」といった発言があった。一方、受注側企業からは伊藤鉄工株式会社とダイヤ精機株式会社が出席し、「大企業の上層部は取引先との共存共栄の思いを持っていても購買部門の現場には浸透していないことが一般的である」「価格の安さだけで決まるのが通常で、価格交渉の余地は全くない」「パートナーシップ構築宣言が普及し、サプライチェーン全体でイノベーションの創出や取引価格の適正化が実現されることを期待する」といった発言があった。

その後も中小企業庁は、毎年９月と同様に価格交渉の頻度が高い毎年３月も「価格交渉促進月間」として設定し、年２回の月間を通じて業種別のランキングとりまとめや個別企業への「指導・助言」の実施、中小企業向けの講習会等の開催により、大企業と中小企業における価格交渉の慣習としての定着を図り、価格転嫁の実現を促進することとした。

（３）下請法等を含む取引価格の適正化に向けた施策を周知

新型コロナウイルスの収束が見込まれない状況下において、2021 年６月参議院経

済産業委員会で「産業競争力強化法等改正案」について下請取引の適正化に向け、今般の法改正とともに「執行の強化」を期待すること、「パートナーシップ構築宣言」については、政府の掲げる今年度中の「2,000 社目標の達成」に向け官民あげて周知や働きかけの必要性等の意見陳述を行った。

2021 年９月と 2022 年３月には価格交渉促進月間が実施され、10 月にはパートナーシップ構築宣言登録企業数が目標としていた 2,000 社を突破した。2022 年３月末には 7,000 社に迫る勢いであり、2021 年 12 月には「転嫁円滑化施策パッケージ」が閣議了解され、公正取引委員会と中小企業庁が事業所管省庁と連携して、問題となる事例を幅広く把握し、対応する価格転嫁円滑化スキームを創設するなど、執行面は強化されつつある。

当所でも各種の案内や促進月間のチラシ等の展開など、全国各地の商工会議所に対する情報提供を行った。

また、中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会取引問題小委員会に委員として参画し、自主行動計画のフォローアップ調査の結果や今後の下請法振興基準の推進に係る課題等について議論を重ねたことに加え、2022 年３月には公正取引委員会を訪問し全国の状況を説明したほか、３月の公正取引委員会との意見交換会では、取引環境における現状や課題等について述べ、意見を交わした。

（４）中小企業の知財創造・活用および知財保護・取引の適正化を推進

中小企業の付加価値拡大に資する知的財産の創造・活用と、知財の保護・取引適正化に向け、内閣府　知的財産戦略本部構想委員会・本会合、産業構造審議会知的財産分科会不正競争防止小委員会、産業構造審議会知的財産分科会財政点検小委員会等において、2021 年３月公表の「知的財産政策に関する意見」の実現に向けた働きかけを強化した。

結果、2021 年 12 月には中小企業庁と特許庁と INPIT による「中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン」が公表された。同アクションプランに基づき、2022 年２月、日本商工会議所と INPIT の間で、中小企業の知財創造・活用・保護の全国的な推進に向けた連携協定を締結した。

また、ポストコロナの環境変化に対応するため、技術やノウハウ、知的財産などをビジネスに活用し、新商品・新事業・新サービスの開発・展開に繋げる企業が増えていることから、2022 年２月にホームページ上に、中小企業の知的財産支援策を集約した「知財支援プラットフォーム」を新設し、「創造（生む）」、「活用（育てる）」、「保護（守る）」の３つのカテゴリに分けて、わかりやすく紹介した。特に、中小企業の関心が高い技術契約等については、関係機関と連携したセミナーを実施した。

内閣府知的財産戦略推進事務局が来年度公表する「知的財産推進計画 2022」に対しては、知的財産専門委員会での検討を通じて、新型コロナウイルス感染症による社

会変化への対応、絶え間ないイノベーションに挑戦する中小企業の知財活用による成長を後押しする環境整備、経済安全保障の観点からの知財保護や取引適正化などの課題解決に向けて、新たな「知的財産政策に関する意見」(2022 年３月 17 日公表)をとりまとめ、内閣府知的財産戦略本部や特許庁等の関係先に意見・要望活動を行った。

５．外国人材、女性や高齢者等の多様な人材の活躍と働き方改革の推進

（１）女性や外国人材など多様な人材の活躍に関する実態調査に基づき、政策や強化・拡充すべき支援策を要望

中小企業における外国人材、女性、シニアなど多様な人材の活躍に関する現状と課題を把握するため、「多様な人材の活躍に関する調査」を実施した（421商工会議所、3,123社回答)。

同調査では、「女性の活躍を推進している」と回答した企業は80.5%に達するが、うち半数以上の企業で「女性の管理職・役員比率が低い（向上しない)」など、採用、育成、定着において多岐にわたる課題があることが分かった。また、男性の育児休業取得促進について、代替要員の確保に課題を抱える企業が多い結果となった。外国人材の受入について、既に受入れている企業は25.6%（前年調査＋2.1ポイント）となり、コロナ禍が続く中でもわずかに増加した。また、特定技能制度に関する関心も高い結果となった。

同調査結果を受け、多様な人材の活躍に資する政策や強化・拡充すべき支援策について「多様な人材の活躍に関する要望」を策定し、内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、法務省出入国在留管理庁などの関係省庁に提出した。

その結果、「改正女性活躍推進法」や「改正育児・介護休業法」の周知強化や関連する施策の拡充、外国人材の受入に際した水際対策の緩和、特定技能の見直しに向けた検討開始などの内容が実現した。

（２）働き方改革関連法への対応状況の調査に基づく、中小企業支援策の強化・拡充を要望

働き方改革関連法への対応状況など、コロナ禍における雇用・職業面での対応等を把握するため、「コロナ禍における雇用・就業面での対応等に関する調査」を実施した（409商工会議所、3,001社回答)。

同調査では、同一労働同一賃金への対応は中小企業に対する施行（2021年４月）を目前に控えた時期においても５割台にとどまっていることが分かった。また、人手不足の状況、雇用シェアの実施・検討状況、業態転換に伴う雇用・就業面での対応、テレワークの実施状況など広く調査した。

同調査結果を受け、５月には「コロナ禍における雇用・労働対策に関する緊急要

望」を、12月には「雇用・労働政策に関する要望」を策定し、雇用の安定と人手不足・成長分野への円滑な労働移動、新たな成長を支える能力開発と生産性向上、成長と分配の好循環の実現などについて、内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省などの関係省庁に提出し、実現を働きかけた。

その結果、雇用調整助成金の特例措置の期間延長、一般会計資金投入による雇用保険財政の安定化、生産性向上に資する人材の育成等に関連する施策の拡充などの当所の要望が実現した。

（３）「ハラスメント対策 BOOK」等 を活用し、パワーハラスメント防止措置への対応が遅れている中小企業を支援

改正労働施策総合推進法（いわゆる「パワハラ防止法」）により、2022年４月よりパワーハラスメント防止措置が中小企業に対し義務付けられるが、「多様な人材の活躍に関する調査」（421商工会議所、3,123社回答）では、パワハラ防止法の名称・内容を知っている企業は 42.5%にとどまり、制度の認知が十分ではなかった。また、多くの中小企業から、「パワーハラスメントと業務上の適正な指導との線引きが困難である」、「適正な処罰・対処の判断に迷う」といった戸惑いの声が当所に寄せられていた。

こうした状況を踏まえ、中小企業のハラスメント対策を支援することを目的に、ハラスメントに関する近年の動向と法律の概要、ハラスメント対策として事業者が取り組むべき一連の流れを解説した「ハラスメント対策 BOOK」を5.4万部作成し、全国515商工会議所への配布やホームページ等を通じて中小企業に対して広く周知・啓発を行った。あわせて、本冊子を活用したセミナーも開催し、中小企業の取り組みを支援した。

また、12月には働き方改革関連法への対応をはじめとした労働政策全般の課題について、「雇用・労働政策に関する要望」をとりまとめるとともに、厚生労働省との意見交換会を開催し、中小企業のハラスメントへの対応に向けたきめ細かな支援や好事例の横展開等を求めた。

（４）働き方改革推進支援センター等と連携して、最低賃金引上げへの支援策、働き方改革と多様な人材の活躍の推進、法改正等の情報を提供

コロナ禍による雇用・就業に関する変化や各種法制度の改正に対し、中小企業の対応を支援すべく、オンラインセミナーを開催するなど、広く情報提供に努めた。

また、外国人材の活躍推進や最低賃金引上げへの支援策、2022年４月から施行される改正女性活躍推進法、改正育児・介護休業法、改正労働施策総合推進法などについて、中小企業が採るべき対応のポイント、企業の好事例等について、オンラインセミナーを開催するなど、広く情報提供に努めた。

（５）企業会計やデジタル分野の人材育成に向け、簿記検定、日商プログラミング検定、日商 PC 検定等の活用を促進

簿記検定の紙試験について、企業実務に直結するようスピードと正確性を求める出題内容に変更した（ネット試験は 2020 年の開始当初から同出題内容にしている）。この新たなコンセプトと施行に係る変更点を踏まえた学習指導・試験対策について解説するセミナーおよび、2022 年度適用の出題区分表改定に関する周知と主な変更点である収益認識基準に係る指導方法等について解説するセミナーをそれぞれ８月と 12 月に開催した。また、２級の模擬試験問題および試験プログラムを全国の商業高校に頒布するとともに、その他教育機関等には「指導・学習が難しい」との声が寄せられているテーマ（連結会計）の動画も合わせて頒布し、指導・学習支援を行った。

デジタル分野の人材育成については、AI 人材の育成を目的として、企業向け Java 入門講座を、親子プログラミング基礎講習をそれぞれ６月と７月に開催した。また、日商プログラミング検定を活用した企業や学校等での学習を支援するため、９月に Java の STANDARD･EXPERT レベルの公式問題集を発刊した。

日商 PC 検定については、就職力やビジネス実務能力の向上を目的として、８月、12 月、2022 年１月、２月に３つの大学と連携してプレゼン資料作成３級の受験対策講座と試験を実施した。加えて、プレゼン資料作成３級および文書作成・データ活用・プレゼン資料作成・知識科目の各２級公式テキストを発刊し、企業や学校等における学習を後押しした。

（６）各地商工会議所のキャリア教育活動を推進

教育委員会において、各地商工会議所におけるキャリア教育活動等に関するアンケート調査を実施した。コロナ禍にあっても多くの商工会議所がキャリア教育活動を積極的に実施し、プログラミング教育や STEAM 教育といった新たな分野も取り入れるなど、活動内容が拡充・進化していることから、事例集「広がる！深まる！商工会議所のキャリア教育」としてまとめ、これらの活動がさらに全国各所に広がるよう、好事例の横展開を図った。

６．グリーン社会への対応支援

（１）「S＋３E」「経済と環境の好循環」を前提としたエネルギー・環境政策の立案と着実な実行を提言

エネルギー・環境分野における重要課題について関係省庁より話を伺うとともに、商工会議所としての基本的考え等について意見交換すべく、エネルギー・環境委員会を７回（録画配信形式５回、ハイブリッド形式２回）、専門委員会を２回（ライブ配信形式１回、ハイブリッド形式１回）開催し、各地商工会議所に国の最新の施策動向

や中小事業者に直結する支援策等について情報提供を行った。また、経済産業省・環境省が所管する、カーボンプライシング（炭素の価格付け：炭素税等）導入、地球温暖化対策計画、クリーンエネルギー戦略、プラスチック資源循環施策、地域脱炭素等にかかる小委員会・研究会・ワーキンググループ等に委員を派遣し、商工会議所の意見を主張した。

さらに、自由民主党の 2050 年カーボンニュートラル実現推進本部幹部会（４月 27 日）や環境・温暖化対策調査会（2022 年３月 17 日）におけるヒアリングにて、2050 年カーボンニュートラル実現や中小企業の温室効果ガス排出量削減に対する商工会議所の意見を表明した。加えて、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（７月 30 日）において、エネルギー基本計画の見直しに対する商工会議所の意見を表明した。

また、「地球温暖化対策計画（案）」ならびに「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」について、以下のとおりパブリックコメントを通じて意見を提出した。

＜「地球温暖化対策計画（案）」に対する意見＞

「経済と環境の好循環」を目指し、日本企業の技術や製品・サービスの価値と産業競争力を高める産業政策としての視点が決定的に重要であり、国主導のもと官民一体となって取り組まなければならないこと、また、コスト増のしわ寄せを中小企業のみが被ることの無いよう地域の産業・中小企業への影響などに配慮した公平な負担のあり方についても早急に検討すべきである旨を主張した。環境省より、予算・税・金融などあらゆる政策を総動員して企業の前向きな挑戦を後押していく旨が回答され、10 月 22 日「地球温暖化対策計画」が閣議決定された。

＜「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」に対する意見＞

太陽光・風力等の再生可能エネルギーの普及に要する費用について、電気を使用している全ての者から「再生可能エネルギー発電促進賦課金」という形で電気料金に上乗せされて回収されているため、国民負担（賦課金）抑制の観点からの施策推進を主張した。

（２）2021 年を目途に改定が予定されているエネルギー基本計画について意見要望をとりまとめ

「エネルギー基本計画」の見直しに関し、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた視点、および、2030 年に向けたエネルギー政策・エネルギーミックスのあり方について意見書をとりまとめ、資源エネルギー庁長官に手交したほか、陳情、関係省庁へ提出した。その結果、エネルギーの安定供給・経済性の重要性、再エネ導入拡大と国民負担抑制の両立、イノベーションの創出、および、「安全性を大前提とした原発の再稼働などにより、国民の電気料金負担の抑制に努め、国際的にも競争力のある

電気料金を実現することで、産業の国際競争力等の確保に繋げていく」ことなどを明記した第６次「エネルギー基本計画」が閣議決定された。また、令和３年度補正予算で、グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等の CO2 削減比例型設備導入支援事業（30 億円）が新規措置されるなど、関連予算の拡充が実現した。

（３）環境アクションプランおよび CO2 チェックシートの策定を推進

2021 年３月に開始した「商工会議所環境 AP100 チャレンジ」プロジェクトに基づき、各地商工会議所における「商工会議所環境アクションプラン」の策定を推進した(2022 年３月末現在、16 商工会議所が策定済み)。また、「商工会議所環境アクションプラン」の策定状況やエネルギー・環境関連事業の推進体制、会員企業に対する支援内容、各種エネルギー・環境関連施策についての意見・要望等に係る実態調査を実施した。集計結果は７月に各地商工会議所へ公開し、他の商工会議所の取り組み状況・考え等の共有により、各地商工会議所が環境事業に取り組むきっかけづくりを行った。また、集計結果の内容は関係省庁の審議会等において会議所の意見としてコメントに反映した。また、「みんなで取り組む　環境アクションプラン。～全国商工会議所環境・エネルギー担当者研修会 2021～」を開催（11 月１日）し、エネルギー・環境関係担当者等を対象に、2050 年カーボンニュートラルに向けた最新動向や政府の中小企業支援施策、各地商工会議所における事例紹介、「商工会議所環境アクションプラン」の策定方法について解説した。さらに、各地商工会議所からの依頼を受け、エネルギー・環境分野に関する講演（７回）を行った。

また、各地商工会議所や中小企業に役立つ情報および当所の提言・要望を含む商工会議所の取り組みについて、ホームページ「日商エネルギー・環境ナビ」を通じ対外発信した（記事 28 本)。また、2021 年度の中小企業等が自社の事業活動による二酸化炭素排出量を把握する「CO_2チェックシート」については、研修会やセミナーなどを通じて活用を促したことにより、利用登録企業が 405 社（2021 年３月 31 日現在）となった。

Ⅲ．地方創生の再起動

１．地方分散型社会の実現に資する観光・まちづくりの取り組み支援

（１）全国商工会議所観光振興大会、きらり輝き観光振興大賞を通じて各地商工会議所活動を推進

「経済再生～観光産業の変革と創造～」をテーマとした「全国商工会議所観光振興大会 2021 in おきなわ那覇」（第 17 回）を 12 月、沖縄県那覇市で開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大により、完全オンラインでの実施となったが、全国の 185 商工会議所・商工会議所連合会等から計 701 人が参加し、分科会・全体会議・オンラインツアーを実施した。本大会を通じて、観光の高付加価値化や新しい生活様式に対応した受入れ体制の整備などコロナ後の新しい観光を考えるとともに、コロナ禍において重要性が再確認された「観光危機管理」や今後の観光産業の変革、国際競争力向上に向け喫緊の課題である「観光 DX」等について学んだ。大会の最後には、全国 515 商工会議所が地域経済のリーダーとして、地域経済の活性化、わが国経済の再生につなげるべく、観光産業の変革と創造に取り組むことを誓う、大会宣言「おきなわ那覇アピール」を採択した。

また、同大会において、「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の表彰式を行い、８商工会議所が受賞した。表彰を通じて、先進的な取り組みやコロナ禍に対応した取り組み等、アフターコロナの観光振興に資する好事例の周知・普及を図った。

（２）アフターコロナを見据えた観光関連産業の再活性化、各地の観光魅力向上の取り組みを支援

観光委員会において、10 回にわたり各地商工会議所や民間事業者の交流人口拡大に向けた先進的な取り組み等の講演を通じて情報提供を行った。

観光・インバウンド専門委員会においては、４月に新型コロナウイルス感染症拡大の早期収束が見通せないなか、厳しい経営環境下にある観光関連産業の再活性化に向けて、必要な事項をとりまとめた「観光関連産業の再活性化に向けた要望」を公表し、赤羽一嘉国土交通大臣に手交した。

2022 年２月には、「『観光立国推進基本計画』改定に向けた意見～観光の変革と創造による地域経済の再生～」を公表した。本意見書では、観光関連産業の再生・変革に向けた道筋や新たな観光の確立に向けたビジョンを示し、観光の持続可能な発展に資する政策を重点的に打ち出すことを求めており、政府等各方面に提出し、2022 年４月 21 日には、斉藤鉄夫国土交通大臣へ手交した。

また、各地商工会議所の観光担当者間の交流・連携の促進や新たな観光開発の推進等を目的に、全国９ブロックで開催している「観光推進研修会」については、新型コロナウイルスの状況に鑑み、東海(於：関市)、北海道（於：小樽市）の２ブロ

ックで開催した。研修会では、須田寛観光・インバウンド専門委員会学識委員による「日本観光の再活性化をめざして「“新”日本観光」の展開」に関する講演、地域の観光有識者からの取り組み紹介やグループディスカッション等を行った。

これらに加えて、各地商工会議所へのタイムリーな情報発信・提供のため、各地商工会議所向けの「観光メルマガ」を、原則週１回以上配信した。(2021 年度の配信数：49 回)。

（３）地域診断・分析およびその手法を積極的に普及

国が提供するビックデータ（RESAS 等）をまとめ、分析することで、地域の強み・弱みを「見える化」し、地域ビジョン・経営発達支援計画の策定や域外需要の獲得等を支援することを目的とした「地域診断サービス」を展開した。定期的な周知活動等により、157 商工会議所に同サービスを提供し、うち 43 か所に個別説明会を行った。

また、各地商工会議所の担当者等がビッグデータを自身で操作し、地域分析を行えるようになることを目的として、RESAS の操作方法の情報提供も併せて行った。

（４）官民共創まちづくりを推進

まちなか再生・中心市街地活性化の障壁となっている低未利用不動産問題の現状等を調査するため、７月から８月にかけて、全国の商工会議所、および、各地商工会議所が選定するまちづくりに関わる団体・企業等（各地域５者以内）に対して、「民間主導のまちづくりに関する実態調査」を実施した。商工会議所に対する調査では、515 商工会議所のうち 334 か所から回答があり、団体・企業等に対する調査では、対象者（最大 2575 者）のうち 1323 者からの回答があった。

同調査の結果、および、まちづくり・農林水産資源活用専門委員会における議論を踏まえ、11 月 18 日開催の常議員会で、民間の視点でまちづくり政策の拡充・強化を働きかける「民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見」を決議し、政府与党等関係各方面に提出した。

また、同調査結果に解説等を加え、2022 年３月 31 日に調査報告書として公表した。

（５）地域企業が主導する PPP／PFI を推進

公共施設の整備や経営に対し、民間の資金やノウハウを活用することで官民が連携する手法である PPP／PFI に関して、亀井まちづくり・農林水産資源活用専門委員長（茅ヶ崎商工会議所会頭）が自由民主党「PFI 推進特命委員会」（５月 14 日）のヒアリングに出席し、地域企業の参画促進や、VFM（直接的金銭価値）のみに囚われない地域貢献価値を期待した仕組みづくりの必要性について意見主張を行った。

また、国の「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和３年改正版）」（６月公表）や、地域企業が参画・牽引する PPP/PFI の取り組み事例について、７月に開催した「第 13

回観光・第 15 回地域活性化合同委員会（オンライン）」において、各地商工会議所へ情報提供を行った。

（６）農林水産物品や工芸品等の海外輸出を促進するための越境 EC の活用を支援

各地商工会議所および地域の小規模事業者等が中心となって開発した地域発の商品等について、海外販路の獲得に向けた、越境 EC の活用によるテストマーケティング、販売促進に向けた広報事業、商品改良支援等をワンストップで実施することを通じて新規販路の獲得を支援するとともに、海外販路開拓のモデル事例の創出を図ることを目的に、「越境 EC を活用したテストマーケティング・商品改良支援事業」（中小企業庁補助事業）を 2021 年度、新たに実施した。

各地商工会議所の参加募集開催に先駆けて、委託事業者等を講師とした、各地商工会議所職員向けの越境 EC の活用に係るセミナーを開催し、越境 EC の理解促進を図った。また、上記事業については、委託事業者が 9 商工会議所 30 事業者 113 商品のテストマーケティング支援を行うとともに、テストマーケティング終了後、各種実績等を分析のうえ、参画事業者に対して、個別に商品改良に係るアドバイス等のフォローアップを実施した。

（７）農林水産商工５団体連携の枠組みを通じ、各地商工会議所における農山漁村の地域資源を活用した観光まちづくりの取り組みを支援

日本商工会議所を含む５つの農林漁業・商工業の全国団体（日商、全国農業協同組合中央会、全国森林組合連合会、全国漁業協同組合連合会および全国商工会連合会（以下、「全国５団体」））は、2017 年５月に「農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定書」を締結し、連携事例集の作成やシンポジウムによる事例発表等を通じて、商工団体と農林水産団体とが連携した取り組みの推進を図っている。2021 年度は、全国５団体の共同事業として、各団体の実務担当者によるワーキングチームにおける調査研究事業を実施し、2022 年３月に報告書「交流人口・関係人口の拡大を通じて地域活性化を目指す団体間連携による取組みについて」をとりまとめ、公表するとともに、各全国団体がそれぞれの地域会員団体等に周知を図り、同報告書活用を促した。

（８）「地域商社」の活用等による各地商工会議所の販路開拓支援の取り組みを横展開

各地商工会議所が実施している管内小規模事業者等に対する販路開拓支援の取り組みについて、10 月に実態調査を行った。同調査結果をベースに、近年、各地で設立の動きが活発化している「地域商社」および地域商社機能に焦点を当てて、地域商社の動向や地域商社との連携事例等についての研究を加え、2022 年３月に報告書「「地域商社」の活用等による各地商工会議所の販路開拓支援の取組みについて」を

とりまとめた。

同報告書は、地域商社の活用を含む販路開拓支援の一層の推進に役立ててもらうよう、全国の商工会議所にイントラネットにて提供したほか、2022 年３月に開催した「第 20 回産業経済・第 20 回観光・第 21 回地域活性化・第 13 回情報化合同委員会（オンライン）」において、調査委託先シンクタンク担当者から説明いただいた。

また、各地商工会議所における販路開拓支援の取り組みの「見える化」を図る等の目的から、日商ホームページでも公表した。

（９）クラウドファンディングを活用した地域活性化を促進

非対面での新たな PR・資金調達の手法として、ネット上で寄付や商品購入を募る「クラウドファンディング」を活用しやすくするため、地域課題の解決、既存事業の普及、新事業・創業等に取り組もうとする各地商工会議所の会員事業者等を対象に、クラウドファンディング実施希望者を株式会社 CAMPFIRE に紹介し、資金調達成功時にかかる手数料を軽減する「各地商工会議所の会員事業者等向けクラウドファンディング仲介事業」を 10 月に創設し、2022 年２月に第一号案件となるプロジェクトの支援募集を実施した。

また、各地商工会議所等が取り組む地域課題の解決を目的としたプロジェクト等について、クラウドファンディングの活用を支援するため、初期費用等を当所が助成する「まちいくファンディング支援事業」を前年度に引き続き実施した。支援先は、６月から７月にかけて公募のうえ、審査を行い、４商工会議所を採択した（なお、うち２か所は、新型コロナウイルス等の影響により、プロジェクト自体が中止、または延期となった）。

２．激甚化・頻発化する大規模自然災害への対応支援

（１）損害保険会社との連携し、BCP 策定を支援

６月に開催した第１回経営安定特別相談事業研修会において、各地商工会議所職員の BCP 策定支援スキルの向上を図るべく、東京海上日動火災保険株式会社より「BCP の必要性と中小企業強靭化法「事業継続力強化計画」について」と題してご講義いただいた。その中で「事業継続力強化計画策定シート」「BCP 策定シート」を紹介し、希望者に提供する旨を案内した。このほか、CCI スクエアを通じ、同シートの提供についての情報提供を行うなど、企業の事業継続に向けた取り組みの強化を図った。

（２）観光事業者に対する BCP 策定を支援

日本観光振興協会と共管で運営する「観光危機管理・事業継続力強化研究会」(2020 年６月設立)において、観光レジリエンス研究所・高松正人代表をスーパーバイザーに据え、観光関連事業者に特化したモデル BCP(案)の策定、モデル地区事業

の実施、観光関連事業者における BCP 策定率向上に向けた方策等を検討した（2021 年度の開催回数：４回）。

また、観光関連事業者の BCP 策定を地域全体で行うモデルを構築することを目的に、「観光危機管理・事業継続力強化研究会　モデル地区事業」を実施した。５月 23 日から６月 28 日にかけて公募を行い、厳正な審査の結果、静岡県中部地域（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）・鳥羽市地域・広島市地域の３地区を、モデル地区に選定した。３日間（広島はコロナの影響により２日間）にわたり、地域内の事業者の BCP 策定を支援する商工会議所・DMO 職員等および観光関連事業者を対象とした、BCP 策定の重要性等についてのセミナーやモデル BCP（案）を活用した策定ワークショップ等を開催した（３地区の総参加者：59 名）。

（３）第２期復興・創生期間における被災地ニーズの把握と支援策・産業復興の実現を働きかけ

被災地における復興の課題や支援ニーズの把握等を目的に、当所役員による被災地商工会議所・地元事業者への訪問・ヒアリング、関連施設の視察等を行った（12 月 21 日～22 日：石巻、相馬、原町、12 月 22 日～23 日：宮古、12 月 24 日：いわき）。

また、東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会（以下、沿岸部連絡会）主催の懇談会（2022 年１月 24 日：オンライン）に三村会頭が出席し、参加の 15 商工会議所・５商工会議所連合会と、各地の復興状況や課題等について意見交換を行い、沿岸部連絡会および東北六県商工会議所連合会から要望書を受けた。

現地訪問や懇談会等を通じて得られた被災地の意見・要望事項を踏まえ、2022 年２月 17 日に「東日本大震災からの『復興・創生』に関する要望～地域経済の再生と創造的復興の実現に向けて～」をとりまとめた。要望書では、東北の域内 GDP の回復、インフラ整備、新産業の創出・集積に向けた拠点整備など、着実に復興が進む一方で、被災地の事業者が震災後の様々な環境変化により厳しい経営環境に置かれている状況を指摘した。また、「経営再建・事業継続に向けた引き続きの支援」「新事業展開や販路開拓等、ビジネスモデル転換の後押し」「国内外における放射能と食品の安全性についてのリスクコミュニケーションの推進や科学的根拠に基づく安全性の情報発信の強化」「14 の国・地域で継続している日本産食品等への輸入規制の早期撤廃」などを要望した。これらに加え、ALPS 処理水の海洋放出に伴う風評対策および迅速かつ適切な賠償の実現、販路回復・拡大支援や先端技術の集積への支援などを求めた。

また、2022 年３月８日にはオンラインで、西銘恒三郎復興大臣に対し、鎌田宏副会頭（東北六県商工会議所連合会・会長、仙台商工会議所・会頭）、花坂康太郎東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会代表（宮古商工会議所・会頭）、高橋隆助

東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会前代表（原町商工会議所・会頭）が要望の実現を直接働きかけた。

福島第一原発の処理水処分問題については、現場の実態・要望を基に、７月に開催された「第５回 ALPS 処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議 WG」にて意見を表明した。その中で、政府に対し、「①処理水の海洋放出に伴い事業者が被る風評被害に対する経済的補償・賠償の具体的スキーム、および、事業者への支援策を作成し、それを処理水放出前に事業者に対して明確に示すこと、②国が主体となり経済的補償・賠償および風評被害救済に対応すること、③処理水放出に係る施策は、国が前面に立ち最後まで国が責任をもって対応するとともに、福島以外の県においても丁寧にきめ細かい支援を講じること」を要望した。

５月 22、23 日に山形市で開催された「東北絆まつり 2021 山形」については、被災地の復興支援・観光機運醸成に向け、まつりの周知広報を行うとともに開催に寄せて会頭メッセージを送付した。

３．国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

（１）東京オリンピック・パラリンピック大会の成功に向けた機運を醸成

2021 年４月に公表した提言書「観光関連産業の再活性化に向けた要望」にて、日本の魅力の発信強化に向けた、東京 2020 大会のレガシーの形成・継承を要望した。加えて、「復興五輪」として、復興への理解促進を図るとともに、東北地域の観光魅力を誘客支援につなげる取り組みの継続・強化を求めた。

また、東京 2020 大会の開催に向け、表示・標識等の多言語対応の強化・推進に取り組む「2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」において、各地商工会議所の多言語化対応の取り組みを報告した。また、「交通輸送円滑化推進会議」に参加するとともに、経済界として、各地商工会議所および会員事業者に対し、大会期間中の感染防止対策等の徹底に向けた接触機会の削減や交通混雑の緩和等に係る協力依頼を実施した。

さらに、「東京 2020 参画プログラム（応援プログラム）」の普及・活用に向けた各地商工会議所への情報提供、定例会議における東京 2020 大会に関する動向の情報共有を行った。加えて、「2020TDM 推進プロジェクト」の協力団体に参画するなど、成功に向けて協力した。

（２）大阪・関西万博、横浜国際園芸博に向けた支援

大阪・関西万博（2025 年）、横浜国際園芸博（2027 年）については、三村会頭が役員（大阪・関西万博：副会長、横浜国際園芸博：顧問）に就任するなど協会の設置を支援した。また、大阪・関西万博については、2022 年１月の常議員会において、前田泰宏副事務総長から概要を説明いただく機会を設け、機運醸成を図った。

Ⅳ．新たな時代の商工会議所へ

１．コロナ禍における各地商工会議所とのネットワーク強化

（１）全国 515 商工会議所が全て参加するオンライン会員総会を開催

コロナ禍における現場主義・双方向主義の実現と、商工会議所自身のデジタル化（スマート CCI）の一環として、第 133 回通常会員総会を Google Workspace を活用したオンライン形式で開催し、全国 515 商工会議所が全て参加した。

（２）経営指導員による経営相談のオンライン化や各地商工会議所のオンライン会議・セミナーにおける Google Workspace の活用を支援

Google Cloud Japan の協力のもと、各地商工会議所・連合会の職員が Google Workspace の操作方法や活用方法をオンライン形式で学ぶことができる「無償オンライン講師派遣」を実施した。109 商工会議所・１県連から、のべ 860 名が受講した。また、昨年度に続き、Google Workspace の使い方等を専門家に相談できる「オンライン相談室」を設置した。

加えて、2021 年５月の専務理事・事務局長会議および同年９月の常議員会・議員総会において、各地商工会議所の Google Workspace 活用事例を紹介するとともに、一層の活用を呼びかけた。

さらに、全国の商工会議所会員企業における Google Workspace の普及を図るため、会員向け割引価格による販売プログラムを継続して実施した。

なお、６月～７月に実施した「商工会議所デジタル化実態調査」によると、定例会議や会員向けセミナー等をオンライン形式で実施する商工会議所は 95%を超えており、また、オンライン経営相談・専門相談を実施している商工会議所は 56.0%となり、昨年度の 22.4%から 30 ポイント以上増加している。

（３）各ブロック・県連等会議への役員等の参画を促進するとともに、移動常議員会、専務理事・事務局長会議、国務大臣等との懇談会を開催

各ブロック・県連等会議に役員がオンライン形式を含めて積極的に参画した。また、毎月の定例会議にあわせて国務大臣等との懇談会を積極的に開催し、各地商工会議所が新型コロナウイルス対応として実施している事業や地方創生の実現に向けた取り組み等を紹介するとともに、山積する重要政策課題に対する商工会議所の意見をタイムリーかつ直接提言・要望した。また、例年開催している移動常議員会、専務理事・事務局長会議をリアル形式で開催することが難しかったため、オンライン形式での開催を行った。

（４）経営相談カルテデータの共有・AI 等の活用による経営支援業務の DX 推進

小規模事業者に対する経営支援業務を効率化・高度化するためのシステム開発・活用促進等により、きめ細やかな経営指導を行うことを目的に、「小規模事業者活性化基盤整備事業（経営支援基盤整備基金）」を実施した。

本事業により、経営発達支援事業に利用する経営支援データの分析・共有を目的としたクラウド型経営支援ツール「BIZ ミル」を、2021 年度で 19 商工会議所（本事業以外も含め累計 283 商工会議所）が導入するとともに、本ツールの活用促進を図るため「BIZ ミル活用個別相談会」を 66 商工会議所で開催した。

また、TOAS（商工会議所業務処理システム）の活用を通じて「経営支援履歴の標準化・共有化」や「ベテラン経営指導員の若手へのノウハウ伝承」を図り、商工会議所全体の小規模事業者に対する経営支援業務の質と量を底上げしていくことを目的に、前年度に引き続き TOAS の機能強化に取り組み、2021 年 11 月、2022 年１月および３月に以下の新機能プログラムを各地商工会議所へ提供した。

＜TOAS 機能強化（2021 年 11 月版）＞

・2023 年 10 月から予定される「インボイス制度」の導入に備え、適格請求書発行事業者登録制度における事業者の「登録番号」を入力する項目欄を新たに設けた。

・個別指導実績登録(経営カルテ)で「課題・相談事項に対する指導事項(指導内容)」を入力する際に、指導内容の事例等を辞書的な意味合いでテンプレート的に登録しておける「経営相談指導内容表」にあるコメントを、複数組み合わせて継ぎ足すことや、既存の文中に挿入できるよう機能強化して、データ登録の負担軽減を図った。

・集団指導の管理機能を拡張して、「参加者名簿」「参加状況(出欠)」「参加成果(アウトカム)」等を記録する機能を追加した。

・個々の事業所の決算書登録において、当該事業所の「決算月」を新たに登録・管理できる項目を新たに設けた。

・「経営指導員指導業務日計表」に、新たに「伴走型支援先のフラグ」や「経営相談指導種別の中分類・小分類」を表示させるとともに、「課題・相談事項(相談者の困り事)」と「課題・相談事項に対する指導事項(指導内容)」の両方を表示させる様式への変更を行った。

＜TOAS 機能強化（2022 年１月版）＞

・将来、支援先事業所の経営状況分析に有効であろう、マル経融資推薦書および推薦付属書のデータを CSV 出力できる機能を拡充した。

・経営カルテ管理システムの「決算書表」から、金融相談支援システムの「マル経融資調査書」へ自動でデータ連携可能な機能を新たに搭載することで、これまで二重登録していた作業の負担軽減を図った。

＜TOAS 機能強化（2022 年３月版）＞

・各商工会議所で従来から独自に使用している経営分析・戦略フレームワークや、図表・写真等を貼り付けている Word・Excel 等の相談シート、国や都道府県指定の各種計画書のフォーマットなど既存の帳票類へ、TOAS から CSV 形式のエクスポートを通じて自動でデータ出力(埋め込み)できる機能を追加した。

・経営指導員が１回の相談対応において複数のテーマ(経営相談指導種別)に及ぶ支援を行った際に、複数の相談指導種別で支援件数をカウントできるよう、個別指導実績登録(経営カルテ)の内容を「複写」できる機能を追加して、データ登録の負担軽減を図った。

・「BIZ ミル」に登録された CSV 形式でエクスポートされる経営支援データを TOAS にインポート可能な受入口を TOAS 側に開発した。

さらに、経営支援業務の効率化・高度化のための経営支援データ共有・分析システムの実現に向けて、2020 年度実施した AI(人工知能)を活用した経営支援業務の高度化・効率化に関する要件整理、およびデータ収集・蓄積に向けたクローリング機能等の研究・開発事業で示した「経営指導サジェスト機能」の実用化に向けた活用事例の研究や適用技術等の検討を行った。また、2020 年度研究・開発したクローリング機能の実用化に向けた改修等と実証実験を行い、検証を通じて得られた知見をもとにさらなる同機能の充実・強化に向けた機能改善の研究を実施した。

＜経営支援業務における AI 活用事例の研究・適用技術等の検討＞

・事業者に適した支援施策や類似する経営指導事例をサジェストすることにより、小規模事業者に対する経営支援業務を高度化・効率化するための「経営指導サジェスト機能」の実用化に向けた活用事例の研究や適用技術等の検討を行うとともに、検討結果に関するヒアリングを複数の商工会議所を対象に実施した。

＜クローリング機能の改修および実証実験等＞

・2020 年度研究・開発したクローリング機能の実用化に向けた抽出対象データ項目の調査・整理・改修を行った。また、同機能を用いて複数の商工会議所を対象に実証実験を行うとともに、検証を通じて得られた知見をもとにさらなるクローリング機能の充実・強化に向けた機能改善の研究を行った。

また、巡回先など外出時にモバイル端末（タブレット／スマートフォン等）で TOAS にアクセスし、経営カルテ情報の閲覧・登録・更新できる機能の開発に向けた「要件定義書」や「仕様書」を作成するとともに、タブレットやスマートフォン等のモバイルデバイスを用いた手書き文字入力により、TOAS への情報投入を補助する機能の開発に向けた「利用手順書」を作成のうえ、技術検証を行った。

＜モバイルアクセス機能における要件定義書の作成＞

・経営指導員が巡回指導等の外出時において必要な機能を調査・整理し、モバイルアクセス機能の実現に向けた仕様書作成に寄与する「要件定義書」を作成した。

＜入力支援機能における利用手順書等の作成＞

・手書き・音声入力を利用した入力支援機能の実現に向けて、経営指導業務における利用シーンや適用ツールを調査し、要件を整理したうえで利用手順書等を作成した。

＜モバイルアクセス機能におけるシステム仕様書の作成および入力支援機能における技術検証＞

・要件定義整理後、TOAS に関する仕様追加・変更部分のシステム仕様書を作成し、入力支援機能における技術検証を行った。

２．商工会議所の組織強化、簿記・保険等の事業収入回復の取り組み

（１）会員が増加した商工会議所の活動分析を踏まえた研修会を開催

2022年１月～２月に東京で、コロナ禍における会員増強・退会慰留のスキル向上やノウハウ修得など目的とする「日本商工会議所創立100周年記念事業 2021年度 商工会議所組織強化オンライン研修会～会員増強：入会案内の基礎とゼロから始める会員サクセス事業の設計～」を開催し、計25名が参加した。

また、小都市商工会議所を対象とした組織強化アドバイザー（組織強化支援員）の派遣を通じた、非会員事業所への帯同訪問、オンラインによる入会勧奨など商工会議所ごとの具体的なニーズに応じた研修プログラムの実施（25CCI に派遣）や、NTT タウンページデータベース特別購入プランにより、会員増強の基礎となるデータ購入の基本料金を負担による支援を行った（35CCI が利用）。さらに、現状調査（付帯調査）などを通じて各地商工会議所における会員増強活動等の取組み事例を収集し、結果を定例会議や CCI スクエアを通じてフィードバックを行い、横展開を図るなど、コロナを契機として入会した各地商工会議所の会員を退会させることなく長期会員になってもらうため、会員増強退会慰留活動について支援した。

（２）各地商工会議所における危機管理意識の向上と地域間連携等の事前防災の取り組みを推進

2020 年７月に社会資本整備専門委員会の下に設置した「地域 BCM 研究会」（座長：名古屋大学名誉教授（社会資本整備専門委員会学識委員）福和 伸夫 氏）において、過去の大規模災害における被災地域商工会議所へのヒアリングや、「商工会議所（会館）の強靭性・BCP に関する調査」（2020 年 10 月実施）の調査結果等をもとに、地域経済のレジリエンス向上に向けて商工会議所が果たすべき役割・課題等を議論した。内容をとりまとめ、報告書「商工会議所を核とした地域の防災・減災対策の推進に関する中間報告書～レジリエントで豊かな地域経済社会の実現へ～」を 2022 年２月に

公表した。

報告書では、災害が広域化・激甚化・頻発化し、さらに南海トラフ等巨大地震の発災リスクが高まる中で、地域一丸となった防災・減災対策を推進する観点から、先進的な取り組み事例などを基に、自助（商工会議所自身の強靭化）の必要性や、共助（商工会議所と行政との連携、商工会議所間の広域連携）の重要性について整理しており、同報告書を参考として、各地商工会議所、都道府県、ブロックでの事前防災対応の推進を図った。

（３）国の施策情報や先進的な経営支援事例の普及に向けた、テーマ別実践研修会を開催

国の施策等の活用、経営指導員の支援力の向上を推進するため、経営指導員等向けのテーマ別実践研修会をオンラインで開催した。新たな取り組みとして、令和２年度第３次補正予算で創設された「事業再構築補助金」の申請等に対応するための「事業再構築支援研修」や、オンライン講座「事業再構築補助金の採択率を飛躍的に高めるための事業計画書作成支援のポイント」の動画配信を行った。

また、「2021 年度中小企業支援先進事例普及研修会」として、「経営支援の現場で活用できる経営者への質問ノウハウ集」を活用した、経営者との対話や本質的な経営課題の明確化の手法について、動画配信を行った。なお、中小企業庁は、2022 年３月 15 日に公表した「伴走支援の在り方検討会報告書」において、こうした支援手法（「経営力再構築伴走支援モデル」）を今後推進することとしている。

加えて、「創業支援」「マル経を中心とした金融支援」「事業承継支援および BCP 策定支援」「クラウド会計等の導入・活用支援」のほか、伴走型支援の推進に向けた「経営分析能力向上研修」「財務会計と資金繰り支援研修」、「クラウド経営支援ツール（BIZ ミル）活用個別相談研修」、コロナ禍で増加する各種施策の活用・申請等に向けた「文章読解力および文章作成技術向上研修」などを実施した。

なお、第８回商工会議所経営指導員全国研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、中止した（2022 年度再開予定）。

（４）スーパーバイザー事業を通じた経営指導員（特に小都市商工会議所）への OJT 指導を推進

経営支援のノウハウや実績等を有する人材（スーパーバイザー）が、OJT（On-the-Job Training）等により、都道府県内の複数の商工会議所グループの若手・経験年数の浅い経営指導員等を指導・教育する「小規模事業者経営力向上支援事業（スーパーバイザー事業）」は、スーパーバイザーの任命審査委員会での審査を経て 18 人のスーパーバイザーが任命され、６県のグループ（実施主体：県庁所在地商工会議所または商工会議所連合会）において事業が実施された。2021 年度より、IT 支援実績のある

スーパーバイザーも任命され、IT 支援に関する指導・教育等も行われた。

（５）2021 年の女性会主催の女性起業家大賞 20 周年記念に向け、新たな賞や制度を新設

女性起業家大賞を受賞した多くの女性経営者は、社業の発展はもとより、地域活性化、社会貢献など各方面で活躍していることから、受賞後 20 年間にわたり事業を成長させ、活躍されている方を表彰する「エクセレント賞」を新設した。2021 年度は、2002 年に実施した「第 1 回女性起業家大賞」を受賞され、事業を継続している 6 名を表彰した。

また、2006 年度から実施している「女性起業家支援に係る講師謝金補助制度」に加え、受賞者を補助対象とし、マッチングサイトへの登録料や商談会への出展料・参加費など、販路拡大の機会に直接つながる経費の一部を補助する「女性起業家支援に係る販路拡大機会創出費用補助制度」を新設した。2021 年度実績は 2 件。

（６）青年部の活動を支援

日本商工会議所青年部（日本 YEG）は、吉川正明氏（沼津 YEG）を 2021 年度会長に選出し、「FOR ALL YEG～ 成長への貢献、地域と共に、ワクワクする未来を～」を活動スローガンに掲げ、「総務委員会」、「広報★ブランディング委員会」、「企画委員会」、「研修委員会」、「国際ビジネス委員会」、「ビジネス交流委員会」、「みんなの政策提言委員会」、「組織力活性化委員会」の８つの委員会を組織し、全国から 197 名の専門委員が参加した。役員を含め、275 名が一丸となり、「デジタル活用による交流促進」「ビジネス支援活動」「ビジネス交流活動」「政策提言活動」等、多岐にわたる活動を展開した。また、本年度もコロナ禍での新たな日常に適応した多様な方式（リアル、ハイブリッド、オンライン等）で工夫して事業を実施した。

2022 年３月末現在の商工会議所青年部設置数は 471 カ所（515 商工会議所中の設置率 91.4％）、うち日本 YEG 加入は 417 カ所（加入率 88.5％）、会員数は 32,552 人となっている。

「デジタル活用による交流促進」では、今年度創設されたデジタル庁の政策について理解を深めるとともに、中小企業のデジタル化を推進するため、小林史明デジタル副大臣（福山 YEG メンバー）とのオンライン対談を 2022 年２月 21 日に実施した。また、全国大会の併設事業として２月 25 日に「全国を繋ぐ互産互消促進プロジェクト～互産互消オンライン交流サロン～」を実施し、各地域の特産品や観光資源等、他の地域にない資源を紹介し他地域の理解を深める「ヒト・モノ・コト」の交流の場を設けた。

「ビジネス支援活動」では、コロナ禍を乗り切り、永続的に成長し続ける企業となるための方法を学ぶことを目的に、オンライン講演会を開催した。今年度、日本 YEG

が事業連携を実施しているコンサルティング会社（アチーブメント株式会社）の代表取締役である青木仁志氏を講師に招き、豊富な経験談や事例に基づく経営者の条件や成果を生み出すためのリーダーシップなどについて聞き、自企業の課題解決策や社員を大切にする方法、今後の経営戦略等について学びを深めた。また、コロナ禍による渡航制限の長期化やコミュニケーション機会の喪失が続く中、国際的なビジネスチャンス創出や、国際人としての教養を高めることを目的に、日本商工会議所（国際部）や日本貿易振興機構（ジェトロ）の担当者が講演する国際ビジネスの基礎講座を、各ブロック大会との併催でオンラインまたはハイブリッド方式で実施した。さらに、全国の YEG メンバーの相互研鑽に向け、様々なテーマの研修動画をオンライン配信するトラーニング（Try+Learning）ライブラリーを開設した。

加えて、第一線で活躍する実務家を講師として招き、経営者としての資質向上を目的とした「翔生塾」を 2021 年８月 27 日にオンラインにて開催（232 名参加）したほか、自らの事業プランの磨き直しとプレゼンテーション能力の向上を図る「第 19 回ビジネスプランコンテスト」の実施等、次代の経営者として必要なスキルの向上を支援した。

「ビジネス交流活動」では、昨今の経済情勢において企業の継続力が問われていることから、自企業が成長するヒントを掴むことを目的に、企業視察をオンライン方式で開催した。既存業種から事業再構築を行うことで成長している創業 1575 年の有限会社二軒茶屋餅角屋本店の社長である鈴木成宗氏（平成 23 年度日本 YEG 副会長）の講演や工場見学のほか、講師と吉川会長らによるディスカッションを配信実施した。

「政策提言活動」では、各地 YEG 会長を対象にアンケート等を実施して意見を集約し、その後、委員会や役員会等で議論を積み重ね、「DX」「再チャレンジ」「事業承継」「パートナーシップ構築宣言」「海外ビジネス」「人材」の６点に整理して、政策提言書を策定した。2022 年２月 26 日の全国大会記念式典で発表し、三村会頭に手交した。

さらに、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進し、常に新しい社会を見据え、未来をかたちづくる活動の実践や YEG メンバーの持続的な成長への貢献を目的とした「サスティナブル宣言」を策定し、全国大会記念式典で発表した。

また、各地商工会議所青年部の会長が一堂に会し、地域経済を担う次世代のリーダーとしての資質向上と意識の高揚を図るとともに、YEG の活性化と一層の充実に資することを目的に、全国会長会議を４月 22 日にオンラインで開催（573 名参加）した。コロナ禍における活動事例の共有や、危機を乗り越えるための方策、非常事態時に行う YEG 活動を自企業の発展につなげる方法などについて意見交換したほか、第３部として日本商工会議所三村会頭による基調講演を９月 16 日に実施し、ウィズコロナ時代に求められる新たな YEG 活動および自企業のあり方を考える契機とした。

さらに、会員間の交流を促進するため、９ブロックにおけるブロック大会（９月～2022 年２月、参加登録者合計 12,9741 名）、「第 39 回全国会長研修会　山紫水明の地

茨城つちうら大会」（11 月 18～20 日、茨城県土浦市、参加登録者 1,987 名）、「第 41 回全国大会～SETO の都～香川たかまつ大会」（2022 年２月 26 日、オンラインライブ配信型式（会場：香川県高松市）、参加登録者 5,575 名）を催し、商工会議所青年部の意識高揚・連携強化等を図った。全国大会は、初の試みとして仮想空間でオフィシャル配信や番組を見ながら参加できるサテライト会場を設け、記念式典では三村会頭にオンライン生配信でご挨拶いただいた。

なお、2022 年３月９日には、米良直前会長をはじめとする５名で官邸を訪問し、岸田文雄内閣総理大臣と面談。日本 YEG の概要を紹介しながら、全国 415 単会約 32,500 名の若手経営者が活動していることを説明した。

（７）簿記検定（２級、３級）のネット試験方式・団体（出前）試験方式、リテールマーケティング検定のネット試験方式の普及等により、利便性の向上と財政基盤を強化

簿記検定は、従前から施行している統一試験と 2020 年 12 月から開始したネット試験（２・３級）に加えて、2021 年７月から企業・教育機関等が管内商工会議所に申請し、当該企業の社員や当該教育機関の学生・生徒などを対象に行う団体試験をスタートした。また、簿記ネット試験（２・３級）の施行にあたっては、各地商工会議所と連携して、日商 PC 検定などを施行している既存のネット試験会場に対し、簿記２・３級の施行を促し、試験施行会場の増設を図った（簿記２・３級のネット試験施行機関は 572 会場、2022 年 3 月現在）。

一方、簿記統一試験は、試験会場の確保難や感染症対策等で受験可能人数が制限される中、第 158 回（6 月 13 日）、第 159 回（11 月 21 日）、第 160 回（2022 年 2 月 27 日）の３回の試験を実施し、１級から３級合計で 267,843 人が受験した。加えて、ネット試験（2 級・3 級・初級・原価計算初級）において 318,379 人、団体試験（2 級・3 級）において 9,569 人が受験し、総数は 595,791 人となり、５年ぶりに 55 万人を超えた。

リテールマーケティング（販売士）検定は、紙方式による施行を 2020 年度で終了し、2021 年７月 28 日から、当所が運営会社と連携して全国 183 カ所に設置したテストセンターにおいて１級～３級の全級をネット試験化した。さらに、８月からは、販売士養成講習会の実施団体（企業・教育機関等）において、所定の要件を満たした場合は、当該団体内のパソコンルーム等を試験会場とし、特定期間内における団体受験の実施を可能とした。これにより、従来年２回であった受験機会が拡大され、安定的・継続的な試験実施が可能となる体制を整備した結果、2022 年 3 月 31 日現在の受験者数は、１級 844 人、２級 6,054 人、３級 9,427 人の１～３級合計で 16,325 人となった。

販売士養成講習会については、2020 年度まで販売士養成講習会の実施団体（企業・

教育機関等）が、各地商工会議所に開催申込みを行っていたが、2021 年度からのネット試験方式での施行に伴い、今年度より当所に直接申し込む方式に変更した。さらに実施団体の年間スケジュールに合わせて施行時期を自由に設定できるように利便性の向上に努めた。

日商検定普及委員等で構成される「販売士啓発キャラバン隊」を８月から 2022 年３月にかけて、全国 11 の大学や高校等に派遣、出前授業を通じた普及啓発活動を 2022 年度の本格稼働を前に実施した。

（８）自宅などでの受験を可能とする次世代ネット試験システムの研究と施行方法を検討

リテールマーケティング（販売士）検定のネット試験方式での施行やネット試験合格証のデジタル化の本格稼働など、商工会議所検定事業の業務効率化や受験者の利便性向上に資する DX を推進した。

また、コロナ禍で在宅勤務や教育機関での Web 授業・研修などデジタル化が進んだことから、ネット試験において自宅などで受験可能な IBT(Internet Based Testing) 方式の研究を始めた。なお、日商ビジネス英語検定については、2022 年９月末に IBT 方式とすることとしている。

（９）ビジネス総合保険、業務災害補償プラン、休業補償プランの一層の販売を促進

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、新型コロナウイルス感染症等の汚染に伴う消毒のため発生した休業による損失を補償する特約等について、2021 年度も引き続きの周知を行った。また、当所が作成に協力したコロナに関連するリスクと、それをカバーする保険制度を紹介するチラシを 2021 年度に引き続き各地商工会議所に提供した。2022 年３月末現在で 19.9 万枚の注文があった。

各地商工会議所の保険加入推進活動を支援するため、ビジネス情報誌「月刊石垣」、機関紙「会議所ニュース」のほか、一般紙への共済・保険制度の広告掲載に協力した。掲載広報データを提供し、各地商工会議所の会報等で活用された。また、保険情報メール等を通じて、各損害保険会社からの情報等を提供した。

共済・保険制度の加入促進および脱退防止により商工会議所の組織・財政基盤を強化することを目的に、商工会議所共済・保険担当者研修会を 2022 年２月 21 日～22 日にオンラインで開催した。特定退職金共済制度、生命共済制度、海外危機対策プランの制度概要とセールスポイントを確認したほか、商工会議所保険制度の再確認を主旨とし、情報漏えい賠償責任保険、休業補償プラン、業務災害補償プラン、ビジネス総合保険、海外 PL 保険、輸出取引信用保険、海外知財訴訟費用保険の制度概要と PR 方法に関する認識共有化を図った。

３．コロナ禍克服等に取組む商工会議所活動の情報発信

（１）主要メディア、ネットニュースへの掲載数を拡大して知名度を向上

マスコミを通じて活動を広く周知するため、プレスリリースの質を向上させたほか、テーマや地域に応じて関係する記者クラブ等に積極的かつきめ細かくアプローチした。加えて、活動内容の理解を深めるため役職員による記者へのレクチャー（オンライン含む）を行う等、記事掲載機会の拡大を図った。

また、コロナ禍ではあったが、報道機関との意思疎通の円滑化を図るため、三村会頭等と経済団体記者会加盟社記者との昼食懇談会を１回開催した。

年間で、主要メディアに 724 件（新聞 534 件、テレビ・ラジオ等 190 件）に取り上げられたほか、ネットニュースには 1,313 件掲載された。

（２）各地商工会議所の特色ある事業活動の新規発掘に注力し、日商公式サイト等を通じた記事掲載数の拡大により、商工会議所活動を見える化

「月刊石垣」「会議所ニュース」、日商公式サイトにおいて、意見・要望をはじめとした日商の活動を発信するとともに、各地商工会議所や企業等の好事例を積極的に取り上げた。中でも、日商公式サイトでは、各地商工会議所の中小企業関連や地域活性化、観光振興、まちづくり、ものづくり等に関して、目標（前年比 120%）を大きく上回る前年比 180%を超える記事を掲載、2022 年度目標を前倒しで達成した。

また、ポータルサイト「日商 AssistBiz」をリニューアルして内容を充実させるとともに、Twitter アカウントを開設し、発信を強化。日商公式サイト、「月刊石垣」「会議所ニュース」等の各媒体との相乗効果を最大限に発揮した。各地商工会議所が取り組む新型コロナウイルス感染症対策事業についても広く紹介し、中小企業と地域の“商売繁盛”を応援している。

（３）商工会議所の広報活動を支援するとともに、先進事例を横展開

各地商工会議所のプレゼンス強化に向け、海外メディアへの情報発信力の向上、ディアへの効果的・効率的なアプローチの方法、情報発信する上でのリーガルチェックのポイント、SNS の発信によるブランド力向上などをテーマとした研修会をオンラインで４回実施した。参加者から、「広報を担当する上で必要な学びが多くあった」との声があり、好評を得た。

また、2022 年 3 月の広報特別委員会において、恵庭商工会議所から、会報誌、情報誌、Facebook、LINE、YouTube など多様なメディアを活用した広報活動について発表いただき、先進事例の横展開を図った。さらに、インターネットを活用したプレスリリース配信事業を行っている株式会社共同通信 PR ワイヤーより、同社が取り組んでいる中小企業の情報発信支援事業「中小企業支援パートナー」について解説いただいた。

４．2022 年の日商創立 100 周年式典に向けた準備を実施

（１）新型コロナの状況を踏まえつつ、式典実施計画に基づく準備に着手

当所は、1922 年（大正 11 年）６月 29 日に、各地商業会議所の発意のもと、わが国経済全体の課題に対応するための常設機関として創立された。2022 年の創立 100 周年を迎えるにあたり、①100 年間を振り返り、商工会議所の意義・役割を再認識する、②100 周年を機に、商工会議所を挙げて未来への飛躍を期す、③現在に至るまで地域経済の活性化に貢献いただいている各地商工会議所への感謝を表す、という意義のもと、記念式典の開催をはじめとする様々な記念事業の準備・実施に着手した。

記念事業の準備・実施にあたっては、創立の経緯や 100 周年の意義を踏まえ、全国の商工会議所とともに、検討を進めるため、2021 年 12 月の第 711 回常議員会において日本商工会議所創立 100 周年特別委員会の設置を決議した。2022 年１月の第１回特別委員会において、「日本商工会議所創立 100 周年記念事業実施計画（素案）」を、３月の第２回特別委員会においては、同計画（案）をそれぞれ審議し、同月の第 714 回常議員会において同計画（案）を機関決定するとともに、第 134 回通常会員総会において報告した。

同計画を踏まえ、記念事業として記念式典の開催をはじめ、記念誌や特設サイト、ロゴマーク・スローガン、商工会議所 PR 動画の制作、記念講演会の開催の準備に着手した。

記念事業のうち、ロゴマーク・スローガン（下記参照）については、2021 年 12 月の第 711 回常議員会において機関決定し、CCI スクエアを通じて各地商工会議所に提供した。ロゴマークは、「100」をベースに、中央の円で日の丸を、右の円で地域で輝きを放つ中小企業を表現。地域の企業一社一社の団結が日本経済を支えていることを表した。スローガンは、「地域とともに、未来を創る」として、全国 515 商工会議所、122 万会員企業とともに、未来に向かって歩みを進めるとの決意を込めた。

また、記念事業の一環として、創立 100 周年の機運醸成を図るべく、全国 515 商工会議所の役職員および議員を対象に、記念ロゴマーク・スローガンをあしらったノベルティ（クリアファイル）を制作・配布した。

Ⅱ　事項別状況

１．法人の概要

(1) 所 在 地

〒100－0005　東京都千代田区丸の内３丁目２番２号

TEL　(03) 3283-7823　　FAX　(03) 3211-4859

URL　http://www.jcci.or.jp　　E-mail：info@jcci.or.jp

(2) 沿　　革

①変　遷

わが国商工会議所制度は、明治 11 年に当時の関税不平等条約改正等の問題について、商工業者の意見を代弁する機関として、東京商法会議所が設立されたことに始まる。その後、全国の主要都市に相次いで設立され、明治 25 年には 15 の商工会議所がその連合体として「商業会議所連合会」を結成した。

当所は、大正 11 年６月に「商業会議所連合会」を母体として誕生し、名称・組織の変更など様々な変遷を経て、昭和 29 年に現行「商工会議所法」に基づく特別認可法人として改編、現在は平成 13 年 12 月に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画により民間法人化され、今日に至っている。

②根拠法

ア．設立根拠法

商工会議所法（昭和 28 年法律第 143 号）

イ．業務関連法

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成５年法律第 51 号）

③主管省庁名

経済産業省　経済産業政策局経済産業政策課

④設立年月日

大正 11 年６月 29 日

⑤目　的

当所は、全国の商工会議所を会員とする総合経済団体であり、全国の商工会議所を総合調整し、その意見を代表し、国内および国外の経済団体と提携すること等によって商工会議所の健全な発達を図り、もってわが国商工業の振興を図ることを目的としている。

⑥主な事業内容（定款第６条）

１　全国の商工会議所の意見を総合してこれを公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。

２　行政庁等の諮問に応じて、答申すること。

３　国民経済及び国際経済に関する調査研究を行なうこと。

４　国民経済及び国際経済に関する情報又は資料の収集又は刊行を行なうこと。

５　国内商事取引に関して商工会議所の行なう事業に関し、連絡又はあっ旋を行なうこと。

６　国内及び国外において、博覧会、見本市等を開催し、又はこれら等の開催のあっ旋を行なうこと。

７　国際商事取引の紛争に関するあっ旋、調停又は仲裁を行なうこと。

８　商工会議所の行なう商工業に関する技術及び技能の普及又は検定に関する指導を行なうこと。

9　商工会議所の行なう商工相談事業に関する指導を行なうこと。

10　国内における経済団体との提携又は連絡を行なうこと。

11　国外における商工会議所その他の経済団体等との提携又は連絡を行なうこと。

12　商工業に関して、観光事業の総合的な改善発達を図ること。

13　国際親善に関する事業を行なうこと。

14　商工会議所が設置する施設等に係わる債務の保証及びそれに付帯する事業を行なうこと。

15　特定原産地証明書の発給に関する事務及びそれに付帯する事業を行うこと。

16　前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事項を行なうこと。

⑦国庫補助金等（各年度とも実績額）

（単位：万円）

区　　分		2019年度	2020年度	2021年度
国庫補助金等	国庫補助金	1,055,437	772,098	1,962,969
	その他（委託費等）	968	5,158	972
	計	1,056,405	777,256	1,963,941
政府出資金額		――――――	――――――	――――――
財政投融資		――――――	――――――	――――――
借入金等 （借入先）		0	0	0

２．定款および規約等

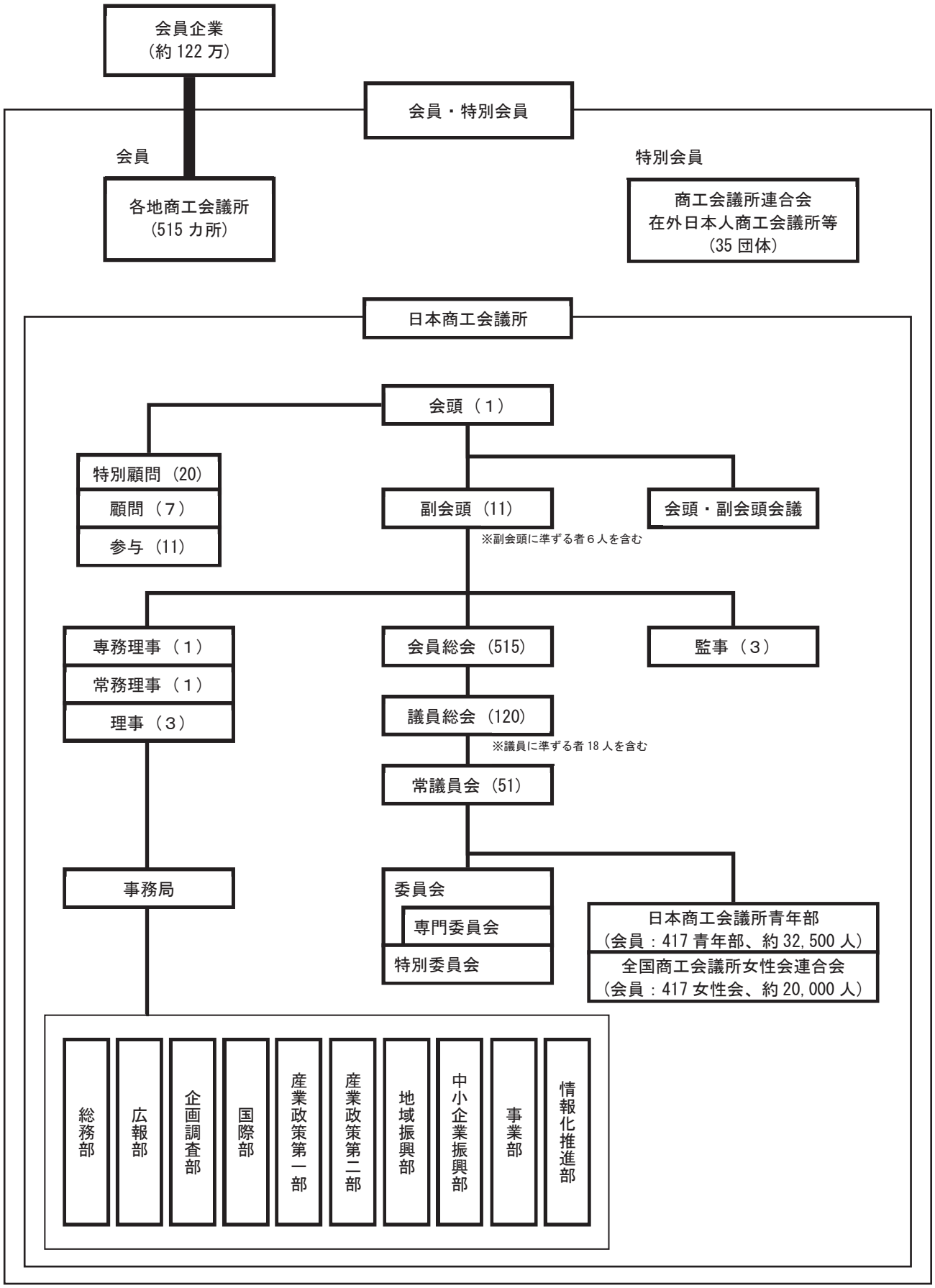
(1) 定　　款

2021 年度においては、定款の変更は行われなかった。

(2) 規　　約（規則・規程）

2021 年度においては、規約の変更は行われなかった。

3．組　　織


会員企業
（約 122 万）
会員・特別会員
会員
各地商工会議所
（515 カ所）
特別会員
商工会議所連合会
在外日本人商工会議所等
（35 団体）
日本商工会議所
会頭（１）
特別顧問（20）
顧問（７）
参与（11）
副会頭（11）
※副会頭に準ずる者６人を含む
会頭・副会頭会議
専務理事（１）
常務理事（１）
理事（３）
会員総会（515）
監事（３）
議員総会（120）
※議員に準ずる者 18 人を含む
常議員会（51）
事務局
委員会
専門委員会
特別委員会
日本商工会議所青年部
（会員：417 青年部、約 32,500 人）
全国商工会議所女性会連合会
（会員：417 女性会、約 20,000 人）
総務部
広報部
企画調査部
国際部
産業政策第一部
産業政策第二部
地域振興部
中小企業振興部
事業部
情報化推進部

(1) 会　　員（2022 年３月 31 日現在）

2021 年度末における日本商工会議所の会員数は、515 商工会議所で、地域別会員数は下表のとおり。

都道府県別	会員数	都道府県別	会員数	都道府県別	会員数
北海道地区	42	東京	8	岡山	12
東北地区	45	神奈川	14	広島	13
青森	7	山梨	2	山口	14
岩手	9	静岡	15	四国地区	27
宮城	6	東海地区	49	徳島	6
秋田	6	岐阜	15	香川	6
山形	7	愛知	22	愛媛	9
福島	10	三重	12	高知	6
北陸・信越地区	49	関西地区	71	九州地区	78
新潟	16	福井	7	福岡	19
富山	8	滋賀	7	佐賀	8
石川	7	京都	8	長崎	8
長野	18	大阪	20	熊本	9
関東地区	102	兵庫	18	大分	10
茨城	8	奈良	4	宮崎	9
栃木	9	和歌山	7	鹿児島	11
群馬	10	中国地区	51	沖縄	4
埼玉	16	鳥取	4		
千葉	21	島根	8	合計	515

(2) 特別会員（2022 年３月 31 日現在）

2021 年度末における特別会員は次のとおり。

商工会議所（国外）(17)	商工会議所連合会(14)	その他団体・法人（４）
盤谷日本人商工会議所	北海道	協同組合連合会日本専門店会連盟
ソウル・ジャパン・クラブ	富山県	全国米穀販売事業共済協同組合
フィリピン日本人商工会議所	長野県	全国青色申告会総連合
在仏日本商工会議所	茨城県	株式会社商工組合中央金庫
デュッセルドルフ日本商工会議所	栃木県	
ニューヨーク日本商工会議所	群馬県	
ブラジル日本商工会議所	埼玉県	
シドニー日本商工会議所	千葉県	
リオ・デ・ジャネイロ日本商工会議所	神奈川県	
マレーシア日本人商工会議所	静岡県	
シンガポール日本商工会議所	三重県	
パラー日系商工会議所	福井県	
在亜日本商工会議所	滋賀県	
メキシコ日本商工会議所	山口県	
南アフリカ日本人商工会議所		
中国日本商会		
スペイン日本商工会議所		

(3) 第31期＜2019年11月1日～2022年10月31日＞役員（2022年3月31日現在）

役員の役職、定数、氏名、経歴は次のとおりである。（敬称略）

役職	定数	氏名	経歴	
会頭（非常勤）	1人	三村明夫	（東京商工会議所会頭）	日本製鉄㈱名誉会長
副会頭（非常勤）	5人	鳥井信吾	（大阪商工会議所会頭）	サントリーホールディングス㈱代表取締役副会長
		山本亜土	（名古屋商工会議所会頭）	名古屋鉄道㈱相談役
		上野孝	（横浜商工会議所会頭）	上野トランステック㈱代表取締役会長 CEO
		塚本能交	（京都商工会議所会頭）	㈱ワコールホールディングス代表取締役会長
		家次恒	（神戸商工会議所会頭）	シスメックス㈱代表取締役会長兼社長 CEO
副会頭に準ずる者（非常勤）	6人	鎌田宏	（仙台商工会議所会頭）	㈱七十七銀行相談役
		福田勝之	（新潟商工会議所会頭）	㈱福田組代表取締役会長
		岩田圭剛	（札幌商工会議所会頭）	岩田地崎建設㈱代表取締役社長
		泉雅文	（高松商工会議所会頭）	四国旅客鉄道㈱相談役
		池田晃治	（広島商工会議所会頭）	㈱広島銀行代表取締役会長
		谷川浩道	（福岡商工会議所会頭）	㈱西日本シティ銀行代表取締役会長
専務理事（常勤）	1人	石田徹	2013年6月	日本アルコール販売㈱取締役
			2014年6月	日本アルコール販売㈱取締役副社長
			2015年12月	日本商工会議所・東京商工会議所専務理事
常務理事（常勤）	1人	久貝卓	2006年7月	近畿経済産業局長
			2008年7月	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
			2014年10月	日本商工会議所常務理事

常議員（非常勤）	51人	久保俊幸	（函館商工会議所会頭）	函館環境衛生㈱代表取締役
		山本秀明	（小樽商工会議所会頭）	協和総合管理㈱取締役会長
		岩田圭剛	（札幌商工会議所会頭）	岩田地崎建設㈱代表取締役社長
		新谷龍一郎	（旭川商工会議所会頭）	新谷建設㈱代表取締役社長
		若井敬一郎	（青森商工会議所会頭）	青森魚類㈱取締役会長
		谷村邦久	（盛岡商工会議所会頭）	みちのくコカ・コーラボトリング㈱代表取締役会長
		鎌田宏	（仙台商工会議所会頭）	㈱七十七銀行相談役
		矢野秀弥	（山形商工会議所会頭）	㈱山形丸魚代表取締役会長
		渡邊博美	（福島商工会議所会頭）	福島ヤクルト販売㈱代表取締役会長
		福田勝之	（新潟商工会議所会頭）	㈱福田組代表取締役会長
		髙木繁雄	（富山商工会議所会頭）	㈱北陸銀行特別参与
		安宅建樹	（金沢商工会議所会頭）	㈱北國銀行相談役
		北村正博	（長野商工会議所会頭）	㈱システックス代表取締役社長
		井上保	（松本商工会議所会頭）	㈱井上代表取締役社長
		大久保博之	（水戸商工会議所会頭）	㈻リリー文化学園理事長
		藤井昌一	（宇都宮商工会議所会頭）	藤井産業㈱代表取締役社長
		曽我孝之	（前橋商工会議所会頭）	中屋商事㈱代表取締役社長

	池田一義	（さいたま商工会議所会頭）	㈱埼玉りそな銀行取締役会長
	佐久間英利	（千葉商工会議所会頭）	㈱千葉銀行代表取締役頭取
	草壁悟朗	（川崎商工会議所会頭）	川崎信用金庫会長
	進藤中	（甲府商工会議所会頭）	㈱山梨中央銀行会長
	酒井公夫	（静岡商工会議所会頭）	静岡鉄道㈱代表取締役会長
	斉藤薫	（浜松商工会議所会頭）	遠州鉄道㈱代表取締役社長
	村瀬幸雄	（岐阜商工会議所会頭）	㈱十六銀行取締役会長
	神野吾郎	（豊橋商工会議所会頭）	㈱サーラコーポレーション代表取締役社長 兼グループ代表・CEO
	豊島半七	（一宮商工会議所会頭）	豊島㈱代表取締役社長
	種橋潤治	（四日市商工会議所会頭）	㈱三十三銀行特別顧問
	八木誠一郎	（福井商工会議所会頭）	フクビ化学工業㈱代表取締役社長
	大道良夫	（大津商工会議所会頭）	㈱滋賀銀行相談役
	濵﨑忠親	（泉佐野商工会議所会頭）	五光精機㈱代表取締役会長
	齋木俊治郎	（姫路商工会議所会頭）	山陽色素㈱代表取締役
	小山新造	（奈良商工会議所会頭）	小山㈱代表取締役会長
	勝本僖一	（和歌山商工会議所会頭）	アクロナイネン㈱代表取締役会長
	児嶋祥悟	（鳥取商工会議所会頭）	鳥取瓦斯㈱代表取締役会長
	田部長右衛門	（松江商工会議所会頭）	山陰中央テレビジョン放送㈱代表取締役社長
	松田久	（岡山商工会議所会頭）	両備ホールディングス㈱取締役副会長
	池田晃治	（広島商工会議所会頭）	㈱広島銀行代表取締役会長
	川上康男	（下関商工会議所会頭）	㈱長府製作所代表取締役会長
	寺内カツコ	（徳島商工会議所会頭）	㈱寺内製作所代表取締役会長
	泉雅文	（高松商工会議所会頭）	四国旅客鉄道㈱相談役
	大塚岩男	（松山商工会議所会頭）	㈱伊予銀行取締役会長
	西山彰一	（高知商工会議所会頭）	㈱西山合名代表取締役社長
	藤永憲一	（福岡商工会議所会頭）	㈱九電工特別顧問
	津田純嗣	（北九州商工会議所会頭）	㈱安川電機取締役
	陣内芳博	（佐賀商工会議所会頭）	㈱佐賀銀行取締役会長
	宮脇雅俊	（長崎商工会議所会頭）	㈱十八親和銀行顧問
	久我彰登	（熊本商工会議所会頭）	㈱鶴屋百貨店代表取締役会長
	吉村恭彰	（大分商工会議所会頭）	㈱アステム代表取締役会長
	米良充典	（宮崎商工会議所会頭）	米良電機産業㈱代表取締役社長
	岩崎芳太郎	（鹿児島商工会議所会頭）	岩崎産業㈱代表取締役社長
	石嶺伝一郎	（那覇商工会議所会頭）	沖縄電力㈱相談役
監事　3人	三浦廣巳	（秋田商工会議所会頭）	秋田日産自動車㈱代表取締役会長
（非常勤）	平松廣司	（横須賀商工会議所会頭）	かながわ信用金庫理事長
	杉下秀幸	（宇部商工会議所会頭）	宇部興産㈱顧問

理　　事	4人	荒　井　恒　一	2013年４月	理事・産業政策第一部長
（常勤）	以内		2019年４月	理事・企画調査部長
			2021年４月	理事・事務局長
		西　谷　和　雄	2021年１月	理事・国際部長
		五　十　嵐　克　也	2021年４月	理事・企画調査部長

(4) 第 31 期＜2019 年 11 月１日～2022 年 10 月 31 日＞議員（2022 年３月 31 日現在）

議員商工会議所名（※印は議員に準ずる者）、定数は次のとおりである。

選挙区名 （　）内は議員数	商　工　会　議　所　名
北 海 道　（7）	函館、小樽、札幌、旭川、室蘭、釧路、※帯広、北見、※稚内
東　　北　（9）	青森、※弘前、盛岡、北上、仙台、石巻、秋田、山形、※酒田、福島、郡山
北陸信越　（9）	新潟、上越、長岡、※柏崎、富山、高岡、金沢、上田、長野、松本、※佐久
関　　東　(23)	水戸、土浦、※ひたちなか、宇都宮、※足利、大田原、※佐野、高崎、前橋、桐生、川越 川口、熊谷、さいたま、千葉、佐原、茂原、柏、八王子、立川、川崎、相模原、甲府 静岡、浜松、沼津
東　　海　(10)	岐阜、大垣、中津川、岡崎、豊橋、一宮、瀬戸、※豊田、四日市、津、伊勢、※亀山
関　　西　(14)	福井、※敦賀、大津、宮津、城陽、※堺、※東大阪、高槻、岸和田、泉佐野、※高石、 大東、姫路、尼崎、西脇、赤穂、奈良、和歌山
中　　国　(10)	鳥取、松江、※出雲、岡山、倉敷、広島、呉、福山、下関、宇部、徳山
四　　国　（5）	徳島、高松、※丸亀、松山、今治、高知
九　　州　(13)	福岡、久留米、北九州、大牟田、佐賀、長崎、熊本、※八代、別府、大分、都城、宮崎 鹿児島、鹿屋
沖　　縄　（2）	那覇、沖縄
定　数	102（※議員に準ずる者は18）

(5) 第31期＜2019年11月1日～2022年10月31日＞委員会（2022年3月31日現在）

委員会名	委員長（商工会議所）	副委員長
＜委員会＞		
総合政策	小林栄三（東京）	〔共同委員長〕手代木　功（大阪） 〔共同委員長〕渡辺佳英（東京） 横浜、名古屋
産業経済	塚本能交（京都）	〔共同委員長〕家次　恒（神戸） 〔共同委員長〕渡辺　元（東京） 釧路、八戸、三条、上田、市川、静岡、松阪、中津
国際経済	上野　孝（横浜）	〔共同委員長〕朝田照男（東京） 花巻、いわき、上越、黒部、小松、富士、沖縄
観光	谷川浩道（福岡）	〔共同委員長〕篠辺　修（東京） 小樽、青森、足利、日光、袋井、鳥羽、松山、大牟田
中小企業	立野純三（大阪）	〔共同委員長〕大久保秀夫（東京） 長岡、燕、前橋、太田、川口、立川、東大阪、大分
地域活性化	福田勝之（新潟）	富良野、釜石、能代、会津若松、富山、輪島、石岡、茅ヶ崎、日南
税制	田中常雅（東京）	〔共同委員長〕阿部貴明（東京） 〔共同委員長〕三田佳美（海老名） 登別、諏訪、大和、豊田、尼崎、福山、萩、熊本
労働	塚本隆史（東京）	〔共同委員長〕上條　努（東京） 〔共同委員長〕田中彩子（鈴鹿） 室蘭、気仙沼、福島、佐久、上尾、古河、高崎、橿原
情報化	東　和浩（大阪）	米沢、松本、土浦、青梅、横須賀、岡崎、豊中 北大阪、山口
エネルギー・環境	山本亜土（名古屋）	〔共同委員長〕広瀬道明（東京） 帯広、原町、柏崎、松戸、敦賀、草津、岩国、川内
国民生活	泉　雅文（高松）	恵庭、大船渡、伊那、浦安、相模原、亀岡、倉敷、呉、延岡
教育	岩田圭剛（札幌）	小山、川越、流山、蒲郡、春日井、津、八尾、龍野、尾道、日向
運営	鎌田　宏（仙台）	岩見沢、郡山、十日町、飯田、ひたちなか、越谷、堺、丸亀、佐世保
＜特別委員会＞		
広報	池田晃治（広島）	苫小牧、弘前、高岡、日立、桐生、柏、沼津、西宮、今治、久留米
表彰	石田　徹（日本）	
日本商工会議所創立100周年	三村明夫（日本）	〔共同委員長〕鳥井信吾（大阪） 名古屋、横浜

(6) 第 31 期＜2019 年 11 月 1 日～2022 年 10 月 31 日＞特別顧問（2022 年３月 31 日現在）

垣内威彦（三菱商事㈱社長）	大久保秀夫（㈱フォーバル会長）
野本弘文（東急㈱会長）	田川博己（㈱JTB 相談役）
広瀬道明（東京ガス㈱会長）	金子眞吾（凸版印刷㈱会長）
斎藤保（㈱IHI 相談役）	上條努（ｻｯﾎﾟﾛﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱特別顧問）
大島博（㈱千疋屋総本店社長）	三部敏宏（本田技研工業㈱社長）
山内隆司（大成建設㈱会長）	本庄八郎（㈱伊藤園会長）
井上裕之（愛知産業㈱会長）	渡辺佳英（大崎電気工業㈱会長）
石井卓爾（三和電気工業㈱会長）	田中常雅（醍醐ビル㈱社長）
小林栄三（伊藤忠商事㈱名誉理事）	朝田照男（丸紅㈱名誉理事）
岡素之（住友商事㈱特別顧問）	塚本隆史（㈱みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ名誉顧問）

(7) 第 31 期＜2019 年 11 月 1 日～2022 年 10 月 31 日＞顧問・参与（2022 年３月 31 日現在）

①顧　問

十倉雅和（（一社）日本経済団体連合会会長）	櫻田謙悟（（公社）経済同友会代表幹事）
黒田東彦（日本銀行総裁）	小林健（（一社）日本貿易会会長）
佐々木伸彦（（独）日本貿易振興機構理事長）	片桐裕　公益財団法人公共政策調査会顧問
中村利雄（公益財団法人全国中小企業取引振興協会会長）	

②参　与

植松敏	守屋一彦	西川禎一	篠原徹	宮城勉
波田野雅弘	佐々木修	中島芳昭	坪田秀治	青山伸悦
杤原克彦				

４．選挙および選任等

(1) 議　員

選任は行われなかった。

(2) 常議員

選任は行われなかった。

(3) 役員等

①会頭・副会頭

福岡商工会議所会頭交代に伴い、藤永憲一氏が退任し、2021 年６月 23 日付で谷川浩道氏が副会頭に就任した。

大阪商工会議所会頭交代に伴い、尾崎裕氏が退任し、2022 年３月 29 日付で鳥井信吾氏が副会頭に就任した。

②監事

選任は行われなかった。

③特別顧問

特別顧問の委嘱について、４月 15 日開催の第 705 回常議員会（ハイブリッド）において諮り、同日付で三部敏宏が特別顧問に就任した。

特別顧問の委嘱について、６月 17 日開催の第 706 回常議員会（オンライン）において諮り、同日付で山内隆司が特別顧問に就任した。

④専務理事・常務理事・理事

選任は行われなかった。

(4) 顧問・参与

顧問の委嘱について、６月 17 日開催の第 706 回常議員会（オンライン）において諮り、同日付で十倉雅和氏が顧問に就任した。

5．事 務 局

事務局機構および主な横成員（2022 年 3 月 31 日現在）

①国内事務所

部	役 職	氏名
	理事・事務局長	荒井　恒一
総務部	部長	塩野　裕
	課長	皆藤　寛
	課長	杉浦　宏
	課長	高取　康
	課長	新田大介
	調査役	堀内陽子
広報部	部長	大井川智明
	副部長	高山祐志郎
	課長	吉野　陽
	課長補佐	松浦絵美
企画調査部	理事・部長	五十嵐克也
	課長	森　挙一
	課長	山下晃代
	主任調査役	川井徹郎
	主任調査役	福田康司
国際部	理事・部長	西谷和雄
	担当部長	佐々木和人
	担当部長	宮本雅廣
	担当部長	渡邉泰一
	副部長	羽生明央
	副部長	松本憲治
	課長	天野　永
	課長	杉　健太郎
	課長	富澤陽一
	課長	西澤正純
	主任調査役	井尻収一
	主任調査役	松川孝司
	主任調査役	山根正久
	調査役	龍谷悠子
産業政策第一部	部長	山内清行
	副部長	清水　力
	課長	石井　豪
	課長	鶴岡雄司
産業政策第二部	部長	大下英和
	担当部長	杉崎友則
	課長	石井照之
	課長	清田素弘
	主任調査役	後藤麻里
	主任調査役	村田　真
	調査役	井上智博
地域振興部	部長	宮澤　伸
	主席調査役	幸村　長
	課長	大島昌彦
	課長	篠原　崇
	主任調査役	石橋順子
中小企業振興部	部長	加藤正敏
	統括調査役	市川晶久
	課長	進藤圭輔
	課長	田鹿鈴子
	課長補佐	井上哲志
	主任調査役	佐々木　浩
	調査役	三浦景子
事業部	部長	丸山範久
	担当部長	木内洋一
	課長	高木康行
	課長	高野晶子
	調査役	瀬古千秋

				情報化推進部	部長	佐藤健志
					統括調査役	小松靖直
					副部長	岡本大輔
					主席調査役	松原久善
					課長	関口正俊
					課長補佐	秋元学
					調査役	林大吾

②駐在員事務所

・ソウル事務所　　所長　橋爪孝徳

Seoul Office of The Japan Chamber of Commerce and Industry

C/o SJC　(Seuol Japan Club)

12th fl, Young Poong Bldg, 41 Cheonggyecheon-ro, Chongro-ku, Seoul, 110-752, REPUBLIC OF KOREA

TEL　82-２-3210-2411　　FAX　82-２-3210-2413

E-mail：daihyo_s@jcciseoul.or.kr

③事務局員数（2022年3月31日現在）

2020度末	2021年度末	増　減
111	114	＋３

【注】定数なし

④国際部特定原産地証明担当事務所所属職員数（2022年３月現在）

2021年度
256

（※うち、地方事務所所属職員は244）

【注】定数なし

6．庶　　務

(1) 文　　書

2021年4月1日から2022年3月31日までの発信および受信数は次のとおり。

月　別	発　信　数		計	月　別	受　信　数
	国　内	国　外			
4月	18409	13	18422	4月	3,075
5月	9829	85	9914	5月	2,344
6月	8827	—	8827	6月	2,943
7月	14262	—	14262	7月	3,152
8月	49360	—	49360	8月	2,386
9月	11332	—	11332	9月	2,287
10月	12402	—	12402	10月	2,259
11月	7547	—	7547	11月	2,535
12月	15176	—	15176	12月	2,130
1月	5536	—	5536	1月	2,679
2月	8058	13	8071	2月	2,462
3月	10726	—	10726	3月	2,955
計	171,464	111	171,575	計	31,207

(2) 叙勲・国家褒章・表彰

①叙　勲（順不同・敬称略、日商推薦のみ、役職名は発令時のもの）

ア．春の叙勲（4月29日発令）

○旭日中綬章

福島商工会議所会頭　渡邊　博美　　松江商工会議所（元）会頭　古瀬　誠

○旭日小綬章

倶知安商工会議所会頭　阿部　和則　　恵庭商工会議所（元）会頭　村本　隆二
上越商工会議所会頭　髙橋　信雄　　珠洲商工会議所（元）会頭　今井　欽次
伊那商工会議所（元）会頭　川上　健夫　　塩尻商工会議所（元）会頭　山田　正治
石岡商工会議所（元）会頭　髙木　祐治　　真岡商工会議所会頭　篠原　宣之
桐生商工会議所（元）会頭　山口　正夫　　富岡商工会議所（元）会頭　小堀　良夫
相模原商工会議所会頭　杉岡　芳樹　　掛川商工会議所（元）会頭　鈴木　俊光
藤枝商工会議所会頭　山田　壽久　　豊田商工会議所会頭　三宅　英臣
西尾商工会議所（元）会頭　杉田　愛次郎　　高石商工会議所（元）会頭　宮﨑　吉二
明石商工会議所会頭　平岡　勝功　　八代商工会議所（元）会頭　松木　喜一
本渡商工会議所会頭　池田　正三郎　　大分商工会議所（元）会頭　姫野　清高

○旭日双光章

富山商工会議所（元）副会頭　金尾　雅行　　流山商工会議所（元）会頭　池森　政治
綾部商工会議所副会頭　山下　信幸　　東大阪商工会議所（元）副会頭　平井　良彦
赤穂商工会議所副会頭　梅本　弘幸　　加西商工会議所（元）副会頭　是常　克博

廿日市商工会議所（元）副会頭　林　正史　　高松商工会議所常議員　千切谷　多一朗

○旭日単光章

秋田商工会議所（元）女性会会長　船木　孝　諏訪商工会議所常議員　矢﨑　隆也

イ．秋の叙勲（11 月 3 日発令）

○旭日中綬章

高知商工会議所（元）会頭　青木　章泰

○旭日小綬章

根室商工会議所（元）会頭　小林　正輔　　原町商工会議所会頭　高橋　隆助
加賀商工会議所（元）会頭　新家　康三　　駒ヶ根商工会議所（元）会頭　山浦　速夫
結城商工会議所（元）会頭　中山　徹雄　　川越商工会議所会頭　立原　雅夫
草加商工会議所会頭　野﨑　友義　　大和商工会議所（元）会頭　宮東　悠
瑞浪商工会議所会頭　鷲尾　賢一郎　　武生商工会議所会頭　山本　仁左衛門
宇部商工会議所常議員　酒田　三男　　宇和島商工会議所（元）会頭　廣瀬　了
中村商工会議所（元）会頭　福田　充　　小城商工会議所会頭　村岡　安廣

○旭日双光章

会津喜多方商工会議所（元）副会頭　風間　常義　二本松商工会議所（元）副会頭　佐藤　興司
金沢商工会議所常議員　吉田　國男　　鹿沼商工会議所副会頭　星野　昭夫
日光商工会議所副会頭　伴　博親　　太田商工会議所（元）副会頭　西岡　喬
沼田商工会議所（元）会頭　小林　一郎　　熊谷商工会議所（元）副会頭　本塚　雄一郎
小田原箱根商工会議所（元）副会頭　神戸　和男　藤沢商工会議所（元）副会頭　須藤　修司
沼津商工会議所副会頭　山口　憲三　　袋井商工会議所（元）副会頭　井谷　安秀
福井商工会議所（元）副会頭　吉田　敏貢　　泉大津商工会議所副会頭　高寺　壽
貝塚商工会議所副会頭　塔筋　重治　　三木商工会議所（元）会頭　岡田　保
鹿児島商工会議所副会頭　淵本　逸雄

○旭日単光章

大垣商工会議所（元）常議員　大塚　和彦

②国家褒章（順不同・敬称略、日商推薦のみ、役職名は発令時のもの）

ア．春の褒章（４月 29 日発令）

○藍綬褒章

高砂商工会議所会頭　森本　幸吉

イ．秋の褒章（11 月 3 日発令）

○藍綬褒章

塩尻商工会議所（元）副会頭　塚原　嘉章　　越谷商工会議所副会頭　髙橋　奬
八幡浜商工会議所副会頭　堀口　栄樹

③表彰

ア．日本商工会議所表彰（2021 年 9 月 16 日表彰）

表彰の種類		人数	
規則第 2 条第 2 項	60 年	1 商工会議所	1 名
（永年勤続役員・議員）	40 年	17 商工会議所	19 名
	30 年	72 商工会議所	126 名
	20 年	47 商工会議所	99 名
規則第 2 条第 1 項		125 商工会議所	202 名
（退任役員・議員）			
規則第 3 条	40 年	22 商工会議所	22 名
（永年勤続職員）	30 年	114 商工会議所	174 名
	20 年	75 商工会議所	102 名
	10 年	93 商工会議所	129 名

○商工会議所表彰（マル経資金関係、検定事業、事業活動）

・マル経資金関係：19 商工会議所

札幌、余市、新庄、柏、小田原箱根、三島、富士、袋井、西尾、津島、犬山、池田、大東、紀州有田、吉野川、多度津、今治、荒尾、宇佐

・受験者数拡大：16 商工会議所

横手、長野、諏訪、結城、銚子、習志野、平塚、島田、泉大津、岸和田、境港、大竹、小城、松浦、竹田、那覇

・検定事業推進：12 商工会議所

青森、大館、会津喜多方、駒ヶ根、大町、水戸、豊川、守山、洲本、橿原、山鹿、鹿屋

・事業活動：9 件

子供向け絵本プロジェクト参画商工会議所（青年部）、恵庭、長野、岡谷、小諸、三島、庄原、宇部、福江

イ．日本商工会議所表彰（2022 年 3 月 17 日表彰）

表彰の種類		人数	
規則第 2 条第 2 項	60 年	1 商工会議所	1 名
（永年勤続役員・議員）	50 年	1 商工会議所	1 名
	40 年	8 商工会議所	8 名
	30 年	63 商工会議所	99 名
	20 年	290 商工会議所	1,229 名
規則第 2 条第 1 項		100 商工会議所	167 名
（退任役員・議員）			
規則第 3 条	40 年	7 商工会議所	7 名
（永年勤続職員）	30 年	42 商工会議所	55 名
	20 年	38 商工会議所	46 名
	10 年	39 商工会議所	47 名

○商工会議所表彰（組織強化関係、財政基盤強化、事業活動）

・会員増強-組織率向上：18 商工会議所

黒石、飯田、中津川、美濃加茂、豊田、西尾、伊勢、名張、泉大津、和泉、小野田、丸亀、筑後、有田、平戸、熊本、鹿児島、出水

・会員増強−会員数増加：18 商工会議所

苫小牧、仙台、新潟、佐野、桐生、さいたま、武蔵野、富士、安城、八尾、豊中、池田、和歌山、宇和島、大村、別府、川内、沖縄

・高組織率：18 商工会議所

花巻、大船渡、塩釜、米沢、氷見、塩尻、春日部、越谷、八街、三浦、静岡、神岡、各務原、鈴鹿、鳥羽、福井、竹原、臼杵

・財政基盤強化：18 商工会議所

根室、恵庭、青森、大船渡、福島、松本、渋川、青梅、三浦、小浜、東大阪、岸和田、貝塚、洲本、本渡、中津、都城、沖縄

・事業活動：10 件

213 会議所（※）、いわき、さいたま、町田、豊田、福井、鯖江、北大阪、姫路、米子・境港

※対象商工会議所（新型コロナウイルス感染症ワクチンの中小企業への共同接種）

函館、小樽、旭川、室蘭、帯広、網走、士別、富良野、江別、美幌、伊達、登別、恵庭、青森、大船渡、仙台、秋田、大館、湯沢、米沢、長井、天童、福島、郡山、会津若松、会津喜多方、上越、長岡、三条、新発田、五泉、富山、氷見、射水、魚津、金沢、七尾、長野、松本、飯田、岡谷、塩尻、小諸、茅野、佐久、飯山、水戸、石岡、下館、ひたちなか、小山、日光、真岡、高崎、前橋、桐生、伊勢崎、太田、沼田、富岡、川越、川口、さいたま、行田、所沢、飯能、狭山、銚子、茂原、市原、習志野、東京、八王子、青梅、立川、むさし府中、町田、多摩、小田原箱根、平塚、藤沢、茅ヶ崎、厚木、大和、海老名、甲府、静岡、浜松、三島、掛川、岐阜、大垣、神岡、各務原、名古屋、岡崎、半田、瀬戸、蒲郡、豊川、西尾、津島、春日井、江南、小牧、東海、鈴鹿、桑名、上野、名張、福井、敦賀、武生、大野、勝山、小浜、鯖江、長浜、彦根、近江八幡、守山、京都、宮津、大阪、堺、高槻、岸和田、茨木、吹田、八尾、泉佐野、北大阪、守口門真、和泉、神戸、姫路、尼崎、明石、西宮、伊丹、洲本、高砂、小野、宝塚、大和高田、鳥取、米子、倉吉、境港、松江、出雲、平田、岡山、倉敷、玉島、笠岡、井原、高梁、総社、新見、呉、福山、三原、東広島、廿日市、下関、宇部、山口、徳山、小野田、徳島、吉野川、高松、松山、高知、中村、福岡、久留米、北九州、飯塚、直方、田川、柳川、行橋、苅田、大川、佐賀、唐津、武雄、長崎、佐世保、福江、平戸、熊本、八代、玉名、山鹿、別府、大分、中津、臼杵、宇佐、宮崎、延岡、高鍋、日南、鹿児島、鹿屋、指宿、いちき串木野、那覇、沖縄、浦添

(3) 慶弔・その他

慶弔電報等

	慶　祝	弔　慰
電報・メッセージ等	126 件	13 件
出　　席	11 件	2 件

7．会　　議

(1) 会員総会

①第 133 回通常会員総会（オンライン）

○日　時　　2021 年 9 月 16 日（木）9 時 30 分～11 時 50 分

○場　所　　帝国ホテル 2 階　「孔雀西の間」

○来　賓

＜政府＞

内閣総理大臣	菅　義　偉	殿（ビデオメッセージ）
経済産業大臣	梶　山　弘　志	殿（ビデオメッセージ）

＜政党＞

自由民主党幹事長	二　階　俊　博	殿
公明党代表	山　口　那津男	殿
立憲民主党代表	枝　野　幸　男	殿
日本維新の会共同代表	片　山　虎之助	殿
国民民主党代表	玉　木　雄一郎	殿

○出席者　　515 商工会議所・約 1,000 名
　　委任状による出席 127 商工会議所

○議　長　　三村会頭

○議事録署名人　函館商工会議所・久保会頭、八代商工会議所・竹永会頭

○表　彰

日本商工会議所第 133 回表彰（詳細は、表彰の項参照）

○議　事

石田専務理事の開会宣言により開会。

なお、予め三村会頭の指示を受けた事務局により、バーチャル出席に係る各システムが正常に稼働し、出席者の映像および音声が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に適時的確な意思表明が互いにできる状態となっていることを確認した。

三村会頭の挨拶の後、定款第 30 条の規定に基づき、三村会頭が本総会の議長となった。その後、菅義偉内閣総理大臣、梶山弘志経済産業大臣より、ビデオメッセージにて祝辞が述べられた。

続いて、定足数報告が行われるとともに、議事録署名人に久保会頭（函館）ならびに竹永会頭（八代）が指名された。

（議案第 1 号）2020 年度事業報告（案）

（議案第 2 号）2020 年度収支決算（案）

議案第 1 号の「2020 年度事業報告（案）」について石田専務理事から、議案第 2 号の「2020 年度収支決算（案）」について久貝常務理事から、それぞれ以下のとおり説明があった。杉下監事（宇部・会頭）の監査報告の後に審議に入ったところ、両議案とも異議なく承認された。

②第 134 回通常会員総会（オンライン）

○日　時　　2022 年 3 月 17 日（木）14 時 30 分～17 時 00 分

○場　所　　帝国ホテル 2 階　「孔雀西の間」

○出席者　　512 商工会議所・約 1,000 名
　　委任状による出席 31 商工会議所
○議　長　　三村会頭
○議事録署名人　北見商工会議所・舛川会頭、松本商工会議所・井上会頭
○表　彰
　日本商工会議所第 134 回表彰（詳細は、表彰の項参照）
○議　事
石田専務理事の開会宣言により開会。
なお、予め三村会頭の指示を受けた事務局により、バーチャル出席に係る各システムが正常に稼働し、出席者の映像および音声が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に適時的確な意思表明が互いにできる状態となっていることを確認した。
三村会頭の挨拶の後、定款第 30 条の規定に基づき、三村会頭が本総会の議長となった。その後、岸田内閣総理大臣、萩生田経済産業大臣より、ビデオメッセージにて祝辞が述べられた。
続いて、定足数報告が行われるとともに、議事録署名人に舛川議員（北見商工会議所会頭）ならびに井上常議員（松本商工会議所会頭）が指名された。
（議案第１号）2022 年度事業計画（案）
（議案第２号）2022 年度収支予算（案）
議案第１号の「2022 年度事業計画（案）」について石田専務理事から、次に議案第２号の「２０２２年度収支予算（案）」について久貝常務理事からそれぞれ説明があり、両議案とも異議なく承認された。また、「日本商工会議所創立 100 周年記念事業実施計画」について荒井理事・事務局長から報告があった。

(2) 議員総会

①第 286 回議員総会（オンライン）
○日　時　　2021 年７月 16 日（木）13 時 00 分～13 時 50 分
○場　所　　丸の内二重橋ビル６階　「役員会議室」
○出席者数　　74 名
○議　長　　三村会頭
○議事録署名人　富山商工会議所・高木会頭、宇都宮商工会議所・藤井会頭
○議　事
議案（１）第133回通常会員総会への提案事項について
① 2020年度事業報告（案）
石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。
2020年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、社会活動や経済活動に甚大な影響が生じ、各地商工会議所とともに、コロナ禍への対応に全力を尽くして活動した一年となった。
新型コロナウイルス感染症への緊急対応では、三村会頭が先頭に立ち、安倍総理、菅総理をはじめ、政府・与党に対して、困窮する中小企業・小規模事業者の事業継続や雇用維持等に向けた必要な支援を強く求めてきた。
その結果、各種給付金や無利子・無担保融資などの大胆な資金繰り支援や雇用調整助成金の上限額の引上げなど、当所の要望の多くが実現した。

各地商工会議所におけるコロナ関連の相談に対応するため、専門家等による経営相談体制の強化を図り、515商工会議所一丸となって、持続化補助金などの支援施策の活用やコロナ対策マル経などの資金繰り支援等を推進した。

こうした支援の結果、約７割の商工会議所で会員数が増加しており、まさに商工会議所の支援が事業者から求められている。

刻一刻と変化する政府等の動向について、オンライン会議等を活用し、タイムリーな最新情報の発信に努めてきた。

また、新たな取り組みとして、クラウドファンディングによる地域飲食店応援プログラムを実施し、約５億円の支援に繋げている。

コロナ禍への対応だけでなく、中小企業が抱える構造的な課題についても、様々な取り組みを行ってきた。

デジタルシフトによる生産性向上では、デジタル化に関する意見要望をとりまとめ、関係各所に働きかけてきた。

また、「中小企業デジタル化応援隊事業」や「全国中小企業クラウド実践大賞」等を通じて、経営者の意識改革を促し、中小企業のデジタル実装を後押しした。

多様な人材の活躍推進に向け、要望活動を行った。

検定試験については、感染拡大により、６月の簿記検定を中止せざるをえない中、必要とされる産業人材の育成を進めるために、受験機会の増加につながる簿記検定のネット試験を１２月にスタートし、約１０万人が受験した。併せて、リテールマーケティング検定についても、ネット試験化の準備を進めており、こちらは今月２８日からスタートする予定。

また、最低賃金の改定に関する目安について、昨年度は、商工会議所の主張どおり「現行水準の維持」となった。

事業承継については、政府に働きかけを行った結果、経営資源集約化税制の創設や、事業承継・引継ぎ支援センターの設置など、事業承継環境の改善が図られた。

海外への渡航が厳しく制限され、経済ミッションなどの現地交流を中止せざるを得ない中にあっても、越境ＥＣを活用した販路開拓やオンラインを活用した二国間委員会の開催など、海外へのアクセス拡大支援に努めた。

三村会頭はかねてより、「大企業と中小企業との共存共栄関係の構築が、わが国の成長には重要」と主張されており、中小企業庁の「価値創造企業に関する賢人会議」や政府の「未来投資会議」でも、その必要性を強く訴えかけられた。

その結果、内閣府の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、取引先との共存共栄の取り組みや取引条件のしわ寄せ防止等を代表者の名前で宣言する「パートナーシップ構築宣言」の枠組みが創設され、官民を挙げて取り組んでいくことになった。

当初、1,000社を目標とした宣言企業数は、現在、1,200社を超えるなど、順調に増加している。

各地商工会議所におかれても、2,000社を目指すべく、引き続き、会員事業所に対して、「宣言」を策定・登録いただけるよう働きかけをお願いする。

「民間の創意工夫による地方創生の加速」については、コロナ禍による大きな影響を受けている観光産業に対する政府への意見・要望のとりまとめや販路開拓支援、民主導によるまちづくりの推進、社会資本整備等の取り組みについて記載している。

発災から10年となった東日本大震災の復興に向け、継続的な支援に取り組んでいる。

当所の行った主な意見・提言活動について、2020年度は新型コロナへの対応をはじめ30本の提言を公表し、皆様の協力のもと、多くを実現した。

商工会議所自身のデジタルシフトによる高度化･効率化を図るため、グーグルワークスペースや、クラウド型経営支援ツールの活用を支援した。

コロナ禍の中、リアルで会うことは非常に難しい状況だったが、現場主義、双方向主義を徹底するため、オンライン会議システムを活用して、会員総会をはじめとした各種会議・研修会を開催した。

組織財政基盤の強化では、損害保険に新型コロナによるリスクを付加することなどに取り組んだ結果、日商保険制度の加入件数を大きく伸ばすことができた。

日商青年部の全国大会、全商女性連の総会を初めてオンラインで開催した。

本年度も新型コロナへの対応をはじめ、引き続き全国の商工会議所の活動を支援していく。

② 2020年度収支決算（案）

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

収入総計は、一般会計・広報特別会計の　合計で86億8420万円と、予算対比で４億778万円の減となった。

会費収入は、515会議所からの日商会費と国内外特別会員会費の合計で７億7552万円となった。

事業収入は、一般会計・広報特別会計の合計で50億1572万円と、予算対比で５億3406万円の増となった。検定事業は、簿記検定２・３級のネット試験受験者数が想定を上回ったため、予算対比で２億9059万円の増となった。ネット試験は、受験料全額をいったん日商で徴収した上で、各地商工会議所およびネット試験会場に対して還付金などを支払いする方式で運営している。このため、検定事業支出も増加となる。保険事業は、新型コロナに関連するリスクを補償対象とするビジネス総合保険等の販売促進を図り、予算対比で7772万円の増となった。特定原産地証明書発給事業は、貿易の回復もあり、予算対比で１億3640万円の増となった。

委託費・補助金収入は、23億5706万円と、予算対比で９億2957万円の減となった。

運営資金積立金取崩収入は、簿記ネット試験システム開発等のために、予算上は取崩収入を計上していたが、事業収入で賄えたため０円としている。

繰入金は、広報特別会計からの5500万円を一般会計へ繰り入れる。

支出総計は、80億288万円で、予算対比で10億8910万円の減となった。

主な内訳は、事業費は、一般会計・広報特別会計の合計で43億43万円と、予算対比で１億1370万円の増となった。主な事業費は、検定事業については、簿記検定のネット試験化に伴う各地商工会議所などへの還付金などの支払いのため、予算対比で１億3237万円の増となった。保険事業については、支出の大宗は、各地の皆様への手数料等となっている。保険事業収入の増加に伴い、手数料も増加し、2020年度は皆様から頂戴する会費収入の２．５倍以上に相当する、約20億円を各地へ還元することができた。

委託・補助事業費については、前出の委託費・補助金収入との見合いで増減している。

人件費は、働き方改革による残業代の削減等により、一般会計・広報特別会計の合計で８億829万円と、予算対比で1348万円の減となっている。

一般会計・広報特別会計合計の差引残高は６億8131万円となった。なお、この金額には、特定原産地証明書発給事業のこれまでの繰越金、２億8428万円が含まれている。

差引残高のうち、8000万円を、2022年度に実施する日商創立100周年関連事業のための「商工会議所　周年記念関連事業積立金」、2000万円を「運営資金積立金」として計上する予定。

収支残高から積立金計上分を差し引いた、残りの５億8131万円を期首運転資金として、2021年度に繰り越す予定。

（２）2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望（案）について

立野中小企業委員長から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

本要望は、中小企業経営専門委員会」などでの議論を踏まえ、取りまとめたもの。

2022年度施策に向けた要望ではあるが、経済対策・補正予算を見据え、「早急に対応すべき事項は、今年度中の執行を要望する」と記載している。

「重点要望事項」では、

Ⅰ．感染の再拡大防止と社会経済活動の完全両立の実現

Ⅱ．ワクチン普及を見据えた需要の喚起・獲得

Ⅲ．アフターコロナでの競争力強化としている。

「要望事項」では、

Ⅳ．中小企業の活動を支える事業環境整備

Ⅴ．新たな地方創生の展開

Ⅵ．大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生としている。

「感染の再拡大防止と社会経済活動の完全両立の実現」は、３項目で構成され、

１．ワクチン接種の加速化、検査・医療提供体制の拡充と水際対策の徹底

２．経済的苦境にある中小企業等への支援

３．足元の経済回復に向けた道筋の提示としている。

「ワクチン普及を見据えた需要の喚起・獲得に向けた支援」は、５項目で構成され、

１．危機的状況に直面する観光関連産業の再活性化

２．中小企業のビジネスモデルの転換・生産性向上支援

３．中小企業の円滑な事業承継・引継ぎ、創業・ベンチャー支援の推進

４．中小企業のＤＸの推進

５．小規模事業者の挑戦への後押しの強化、としている。

「アフターコロナでの競争力強化に向けた政策」は、４項目で構成され、

１．経済効率最優先から社会経済課題の解決と経済成長の両立に向けた「新たな産業政策」の立案・実行

２．2050年カーボンニュートラルに向けた対応

３．海外ビジネス展開支援

４．知的財産権のビジネスへの活用支援の強化、としている。

「中小企業の活動を支える事業環境整備」は、６項目で構成され、

１．中小企業政策の新たなＫＰＩの達成に向けた道筋の明確化

２．大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築の取組推進

３．雇用・労働政策

４．デジタルガバメントの推進

５．中小企業における健康経営の普及・促進

６．2025年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援、としている。

「新たな地方創生の展開」は、４項目で構成され、

１．地方創生、地域資源活用

２．地域主体の豊かな暮らしを実現する民間主導のまちづくりの促進

３．強靭な国土をつくり、地域の成長基盤を支える社会資本整備の推進

４．地域経済の中核となる中堅・中小企業の経営力強化、としている。

大規模自然災害からの早期復旧・復興等」は、３項目で構成され、

１．令和３年７月１日からの大雨による災害からの早期復旧・復興

２．大規模自然災害からの早期復旧・復興に向けた対応

３．東日本大震災からの復興・創生の強力な推進、としている。

最後に、スケジュールについて、本案を承認いただいたら、関係省庁や国会議員に配布する。併せて、私から中小企業庁長官にオンライン会談で要望する。

（３）緊急要望「地域で困窮する中小企業に対するワクチン接種機会の確保を（追認）」について

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく追認された。

各地商工会議所からの職域接種の申請に対し、ワクチン供給不足により、承認が下りない状況が発生した。日本商工会議所では、この状況を打破すべく、７月１日、政府、自民党に対し、緊急要望を行った。

河野大臣、田村厚生労働大臣、梶山経済産業大臣のほか、私からも菅総理に対し、速やかな承認と確実なワクチン供給を直接要望した。

これまでの経緯を整理すると、６月３日、菅総理から三村会頭に、中小企業の共同接種への協力要請があった。

商工会議所には、飲食業などの地域の困窮する中小企業から、ワクチンの早期接種を切望する声が寄せられており、医療資源を持たない商工会議所にとって職域接種は大変困難な課題だったが、多くの商工会議所では医療機関等と調整し申請いただいている。

しかし、ワクチン供給不足の問題が顕在化し、自治体の大規模接種とともに、職域接種の新規受付も止まり、現在、多くの商工会議所（日商への報告ベースでは９４商工会議所、約５１万人分）が承認待ちの状況を余儀なくされている。このため、各地商工会議所を通じた中小企業を集めての職域接種の速やかな承認と、確実なワクチン供給による実施可能な環境整備を強く要望している。

先週末、河野大臣から、商工会議所の職域接種については、できる限り優先する方向で調整し、今週から順次、経済産業省から承認待ちの商工会議所に対し、新たな実施日を提示し、医師や会場確保も含めて対応可能かどうか、打診するとの連絡があった。しかし、ワクチン供給の調整が難航し、未だ各地商工会議所への連絡が行われていない状況である。

また、この職域接種とは別に、市などの委託を受けて、中小企業への共同接種を進める予定の商工会議所も多数ある。

ワクチン不足の影響は、自治体接種にも及び、スタートを切れない商工会議所も多い状況のため、市と商工会議所との連携による共同接種についても、確実にワクチンが供給されるよう、引き続き政府に強く働きかけていく。

（４）2021年９月日本商工会議所表彰（案）について

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

表彰規則第１条の「特別功労者表彰」については、各地商工会議所からの推薦がなかったので、今回、被表彰者はいない。

表彰規則第２条の「役員・議員表彰」については、延べ261商工会議所、444名の方々となる。

表彰規則第３条の「職員表彰」については、延べ304商工会議所、427名の方々となる。

９月表彰には、「マル経資金関係表彰」と「検定事業表彰」の２つがある。「マル経資金関係表彰」については、経営指導員一人当たり年間取扱件数、および年間利用率の高い商工会議所を表彰するもので、19商工会議所となる。

「検定事業表彰」については、対前年度比で受験者数の伸び率が大きい商工会議所を表彰する「受験者数拡大」と、管内人口比で受験者の多い商工会議所を表彰する「検定事業推進」の２つがある。

「受験者数拡大」については、16商工会議所。

「検定事業推進」については、12商工会議所。

他の商工会議所の模範となる事業を展開された商工会議所を表彰対象とする「事業活動表彰」は、新型コロナウイルス感染症への対応関連の３件を含む、計９件。取組内容および対象商工会議所については、

①青年部の子供向け絵本プロジェクトの参画商工会議所：絵本の制作・贈呈を通じ、全国の小学生などに分かりやすく渋沢栄一翁の考え方を伝え子供達の教育に貢献している

②恵庭商工会議所：大規模災害に備え、情報伝達手段や電源の確保などで地域事業者との連携体制を構築している

③長野商工会議所：市民からの推薦を基に販売員を表彰するコンクールを実施し、資質向上と販売士制度の普及拡大につなげている

④庄原商工会議所：AI・IoTを活用し、次世代を見据えたスマートモビリティやスマート農業・酪農の推進に取り組む

⑤宇部商工会議所：官民連携により、空き地・駐車場や空き店舗などの低未利用不動産を活用したまちなか再生を推進する

⑥福江商工会議所：五島市地域づくり事業協同組合を設立し、地域の雇用安定化と労働力確保につなげている

さらに、新型コロナウイルス感染症に負けない商工会議所の取り組みが全国各地で多数ある中で、

⑦岡谷商工会議所：地域通貨Okaya Payを活用した電子マネーによる飲食店支援と会議所業務のデジタル化を推進する

⑧小諸商工会議所：地域の飲食店の事業継続を支援するため、独自の共同宅配事業を展開した

⑨三島商工会議所：市内商業者の選りすぐりの商品を組み合わせ、「おうち時間を楽しもう『応縁袋』」として販売した

以上の９件が表彰対象となる。

（５）福島県沖地震に係る会費減免（案）について

荒井事務局長から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

日商会費の減免については「日本商工会議所会費徴収方法」において、「天災地変等特別の事由が生じたとき、またはその他の特別の事由があるときは、申請により常議員会の議を経て、会費の減免をすることができる」ことになっている。

これに基づき、本年２月に発生した福島県沖地震により、管内の企業および会館施設に甚大な被害を受けた郡山商工会議所より、このたび、会費の減免申請があった。

会費減免基準により「Ａ会議所建物」「Ｂ管内地域」「Ｃ会員」「Ｄ役員・議員」の４項目について被害状況を計算したところ、会費額５０％相当の減免となった。

日商会費概算額を元に試算した日商会費減免概算額は、1,519,500円となる。

報告（１）2021年度最低賃金の目安審議の結果について

石田専務理事から、以下の報告があった。

今年度の最低賃金については、コロナ禍の影響により、飲食・宿泊などの業種が極めて厳しい経営状況にあることから「現行水準の維持」を求め、菅総理・関係閣僚への働き掛けや、全国の商工会議所及び連合会による地元選出国会議員への陳情など、組織を挙げて活動してきた。

こうした中、「骨太の方針」では、最低賃金引上げの政府方針が明記され、６月22日からスタートした中央最低賃金審議会において、例年以上に厳しい審議が行われた結果、７月14日、「全国加重平均28円、３．１％の引上げ」との目安が示された。皆様にも多大なる協力をいただいたが、こうした結果となったことは大変残念である。

今後、目安の決定を受け、都道府県ごとに設置された地方の審議会において、地域別最低賃金額を審議決定し、ほとんどの都道府県では10月１日に発効することとなる。

日商をはじめ使用者側は、「企業の平均的な状況のみに着目するのではなく、コロナ禍で影響が深刻な宿泊、飲食、交通・運輸等の業種における経営状況や支払余力に、焦点を当てるべき」「「骨太の方針」に示された政府方針に配意し、大幅な引上げとなれば、経営者の心が折れて廃業が更に増加し、雇用に深刻な影響が懸念される」「今は、「事業の存続」と「雇用の維持」を最優先すべきであり、今年度は最低賃金を引上げず、現行水準を維持すること」を強く主張した。

一方、労働者側は、「ワクチン接種など、昨年度とは環境が変化している」「格差是正、社会安定のセーフティネット達成のため引上げが必要」「コロナ禍の労働者の努力に報いるためにも、最低賃金を引き上げるべき」などの点を訴えてきた。

労使双方の意見が対立する中、公益委員から、先ず現状認識として、

①賃金については、前年より上げ幅は縮小しているが引き続きプラスの水準を示している。

②経済情勢については、消費者物価は横ばい圏内で推移し、名目ＧＤＰも足下では一時期より回復している。感染状況は予断を許さないものの、ワクチン接種が開始され、少なくとも昨年度とは状況が異なる。

③企業収益は、足下では産業全体で見れば回復傾向にあり、一部産業で引き続きマイナスとなっているものの、政府として一層の支援に取り組む方針が示されている。

④雇用情勢については、有効求人倍率は１倍を超え、完全失業率も３％以下で推移している。との内容が示されている。そのうえで、

⑤政府方針として「より早期に全国加重平均1,000円を目指す」ことが掲げられており、①～④の現状認識を勘案すれば、最低賃金を３％程度引上げてきた2016～2019年度と比べても、状況は大きく異なると言えず、同程度引上げても、マクロの雇用情勢に大きな影響を与えると言えない。

⑥地域間格差への配慮から、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き続き上昇させていく必要がある。

⑦最低賃金を含めた賃金引上げによる経済の好循環の実現、非正規労働者の処遇改善が社会的に求められていることなどから、「最低賃金を引き上げる必要がある」との見解が示された。

われわれの厳しい現状認識とは大きく異なるものであり、また、引上げの理由として、今回初めて、政府方針への配意が明確に示されたことは、本来の最低賃金審議のあり方からも疑問と言わざるを得ない内容となっている。

こうした考えのもと、7月14日の審議会で、公益委員から「全国加重平均28円、率にして３．１％」と、昭和53年度の目安制度の開始以降で最高額となる大幅な引上げの案が示された。

日商をはじめとする使用者側は到底納得できる内容でないことから、この内容を地方最低賃金審議会に示すことへの賛否を問う「採決」を求め、「採決」が実行されたが、残念ながら公益委員と労働者側委員の賛成多数により可決された。

全国４ランクの引上げの目安額は、記載の通り、一律28円となっている。

こうした結果を受け、日商をはじめ中小企業三団体として、一昨日コメントを公表している。

大幅な最低賃金の引上げは、「中小・小規模事業者の窮状、とりわけ困窮する飲食・宿泊業の実態や痛みを理解していない結論」であり、また、「政府方針を追認するような結論となったことは、最低賃金決定のあり方自体に疑問を抱かざるを得ない」としている。

各地商工会議所および商工会議所連合会においては、是非、それぞれの地域で、同様の声を上げていただきたい。また、地方の審議会には、商工会議所関係者も多く参画しているので、改めて現場の厳しい実情を訴えていただきたい。

最低賃金の適用は10月からとなるが、やはり飲食・宿泊等の業種への影響が心配される。日商としては、政府が、コロナ禍に苦しむ中小企業への支援や雇用対策に万全を期すよう、今後も働き掛けていくので、引き続きご協力をお願いしたい。

（２）商工会議所におけるコンプライアンスの徹底について

荒井事務局長から、以下の報告があった。

本年４月の常議員会において、コンプライアンス徹底のお願いをしたところであるが、残念ながら、今年度に入っても複数のコンプライアンス事案が発生している。

具体的には、職員による着服、補助金の申請手続きに係る不正な手数料の徴収などである。

着服といった行為は、一義的には着服等を行った本人が刑事責任を問われることになるが、一人でお金を取り扱わせたり、相互チェックが効く体制を作っていないという状況であれば、商工会議所の組織の責任は極めて重いものと思われる。

各地商工会議所においては、通帳、現金、領収書等の取り扱いについて改めて確認いただくなど、未然防止策の徹底をよろしくお願いしたい。

また、各地商工会議所において、コンプライアンス研修を実施される場合には、日商から講師派遣を行うことも可能なため、日商までご連絡いただきたい。

なお、万一不祥事が発生した場合には、速やかに日商までご連絡をお願いしたい。

②第 287 回議員総会（オンライン）

○日　時　　2021 年９月 15 日（水）15 時 10 分～16 時 00 分

○場　所　　丸の内二重橋ビル６階　「役員会議室」

○出席者数　　81 名

○議　長　　三村会頭

○議事録署名人　さいたま商工会議所・池田会頭、徳島商工会議所・寺内会頭

○議　事

議　案（１）令和４年度税制改正に関する意見（案）について

田中特別顧問から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

本意見書はアンケートや企業ヒアリング等で広くご意見を伺い、税制専門委員会で議論　を重ね、取りまとめたもの。

コロナ禍で、中小企業はかつてない危機的状況に直面している。当分の間、ウイズコロナは続き、今後も先の見通せない不安定な経営を強いられることになる。また、最低賃金の大幅な引き上げ等、さらなる負担増も見込まれており、経営者の心が折れ、いつ倒産・廃業が急増に転じてもおかしくない状況。

中小企業がコロナ禍を克服し、再び事業活動を活性化させるためには、ワクチン接種を加速させ困窮する中小企業が将来に希望を持てる成長戦略が必要であり、政府に対応を求めている。

そして、税制改正により需要・消費意欲の喚起、中小企業の固定費負担の軽減、さらには、ビジネス転換やイノベーション、生産性向上等の取り組みを強力に後押しする必要がある。

まず、コロナ禍克服への税制として困窮する飲食事業者等からの声を受け、蒸発した飲食需要等の喚起策として、交際費課税の見直しを要望したいと考えている。

現行の特例措置の延長はもちろんだが、特に、飲食店における客単価の引上げによる付加価値向上支援に向け、現状１人あたり５千円以下とされる飲食費の非課税上限について、１万円程度に引き上げるよう要望したいと考えている。

あわせて、個人による飲食需要の喚起に向け、外食費控除の創設を求めたい。

中小企業等の事業継続･雇用維持の観点から、土地に係る固定資産税の据置き措置の継続のほか、欠損金の繰越期間の無期限化等を要望して参りたい。

ポストコロナへのビジネス変革等の挑戦を後押しする税制措置として、３０万円未満の償却資産を３００万円まで一括償却できる、少額減価償却資産の損金算入特例の拡充・本則化等を要望したい。

消費税インボイス制度は、法律で２０２３年１０月の導入が決まっているが、コロナ禍で多くの中小企業は事業継続、雇用維持が最優先で経営の立て直しを余儀なくされており、制度導入の準備に取りかかれる状況にない。免税事業者への影響等、軽減税率導入後の検証作業も進んでいないので、導入については、当分の間、凍結すべきと主張して参りたい。

また、凍結の間大幅な要件緩和が行われた電子帳簿保存法の普及・活用の推進とともに、バックオフィス業務のデジタル化を大胆に促進すべきと要望したいと考えている。

抜本拡充された事業承継税制だが、コロナ禍で申請件数が低迷しているほか、コロナ禍で売上が減少している企業ほど、事業承継時期を先送りする傾向も見られることから、２０２３年３月末に迫っている申請期限について、延長を要望したい。

中小企業のデジタル化の推進に向けた環境整備や、行政の効率化等による社会全体の生産性向上

に加え、炭素税等のカーボンプライシングをはじめ、中小企業の成長や経営基盤強化を阻害するような税制については、反対の意見を主張して参りたい。

承認いただければ、１７日に政府・与党へ提出する。今年は衆院選もあり、不透明な部分もあるが、秋以降、全国の商工会議所と連携し陳情活動を進めて参りたい。

（２）ワクチン接種の進展に伴う社会経済活動の回復に向けた緊急要望（案）について

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

先週、政府から「ワクチン接種が進む中、日常生活回復に向けた考え方」が示された。商工会議所として、足元のコロナ対策と、コロナ後の先を見据えた対策について、現時点における緊急の要望項目をとりまとめ、政府のほか、自民党総裁候補者に要望したい。

この緊急要望の構成は、足元の困窮する事業者支援などのコロナ対策と、コロナ禍後の中小企業や地域の変革支援の２層構造となっている。

緊急事態宣言が３０日まで延長され、人流で成り立つ、飲食、宿泊、交通、イベント、観光等の中小企業経営は、さらに危機的な状況に陥っている。ついては、まず、困窮する事業者への支援の拡充と、感染状況を見据えた需要・消費喚起を要望している。

変異株等を踏まえると、ゼロコロナは期待できないため、当分の間はウィズコロナが続くことを前提に、国民と事業者が将来に希望を持てる道筋の提示が必要である。

ワクチン接種証明や陰性証明による「ワクチン・検査パッケージ」や、店舗の第三者認証制度の活用により、活動レベルの引上げを強力に推進するよう求めている。

一方、新たな感染対策を進める際、一定程度の感染者は発生するため、これに耐え得る医療提供体制の拡充もあわせて強く求めたいと思う。

そして、コロナ禍で厳しい状況であるが、コロナ禍後の先を見据え、今こそ足元の対策だけではなく、将来の目指すべき道筋を示す必要があるとして、国全体のレジリエンス強化に向けた成長戦略の策定を求めている。

特に、コロナ禍克服に向け、中小企業の付加価値創出や生産性向上などが加速しているので、デジタルやエネルギーなどの成長基盤整備を進め、中小企業や地方の変革への挑戦を後押しすべきとしている。

「Ⅰ．将来に希望を持てる、社会経済活動の取り組みの強力な推進」については、政府の３本柱に即した意見としている。

１つ目はワクチン接種だが、コロナ分科会で、６０歳以上が９割などの理想の接種率が示されており、これが実現できれば、基礎的な感染対策で良い世界が広がるため、具体的な目標を掲げ官民挙げて実現すべきとしている。

また、商工会議所も職域接種で協力しているが、ワクチン不足で開始が遅れた。この間自治体接種に人が流れ当初想定以上の赤字となったとの声が寄せられており、さらなる支援の拡充を求めたいと思う。

２つ目は医療提供体制の拡充、３つ目は第三者認証などを活用した活動制限の緩和など「攻めの感染対策」の推進を求めている。

「２．」の水際対策では、変異株への徹底した対策は維持しつつ、ワクチン接種証明等を活用した入国措置の緩和を求めている。

「Ⅱ．困窮する事業者への支援の拡充、感染状況を踏まえた需要喚起」については、「１．経済

的苦境にある中小企業への支援」として、困窮する者に対する重点的な協力金などの支援強化と、さらなる金融支援が必要としている。

最低賃金については、負担増への支援とあわせ、経済状況や企業の経営実態が十分に考慮されていない審議のあり方の見直しを求めている。

「２．需要喚起支援を通じた地域経済の再生」では、飲食事業者などを救済すべく、交際費課税の見直しなどによる法人需要喚起を求めている。

個人消費喚起としては、ＧｏＴｏイートの拡充・延長等を求めている。

ＧｏＴｏトラベルについては、需要平準化への制度見直しを講じた上での再開と、インバウンド回復に至るまでの事業期間の確保を求めている。

「Ⅲ．コロナ禍克服に向けた、中小企業のビジネス変革への支援強化」として、事業再構築補助金やＩＴ導入補助金の拡充とともに、商工会議所のオンライン経営支援等を通じた伴走型の中小企業のデジタル化支援の強化を求めている。パートナーシップ構築宣言による取引適正化も、引き続き推進すべきとしている。

この他、越境ＥＣなどの海外展開支援の強化と、中小企業の実質的な負担増に繋がり、成長を阻害するような炭素税などのカーボンプライシングは行うべきではないとしている。

生産年齢人口が急減する中、潜在成長率の底上げに資する、１人当たりＧＤＰの引き上げを国家目標とする成長戦略を策定し、あらゆる分野での生産性向上を実現すべきとしている。

また、グローバリゼーション推進や、経済安全保障の確保も求めている。

デジタル庁主導による、マイナンバー等を活用したデジタル社会形成の推進、カーボンニュートラルは、コストアップ等も具体的に開示した上で、国民的な議論が必要である。コロナ禍で大都市集中の弊害が顕在化する中、地方分散型社会への転換を進めるとともに、震災復興・福島再生、社会資整備の推進などを求めている。

（３）小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望（案）について

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

当所では例年、「小規模企業振興対策予算の拡充」に向け、全国知事会・全国市長会等宛の意見・要望を提出している。

策定にあたり、中小企業委員会の下部組織である「小規模事業者支援ワーキンググループ」や、都道府県庁所在地商工会議所・連合会に、事前にご覧いただいている。

本要望は「Ⅰ．基本認識」と「Ⅱ．要望事項」で構成されている。

「Ⅰ．基本認識」の「１」では、コロナ禍の影響を受け、「廃業・倒産等の急増、雇用減、地域経済の破綻」の瀬戸際にあること、これに対し商工会議所は、「エッセンシャル・ワーカー」として、経営支援、さらにはワクチン共同接種への協力など、「地域の経済・社会活動維持のための基礎的インフラ機能」を担っていることを記載している。

「２」では、商工会議所が実施する多様な小規模企業支援を記載している。

続いて、「３．商工会議所の課題」の１つ目に、「恒常的な経営指導員等のマンパワー不足の解消」に加え、「非常時に急増する小規模企業からの相談や、国・地方自治体の各種施策・要請に対応するための体制強化」を記載している。２つ目に、コロナ禍およびデジタル社会において、一層必要性が高まっている「ＩＴ化支援」を加速することなどを記載している。

「Ⅱ」は、以上の基本認識を踏まえた「具体的な要望事項」である。

今回は、例年の内容に加え「１．コロナ禍の克服、加速するデジタル化に対応する小規模企業への支援強化」として、経営指導員によるＩＴ化支援の強化も含め、「ＩＴ化支援策の充実」などを記載している。

また、３．（６）で、「パートナーシップ構築宣言」企業に対する、自治体の支援策におけるインセンティブ付与を盛り込んでいる。

その他、商工会議所向け人件費・事業費の補助金などに関する要望は、例年とほぼ同じ内容である。

本意見・要望（案）を承認いただければ、後日、全国知事会の事務総長に要望する。その後、全国知事会長名で、各知事に連絡いただくことになっている。

また、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会にも提出する。

三位一体改革により小規模補助金が都道府県へ移譲された２００６年度以降、補助金額は減少したが、２０１０年度を底に、全体では増加傾向にある。また、２０１９年の小規模支援法改正による、地方交付税の商工行政費の単位費用増額の効果も出始めていると考えられる。

これは、都道府県商工会議所連合会による都道府県への要望活動の成果である。なお、２００９年から当所が実施している本要望がその後押しになっていれば幸いである。

都道府県商工会議所連合会におかれては、今年度も引き続き、本意見・要望を活用し、知事や県議会等に対し、要望活動を展開いただきたい。

報告（１）商工会議所活動のデジタル化の推進について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

コロナ感染症拡大後、「Web会議」「テレワーク、リモート勤務」の活用が広がっている。

コロナ禍でインターネット販売、「EC」の市場規模と、取引全体に占めるECの割合が年々伸びている。中小企業のEC利用の意欲も拡大している。

中小企業のデジタル化において人材確保が大きな課題となっている。中でも「人材を採用・育成する体制が整っていない」とする企業の割合が最も多くなっている。

政府による支援策は、IT導入補助金はじめデジタル投資に関するものと、中小企業デジタル化応援隊事業のように、支援する専門家を派遣する事業がある。

大企業による支援の例では、NTTグループは、商工会議所と連携したセミナー開催や相談窓口設置に取組んでいる。Googleは、経営者や従業員向けの「観光情報発信」「EC」「働き方改革」など無料トレーニングをオンラインで多数提供している。Amazonは、小企業のEC導入を支援している。また、Salesforceは、営業スキル向上を無償で支援するプログラムを提供している。

サプライチェーン全体の共存共栄などを宣言する「パートナーシップ構築宣言」において、取引先のデジタル化支援を掲げる大企業が見られ、中小企業のデジタル化支援の拡大が期待される。

このような政府や大企業による支援策は、中小企業だけでなく、商工会議所活動のデジタル化にも活用できる。詳細については、日商情報化推進部にお問合せいただきたい。

日商では、コロナ感染症発生前の2019年度から、商工会議所業務のデジタル化に取組み始めた。2020年度には、コロナ感染症が拡大し、常議員会をはじめ、ほとんどの会議をオンラインに切り換えるとともに、簿記や原産地証明など事業のデジタルシフトも進めた。

オンライン会議は、ほとんどの商工会議所が利用している。また、オンラインで相談業務を実施した商工会議所は、昨年の２．５倍、50%超に達した。

オンライン会議以外にも、アンケート調査やセミナー申込の自動受付・集計、資料のクラウドサーバへの保存など、業務アプリを活用する場面が広がりつつある。

前橋商工会議所は、コロナのワクチン共同接種の受付と集計に、自動受付・自動集計アプリを活用している。短期間に多数の方々のデータを受付け、ミスなく集計が可能。

小樽商工会議所青年部は、コロナ禍で実施できなくなった観光ガイドツアーを動画配信することによって、コロナ収束後を見据えた観光振興に取り組んでいる。

袋井商工会議所は、地元企業や自治体の海外駐在員を講師にオンライン会議を実施した。また、職員のテレワーク制度を導入し、この事業の担当職員は、自宅で講師との打合せを行った。

佐倉商工会議所は、従来は紙の一覧表で提供していたプレミアム商品券の取扱店舗の情報を、地図アプリを活用してインターネット地図上で見られるようにして、利便性を向上させた。

八戸商工会議所は、従来FAXで回答を受け付けていた景気動向調査に、回答の自動受付アプリを活用し、自動集計アプリと組み合わせることで、回収・集計業務を効率化している。

三島商工会議所は、従来紙とプロジェクタを使用していた正副会頭会議などを、会頭のリーダシップにより、クラウド上に資料を保存することでペーパレスで実施している。

廿日市商工会議所は、職員全員がスケジュールをオンラインで共有すると共に、自動集計アプリによって、職員の業務にかかる時間を自動集計している。業務量を「見える化」することで労務管理や業務効率化に役立てている。

ワクチン接種は進むものの、今後のコロナ感染症の収束は依然不透明。

このため、企業や個人の活動において一層のデジタル活用が進む見通し。また、国と地方のデジタル化も進む。

商工会議所においても、業務の効率化、事業の高度化、新規事業の対応等のため、今後もデジタル技術の習熟度をさらに高める必要がある。

日商は、各地商工会議所業務のデジタル化を一層支援するため、会議や事業のデジタル化について相談を受け付け、研修を実施する予定。

商工会議所が、どの活動を、どの業務アプリによってデジタル化するかは、それぞれの商工会議所の判断によるが、参考として、日商がGoogleの業務ソフトを使っている理由を３点説明する。

１つ目の理由は、コストが安い、セキュリティの信頼性が高い、オンライン会議以外にも有用なアプリが多い、などにより、Zoomに対して優位性がある点。

２つ目の理由は、完全クラウドサービスであり、ユーザの利便性が高いため、マイクロソフトに対して優位性がある点。なお、政府もクラウドサービスの利用を第一とする方針を打ち出している。

３つ目の理由は、Googleが日本の中小企業のデジタル活用を応援すると宣言し、先ほど申しあげた無償トレーニングの提供などにより実行している点。

これらの点に限らず、各地商工会議所がデジタル化を推進するうえで、不明な点や心配な点があれば、日商情報化推進部にて支援させていただく。

（２）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

海外の主要予定については、９月下旬にクアッド首脳会談が予定されており、菅総理が訪米される。日本、アメリカ、オーストラリア、インドの４カ国首脳間で安全保障、コロナ対策について協議が行われる。また、９月下旬に国連総会、10月下旬にはＧ20首脳会議がイタリアで開催される。さらに11月からＣＯＰ26がイギリスで開催される。

国内の状況は、９月１日にデジタル庁が発足した。29日には自民党総裁選投開票が行われ、10月上旬に臨時国会が召集後、新内閣が発足される。21日には衆議院議員任期が満了し、その前後に選挙が行われる見通しである。

成長戦略の動きでは、９月２日に官邸で成長戦略会議が開催され、三村会頭がご出席された。今後の成長戦略、デジタルあるいはグリーンについて議論されている。

コロナの状況については、新規感染者数は減少しているが重傷者数はまだ高水準であるため、医療が逼迫しており自宅療養者数は減少しているが依然高水準である。

緊急事態宣言（19都道府県）、まん延防止等重点措置（８県）については、それぞれ期間が９月30日まで延長された。

ワクチンについては、ファイザー、モデルナ、アストラゼネカの３社のワクチンが提供されており、モデルナ製は一時供給不足だったが現在は解消している。全体として接種が進んでおり、２回以上接種者は全体の49．８％で、65歳以上では87．８％となっている。11月には希望者全員の接種完了を目指すという政府の方向が実現する見通しとなっている。

政府は９月９日、「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」という重要な決定を発表した。ワクチン接種の進展によって様々な行動制約の見直し・縮小を進めるということである。コロナ分科会では、ほとんどの希望者にワクチンが行き渡る11月頃からという前提で、第三者認証制度、あるいはワクチン・検査パッケージを活用して行動制限を緩和するという報道が出ている。具体的には「飲食」「イベント」「人の移動」「学校」という４つの分野で基本的な方向性が出されている。ワクチン・検査パッケージあるいは第三者認証制度を活用し、営業時間あるいは酒類の提供、会食の人数制限を緩和するもの。これは基本的な方向性であり、今後具体化が進むと思われる。

雇用調整助成金については、現在は支援決定数は430万件強、支給決定金額は４兆2,800億円に上っている。特例措置については、現状、2021年11月末まで継続されることになっている。

困窮する事業者に対する支援については、月次支援金、中小企業等事業再構築補助金があげられる。月次支援金は、飲食店に材料等を納入する業者が大変困窮している状況を踏まえ、中小法人等に月20万円、個人事業主に月10万円を上限として給付する。現在、月次支援金の給付件数が55万件、中小企業等事業再構築補助金は第１回公募で８千件、第２回公募で９千件、合わせて１万７千件が採択されている。

パートナーシップ構築宣言については、全国の商工会議所の会頭・役員企業の多くの皆様に宣言を行っていただいている。厚く御礼申しあげる。現在の宣言企業数は全国で1,400社以上となっている。目標の2,000社に向けて着実に進展している。

また、このパートナーシップ構築宣言をさらに普及する、実効性を高めるため、９月２日に「価格交渉促進月間キックオフイベント」が開催された。オンライン形式で、梶山経済産業大臣、日商・三村会頭、経団連・十倉会長、大企業の経営者、中小企業の経営者が一堂に会し、受注側企業から発注側企業に定期的に価格交渉ができる環境整備を展開していくため、トークセッションが行われた。このキックオフイベントの後、価格交渉促進月間として、受注側企業への状況調査、

発注側企業への周知、広報・講習・研修・相談等をオンラインで実施する。これによって価格交渉を促進する。

（３）商工会議所における中小企業のワクチン接種の取り組みについて

久貝常務理事から、以下の報告があった。

６月３日に菅総理から三村会頭に中小企業のワクチン共同接種への協力要請があり、これを受け、各地商工会議所では急ピッチで準備が進められた。その後ワクチンの供給不足が生じた関係で職域接種は１ヵ月半ほど遅延したが、現在約４割にあたる191商工会議所において、飲食等の地域で困窮する中小企業を中心に共同接種を実施している。内訳は、職域接種が90商工会議所で約42万人強、職域接種以外が117商工会議所であり、職域接種以外は自治体や医療機関、大学、企業等と連携して実施しているもの。

なお、職域接種を実施している90商工会議所では、ワクチン供給課題によって開始が遅れたことにより、その間に自治体での接種が進み、受ける方の人数が減ってしまい、追加的な費用負担が生じているという課題がある。

（４）日本商工会議所青年部および全国商工会議所女性会連合会の活動について

①日本商工会議所青年部（日本YEG）の活動

吉川正明日本YEG2021年度会長から、以下の報告があった。

今年度、日本YEGでは「FOR ALL YEG～成長への貢献、地域と共に、ワクワクする未来を～」というスローガンのもと、全国各地で活動する青年部が少しでも活動しやすい環境を作るべく、全国の連合会組織というスケールメリットを最大限に生かして、単会支援活動等を行っている。

今年度の最初の事業として、全国の単会、道府県連、会長が一堂に会す全国会長会議を完全オンラインで開催させていただいた。全国の会長さんたちが年度をスタートするにあたって、少しでも活動しやすくなるためのサポートということで、ディスカッション等を行った。これは３部構成で、第１部、第２部は４月に開催し、第３部は９月16日に三村会頭による基調講演で完結する。

日本YEGの３大事業であるブロック大会が既に開催されている。コロナ第５波の影響もあり、すでに開催された北海道ブロック大会は完全オンラインでの開催となった。また、９月末に行われる予定の北陸信越ブロック大会も完全オンラインで開催される予定。それ以降のブロック大会についてはコロナの状況を見ながら開催地と話を進め、日商とも協議を進めながら検討していく。また、11月には第39回全国会長研修会が茨城県土浦市で、来年２月には全国大会が香川県高松市で開催予定となっている。少しでも単会の活動を後押しすべく、オンラインで各単会と日本YEGとの交流会を行っており、各単会の課題等を解決できる糸口を探れればということでディスカッションを行っている。

また、日本YEGの会員数は32,552名となっているが、ここ２年で1,500名程減少している状況。これは団塊ジュニアの世代が大量にここ数年で卒業していることも１つの要因だが、まだまだ若い経営者もいるので、今後も会員の拡大や青年部未設置商工会議所に対する設置要望等、組織力強化に向けた活動を行っていきたい。

また、私はデジタル庁の「デジタルの日」検討委員会の委員に就任した。中小企業にとって必要なデジタル化について、我々青年部世代が中心になってその活動の後押しをできればという思

いで今後の活動を考えていきたい。
オンラインでも非常に充実した事業の数々を行っている。５月にアチーブメントの青木社長に特別講演を行っていただいた。1,958名という非常に多くの方にご視聴いただいた。
８月25日には神々の地伊勢での企業視察をオンラインで実施するなど、今までありそうでなかった事業にも積極的に取り組んでいる。バーチャルではあるが現地に行ったのと同レベルの品質で企業視察が行えた。コロナ禍が終息した後でも非常に意義のある事業を構築できたと思っている。
また、翔生塾　道徳経済偏を８月27日に開催した。渋沢栄一翁の著書「論語と算盤」の現代語訳を行った守谷淳様に講師をしていただき、まさに渋沢栄一翁の考え方を学ぶ素晴らしい機会となった。
今後は海外ビジネスのセミナーを実施していく予定。渡航制限によって海外に行けない時だからこそ、地に足を付けて、今一度しっかり学ぶ機会を設けることにしている。
また、日本YEG研修フェス、ビジネスプランコンテスト等、青年部の経営者としてのスキルをアップさせるための様々な研修事業も企画して参りたい。
昨年から続くコロナの影響で従来と同様の活動は行えていないが、その中でもオンライン活用した事業、様々なブランディング事業等、コロナ禍だから生まれた事業が多くある。
渋沢栄一翁の言葉を借りれば、このような逆境は我々に課せられた天明だと受け止めなければならないと思っている。悲観せず現状を受け入れ、今できることを精一杯努力するというような気持ちで、これからもしっかりと青年部活動を行っていきたい。

②全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の活動
市瀬優子全国商工会議所女性会連合会会長から、以下の報告があった。
先般、「第20回女性起業家大賞」を実施し、受賞者が決定した。最優秀賞に選ばれたのは、株式会社Special Medico　代表取締役　中曽根暁子さんで、ＡＩを活用した医師派遣のマッチングサービスを提供され、医療現場のデジタル化に貢献されている。このほか、優秀賞２名、また奨励賞、特別賞を含め、全１１名の方が受賞された。私も応募書類の全てを丁寧に読ませていただいたが、皆様、女性ならでは視点から創意工夫を凝らしたビジネスを展開されており、素晴らしい女性起業家を発掘・表彰することができたと思っている。
また、「女性起業家大賞」は、2002年の創設から、20周年を迎えた。それを記念し、今年度、「エクセレント賞」を新設した。「エクセレント賞」は、同賞を受賞後20年間事業を成長させ、現在においても活躍されている方を表彰するもの。今回は、「第１回女性起業家大賞」を受賞され、事業を継続している６名を表彰する。
また、毎年開催している総会は、コロナの感染状況を踏まえ、ご参加いただく皆様の安心安全を最優先に考え、オンライン開催することとした。双方向配信により、出席女性会紹介を行ったり、バーチャル交流タイムを設けるなど、オンラインでも全国の女性会が交流し、絆を深め、力強いネットワークを構築してまいりたい。
最後に、長引くコロナ禍でいろいろな制約があるが、多くの女性会では、オンラインを活用したり、コロナ禍でできる新しい事業に取り組まれている。女性会は、今できることに積極的に取り組み、このコロナ禍を乗り越えていきたいと思っている。今後も女性会に対し、なお一層のご協力をいただきたい。

③第 288 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2022 年 1 月 20 日（水）13 時 00 分～13 時 50 分

○場　所　　東京會舘 3 階　「ローズ West」

○出席者数　　63 名

○議　長　　三村会頭

○議事録署名人　前橋商工会議所・曽我会頭、静岡商工会議所・酒井会頭

○議　事

議案（1）2021年度一般会計ならびに特別会計の収支補正予算（案）について

久貝常務から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

国からの「委託費・補助金」については、25億2811万円増の25億8689万円とした。年度始めでは予算規模が確定していなかったため、千円を仮計上していた「新型コロナウイルス対応のための経営相談体制強化事業補助金」、「伴走型小規模事業者支援推進事業補助金」、「制度改正に伴う専門家派遣等事業補助金」、「地域力活用新事業創出支援事業補助金」、「中小企業等アウトリーチ事業委託費」、「経営安定特別相談事業補助金」について、交付決定額が決まり予算の執行状況について精査を行い補正する。

「委託・補助事業費」の補正後予算額は、収入の補正との見合いで現行予算額から25億2811万円増の26億267万円とする。

「小規模事業者販路開拓支援事業」いわゆる持続化補助金事業の収支補正予算案について、現行予算額は総計で126億5734万円だが、今年度の執行見込みは136億2402万円の見込みであることから、9億6668万円の増額補正を行う。支出についても、収入と同様に補正している。

「経営支援基盤整備基金」は、経営指導業務を効率化・高度化するためのシステム開発やそのシステムの活用を促進する事業に活用できる補助金である。

年度始めでは今年度の使用金額が未確定であったため、収支ともに千円を仮計上していたが、このたび、今年度の使用額が大枠固まり4826万円を計上する。

報告（1）「厚生労働省幹部との意見交換会」結果概要について

塚本特別顧問から、以下の報告があった。

去る12月20日に、女性･シニア･外国人材活躍推進専門委員会と労働専門委員会、ならびに東京商工会議所の多様な人材活躍委員会、労働委員会が合同で、厚生労働省幹部と雇用・労働政策に関する意見交換会を実施した。

この意見交換会は両委員会が策定し、12月に決議した「多様な人材の活躍に関する要望」と「雇用・労働政策に関する要望」に基づき、コロナ禍での雇用の安定、人手不足・成長分野への円滑な労働移動など、雇用・労働政策全般について幅広く意見を交換し、中小企業の声を政策に反映するために実施した。

当日は、厚生労働省から、坂口厚生労働審議官に加え、各局の局長の皆様、日商・東商から、女性･シニア･外国人材活躍推進専門委員会の上條委員長をはじめ、多くの委員の皆様にご出席いただいた。

開会挨拶として、上條委員長からは、女性を含めた「多様な人材の活躍」推進に向けて、働く一人ひとりが主体的にスキル向上に取り組み、キャリアアップに向けた学びの意欲を引き出す「リスキリング・学び直し」が重要である旨を発言いただき、支援策の拡充を要望していただいた。

また、私からは雇用調整助成金の特例措置の延長など、感染拡大の状況を注視した機動的な対応を

お願いするとともに、最低賃金については、法が定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に係る指標やデータに基づき、明確な根拠のもとで納得感のある水準を決定すべき旨を主張した。

多様な人材の活躍について東商の中村共同委員長からは、特定技能の活用促進および技能実習制度の運用適正化を通じた外国人材の活躍推進を、鈴鹿商工会議所会頭の田中共同委員長からは、女性の活躍推進や男性の育児休業取得促進に向けた支援の強化を要望していただいた。

東商の青山共同委員長からは、企業による自発的な賃上げの促進および納得感のある最低賃金の決定を、東商の矢口副委員長からは、新たな成長を支える能力開発と生産性向上、裁量労働制の対象拡大について、それぞれ発言いただいた。

東商の小山田共同委員長からは、雇用の安定と円滑な労働移動の促進について、ご発言いただいた。石田専務理事からは、現政権が重視している賃上げの問題について、日本は賃金だけではなく、生産性や物価水準も長年にわたり上がっておらず、これらを同時に解決していく必要性を発言された。

当日はオンラインも含め、多くの委員の皆様が参加し女性活躍や人手不足、最低賃金等について発言をいただいた。

商工会議所側からの意見・要望に対して、坂口厚生労働審議官から、「雇用の安定、人手不足、賃金の問題などの幅広い意見を政策立案に活かしていきたい」との発言があり、厚生労働省幹部の皆様からそれぞれ最低賃金、女性活躍、人材開発の支援などの課題について、中小企業の意見反映、周知の強化に努める旨コメントをいただいている。

日商は今後も厚生労働省と緊密に連携し雇用・労働分野における要望実現に鋭意取り組んでいく。

（2）「山際国務大臣と日本商工会議所との懇談会」結果概要について

石田専務理事から以下の報告があった。

山際大臣をはじめ、内閣官房、内閣府の幹部14名と三村会頭はじめ副会頭など10名によりハイブリッド形式で懇談会を開催した。

山際大臣は、経済再生、新しい資本主義、コロナ対策、社会保障改革など幅広く担当されている国務大臣である。

冒頭、三村会頭から足元のコロナ対策に関して感染急拡大の中ではあるが、過去２年間の経験も踏まえ、感染対策と社会経済活動を高い次元で両立させるべきこと、特に、ワクチン検査パッケージは、むしろ「原則継続」としたうえでオミクロンに即したメリハリのある対策をとるべきと要請した。

その後、景気の現状、中小企業における防衛的賃上げの圧力、その一方で賃上げ余力に乏しい状況や、長らく価格転嫁ができていない実態などを改めて説明し昨年末に政府が策定した「転嫁円滑化施策パッケージ」の着実な実施などを求めた。

併せて、コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりを好機とする地方創生への更なる取組強化への期待感を表明した。

その他、日商側からの発言は以下のとおり。

尾崎副会頭（大阪商工会議所会頭）から、コロナの水際対策の緩和や迅速な３回目ワクチン接種の必要性、中小企業の自己変革への挑戦に対する支援について、上野副会頭（横浜商工会議所会頭）から、サプライチェーン全体の共存共栄と、規模・系列を越えた連携の推進、ならびにグローバル物流の円滑化について、岩田副会頭（札幌商工会議所会頭）から、人的資本への投資の促進支援、スマート農業の推進や、コストの問題を直視しつつカーボンニュートラルに取り組む必要性などについて、それぞれ発言をいただいた。

また、自由懇談の中で、家次副会頭（神戸商工会議所会頭）から、オープンイノベーションの重要性について、山本副会頭（名古屋商工会議所会頭）から、首都機能の分散について、谷川副会頭（福岡商工会議所会頭）から、労働移動の円滑化と人的資本への投資強化について、鎌田副会頭（仙台商工会議所会頭）から、中小企業の参画による科学技術立国の推進について、福田副会頭（新潟商工会議所会頭）から、デジタル人材の伴走支援について、それぞれ発言をいただいた。

これら日商側発言の前後に、山際大臣から非常に幅広く丁寧なコメントをいただいた。

まず、コロナについては、社会経済活動との両立に向けオミクロンの特性を踏まえたメリハリのある対策に舵を切るべく、エビデンスを集めているところである。ワクチン検査パッケージについては、検査を徹底すれば社会経済活動が可能であると考え、情報をオープンにしつつ適切な指針を早く示したい、また、ブースター接種については３月末までに7500万回分のワクチン確保と配送手配はできており、あとは接種現場の整備が課題である。なお、この点については三村会頭から職域接種を国を挙げて推進すべきとコメントされた。

賃上げについては、政府として価格転嫁円滑化パッケージなど賃上げ原資を確保するための環境整備に注力している。最賃も含め、乱暴な進め方はしない。

地方の活性化や一極集中の是正も重要課題と認識している。データセンターの地方分散やスマート農業の推進などに必要なデジタルインフラを地方に整備することに注力する、などと日商側の発言に対するコメントを述べられた。

その後、人材育成推進のための「３年間で4,000億円の施策パッケージ」についてのアイデアを募集しているので現場の知恵を教えてほしい、また、スタートアップ支援、地方を含めたイノベーションエコシステムの実現、社会保障制度改革などの重要課題への具体的な対応策について、皆さんからの知恵をいただきながら、一緒に進めていきたいと締めくくられた。

最後に、三村会頭から大臣の前向きな取組み、姿勢などにお礼の言葉を述べて、終了となった。

（３）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について

久貝常務から、以下の報告があった。

今年１月１日から、日中韓ASEAN諸国を含む経済連携協定であるRCEP協定が発効された。日商ではこれに関連する原産地証明発給を行っており、１月１日から申請が出ている。例年30万件程度の証明書を出しているが、今年は増加が見込まれている。２１日には日米首脳会談がオンラインで開催される。安全保障の問題、コロナ対策、気候変動の問題について議論が行われる見込み。２月４日から北京オリンピックが開催される。３月には韓国の大統領選挙、４月にはフランスの大統領選挙、５月以降秋口に中国の共産党大会、１１月には米国の中間選挙が予定されている。

昨年12月に補正予算、24日に2022年度予算案が閣議決定された。１月17日に通常国会が召集され、総理が所信表明されている。また、コロナの感染が再拡大しており９日には広島、山口、沖縄の３県、昨日には１都12県のまん延防止等重点措置の適用となった。月内には一般高齢者へ前倒しでワクチン３回目接種が開始される予定。７月には参議院選挙が予定されている。

新規感染者数が１月15日に２万５千人強となっている。昨日は全国で４万人を超えている。重症者数、死亡者数は大きな数字となっていない。

まん延防止等重点措置の状況では、先ほども述べたとおり、１月９日に広島、山口、沖縄の３県、１月18日に１都12県で適用が決定された。飲食店の営業時間の短縮、酒類の提供の可否等が判断される。また、イベントの人数の上限についても制限がかかってくる予定。

雇用調整助成金の特例措置が３月末まで適用される。要件の緩和・助成率のかさ上げ・あるいは手続きの簡素化が行われる。支給実績としては、支給件数が５百万件超、支給額が５兆円を超える数字となっている。

補正予算については、中小企業の関係では、事業復活支援金が２兆8,000億円程度となっている。また、GoToトラベルについても予算が確保されており、再開についても検討されている。新しい資本主義の関係の予算では、成長戦略と分配戦略に分かれている。成長戦略については、マイナポイントの普及についての予算が１兆８千億円、中小企業の事業再構築促進事業として６千億円強、新しいテーマである経済安全保障として、先端半導体の国内生産拠点の確保ということで外国企業も含めた工場誘致に６千億円強の予算が確保されている。総額35兆円9.895億円の計上となっている。

中小企業支援予算の中では、商工会議所も使える予算として、１月25日にオンラインの説明会を日本商工会議所から全国の商工会議所の皆様に説明する予定。

新しい資本主義実現会議はこれまでに３回開催されている。検討を踏まえ、６月までに骨太の方針にこれが反映される。新しい資本主義の柱の一つである経済安全保障法制に関する有識者会議が開かれている。国会の方にも法案が提出される見通しで、中身は４つに分かれている。１つはサプライチェーンの関係。半導体の不足やコロナにおけるマスクや医薬品の不足が非常に顕著になったということで、重要物資の安定供給確保に向けた政府の措置をこの法律で規定するもの。また、官民技術協力ということで先端的な技術を開発するということに関しての基金を措置されているが、質の方法について法律で定めることとなっている。これまでとの違いは、研究開発に防衛省や警察、海上保安庁等の政府の安全保障に近い、またはそれに関する業務を行っている省庁も研究プロジェクトの中に入ってくるのが特徴。電力や通信設備の基幹インフラの電力会社や通信キャリアが買う際に、政府が主要な設備を事前に審査する制度を作る。中国の企業の提供する通信機の中にスパイウェアが入っており、スパイウェアを通じて日本の重要な情報が抜かれる懸念があるために審査制度を導入する。特許の非公開制度の導入では、核兵器、武器、大量破壊兵器につながる技術について、諸外国ではこういった特許技術については非公開という扱いができる制度があるが、これを日本にも導入しようという動きがある。これらの４つの柱を軸にした法案が、２月25日に閣議決定される予定。

パートナーシップ構築宣言については、全国の商工会議所の皆様のご協力をいただいて、現在宣言企業者数は4,800社以上となっている。先月の臨時国会でも岸田総理から、パートナーシップ構築宣言を推進する旨の演説があり、宣言に基づいて適正な取引価格を実現していくということもおっしゃっていただいている。また、宣言数を増加させるということで日商でも様々なプロモーションの資料を提供しており、宣言企業の取り組み例についても有望な事例も紹介させていただいている。都道府県別の宣言企業については、３大都市圏が多いが、地方の道府県においても３桁の宣言数が計上されている地域もある。一層の協力をお願いする。

パートナーシップ構築宣言の実効性を確保するということで価格転嫁円滑化会議が首相官邸で開かれた。岸田総理、関係閣僚、三村会頭含む経済３団体の長が出席された。三村会頭からは、「昨今の原燃料費の急騰に見舞われる中でコストの増加を価格に転嫁できない事業者が８割いる。政府の施策パッケージを追い風に取引が進展することを強く期待する」という発言があった。岸田総理からは、「中小企業が適切に価格転嫁を行い、適切な利益を得られるように環境整備を図っていきたい、パートナーシップ創造のための転嫁・円滑化施策パッケージを徹底して実行する」というご発言があった。

④第 289 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2022年３月17日（木）13時00分～13時50分

○場　所　　帝国ホテル２階　「孔雀西の間」

○出席者数　　77名

○議　長　　三村会頭

○議事録署名人　長野商工会議所・北村会頭、熊本商工会議所・久我会頭

○議　事

議案（１）第134回通常会員総会への提案事項について

○2022年度事業計画（案）

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

本案は、昨年12月から本年２月にかけて会頭・副会頭会議での意見交換、および各地商工会議所への意見照会を踏まえて作成した最終案。

全体の構成は大きく４つのテーマに整理している。まず１番目に、「喫緊の課題である新型コロナにより大きな影響を受けた事業者支援」、２つ目に「構造的課題である中小企業の自己変革への挑戦支援」、３つ目には「地方創生の推進」、そして、４つ目に「商工会議所の組織強化」としている。

「新型コロナの影響を克服し、中小企業が成長・発展するための支援」では、１．の「経済的苦境にある中小企業の事業継続に向けた支援」として、各地商工会議所における経営相談窓口を通じた資金繰り支援をはじめとし伴走型支援を継続していく。

２．の「感染拡大防止と社会経済活動の高次元での両立に向けた政策提言」では、困窮する中小企業の事業継続のために必要な提言をタイムリーにとりまとめ、政府与党に働きかけていく。

「中小企業の自己変革への挑戦支援」では、１．の「デジタル化による生産性の向上、ビジネス変革・経営力再構築への支援」として、経営者にデジタル化の有用性の「気づき」がもたらされるよう、セミナーの実施や好事例の横展開、専門人材とのマッチング支援などを行っていく。

業態転換や新事業展開などの中小企業の新たな挑戦を支援するとともに、事業再生の円滑化や知的財産の創造・活用・保護への支援を強化する。

また、消費税インボイス制度については政府の「検証」の確実な実施を求めるとともに、その結果を踏まえた政策対応を政府与党に働きかけていく。あわせて、事務負担の軽減に資するバックオフィスのデジタル化支援を行っていく。

２．の「大企業と中小企業がともに成長できる共存共栄関係の構築の推進」では、「パートナーシップ構築宣言」について、政府のフォローアップによる実効性の強化、宣言内容の深化などを働きかけていく。

３．の「経営実態を考慮した最低賃金決定への働きかけ、賃金引上げに取組む中小企業の支援」では、中小企業の経営実態を踏まえた最低賃金の決定を働きかけるとともに、自発的な賃上げにつながる生産性向上の取組みを支援していく。

４．の「経済成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の推進」では、コスト負担の議論を含めたカーボンニュートラルへの移行政策の働きかけとともに中小企業の省エネ・脱炭素の取組みを支援する。

５．の「多様な人材の活躍推進、産業人材の育成への支援」では、産業構造の変化や労働人口減少への対応のため、女性、外国人材等の活躍を推進していく。また、産業人材の育成に資する検定試験の普及・推進に努める。

６．の「海外展開・国際ビジネスに挑戦する中小企業への支援」では、関係諸機関と連携した、重要な情報の発信や越境ＥＣの推進、セミナーの開催などにより中小企業の海外展開を後押ししていく。

「地方創生の推進」についてでは、１．の「ポストコロナを見据えた観光の再生」について、コロナ禍の影響を大きく受けている観光関連事業者等への資金繰りや人材確保支援、思い切った需要喚起策の実行などを政府与党に働きかけていく。

２．の「民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進」では、「ローカルファースト」の視点を踏まえたまちづくりを推進していく。

３．の「地域資源を活用した新商品開発や販路開拓・拡大等の取組みへの支援」としては、販路拡大に向け越境ＥＣやクラウドファンディングの活用を推進していく。

４．の「国土強靭化に資する地域経済社会の基盤整備、震災復興、福島再生への継続的な支援」では、強靭な国土形成の実現に向けた提言を行うとともに被災地のニーズに基づく復興支援策の実現を政府与党に働きかけていく。

５．の「国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及」としては、大阪・関西万博、横浜園芸博などの成功に向けて支援を行う。

「商工会議所自身の組織強化」についてでは、１．の「各地商工会議所とのネットワーク強化、スマートCCIの推進」について、現場主義・双方向主義を実践するため、移動常議員会等の各種会議を開催するとともに、グーグルワークスペースの活用等に関する職員向け研修会などにより各地商工会議所業務のデジタル化を支援する。

２．の「活動の見える化を通じた商工会議所のプレゼンス強化」としては各地の記者クラブへの積極的な情報発信などにより、商工会議所の知名度向上を図る。

３．「事業拡大を通じた商工会議所の組織強化の取組み」では、コロナ禍においても会員が増加した商工会議所の活動を分析し、さらなる会員増加を図っていく。また、青年部や女性会の活動を引き続き支援していく。

2022年は日商創立100周年の年。新型コロナの感染状況に対応しつつとなるが、全国515商工会議所とともに、９月16日の記念式典をはじめとする各種周年事業を実施する。

〇2022年度収支予算（案）

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

全体の収入では、一般会計および広報特別会計の収入合計額は、98億7261万円となる。

収入の内訳において、会費収入は７億6020万円と、各地商工会議所の会員数の若干の増加等により、前年度の決算見込と比べ、315万円の増加を見込んでいる。

事業収入は、65億1839万円と前年度決算見込対比で４億5762万円の増加となる。

会員事業所の様々な経営リスクを補償する保険事業は、引き続き販売促進に努め、売上を確保する。検定事業収入は、受験料をいったん日商で徴収し改めて各地商工会議所へ還付金として支払う方式である、簿記検定２・３級ネット試験収入が安定していることから、決算見込比で671万円の増加としている。特定原産地証明書発給事業収入については、停滞していた貿易の回復を想定し決算見込対比で３億5030万円の増加を見込む。

委託費・補助金は、16億812万円と、前年度決算見込対比で、９億9752万円の減少としている。

「新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制強化事業」が終了し、後継となる「事業環境変化対応型支援事業」を特別会計へ新たに計上するため、一般会計における委託費・補助金項目の計上額は減少としている。

2022年度は日商創立100周年となり、周年記念関連事業を実施するため、周年記念関連事業積立金１億484万円を取り崩す。

繰越金は2021年度からの繰越額である、８億6603万円を計上している。

一般会計および広報特別会計の支出合計額は、収入と同額の98億7261万円となる。

委託・補助等を除く事業費は、59億102万円と前年度決算見込対比で７億5166万円の増加となる。

保険事業費は、主に各地商工会議所へ支払う手数料で、21億9091万円を見込んでいる。検定事業費は、検定 PR 関連費やシステム改修費等により決算見込対比で6168万円の増加となる。特定原産地証明書発給事業費は、RCEP 発効を見据えて、全国各地の発給事務所等の体制強化のため２億9226万円の支出増となる。

委託・補助事業費については、16億2314万円と収入との見合いで減額としている。

一般管理費は、感染収束後に日商役職員が各地商工会議所の記念式典への参加等のための旅費や支払消費税の増加等により、決算見込対比895万円の増加としている。

人件費は、８億5359万円と、前年度決算見込対比で2382万円の増加となっている。これは、スマートＣＣＩ化・中小企業のデジタル化支援や、保険・検定等各地商工会議所の財政確保支援に向けて新規採用、育児休業の復職、再雇用による人材確保を行ったことによるもの。

2022年度の収入総計98億7261万円から支出89億812万円を差し引いた収支差額は、９億6448万円となる。この収支差額を、会計処理上、予備費の欄に全額計上している。

なお、この収支差額のうち区分経理をしている特定原産地証明書発給事業の収支差額は３億8551万円となる。

小規模事業者販路開拓支援事業特別会計は、いわゆる持続化補助金事業だが、65億232万円を収支同額で計上している。

「経営支援基盤整備基金」は、経営指導員の皆様の業務を効率化・高度化するためのシステムを開発・運用する事業であり、4826万円を収支同額で計上している。

事業環境変化対応型支援事業特別会計を新年度から設置する。この事業は、これまで実施してきた経営相談体制強化事業の後継であり、事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等に関するもの。31億300万円を収支同額で計上している。

（２）知的財産政策に関する意見（案）について

荒井知的財産専門委員長から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

日本商工会議所では、東京商工会議所との連名で毎年３月に知財意見書を公表している。政府が５月頃に策定する「知的財産推進計画2022」に対する意見で、中小企業における知的財産のさらなる創造・活用・保護の推進などを求めている。

去る２月に日商は特許庁の施策実施機関である、INPIT（インピット、独立行政法人工業所有権情報・研修館）と連携協定を締結した。これは、昨年12月に中小企業庁、特許庁による「中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン」が公表されたことを受けて行われたもの。INPIT と連携し中小企業の知財活用を推進していく。

知的財産専門委員会では、特許庁の森長官および内閣府知的財産戦略推進事務局の田中局長を招

き意見交換を実施した。その結果も踏まえて、本意見書の内容について検討を進めてきた。

政府は、新しい資本主義の成長戦略の柱として「科学技術・イノベーション」の推進を掲げている。知的財産などの無形資産を最大限に活用し、成長に繋げられる国際競争力の高いビジネス環境の整備が必要。

日本全体の成長には、中小企業の活性化が不可欠。知財強国化を進める中国などにも負けない、知財支援策が必要。

また、パートナーシップ構築宣言の宣言企業が６千社を超えて、知財の取引適正化の重要性への認識が広がっている。商工会議所として中小企業の知財活用とあわせて、知財の取引適正化への取組みも支援していく。

また、経済安全保障の観点から知財の保護への対応も必要。産業界への影響に十分配慮し、今後の戦略策定には国際競争力を有する中小企業の意見も広く反映させるべきと考えている。

「中小企業・スタートアップにおける知財の創造と活用」についてでは、中小企業の知財の創造・活用に向けて、経営者への普及・啓蒙活動、出願支援、金融支援などを要望している。具体的には、知財総合支援窓口や中小企業支援機関における支援体制の強化や、知財を用いた資金調達制度の抜本的な強化などを挙げている。

「知財の保護と取引適正化」についてでは、経済安全保障の観点から営業秘密や技術流出対策、特許非公開制度など、産業界への影響に十分配慮した形で、知的財産を保護するよう求めている。また、パートナーシップ構築宣言の内容深化、知財取引に関するガイドライン・契約書のひな形の普及・促進なども必要としている。

「地方創生を推進する知財活用」についてでは、地方創生の加速化には、地域の中小企業の競争力強化が重要。地域団体商標の取得・活用の促進や、大学等の特許開放を通じた産学連携が具体的に全国各地で進むよう支援を求めている。

「知財紛争処理能力の強化」についてでは、訴訟のハードルが高い、訴訟で勝っても十分な損害賠償が得られないといった理由から、侵害の事実を把握していても権利行使を見送らざるを得ないとの声が中小企業にはある。このため、適切な権利保護と権利行使が実現できるよう、特許権者の金銭的救済制度の充実など紛争処理能力の強化を要望している。

政府の知財戦略本部や特許庁等への陳情や、政府の審議会などを通じて、要望実現に向けて働きかけていく。

（３）「社会保障における持続可能な医療制度に関する提言（案）について

江頭社会保障専門委員長から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

今般の新型コロナ感染拡大により、「いのちを守ること」と「医療を守ること」は同時に達成すべき目標であると、改めて気づかされたが、同時に医療制度を抜本的に見直す機運も高まっている。

わが国が誇る国民皆保険の根幹となっているのは公的医療保険制度だが、持続可能な保険制度としていくために、自助・共助・公助のあり方を見直す必要に迫られている。

また、コロナ禍で明らかになった、日本の医療分野でのデジタル化の遅れを踏まえ、今回の提言では、「医療ＤＸ」を推進すべきという主張を１つの大きな柱としている。

病院での窓口負担については、70歳未満の人は一律に３割となっているが、それより上の年代層では所得階層で負担割合が異なっている。本提言では、世代間の不公平を是正するため、負担割合を３割に統一すべきとしている。

保険財政改善のため、医療費の約２割を占める薬剤費の削減に向け、医薬品の処方や投薬の適正化を求めている。

日本の医療分野のデジタル化が、ＯＥＣＤ諸国の中で最低レベルにあることを示している。

限りある医療資源の有効活用に資する医療マネジメントや、そのために必要な「医療ＤＸ」の取組みを一気に加速する必要があると考える。

医療ＤＸの核となるのが、（３）に記載した電子カルテ。患者の病歴や投薬歴などを、個人の承諾のもとにどの医療機関でも共有できるようにすることで、迅速かつ適切な処置が取られるようになる。

そのため、政府において、統一仕様の電子カルテシステムを構築すべきことなどを求めている。

これを実際の現場で生かすために、（４）のマイナンバーカードの普及促進や、オンライン診療、電子処方箋の普及・活用など、総合的なデータヘルスの推進を訴えている。

セルフメディケーションの促進の必要性を述べている。保険財政への負荷を減らすためにも、軽度な身体の不調は自分で手当てするセルフメディケーションが重要であり、その実践に必要なヘルスリテラシーの向上につながる施策等を求めている。

個々人のリテラシー向上を支援するためにも、かかりつけ医等にアドバイザー機能を持ってもらう環境の整備などを求めている。

国民の健康増進とわが国の経済成長に寄与する健康・医療関連産業のイノベーションを推進することが重要という観点からいくつかの提言をしている。

特に、（１）にあるような、人材、技術、資金が循環するエコシステムの構築や、（３）のとおり、大阪・関西万博を契機として、イノベーションを加速すべきと提言している。

（４）日本商工会議所創立100周年記念事業実施計画（案）について

荒井理事・事務局長から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

記念式典は、９月16日（金）11時より、東京国際フォーラムで開催する。

御皇室の御臨席をお願いしており、現在、宮内庁と鋭意調整している。

記念誌は、「未来への躍動」をコンセプトに制作しており、記念式典当日に配布予定。

特設サイトは、日本商工会議所の歴史や未来へのビジョンの発信、記念事業のデジタルアーカイブ化を目的に制作している。４月中にスタートし順次公開する。

商工会議所ＰＲ動画は、各地商工会議所の広報ツールとしてご活用いただけるよう、商工会議所の役割や活動を解説した内容で制作している。４月中に公開予定。

記念講演会は、各地商工会議所・会員企業向けに４回程度オンラインで配信予定。三村会頭も講演予定。

ロゴマーク・スローガンは、昨年12月の常議員会で決議いただいた。CCI スクエアにデータを掲載しているので、是非、積極的にご活用いただきたい。

（５）「経済安全保障推進法案の早期成立を求める」共同提言について（追認）

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

政府は、２月に経済安全保障法制に関する有識者会議が取りまとめた提言を受け、２月２５日に「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案」を閣議決定した。そこで、商工会議所をはじめ経済界の意見を伝えるため、１４日に小林経済安全保障担当大臣に対し、

経団連、関経連とともに意見書を提出した。

法案は、安全保障を確保する経済施策として、４分野で必要な措置を講じるとしている。

まず、重要物資の安定的な供給の確保では政府が指針を策定し、医薬品・半導体・レアアース等の対象物資を政令で指定するとしている。

また、民間事業者は、重要物資の安定供給確保のために作成した計画が認定されれば、財政や金融支援を受けることができる。

次に、基幹インフラの安定的な提供の確保では、事業者は重要設備の導入や維持管理等の委託に関する計画を事前に提出し、政府が審査するとしている。

対象は、電気・ガス・石油・水道・鉄道・電気通信・金融など１４分野で、対象事業者や設備等は、今後政省令で指定される。なお、すでに導入済みの設備には遡及適用されない。

続いて、先端的な重要技術の開発支援では、宇宙・海洋・量子・ＡＩなどの研究開発や実用化を支援する官民協議会を設置し、政府が伴走支援するとしている。

協議会の参加者には政府が有用な情報を提供する一方、守秘義務を設け、研究成果は公開を基本とし、情報の範囲や取扱いは参加者が決定するとしている。

最後に、特許出願の非公開化では、核兵器や武器の開発につながる技術などわが国の安全保障を損なう恐れがある発明の出願を非公開とする制度を導入するとしている。

特許庁と内閣府の二段階で審査し、非公開とされた発明は外国出願も禁止される。一方で、対象となった出願人等には損失を補償するとしている。

共同提言は、国際情勢が厳しさを増す中、経済面でも安全保障を確保することは喫緊の課題であることから法律案の速やかな成立を求めている。

一方、制度の具体化にあたっては事業者に過度な負担が生じないよう対象を絞り込み、特に基幹インフラの重要設備の供給者や維持管理の委託先となる中小企業の負担や影響に配慮するよう要望している。

なお、各制度の基本方針や対象分野などは政省令に委ねられ、政府はパブリックコメントなどで事業者の意見を聞いて決定するとしている。商工会議所として、企業の声や実態を伝えていき、法案の成立後は説明会の開催などを通じて周知に取り組んでいく。

報告（１）「公正取引委員会と商工会議所との意見交換会」結果概要について

石田専務理事から、以下の報告があった。

３月11日、公正取引員会の古谷委員長などとの意見交換会を開催し、コロナ禍で厳しい中小企業経営の現状や、足元の取引における具体的な問題を伝え、公正な競争環境の整備を求めた。2020年11月に続き２回目の開催。

商工会議所側の意見では、冒頭、大久保特別顧問から中小企業の経営課題、価格転嫁や取引改善が難しい現状を説明した。

大島特別顧問からは、小売店からメーカーサイドへの頻繁な値引きやリベートの要求、買取商品や歳時商品の返品強要等が行われている現状について、前橋商工会議所・会頭の曽我中小企業経営専門委員会・共同委員長からは、中小企業が相談しやすい公正取引委員会の体制整備について、川口商工会議所・会頭の伊藤中小企業経営専門委員会・共同委員長からは、クレジットカード会社間の手数料公開による手数料負担の軽減について、荒井知的財産戦略委員長からは、知財・ノウハウの吸い上げについて、井上特別顧問からは、下請法の対象となる企業との下請取引では、支払条件は改善してい

る一方、下請法の対象とならない企業との取引では、資金回収までに半年以上を要し、資金繰りが圧迫されている状況について、東京商工会議所の細田経済法規委員会・共同委員長からは、ＥＣサイト等の運営事業者との適正な取引環境の整備について、東京商工会議所の小松大田支部・副会長からは、他社への転注をほのめかしたコストダウン要請が行われている現状について発言いただいた。

商工会議所の発言に対して、古谷委員長からは、賃上げ原資の確保にはコスト上昇分を適切に転嫁できる取引環境の整備が重要との考えを示した。

昨年12月の「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」は、こうした取引環境の整備、パートナーシップ構築宣言の実効性を確保するうえで重要であり、各省連携のもとに取り組んでいきたいと述べられた。

本会合は、公正取引委員会の幹部に、中小企業の取引環境や直面する課題を理解いただく機会となった。

今回、公正取引委員会から、取引適正化に向けて政府として本気取り組もうという強い意志を感じた。

「違反行為情報提供フォーム」では、下請事業者が匿名で違反が疑われる親事業者の情報を、公正取引委員会のホームページから提供できるもの。また、下請法の対象とはならない取引についても別途、報告フォームが用意されている。積極的な情報提供の依頼があったので、紹介させていただく。各地商工会議所におかれては、会員企業などに是非周知いただくようお願いする。

（２）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

海外の動きでは、２月24日にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まった。３月18日に日本の対ロシア・ベラルーシに対する輸出禁止の法律が施行される。具体的な内容については、経済産業省の貿易担当部局が動画配信により説明する。詳細については、日本商工会議所のCCIスクエアからご覧いただきたい。

国内の動きでは、３月21日まで18都道府県に適用されている「まん延防止等重点措置」については、昨日の記者会見で岸田総理から全面解除すると発言があった。併せて３回目のワクチン接種の加速、治療薬の更なる確保についても言及があった。

成長戦略の関係では、３月８日に新しい資本主義実現会議の４回目が開催された。三村会頭が参加し科学技術・イノベーションについて意見を言われている。

３回目のワクチン接種が進んでいるが、65歳以上は７割近い接種が進んでいるが、全体としては３割程度にとどまっている。

１回目、２回目の職域接種に協力した90の商工会議所のうち、39の商工会議所が３回目も実施すると回答している。東京商工会議所では既にワクチン接種が始められており、京都、福岡等においても大規模なワクチン接種が進められている。

補助金の関係では、事業復活支援金、事業再構築補助金等が相当の額の予算として確保されている。是非とも中小企業・小規模事業者に活用いただきたい。

パートナーシップ構築宣言については全国で6500社以上が宣言されている。政府は価格交渉促進月間を定め、「受注側中小企業15万社程度へのアンケート調査」、「下請けＧメンによる2000社を対象とするヒアリング」、「良い事例・問題事例の公表」等様々な取り組みを行い、実効性あるものにしていくよう取り組みを進めている。

（３）日本商工会議所青年部（日本 YEG）の活動について

2021年度会長・吉川正明氏（沼津 YEG）から、以下の報告があった。

今年度は「FOR ALL YEG～成長への貢献。地域と共に、ワクワクする未来を～」というスローガンを掲げて、全国の単会がより活動しやすくなる環境を作るべく様々な活動を行ってきた。

日本 YEG 主催の大会は大きく３つある。第１は先月２月26日に開催した全国大会である。コロナ禍のため完全オンラインで開催したが、配信会場の高松には三村会頭、泉副会頭（高松商工会議所会頭）にもお越しいただきご挨拶いただいた。今回の大会はテレビ局のようなスタジオを作り、番組を企画・配信した。現地リポートやパブリックビューイングを取り入れることで、全国各地で見ている単会とつなぐ等により、オンラインでも皆さんに楽しんでいただける大会づくりを行った。

第２は、１１月に土浦で開催した会長研修会である。人数制限を行い全国の会長に集まっていただきハイブリッドにて開催した。

第３は、全国９ブロックで開催したブロック大会である。各地の感染状況に応じて、オンライン開催、ハイブリッド開催、リアル開催と様々な工夫を凝らし、今までの常識にとらわれない形でこれからの運営のヒントになるような大会づくりができた。

デジタル活用による交流促進ということで、デジタル庁の創設記念で今後中小企業のデジタル化が進むように、小林デジタル副大臣との対談をオンラインにて行った。それ以外にもデジタル活用、ビジネス交流活動等様々な交流活動を行っている。

ビジネスプランコンテストを行い、全国大会にて優秀なビジネスプランに対して三村会頭より表彰を行っていただいた。

例年日本 YEG が日本商工会議所に対して行っている政策提言活動については、コロナ禍の状況を踏まえ、全国の中小企業の声に基づく６つのテーマで政策提言を行った。高松で行った全国大会の記念式典の際に、三村会頭に手交した。また、今年度は新たにサスティナブル宣言を行った。渋沢栄一翁の精神、持続的な社会を実現するために、中小企業が具体的に行わなければならないことのヒントになるものを宣言という形で集約した。全国の中小企業のビジネス活動の後押しになればという思いで宣言した。

今年度は昨年以上にコロナの影響を受ける中ではあったが、決して悲観的にならず、むしろ様々な新しいことを取り組むチャンスと捉え色々なことができた。

次年度は新しいメンバーでスタートとなる。青年部らしく若さと行動力で地域経済を牽引していく。

(3) 常議員会

回数・日時	場所・出席者数 (議事録署名人)	議　　事
第705回 ４月15日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	東京會舘３階 「ローズ」 出席者数59人(委任状提出による代理出席を含む) (青森・若井会頭 甲府・進藤会頭)	昼食懇談会 「日本のエネルギー政策の課題と展望ーネットゼロカーボンを真面目に考えるー」 NPO 法人国際環境経済研究所　理事・主席研究員　竹内純子氏 議案 （１）最低賃金に関する要望（案）について（含：最低賃金に関するアンケート調査結果） （２）観光関連産業の再活性化に向けた要望（案）について （３）特別顧問の委嘱について 報告 （１）「自由民主党首脳と日本商工会議所との懇談会」結果概要について （２）日本商工会議所青年部および全国商工会議所女性会連合会の活動等について ①日本商工会議所青年部（日本 YEG）の活動 ②全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の活動 （３）商工会議所におけるコンプライアンスの徹底について （４）その他
第706回 ６月17日 13時10分～ 13時50分 (オンライン)	丸の内二重橋ビル６階「役員会議室」 出席者数59人(委任状提出による代理出席を含む) (山形・矢野会頭 川崎・草壁会頭)	議案 （１）「「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見」について（追認） （２）「コロナ禍における雇用・労働対策に関する緊急要望」について（追認） （含：コロナ禍における雇用・就業面での対応等に関する調査結果） （３）特別顧問の委嘱について （４）顧問の委嘱について 報告 （１）最低賃金を巡る動向について （２）「河野内閣府特命担当大臣と日本商工会議所との懇談会」結果概要について （３）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （４）その他
第707回 ７月16日 12時00分～ 13時50分 (オンライン)	丸の内二重橋ビル６階「役員会議室」 出席者数59人(委任状提出による代理出席を含む) (富山・高木会頭 宇都宮・藤井会頭)	昼食懇談会 「一人ひとりが輝く～D&I as a key　to Well-being～」 株式会社 ANA 総合研究所　顧問　河本　宏子　氏 議案 （１）第133回通常会員総会への提案事項について ①2020年度事業報告（案） ②2020年度収支決算（案） （２）2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望（案）について （３）緊急要望「地域で困窮する中小企業に対するワクチン接種機会の確保を（追認）」について （４）2021年９月日本商工会議所表彰（案）について （５）福島県沖地震に係る会費減免（案）について 報告 （１）2021年度最低賃金の目安審議の結果について （２）その他

第708回 ９月15日 15時10分～ 16時00分 （オンライン）	丸の内二重橋ビル６階「役員会議室」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （さいたま・池田会頭 徳島・寺内会頭）	議案 （１）令和４年度税制改正に関する意見（案）について （２）新たな感染対策と社会経済活動の正常化に向けた緊急要望（案）について （３）小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望(案)について 報告 （１）商工会議所活動のデジタル化の推進について （２）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （３）商工会議所における中小企業のワクチン接種の取り組みについて （４）日本商工会議所青年部および全国商工会議所女性会連合会の活動について ①日本商工会議所青年部（日本 YEG）の活動 ②全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の活動 （５）その他
第709回 10月21日 12時～ 13時50分 （ハイブリッド）	東京會舘３階 「ローズ」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （豊橋・神野会頭 宮崎・米良会頭）	昼食懇談会 「地球温暖化に伴って凶暴化する台風」 東京大学大気海洋研究所　教授　佐藤　正樹　氏 議案 （１）岸田内閣に望むについて（追認） （２）2021年度規制・制度改革に関する意見（案）について 報告 （１）「全国知事会と日本商工会議所との懇談会」結果概要について （２）多様な人材の活躍に関する調査結果について （３）第58回日豪経済合同委員会会議の概要報告について （４）日 ASEAN 経済大臣会合の概要報告について （５）第38回日比経済合同委員会の概要報告について （６）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （７）その他
第710回 11月18日 12時00分～ 13時50分 （ハイブリッド）	東京會舘３階　「ローズ」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （岐阜・村瀬会頭 松江・田部会頭）	昼食懇談会 「日本版 DX とデジタル庁ー企業の経営」 デジタル庁　デジタル監　石倉　洋子　氏 議案 （１）民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見（案）について （２）新たな経済対策に関する意見（追認）について 報告 （１）「消費税インボイス制度」と「バックオフィス業務のデジタル化」等に関する実態調査結果について （２）「萩生田経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会」結果概要について （３）日本マレーシア経済協議会合同オンライン会議の概要報告について （４）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （５）その他

第711回 12月16日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	東京會舘３階　「ローズ」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （青森・若井会頭 大分・吉村会頭）	昼食懇談会 「地方創生と新産業創出を牽引する新しい地域産学官連携とは ～時間とお金をかけずに次々と新製品を生み出す「堀切川モデル」の概要～」 東北大学大学院工学研究科　教授　堀切川　一男　氏 議案 （１）多様な人材の活躍に関する要望（案）について （２）雇用・労働政策に関する要望（案）について （３）中小企業のデジタル化に関する提言（仮題）（追認）について （４）日本商工会議所創立100周年特別委員会の設置について （５）日本商工会議所創立100周年特別委員会　委員長、共同委員長、副委員長、委員の委嘱について 報告 （１）令和４年度税制改正の概要について （２）全国商工会議所観光振興大会2021in おきなわ那覇の結果概要について （３）商工会議所の組織・財政等の現状（速報版）について （４）その他
第712回 2022年 １月20日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	東京會舘３階　「ローズ」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （前橋・曽我会頭 静岡・酒井会頭）	昼食懇談会 「2022年の日本経済の展望について」 BNP パリバ証券株式会社　経済調査本部長　チーフエコノミスト 河野　龍太郎　氏 議案 （１）2021年度一般会計ならびに特別会計の収支補正予算（案）について 報告 （１）「厚生労働省幹部との意見交換会」結果概要について （２）「山際国務大臣と日本商工会議所との懇談会」結果概要について （３）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について ○コロナ禍における商工会議所の経営支援・地域活性化事業等に利用可能な各省庁等予算〔令和３(2021)年度政府補正予算・令和４(2022)年度政府当初予算案〕 （４）その他
第713回 ２月17日 12時00分～ 13時50分 （ハイブリッド）	東京會舘　７階　「マグノリア」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （盛岡・谷村会頭 佐賀・陣内会頭）	昼食懇談会 「温故知新と転禍為福で未来を拓く」 名古屋大学減災連携研究センター教授　福和　伸夫　氏 議案 （１）オミクロン株の特性に即した感染対策による活動回復に向けた緊急要望（案）について （２）東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望～地域経済の再生と創造的復興の実現に向けて～（案）について （３）「観光立国推進基本計画」改定に向けた意見～観光の変革と創造による地域経済の再生～（案）について （４）2022年３月日本商工会議所表彰（案）について 報告 （１）事例集「広がる！深まる！商工会議所のキャリア教育」発行について （２）商工会議所を核とした地域の防災・減災対策の推進に関する中間報告書（地域ＢＣＭ研究会）について （３）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （４）その他

第714回 ３月17日 10時40分～ 11時50分 （オンライン）	帝国ホテル ２階「孔雀西の間」出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （長野・北村会頭 熊本・久我会頭）	特別講演 「ウクライナ情勢に伴う日本経済への影響について」 経済産業省　通商政策局長　松尾　剛彦　氏 議案 （１）第134回通常会員総会への提案事項について ①2022年度事業計画（案） ②2022年度収支予算（案） （２）知的財産政策に関する意見（案）について （３）社会保障における持続可能な医療制度に関する提言（案）について （４）日本商工会議所創立100周年記念事業実施計画（案）について （５）「経済安全保障推進法案の早期成立を求める」共同提言について（追認） 報告 （１）「公正取引委員会と商工会議所との意見交換会」結果概要について （２）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （３）日本商工会議所青年部（日本 YEG）の活動について （４）その他

(4) 監事会

○日　時　　７月 15 日（木）9 時 30 分～10 時 00 分

○場　所　　オンライン

○出席者　　３名

○内　容　　2020 年度事業報告・同収支決算について、事務局から事業報告書（案）および収支決算書（案）に基づいて説明があった後、出席監事３名により監査が行われた。

(5) 委員会

期　日	委　員　会　名	議　題・講　師　等
４月６日	第11回観光・第13回地域活性化合同委員会 （オンライン）	（１）「まちゼミ」の実施を通じた個社強化の取り組みについて 全国一斉まちぜみ世話人会 岡崎まちゼミの会 代表 松井 洋一郎 氏 （２）廃校施設の活用による地域活性化の取り組みについて 「廃校活用の現状と可能性」～文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」 文部科学省 大臣官房 文教施設企画・防災部施設助成課長 野沢 和也 氏 （３）商工会議所における「地域商社機能」事例について 美幌商工会議所 専務理事 横山 清美 氏 （４）「観光関連産業の再活性化に向けた要望(案)」について 日本商工会議所事務局
４月９日	第９回労働委員会 （オンライン）	（１）「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」について 厚生労働省 雇用環境・均等局 在宅労働課長 宮下 雅行 氏 （２）「外国人労働者の人事・労務支援ツール」について 厚生労働省 職業安定局 外国人雇用対策課長 石津 克己 氏 （３）「最低賃金に関する要望（案）」および「最低賃金引上げの影響に関する調査結果」 について 日本商工会議所事務局

4月15日	第６回国際経済・第５回エネルギー・環境・第８回運営合同委員会 （オンライン）	（１）「投資協定」は、海外事業で起きる課題の解決手段！ 経済産業省 通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官 小池 穣治氏 （２）～各地商工会議所・会員企業の海外展開・国際ビジネス支援へ～ 「海外展開イニシアティブの創設について」 日本商工会議所事務局 （３）プラスチック資源循環促進法案について 経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課長 横手 広樹 氏 （４）商工会議所におけるコンプライアンスの徹底について 日本商工会議所事務局
4月19日	第14回中小企業 （オンライン）	（１）中小企業の事業承継支援施策について 中小企業庁 事業環境部 財務課長 日原 正視 氏 （２）地域内の連携による事業承継支援～静岡県における活動を事例として～ 静岡県事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者 清水 至亮 氏 （３）中小企業の金融支援・事業再生支援について 中小企業庁 事業環境部 金融課長 貴田 仁郎 氏
4月19日	第11回産業経済委員会 （オンライン）	（１）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局
6月14日	第５回教育・第６回エネルギー・環境・第10回労働合同委員会 （オンライン）	（１）教育再生実行会議第12次提言について 内閣官房 教育再生実行会議担当室 内閣参事官 水田 功 氏 （２）今年度の電力需給の見通しについて 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課 電力供給室長 森本 将史 氏 （３）「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見について（追認） 日本商工会議所事務局 （４）「コロナ禍における雇用・労働対策に関する緊急要望」について（追認） 日本商工会議所事務局
6月15日	第15回中小企業 （オンライン）	（１）ローカルベンチマーク ガイドブックと中小企業における現状把握の重要性について 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課長 呉村 益生 氏 （２）ローカルベンチマークの活用事例について 一関商工会議所 専務理事 阿部 新一 氏 一関商工会議所 経営支援課 菅原 恒 氏 （３）コロナ禍における日本政策金融公庫の対応 日本政策金融公庫 常務取締役 若井 克之 氏
6月15日	第12回観光・第14回地域活性化合同委員会 （オンライン）	（１）新型コロナウイルス感染症による旅行市場への影響 じゃらんリサーチセンター 調査開発グループ 五十嵐 大悟 氏 （２）地域における「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」の活用について 観光庁 外客受入参事官付 主査 大畑 綾子 氏 （３）第５次社会資本整備重点計画の概要について 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 社会資本整備戦略推進官 宮沢 正知 氏 （４）「feelNIPPON プロジェクト」クラウドファンディングを活用した地域活性化プロジェクトの実施について 北大阪商工会議所 中小企業相談所 寝屋川支所長 榎並 佑亮 氏
6月28日	第12回産業経済委員会 （オンライン）	（１）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局

7月８日	第16回中小企業委員会 （オンライン）	（１）「中小企業の事業再生・事業再構築支援事例」について 埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤 元国 氏 （２）渋沢栄一翁プロジェクト絵本「おかねってなぁに？」について 令和２年度日本商工会議所青年部 会長 米良 充朝 氏 （３）「2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」（案）について 日本商工会議所事務局 （４）商工会議所経営支援業務のＤＸ推進に向けたＴＯＡＳ機能強化について 日本商工会議所事務局
7月13日	第７回エネルギー・環境委員会 （オンライン）	（１）改正地球温暖化対策推進法について 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課長 小笠原 靖 氏 （２）地域脱炭素ロードマップのとりまとめについて 環境省 地球環境局 総務課長 西村 治彦 氏 （３）「2021年度 商工会議所におけるエネルギー・環境関連の取組に関する調査」結果概要について 日本商工会議所事務局
7月15日	第13回産業経済・第９回運営合同委員会 （オンライン）	（１）国際取引契約における紛争リスクへの備え 一般社団法人 日本商事仲裁協会 理事長 板東 一彦 氏 一般社団法人 日本商事仲裁協会 仲裁調停課長 小川 新志 氏 （２）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局 （３）2020年度事業報告（案）および2020年度収支決算（案）について 日本商工会議所事務局
7月15日	第11回労働・第７回情報化・第６回国民生活合同委員会 （オンライン）	（１）育児・介護休業法の改正について～男性の育児休業取得促進等～ 厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課 古瀬 陽子 氏 （２）中小企業が無理なく導入できるサイバーセキュリティー対策について 大阪商工会議所 経営情報センター 所長 湯谷 康文 氏 （３）全世代型社会保障の構築に向けた医療保険制度における取組について 厚生労働省 大臣官房審議官（医療保険担当） 榎本 健太郎 氏
7月29日	第13回観光・第15回地域活性化合同委員会 （オンライン）	（１）地域主導型ＰＰＰ／ＰＦＩの推進について ①「ＰＰＰ／ＰＦＩ推進アクションプラン（令和３年改定版）」の概要について 内閣府 民間資金等活用事業推進室長 金子 正志 氏 ②地域企業が参画するＰＰＰ／ＰＦＩの取り組み事例について 株式会社日本経済研究所 常務執行役員　公共デザイン本部兼公共マネジメント本部 上席研究主幹 吉田 育代 氏 （２）ＤＭＯ近江ツーリズムボードのインバウンド再開期を見すえた観光戦略について 彦根商工会議所 副会頭 （一社）近江ツーリズムボード 会長 上田 健一郎 氏 （一社）近江ツーリズムボード ディベロップメント・マネージャー 小島 聖巳 氏 （３）塩の道広域観光連携事業 塩の道物産展「塩の道ワンデートリップ」について 糸魚川商工会議所 総務課長 野本 宏一 氏
9月７日	第７回税制委員会 （オンライン）	（１）令和４年度税制改正に関する意見（案）について 日本商工会議所事務局

９月14日	第17回中小企業委員会 （オンライン）	（１）令和４年度政府予算案概算要求における中小企業関連予算の概要について 中小企業庁 長官官房 総務課長 小林 浩史 氏 （２）小規模事業者のデジタル化推進に向けた支援について 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課長 関口 訓央 氏 （３）（事例発表）「ＤＸ推進員」「広域指導員」の新設に向けた取り組みについて 埼玉県商工会議所連合会 事務局次長 井上 和紀 氏 （４）「小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望（案）」について 日本商工会議所事務局 （５）その他（パートナーシップ構築宣言チラシについて） 日本商工会議所事務局
９月14日	第12回労働委員会 （オンライン）	（１）2021年度最低賃金額の改定結果について 日本商工会議所事務局 （２）最低賃金引上げに伴う中小企業支援策について 厚生労働省 政策統括官付参事官（労使関係担当参事官室長併任） 大塚 弘満 氏
９月16日	第14回産業経済委員会 （オンライン）	（１）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局
９月30日	第14回観光・第16回地域活性化合同委員会 （オンライン）	（１）伝統的地場産業の活用と地域連携の推進～「奈良SDGｓ学び旅」について～ 奈良商工会議所 専務理事 峯川 郁朗 氏 （２）民間まちづくり事業に対する民都機構を通じた金融支援について 国土交通省 都市局 まちづくり推進課 都市開発金融支援室 企画専門官 田端 義宏 氏 都市戦略係長 田中 公浩 氏 一般財団法人 民間都市開発推進機構 まちづくり支援部 プロジェクト推進役 廣瀬 哲也 氏 （３）次世代を見据えた、スマートモビリティ「MaaS」や、スマート農業「AaaS」の取組 みについて 庄原商工会議所 専務理事 本平 正宏 氏
10月18日	第10回運営委員会 （オンライン）	（１）地域における大規模災害時に備えた連携体制の構築について 恵庭商工会議所 専務理事 菅原 伸治 氏 恵庭商工会議所 経営支援課 係長 寺前 雅治 氏
10月19日	第８回エネルギー・環境委員会 （オンライン）	（１）第６次エネルギー基本計画案の概要について 資源エネルギー庁 長官官房 総務課 戦略企画室長 西田 光宏 氏 （２）「地球温暖化対策計画」と「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の改定について 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室 企画官 内野 泰明 氏
10月19日	第15回産業経済・第７回国民生活委員会 （オンライン）	（１）「念のため、病院に行かない」ことの価値って？ -コロナ禍受診抑制と、医療保険の持続可能性- 東京大学 大学院 薬学系研究科 客員准教授 横浜市立大学 医学群 健康社会医学ユニット 准教授 五十嵐 中 氏 （２）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局 （３）2021年度規制・制度改革に関する意見（案）について 日本商工会議所事務局
10月20日	第13回労働委員会 （オンライン）	（１）在籍型出向の促進について 厚生労働省 職業安定局 労働移動支援室長 小林 学 氏

10月22日	第18回中小企業・第８回情報化合同委員会 （オンライン）	（１）中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けたクラウド会計の活用推進について 株式会社マネーフォワード パートナービジネス部 部長 青山 徹 氏 （２）～クラウドシステム活用～ 中小企業＆商工会議所業務のデジタルイノベーション 松山商工会議所 事務局長 中矢 斉 氏 経営支援部 経営支援課 主事 濵本 俊哉 氏 （３）『経営計画改善シート（メニュー考案～資金繰りまで可視化）』の利用について いわき商工会議所 事業理事 佐藤 博史 氏 （４）2020年改正個人情報保護法について 個人情報保護委員会 事務局 参事官 山澄 克 氏
10月29日	第15回観光・第17回地域活性化合同委員会 （オンライン）	（１）建築物等における木材利用の促進について～ウッド・チェンジに向けて～ 林野庁 林政部 木材利用課長 小島 裕章 氏 （２）廃校活用事業～小学校跡地を活用した交流と賑わいの創出～ 村上商工会議所青年部 会長 山ノ井 道夫 氏 実行委員長 瀬賀 真亮 氏
10月25日	第７回国際経済 （オンライン）	（１）デザイン思考を軸とした海外展開事業「CROSS BORDER SABAE」について 鯖江商工会議所 会頭 黒田 一郎 氏 鯖江商工会議所 経営支援課 課長 田中 英臣 氏 （２）「各地商工会議所の海外展開・国際ビジネス支援活動に関するアンケート調査」 結果概要について 日本商工会議所事務局
11月17日	第16回産業経済・第８回国際経済・第９回エネルギー・環境・第11回運営合同委員会 （ハイブリッド）	（１）生物多様性と地域経済・ビジネスとの関係について 環境省 自然環境局 自然環境計画課生物多様性主流化室 室長 谷貝 雄三 氏 （２）地域的な包括的経済連携（RCEP）協定について 経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長 福永 佳史 （３）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所 常務理事 久貝 卓 （４）2022年度各種検定試験の施行日・受験料等について 日本商工会議所事務局
11月17日	第16回観光・第18回地域活性化・第８回税制合同委員会 （ハイブリッド）	（１）令和４年度中小企業関係税制改正の重点要望について 中小企業庁 事業環境部 財務課長 日原 正視 氏 （２）地域の魅力を発信する古民家リノベーション～古民家再生を軸とした城下町観光デザイン～ PAAK DESIGN株式会社 代表取締役 鬼束 準三 氏 （３）「民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見」（案）について 日本商工会議所事務局 （４）令和３年度電子帳簿保存法改正の概要と電子化検討のポイント SKJコンサルティング合同会社 業務執行社員 税理士 袖山 喜久造 氏

11月18日	第19回中小企業委員会 （ハイブリッド）	（１）ＩＴ活用を含む経営事業計画策定支援について 横手商工会議所 専務理事 高橋 雅博 氏 横手商工会議所 中小企業相談所 課長補佐 斎藤 晋平 氏 （２）創業支援におけるＩＴ化支援（クラウド会計導入等）について 中津川商工会議所 専務理事 成瀬 博明 氏 中津川商工会議所 中小企業相談所長兼支援課長　藤井 学 氏 中津川商工会議所 支援課係長　小嶋 康修 氏 （３）商工会議所のＩＴ化支援等事例集について 日本商工会議所事務局 （４）政府・与党による中小企業支援策の動向について 日本商工会議所事務局 （５）パートナーシップ構築宣言の動向について 日本商工会議所事務局 （６）商工会議所経営支援業務のＤＸ推進に向けたＴＯＡＳ機能強化について 日本商工会議所事務局
12月15日	第17回観光・第19回地域活性化・第８回国民生活・第12回運営合同委員会 （ハイブリッド）	（１）会員事業者等向けクラウドファンディング仲介事業について 株式会社CAMPFIRE　営業部長　成相　陽平　氏 CAMPFIRE事業部　セールス統括アライアンス担当　照井　翔登　氏 （２）日本商工会議所の各地商工会議所向け販路開拓支援事業について 日本商工会議所事務局 （３）１日15分で身に付ける！　若手社会人向け「お金の学習」講座　活用のすすめ～e-ラーニング講座「マネビタ」のご紹介～ 日本銀行　情報サービス局長　兼　金融広報中央委員会事務局長 渡邉　昌一　氏 （４）最高のロケーションで【ととのう】「サウナの街サっぽろ」 札幌商工会議所　国際･観光部　国際交流･観光課　井浦　寛弘　氏 （５）2022年度事業計画（たたき台）について 日本商工会議所事務局
12月15日	第17回産業経済・第９回税制・第14回労働合同委員会 （ハイブリッド）	（１）令和４年度税制改正の概要について 中小企業庁　事業環境部　財務課長　日原　正視　氏 （２）「地域金融機関を活用した経営人材の採用支援策のご紹介」 金融庁　監督局　総務課 人材マッチング推進室長　今泉　宣親　氏 （３）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （ワクチン３回目接種に係る商工会議所の対応を含む） 日本商工会議所事務局 （４）「雇用・労働政策に関する要望（案）」について 日本商工会議所事務局 （５）「多様な人材の活躍に関する要望（案）」について 日本商工会議所事務局
12月16日	第20回中小企業・第９回情報化合同委員会 （ハイブリッド）	（１）商工会議所が利用可能な中小企業基盤整備機構の経営支援サポート・人材育成事業について 独立行政法人中小企業基盤整備機構　人材支援部 参事　村田　夏来　氏 （２）中小企業のデジタル化推進に関する意見（追認）について 日本商工会議所事務局 （３）政府・与党による中小企業支援策の動向について 日本商工会議所事務局 （４）「下請かけこみ寺」の利用促進について 中小企業庁　事業環境部　取引課長　遠藤　幹夫　氏

１月19日	第18回産業経済・第９回国際経済・第15回労働・第10回情報化・第９回国民生活合同委員会 （ハイブリッド）	（１）「デジタル社会の実現に向けた新重点計画」について デジタル庁　デジタル統括官（国民向けサービスグループ長） 村上　敬亮　氏 （２）「改正女性活躍推進法および改正労働施策総合推進法の中小企業への適用」について 厚生労働省 雇用環境・均等局　雇用機会均等課長　石津　克己 （３）業務改善助成金の拡充等賃上げに向けた支援策について 厚生労働省　労働基準局　賃金課長　佐藤　俊　氏 （４）安全保障貿易管理の制度改正について 経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課長 浅井 洋介 氏 （５）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局
１月20日	第21回中小企業・第11回情報化・第10回エネルギー・環境・第13回運営合同委員会 （ハイブリッド）	（１）中小企業関連予算（令和３年度補正予算、令和４年度当初予算案）の概要について 中小企業庁　長官官房　総務課長　小林　浩史　氏 （２）伴走支援の在り方の検討状況と中小企業のデジタル化対応について 中小企業庁　経営支援部　経営支援課長　岡田 智裕　氏 （３）カーボンニュートラル時代の経営について ～グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のＣＯ２削減比例型設備導入支援事業等～ 環境省　地球環境局　総務課長　西村　治彦　氏 （４）来年度事業計画におけるインボイス対応について 日本商工会議所事務局 （５）「コロナ禍における商工会議所の経営支援・地域活性化事業等に利用可能な各省庁等予算 〔令和３(2021)年度政府補正予算・令和４(2022)年度政府当初予算案〕」について 日本商工会議所事務局 （６）2021年度一般会計ならびに特別会計の収支補正予算（案） 日本商工会議所事務局
１月20日	第18回観光・第20回地域活性化・第10回税制合同委員会 （ハイブリッド）	（１）令和４年度税制改正（国税）について 財務省　主税局　税制第三課長　関　禎一郎　氏 （２）令和４年度税制改正（地方税）について 総務省　自治税務局　都道府県税課長　山口　最丈　氏 （３）地方創生テレワークの推進に向けて 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官　野村　栄悟　氏 参事官　田中　昇治　氏 （４）住む人、訪れる人を増やす活動をしよう ～地域と共に！交流人口の拡大と地域経済の循環～ 下松商工会議所　事務局長　原田　裕章　氏氏
１月20日	第１回日本商工会議所創立100周年特別委員会	（１）日本商工会議所創立100周年記念事業実施計画（素案）について （２）その他
２月14日	第19回観光・第16回労働・第13回情報化・第11回エネルギー・環境・合同委員会 （オンライン）	（１）循環経済への転換に向けて～プラスチック資源循環促進法を中心に～ 経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 課長 羽田 由美子 氏 （２）クラウドサービスを活用した、身近な業務改善から始める商工会議所のデジタル化～GoogleWorkspace の使い方～ Google Workspace トレーナー・柴田 裕章 氏 （３）「観光立国推進基本計画」改定に向けた意見（案）について 日本商工会議所事務局 （４）「商工会議所環境アクションプラン」の策定について 日本商工会議所事務局 （５）「『ハラスメント対策 BOOK』の発行について」 日本商工会議所事務局

２月15日	第20回産業経済・第10回国際経済・第６回教育合同委員会 （オンライン）	（１）2030 年輸出５兆円目標の実現に向けて～加工食品輸出を中心に～ 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課長 峯村 英児 氏 （２）次世代型人材育成「STEAM（スティーム）教育」の普及を～産業界・教育界の連携プラットフォーム始動～ 学びのイノベーション･プラットフォーム 理事長 浦嶋 將年 氏 （３）中小企業の知財活用促進に向けた商工会議所の取組み（INPIT との連携） 日本商工会議所事務局 （４）事例集「広がる！深まる！商工会議所のキャリア教育」発行 日本商工会議所事務局 （５）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局
３月14日	第22回中小企業・第10回国民生活合同委員会 （オンライン）	（１）中小企業活性化パッケージについて 中小企業庁　事業環境部　金融課長　神崎　忠彦 氏 （２）「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」および「廃業時における経営者保証に関するガイドラインの基本的な考え方」の概要について 日本商工会議所事務局 （３）「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の支援事例について さいたま商工会議所 専務理事　持田　光司 氏 地域統括部　部長　浜中　真人 氏 （４）中小企業のバックオフィス業務のデジタル化に資する全銀ＥＤＩシステムの活用事例について 一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク 企画部長　千葉　勇一 氏 （５）社会保障における持続可能な医療制度に関する提言（案）について 日本商工会議所事務局
３月14日	第11回国際経済・第14回運営・第１回広報特別合同委員会 （オンライン）	（１）恵庭商工会議所の広報戦略について 恵庭商工会議所　事務局長　梅根 裕一　氏 （２）商工会議所向け共同通信PRワイヤーの活用について 株式会社共同通信PRワイヤー　営業部　西林 祐美 氏 （３）2021年度に実施した各地商工会議所広報担当者向けセミナーについて 日本商工会議所事務局 （４）「経済安全保障推進法案の早期成立を求める」共同提言について（追認） 日本商工会議所事務局 （５）２０２２年度事業計画（案）ならびに２０２２年度収支予算（案）について 日本商工会議所事務局
３月17日	第２回日本商工会議所創立100周年特別委員会	（１）日本商工会議所創立100周年記念事業実施計画（案）について （２）日本商工会議所創立 100周年特別表彰の方針（案）について （３）その他
３月23日	第20回産業経済・第20回観光・第21回地域活性化・第13回情報化合同委員会 （オンライン）	（１）活用事例がほぐす！　デジタルへの抵抗感 IT経営マガジンcompass編集長　石原　由美子　氏 【中小企業のデジタル実装事例】株式会社つばさ公益社 株式会社つばさ公益社代表取締役（2021年度全国中小企業クラウド実践大賞日商会頭賞受賞企業）篠原　憲文　氏 （２）ＤＭＯを核とした域内連携促進・観光消費拡大の取り組みついて 一般社団法人 秩父地域おもてなし観光公社 専務理事兼事務局長　井上　正幸　氏 （３）各地商工会議所における地域商社機能等を活用した販路開拓支援 株式会社農林中金総合研究所　基礎研究部 部長代理　尾中　謙治　氏 （４）知的財産政策に関する意見（案）について 日本商工会議所事務局 （５）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局

（６）特別委員会

７月15日	第４回表彰特別委員会	15名	（１）2021年９月日本商工会議所表彰（案）について （２）その他
１月20日	第１回日本商工会議所創立100周年特別委員会	19名	（１）日本商工会議所創立100周年記念事業実施計画（素案）について （２）その他
２月16日	第５回表彰特別委員会	14名	（１）2022年３月日本商工会議所表彰（案）について （２）その他
３月16日	第1回広報特別委員会	―	（１）恵庭商工会議所の広報戦略について 恵庭商工会議所　事務局長　梅根 裕一　氏 （２）商工会議所向け共同通信 PR ワイヤーの活用について 株式会社共同通信 PR ワイヤー　営業部　西林 祐美 氏 （３）2021年度に実施した各地商工会議所広報担当者向けセミナーについて 日本商工会議所　事務局
３月17日	第２回日本商工会議所創立100周年特別委員会	17名	（１）日本商工会議所創立100周年記念事業実施計画（案）について （２）日本商工会議所創立100周年特別表彰の方針（案）について （３）その他

（７）専門委員会

４月６日	日本商工会議所 第６回労働専門委員会・東京商工会議所 第７回労働委員会・地方最低賃金審議会委員との懇談会　合同会議	52名	（１）講演：「コロナ禍の雇用・労働への影響と最低賃金の動向」 大和総研　経済調査部　日本経済調査課長・シニアエコノミスト　神田 慶司 氏 （２）議件：最低賃金に関する要望（案）について （３）意見交換
４月７日	第２回 IoT・AI・ロボット活用専門委員会	29名	（１）講演「政府のデジタル改革と中小企業への影響」 内閣官房　情報通信技術（IT）総合戦略室　内閣参事官 平井 淳生 氏 （２）報告「2020年度事業の進捗状況および2021年度予定」 事務局 （３）講演「首都圏人材による地方中小企業のデジタル化支援実績」 一般社団法人 Work Design Lab 代表理事 石川 貴志 氏 （４）意見交換
４月16日	第３回日本商工会議所経済法規専門委員会・東京商工会議所経済法規委員会　合同会議	29名	（１）講演 ・担保法制の見直しに向けた現状と課題について 法務省民事局　参事官　笹井　朋昭　氏 ・民事訴訟法（ＩＴ化関係）等の改正をめぐる動向について（動画配信） 法務省民事局　参事官　大野　晃宏　氏 （２）議題 民事訴訟法（ＩＴ化関係）等の改正に関する中間試案に対する意見（案）について （３）報告 担保法制検討ワーキンググループの設置について
４月19日	第３回エネルギー・環境専門委員会	45名	（１）講演：エネルギー基本計画の改定に向けた検討 経済産業省　資源エネルギー庁　資源エネルギー政策統括調整官　小野　洋太　氏 （２）「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見（案）について （３）その他

5月10日	日本商工会議所　第５回女性・シニア・外国人材活躍推進専門委員会・東京商工会議所　第６回多様な人材活躍委員会　合同開催	58名	（１）講演：「第５次男女共同参画基本計画」について 内閣府　男女共同参画局長　林　伴子　氏 （２）報告：「コロナ禍における雇用・就業面での対応等に関する調査結果」について　男女共同参画に関する懇談会」の設置について （３）意見交換
5月12日	第６回税制専門委員会	24名	（１）講演 「アフターコロナを見据えた中長期的な税制の課題」 慶應義塾大学経済学部　教授　土居　丈朗　氏 （２）協議 ・令和４年度税制改正に関する意見（論点整理）について （３）その他
5月27日	第4回まちづくり・農林水産資源活用専門委員会	16名	（１）民法・不動産登記法改正等による所有者不明土地対策の進展 早稲田大学大学院　法務研究科　教授　山野目　章夫　氏 （２）スポンジ化した都市における空き地・空き店舗の活用に向けた課題 東京都立大学　都市環境学部　教授　饗庭　伸　氏 （３）人口減少下のまちづくり政策への対応（たたき台） ～空き地・空き家等の利活用に向けて～ 日本商工会議所 地域振興部 （４）その他（事務局からの報告事項） ①地域活性化のためのＰＰＰ／ＰＦＩについて（自民党ＰＦＩ推進特命委員会ヒアリング（５月12日開催）概要報告） ②オンラインセミナー「地域の農林水産団体と連携した地域活性化の好事例を学ぶ」（５月18日開催）概要報告
6月14日	第４回貿易関係証明専門委員会	27名	（１）特定原産地証明発給事業について （２）非特恵原産地証明のオンライン発給について （３）その他
5月18日	第４回中小企業経営専門委員会	18名	（１）2021年度中小企業経営専門委員会の進め方について 日商事務局 （２）「渋沢栄一に学ぶ」 渋沢史料館　館長　井上　潤　氏 （３）「2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望(骨子案)」について 日商事務局 （４）その他
6月23日	第５回中小企業経営専門委員会	25名	（１）講演「中小企業の事業再生支援」について 中小企業庁　事業環境部　金融課長　貴田　仁郎 （２）講演「中小企業の事業再生・事業再構築支援事例」について 埼玉県商工会議所連合会　広域指導員　黒澤　元国　氏 （３）「2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望(案)」について 日商事務局
6月28日	日本商工会議所　第７回労働専門委員会・東京商工会議所第８回労働委員会・地方最低賃金審議会委員との懇談会　合同会議	55名	（１）講演：「コロナ禍の雇用動向と最低賃金について」 株式会社野村総合研究所　エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英　氏 （２）説明：「最低賃金制度と今年度の政府動向について」 厚生労働省　労働基準局　賃金課長　大塚 弘満　氏 （３）報告：最低賃金に関する商工会議所の活動状況について （４）意見交換

6月29日	第４回社会資本整備専門委員会	18名	（１）物流の現状と新しい総合物流施策大綱 国土交通省　大臣官房審議官（公共交通・物流政策）金井昭彦 （２）地域物流にかかる現状と課題～トラック運送事業を中心に～ 株式会社日通総合研究所　リサーチフェロー　田阪　幹雄氏　（社会資本整備専門委員会　学識委員） （３）地域や業界における物流の現状と課題について(意見交換 （４）その他（事務局からの報告事項）①「第5次社会資本整備重点計画」、「第2次交通政策基本計画」の策定について②地域 BCM 研究会における中間報告書のとりまとめについて ③地域主導型の PPP/PFI について 日本商工会議所地域振興部
7月５日	第3回規制・制度改革専門委員会	22名	（１）説明 ①「規制改革の取組について」 内閣府　規制改革推進室　参事官　川村　尚永　氏 ②質疑応答・意見交換 （２）議件 ①2020年度規制・制度改革に関する意見の実現状況 ②2021年度規制・制度改革に関するアンケート調査（途中経過） ③2021年度規制・制度改革の意見（要望一覧・中間整理） ④質疑応答・意見交換 （３）その他
7月５日	第６回中小企業輸出投資専門委員会	52名	（１）講演「新たな時代のＡＳＥＡＮ展開」 桜美林大学 ビジネスマネジメント学群 准教授　岩垂 好彦 氏 （２）事例紹介「ＪＩＣＡ支援事業を活用した中小企業の海外展開」 ㈱イル・ヴリール 代表取締役　加藤 和則 氏 帯広商工会議所 総務運営部長　武 田 光史 氏 （３）意見交換
7月６日	第4回観光・インバウンド専門委員会	23名	（１）講演「観光施策の方針について」 観光庁 観光戦略課　課長　片山敏宏氏 （２）講演「観光まちづくりにおけるデータの活用について」 公益社団法人日本観光振興協会　観光情報部長　森岡順子氏 （３）観光再活性化に向けた要望活動について ○「2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望(案)観光部分」 ○今後の要望活動に向けた意見交換 （４）全国商工会議所観光振興大会について ①2021in おきなわ那覇大会の準備状況について ②2022in 松山大会について ③2023in 水戸大会について （５）観光危機御管理・事業継続力強化研究会　進捗状況報告 （６）その他 ・東北絆まつり2021山形　報告 ・「きらり輝き振興大賞」　応募状況、今後のスケジュールについて
7月８日	第７回税制専門委員会	27名	（１）講演 「交際費の現状と経済への影響について」 フロンティア・マネジメント株式会社 代表取締役　松岡　真宏　氏 （２）協議 ・令和４年度税制改正に関する意見（素案）について （３）その他

7月21日	第5回まちづくり・農林水産資源活用専門委員会	21名	（1）成熟都市が目指すWalkable City 富山大学　都市デザイン学部　准教授　高柳　百合子　氏 （2）縮小社会における都市再編の手法 明治大学　政治経済学部　教授　野澤　千絵　氏 （3）意見交換：まちなか再生に向けた政策課題への対応
8月25日	第５回貿易関係証明専門委員会	22名	（1）特定原産地証明書発給事業について （2）非特恵原産地証明のオンライン発給について （3）商工会議所原産地証明書等貿易関係書類認証規程等の一部改正について（案） （4）その他
8月31日	第８回税制専門委員会	25名	（1）講演「中小企業・小規模事業者に対する支援～税制を中心に～」　中小企業庁　事業環境部　財務課長　日原　正視　氏 （2）協議・令和４年度税制改正に関する意見（案）について （3）その他
9月６日	第５回社会保障専門委員会	19名	（1）講演 「念のため、病院に行かない」ことの価値って？ -コロナ禍受診抑制と、医療保険の持続可能性- 横浜市立大学　医学群　健康社会医学ユニット　准教授 東京大学　大学院　薬学系研究科　客員准教授　五十嵐　中 氏 （2）質疑応答 （3）その他
9月13日	第4回規制・制度改革専門委員会	24名	（1）講演 ①「規制の政策評価について」 大阪大学データビリティフロンティア機構　教授　岸本　充生　氏 ② 質疑応答・意見交換 （2）議題 ① 2021年度規制・制度改革に関する意見（素案）について ② 質疑応答・意見交換
9月14日	第６回貿易関係証明専門委員会	24名	（1）RCEP 発効に向けた対応について （2）その他
9月21日	第４回エネルギー・環境専門委員会	47名	（1）講演：カーボンニュートラルを巡る動向と今後の政策の方向性について 経済産業省　産業技術環境局　環境経済室長　梶川　文博　氏 （2）講演：カーボンプライシングに関する検討状況および見通しについて 環境省　地球環境局　地球温暖化対策課　市場メカニズム室長　井上　和也　氏 （3）その他
9月30日	第５回観光・インバウンド専門委員会	23名	（1）2021年度全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞　二次審査会 ①応募状況・選考方法説明 ②応募商工会議所によるプレゼンテーション ③採点 （2）「観光立国推進基本計画」に向けた対応について（意見交換） （3）きらり輝き観光振興大賞　採点結果発表および各賞決定 （4）その他
10月５日	第２回 医療ワーキンググループ（社会保障専門委員会内設置）	６名	（1）事務局説明 「医療制度に関する要望（骨子案）について」 （2）自由討議・意見交換

10月18日	第７回中小企業輸出投資専門委員会	49名	（１）講演「中小企業の脱炭素化を取り囲む状況と排出量削減およびビジネスの機会」 丸紅経済研究所 所長　今村　卓 氏 （２）事例紹介「コロナ禍における各社の海外での対応状況」 ㈱ヤマシタワークス 代表取締役　山下 健治 氏 小島プレス工業㈱ 相談役　小島 洋一郎 氏 経営企画部 経営企画室 企画課 課長　米山 英昭 氏 （３）意見交換
10月20日	第７回貿易関係証明専門委員会	24名	（１）特定原産地証明書 新システム移行に伴って発生したトラブルへの対応について （２）その他
10月25日	第6回まちづくり・農林水産資源活用専門委員会	11名	（１）講演：福井市におけるエリアマネジメントの取組み まちづくり福井株式会社　代表取締役社長　岩崎　正夫 氏 （２）意見交換：「民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見」（案）について （３）その他
10月28日	第６回社会保障専門委員会（オンライン）	16名	（１）講演 ①「セルフメディケーション」 公益社団法人 東京都医師会　会長　尾﨑 治夫　氏 ②質疑応答・意見交換 ③その他 （２）討議 ①事務局説明「医療制度に関する提言（仮称）」骨子案について ②質疑応答・意見交換
11月10日	第８回中小企業輸出投資専門委員会	43名	（１）講演「最近の国際情勢と日本の進路」 富士通フューチャースタディーズ・センター 理事長　谷内 正太郎 氏 （２）講演「米中摩擦に伴う日系企業への影響と現地企業の対応」 スミス・ガンブレル＆ラッセル（ＳＧＲ）法律事務所 パートナー 弁護士　小島 清顕 氏 キャストグローバルグループ　ＣＥＯ／弁護士・税理士 村尾 龍雄 氏 （３）意見交換
11月17日	第８回貿易関係証明専門委員会	26名	（１）特定原産地証明書について （２）その他
11月30日	日本商工会議所第８回労働専門委員会・東京商工会議所第10回労働委員会　合同会議	48名	（１）講演：「ウィズコロナ・ポストコロナの時代に推進すべき雇用・労働政策」 株式会社第一生命経済研究所　首席エコノミスト　熊野 英生氏 （２）議件：「雇用・労働政策に関する要望(素案)」について （３）意見交換
12月６日	日本商工会議所第６回女性・シニア・外国人材活躍推進専門委員会・東京商工会議所第８回多様な人材活躍委員会　合同会議	60名	（１）講演：「ポストコロナにおける多様な人材の活躍」 株式会社リクルート　ジョブズリサーチセンター　センター長　宇佐川　邦子氏 （２）説明：「技能実習制度に関わる不正行為撲滅に向けて」 株式会社日本経済研究所上席研究主幹 一般財団法人外国人材共生支援全国協会（NAGOMi）副会長 梅田　邦夫氏 （３）議件：「多様な人材の活躍に関する要望（素案）」について （４）意見交換

12月６日	第３回 IoT・AI・ロボット活用専門委員会	26名	（１）講演①「デジタル化実装支援事業の取り組みから見えてきたこと」 IoT・AI・ロボット活用専門委員会　共同委員長　さいたま商工会議所　会頭　池田　一義　氏 （２）講演②「なぜDXはバックオフィスから始めるとうまくいくのか」 日本商工会議所青年部日本（YEG）　会長　㈱イワサキ経営　代表取締役社長　吉川　正明　氏 （３）報告「中小企業のデジタル化支援　現状と今後の取り組み」について　日商事務局 （４）意見交換「中小企業のデジタル化推進に関する提言」について
12月10日	日本商工会議所第５回知的財産専門委員会・東京商工会議所第５回知的財産戦略委員会合同会議	44名	（１）講演「中小企業の知的財産活用促進に向けた特許庁の取組」 特許庁長官　森　清 氏 （２）意見交換 （３）その他
12月14日	第３回 医療ワーキンググループ（社会保障専門委員会内設置）	5名	（１）事務局説明 「医療制度に関する提言（案）について」 （２）自由討議・意見交換
12月17日	第５回社会資本整備専門委員会	19名	（１）地域BCM研究会中間報告書（案）について 地域BCM研究会　座長　福和　伸夫　氏 （名古屋大学　教授／社会資本整備専門委員会　学識委員） （２）新たな国土形成計画の策定に向けて 国土交通省　大臣官房審議官（国土政策局担当）　黒川　淳一　氏 （３）次期国土形成計画及び国土利用計画への対応について（意見交換） （４）日本商工会議所における物流政策への対応状況と、今後の取組みについて 日本商工会議所地域振興部
12月27日	第９回貿易関係証明専門委員会	21名	（１）第一種特定原産地証明書事業について （２）その他
１月21日	第７回社会保障専門委員会	17名	（１）講演 ①「秋田県で取り組むクラウドシステム「ナラティブブック」を活用した 患者の「物語」と「語り」の共有による医療」 一般社団法人　秋田県医師会　副会長　伊藤 伸一　氏 ②質疑応答・意見交換 （２）討議 ①事務局説明「社会保障における持続可能な医療制度に関する提言（仮称）」案について ②質疑応答・意見交換 （３）その他
１月28日	第６回観光・インバウンド専門委員会	23名	（１）講演「観光の現状と今後の取組」 観光庁観光戦略課長　田島　聖一氏 （２）全国商工会議所観光振興大会について ①2021inおきなわ那覇大会開催報告 ②2022inえひめ松山大会準備状況報告 （３）「観光立国推進基本計画」改定に向けた意見・要望活動について ①事務局説明 ②意見交換 （４）その他 ・きらり輝き観光振興大賞選考の実施について

２月１日	第９回中小企業輸出投資専門委員会	50名	（１）事務局説明「海外展開・国際ビジネスに関する政策提言の論点」 （２）意見交換「海外展開・国際ビジネスにおける課題・要望について」
２月22日	日本商工会議所第６回知的財産専門委員会・東京商工会議所第６回知的財産戦略委員会合同会議	35名	講演「知的財産推進計画2021」とその推進状況 今後の課題について 講師：内閣府　知的財産戦略推進事務局長　田中　茂明 氏 議事 「知的財産推進計画2022」に向けた知財政策に関する意見について
３月２日	第９回税制専門委員会	25名	（１）講演 「令和４年度税制改正の概要と今後の課題」（仮題） 中小企業庁　事業環境部　財務課長　日原　正視　氏 （２）協議 ・令和５年度税制改正に向けた検討課題（案）について （３）その他
３月３日	第４回 IoT・AI・ロボット活用専門委員会	26名	（１）講演①「デジタル化成功の秘訣は『ヨコ割り』の発想にあり～ＤＸの思考法」 東京大学未来ビジョン研究センター客員教授　㈱経営共創基盤シニア・エグゼクティブ・フェロー　西山　圭太 氏 （２）講演②「Think Digital, Act Ａｎａｌｏｇ.～佐川印刷の社内デジタル人材育成について～」 佐川印刷㈱　代表取締役社長　佐川　正純　氏 （３）報告「『中小企業のデジタル化推進に関する意見』（2021年12月）に関連する政府の動向について」 日商事務局 （４）意見交換
３月18日	第６回社会資本整備専門委員会	20名	（１）「Smart City によるデジタル田園都市国家の実現へ」 市民・地域主導によるデジタルイノベーション アクセンチュア株式会社　ビジネスコンサルティング本部ストラテジーグループ　マネジング・ディレクター　藤井 篤之　氏 （２）鶴岡市における産業クラスター形成事例と今後の展望 鶴岡市　企画部　政策企画課長　上野　修　氏 （３）次期国土形成計画及び国土利用計画への対応ならびに意見書(素案)について（意見交換） 日本商工会議所地域振興部 （４）地域の持続的な流通・ロジスティクスの実現に向けた研究会の設置について 日本商工会議所地域振興部 （５）その他

(8) 総合政策委員会

期　日	委員会名	出席者数	議　題・講　師　等
５月19日	第６回 総合政策委員会	33名	【オンライン形式にて開催】 （１）講演 ①「逆転の発想による全国各地でできる地域活性化ワーケーション」 阿波池田商工会議所 会頭 丸浦 世造 氏 ②「導入企業事例：中期滞在型ワーケーション”三好キャンプ”」 野村総合研究所 福元 修 氏 ③質疑応答・意見交換 （２）報告 2020年度委員会活動報告書（案）について 事務局

７月２日	第７回 総合政策委員会	34名	【オンライン形式にて開催】 （１）講演 ①「地域資源とソフトパワーを活用した新事業創出“奈良まもるつながるプロジェクト”」 奈良商工会議所 副会頭 乾 昌弘 氏 株式会社エンジンズ 取締役 足立 靖 氏 ②質疑応答・意見交換
10月12日	第８回 総合政策委員会	31名	【オンライン形式にて開催】 （１）講演 ①「商工会議所と農協の連携事例とポイント」 株式会社 農林中金総合研究所 基礎研究部 尾中 謙治 氏 ②「みしまコロッケの取り組みについて」 三島函南農業協同組合 販売課 外岡 賢大 氏 ③質疑応答・意見交換
12月１日	第９回 総合政策委員会	30名	【ハイブリッド形式にて開催】 （１）講演 ①「地域活性化を牽引する農林水産業・食品産業に」 農林水産省 農林水産審議官 新井 ゆたか 氏 ②質疑応答・意見交換 ③「鹿児島銀行による地域活性化の取り組み～アグリクラスター構想を基点にした活性化策～」 鹿児島銀行地域支援部アグリ事業開発室 室長 濱屋 尚輝 氏 ④質疑応答・意見交換
２月８日	第10回 総合政策委員会	33名	【オンライン形式にて開催】 （１）講演 ①「デジタル田園都市国家構想について」 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 次長 清瀬 和彦 氏 ②「デジタル田園都市構想のチャンスと課題」 株式会社New Stories 代表取締役 太田 直樹 氏 ③質疑応答・意見交換

(9) 日本商工会議所会頭・副会頭会議

回　数	期　日	出席者数	議　　題
516 （ハイブリッド）	４月15日	15名	最低賃金に関する要望（案）について、ほか
517 （オンライン）	６月17日	15名	最低賃金を巡る動向について、ほか
518 （オンライン）	７月16日	14名	令和４年度税制改正に関する意見（素案）について、ほか
519 （オンライン）	９月15日	18名	第133回通常会員総会における会頭挨拶について、ほか
520 （ハイブリッド）	10月21日	15名	新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について、ほか
521 （ハイブリッド）	11月18日	17名	新しい資本主義実現会議について、ほか
522	12月16日	16名	第３回新しい資本主義実現会議（11/26）について、ほか
523 （ハイブリッド）	１月20日	19名	年頭所感（地域・業界動向について）、ほか

524 （オンライン）	２月17日	16名	東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望～地域経済の再生と創造的復興の実現に向けて～（案）について、ほか
525 （オンライン）	３月17日	17名	第134回通常会員総会における会頭挨拶について、ほか

（10）その他の会議

●自由民主党幹部と日本商工会議所との懇談会

○期　日　４月 15 日　　○場　所　帝国ホテル中２階「光の間」
○出席者　23 名
○内　容　(1) 開　　会
(2) 三村日本商工会議所会頭挨拶
(3) 自由民主党挨拶（二階幹事長）
(4) 出席者紹介
(5) 日本商工会議所側発言
(6) 自由民主党側発言
(7) 自由懇談
(8) 閉　　会

●河野内閣府特命担当大臣と日本商工会議所との懇談会（オンライン）

○期　日　６月 17 日　○場　所　帝国ホテル２階「孔雀西の間」
○出席者　34 名
○内　容　(1) 開会
(2) 三村日本商工会議所会頭挨拶
(3) 梶山経済産業大臣挨拶
(4) 日本商工会議所側発言
(5) 自由懇談
(6) 閉会

●第１回男女共同参画に関する懇談会（ハイブリッド）

○期　日　７月８日　　○場　所　東商カンファレンスルーム B1・B2
○出席者　12 名
○内　容　(1)講演：株式会社資生堂の取組みについて
(2)講演：サッポロホールディングス株式会社の取組みについて
(3)意見交換

●外国人材活躍推進に関する商工会議所連絡協議会（オンライン）

○期　日　９月 29 日　○場　所　東商応接室 507
○出席者　30 名
○内　容　(1)講演：「新型コロナ感染症禍における外国人材受入れの現状について」
(2)意見交換

●第２回男女共同参画に関する懇談会（ハイブリッド）

○期　日　10 月 6 日　　○場　所　東商カンファレンスルーム A3・A4

○出席者　14 名

○内　容　(1)講演：中小企業における女性活躍推進の取り組み

(2)報告：多様な人材に関する調査結果について

(3)意見交換

●全国知事会と日本商工会議所との意見交換会（ハイブリッド）

○期　日　10 月 21 日　　○場　所　東京會舘７階「クインス」

○出席者　18 名

○内　容　(1) 開会

(2) 三村日本商工会議所会頭挨拶

(3) 平井全国知事会長挨拶

(4) 意見交換

(5) 自由懇談

(6) 閉会

●萩生田経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会

○期　日　11 月 18 日　　○場　所　帝国ホテル２階「孔雀西の間」

○出席者　40 名

○内　容　(1) 開会

(2) 三村日本商工会議所会頭挨拶

(3) 萩生田経済産業大臣挨拶

(4) 日本商工会議所側発言

(5) 自由懇談

(6) 閉会

●厚生労働省幹部との雇用・労働政策に関する意見交換会（ハイブリッド）

○期　日　12 月 20 日　　○場　所　東商カンファレンスルーム A1・A2

○出席者　44 名

○内　容　(1)施策説明：労働政策の重点事項、予算概算要求の概要について

(2)意見発表・自由懇談

(3)その他

●山際国務大臣と日本商工会議所との懇談会（ハイブリッド）

○期　日　１月 20 日　　○場　所　帝国ホテル中２階「光の間」

○出席者　27 名

○内　容　(1) 開会

(2) 三村日本商工会議所会頭挨拶

(3) 山際国務大臣挨拶

(4) 日本商工会議所側発言
(5) 政府側発言
(6) 自由懇談
(7) 閉会

●公正取引委員会と商工会議所との意見交換会

○期　日　3月11日　　○場　所　丸の内二重橋ビル5階「渋沢ホール」
○出席者　17名
○内　容　(1) 開会
(2) 大久保日本商工会議所特別顧問挨拶
(3) 古谷公正取引委員会委員長挨拶
(4) 出席者紹介
(5) 公正取引委員会側説明
(6) 商工会議所側発言
(7) 自由懇談
(8) 閉会

●代表専務理事会議

第720回（ハイブリッド）・4月14日、第721回（オンライン）・6月16日、
第722回（オンライン）・7月15日、第723回（オンライン）・9月14日、
第724回・10月20日、第725回（ハイブリッド）・11月17日、第726回（ハイブリッド）・12月15日、
第727回（ハイブリッド）・1月19日、第728回（オンライン）・2月16日、
第729回（オンライン）・3月16日

⑪各部別会議

国　際　部

開催期日	会　議　名
6月9日	第3回非特恵原産地証明に関する研究会・第14回非特恵原産地証明に関する検討会合同会議（オンライン）
6月26日	第15回非特恵原産地証明に関する検討会（オンライン）
7月9日	第4回非特恵原産地証明に関する研究会・第16回非特恵原産地証明に関する検討会合同会議（オンライン）
8月3日	第5回非特恵原産地証明に関する研究会・第17回非特恵原産地証明に関する検討会合同会議（オンライン）
9月8日	第6回非特恵原産地証明に関する研究会・第18回非特恵原産地証明に関する検討会合同会議（オンライン）
10月23日	第19回非特恵原産地証明に関する検討会（オンライン）
11月16日	第20回非特恵原産地証明に関する検討会（オンライン）
12月7日	第4回特定原産地証明に関する研究会（オンライン）
12月9日	第21回非特恵原産地証明に関する検討会（オンライン）
12月21日	第22回非特恵原産地証明に関する検討会（オンライン）
1月15日	第23回非特恵原産地証明に関する検討会（オンライン）

１月29日	第24回非特恵原産地証明に関する検討会（オンライン）
２月15日	第７回非特恵原産地証明に関する研究会・第25回非特恵原産地証明に関する検討会合同会議（オンライン）
３月２日	第５回特定原産地証明に関する研究会（オンライン）
３月９日	第８回非特恵原産地証明に関する研究会・第26回非特恵原産地証明に関する検討会合同会議（オンライン）

産業政策第一部

開催期日	会　　議　　名
４月７日	第１回担保法制検討ワーキンググループ
４月30日	産業懇談会（オンライン）
５月７日	第２回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
５月11日	五機関調査部門会議（書面開催）
５月31日	産業懇談会（オンライン）
６月４日	第３回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
６月30日	産業懇談会（オンライン）
７月９日	第４回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
７月28日	五機関調査部門会議（書面開催）
７月30日	第５回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
７月30日	産業懇談会（オンライン）
８月20日	第６回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
８月31日	産業懇談会（オンライン）
９月24日	第７回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
９月30日	産業懇談会（オンライン）
10月21日	第８回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
10月29日	産業懇談会（オンライン）
11月５日	第９回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
11月９日	五機関調査部門会議（書面開催）
11月30日	産業懇談会（オンライン）
12月３日	第10回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
12月24日	第11回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
12月28日	産業懇談会（オンライン）
１月14日	第12回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
１月26日	五機関調査部門会議（書面開催）
１月31日	産業懇談会（オンライン）
２月10日	第13回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
２月28日	産業懇談会（オンライン）
３月18日	第14回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
３月31日	産業懇談会（オンライン）

中小企業振興部

開催期日	会　　議　　名
４月13日	中小企業関係４団体連絡会議
５月14日	第３回小規模事業者支援ワーキンググループ
６月21日	第４回小規模事業者支援ワーキンググループ
８月26日	第５回小規模事業者支援ワーキンググループ
９月29日	ＳＢＩＲ推進協議会第27回幹事会（オンライン）
10月12日	中小企業関係４団体連絡会議
11月24日	第６回小規模事業者支援ワーキンググループ
３月１日 ～８日	ＳＢＩＲ推進協議会第16回理事会（書面表決）
３月18日 ～24日	ＳＢＩＲ推進協議会第28回幹事会（書面表決）

地域振興部

開催期日	会　　議　　名
４月20日	第６回地域 BCM 研究会
４月22日	第９回観光危機管理・事業継続力研究会（オンライン）
５月６日	モデル BCP 策定 WG 飲食分野検討部会（第１回）
５月19日	地域 BCM 研究会第１回編集会議
５月24日	モデル BCP 策定 WG 飲食分野検討部会（第２回）
６月16日	地域 BCM 研究会第２回編集会議
７月５日	地域 BCM 研究会第３回編集会議
８月31日	第10回観光危機管理・事業継続力研究会（オンライン）
９月30日	第４回民間主導のまちづくりタスクフォース
10月８日	第４回観光危機管理・事業継続力研究会（オンライン）
10月27日	地域 BCM 研究会第４回編集会議
11月４日	第11回観光危機管理・事業継続力研究会（オンライン）
11月11日	地域 BCM 研究会第５回編集会議
11月29日	第７回地域 BCM 研究会
12月21日	地方創生連携推進会議　2021年度第１回ワーキングチーム会合
１月14日	地方創生連携推進会議　2021年度第２回ワーキングチーム会合
１月24日	日本商工会議所と東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会との懇談会
２月28日	第12回観光危機管理・事業継続力研究会（オンライン）
３月４日	第１回地域の持続的な流通・ロジスティクスの実現に向けた研究会
３月14日	地方創生連携推進会議　2021年度第３回ワーキングチーム会合

総務部

開催期日	会　　議　　名
３月22日	商工会議所コンプライアンス体制強化会議

事業部

開催期日	会　　議　　名
１月５日	2021年度商工会議所検定担当者会議（オンライン）
12月23日 12月24日 １月18日	2021年度静岡県内商工会議所検定担当者との懇談会（オンライン） 2021年度青森県内商工会議所検定担当者との懇談会（オンライン） 2021年度岐阜県東濃地区商工会議所検定担当者との懇談会（オンライン）

各種検定関係会議等

検定名	会　議　名	開　催　期　日
珠算	作問委員会	4/5, 8/1. 8/30, 9/27, 1/17
	１級満点合格審査会	7/21, 11/17, 3/14
簿記	検定部会	8/12, 20, 27, 9/3, 17, 24, 2022/2/19, 25, 3/4, 12, 19, 26
	第158回検定試験１級審査会	7/9
	第159回検定試験１級審査会	12/17
	収益認識基準ワーキンググループ	8/20、9/17、11/16
販売士	作問方針検討会議	4/12、4/15
	試験問題検討会議、試験問題確定会議	6/10、6/11、6/15、6/17、6/18、7/30、8/3、8/4、8/10、8/11、9/2、10/4、10/8、10/12、10/14、10/20、11/25、1/13、1/14、1/20、1/21、1/24、2/15
DCプランナー	１級レポート審査会	11/19
日商PC	検定部会	10/26, 3/15
	検定作問ワーキンググループ	5/25, 6/8, 6/22, 7/6, 7/14, 8/6, 11/8, 11/9, 12/7, 12/8, 1/7, 1/11
	検定１級採点ワーキンググループ	10/11, 3/7
日商ビジネス英語	検定部会	6/21, 10/18, 2/21
	１級採点ワーキンググループ	10/18, 2/21
	リニューアル検討会議	6/21, 8/26, 9/17, 10/18, 11/10, 12/24, 12/28, 1/6, 3/28
電子会計実務	問題検証ワーキンググループ	8/31
日商マスター	部会	2/28
日商プログラミング検定	検定研究会（部会）	開催なし

8．事　　業

（1）各種事業活動

【「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速】

1．観光振興大会等

(1) 全国商工会議所観光振興大会 2021 in おきなわ那覇

地域における観光に対する意識改革と普及啓発を図り、まちづくり運動の一環として観光振興を推進することを目的に、12 月６、７日、沖縄県那覇市において、17 回目となる「全国商工会議所観光振興大会 in おきなわ那覇」を開催。新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、完全オンラインで実施。185 商工会議所・商工会議所連合会等から 701 人が参加した。

今大会は、「経済再生～観光産業の変革と創造～」をテーマに、分科会・全体会議・オンラインツアーを実施。全体会議の基調講演では、日本総合研究所の藻谷浩介氏より、今後の観光戦略は、欧米豪を中心とする長期滞在旅行者をターゲットに、単価向上の取り組みを進めていくとともに、地元で消費するものは、極力地元で調達する「地消地産」を進め、地域内経済を循環させていくことが重要であるとの提言があった。パネルディスカッションでは、基調講演を踏まえ、観光を起点に、日本産品の輸出拡大を図り地域振興につなげていくことの重要性等について、活発な意見交換が行われた。

12 月６日（１日目）

①　分科会（15:30～17:00）

テーマ：「地方観光の底力～危機を乗り越え、新たな観光のステージへ～」

内容：第１分科会「想定外に備えよ！～危機に立ち向かう観光経営～」

第２分科会「新たな成長戦略を描け！～これからの観光戦略～」

第３分科会「観光資源の魅力を極めろ！～地域の魅力「彩」発見～」

第４分科会「ＤＸをフル活用せよ！～待ったなしの『観光ＤＸ』～」

12 月７日（２日目）

②　全体会議（9:00～12:30）

内容：

・開会挨拶　　日本商工会議所　会頭　三村　明夫
・歓迎挨拶　　那覇商工会議所　会頭　石嶺　伝一郎
・来賓挨拶　　沖縄県知事　　玉城　デニー　氏
　　那覇市長　　城間　幹子　　氏
・ゲスト挨拶　2020 年東京オリンピック 空手男子形 金メダリスト　喜友名　諒　氏
・日商報告「商工会議所における観光振興の取組について」
　　日本商工会議所　観光委員会　共同委員長　篠辺　修
・2021 年度全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞表彰式

大　賞	神戸商工会議所
優秀賞	糸魚川商工会議所、岐阜商工会議所
きらり特別賞	日光商工会議所、阿南商工会議所

奨励賞　　新庄商工会議所、上越商工会議所、笠岡商工会議所

・大賞受賞商工会議所による事例発表

神戸商工会議所　理事・産業部長　後藤　眞一

・基調講演　「新・観光産業～地域の総合産業としての観光のあり方～」

㈱日本総合研究所　主席研究員　藻谷　浩介　氏

・パネルディスカッション「新・観光産業～地域の総合産業としての観光のあり方～」

ファシリテーター　(一財)沖縄観光コンベンションビューロー　会長　下地　芳郎　氏

パネリスト　㈱日本総合研究所　主席研究員　藻谷　浩介　氏

パネリスト　㈱JTB　代表取締役 社長執行役員　山北　栄二郎　氏

・おきなわ那覇アピール採択　日本商工会議所　観光・インバウンド専門委員会　共同委員長　酒井　公夫　氏

・次回開催地挨拶　松山商工会議所

・閉会挨拶　日本商工会議所　副会頭・観光委員会委員長　谷川　浩道

③　オンラインツアー　全２コース（13:30～14:30）

Ａコース「専門ガイドと巡る首里城の歴史を旅するオンラインツアー」

Ｂコース「新！世界自然遺産　ヤンバルの魅力にせまるオンラインツアー」

(2) きらり輝き観光振興大賞

地域の個が光り、他の商工会議所の模範となるような観光振興活動に取り組む商工会議所を顕彰することを目的に、「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」を実施。13 回目となる今回は 2021 年５月 11 日から７月 28 日の期間で募集を行った。厳正な審査の結果、８商工会議所の取り組みを受賞案件として発表し「全国商工会議所観光振興大会 2021 in おきなわな那覇」において表彰した。

【「2021 年度 全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」受賞商工会議所】

○大賞

神戸商工会議所（兵庫県）　－有馬-六甲 Virtual Ride Race－

○優秀賞

糸魚川商工会議所（群馬県）

－国石「ヒスイ」を柱とした『石のまち糸魚川』のシティプロモーション－

岐阜商工会議所（岐阜県）

－長良川ブランド「かわべの宵(ゆうべ)」・「かわべの時間」－

○きらり特別賞

日光商工会議所（栃木県）

－新型コロナウイルス感染拡大を防ぎ、あの手この手で観光活性化！－

阿南商工会議所（徳島県）

－「野球をするなら阿南へ行こう！！」草野球の聖地“阿南”を目指す－

○奨励賞

新庄商工会議所（山形県）

－守り継ぎ・新たに創り・次代に繋ぐ～地域の産業資源に光を！～－

上越商工会議所（新潟県）　　－「越後謙信ききき酒マラソン（ファンラン）」推進事業－
笠岡商工会議所（岡山県）　　－ラーメンのまち笠岡全国展開プロジェクト－

２．地域力活用新事業創出支援事業

（１）販路開拓推進事業

①事業推進サポート事業（専門家派遣事業、事業推進フォローアップ事業）

各地商工会議所が中心になって実施している、もしくは実施を企画立案中の、地域資源を活用した商品･サービスの開発プロジェクト(過去の全国展開プロジェクト採択事業の継続的な取組みを含む)や、コミュニティビジネス等のプロジェクトを支援することを目的に、現状課題やニーズ等に対応した専門家を日本商工会議所にて選定のうえ派遣を行い、円滑なプロジェクトの実施等に向けた支援を行った。

また、過去の全国展開プロジェクトの継続的な取組みや、その他農商工連携等による６次産業化事業等、地域資源を活用した商品・サービスの開発等を実施する商工会議所に対し、日本商工会議所担当者がフォローアップ等のために現地を訪問し、現地調査、ヒアリング、現在の課題に対する解決策の提案等による事業化に向けた支援を実施した。

【訪問指導等】

訪問日	訪問先	訪問目的	専門家	日商事務局
７月６日	長浜	「長濱シルク」活用プロジェクトの実施に係る支援	杉本　恵理子	中上　駿
７月 28 日	柳川	過去の全国展開プロジェクトによる開発商品等に対する支援、およびクラウドファンディングの活用に係る情報提供		今井　隆太
10 月８日	帯広	日高山脈襟裳国定公園の国立公園化を契機とした、広域周遊観光受入体制整備事業の実施に係る支援	井上　ゆき子（オンライン）	中上　駿（オンライン）
11 月 19 日	長浜	「長濱シルク」活用プロジェクトの実施に係るブランディングに向けた支援	杉本　恵理子	中上　駿
11 月 29 日	岡谷	過年度の全国展開プロジェクトによる開発商品等に対する支援		中上　駿
12 月２日	帯広	日高山脈襟裳国定公園の国立公園化を契機とした、広域周遊観光受入体制整備事業の実施に係る支援	井上　ゆき子	中上　駿

②越境ＥＣを活用したテストマーケティング・商品改良支援事業

各地商工会議所や地域の小規模事業者等が中心となって開発した地域発の商品等の海外販路開拓を支援するため、各地商工会議所の海外販路開拓支援担当者等を対象としたオンラインセミナーを開催するとともに、越境ＥＣを活用した米国向けテストマーケティング事業を実施した。

業務委託先事業者（株式会社グローバルブランド）等を講師として、各地商工会議所の海外販路開拓支援担当者等を対象に、オンラインセミナー「越境ＥＣの活用による海外販路開拓支援セミナー」を９月 22 日に開催し（参加 44 商工会議所）、越境ＥＣを活用した海外販路開拓の基礎知識や本事業スキーム等についての説明を行った。

その後、各地商工会議所に対し、本事業への参画について募集を行ったところ、当初の５商工会議所 20 事業者程度の想定に対し、計 18 商工会議所 83 事業者の申請を受けたため、予算の範囲内で契約変更による委託費の増額を行い、最終的に、９商工会議所 30 事業者 113 商品のテストマーケティングおよび広報による販売促進支援を実施した。終了後、テストマーケティングの分析結果に基づく参画事業者への海外向け商品改良に向けたアドバイス等を個別に実施した。

③広報事業

各地商工会議所や地域の小規模事業者等が中心となって開発した地域発の商品等を広くＰＲし、その販路開拓を支援することを目的に、①卸・小売業等のバイヤー、トラベル・エージェントおよび様々な業種をターゲットとした、特産品（食品および非食品）や観光分野における商談シートの作成とバイヤーへの訴求、②ＢtoＢの広報支援を目的とした WEB サイト（feel NIPPON「ＢtoＢ」サイト）の運用および広報活動、③ＥＣサイト「三越伊勢丹オンラインストア」を運営する大手バイヤー（株式会社三越伊勢丹）とのオンライン商談を実施した。

2021 年度の新規登録商品数は 242 商品、同年度末時点の累計登録商品数は約 1,500 商品となった。また、SNS（Twitter、Facebook）も運用し、バイヤーを中心に約 4,000 のフォロワーに対して、日本商工会議所の実施によるスケールメリットを活かした、効果的な広報支援を実施。同事業を通じて、「三越伊勢丹オンラインストア」と 31 商品の商談が成立するなど、地域特産品の販路開拓支援に寄与した。

④「地域商社」機能の実施・活用に関する調査研究事業

各地商工会議所が実施している販路開拓支援に係る取組みについての実態調査をＷＥＢアンケート方式で実施し、同調査結果をベースに、近年、各地で設立の動きが活発化している「地域商社」およびその機能に焦点を当てて、地域商社の動向や「地域商社」との連携事例等についての研究を加え、報告書を取りまとめた。同報告書は、地域商社の活用を含む販路開拓支援の一層の推進に役立ててもらうよう、全国の商工会議所（主に販路開拓支援担当者を対象）に、商工会議所イントラネットにて提供した。合わせて、各地商工会議所が実施している、地域の小規模事業者等に対する販路開拓支援の取組みの見える化を図る等の目的から、日商ホームページでも公表した。

また、補助対象外事業であるが、日本商工会議所・地域活性化委員会（収録配信方式）において、同事業の委託先事業者（株式会社農林中金総合研究所）から、報告書の概要について講演をいただき、その動画を商工会議所イントラネットに掲載（2022 年３月 28 日）して、各地商工会議所への一層の周知を図った。

（２）共同展示会開催事業

①feel NIPPON 秋 2021

・日　　程：2021 年９月 29 日～10 月１日
・場　　所：インテックス大阪　２号館１階
・出　　展：20 商工会議所・24 小間［初開催］
　　新庄、上越、燕、高岡、上田、諏訪、下諏訪、鹿沼、甲府、大垣、
　　小牧、大阪、北大阪、守口門真、草津、米子、境港、坂出、伊万里、
　　都城
・商 談 数：746 件
・商談成立：92 件
・年間受注見込総額：約 5,400 万円

②feel NIPPON 春 2022

・日　　程：2022 年２月８日～10 日
・場　　所：東京ビッグサイト　東展示棟東３ホール
・出　　展：47 商工会議所・54 小間
　　紋別、美幌、北上、新庄、長岡、糸魚川、十日町、高岡、上田、岡谷、
　　諏訪、下諏訪、塩尻、足利、小山、佐野、桐生、蕨、船橋、佐原、
　　東金、小田原箱根、甲府、富士吉田、富士、大垣、各務原、瀬戸、
　　小牧、桑名、武生、長浜、大阪、宝塚、大和高田、米子、境港、坂出、
　　北九州、唐津、伊万里、有田、平戸、臼杵、都城、沖縄、浦添
・商 談 数：836 件
・商談成立：112 件
・年間受注見込総額：約 4,800 万円

各地商工会議所や小規模事業者等が中心となって開発した特産品・観光商品のＰＲや販路開拓・拡大を目的に、日本商工会議所が開催する「feel NIPPON」共同展示商談会への出展を通じ、商工会議所や小規模事業者等の販路開拓支援を実施した。

2021 年度においては、前年度（2020 年度）、緊急事態宣言下での開催となった「feel NIPPON 春 2021」（2021 年２月）の経験等を勘案しつつ、リスク分散および新たなバイヤーとの接点創出を目的に、例年２月に東京ビッグサイトで開催する展示商談会（国内最大級のギフト製品見本市「第 93 回東京インターナショナル・ギフト・ショー」と同時開催の「第 31 回グルメ＆ダイニングスタイルショー春 2022」への共同出展）に加え、新たに、「feel NIPPON 秋 2021」をインテックス大阪にて開催（ライフスタイル Week 関西への共同出展）した。

両展示商談会とも、開催前に実施した出展者説明会（オンライン）では、出展者向けマニュアルの説明に加え、出展先となる大型見本市の主催会社担当者から、出展効果を高めるために取組むべき事項について講演をいただき、出展者の意識向上を図った。

結果として、「feel NIPPON 秋 2021」の会期終了後、出展商工会議所に対して実施した、同事業による実績集計を目的とした調査において、展示商談会への出展による年間受注見込み総額が約 5,400 万円になるとの回答が得られた。さらに、同展示商談会へ出展した小規模事業者の中には、事後、海外のバイ

ヤーとの商談がまとまり、約9,500万円の売上創出に至ったケースも見られた。また、「feel NIPPON 春2022」の会期終了後にも、同様の調査を実施し、年間受注見込み総額は約4,800万円になるとの回答が得られた。

３．その他各種販路開拓支援事業

(1) 地域うまいもんマルシェ出店事業

日本商工会議所は、2016 年７月から、各地商工会議所がとりまとめた地元の飲食品に係る首都圏での販路開拓および各地域の PR 支援機会の創出を目的に、「全国から毎週集まる‼地域うまいもんマルシェ」出店事業（於：日本百貨店しょくひんかん／東京・秋葉原）を実施している。2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大等の影響を受け、各地商工会議所からの出店見合わせ等があった中、計 12 週間開催し、６商工会議所が出店した。また、これまでの累計では、延べ 178 商工会議所が出品し、総売上は約 1,600 万円となっている。

出店期間	商工会議所	出店期間	商工会議所
7/13～19	甲府（山梨県）	10/19～25	甲府（山梨県）
7/20～26	甲府（山梨県）	10/26～11/1	坂出（香川県）
8/3～9	西尾（愛知県）	11/30～12/6	藤岡（群馬県）
8/10～16	西尾（愛知県）	1/25～31	坂出（香川県）
9/7～13	前橋（群馬県）	3/15～21	甲府（山梨県）
10/12～18	伊丹（兵庫県）	3/22～28	甲府（山梨県）

(2) マスメディア（テレビ）を活用した地域特産品等の広報支援

日本商工会議所は、株式会社テレビ埼玉と連携し、同社が制作・放映する「情報番組マチコミ」内における地域特産品の紹介を目的としたコーナー「お取り寄せ倶楽部」にて、紹介を希望する商品の募集を 2021 年７月より開始した。申込みいただいた商品情報については同社へ共有のうえ、同社にて紹介商品を選定する。同事業は、マスメディア（テレビ）を通じ、主に、埼玉県内の一般消費者（主婦層をメインターゲットとする）へのＰＲによる紹介商品の販路開拓支援を目的とする。2021 年度においては、７商工会議所の推薦商品について、同社の番組内で紹介を実施した。

商工会議所	紹介商品
市川（千葉県）	味禅（ドレッシング）、市川の梨ゼリー
熱海（静岡県）	しいたけ坊ちゃん丸、ネコの舌
北大阪（大阪府）	天の川よし生ぎょうざ、ヨシ飴
甲府（山梨県）	かくし甲斐路 生ほうとう、甲府盆地カレー
蕨（埼玉県）	わらびの蕨もち、わらびおやつ
常滑（愛知県）	名古屋コーチンおたのしみセット、いちじくジャム
大津（滋賀県）	大津絵まんが、大津絵、走り井餅、ふなずしパイ、鮒寿司

４．クラウドファンディングを活用した地域活性化支援事業

前年度に引き続き、非対面での新たな PR・資金調達の手法として、ネット上で寄付や商品購入を募る「クラウドファンディング」を活用しやすくするため、各地商工会議所に対し、活用のポイントや各地商工会議所による成功事例の紹介を行ったほか、10 月には、地域課題の解決、既存事業の普及、新事業・創業等に取り組もうとする各地商工会議所の会員事業者等を対象に、クラウドファンディング実施希望者を株式会社 CAMPFIRE に紹介し、資金調達成功時にかかる手数料を軽減する「各地商工会議所の会員事業者等向けクラウドファンディング仲介事業」を創設。2022 年２月に第一号案件となる西宮商工会議所会員事業者によるプロジェクトの支援募集を実施した。

11 月には、当所と READYFOR 株式会社との連携により、商工会議所自身によるクラウドファンディングにおいて資金調達成功時にかかる手数料を軽減するスキーム（「feelNIPPON プロジェクト」クラウドファンディング）を活用し、船橋商工会議所による資金調達が実施された。

また、各地商工会議所等が取組む、地域課題の解決を目的としたプロジェクト等について、クラウドファンディングの活用を支援するため、初期費用等を当所が助成する「まちいくファンディング支援事業」を前年度に引き続き実施した。支援先は、６月から７月にかけて公募のうえ、審査を行い、４商工会議所を採択し、うち２か所におけるクラウドファンディングが成功した。なお、残り２か所は、コロナウイルス等の影響により、プロジェクト自体が中止、または延期となった。

５．全国商工会議所からの職員の応援派遣

2021 年度は、応援派遣は行われなかった。

６．制度改正に伴う専門家派遣等事業

2021 年４月１日より、働き方改革関連法などの労働法制（2019 年４月から順次施行）、消費税総額表示義務化や適格請求書等保存方式（インボイス）などの税制度対策および価格転嫁対応、民法改正（2020 年４月施行）などの各種法改正対応、新型コロナウイルス感染症に対する政府支援施策など、中小企業・小規模事業者が直面する様々な制度変更に関して、事業者等の相談に応ずるため、全国 515 商工会議所と連携・協力し、相談窓口の設置、専門家の派遣、講習会の開催やパンフレット等による周知等を行う「制度改正に伴う専門家派遣等事業」を実施した。

全国の商工会議所においては、2021 年４月１日より、巡回・窓口相談や講習会・個別相談等を実施するなど中小企業・小規模事業者のニーズに応じた経営支援を展開。2021 年度は、講習会等を約 1,900 回開催し、約 46,000 者が参加した。また、巡回・窓口相談等件数は約 221,000 件となった。

当所では、インボイス制度や電子帳簿保存法の改正に関する周知用チラシおよび、事業者向けのインボイス対策小冊子を作成し、各地商工会議所に提供した

＜事業実施状況＞

①講習会等　約 1,900 回開催／約 46,000 者参加

②巡回・窓口等での相談件数（施策の普及等含む）　約 221,000 件

＜各種支援ツールの作成・改訂＞

・インボイス周知用チラシ「適格請求書発行事業者の登録申請が始まっています」（2022 年２月）

・改正電子帳簿保存法周知用チラシ「経理業務のペーパーレス化を進めましょう!!」（2022 年３月）
・インボイス対策小冊子「今すぐ確認！中小企業・小規模事業者のためのインボイス制度対策」（2022 年 3 月）

①小規模事業者経営改善資金制度（マル経融資）

商工会議所の 2020 年度の融資実績は、24,046 件（前年度比 103.9%）、1,431 億 561 万円（同 89.00%）であった（表１）。商工会を含む全体の融資実績は、45,175 件（同 103.49%）、2,535 億 2,586 万円（同 91.41%）であった（表２、表３）。

一方、事故率（金額ベース、商工会含む）については、2001 年２月の中小企業庁通達「小企業等経営改善資金融資制度の貸付事故の防止等について」に基づき事故防止対策に取り組んだが、2020 年度末においては 3.74%となり、対前年比 0.33%改善した。

2009 年度から実施されている貸付限度額等の拡充措置は、関係方面への働きかけの結果、2014 年度以降さらなる拡充措置（貸付限度額：2,000 万円）がなされたうえで、2020 年度末までの延長が決定した。

東日本大震災等の災害により直接または間接的に被害を受け、かつ、商工会議所・商工会等が策定する「小規模事業者債権支援方針」に沿って事業を行うことが見込まれる事業者を対象とした特例措置（「災害マル経」：1,000 万円を別枠とし、当初３年間軽減利率を適用）は、2020 年度の融資実績は 155 件、金額７億 2,537 万円、2020 年３月から実施されている特例措置「新型コロナマル経」（1,000 万円を別枠とし、当初３年間軽減利率を適用）は、2020 年度の融資実績は 33,979 件、金額 1,830 億 9,304 万円となった（表４）。

表１　融資実績（商工会議所）

件　　数（件）	金　　額（百万円）	平均融資額（百万円）
24,046（103.9）	143,105（89.0）	5.95

（　）内は前年度比（%）

表２　融資実績　（含商工会）

件　　数（件）	金　　額（百万円）	平均融資額（百万円）
45,175（103.49）	253,525（91.41）	5.61

（　）内は前年度比（%）

表３　金額ベースの構成比　（単位：%）

(1) 用途別構成比　（含商工会）

運　転　資　金	設　備　資　金
89.4	10.6

(2) 新再別構成比　（含商工会）

新　規　貸　付	再　　貸　　付
17.8	82.2

(3) 業種別構成比　（含商工会）

小　売　業	建　設　業	製　造　業	サービス業	卸 売 業	その他
26.5	24.2	12.7	20.6	7.6	8.4

(4) 商工会議所・商工会別構成比

商　工　会　議　所	商　　工　　会
56.4	43.6

表４　「災害マル経」等融資実績（含商工会）

	件　　数（件）	金　　額（百万円）
災害マル経	155	725
新型コロナマル経	33,979	183,093

②小規模事業対策関連会議関係

当所は、都道府県庁所在商工会議所中小企業相談所長会議を開催したほか、各ブロック商工会議所連合会と共催で、ブロック別の中小企業相談所長会議を開催した。

このほか、各地商工会議所等からの要請に応じて、都道府県商工会議所連合会等の主催による諸会議、研修会等に出席し、中小企業・小規模事業者政策や施策の最新情報などの提供支援を行った。

＜小規模事業対策関連会議＞

開催期日	会　　議　　名	場　所
10月２日	都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議	オンライン
10月15日	東海ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	オンライン
11月２日	関西ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	オンライン
11月11日	北海道ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	札幌市・オンライン
11月12日	四国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	高松市・オンライン
11月16日	東北ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	オンライン

＜都道府県商工会議所連合会等主催研修会・諸会議での経営指導員等向けの説明＞

開催期日	会　　議　　名	場　所
6月11日	広島県内商工会議所経営指導員等応用研修会	オンライン
6月17日	〃	〃
7月14日	静岡県商工会議所連合会経営指導員研修会	〃
7月15日	茨城県内商工会議所経営指導員等職員研修会	〃
7月16日	〃	〃
7月27日	静岡県内商工会議所中小企業相談所長会議	静岡市
8月4日	静岡県商工会議所連合会経営指導員研修会	オンライン
10月20日	長野県中信ブロック経営指導員等研修会特別コース	〃
10月25日	〃	大町市
10月27日	新潟県内商工会議所中小企業相談所運営連絡会議	オンライン
11月16日	和歌山県商工会議所連合会主催経営指導員研修会	〃
12月17-18日	岐阜県下経営支援員研修会	〃
23-24日	〃	〃

７．経営安定特別相談事業

全国商工会議所 185 カ所（2022 年３月末現在）に設置されている経営安定特別相談室では、経営再建に関する相談に対応し、専門家と連携して、経営改善計画策定や事業承継等各種の支援を行った。

①経営安定特別相談事業に係る広報・普及活動

種　　類	作成部数（日商分）
ポスター	482枚
パンフレット	30,265部
自己チェックリスト	20,020枚

②2021 年度第１回経営安定特別相談事業研修会（再生支援およびＢＣＰ策定支援）

日　程：６月 25 日

開催方法：オンライン形式

出席会議所、出席者数：120 商工会議所、134 人

③2021 年度第２回経営安定特別相談事業研修会（事業承継）　日　程：10 月７日～８日

開催不法：オンライン形式

出席会議所、出席者数：69 商工会議所、87 人

８．全国統一演習研修事業（経営指導員 WEB 研修）

全国の経営指導員等が、地域中小企業・小規模事業者の高度化・多様化するニーズに対応し、創業・経営革新につながる提案型指導ができるよう、2014 年度に、経営指導員向けに「e ラーニングによる WEB 研修システム」を開発し、運用を開始した。

2021 年度は、この WEB 研修の一層の普及･活用を図るとともに、コンテンツの内容を充実させ、受講者の支援力向上を図った。

９．小規模事業者持続化補助金事業

（1）令和元年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業

政府の令和元年度補正予算にて措置され、中小企業庁から運営費交付金として交付を受けた独立行政法人中小企業基盤整備機構からの補助金による補助事業「小規模事業者持続的発展支援事業費補助金：2020 年３月６日交付決定」を受けて、８年目となる「小規模事業者持続化補助金事業」を実施した。

小規模事業者等が今後複数年にわたる相次ぐ制度変更に対応するため、地域の商工会議所の支援を受けながら経営計画に基づいて取り組む、地道な販路開拓等にかかる経費の一部を補助し、小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とするもので、2020 年３月 10 日から公募（全国向け公募）が開始され、2021 年度は第４回から第７回受付締切に対応した。また、令和２年７月１日からの大雨の被害を受けた静岡県熱海市内小規模事業者の事業再建を緊急支援するため、新たに政策加点項目を設け優先採択を行う措置を新設し、第６回受付締切および第７回受付締切に適用した。

2020年３月10日　公募開始
2021年６月４日　第５回受付締切　採択件数4,236件（有効申請件数：7,535件）
10月１日　第６回受付締切　採択件数4,067件（有効申請件数：5,277件）
2022年２月４日　第７回受付締切　採択件数3,995件（有効申請件数：5,285件）
＊補助上限額：原則50万円、補助率２/３以内

（2）令和元年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業（令和３年度佐賀災害対策型）

政府の令和元年度補正予算にて措置され、中小企業庁から運営費交付金として交付を受けた独立行政法人中小企業基盤整備機構からの補助金による補助事業「小規模事業者持続的発展支援事業費補助金：2020年３月６日交付決定」を受けた「小規模事業者持続化補助金事業」のなかで、令和３年８月の前線等に伴う大雨により、局地激甚災害の指定を受けた被災区域（佐賀県武雄市、杵島郡大町町）に所在する小規模事業者等を対象として、小規模事業者持続化補助金（令和３年度佐賀災害対策型）の公募を2021年11月８日に開始した。

2021年11月８日　公募開始
12月20日　第１次受付締切　採択件数７件（有効申請件数：７件）
2022年３月４日　第２次受付締切　採択件数９件（有効申請件数：９件）
＊補助上限額：200万円
＊補助率：２/３以内（一定の要件を満たす場合は定額補助）

10. 情報化推進事業

（１）TOAS（商工会議所トータルOAシステム）の改善と活用支援

①　導入商工会議所数

TOASは、2022年３月末現在、373商工会議所（うち、ASP版は279商工会議所）で導入されている。

②　TOASに関する運用管理について

TOASの開発、改善、マニュアルの作成等にかかる「TOAS運用管理費」として、2021年度においては369ユーザー商工会議所に負担いただいた。

③　ユーザー商工会議所、TOASパートナーへの情報提供

・TOASユーザー商工会議所、TOASパートナーに対して、Webサイトならびにメーリングリストを通じて、適宜情報提供を行った。なお、「TOASパートナーシップ制度」に登録している事業者は、全国で26社（2022年３月末現在）となっている。

・TOASユーザー商工会議所やTOASパートナーから寄せられるシステム設定や操作、エラー対処方法などに関する問い合わせに対し、TOAS Q&A専用の受付メールで325件の質問を受付・回答し、充実したサポートに努めた。

④　設定・操作研修会の開催

各地商工会議所がTOASを運用するにあたり必要となる初期設定や会員加入登録方法、会費請求に関する設定、経理システムにおける年度繰越処理等に関する研修会を、５月、７月、９月にオンライン（録画動画配信）にて実施。

（２）情報セキュリティ対策

各地商工会議所に対しては、情報セキュリティ対策に対する意識向上、体制整備を目的とした「商工会議所における情報セキュリティ対策の体系的な推進」（2017 年６月策定）に関する取り組みを継続して推進した（『安全なウェブサイト運営にむけて～ウェブサイトを安全に運営するための脆弱性対応ガイド～』の追加等）。また、情報の窃取などを目的とする「Emotet（エモテット）」をはじめとするコンピュータウイルスに関して注意を喚起するとともに、（独）情報処理推進機構と連携し、オリンピック期間におけるサイバーセキュリティ対策を呼びかけたほか、商工会議所セキュリティ研修会への講師無償派遣事業を周知し、全国 12 カ所の商工会議所で開催した。

また、中小企業に対しては、会議所ニュースに『中小企業のセキュリティー対策』記事を連載した他、日商ウェブサイトに記事を掲載。タイムリーに情報を発信した。

（３）電子入札・電子申告等に取り組む中小企業等への支援

行政手続きの電子化、電子認証制度に対応し、電子入札・電子申告等に取り組む中小企業を支援するため、民間認証局と業務提携し、各地商工会議所と連携のもと、同局が発行する電子証明書の取次業務を行った。これにより、各地商工会議所会員に優待価格で電子証明書を提供した（取次商工会議所数：489 会議所、取次枚数 2818 枚）。

（４）専門委員会等における中小企業のデジタル化推進に関する研究

2021 年度は、IoT・AI・ロボット活用専門委員会を３回開催（４月、12 月、2022 年３月）。政府のデジタル改革と中小企業への影響や、デジタル化の先進事例等について、講師を招いて情報を共有するとともに、中小企業のデジタル化について意見を交換した。

また、同意見交換を踏まえ、「中小企業のデジタル化推進に関する意見」として取りまとめ、12 月に牧島デジタル大臣に手交。コロナ禍で進み始めたデジタル化の動きの加速や、デジタル人材の活用・育成について政府等関係機関に要請した。

11. 大学等との連携による人材育成支援事業の推進

大学等と連携し、就職力や実務能力の向上を目的に、日商 PC 検定等ネット試験の受験対策講座と検定試験を実施した。詳細は下表のとおり。

企業・学校等	検定名・級	受講期間	受講者数（人）	合格者数（人）	対象者
城西大学	PC 検定（文書作成）3級	2021年 12月24日～26日	22	17	同大学の学生
	PC 検定（データ活用）3級		29	26	
	PC 検定（プレゼン資料作成）3級		19	19	
大正大学	PC 検定（文書作成）3級	2021年 ８月16日～19日	26	23	同大学の学生

	PC 検定 （データ活用） 3級		23	23	
	PC 検定 （プレゼン資料作成） 3級		25	23	
	PC 検定 （文書作成） 3級	2022年 １月18日～21日	14	14	
	PC 検定 （データ活用） 3級		14	14	
	PC 検定 （プレゼン資料作成） 3級		14	14	
拓殖大学	PC 検定 （文書作成） 3級	2022年 ２月 14 日～18 日	23	23	同大学の学生
	PC 検定 （データ活用） 3級		23	22	
	PC 検定 （プレゼン資料作成） 3級		23	23	

12. 国際会議等

(1) アジア商工会議所連合会（ＣＡＣＣＩ）

ⅰ） パネルディスカッション「Ｒｏａｄｍａｐ ｔｏｗａｒｄｓ ｂａｃｋ ｔｏ ｂｕｓｉｎｅｓｓ ｆｏｒ Ａｓｉａ Ｐａｃｉｆｉｃ Ｃｏｕｎｔｒｉｅｓ」（6月2日）

オンライン形式にて開催。パネリスト（参加国：日本、インド、フィリピン、ジョージア、トルコ、豪州、スリランカ）から、各国における新型コロナウイルス感染拡大の状況、各商工会議所の取り組み、ＣＡＣＣＩに期待される役割等に関して説明、見解が述べられた。

ⅱ） 第 34 回ＣＡＣＣＩ総会（10 月 30 日）

オンライン形式にて開催。「激動と破壊的なグローバル市場における持続可能な成長の実現」をテーマに、世界の市場環境や地政学的状況における現在のトレンド、課題、不確実性、そして世界的な混乱が経済や事業運営に与える影響を緩和する上での政府や企業の役割について、講演者がそれぞれの見解を述べた。

ⅲ） 第 92 回ＣＡＣＣＩ理事会（11 月 20 日）

オンライン形式にて開催。朝田照男ＣＡＣＣＩ副会長が出席し、新型コロナウイルスの日本経済への影響、同影響を踏まえた日商の要望活動、ポスト・コロナを見据えた所感等について特別挨拶を行った。その後、議案の承認、新型コロナウイルス感染拡大下におけるＣＡＣＣＩの活動について話し合いが行われた。

(2) 世界商工会議所連合（ＷＣＦ）

※例年実施している世界商工会議所連合・国際商業会議所等を通じた各国商工会議所とのネットワーク強化については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) ＡＳＥＡＮ・日本経済協議会日本委員会

ⅰ） 2021年度総会（2020年度収支決算（案）・事業報告（案）および2021年度収支予算（案）・事業計画（案）の承認）

７月30日（紙上総会）

ⅱ） 行事

a. 日ＡＳＥＡＮビジネスウィーク

三村会頭　開会セッション　「東南アジアに拡がる新たなビジネスチャンス」

５月24日

開催地：オンライン

概要：「東南アジアに拡がる新たなビジネスチャンス」をテーマに講演。ＡＳＥＡＮを日本の中小企業にとっての成長のフロンティアと捉えていると述べ、自身の会頭就任以降、東南アジア７カ国に経済ミッションを派遣してきた実績を紹介。日商が今年度からスタートした中小企業の支援プロジェクト「海外展開イニシアティブ」の活用を呼び掛けた。

ウェビナー「中小企業の更なるＡＳＥＡＮ展開」

５月25日

開催地：オンライン

概要：「ポスト新型コロナ禍のＡＳＥＡＮにおける事業機会」、「日本企業の強みを生かしたＡＳＥＡＮでのＤＸ」をテーマにした講演やＡＳＥＡＮに進出している全国各地の中小企業の事例発表を含めたパネルディスカッションを実施。日本とＡＳＥＡＮ諸国を中心に１２００人以上の登録があり、活発な意見交換が行われた。

b. オンラインセミナー「５年、５０年、５００年：時間軸で読み解く日本と東南アジア」

11月９日　（63名）

開催地：オンライン

(a) 開会

(b) 講演

ＡＳＥＡＮ 日本政府代表部　特命全権大使　　千　葉　　明　氏

(c) 質疑応答／意見交換会

(d) 閉会

c. 第１回ＡＳＥＡＮ日本経済協議会と経済産業省との定期連絡会

12月２日　（20名）

開催地：オンライン

(a) 開会

(b)　経済産業省から近況報告
(c)　各団体から近況報告
(d)　Ｑ＆Ａ・意見交換
(e)　閉会

d.　第２回ＡＳＥＡＮ日本経済協議会と経済産業省との定期連絡会
３月29日　（29名）
開催地：オンライン
(a)　開会
(b)　経済産業省から近況報告
(c)　各団体から近況報告
(d)　Ｑ＆Ａ・意見交換
(e)　閉会

e.　第22回ＡＳＥＡＮ貿易円滑化合同諮問委員会（ＡＴＦ－ＪＣＣ）
２月15日（28名）
開催地：オンライン
(a)　開会
(b)　各団体からのプレゼンテーション
ＥＵ－ＡＳＥＡＮ Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｃｕｎｃｉｌ，
ＵＳ－ＡＳＥＡＮ Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｃｏｕｎｃｉｌ，ＡＪＢＣ
(c)　質疑応答および意見交換
(d)　閉会

iii）　ＡＳＥＡＮビジネス諮問評議会（ＡＳＥＡＮ－ＢＡＣ）との合同会議
ＡＳＥＡＮビジネス諮問評議会（ＡＳＥＡＮ－ＢＡＣ）と各国協議会との合同会議（ＪＢＣ）
第１８回会合
９月２日　（65名）
開催地：オンライン
(a)　開会
(b)　ＡＳＥＡＮ事務局より前回（第１７回会合）の振り返り
(c)　各国協議会及び団体からの情報共有と提案
(d)　閉会

第19回会合
２月14日　（71名）
開催地：オンライン
(a)　開会
(b)　ＡＳＥＡＮ事務局より前回（第14回会合）の振り返りと2021年のまとめ
(c)　各国協議会及び団体からの情報共有と提案

(d)　閉会

ⅳ）　日ＡＳＥＡＮ経済大臣会合

９月15日

開催地：オンライン

日本側として参加し、斎藤保副会長（東商副会頭・ＩＨＩ相談役）は、経済産業省とＡＳＥＡＮ加盟国、ＡＳＥＡＮ事務局がオンラインで開催した「第２７回日ＡＳＥＡＮ経済大臣会合」における経済界との対話セッションに出席。会合に出席した斎藤副会長は、ＡＳＥＡＮと日本との間に創設した官民学の連携組織であるＤＩＳＧ（イノベーティブ＆サステナブル成長対話）における活動や、直近1年間の主な取り組みなどを紹介。イノベーションやデジタル化の推進、再生可能エネルギーの普及などのポストコロナを見据えた取り組みとともに、「中小企業や地方の成長が不可欠」との考えを表明し、各国における中小企業ビジネス支援強化を提言した。

ⅴ）　各機関への協力等

a. ＡＳＥＡＮ日本人商工会議所連合会（ＦＪＣＣＩＡ）への協力

ＡＳＥＡＮ日本人商工会議所連合会総会

７月７日

開催地：オンライン

b. ＤＩＳＧ（Ｄｉａｌｏｇ ｆｏｒ Ｉｎｎｏｖａｔｉｖｅ ａｎｄ Ｓｕｓｔａｉｎａｂｌｅ Ｇｒｏｗｔｈ）への協力

ＡＳＥＡＮ企業の対日本企業の実態調査

ＡＳＥＡＮ－ＢＡＣ、ＪＥＴＲＯ、ＣＡＲＩ Ｒｅｃｅｒｃｈ ａｎｄ Ａｄｖｏｃａｃｙと連携し、ＡＳＥＡＮ企業を対象とした日ＡＳＥＡＮ産業界の共同調査として、アンケート・インタビュー調査を実施。回答数は４５９件、インタビュー件数は４２件。最終分析結果は４月末頃を予定。

ＤＩＳＧ Ｔａｓｋ Ｆｏｒｃｅ

４月12日　ＤＩＳＧ ３ｒｄ Ｍｅｅｔｉｎｇ ｏｆ ＤＩＳＧ ＴＦ

11月４日　Ｍｉｎｕｔｅｓ ｏｆ ｔｈｅ ５ｔｈ Ｍｅｅｔｉｎｇ ｏｆ ＤＩＳＧ ＴＦ

ⅵ）　各機関への協力等

８月25日　経済産業省とのＡＳＥＡＮロードマップ作成

(4)　日印経済委員会

ⅰ）　2021 年度総会（2020 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2021 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

５月 21 日（紙上総会）

ⅱ） 第 45 回日印経済合同委員会会議

３月２日（274 名）

開催形式：オンライン（日本側配信会場は東京會舘）

a. 開会式

(a) 開会挨拶

日印経済委員会 委員長 安 永 竜 夫

印日経済委員会 委員長 Ｏｎｋａｒ Ｓ. Ｋａｎｗａｒ 氏

(b) 来賓挨拶

駐インド日本国大使 鈴 木 哲 氏

駐日インド国大使 Ｓａｎｊａｙ Ｋｕｍａｒ Ｖｅｒｍａ 氏

(c) 基調講演

経済産業大臣 萩生田 光 一 氏

商工大臣 Ｐｉｙｕｓｈ Ｖｅｄｐｒａｋａｓｈ Ｇｏｙａｌ 氏

b. 全体会議１ 未来志向の日印経済協力

(a) 講演

「インドの戦略的重要性と日本～気候変動分野における連携可能性～」

㈱三井物産戦略研究所 社長 北 川 慎 介 氏

「日印連携によるグローバルでの全体最適価値の創造」

日本電気㈱ 取締役 会長 遠 藤 信 博 氏

Ｓｒｉ Ｃｉｔｙ Ｍａｎａｇｉｎｇ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ

Ｒａｖｉｎｄｒａ Ｓａｎｎａｒｅｄｄｙ 氏

(b) 質疑応答

c. 全体会議２ 成長に向けた日印産業連携

(a) 講演

「低炭素社会実現に向けた産業の進化」

スズキ㈱ 副社長 兼 マルチ・スズキ・インディア 社長 鮎 川 堅 一 氏

Ｌａｒｓｅｎ ＆ Ｔｏｕｂｒｏ Ｌｉｍｉｔｅｄ

Ｓｅｎｉｏｒ Ｖｉｃｅ Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ＆Ｈｅａｄ Ｇｒｅｅｎ Ｅｎｅｒｇｙ Ｂｕｓｉｎｅｓ

ｓ

Ｄｅｒｅｋ Ｍｉｃｈａｅｌ Ｓｈａｈ 氏

Ｔａｔａ Ｃｏｎｓｕｌｔａｎｃｙ Ｓｅｒｖｉｃｅｓ

Ｉｎｔｅｒｎｅｔ ｏｆ Ｔｈｉｎｇｓ（ＩｏＴ） ａｎｄ

Ｄｉｇｉｔａｌ Ｅｎｇｉｎｅｅｒｉｎｇ ｕｎｉｔ

Ｒｅｇｕｒａｍａｎ（Ｒｅｇｕ）Ａｙｙａｓｗａｍｙ 氏

(b) 質疑応答

d. 閉会式

(a) 共同声明の採択

(b) 閉会挨拶

印日経済委員会　委員長　Ｏｎｋａｒ　Ｓ．　Ｋａｎｗａｒ　氏
日印経済委員会　委員長　安　永　竜　夫

ⅲ） 日印経済委員会常設委員会会議

11 月 29 日　（50 名）

開催形式：ハイブリッド（会場は東京會舘）

a. 開会挨拶

日印経済委員会　常設委員会委員長　藤　末　浩　昭

b. 日印経済協力に関するブリーフィング

経済産業省通商政策局　南西アジア室長　福　岡　功　慶　氏

c. 現地活動状況報告

「最新のインド情勢について」

インド日本商工会　会長　蛭　子　貴　裕　氏

「インドにおけるビジネス環境改善について」

インド日本商工会　副会長　兼　ビジネス環境改善委員会　委員長　鈴　木　　敦　氏

d. 質疑応答

e. 第 45 回日印経済合同委員会会議にかかる意見交換

f. 閉会

3) 表敬

５月 20 日　西谷事務総長によるサンジャイ・クマール・ヴァルマ駐日インド国大使表敬
（インドにおける新型コロナウイルス感染拡大に対する御見舞金の寄贈）

(5) 日本・バングラデシュ経済委員会

ⅰ）２０２１年度総会（２０２０年度事業報告（案）・収支決算（案）および２０２１年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

５月 21 日（紙上総会）

ⅱ）バングラデシュ情勢に係るオンライン講演会

６月 29 日　（63 名）

開催形式：オンライン（配信会場は東京會舘）

a. 開会挨拶

日本・バングラデシュ経済委員会　委員長　朝　田　照　男

b. 講演

「日本・バングラデシュ経済協力の高度化の方向性」～後発開発途上国からの卒業を見据えて～

経済産業省通商政策局　南西アジア室長　福　岡　功　慶　氏

c. 質疑応答

d. 閉会

ⅲ）協力

a.　周知協力

5月24日～6月11日　バングラデシュ企業とのオンライン商談会
（主催：ＵＮＩＤＯ東京事務所、後援：駐日バングラデシュ大使館）

10月26日～11月1日　Ｂａｎｇｌａｄｅｓｈ　Ｔｒａｄｅ　ａｎｄ　Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ　Ｓｕｍｍｉｔ（主催：ダッカ商工会議所）

11月15日～21日　ソーシングバングラデシュ２０２１ オンライン版
（主催：バングラデシュ商務省輸出振興局（ＥＰＢ））

11月28日～29日　Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ　Ｓｕｍｍｉｔ
（主催：バングラデシュ投資開発庁（ＢＩＤＡ））

12月8日　第22回企業情報交換会（主催：日本バングラデシュ協会）

2月24日～3月15日　バングラデシュ企業とのオンライン商談会
（主催：ＵＮＩＤＯ東京事務所、後援：駐日バングラデシュ大使館）

b.　登壇

2月15日　日本バングラデシュ国交樹立50周年イベント
―これまでの50年と今後―（主催：ジェトロ、チッタゴン商工会議所（ＣＣＣＩ）、日本バングラデシュ商工会議所（ＪＢＣＣＩ））
における朝田委員長の登壇

(6)　日本・パキスタン経済委員会

ⅰ）2021年度総会（2020年度事業報告（案）・収支決算（案）および2021年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

5月21日（紙上総会）

ⅱ）表敬

9月17日　和田充広駐パキスタン大使の朝田委員長表敬

9月29日　和田充広駐パキスタン大使の三村会頭表敬

1月27日　イムティアズ・アハマド駐日パキスタン大使の朝田委員長表敬

ⅲ）協力

8月14日　ジャパン・タイムズ、ジャパン・ニュース　パキスタン独立記念日特集に朝田委員長の祝辞寄稿

10月14日　ウェビナー「我が国のスマートシティの現況と急進するパキスタンのＩＴ産業事情」（主催：プロファウンドヴィジョン㈱、共催：在日パキスタン大使館）への周知協力

3月23日　ジャパン・タイムズ、ジャパン・ニュース　パキスタン・ナショナル・デー特集に朝田委員長の祝辞寄稿

(7)　日本・スリランカ経済委員会

ⅰ）2021 年度総会（2020 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2021 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

７月　１日（紙上総会）

ⅱ）表敬

５月 25 日	ウィシュラマール・サンジーヴ・グナセーカラ駐日スリランカ大使と佐々木事務総長の面談
８月 19 日	甲木浩太郎駐スリランカ公使の小林委員長表敬
10 月 26 日	水越英明駐スリランカ大使の三村会頭表敬
10 月 28 日	水越英明駐スリランカ大使の小林委員長表敬

3)　周知協力

６月　７日～９日	オンラインスリランカ投資フォーラム 2021（主催：在日スリランカ大使館）

(8)　日本マレーシア経済協議会

ⅰ）　2021年度総会（2020年度事業報告（案）・収支決算（案）および2020年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

７月２日（紙上総会）

ⅱ）　第38回合同会議事前ブリーフィング

10月21日（40名）

開催地：オンライン

(a)　開会挨拶

日本マレーシア経済協議会　会長　　永　野　　毅

(b)　マレーシアの政治情勢、外交関係等

外務省南部アジア部南東アジア第二課長　　川　埜　　周　氏

(c)　マレーシアの経済情勢

経済産業省通商政策局アジア大洋州課参事官　　布　施　吉　章　氏

(d)　意見交換・質疑応答

ⅲ）　第38回合同会議

10月27日　（213名）

開催地：オンライン

(a)　開会式

ⅰ．開会挨拶

日本マレーシア経済協議会　会長　　永　野　　毅

マレーシア日本経済協議会　会長　　タン・スリ・アズマン・ハシム　氏

ⅱ．祝辞

岸田　文雄　日本国内閣総理大臣

（代読）駐マレーシア特命全権大使　　岡　　浩　氏
イスマイル・サブリ・ヤコブ首相
（代読）駐日マレーシア特命全権大使　　ダト・ケネディ・ジャワン　氏

ⅲ．写真撮影

(b)　特別講演

「ニューノーマルにおける日本とマレーシアの連携、ビジネス連携を通じたレジリエンスの構築」
マレーシア上級大臣兼国際貿易産業大臣　　ダト・セリ・モハメド・アズミン・アリ　氏

(c)　パネルディスカッション

テーマ「ビジネス連携を通じたレジリエンスの構築」

モデレーター

マレーシア日本経済協議会事務総長　　タン・スリ・マイケル・ヤオ　氏

ⅰ．各社講演

㈱アルム社　代表取締役社長　　坂　野　哲　平　氏
サイエンテックス社　ＣＥＯ　　リム・ペン・ジン　氏
ちとせバイオエボリューションＰＴＥ．ＬＴＤ　ＣＥＯ　　藤　田　朋　宏　氏
プレスメタル社　ＣＥＯ　　タンスリ・ダト ポール・クーン・ポー・ケオング　氏

ⅱ．質疑応答

ⅲ．写真撮影

(d)　講演

「日馬のさらなる経済連携に向けたＪＡＣＴＩＭの取り組み」
マレーシア日本人商工会議所（ＪＡＣＴＩＭ）　会頭　　児島　大司　氏

(e)　閉会式

ⅰ．開会挨拶

マレーシア日本経済協議会　会長　　タン・スリ・アズマン・ハシム　氏
日本マレーシア経済協議会　会長　　永　野　　毅

ⅱ．第３９回合同会議アナウンス

マレーシア日本経済協議会　副会長　　ダトゥク・セリ・モハメッド・イクバル　氏

ⅳ）　主催・共催　懇談会・セミナー等

a.　アズミン・アリ マレーシア上級大臣兼国際通商産業大臣と正副会長の懇談会

４月６日

開催地：帝国ホテル３階「雅の間」

(a)　大臣挨拶

マレーシア上級大臣兼国際通商産業大臣　　アズミン・アリ　氏

(b)　正副会長挨拶

日本マレーシア経済協議会　会長　　永　野　　毅
日本マレーシア経済協議会　副会長　　中　村　邦　晴

(c)　自由懇談
(d)　写真撮影、記念品贈呈

b.　オンラインセミナー「新たな局面を迎えるマレーシア～将来を読み解くための視点～」
７月１３日　（３０名）
開催地：オンライン
(a)　開会
(b)　講演
クロール・シンガポールジャパンデスク　シニアバイスプレジデント　　川　端　隆　史　氏
(c)　質疑応答
(d)　閉会

ⅴ）　表敬訪問等
８月24日　永野会長のダト・ケネディ・ジャワン駐日マレーシア特命全権大使表敬訪問
12月17日　児島マレーシア日本人商工会議所会頭と荒井日本商工会議所事務局長の懇談（オンライン）

ⅵ）　各機関への協力等
８月31日　ザ・ジャパン・タイムズ　マレーシア・ナショナルデー特集に永野会長の祝辞寄稿
－月--日　マレーシア投資開発庁（ＭＩＤＡ）依頼によるマレーシア投資促進ビデオへ永野会長のメッセージ動画を提供

(9)　日比経済委員会

ⅰ）　2021年度総会（2020年度事業報告（案）・収支決算（案）および2020年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）
７月２日（紙上総会）

ⅱ）　第38回日比経済合同委員会　事前ブリーフィング
９月22日（45名）
開催地：オンライン
(a)　開会挨拶
日比経済委員会代表世話人　　林　　信　秀
(b)　フィリピンの政治情勢、外交関係等
外務省南部アジア部南東アジア第二課長　　川　埜　　周　氏
(c)　フィリピンの経済情勢
経済産業省通商政策局アジア大洋州課長　　池　谷　　巌　氏
(d)　意見交換・質疑応答

ⅲ）　第38回日比経済合同委員会
９月27日（212名）

開催地：オンライン

(a)　事前顔合わせ

進行役

比日経済委員会　委員長　　ジェラード・サン・ビクトレス　氏

挨拶

比日経済委員会　委員長　　ジェラード・サン・ビクトレス　氏

フィリピン貿易産業大臣　　ラモン・M・ロペス　氏

駐フィリピン共和国日本国特命全権大使　　越　川　和　彦　氏

駐日フィリピン共和国特命全権大使　　ホセ・ラウレル５世　氏

日比経済委員会　筆頭代表世話人　　小　林　　健

日比経済委員会　代表世話人　　朝　田　照　男

日比経済委員会　代表世話人　　林　　信　秀

アヤラコーポレーション　会長　　ハイメアウグスト・ゾベル・デ・アヤラ　氏

(b)　開会式

ⅰ．開会挨拶

比日経済委員会　委員長　ジェラード・サン・ビクトレス　氏

日比経済委員会　筆頭代表世話人　　小　林　　健

ⅱ．基調講演　「イノベーションとデジタライゼーションを通じた比日ビジネスの促進」

フィリピン貿易産業大臣　　ラモン・M・ロペス　氏

ⅲ．質疑応答

ⅳ．写真撮影

(c)　講演

ⅰ．日本側講演　「丸紅のフィリピンにおけるイノベーションとデジタルビジネスについて」

丸紅㈱　元会長、名誉理事　　朝　田　照　男　氏

ⅱ．日本側講演　「デジタル化を通じた日本のイノベーションと日比ビジネス連携

～日本のスタートアップの役割と実態～」

㈱みずほ銀行　元会長、常任顧問　　林　　信　秀　氏

ⅲ．質疑応答

ⅳ．フィリピン側講演　「強靭で持続可能な成果に向けたイノベーションとデジタライゼーション」

アヤラコーポレーション　会長　　ハイメ・アウグスト・ゾベル・デ・アヤラ　氏

ⅴ．質疑応答

(d)　閉会

ⅰ．閉会挨拶

比日経済委員会　委員長　　ジェラード・サン・ビクトレス　氏

日比経済委員会　筆頭代表世話人　　小　林　　健

ⅱ．次期筆頭代表世話人挨拶

日比経済委員会　代表世話人　　朝　田　照　男

ⅳ）　主催・共催　懇談会・セミナー等

オンラインセミナー　「ドゥテルテ政権の概括と次期大統領選挙」

７月20日（62名）

開催地：オンライン

(a)　開会

(b)　講演

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所　主任研究員　　鈴　木　有理佳　氏

(c)　質疑応答

(d)　閉会

オンラインセミナー

「なぜ今『権威主義ノスタルジー』なのか？大統領選挙から社会変容を読み解く」

３月９日（58名）

開催地：オンライン

(a)　開会

(b)　講演

名古屋大学大学院国際開発研究科　准教授　　日　下　　渉　氏

(c)　質疑応答

(d)　閉会

ⅴ）　各機関への協力等

11月24日　フィリピン経済セミナー

『ＳＤＧｓ達成に向けて-フィリピンと日本とのパートナーシップ』

（主催：駐日フィリピン共和国大使館貿易投資部）

(10)　日豪経済委員会

ⅰ）　幹事会

６月23日（30名）

形式：ハイブリッド

a.　「コロナ禍におけるオーストラリア経済状況」

(独)日本貿易振興機構　シドニー事務所長　　高　原　正　樹　氏

b.　第58回日豪経済合同委員会会議（2021年10月）について

１月18日（37名）

形式：ハイブリッド

a.　「豪州の経済動向、ビジネスにおける課題、日豪関係の展望」

駐オーストラリア日本国大使館　公使　　角　南　明　彦　氏

b.　第50回日豪／豪日経済委員会運営委員会について

c.　第59回日豪経済合同委員会会議について

d.　年間スケジュールについて

ⅱ）　日豪／豪日経済委員会運営委員会

10月４日（34名）＜第49回＞

日本側：15名

豪州側：19名

形　式：ハイブリッド（東京：東京商工会議所５階、豪州側：全面オンライン）

a.　第58回日豪経済合同委員会会議の日程・議題

b.　第59回日豪経済合同委員会会議の日程・開催地

c.　両国の政治経済情勢

３月30日（30名）＜第50回＞

日本側：11名

豪州側：19名

形　式：ハイブリッド

（東京：東京商工会議所５階、豪州側：オーストラリア各地、東京、シンガポール）

a.　第59回日豪経済合同委員会会議の日程・議題

b.　第60回日豪経済合同委員会会議の日程

c.　日豪両国の政治・社会・経済情勢

ⅲ）　2021年度日豪経済委員会総会

７月23日（紙上総会）

a.　2020年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2021年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

ⅳ）　第58回日豪経済合同委員会会議日本代表団結団式

９月24日（91名）

形式：オンライン

a.　来賓ブリーフィング

外務省　アジア大洋州局　大洋州課長　　神　田　鉄　平　氏

経済産業省　大臣官房審議官（通商政策担当）　　矢　作　友　良　氏

b.　第58回日豪経済合同委員会会議について

v） 第58回日豪経済合同委員会会議

10月５日（454名）

主　催：豪日経済委員会

日本側：271名

豪州側：183名

形　式：ハイブリッド（東京：ホテルニューオータニ、豪州側：全面オンライン）

a. 開会式

開会挨拶

豪日経済委員会　委員長　　サー・ロッド・エディントン　氏

日豪経済委員会　委員長　　三　村　明　夫

両国政府代表挨拶

（ビデオメッセージ）オーストラリア連邦　首相　　スコット・モリソン　氏

（ビデオメッセージ）駐オーストラリア日本国特命全権大使　　山　上　信　吾　氏

南オーストラリア州政府代表挨拶

南オーストラリア州　首相　　スティーブン・マーシャル　氏

b. 基調講演「今後の日豪経済協力について」

基調スピーカー：オーストラリア連邦　貿易・観光・投資大臣　　ダン・ティーハン　氏

c. 第１回全体会議「エネルギー安定確保のための日豪関係」

スピーカー：

経済産業省　首席国際カーボンニュートラル政策統括調整官　　南　　亮　氏

Ｃｌｉｍａｔｅ　Ｃｈａｎｇｅ　Ａｕｔｈｏｒｉｔｙ，

Ｃｈａｉｒ，　Ｇｒａｎｔ　Ｋｉｎｇ　氏

進行役：

ＫＰＭＧ　Ａｕｓｔｒａｌｉａ，

Ｐａｒｔｎｅｒ　ａｎｄ　Ｅｎｅｒｇｙ　Ｔｒａｎｓｉｔｉｏｎ　Ｌｅａｄ，

Ｂａｒｒｙ　Ｓｔｅｒｌａｎｄ　氏

パネリスト：

Ｗｏｏｄｓｉｄｅ　Ｅｎｅｒｇｙ　Ｌｔｄ，

Ｃｈｉｅｆ　Ｅｘｅｃｕｔｉｖｅ　Ｏｆｆｉｃｅｒ，

Ｍｅｇ　Ｏ‘Ｎｅｉｌｌ　氏

電源開発㈱　特別顧問　　北　村　雅　良　氏

ＢＨＰ，Ｃｈｉｅｆ　Ｃｏｍｍｅｒｃｉａｌ　Ｏｆｆｉｃｅｒ，

Ｖａｎｄｉｔａ　Ｐａｎｔ　氏

ＥＮＥＯＳ㈱　常務執行役員　　宮　田　知　秀　氏

d. 第２回全体会議「アフターコロナの経済・産業の回復」

進行役：

Ｕｎｉｖｅｒｓｉｔｙ　ｏｆ　Ｓｏｕｔｈ　Ａｕｓｔｒａｌｉａ，Ｒｅｓｅａｒｃｈ

& Enterprise, Deputy Vice Chancellor,
Prof. Marnie Hughes−Warrington 氏

パネリスト：

㈱ＪＴＢ 会長　髙 橋 広 行 氏
Macquarie Capital Australia &
New Zealand, Co−Head,　John Pickhaver 氏
日本電気㈱ 会長　遠 藤 信 博 氏
Fujitsu Australia and New Zealand,
Chief Executive Officer,
Graeme Beardsell 氏

e. 特別講演「ニューフロンティアでの総力の結集：宇宙での挑戦」

挨拶（ビデオメッセージ）：

宇宙飛行士、日本科学未来館 名誉館長　毛 利　衛 氏

スピーカー：（オンライン）

宇宙航空研究開発機構　理事長　山 川　宏 氏
Australian Space Agency,
Head,　Enrico Palermo 氏

f. 第３回全体会議「激動の時代の貿易－グローバル・サプライチェーンの未来」

スピーカー：

（独）日本貿易振興機構　副理事長　信 谷 和 重 氏
Business Council of Australia,
Chief Executive Officer,
Jennifer Westacott 氏

進行役：

Government of South Australia,
Dept. for Trade & Investment,
Chief Executive,　Leonie Muldoon 氏

パネリスト：（一社）電池サプライチェーン協議会　執行理事　森 島 龍 太 氏
National Farmers' Federation,
President,　Fiona Simson 氏
㈱ＮＴＴデータ　取締役常務執行役員　鈴 木 正 範 氏
BizCubed, Chief Executive Officer,
Zachary Zeus 氏

g. 第４回全体会議「次世代リーダーズセッション～二国間を超えた日豪関係～」

挨拶：

㈱@アジア・アソシエイツ・ジャパン　代表取締役　正宗　エリザベス 氏

AMP Capital, Head of Business Relationships － Japan, Craig Usmar 氏

スピーカー：

日本航空㈱　グローバル販売部販売推進室　主任　秋房　千安紀　氏

INPEX Corporation, Senior Legal Counsel, Luke Russll 氏

パネリスト：

ST Solutions Australia, Director, Takero Izuhara 氏

Power Ledger, Co－Founder and Executive Chairman, Jemma Green 氏

h. 閉会式

閉会挨拶

豪日経済委員会　委員長　サー・ロッド・エディントン　氏

日豪経済委員会　委員長　三村明夫

vi） 日豪次世代リーダーズプログラム

a. 「シンクタンク」ワークショップ

10月４日（47名）ＦＬＰ：28名、運営委員：19名

形式：オンライン

(a) 次世代リーダーズによるプレゼンテーション

(b) 運営委員の皆さまとのディスカッション

vii） その他の会議・イベント

a. ダン・ティーハン　オーストラリア政府 貿易・観光・投資大臣との懇談会

７月15日

開催地：ザ・プリンスギャラリー東京紀尾井町

懇談テーマ：エネルギー政策やサプライチェーンについて意見を交換

日本側：三村明夫委員長、飯島彰己副委員長、広瀬道明運営委員

b. 南オーストラリア州スティーブン・マーシャル首相との懇談会

10月４日（21名）

開催地：東京商工会議所５階およびオンライン

日本側：15名

豪　側：６名（運営委員）

懇談テーマ：水素、宇宙、観光関連などについて

c. ピーター・グレイ豪日経済委員会委員長と三村明夫日豪経済委員会委員長との懇談

３月２日
開催地：オンライン

d. ニューサウスウェールズ州・クィーンズランド州における大規模洪水被害に対する義捐金の拠出
３月25日

e. ジャン・アダムズ　駐日オーストラリア大使と三村委員長との懇談
３月30日
開催地：在日オーストラリア大使館

f. ＱＬＤ州における土地付加価値税に関する調査

g. Ｄｉｒｅｃｔｏｒ Ｉｄｅｎｔｉｆｉｃａｔｉｏｎ Ｎｕｍｂｅｒ（ＤＩＮ）制度に関する調査

viii） 後援・協力
８月10日　日本貿易振興機構 シドニー事務所主催ウェビナー（後援）
「日豪水素サプライチェーンの展望―ＮＳＷ州を中心に―」）

ix） 表敬・懇談
12月10日　小野益央 在ブリスベン総領事による三村委員長表敬
３月９日　西オーストラリア商工会議所と西谷事務総長のオンライン面談

(11)　日本ニュージーランド経済委員会

ｉ） 委員長・副委員長会議
７月26日（５名）
形式：オンライン
a. 委員長・副委員長の選任について
b. 2020年度活動報告・2021年度事業計画について
c. 第47回日本ニュージーランド経済人会議について

９月６日（５名）
形式：オンライン
a. 委員長挨拶
b. 浜田晋吾副委員長（日本水産㈱ 代表取締役社長）のご紹介
c. 第47回日本ニュージーランド経済人会議について
d. 2021年度、今後の会議スケジュールについて
e. 2022年度第48回日本ニュージーランド経済人会議について

ⅱ） 2021年度日本ニュージーランド経済委員会総会

7月26日（紙上総会）

a. 日本ニュージーランド経済委員会　委員長・副委員長の選任ついて

（新任　副委員長　浜田　晋吾　氏（日本水産㈱ 代表取締役　社長執行役員））

b. 2020年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2021年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認

ⅲ） 幹事会

9月13日（18名）

形式：オンライン

a. 第47回日本ニュージーランド経済人会議について

b. 2021年、今後の会議スケジュールについて

c. 2022年度　第48回日本ニュージーランド経済人会議について

ⅳ） 第47回日本ニュージーランド経済人会議日本代表団結団式

11月５日（38名）

形式：オンライン

a. 来賓ブリーフィング

外務省　アジア大洋州局　大洋州参事官　　石　月　英　雄　氏

経済産業省　通商政策局　通商企画調整官　　布　施　吉　章　氏

b. 第47回日本ニュージーランド経済人会議について

ⅴ） 第47回日本ニュージーランド経済人会議

11月16日（169名）

主　催：日本ニュージーランド経済委員会ＮＺ側委員会

日本側：85名

ＮＺ側：84名

形　式：ハイブリッド（東京：東商渋沢ホール、ＮＺ側：全面オンライン）

a. 開会式

マオリの挨拶

Ｆｏｎｔｅｒｒａ，Ｉｎｃｌｕｓｉｏｎ＆māoｒｉ Ｓｔｒａｔｅｇｙ，

Ｄｉｒｅｃｔｏｒ，　Ｔｉａｋｉ Ｈｕｎｉａ 氏

マオリの歌

Ｗａｋａtū Ｉｎｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ

Ｄｉｒｅｃｔｏｒ，　Ｍｉｒｉａｎａ Ｓｔｅｐｈｅｎｓ 氏

開会挨拶

日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　　イアン・ケネディ　氏

日本ニュージーランド経済委員会　日本側委員長　　市　川　　晃

来賓祝辞

駐日ニュージーランド特命全権大使　　ヘイミッシュ・クーパー　氏

（オンラインでご臨席）駐ニュージーランド日本国特命全権大使　伊藤康一氏

b. 第１回全体会議「ポストコロナの両国ビジネス環境」

進行役：

BNZ, Export Business Development Partnership Banking, Head, Jason Reeves 氏

パネリスト：

（NZ側）Auckland Unlimited, CEO, Nick Hill 氏

（日本側）㈱三菱UFJ銀行　顧問　藤末浩昭 氏

（NZ側）Wakatū Incorporated, AuOra, General Manager, Miriana Stephens 氏

（日本側）㈱トレードワルツ　社長　小島裕久 氏

c. 第２回全体会議「安全、健康、持続可能な社会」

進行役：

Fonterra, Global Stakeholder Affairs, Director Simon Tucker 氏

パネリスト：

（NZ側）

Geothermal Resources & Developments, General Manager, Mike Dunstall 氏

Contact Energy, Strategy, General Manager, James Flannery 氏

（日本側）富士電機㈱　執行役員兼発電プラント事業本部長　堀江理夫 氏

（NZ側）Robotics Plus Group, Founder & Board Chair, CEO, Steven Saunders 氏

（日本側）パナソニック・ホームズ㈱　海外事業部構法開発課長 兼 Smart Build Technologies. Limited ディレクター　岩澤成憲 氏

d. 第３回全体会議「イノベーションとテクノロジー」

進行役：Baker Tilly Staples Rodway, Business Advice, Director, Annette Azuma 氏

パネリスト：

（NZ側）Beca Industrial Sustainability, Lead, Eleanor Grant 氏

（日本側）日本水産㈱　相談役　的埜明世 氏

（NZ側）Rocket Lab,

Ｇｌｏｂａｌ Ｃｏｍｍｅｒｃｉａｌ Ｌａｕｎｃｈ Ｓｅｒｖｉｃｅｓ,
Ｄｉｒｅｃｔｏｒ,　Ｓａｎｄｙ Ｔｉｒｔｅｙ 氏
（日本側）　日本電気㈱　会長　遠 藤 信 博 氏

e. 閉会式
閉会挨拶
日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　イアン・ケネディ 氏
日本ニュージーランド経済委員会　日本側委員長　市 川　晃
マオリの祈祷
Ｆｏｎｔｅｒｒａ, Ｉｎｃｌｕｓｉｏｎ & māｏｒｉ Ｓｔｒａｔｅｇｙ,
Ｄｉｒｅｃｔｏｒ,　Ｔｉａｋｉ Ｈｕｎｉａ 氏

vi） その他の会議・イベント
a. ニュージーランド「ジャパン・フォーラム」
４月21日（164名）
形式：オンライン
(a) 基調講演
ニュージーランド　貿易・輸出振興大臣兼農業大臣　ダミエン・オコーナー 氏
(b) 挨拶
駐ニュージーランド日本国特命全権大使　伊 藤 康 一 氏
(c) 講演
「ニュージーランドの再生可能エネルギーの最新動向について」
（水素）　ニュージーランド水素評議会　会長　リンダ・ライト 氏
（地熱）　Ｃｏｎｔａｃｔ Ｅｎｅｒｇｙ社
Ｄｅｐｕｔｙ ＣＥＯ　ジェームズ・キルティ 氏

b. ダミエン・オコーナー　ニュージーランド 貿易・輸出振興大臣兼農業大臣 貿易使節団
バーチャル・トレード・ミッション（主催：在日ニュージーランド大使館）
６月４日
形式：オンライン
日本側ビジネス界代表として、市川晃　日本ニュージーランド経済委員会委員長　挨拶

vii） 後援・協力
６月23日　ニュージーランド投資セミナー
（後援、主催：ニュージーランド大使館
/ニュージーランド貿易経済促進庁）
６月28日～７月９日　ニュージーランド・アグリテック2021
（後援、主催：ニュージーランド大使館
/ニュージーランド貿易経済促進庁）

(12)　日智経済委員会

i)　2021年度日智経済委員会日本国内委員会総会

６月30日（紙上総会）

a.　2020年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2021年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

ii)　第32回日智経済委員会

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期

iii)　日智経済委員会オンライン分科会

a.　第１回「グリーン水素の現状と課題、ビジネス機会」

６月３日（262名）

(a)　開会挨拶

日智経済委員会日本国内委員会　委員長　　小　林　　健

日智経済委員会チリ国内委員会　委員長

フアン・エドゥアルド・エラスリス・オッサ　氏

(b)　講演

経済産業省　資源エネルギー庁　新エネルギーシステム課　課長　　白　井　俊　行　氏

チリ共和国　エネルギー省　燃料・新エネルギーキャリアー部門長　　マックス・コレア　氏

(c)　質疑応答

b.　第２回「鉱山におけるロボット活用・自動化が生産性、持続可能性に与える影響」

７月８日（241名）

(a)　講演

小松製作所　鉱山技術ソリューション自律走行型運搬システム部長

アンソニー・クック　氏

アントファガスタ・ミネラルズ　イノベーション

グループマネージャー　　アラン・ムクニク　氏

(b)　質疑応答

c.　第３回「スマートアグリが農業全体の生産性・持続可能性に与える影響」

９月２日（136名）

(a)　講演

北海道大学農学研究院　ビークルロボティクス研究室

副研究院長　教授　　野　口　　伸　氏

オルティフルット　コーポレートＣＥＯ　　フアン・イグナシオ・アジェンデ　氏

(b)　質疑応答

iv)　その他の会議・イベント

a.　チリ「日本から見たチリ」出版記念式

12月７日（68名）
形式：オンライン
(a)　開会挨拶
日智経済委員会チリ国内委員会　委員長
フアン・エドゥアルド・エラスリス・オッサ　氏
日智経済委員会日本国内委員会　委員長　小　林　　健
(b)　講演
サンチアゴ・カトリック大学 教授　ペドロ・ジャコベリ　氏
国際協力機構（ＪＩＣＡ）緒方研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー、
元駐エルサルバドル日本国大使　細　野　昭　雄　氏
神戸大学経済経営研究所 フェロー、
ラテンアメリカ協会　常務理事　桑　山　幹　夫　氏
元三菱商事 理事、ラテンアメリカ協会　理事　工　藤　　章　氏
(c)　質疑応答

b.　日本向けチリ産キウイ輸出市場調査
８月～９月
日本向けチリ産キウイ輸入市場調査のため、在日チリ大使館、外務省の協力を得て、輸入業者、卸売業者、スーパーマーケット等にヒアリングを実施した。

c.　チリ共和国エネルギー省　電気自動車業界バーチャルツアー
３月
チリ共和国エネルギー省が、世界各国の電気自動車メーカーや関連企業とオンラインでの情報交換の機会を設けることとなり、本田技研工業、三菱自動車との会合をアレンジした。

v）　表敬・懇談
２月18日　リカルド・ロハス駐日チリ大使と宮本事務総長の懇談

(13)　日亜経済委員会

i）　2021年度日亜経済委員会総会
６月30日（紙上総会）
a.　2020年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2021年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

ii）　その他の会議・イベント
a.　第６回日亜ビジネス環境整備委員会報告会
11月10日（116名）
形式：オンライン
(a)　講演

在アルゼンチン日本大使館　公使参事官　　佐　藤　慎　市　氏
在亜日本商工会議所　会頭（トヨタアルゼンチン副社長）　　永　谷　佳　久　氏
在亜日本商工会議所　日亜ビジネス環境整備委員会　セクター委員長
（亜国三菱社長）　　松　岡　孝　典　氏

b.　アルゼンチン共和国　エルナン・ラクンサ元財務大臣講演会
12月９日（169名）
形式：オンライン
(a)　開会挨拶
亜日経済委員会　委員長　　アンヘル・マチャード　氏
日亜経済委員会　委員長　　小　林　　健
駐アルゼンチン日本国　特命全権大使　　中　前　隆　博　氏
駐日アルゼンチン共和国　特命全権大使　　ギジェルモ・ハント　氏
(b)　講演
アルゼンチン共和国　元財務大臣　　エルナン・ラクンサ　氏
(c)　質疑応答

iii）　表敬・懇談
７月２日　ギジェルモ・ハント駐日アルゼンチン大使と宮本事務総長との面談

(14)　日本ペルー経済委員会

i）　2021年度日本ペルー経済委員会総会
６月30日（紙上総会）
a.　2020年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2021年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

ii）　日本ペルー経済委員会　オンライン経済協議会
「日本とペルーのビジネス関係の強化とイノベーション」
７月16日（288名）
a.　開会挨拶
日本ペルー経済委員会　委員長　　安　永　竜　夫
ペルー日本経済委員会　委員長　　ルイス・ベガ　氏
b.　講演
「これからの200年に向けた新しいペルー」
ブエナベントゥーラ　社長 /
ペルー日本経済委員会　鉱山部会長　　ロケ・ベナビデス　氏
「デジタル化によるヘルスケアサービスの変革」
㈱アルム　社長　　坂　野　哲　平　氏
c.　質疑応答
d.　閉会挨拶
ペルー日本経済委員会　ペルー側会員企業　代表

（ペルー三井物産 社長）　　中　村　　誠　氏

iii）その他の会議・イベント

a. ブエナベントゥーラ社　ロケ・ベナビデス社長（ペルー日本経済委員会 鉱業部会長）のインタビュー動画（日本語）配信

b. オンラインセミナー「ペルー元閣僚による政治経済情勢」

12月３日（154名）

(a) 開会挨拶　　日本ペルー経済委員会　委員長　　安　永　竜　夫

(b) 講演

政治セクター　ペルー共和国　元生産大臣　　ダビッド・レモール　氏

経済セクター　ペルー共和国　前経済大臣　　ワルド・メンドーサ　氏

(c) 質疑応答

(d) 閉会挨拶　　ペルー日本経済委員会　委員長　　ルイス・ベガ　氏

iv）　表敬・懇談

３月25日　ロベルト・セミナリオ駐日ペルー共和国大使による安永委員長表敬

(15) 日本エジプト経済委員会

i）2021 年度総会（2020 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2021 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

５月 25 日（紙上総会）

ii）アイマン・カーメル駐日エジプト・アラブ共和国特命全権大使　オンライン講演会

10 月１日　（40 名）

開催地：オンライン（配信会場は東京會舘）

a. 開会挨拶

日本・エジプト経済委員会　委員長　　加留部　　淳

b. 来賓挨拶

外務省中東アフリカ局　局長　　長　岡　寛　介　氏

c. 特別講演

「日本・エジプト間における経済協力関係」～任期を振り返って～

駐日エジプト・アラブ共和国特命全権大使　　アイマン・アリ・カーメル　氏

d. 質疑応答

e. 閉会

iii）表敬

１月 28 日　　モハメド・アブバクル・サレー・ファッターフ駐日エジプト・アラブ共和国大使の加留部委員長表敬

ⅳ）協力

７月 22 日　　ジャパン・タイムズ　エジプト・ナショナル・デー特集に祝辞広告掲載

(16)　日西経済委員会

ⅰ）2021 年度総会（2020 年度事業報告（案）・収支決算（案）及び 2021 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

５月 21 日（紙上総会）

ⅱ）オンラインセミナー「スペインの最新事情とビジネスチャンス」

７月　２日（76 名）

a.　開会挨拶

日西経済委員会 委員長　　佐々木　幹　夫

駐スペイン日本国特命全権大使　　平　松　賢　司　氏

b.　講演

「スペインの概況（欧州復興基金等を活用した最近の主な産業政策について）」

在スペイン日本国大使館　一等書記官　　椎　名　隆　之　氏

「カーボンニュートラルを巡るスペイン産業界の動き」

日本貿易振興機構（ジェトロ）マドリード事務所　所長　　加　藤　辰　也　氏

「スペインにおける水素エネルギーの動向」

スペイン日本商工会議所 会頭　兼　欧州三井物産㈱　スペイン支店長

千　原　大　輔　氏

d.　質疑応答

e.　閉会

ⅲ）表敬

11 月８日　　平松賢司駐スペイン大使の三村会頭表敬

ⅳ）後援・協力

４月 14 日　　スペイン大使館主催ウェビナー「水素社会を見据えた自動車産業の戦略」

５月 26 日　　スペイン大使館主催ウェビナー「２０５０年脱炭素化の実現：洋上風力普及の取組み」

10 月７日　　外務省からの周知依頼「スペイン・ガリシア州投資誘致資料の送付」

11 月２日　　京都グリーンケミカル・ネットワーク、京都スマートシティエキスポ運営協議会主催「京都スマートシティエキスポ 2021 プレイベント」

11 月 11 日～12 月 31 日　　京都スマートシティエキスポ運営協議会主催「けいはんな学研都市のオータムフェア 2021」

12 月２日　　西日財団主催、日本・スペイン両国外務省共催「日・スペイン・デジタルシンポジウム」

(17)　日本・カナダ商工会議所協議会

ⅰ）　日本・カナダ商工会議所協議会 オンライン合同会合

11 月 26 日（150 名）

オンライン開催

a. 開会挨拶

日本・カナダ商工会議所協議会　会長　　安　永　竜　夫

b. 講演・意見交換

テーマ　「エネルギー」

ＡｌｔａＧａｓ　Ｓｅｎｉｏｒ　Ｖｉｃｅ　Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ
Ｅｘｔｅｒｎａｌ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ　Ｄａｎ　Ｗｏｚｎｏｗ 氏
三菱商事㈱　執行役員、石油・化学ソリューショングループ 次世代燃料・
石油事業本部長 兼 EX タスクフォース 次世代エネルギー
戦略室長
羽　場　広　樹 氏

テーマ　「イノベーション協力」

Ａｃｃｅｌａｔｉｏｎ　Ｃｅｎｒｔｒｅ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎｓ　Ｔａｂａｔｈａ　Ｌａｖｅｒｔｙ 氏
ジェトロ・トロント事務所長　　斎　藤　健　史 氏

c. 基調講演

駐カナダ日本国大使　　川　村　泰　之 氏
駐日カナダ大使　　イアン・マッケイ 氏

d. 閉会挨拶

カナダ側会長　　スティーブ・デッカ 氏
カナダ商工会議所　会頭　　ペリン・ビーティー 氏

ⅱ）　2021 年度総会

３月 16 日（36 名）

オンライン開催

a. 開会挨拶

日本・カナダ商工会議所協議会　会長　　安　永　竜　夫

b. 報告　①2021 年度活動報告
②2021 年度収支決算（見込み）

c. 議件　①2022 年度活動計画（案）
②2022 年度収支予算（案）

d. 講演

外務省　北米局　北米第二課長　　岡　崎　泰　之 氏
在日カナダ大使館　参事官・シニアトレードコミッショナー
ディビッド・ボストウィック 氏

ⅲ） 主催イベント

a. 10 月 28 日　日本・カナダ次官級経済協議における要望事項に関する外務省との意見交換会

b. ３月９日～16 日　オンラインセミナー「カナダ５州（アルバータ州・ブリティッシュコロンビア州・オンタリオ州・サスカチュワン州・ケベック州）の最新情報とビジネスチャンス」（動画配信）

ⅳ） 後援・協力

a. ５月 27 日・６月３日　ケベック州投資公社／在モントリオール日本国総領事館主催「ケベック州の端技術紹介」ウェビナー

b. 10 月 19 日　カナダ大使館主催「カナダと考えるＡＩ倫理」セミナー

c. 11 月 18 日　カナダ大使館主催「就業許可証とビジネストラベル：ＣＰＴＰＰとカナダの支援セミナー」

d. 12 月 14～16 日　カナダ大使館主催「日加エネルギー安全保障フォーラム」

(18)　日本・メコン地域経済委員会

ⅰ） 2021年度総会（2020年度事業報告（案）・収支決算（案）および2020年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

６月14日（紙上総会）

ⅱ） 合同会議

ベトナム商工会議所との第２回合同ウェビナー

７月22日　（28名）

開催地：オンライン

(a)　開会

(b)　ベトナム側講演

「ＥＶＦＴＡ実施に伴うベトナムの農業と日本への輸出の可能性」

ベトナム農業農村開発省所管　農業農村開発政策戦略研究所（ＩＰＳＡＲＤ）

ダイレクター　チャン・コン・タン　氏

(c)　日本側講演

「対越農業振興支援の概要と直近の取組み」

国際協力機構（ＪＩＣＡ）ベトナム事務所　次長　室　岡　直　道　氏

国際協力機構（ＪＩＣＡ）専門家　ベトナム・ゲアン省フードバリューチェーン振興アドバイザー　稲　葉　誠　氏

「ベトナム農業の振興におけるソリマチグループの取組みと今後の展望」

ソリマチ㈱　取締役　兼　農業利益創造研究所　代表理事理事長

平　石　武　氏

ソリマチベトナム㈲　農業事業推進責任者

グェン・タン・モン　氏

(d)　ベトナム企業紹介

企業紹介１（コーヒー）：

ディテック・コーヒー社　会長　　ダオ・ゴック・アイン　氏

企業紹介２（冷凍フルーツ・野菜、スパイス）：

アン・バン・ティン社　ジェネラルダイレクター　　グエン・コン・ラム　氏

企業紹介３（ナチュラルエッセンシャルオイル）：

リエン・ミン・サイン社　営業　　アン・ニャン　氏

(e)　閉会

iii)　懇談会、セミナー等

a.　オンラインセミナー「クーデター100日 ミャンマーはどうなっていくのか 軍政の「完全復活」と「完全解体」をかけた軍と国民の激突」

５月19日　（81名）

開催地：オンライン

(a)　開会

(b)　講演

読売新聞東京本社　元アジア総局長　　深　沢　淳　一　氏

(c)　質疑応答

(d)　閉会

b.　外務省・経産省による「第２回ミャンマー情勢説明会」

６月28日　（70名）

開催地：オンライン

(a)　開会挨拶

日本メコン地域経済委員会　委員長　　鈴　木　善　久　氏

(b)　各省より説明

「ミャンマー情勢及び米国の制裁」

外務省　南部アジア部長　　小　林　賢　一　氏

「ＯＤＡ関連」

外務省　国際協力局長　　植　野　篤　志　氏

「現地企業の状況」

経済産業省　通商政策局長　　広　瀬　　直　氏

c.　梅田邦夫 前駐ベトナム全権大使によるオンラインご講演「ベトナムを知れば見えてくる日本の危機」

７月12日　（54名）

開催地：オンライン

(a)　開会

(b)　講演

㈱日本経済研究所　上席研究主幹　外国人材共生支援全国協会　副会長

（前駐ベトナム全権大使）　　梅　田　邦　夫　氏

(c)　質疑応答

(d)　閉会

d.　オンラインセミナー「カンボジア中央銀行デジタル通貨と、ラオス中央銀行との取り組みについて」

11月１日　（45名）

開催地：オンライン

(a)　開会

(b)　講演

ソラミツ㈱　代表取締役社長　　宮　沢　和　正　氏

(c)　質疑応答

(d)　閉会

e.　タイ王国大使館経済・投資事務所　タイ投資委員会(BOI)東京事務所との共催オンラインセミナー

12月23日　（20名）

開催地：オンライン

(a)　開会

(b)　講演

「タイのリカバリー：リスクとチャンス」

タイ開発調査研究所（ＴＤＲＩ）　エコノミックインテリジェンスサービス　所長

ギリダー・パオピチット　氏

「タイ投資委員会（ＢＯＩ）による投資支援」

タイ王国大使館経済・投資事務所（ＢＯＩ東京事務所）公使

ガノッポーン・ショーティパーン　氏

(c)　質疑応答

(d)　閉会

f.　外務省・経産省による「第３回ミャンマー情勢説明会」

２月15日　（70名）

開催地：オンライン

(a)　開会挨拶

日本メコン地域経済委員会　委員長　　鈴　木　善　久　氏

(b)　各省より説明

「ミャンマー情勢及び米国の制裁」

外務省　南部アジア部長　　加　納　雄　大　氏

「ＯＤＡ関連」

外務省　国際協力局長　　植　野　篤　志　氏

「現地企業の状況」

経済産業省　通商政策局長　　松　尾　剛　彦　氏

ⅳ） 表敬訪問等

６月24日　駐日タイ特命全権大使　シントン・ラーピセートパン氏と事務局の面会
10月15日　駐ラオス特命全権大使　小林賢一氏の三村会頭表敬訪問
11月10日　駐ラオス特命全権大使　小林賢一氏の鈴木委員長表敬訪問

ⅴ） アドバイザリー・メンバー

委員企業のビジネスにとってより有益な委員会活動の検討や国際会議等での議題や登壇者等の検討、メコン地域の政府関係者やビジネス界への政策提言を行う際に、メコン地域における投資環境改善に向けた効果的な内容とするためのヒアリング・意見交換、要望事項の策定等を行う場として創設。１４名が就任。

９月６日　第一回会合（オンライン）

ⅵ） ＪＭＢＣＣ通信

メコン地域ビジネスに有益な情報提供として、専門家より委員企業に向け寄稿を依頼。「ＪＭＢＣＣ通信」として配信を開始した。

11月15日　ＪＭＢＣＣ通信ＶＯＬ．１　「メコン地域にとってのＲＣＥＰの意義（１）」
国士舘大学　政経学部　教授　　助　川　成　也　氏
１月25日　ＪＭＢＣＣ通信ＶＯＬ．２　「メコン地域にとってのＲＣＥＰの意義（２）」
国士舘大学　政経学部　教授　　助　川　成　也　氏
３月22日　ＪＭＢＣＣ通信ＶＯＬ．３　「メコン地域にとってのＲＣＥＰの意義（３）」
国士舘大学　政経学部　教授　　助　川　成　也　氏

ⅶ） 各機関への協力等

a. 日アセアン経済産業協力委員会（ＡＭＥＩＣＣ）事務局、日本貿易振興機構共催ウェビナー「Ｍｅｋｏｎｇ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｅｍｉｎａｒ　ｖｏｌ．１　成長するメコン地域の魅力とポテンシャル」への協力

２月24日

開催地：オンライン

概要：メコン地域全体の最新概況や、近年の物流環境の改善に伴って域内全体で拡大するビジネス機会などについての紹介のほか、今年１月に経済産業省が打ち出した「アジア未来投資イニシアティブ」の説明。本委員会は広報面で協力。

b. 日越大学に関する事業

１月２１日　日越大学第二期理事会・第１回会議（オンライン）

c. ミャンマー人材育成支援産学官連携ぷらっとフォームに関する事業

７月６日　第19回世話人会（オンライン）
12月21日　第20回世話人会（オンライン）
３月29日　第21回世話人会・2021年度総会（オンライン）
11月６日　第５回日越大学理事会（オンライン）

(19)　全国商工会議所中国ビジネス研究会

ｉ）会員企業の対中国ビジネスを支援するため、中国関連セミナーなどについて情報提供を行った。本年度は日商との共催で「越境ＥＣ」などをテーマに以下のとおりセミナーを４回開催した。

６月 23 日（108 名）　中小企業のためのＡｍａｚｏｎ活用オンラインセミナー
８月 27 日（32 名）　オンライン展示会をフル活用！新規取引先の開拓
12 月２日（31 名）　中小企業のための EC セミナー　～爆買いの情報源　中国最大の SNS で行う中国展開～
12 月 21 日（70 名）　中国経済の現状と展望・最新法律動向について

(20) 東アジア・ビジネスカウンシル（ＥＡＢＣ）

ｉ）第 51 回ＥＡＢＣ会合

５月 17 日

開催地：オンライン

a.　議長挨拶
b.　前会（第 50 回）振り返り
c.　各国及び各ワーキンググループより近況と課題の共有
d.　グローバルサプライチェーンへの影響に関する２０２１年のＥＡＢＣ調査進捗
e.　その他

ⅱ）第 52 回ＥＡＢＣ会合

９月６日

開催地：オンライン

a.　議長挨拶
b.　前会（第 51 回）振り返り
c.　各国及び各ワーキンググループより近況と課題の共有
d.　ＡＳＥＡＮ高級経済実務者会合に関する報告
e.　ＲＣＥＰウェビナーおよびＥＡＢＣ議長国選定
f.　その他

ⅲ）第 53 回ＥＡＢＣ会合

１月 26 日

開催地：オンライン

a.　議長挨拶
b.　議長国交代セレモニー
c.　前会（第５２回）振り返りの共有
d.　２０２２年の課題と日程共有
e.　ＲＣＥＰ関連情報交換
f.　調査準備状況

g.　その他

ⅳ）　ＥＡＢＣとＡＳＥＡＮ＋３経済大臣会合
９月１３日
開催地：オンライン

(21)　アジア・大洋州地域日本国大使との懇談会（日本経済団体連合会との共催）
※新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止

(22)　駐中南米地域日本国大使との懇談会（日本経済団体連合会との共催）
※新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止

(23)　その他国際会議

ⅰ）　Ｊａｐａｎ　Ｉｓｒａｅｌ　Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ　Ｎｅｔｗｏｒｋ（ＪＩＩＮ）総会
６月８日（２０名）
開催方法：オンライン

ⅱ）　中小企業のための「海外進出」セミナー ～ ″欧州・北米市場の窓口″として世界をリードするアイルランドの現状とその魅力 ～（日商共催）
１月２６日（４４名）
a. オープニング
b. 講演
c. 質疑応答
d. 閉会挨拶

ⅲ）　日本ＹＥＧ×イスラエルビジネスシンポジウム２０２１
３月１日（３１０名）
a.　オープニング
b.　基礎講座
c.　ビジネスモデル講演
＊テーマ：再生エネルギー、農業、ＡＩを活用した金融サービス等
d.　閉会挨拶

ⅳ）ウェビナー「インドネシア　オムニバス法と関連法令に関するオンラインセミナー」（東商共催）
７月１日　（190 名）
開催地：オンライン
a.　開会
b.　講演
インドネシア投資調整庁　日本事務所　所長　　ラフマット・ユリアン　氏

c.　質疑応答・意見交換

d.　閉会

13. レセプション・懇談会等

開催日	内　　容
４月１日	ロジャーズ・ジェニファー在日米国商工会議所会頭の三村会頭表敬
４月８日	大西英司　在大韓民国日本国大使館参事官の西谷理事・国際部長表敬
５月21日	宋耀明　在日中国大使館経済商務公使の三村会頭表敬
６月２日	シャイダ・モハマド・アブダリ在日アフガニスタン大使の西谷理事・国際部長表敬
７月９日	フィリップ・セトン駐日フランス大使の三村会頭表敬
８月20日	柳秀直　駐ドイツ日本国大使の三村会頭表敬
９月28日	前田哲在　駐カタール日本国大使の三村会頭表敬
10月１日	外務省　林禎二(前)中南米局長、小林麻紀(新)中南米局長と三村会頭との面談
10月15日	小林賢一　駐ラオス日本国大使の三村会頭表敬
10月19日	磯俣秋男 駐アラブ首長国連邦日本国大使の三村会頭表敬
10月21日	ベンジャミン・ヤウ　香港貿易発展局日本首席代表の西谷理事・国際部長表敬
11月４日	羽田浩二　2025年日本国際博覧会政府代表の三村会頭表敬
11月30日	サンティアゴ・パルド　駐日コロンビア大使の西谷理事・国際部長表敬
12月６日	カルロス・アルベルト・ペレ・アギーレ駐日パナマ共和国大使の西谷理事・国際部長表敬
12月10日	小野益央　在ブリスベン総領事の三村会頭表敬
２月16日	ラーム・エマニュエル　駐日米国大使の三村会頭表敬
２月21日	森美樹夫　在ニューヨーク日本国総領事の三村会頭表敬
２月25日	ピエール・フェリング 駐日ルクセンブルク大使の三村会頭表敬
３月９日	インガ・マリーエ・ヴァイデマン・ニーハマル駐日ノルウェー大使の三村会頭表敬
３月28日	山野内勘二　在カナダ日本国大使の三村会頭表敬
３月30日	ジャン・アダムズ　駐日オーストラリア大使と三村会頭との懇談

14. 貿易振興事業

①　各地商工会議所による貿易証明発給の支援

各地商工会議所の貿易証明業務を支援するために 2020 年度より稼働している貿易関係証明オンライン発給システムに、本年度 9 月からは外国産原産地証明、サイン証明、インボイス証明の発給機能を追加した。

年度末時点までで 41 商工会議所が同システムを活用し、12,251 件の証明書を発給した。

○貿易関係証明オンライン発給システムの活用商工会議所数・発給件数

	2020年度	2021年度
活用している商工会議所数	14	41
〔発給件数〕		
日本産原産地証明書	775	12,065
外国産原産地証明書		143
サイン証明書 （衛生証明書） （自由販売証明書）		38 (35) (3)
インボイス証明書		5
発給件数　計	775	12,251

② 経済連携協定に基づく特定原産地証明書発給

経済連携協定の締結が進展する中、経済産業省から経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給機関としての指定を受けて、札幌、仙台、黒部、金沢、さいたま、千葉、東京、横浜、浜松、静岡、富士、岐阜、名古屋、蒲郡、豊川、四日市、福井、京都、大阪、神戸、岡山、広島、福山、高松、福岡、北九州の各地商工会議所内（26ヵ所）に日商の特定原産地証明書発給事務所を設置し、特定原産地証明書の発給を行った。

2022年1月4日よりRCEP協定に基づく原産地証明書の発給を開始し、2月1日に韓国、3月18日にマレーシアを対象国に追加した。

9月に特定原産地証明システムの定期改修を行うとともに将来的な電子発給に対応可能なものとなるよう整備し、1月からはタイ協定、RCEP協定でPDFファイルによる証明書の発給を開始した。その他、タイ協定の運用上の手続規則の改正等に対応した。

各経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給手続きに関する説明会を、各地商工会議等所等と協力して開催した。

説明会の開催状況、ならびに証明の発給件数は以下のとおり。なお、説明会の開催状況、ならびに証明の発給件数は以下のとおり。

○特定原産地証明書発給手続き説明会

No.	期　日	主催者	開催地
1	2021年9月13日	名古屋商工会議所	オンライン

○特定原産地証明書発給件数（承認ベース）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日メキシコ（2005年4月発効）	10,598	11,466	9,266	5,009	5,496
日マレーシア（2006年7月発効）	17,766	18,859	17,487	14,982	16,507
日チリ（2007年9月発効）	4,171	3,667	3,004	2,510	3,109
日タイ（2007年11月発効）	99,282	105,085	95,790	84,596	96,595
日インドネシア（2008年7月発効）	57,413	58,214	52,495	40,305	52,923
日ブルネイ（2008年7月発効）	8	5	6	4	5
日アセアン（2008年12月発効）	15,817	18,410	19,672	20,447	22,494
日フィリピン（2008年12月発効）	8,797	8,730	8,850	5,865	7,146

日スイス（2009年９月１日発効）	4,870	4,740	3,900	3,109	3,540
日ベトナム（2009年10月１日発効）	20,279	22,461	24,428	25,962	26,471
日インド（2011年８月１日発効）	52,513	58,243	54,939	47,701	54,740
日ペルー（2012年３月１日発効）	851	391	250	176	256
日オーストラリア（2015年１月15日発効）	5,052	5,292	4,965	4,245	5,158
日モンゴル（2016年６月７日発効）	480	556	439	312	362
RCEP（2022年１月１日発効）					10,492
計	297,897	316,119	295,491	255,223	305,267

③　審議・検討体制

各地商工会議所による貿易証明発給および経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に係る事項については、国際経済委員会のもとに設置された「貿易関係証明専門委員会」で審議・検討した。

15. 在外日本商工会議所との連携

海外で事業活動を展開している日本企業は、国や地域別に日本商工会議所等を組織し、日系企業相互の連携を図るとともに、現地政府・経済界との交流を推進し、当該国との相互理解に努めている。

当所は、これらの商工会議所等の事業活動を積極的に支援している。88 カ所の商工会議所等への資料の送付やアンケート等を通じ常時情報交換するとともに、その内 16 カ所については、当所の特別会員として連携を深めている。

なお、韓国、中国（北京・上海）、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン（マニラ）、マレーシア、タイ、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）、オーストラリア（シドニー）には、現地からの要請により当所職員が出向している。

【地域・民間の挑戦を後押しする政策提言】

１．商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査事業

1989 年４月より、中小企業の景況感や直面する経営課題等を迅速かつ的確に把握し、政策提言・要望活動等に活用するため、全国の商工会議所間に構築された「商工会議所早期景気観測システム（CCI－LOBO（Chamber of Commerce and Industry-Quick Survey System of Local Business Outlook））」により景気調査を行っている。

毎月中旬に、調査参加商工会議所を通じて企業等に対し、足元の経営状況等についてヒアリングを実施。当月末までにその結果をとりまとめ、関係各方面に公表するとともに、政策提言・要望活動の基礎資料や内閣総理大臣をはじめ関係閣僚との懇談会・政府主催の会議等における中小企業の景気動向に関する説明資料等に活用した。

2021 年度（2022 年３月現在）の参加状況は次のとおり。

対象商工会議所：331 カ所

対象企業等：

建　設　業	418	製　造　業	633	卸　売　業	298
小　売　業	517	サービス業	693	合　計	2,559 企業

２．中小企業景況調査事業

本調査事業は、中小企業庁・中小企業基盤整備機構が、1980 年から四半期毎に全国の中小企業を対象に行っている景況調査に協力・実施しているもので、151 商工会議所、約 8,000 企業が参加している。

2021 年度においても、調査実施商工会議所の経営指導員が調査対象企業へ景況感等の調査を行い、その結果を中小企業基盤整備機構に報告するとともに、公表された結果を各地商工会議所、調査対象企業へ周知した。

【新たな時代の商工会議所へ】

１．販売士資格更新通信教育講座

販売士資格は、知識のブラッシュアップが必要との観点から５年毎の資格更新制度を採用しており、資格を更新するためには「資格更新講習会」または「資格更新通信教育講座」を受講する必要がある。

2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「資格更新講習会」の開催を中止し、資格の更新条件を「資格更新通信教育講座」の受講のみとした。

※2021 年度の資格更新対象者数（資格有効期限 2022 年３月 31 日まで）は以下のとおり。

１級：1,018 名、２級：12,650 名、３級：19,463 名

※「資格更新通信教育講座」については、（一社）日本販売士協会で行っており、１級：715 人、２級：6,259 人、３級：5,778 人が受講した（別途、遅延更新者 429 人が受講）。

２．ＤＣプランナー資格更新研修会

ＤＣプランナー認定試験（１級、２級）は、２年毎の資格更新制度を採用しており、資格を更新するためには、「資格更新研修会（１級のみ）」または「資格更新通信教育講座」を受講する必要がある。

このうち、「資格更新研修会」は当所が開催し、「資格更新通信教育講座」は㈱きんざいが実施している。

※2021 年度は、「資格更新研修会」をオンライン形式で実施した。

※2021 年度の資格更新対象者数（資格有効期限 2022 年３月 31 日まで）は以下のとおり。

１級 1,094 名、２級 1,215 名。

○2021 年度の受講者数等（下表のとおり）

	更新方法	開催日	受講者数
１級	資格更新研修会（オンライン）	10月９日（以降１か月間受講可）	306名
	資格更新通信教育講座	10月	338名
		11月	165名
		12月	183名
	１級受講者合計		992名
２級	資格更新通信教育講座	10月	484名
		11月	226名
		12月	260名
	２級受講者合計		970名
合計			1,962名

３．保険事業

各地商工会議所で実施している共済事業は、会員サービス事業の大きな柱であることから、商工会議所運営に欠かせない重要な事業である。また、保険事業も共済事業と同様に会員サービス事業の大きな柱である。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることを受け、新型コロナウイルス感染症等の汚染に伴う消毒のため発生した休業による損失を補償する特約等について、2021 年度も引き続きの周知を行った。また、コロナに関連するリスクをカバーする保険制度の重要性はさらに増しており、これらを確実に事業者へ周知していく必要があることから、当所が作成に協力したコロナに関連するリスクと、それをカバーする保険制度を紹介するチラシを 2021 年度に引き続き各地商工会議所に提供した。2022 年３月末現在で 19.9 万枚の注文があった。

また、共済・保険事業は、とりわけ新規会員の獲得に有効な事業である。こうしたことから、両制度への加入推進を 515 商工会議所で展開するため、ビジネス情報誌「月刊石垣」、機関紙「会議所ニュース」のほか、一般紙への広告掲載などに積極的に協力した。

＜各地商工会議所会員向け保険制度＞

(1) 日商・情報漏えい賠償責任保険制度

本保険制度は、2005 年の個人情報保護法の全面施行に合わせ、商工会議所会員事業者による万が一の情報漏えい事故に備えるものとして 2004 年からスタートした。個人情報の管理または管理の委託に伴って発生した個人情報漏えいにより、会員事業者が損害賠償請求され法律上の損害賠償金や争訟費用等の損害を被った場合に保険金が支払われる。個人情報だけでなく法人情報の漏えいにより、損害賠償が生じた場合でも保険金が支払われるほか、お詫び状作成費用、広告宣伝活動費用、コンサルティング費用、法律相談費用、見舞金・見舞品費用等の情報漏えい事故対応のために要した費用をカバーすることが可能となっている。

近年、マイナンバーの利用開始や、サイバー攻撃の増加・攻撃手段の高度化等、今までにも増して、情報の取り扱いと漏えいリスクへの対応の必要性が高まってきている。こうしたリスク環境の変化を受け、「ベーシックプラン」のほか、「ワイドプラン」を用意し、情報漏えい、またはそのおそれに加え、サイバー攻撃の調査や自社システムの復旧に関する費用も対象とするほか、保険適用地域を全世界とするなど、幅広い補償内容を用意している。

そのほか、ＩＴ業務も行う事業者向けオプションとして、ＩＴ業務の遂行に起因する他人の業務阻害等の損害を補償するプランも用意している。

本保険は、商工会議所会員向けに 20%の団体割引（※事業所のセキュリティ状況によっては最大 68%まで割引可）が適用されており、中小企業が割安な保険料で加入しやすいものとなっている。

2020 年度および 2021 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1,992件	2,197件	267,214,390円	304,111,397円

(2) 中小企業海外 PL 保険制度

本保険制度は、輸出関連中小企業等の海外での PL 事故を補償するもの。

2020 年度および 2021 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

保険制度名	加入件数		保険料	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
中小企業海外 PL 保険制度	1,079件	1,009件	415,025,440円	397,607,840件

(3) 業務災害補償プラン

2010 年 10 月に商工会議所の会員事業所向けサービス事業の一つとして創設した本プランは、就業中（通勤途上含む）に「ケガ」をした場合に必要となる費用（死亡・後遺障害、入通院、遺族への補償、葬祭費用等）や「ケガ」「過労自殺・過労死」が原因で労災認定され、企業等が法律上の賠償責任を負う場合に発生する賠償金（慰謝料等）や争訟費用（弁護士費用等）も保険金の対象となることから、従業員の福利厚生の充実および企業経営の安定等に役立つ制度として浸透しつつある。また、商工会議所ならではのスケールメリットを活かして低廉な保険料で加入できることから、各地商工会議所における新規会員獲得のツールとして貢献している。

本プランの取り扱い損保会社は、東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、大同火災海上の５社である。

2020 年度および 2021 年度の本プランの加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
93,443件	97,769件	30,573,428,060円	31,980,256,865円

(4) 休業補償プラン

1997 年 12 月に商工会議所の会員事業所向けサービス事業の一つとして創設した本プランは、従業員や経営者がケガや病気で就業不能となった場合の所得を補償する保険であり、商工会議所ならではのスケールメリットを活かした割安な所得補償保険という特長を有し、中小企業における従業員の福利厚生支援策として、広く全国の会員事業所に定着している。

今年度も、過去の商品改定（介護とＧＬＴＤの追加、一部取り扱い損保会社の売上高方式の導入）の影響を受け、加入件数の増加が続いている。

本プランの取扱い損保会社は、東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和の４社である。

2020 年度および 2021 年度の本プランの加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
27,902件	28,322件	1,362,117,836円	1,449,347,841円

(5) ビジネス総合保険制度

本保険制度は、2016 年７月に創設され、賠償責任（PL、リコール、情報漏えい、サイバー、施設、業務遂行等）リスクの補償、事業休業の補償、財産・工事に関わる補償を一本化して加入できる保険。商工会議所ならではのスケールメリットを活かして低廉な保険料で加入できることから、各地商工会議所における新規会員獲得のツールとして貢献している。

新型コロナウイルス感染症がまん延していることを受け、2021 年１月から、新型コロナウイルス感染症に伴う消毒のため発生した休業損失を補償する特約等を拡充した。

本保険制度の取り扱い損保会社は、東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、大同火災海上の５社である。

2020 年度および 2021 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
70,991件	78,900件	19,807,273,901円	23,828,481,280円

(6) 海外知財訴訟費用保険制度

海外での知的財産権の侵害訴訟件数が増加しており、日本企業が知財係争に巻き込まれるリスクが高まっている状況に対応するため、アジア地域において損害賠償請求等の訴訟の提起または仲裁の申し立てを受けた際に応訴する費用を補償するため、2016 年７月に創設した。本保険では、特に中小企業の加入促進を促す観点から、中小企業が加入する場合には掛金の２分の１（２年目以降の継続の場合は３分の１）が補助される。2017 年７月始期分からは、適用される保険の対象地域を、これまでのアジア地域から全世界（日本・北朝鮮を除く）に拡大し、保険対象地域を選択できるようになったほか、保険金支払限度額も、従来の 500 万円、1000 万円のプランに、3000 万円、5000 万円のプランが追加された。

本保険制度の取り扱い損保会社は、損保ジャパン、東京海上日動、三井住友海上の３社である。

2020 年度および 2021 年度の本保険制度の加入件数および保険料(契約ベース）は次のとおり。

加入件数		保険料	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
23件	29件	9,568,740円	12,266,740円

(7) 各地商工会議所への制度普及費について

上記（1）～（5）の各保険制度は「団体保険」であることから、その保険料の集金は、保険会社との契約団体である当所が保険会社に代わって実施しており（集金代行）、取扱保険会社との契約により保険料の５％（休業補償プラン、ビジネス総合保険、輸出取引信用保険は３％）を「集金事務費」収入としている。

当所では、この「集金事務費」の一定割合を各地商工会議所における制度普及（PR 等）にご活用いただくため「制度普及費」として、毎年度加入実績に応じて取扱い商工会議所に支払っている。

2020 年度と 2021 年度の支払会議所数と支払額（総額）は、次のとおり。

年度 制度名等	支払会議所数		支払額	
	2020年度	2021年度	2020年度 ①	2021年度 ②
情報漏えい賠償責任保険制度	322	326	11,716,925円	13,346,682円
海外 PL 保険	268	266	12,326,236円	11,808,962円
輸出取引信用保険制度	3	3	155,724円	164,345円
業務災害補償プラン	508	512	1,366,436,948円	1,438,602,087円
休業補償プラン	476	475	40,246,732円	42,987,755円
ビジネス総合保険	513	513	519,853,604円	629,901,358円
合計金額			1,950,566,166円	2,133,866,016円

＜各地商工会議所向け保険制度＞

商工会議所向け団体保険については、「サイバーリスク保険」「業務災害補償プラン」「日常業務・イベント事故賠償責任保険」「役員賠償責任保険」「税務相談・記帳代行保険」の５保険を運営している。

(1) 商工会議所向けサイバーリスク保険

本保険制度は、各地商工会議所等において、万一、情報漏えい事故が発生した場合に、損害賠償金・訴訟費用・弁護士への着手金・成功報酬、事故解決のため要した費用などについて保険金が支払われる。またオプションとして、不正アクセス等の有無を判断するための調査依頼費用やデータ復元費用などを補償する「サイバーリスク補償特約」も付加できる。

なお、2022 年４月から「情報漏えい賠償保険」は 2022 年４月の「改正個人情報保護法施行」を踏まえ、「サイバーリスク保険」として新しく提供（補償）を開始する。現代の多様化したサイバーリスクに広く備えられる補償となっている。

サイバーリスク保険は、事業活動を取り巻くサイバーリスクを１契約で包括的に補償する総合保険である。不正アクセス等のサイバー攻撃を受けた場合や、情報の漏えいまたはそのおそれが生じた場合に、その対応のための費用や、実際に発生した情報漏えい等の被害についてなされた損害賠償請求に関する

賠償金・争訟費用等を補償する。

また、オプションとして、上述に加え、展示会サイトの運営や電子マネーアプリの運営等、他人に使用させる目的のコンピュータシステムの所有・使用・管理に起因するリスクも補償する。

2020 年度および 2021 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
411件	416件	25,067,350円	25,647,160円

(2) 商工会議所向け業務災害補償プラン

「会員事業者へのサービスの充実」を目的として、2010 年度に「会員向け業務災害補償プラン」を創設したが、導入商工会議所のご協力のもと順調に推移している。こうした状況もあり、各地商工会議所から“商工会議所”向けの「業務災害補償プラン」の創設を求める声が寄せられており、「商工会議所会員向け業務災害補償プラン」の提案会社である東京海上日動火災保険株式会社を引き受け保険会社とする「商工会議所向け業務災害補償プラン」を 2012 年 10 月 1 日に創設した。

2020 年度および 2021 年度の本プランの加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
42件	45件	8,714,400円	9,369,960円

(3) 商工会議所イベント保険（施設賠償責任保険）

商工会議所は、各地域の中核を担う立場から、地域活性化などを目的として様々なイベント等の事業を開催しているが、近年、自然災害（地震、竜巻、落雷、ゲリラ豪雨等）や人為的脅威（大量の観客による事故、危険な観客、経験や技能不足による怪我等）から生じるリスクが急激に高まっている。

また、事故が発生した場合（予期せぬ事故含む）、事業実施側に安全配慮義務違反等があり、参加者が怪我を被るようなことがあれば、被害者から民事上の損害賠償責任のほか、刑事責任が問われる可能性があることから、商工会議所が安全かつ安定的に事業を実施するには「リスクマネジメント」と「リスクファイナンス」の備えが必要となる。

上記のようなことから、当所では、各地商工会議所からの要請に基づき、商工会議所が地域の中核として、安心かつ安定的にイベント等の事業を実施・運営できるよう、商工会議所の事業の実態に即した使い勝手の良いそして包括的な商工会議所独自の保険制度「商工会議所イベント保険団体制度」を 2014 年４月に創設した。

また、オプショナル補償として、花火大会での自己による損害賠償金や治療費用等を補償する花火大会補償、花火大会・展示会・商談会等が台風等自然災害または自然災害に伴う交通事故のマヒで余儀なく中止された場合等に支出した費用を補償するイベント中止費用保険も提供している。

なお、2022 年４月からイベント保険は日常業務・イベント事故賠償責任保険へ名称を変更する。

2020 年度および 2021 年度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
305件	301件	53,328,710円	53,038,520円

(4) 役員賠償責任保険

被保険者となる商工会議所の役員等が行った行為に起因して、被保険者個人に対して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や、損害賠償請求対応費用等の各種費用を補償する「役員賠償責任保険」を創設。2018 年４月１日から補償を開始した。

2020 年度および 2021 年度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
55件	60件	5,340,330円	5,769,950円

(5) 商工会議所向け税務相談・記帳代行保険

経営改善普及事業として行っている税務相談・記帳代行につき、万が一、担当者のミスや誤った回答を行ったことより、商工会議所が事業者に対して法律上の損害賠償責任を負担した場合に被る損害や、対応にあたるための弁護士相談費用を補償する「役員賠償責任保険」を創設。2020年４月１日から補償を開始した。

2020 年度および 2021 年度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
176件	208件	8,815,250円	10,264,750円

＜商工会議所の海外危機対策プラン＞

海外出張（駐在）中の有事の際や自然災害の発生等、渡航先に留まることが危険と判断された場合、身の安全を確保するための手段等を手配する、「商工会議所の海外危機対策プラン」を2018年４月に創設した。

2021年度においても世界的な新型コロナウイルス感染症がまん延し、各国で渡航者の入国制限措置がとられたことで、企業における海外出張（駐在）が激減した。こうした要因により、本プランの契約数もコロナ禍前と比較して減少した。

2020年度および2021年度の加入件数および契約料（税抜き）は、次のとおり。

加入件数		契約料（税抜き）	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
417件	300件	26,440,000円	960,000円

４．広報事業

(1) 広報紙（誌）等

①「会議所ニュース」（新聞型）

創　　刊　1953年４月（2022年３月現在通算2725号）

サ イ ズ　ブランケット判（一般紙と同じ）

ペ ー ジ　平均６ページ

発行頻度　旬刊（１・11・21日発行）、2021年度発行回数32回（うちカラー版32回）

主な読者・配布先　全国の商工会議所役員・議員・会員、関係団体、中央官庁、地方自治体など

②「月刊石垣」（雑誌型）

創　　刊　1980年６月（2022年３月通算502号）

サ イ ズ　変型Ａ４判

ペ ー ジ　平均68ページ

発行頻度　月刊（毎月10日発行）

主な読者・配布先　全国の商工会議所役員・議員・会員、中央官庁など

＜リニューアル内容＞

・2021年４月号から「わが社もできるＩＴ化」、2022年１月号から「歴代会頭ゆかりの風景」「100歳を目指す体づくり」、３月号から「後継ぎ若手経営者の100年戦略」を新連載。

③「所報サービス」（各地商工会議所が発行する会報の紙（誌）面づくりに協力するため、記事情報を提供）

提供記事本数：毎月７本

利用商工会議所数：325商工会議所（2022年３月現在）

各地からＩＴ・デジタル関連記事の強い要望があったため、「ＩＴを事例からひも解く」（株式会社リックテレコム　ＩＴ経営マガジン「ＣＯＭＰＡＳＳ」　編集長　石原由美子 氏）を新規に開始。

④「日商ニュース･ファイル」（日商の最近の動きを、希望する各地商工会議所正副会頭・常議員・監事へメールで紹介）

送信回数：48回　利用人数：770人（2022年３月現在）

⑤「商工会議所CM」

◆商工会議所の認知度を高めるため、日商が2012年10月に作成した全国共通で利用できるCMコンテンツ。各地商工会議所、都道府県商工会議所連合会あてに提供。

◆「魅力を伝える・つなげる篇」（15秒）、「ビジネスはもっと繋がる篇」（15秒）の２パターン

◆制作時より 60 以上の商工会議所・商工会議所連合会が活用している。
＜活用例＞TVCM、デジタルサイネージ、会員拡大セミナー等の各種イベント時など

(2) 記者会見

①定例会頭記者会見

４月７日（16 名）	グローバルな法人税率引き下げに向けた議論/東芝に対する英投資ファンドの買収提案/選択的週休３日制/最低賃金/新型コロナウイルス第４波の懸念/緊急事態宣言から１年/ミャンマー軍事クーデター/福島第一原発汚染水処理問題
４月 22 日（16 名）	新しい温室効果ガス排出削減目標/東京電力ホールディングス会長人事/日本郵政によるトール・ホールディングスの事業売却/３回目の緊急事態宣言発令/（宣言発令による）オリンピック・パラリンピックへの影響/東芝に対する英投資ファンドの買収提案/日米首脳会談
５月 13 日（14 名）	河野大臣との面談（ワクチン接種に関する要請）/最低賃金/攻めの感染対策（山梨方式）/若者へのワクチン接種/景気認識について/雇用調整助成金/テレワーク実施率/経団連会長人事
６月２日（16 名）	ワクチンの職域接種に関する商工会議所の対応/骨太の方針（最低賃金）/中小企業の私的整理の動向/景気動向/東京 2020 大会の開催
６月 17 日（19 名）	緊急事態宣言の解除/東商による中小企業を対象にしたワクチンの共同接種開始/東芝の株主総会運営に関する問題/エネルギー基本計画
７月１日（19 名）	中西宏明　前経団連会長の逝去/新型コロナワクチンの職域接種　申請受付休止問題/日銀短観/新型コロナウイルス感染状況
７月 16 日（15 名）	最低賃金/酒類提供停止に係る要請の撤回/エネルギー基本計画
９月２日（15 名）	価格交渉促進月間　キックオフイベント/新型コロナウイルス感染状況/最近の政局/経済対策/アフガニスタン情勢/最低賃金/デジタル庁の発足/東京オリンピック・パラリンピック
９月 15 日（16 名）	自民党総裁選/GoTo キャンペーン/パートナーシップ構築宣言/炭素税等のカーボンプライシング/中小企業の業況見通し/45 歳定年制
９月 29 日（15 名）	自民党総裁選/緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の全面解除/中国「恒大集団」の経営危機/米国・EU による日本産食品の輸入規制の撤廃/中国、台湾の TPP 加盟申請/日本自動車工業会豊田会長の発言（カーボンニュートラル）/足元の経済状況
10 月 19 日（18 名）	衆議院議員総選挙の公示/エネルギー価格の高騰/円安の影響/パートナーシップ構築宣言の参加企業 2000 社達成/電磁鋼板の将来性/会頭任期満了までの残り１年間の抱負
11 月４日（15 名）	本日公表の新たな経済対策に関する要望関連/RCEP 協定の発効/原油価格の高止まり/COP26 の開催
11 月 17 日（16 名）	新たな経済対策/ガソリン価格高騰に対する補助金/為替動向/経済安全保障推進法案/水際対策（帰国時の隔離措置期間）/パートナーシップ構築宣言

12月２日（17名）　オミクロン株の出現による水際対策の強化/来年の春季労使交渉/中小企業の価格転嫁の状況（パートナーシップ構築宣言）/労働力不足/ワクチンの３回目の接種/大谷翔平選手の活躍

12月16日（16名）　18歳以下への10万円相当の給付を巡る問題/北京冬季五輪・パラリンピック大会を巡る外交問題/中台有事に関する懸念/中西宏明氏のお別れの会/ウイグル強制労働防止法案/建設工事受注動態統計の書き換え問題/３回目のワクチンの職域接種/農林水産物や食品の輸出額が初の１兆円超え/米FRBのテーパリング加速/文書通信交通滞在費の在り方/今年の漢字

１月20日（18名）　オミクロン株の感染急拡大とまん延防止等重点措置の適用決定/ワクチン・検査パッケージ制度/感染対策と社会経済活動の両立/中小企業の賃上げ/中小企業のBCP策定の現状と課題/「佐渡島の金山」の世界文化遺産国内推薦

２月４日（15名）　東京都の緊急事態宣言要請に向けた新指標公表、オミクロン株の感染拡大と中小企業のBCP策定状況/足元の原材料価格の高騰と価格転嫁の状況/春季労使交渉/年度末へ向けて政府への要望/北京オリンピック/ウクライナ情勢/欧州への液化天然ガス融通検討

２月17日（14名）　オミクロン株の特性に即した感染対策による活動回復に向けた緊急要望/水際対策の緩和/パートナーシップ構築宣言

３月３日（18名）　ロシアによるウクライナ侵攻/エネルギー価格の高騰と中小企業への影響/東日本大震災発生から11年/春季労使交渉

３月16日（17名）　春季労使交渉/ウクライナ情勢/経済安全保障推進法案/男性の育児休業取得/まん延防止等重点措置の解除

②その他記者会見

１月５日（34名）　経済三団体長共同記者会見

(3) 会頭コメント・談話の発表

４月22日　2030度温室効果ガス排出削減目標改定について

４月23日　４都府県に対する緊急事態宣言の再発令決定について

６月18日　「骨太の方針2021」、「成長戦略実行計画」の閣議決定について

７月１日　中西宏明・前経団連会長のご逝去に関して

７月５日　東京都議会議員選挙結果について

７月14日　地域別最低賃金額改定の目安について

７月23日　「東京オリンピック・パラリンピック2020大会」開催について

９月29日　自民党総裁選挙の結果について

10月22日　「第６次エネルギー基本計画」の閣議決定について

11月１日　第49回衆議院議員総選挙の結果について

11月３日　地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の発効について

11月19日　コロナ克服・新時代開拓のための経済対策について

12月１０日　令和４年度与党税制改正大綱について
12月24日　令和４年度政府予算案の閣議決定について

(4) 会頭インタビュー・テレビ出演・講演等（取材・収録日を記載）

３月31日　中央公論「艱難辛苦 五輪への道　五輪推進派と反対派、いま言いたいこと」
６月８日　NHK「おはよう日本　中小企業・コロナ禍をどう乗り切る」
６月16日　内外情勢調査会「全国懇談会　演題『コロナで考えた日本の課題と進むべき道』」
６月24日　共同通信「最賃協議再び　雇用維持・横ばい目指す　コロナ影響とは区別を」
７月２日　日本経済新聞「『コロナ２年目の最低賃金　労使に聞く』中小企業の生産性向上が先」
７月６日　テレビ東京「モーニングサテライト　最低賃金はどうなる・キーマンに聞く」
９月22日　読売新聞「コロナと経済　針路を聞く　出口戦略企業の支え」
10月30日　埼玉銀杏会「渋沢栄一の意志をつなぐ」
11月23日　G１経営者会議2021「グリーン・デジタル社会の実現に向けた経営者戦略とは」
11月26日　雑誌「財界」(新春ワイド座談会)
11月26日　雑誌「財界」(特集「日本再生に何が必要か？」日商会頭・三村明夫の新・資本主義論)
12月22日　産経新聞「新春　直球緩球」
１月12日　日刊工業新聞「広角」
１月13日　読売国際会議2021「感染症に強い社会・経済の実現に向けて」

(5) 会頭等共同インタビュー（囲み取材等）

４月１日　坂本一億総活躍担当大臣と古賀日本経済団体連合会審議員会議長との意見交換会後
４月２日　東京都医師会との意見交換会後
４月20日　日本商工会議所・東京商工会議所観光要望の赤羽国土交通大臣への手交・懇談後
５月20日　保坂資源エネルギー庁長官への意見書手交・懇談会後
８月19日　菅内閣総理大臣との会談後
11月11日　経済三団体　岸田内閣総理大臣訪問後
２月14日　日本商工会議所と独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT/インピット）との連携協定　署名式後
３月10日　東京商工会議所次期会頭内定について
３月28日　若宮共生社会担当大臣と十倉日本経済団体連合会会長との意見交換会後

(6) 報道機関との懇談

12 月 10 日（17 名）　経済団体記者会加盟社記者と三村会頭・石田専務との昼食懇談会

(7) 記者発表

発表日	形態	内容区分	内容・標題
４月５日	資料配布	政策/周知	最低賃金引上げの影響に関する調査の集計結果
４月７日	資料配布	政策/取材案内	最低賃金に関する中小企業三団体共同記者会見
４月13日	資料配布	政策/取材案内	自由民主党首脳と日本商工会議所との懇談会
４月15日	資料配布	政策/周知	最低賃金に関する要望～コロナ禍の厳しい経済情勢を踏まえ、「現行水準の維持」を～
４月15日	資料配布	政策/周知	中小企業三団体連名による「最低賃金に関する要望」
４月16日	資料配布	政策/周知	「観光関連産業の再活性化に向けた要望」の公表および赤羽国土交通大臣への手交・懇談
４月16日	資料配布	その他	主な行事予定（2021年４月16日～５月15日）
４月19日	資料配布	事業/取材案内	JICA と日本商工会議所が連携覚書を締結
４月30日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（４月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・改正高年齢者雇用安定法への対応状況 ・2020年度の採用実績の動向
４月30日	記者レク	政策/周知	コロナ禍における雇用・就業面での対応等に関する調査結果
５月13日	資料配布	政策/取材案内	「『エネルギー基本計画』の見直しに対する意見」の公表および保坂資源エネルギー庁長官への手交・懇談
５月17日	資料配布	事業/取材案内	日 ASEAN ビジネスウィーク～toward Innovative and Sustainable Growth～日商三村会頭ご挨拶ならびに「中小企業の更なる ASEAN 展開」基調講演とパネルディスカッションの開催
５月17日	資料配布	その他	主な行事予定（2021年５月17日～６月15日）
５月25日	資料配布	政策/周知	コロナ禍における雇用・労働対策に関する緊急要望
５月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（５月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2021年度の設備投資の動向
６月14日	資料配布	その他	主な行事予定について（2021年６月16日～７月15日）
６月16日	資料配布	政策/取材案内	河野内閣府特命担当大臣と日本商工会議所との懇談会

６月30日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（６月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2021年度の所定内賃金（正社員）の動向
７月５日	資料配布	事業/周知	「リテールマーケティング（販売士）検定試験」ネット試験方式で新たにスタート ～随時試験化で受験機会拡大・利便性向上！多様な勤務形態に合わせた柔軟な受験が可能に～
７月９日	資料配布	その他	主な行事予定について(2021 年７月 16 日～８月 15 日)
７月16日	資料配布	政策/周知	2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望について
７月16日	資料配布	事業/周知	マレーシア日本人商工会議所（JACTIM FOUNDATION）によるマレーシア政府への新型コロナウイルス感染拡大に伴うワクチン運搬への支援（寄付）について
７月30日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（７月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・正社員の副業・兼業に関する状況
８月13日	資料配布	その他	主な行事予定について（2021年８月16日～９月16日）
８月25日	資料配布	事業/周知	『パートナーシップ構築宣言』の更なる拡大に向け専用ページを開設
８月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（８月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2050年カーボンニュートラルにおける企業に対する追加の規制策（炭素税、排出権取引制度等）についての考え
９月７日	資料配布	事業/周知	2021年度『女性起業家大賞』　受賞者17名を決定
９月７日	資料配布	事業/周知	顕彰制度創設20周年記念　女性起業家大賞に「エクセレント賞」を新設
９月８日	資料配布	事業/周知	2020年度「商工会議所検定」最優秀者を決定！～日商簿記検定、リテールマーケティング（販売士）検定、日商 PC 検定で５名を表彰～
９月９日	資料配布	政策/取材案内	第133回通常会員総会の開催について
９月15日	資料配布	政策/周知	第133回通常会員総会について
９月15日	記者レク	政策/周知	ワクチン接種の進展に伴う社会経済活動の回復に向けた緊急要望
９月16日	記者レク	政策/周知	「令和４年度税制改正に関する意見」について
９月17日	資料配布	事業/周知	観光危機管理に関するモデル地区事業を全国３地区(静岡、鳥羽、広島)で実施～地域全体で行う BCP 普及のモデル構築～

９月17日	資料配布	その他	主な行事予定について（2021年９月17日～10月15日）
９月21日	資料配布	事業/周知	「日商プログラミング検定」Java の STANDARD･EXPERT レベル　初の公式問題集を発刊～知識科目と実技科目に対応、効率的な学習に最適！～
９月22日	資料配布	事業/周知	～大企業等と協力して中小企業のデジタル実装を推進～「経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー」の提供を開始
９月27日	資料配布	事業/取材案内	全国14府県20商工会議所が地域の「食」「旅」「技」をアピール　展示商談会「feel NIPPON 秋2021」を大阪にて初開催
９月28日	資料配布	事業/取材案内	第58回日豪経済合同委員会会議の開催について
９月30日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（９月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・事業継続計画（BCP）の策定状況
９月30日	記者レク	政策/周知	「多様な人材の活躍に関する調査」の集計結果について
９月30日	資料配布	事業/周知	中小企業のデジタル実装を推進するためのトライアル事業を新たに開始　～10月から長野県下18商工会議所と地域内外の IT 専門家が連携～
10月４日	資料配布	政策/周知	岸田内閣に望む
10月18日	資料配布	その他	主な行事予定について（2021年10月18日～11月15日）
10月19日	資料配布	政策/取材案内	全国知事会と日本商工会議所との意見交換会
10月21日	資料配布	政策/周知	2021年度規制･制度改革に関する意見
10月29日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（10 月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2021 年度の設備投資の動向
11月４日	資料配布	政策/周知	「新たな経済対策に関する要望」について
11月９日	資料配布	事業/周知	2021年度「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」受賞決定
11月９日	資料配布	その他	主な行事予定について（2021年11月９日～12月９日）
11月10日	記者レク	政策/周知	「消費税インボイス制度」と「バックオフィス業務のデジタル化」等に関する実態調査
11月11日	資料配布	事業/取材案内	第47回日本ニュージーランド経済人会議の開催について
11月17日	資料配布	政策/取材案内	萩生田経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会

11月18日	資料配布	政策/周知	「民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見」について
11月22日	資料配布	事業/取材案内	二十三代　珠算名人位決定戦を両国で開催
11月29日	資料配布	事業/取材案内	「全国商工会議所観光振興大会2021 in おきなわ那覇」を開催
11月29日	資料配布	事業/周知	仕事に直結した IT 知識・スキルの習得学習に最適～「日商 PC 検定（プレゼン資料作成２級）」公式テキスト＆問題集を発行～
11月30日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（11月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・１年前と比較したコスト増の状況 ・コスト増加分の価格転嫁の動向
12月10日	資料配布	その他	主な行事予定について（2021年12月10日～１月６日）
12月13日	資料配布	事業/周知	全国各地の優れたお土産品65品を決定～2021年度（第62回）全国推奨観光土産品審査会～
12月16日	資料配布	政策/周知	「雇用・労働政策に関する要望」について
12月16日	資料配布	政策/周知	「多様な人材の活躍に関する要望」について
12月17日	資料配布	政策/周知	「中小企業のデジタル化推進に関する意見」について
12月17日	資料配布	政策/周知	2022年「三村会頭年頭所感」について
12月28日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（12月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2021年度の所定内賃金（正社員）の動向
１月４日	資料配布	事業/周知	日本商工会議所は創立100周年を迎えました。100周年スローガンは“地域とともに、未来を創る”、ロゴマークで大企業と中小企業の団結を表現
１月７日	資料配布	その他	主な行事予定について（2022年１月７日～２月10日）
１月19日	資料配布	政策/取材案内	山際国務大臣と日本商工会議所との懇談会
１月24日	記者レク	事業/周知	「ハラスメント対策 BOOKーハラスメントのない社会へー」公開
１月28日	資料配布	事業/周知	第21回『女性起業家大賞』の募集を開始
１月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（１月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2021年度の新卒採用（2022年４月入社）の動向

２月１日	資料配布	事業/周知	商工会議所によるクラウドファンディング仲介事業第一号案件は、児童発達支援　放課後等デイサービスの立ち上げ
２月１日	資料配布	事業/取材案内	全国29道府県49商工会議所が地域の「食」「旅」「技」をアピール　東京ビッグサイトにて共同展示商談会「fee 1 NIPPON 春2022」を開催
２月７日	資料配布	事業/周知	地域と連携し、“社会総がかり“でキャリア教育活動を行う14事例を紹介！事例集「広がる！深まる！商工会議所のキャリア教育」発行
２月９日	資料配布	事業/取材案内	中小企業に対する知的財産の活用促進への支援強化～日本商工会議所と INPIT（工業所有権情報・研修館）が連携協定締結～
２月９日	資料配布	事業/取材案内	第３回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議について
２月10日	資料配布	その他	主な行事予定について（2022年２月11日～３月10日）
２月16日	資料配布	政策/周知	「『観光立国推進基本計画』改定に向けた意見～観光の変革と創造による地域経済の再生～」を公表
２月16日	資料配布	政策/周知	「東日本大震災からの『復興・創生』に関する要望～地域経済の再生と創造的復興の実現に向けて～」を公表
２月17日	資料配布	政策/周知	オミクロン株の特性に即した感染対策による活動回復に向けた緊急要望
２月18日	資料配布	政策/周知	「商工会議所を核とした地域の防災・減災対策の推進に関する中間報告書～レジリエントで豊かな地域経済社会の実現へ～」を公表
２月25日	資料配布	事業/取材案内	第45回日印経済合同委員会会議の開催について
２月25日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（２月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・事業継続計画（BCP）の策定状況 ・事業者向け（BtoB）販売における販売先との取引条件
３月４日	資料配布	政策/取材案内	西銘復興大臣との懇談ならびに要望書手交について
３月11日	資料配布	その他	主な行事予定について(2022 年３月 11 日～４月 14 日)
３月14日	資料配布	政策/周知	第134回通常会員総会について
３月16日	記者レク	政策/周知	社会保障における持続可能な医療制度に関する提言～医療のデジタル化と自動・イノベーションの強化を～
３月17日	資料配布	政策/周知	知的財産政策に関する意見
３月17日	資料配布	政策/周知	通常会員総会・会員大会について
３月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（３月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・ロシアのウクライナ侵攻によるビジネスへの影響 ・2021年度の所定内賃金（正社員）の動向

３月31日	資料配布	その他	日商・東商の事務局人事について（４月１日付）

５．青年部関係事業

＜日本商工会議所青年部の組織＞

会 長 吉川　正明　（沼津商工会議所青年部）

会 員 数 415 青年部 32,552 名（2022 年３月 31 日現在）

特別会員数 54 連合会 ※ブロック連合会９ 道府県連合会 45（同上）

（１）会員総会

① 第 93 回（臨時）会員総会（オンライン）

期　日：2021 年５月６日～５月 12 日

出　席：365 商工会議所青年部

※総会員数　415 商工会議所青年部

日本商工会議所青年部が使用している IT 連絡ツール

「エンジェルタッチ」を使用し WEB 上で開催

議　事

審議事項

（１）令和３年度（2021 年度）役員の選任（案）について（第１号議案）

（２）その他

報告事項

なし

② 第 94 回会員総会（オンライン）

期　日：2021 年７月 27 日～８月２日

出　席：415 商工会議所青年部

※総会員数　415 商工会議所青年部

日本商工会議所青年部が使用しているＩＴ連絡ツール

「エンジェルタッチ」を使用しＷＥＢ上で開催

議　事

審議事項

（１）令和２年度（2020 年度）事業報告（案）について（第１号議案）

（２）令和２年度（2020 年度）収支決算（案）について（第２号議案）

（３）令和３年度（2021 年度）補正予算（案）について（第３号議案）

（４）その他

報告事項

（１）令和４年度（2022 年度）第 42 回全国大会の開催期日について

（２）令和４年度（2022 年度）第 40 回全国会長研修会の開催期日について

（３）その他

③　第 95 回会員総会（ハイブリッド）

期　日：2021 年 11 月 19 日

場　所：クラフトシビックホール土浦（茨城県土浦市）

出席者：415 商工会議所青年部（うち委任状出席 101 商工会議所青年部）

※総会員数　415 商工会議所青年部

議　事

審議事項

（1）令和４年度（2022 年度）役員の選任（案）について

（2）令和４年度（2022 年度）スローガン・会長所信（案）および運営方針（案）について

（3）その他

報告事項

（1）令和４年度（2022 年度）第 40 回全国会長研修会について

（2）令和４年度（2022 年度）第 42 回全国大会について

（3）令和４年度（2022 年度）ブロック大会開催地・開催日について

（4）令和５年度（2023 年度）第 43 回全国大会開催地について

（5）日本商工会議所会員総会における「令和２年度事業報告・決算」の承認について

（6）令和３年度（2021 年度）ブロック代表理事上半期活動報告

（7）令和３年度（2021 年度）代表理事上半期活動報告

（8）令和３年度（2021 年度）担当理事上半期活動報告

（9）令和３年度（2021 年度）各委員会上半期活動報告

（10）その他

④　第 96 回会員総会（オンライン）

期　日：2022 年２月 25 日（金）

（採決期間）２月 15 日（火）～２月 21 日（月）

参加者：415 商工会議所青年部

※総会員数　415 商工会議所青年部

採決は日本商工会議所青年部が使用している IT 連絡ツール「エンジェルタッチ」を使用し WEB 上で実施

議　事

審議事項

（1）令和５年度（2023 年度）会長候補者選任（案）について（議案第１号）

（2）令和４年度（2022 年度）事業計画（案）について（議案第２号）

（3）令和４年度（2022 年度）収支予算（案）について（議案第３号）

（4）その他

報告事項

（1）令和５年度（2023 年度）第 41 回全国会長研修会開催地について

（2）令和３年度（2021 年度）ブロック代表理事活動報告

（3）令和３年度（2021 年度）理事活動報告

（４）令和３年度（2021 年度）委員会活動報告
（５）その他

（２）第 41 回全国大会～ＳＥＴＯの都～香川たかまつ大会
主　催　　日本商工会議所青年部
主　管　　香川県商工会議所青年部連合会
副主管　　四国ブロック商工会議所連合会
期　日　　2022 年２月 24 日～26 日
場　所　　オンライン（配信会場：サンポートホール 他）
参加者　　5,575 名
主なプログラム　分科会、日本ＹＥＧ併催事業（交流サロン）、記念事業　他
記念講演（講師 元東京消防庁警防部長／危機対応人財育成研究所 代表取締役
所長　佐藤 康雄 氏）

（３）ブロック大会
①　第34回北海道ブロック大会（北海道網走市）
期　日　　2021年９月３日～４日
場　所　　オンライン（配信会場：網走市民会館　他）
参加者　　668名
主なプログラム　　式典、北海道ＹＥＧ卒業式、分科会
記念講演（講師 株式会社和える 代表取締役　矢島 里佳 氏）

②　第40回東北ブロック大会（宮城県塩竈市）
期　日　　2021年10月８日～10日
場　所　　ハイブリッド（塩釜ガス体育館　他）
参加者　　1,573名
主なプログラム　　式典、メインフォーラム、分科会、ＯＢサロン

③　第41回関東ブロック大会（神奈川県厚木市）
期　日　　2021年11月５日～６日
場　所　　ハイブリッド（レンブラントホテル厚木）
参加者　　2,602名
主なプログラム　　式典、分科会
記念講演（講師 株式会社コミュニカ 代表取締役　山元 賢治 氏）

④　第41回北陸信越ブロック大会（新潟県新潟市（亀田））
期　日　　2021年９月30日～10月１日
場　所　　オンライン（江南区文化会館）
参加者　　919名
主なプログラム　　式典、分科会、物産展

⑤　第34回東海ブロック大会（愛知県豊田市）

期　日　　2021年11月11日～12日
場　所　　ハイブリッド（スカイホール豊田）
参加者　　1,559名
主なプログラム　　式典、分科会、物産展
記念講演（講師 吉本興業　木村 祐一 氏）

⑥　第39回近畿ブロック大会（京都府綾部市）

期　日　　2021年10月29日～30日
場　所　　ハイブリッド開催（あやべ日東・精工アリーナ）
参加者　　1,641名
主なプログラム　　式典、分科会、物産展
記念講演（金本 知憲 氏）

⑦　第39回中国ブロック大会（岡山県井原市）

期　日　　2021年10月16日
場　所　　オンライン（配信会場：中世夢が原）
参加者　　847名
主なプログラム　　式典、分科会、物産展

⑧　第38回四国ブロック大会（愛媛県西条市）

期　日　　2021年12月２日～３日
場　所　　ハイブリッド（配信会場：西条市総合文化会館　他）
参加者　　1,143名
主なプログラム　　式典、分科会、物産展

⑨ 第41回九州ブロック大会中津大会（大分県中津市）

期　日　　2021年２月17日
場　所　　オンライン（配信会場:中津文化会館　他）
参加者　　2,022名
主なプログラム　　式典、分科会、物産展、記念事業

（４）第39回全国会長研修会「山紫水明の地　茨城つちうら会議」（茨城県土浦市）

主　催　　日本商工会議所青年部
主　管　　土浦商工会議所青年部
副主管　　茨城県商工会議所青年部連合会
期　日　　2021年11月18日～20日
場　所　　クラフトシビックホール土浦　他（ハイブリッド形式）
参加者　　1,987名

主なプログラム　会員総会、会長所信表明、全体研修

対象者別研修会（第１分科会～第12分科会）

（５）役員会

回	開催日	場　　所	出席者数	回	開催日	場　　所	出席者数
297	４月 24 日	プラサヴェルデ（静岡県沼津市、ハイブリッド形式）	78 名	302	11 月 18 日	ホテルマロウド筑波（茨城県土浦市、ハイブリッド形式）	78 名
298	６月４日	ホテルマロウド筑波（茨城県土浦市、ハイブリッド形式）	78 名	303	１月 14 日	久留米シティプラザ（福岡県久留米市、オンライン形式）	78 名
299	７月 16 日	サンポートホール高松（香川県高松市、ハイブリッド形式）	78 名	臨時ＷＥＢ	２月３日	ＷＥＢ（エンジェルタッチ）	73 名
300	９月 17 日	埼玉グランドホテル深谷（埼玉県深谷市、オンライン形式）	78 名	304	２月 24 日	サンポートホール高松（香川県高松市、オンライン形式）	78 名
301	10 月 28 日	新大阪江坂東急ＲＥＩ（大阪府吹田市、ハイブリッド形式）	78 名	305	３月 19 日	長野商工会議所（長野県長野市、オンライン形式）	78 名

（６）代表理事会議・ブロック別会議・各委員会の活動状況

① 代表理事会議

１．第41回全国大会(高松)、第39回全国会長研修会(土浦)支援、協力

２．各地区のブロック大会支援、協力

３．単会、道府県連、ブロックと日本ＹＥＧの現状と今後について

４．各道府県連間においての情報交換および連携と協力

５．青年部未設置地域における設置促進、日本ＹＥＧ未加入青年部の加入促進

② ブロック別会議

１．第41回全国大会(高松)、第39回全国会長研修会(土浦)支援、協力

２．各地ブロック大会支援、協力

３．単会、道府県連、ブロックと日本ＹＥＧの現状と今後について

４．各地ブロック間においての情報交換および連携と協力

５．青年部未設置地域における設置促進、日本ＹＥＧ未加入青年部の加入促進

③ 各委員会

ア．総務委員会

１．日本ＹＥＧ諸会議の準備・運営

２．日本ＹＥＧ対応窓口業務

３．日本商工会議所、他団体との連絡窓口

４．日本ＹＥＧ300回記念役員会（９月・オンライン）

５．令和３年度の軌跡として、日本ＹＥＧ活動報告書の作成

イ．広報★ブランディング委員会

１．日本ＹＥＧ公式サイト「翔生」の管理・更新
２．「月刊石垣」を活用した広報活動、購読普及、促進
３．サーバーの管理および管理者との契約内容など協議、契約
４．エンジェルタッチ（ＡＴ）の普及、オフィシャルツールとして利用促進
５．ＳＮＳなど各種媒体を使用した情報発信
６．対外組織へ向けたブランディング活動
７．未加盟単会への加入促進、新規加盟単会との意見交換会の開催
８．出向者の名刺・名札・手帳の作成
９．サーバーおよびエンジェルタッチ（ＡＴ）内の過去のアーカイブデータの整理整頓
10．全国会長会議の設営
11．役員会における併設事業の企画・運営

ウ．企画委員会

１．令和３年度および４年度開催の全国大会、全国会長研修会、ブロック大会主管地との調整
２．全国大会、全国会長研修会、ブロック大会開催地連絡会議の運営
３．各種大会の記念式典の運営
４．令和５年度全国大会および全国会長研修会現地視察
５．各種大会の開催手引書の見直し
６．ブロック大会日本商工会議所会頭挨拶映像の作成
７．周年事業や各種大会の式典運営サポート
８．その他組織運営に関する事項

エ．研修委員会

１．翔生塾の企画、運営
２．ビジネスプランコンテストの企画、運営
３．全国会長研修会における研修事業に関する企画、運営および主管地との調整
４．会員に対する各種研修事業の動画配信

オ．国際ビジネス委員会

１．海外とのビジネスチャンスの創出
２．海外交流事業の企画、運営
３．海外における経済諸団体との交流および全国大会における海外諸団体への対応
４．海外進出、海外活用におけるノウハウの提供およびそれに関する事業の開催

カ．ビジネス交流委員会

１．業種別部会の開催、異業種交流会の企画運営
２．会員のビジネス活動を向上させるための情報収集および情報発信
３．ＹＥＧのＷＥＢツールの検証
４．会員企業の視察事業の開催
５．会員間のビジネスマッチング促進

キ．みんなの政策提言委員会

１．各単会に向けてアンケートの実施
２．日本商工会議所への政策提言、意見具申の実施
３．ブロック・道府県連・単会へ提言活動の啓蒙促進を目的とした「郷創塾」の開催
４．風会議の開催
５．政策提言関連事業の普及活動と開催支援

ク．組織力活性化委員会

１．単会活動の活性化に資する事業
２．単会同士および日本ＹＥＧと単会の交流の促進
３．役員会併設事業

６．女性会関係事業（全国商工会議所女性会連合会）

(1) 組　織

会　長　　市瀬　優子（東京商工会議所女性会会長）
会員数　　417 商工会議所女性会（2022 年３月 31 日現在）

(2) 会　議

コロナ禍においても、全商女性連のより円滑な運営と会員交流を促進するため、総会、理事会などをオンラインで開催するとともに、委員会活動の強化を図った。

① 総会

第 53 回全国商工会議所女性会連合会オンライン総会
期　日：2021 年 10 月 22 日（金）
場　所：丸の内ＫＩＴＴＥ（東京都千代田区）
参加者：356 女性会　3,777 名
○主な次第：(1) 第 20 回女性起業家大賞・エクセレント賞授賞式
(2) 全国商工会議所女性会連合会表彰授賞式
(3) 次回開催地（福島県女連）の開催ＰＲ
○記念プログラム
・女性起業家大賞 20 周年記念　受賞者講演
「女性の力は宝の山」

株式会社クック・チャム　代表取締役社長　藤田　敏子　氏

・渋沢栄一に学ぶ

「渋沢栄一ＰＯＷＥＲ！」

一橋大学大学院経営管理研究科　教授　クリスティーナ・アメージャン　氏

・女性活躍を考える・推進する（メッセージ）

「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2021」と各地女性会への期待」

流山商工会議所　会頭　田口 佳子　氏

鈴鹿商工会議所　会頭　田中 彩子　氏

徳島商工会議所　会頭　寺内　カツコ　氏

内閣府男女共同参画局　局長　林　伴子　氏

※初めての試みとして、双方向配信による出席女性会紹介や、少数グループでのオンライン交流タイムを設けるなど、視聴するだけではなく、全国の女性会の皆様が参加するプログラムを盛り込んだ。

② 会長・副会長会議（オンライン）

2021 年７月５日（於：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」）出席者数：６名

2021 年８月 12 日（於：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」）出席者数：5 名

2022 年３月３日（於：丸の内二重橋ビル５階「ＲｏｏｍＢ１」）出席者数：６名

③ 常任理事会

※2021 年度は、コロナ禍における会議の規模縮小のため、開催せず。

④ 理事会（オンライン）

2021 年７月５日（於：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」）出席者数：57 名

2021 年８月 12 日（於：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」）出席者数：42 名

2022 年３月２日（於：丸の内二重橋ビル５階「RoomＢ１」）出席者数：58 名

⑤ 監事会（オンライン）

2021 年７月２日（於：丸の内二重橋ビル４階「会議室Ｃ」）出席者：１名

⑥ 合同委員会（オンライン）

2021 年７月５日（於：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」）出席者数：57 名

2021 年８月 12 日（於：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」）出席者数：42 名

2022 年３月２日（於：丸の内二重橋ビル５階「RoomＢ１」）出席者数：58 名

⑦ その他会議

「第 20 回女性起業家大賞」本審査会（ハイブリッド）

2021 年８月 17 日（火）13：00～15：00

（於：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」）出席者数：12 名（事務局含む）

(3) 女性の活躍推進の支援

女性経営者の意見を商工会議所や政府機関に反映させ、女性活躍につなげることを目的として、全商女性連会長が日本商工会議所常議員会に参加するとともに、内閣府男女共同参画推進連携会議および業界における女性の活躍促進チーム会合に参画し、積極的に意見を述べた。

また、日本商工会議所専門委員会では、全商女性連役員が委員として就任し、政策提言・要望活動に参画した。

このほか、機関紙「会議所ニュース」、ビジネス情報誌「月刊石垣」、全国商工会議所女性会連合会ホームページを活用し、各地における女性活躍等に関する取組事例を発信・共有した。

(4)「個として光る」女性会事業表彰の実施

行動する女性会を積極的に展開することを目的として、個として光り、他の範となる事業や活動をしている女性会表彰を実施した。最優秀賞（日本商工会議所会頭賞）は、大阪商工会議所女性会（大阪府）の「昭和 51 年から続く、本音を語り絆を育む「経営事例発表会」の開催」が受賞した。

具体的には、1976 年から毎年、会員の相互研鑽や資質向上などを目的として、会員自らが女性経営者としての道のりや経営上の苦心談、これからの展望などを発表する「経営事例発表会」を年２回実施している。各回、役員や中堅会員、若手会員それぞれ１名ずつに発表の機会を与え、これまでのべ 137 名が発表している。参加者にとっては、同じ女性経営者の苦労話や体験談に共感し刺激を受けるとともに、自社経営の参考や励みになっている。また、発表者にとっては、自らを振り返るきっかけとなり、特に、若手会員は、業容や自身をメンバーに周知する良い機会となっている。同発表会の聴講は、会員に限定せず広く受け入れており、同発表会への参加をきっかけに加入する方も多い。また、従前から、企画委員会が企画・運営を主導し、発表者選定・講演依頼から当日の進行などを担っている。企画委員による自主運営が徹底していることで、他の事業運営においても自主的な運営が浸透するなど、女性会全体に良い効果をもたらしている。

①長年にわたり継続して実施することで、発表者と参加者ともに経営者としての資質向上の場となっていること、②企画委員会がモデルケースとなり、大阪女性会事業は自主運営が基本となることで活動が活発化したことが高く評価された。

優秀賞（全国商工会議所女性会連合会会長賞）には、郡山商工会議所女性会（福島県）の「「安積うねめ手拭い」の企画・制作・販売」が選ばれた。

(5) 女性起業家を支援

「第 20 回女性起業家大賞」を実施した。また、第 20 回を迎えたことを記念し、同大賞に「エクセレント賞」を新設した。表彰式は、第 53 回全国商工会議所女性会連合会オンライン総会（10 月 22 日）で行った。

「女性起業家大賞」受賞者（敬称略）

最優秀賞　中曽根　暁子（株式会社 Special Medico　代表取締役）

＜スタートアップ部門（創業５年未満）＞

優秀賞　石井　リナ（株式会社 BLAST　代表取締役社長）

奨励賞　森川　春菜（オングリットホールディングス株式会社　代表取締役）

鷲谷　恭子（2hours（株式会社ケイリーパートナーズ）　代表）
特別賞　加藤　未希（合同会社 CHERISH　代表社員）
山本　紗代（株式会社美染　取締役）

＜グロース部門（創業５年以上 10 年未満）＞
優秀賞　大原　万里亜（株式会社りぼん　代表取締役）
奨励賞　池田　芙美（特定非営利活動法人どんぐりの会　理事長）
吉田　抽香里（株式会社ぱんだの庭　代表取締役）
特別賞　三部　香奈（一般社団法人グロウイングクラウド　代表理事）
中村　美保（株式会社ファースト・ペングイン　代表取締役）

「エクセレント賞」受賞者（敬称略）
藤田　敏子（株式会社クック・チャム　代表取締役社長）
佐藤　孝子（古河和装　代表）
杉本　薫子（株式会社 KAORUKO　代表取締役社長）
東條　初恵（株式会社シラネパック　会長）
武藤　正子（株式会社すまいる情報光が丘　代表取締役社長）
山崎　比紗子（株式会社ヒサコネイル　代表取締役）

また、女性の創業・起業の促進、女性起業家支援のため、各地商工会議所女性会や都道府県・ブロック女性会連合会が女性起業家大賞受賞者を講師に招いて講演会等を実施する場合、「女性起業家支援基金」から講師謝金（１回の講演当たり１人上限５万円）を充当し、2021 年度は、３件の利用があった。

さらに、女性起業家大賞 20 周年を記念し、女性起業家大賞受賞者への支援として、販路拡大機会創出に係る費用を一部補助する「女性起業家支援に係る販路拡大機会創出費用補助制度」新設した。「女性起業家支援基金」から経費（１人１回限り上限５万円）を充当し、2021 年度は、２件の利用があった。

(6) 環境保全の推進

「環境・ゴミ問題」をテーマとして各地女性会で実施する小学生作文・絵画コンクールに対し、表彰状を贈呈した。（贈呈女性会数 10 カ所）

＜作文部門＞
全商女性連会長賞　１点
日商会頭・各地商工会議所会頭連名賞　６点
全商女性連会長・単会女性会会長連名賞　９点
＜絵画部門＞
全商女性連会長賞　２点
日商会頭・各地商工会議所会頭連名賞　　１３点
全商女性連会長・単会女性会会長連名賞　２５点

(7) 対外広報活動の促進

女性会に対する理解の促進、単会の組織強化に寄与するため、「商工会議所女性会パンフレット」を作成して頒布（実績 113 カ所、5,952 冊）するとともに、女性会活動の活性化を図るため、当初が発行する機関誌「会議所ニュース」、ビジネス情報誌「月刊石垣」のほか、全国商工会議所女性会連合会のホームページに活動記事を掲載することで、対外的な広報に取り組んだ。

(2) 意見活動

第１号	４月15日	最低賃金に関する要望 ～コロナ禍の厳しい経済情勢を踏まえ、「現行水準の維持」を～
第２号	４月15日	観光関連産業の再活性化に向けた要望
第３号	５月13日	「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見
第４号	５月25日	コロナ禍における雇用・労働対策に関する緊急要望 ～「雇用の維持」に向けた一層の支援と、ポストコロナを見据えた対策の強化を～
第５号	７月１日	緊急要望　地域で困窮する中小企業に対するワクチン接種機会の確保を
第６号	７月16日	2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望
第７号	９月15日	ワクチン接種の進展に伴う社会経済活動の回復に向けた緊急要望
第８号	９月15日	令和４年度税制改正に関する意見
第９号	10月１日	「地球温暖化対策計画（案)」に対する意見
第10号	10月４日	岸田内閣に望む
第11号	10月21日	2021年度規制･制度改革に関する意見
第12号	11月４日	新たな経済対策に関する要望
第13号	11月18日	民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見
第14号	12月８日	中小企業のデジタル化推進に関する意見
第15号	12月16日	雇用・労働政策に関する要望
第16号	12月16日	多様な人材の活躍に関する要望
第17号	２月17日	「観光立国推進基本計画」改定に向けた意見 ～観光の変革と創造による地域経済の再生～
第18号	２月17日	オミクロン株の特性に即した感染対策による活動回復に向けた緊急要望
第19号	２月17日	東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望 ～地域経済の再生と創造的復興の実現に向けて～
第20号	３月３日	「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」に対する意見
第21号	３月17日	社会保障における持続可能な医療制度に関する提言 ～医療のデジタル化と自助・イノベーションの強化を～
第22号	３月17日	知的財産政策に関する意見

最低賃金に関する要望
～コロナ禍の厳しい経済情勢を踏まえ、「現行水準の維持」を～

2021年4月15日
日本商工会議所
東京商工会議所

Ⅰ．現状認識

【極めて厳しい景況感と予断を許さない雇用情勢】

日本商工会議所が３月に実施したLOBO（早期景気観測）調査では、新型コロナウイルスによる経営への影響がある（※）と回答した企業の割合は88.5％で、昨年３月以降この割合は一貫して９割前後で推移している。

また、緊急事態宣言の再発出・延長の影響もあり、３月の全産業合計の業況DIはマイナス35.3と大幅なマイナスが続いており、先行きも見通せないことから、中小企業の景況感は極めて厳しい状況が続いている。特に、非正規労働者を多く雇用し、最低賃金の影響を受けやすいサービス業ではマイナス48.5で、他の産業よりも厳しい状況となっている。

雇用状況に関しては、２月の完全失業率は2.9％で、コロナ禍以前の昨年１月の2.4％から0.5ポイント悪化しているものの、雇用調整助成金等の効果もあり何とか踏みとどまっている。一方、有効求人倍率は1.09倍で、昨年１月の1.49倍から0.40ポイント低下し、９都道府県では１倍を下回っていることから、足下の雇用情勢は予断を許さない状況である。

２月のLOBO調査では、新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応として、「従業員の人員整理を検討・実施」と回答した企業の割合は僅か6.2％にとどまっているなど、多くの中小企業は雇用調整助成金等の各種支援策を活用しながら、「事業の存続」と「雇用の維持」にギリギリの努力を続けているが、感染による影響が長期化し収束が見通せない中で、こうした努力も限界に達し、倒産・廃業が日を追うごとに増加することが懸念される。

※「影響が続いている」64.7％、「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」23.8％の合計。

【コロナ禍でより一層乏しくなっている賃金支払い余力】

企業が賃上げする際の重要な考慮要素である労働生産性は、中小企業では一貫して横ばいで大企業との格差が広がっており、労働分配率も大企業が40％台であるのに対して中小企業は70％台で推移して、付加価値額の多くが人件費に費やされている。

こうした状況の中、LOBO調査によると、2020年度に賃上げをした中小企業は40.6％であり、前年同期の63.6％から一気に23.0ポイントも低下していることに加え、賃上げした企業のうち、業績が改善しない中で人材の確保・定着のために賃上げをした言わば「防衛的な賃上げ」を実施した企業は実に74.8％を占めていることから、中小企業における賃金支払い余力はより一層乏しくなっているのが実態である。

更に、人件費を含めたコスト増加分の価格転嫁については、BtoB、BtoCともに転嫁に難航している企業が実に約７割に達している。

【最低賃金の大幅な引上げに伴い広がる影響】

最低賃金の主たる役割・機能は労働者のセーフティネット保障であり、業績の良し悪しに関わらず全ての企業に対して罰則付きで一律に適用されることから、通常の賃上げとは異なる性格を有している。しかし、最低賃金は政府方針に基づき、中小企業の収益の持続的な改善や生産性の向上が伴わない状況下で、明確な根拠が示されないまま、名目 GDP 成長率や消費者物価、中小企業の賃上げ率（2020 年：1.2%）を大きく上回る３%台の大幅な引上げが 2016 年から 2019 年まで４年連続で行われてきた。昨年度の全国加重平均額はコロナ禍により１円の引上げであったが、最低賃金の大幅な引上げは、中小企業数がここ７年間で 62 万者も減少している中で、経営基盤が脆弱で引上げの影響を受けやすい中小企業の経営を直撃し、雇用や事業の存続自体をも危うくすることから、地域経済の衰退に一層拍車をかけることが強く懸念される。

こうした中、当所が本年２月に実施した「最低賃金引上げの影響に関する調査」で、現在の最低賃金額について、「負担になっている」と回答した企業の割合は 55.0%で、「経営への影響があった」と回答した企業の割合も 43.9%に達している。

更に、厚生労働省の「最低賃金に関する基礎調査」によると、最低賃金額を改正した後に改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者の割合を示す「影響率」は、2009年度の2.7%から2019年度は16.3%と大幅に上昇しており、東京都（18.9%）を含む35都道府県が10%以上で、神奈川県（32.1%）、北海道（23.9%）、大阪府（22.5%）では20%を超えている。

【高まっている中小企業の不満と不安】

このように最低賃金の大幅な引上げに伴う影響が広がっている中で、最低賃金の審議で政府方針に代表される「時々の事情」が重視され、明確な根拠が示されないまま大幅に引上げられてきたことに対する不満が高まっている。また、コロナ禍で昨年度と同様に危機的な経済情勢であるにも関わらず、現在の政府方針を踏まえると、再び中小企業の経営実態を超える大幅な引上げが行われるのではないか、といった不安の声も多く聞かれている。

政府はこれまで各種給付金や雇用調整助成金等の支援策を総動員し、中小企業の「事業の存続」と「雇用の維持」を強力に支えてきた。こうした中、あらゆる企業に強制力をもって適用される最低賃金を大幅に引上げることは、一連の政策効果を打ち消し、中小企業を更なる窮状に追い込むことが強く懸念される。

加えて、最低賃金を大幅に引上げることで生産性の低い中小企業を淘汰し新陳代謝を促すべきといった意見や、最低賃金を全国で一元化することで地方から都市部への労働移動を抑制し地方創生を推進すべきといった意見など、最低賃金に関しては様々な論調があることから、多くの中小企業は戸惑い、懸念を抱いている。

【中小企業の経営実態を考慮し、明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定を】

中小企業は、企業数の99%、雇用の約７割を占めるなど、わが国の経済活力の源泉であり、地域経済を支える礎である。したがって、最低賃金は、政府方針に基づき「引上げありき」で審議するのではなく、あくまで中小企業の経営実態や地域経済の状況を十分に考慮することにより、明確な根拠のもとで納得感のある水準を決定すべきである。

また、余力がある企業は賃上げに前向きに取り組むべきことは言うまでもないが、政府は賃金水準の引上げに際して、強制力のある最低賃金の引上げを政策的に用いるべきではなく、生産性向上や取引適正化への支援等により中小企業が自発的に賃上げできる環境を

整備すべきである。

こうした現状認識のもと、当所は今年度の審議にあたり下記の事項を強く要望するとともに、最低賃金に関する様々な論調に対する当所の見解を改めて申し述べる。

記

Ⅱ．今年度の審議に対する要望

１．危機的な経済情勢を反映した新たな政府方針の設定を

今年度の最低賃金の審議に関しては、多くの中小企業から、「より早期に全国加重平均1,000円になることを目指すとの方針を堅持する」という政府方針や、本年１月の通常国会における菅内閣総理大臣の施政方針演説における「最低賃金は、雇用にも配慮しながら継続的な引上げを図り、経済の好循環につなげていく」旨の発言を踏まえると、コロナ禍で昨年度と同様に危機的な経済情勢であるにも関わらず、再び中小企業の経営実態を超える大幅な引上げが行われるのではないか、といった不安の声が多く聞かれている。

現在の全国加重平均額902円が、政府が目指す1,000円になると約11%の大幅な引上げになり中小企業の経営に与えるインパクトが非常に大きいことから、これまで当所は政府方針に基づく「引上げありき」ではなく、あくまで中小企業の経営実態を重視した審議を行うべきであると主張してきた。

例年６月に閣議決定される「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」には最低賃金に関する政府方針が示されるが、政府は、企業における「事業の存続」と「雇用の維持」が最優先課題であるとの認識のもと、最低賃金に関しては現下の危機的な経済情勢や賃上げの実態を反映した新たな方針を設定すべきである。

２．コロナ禍の危機的な経済情勢を踏まえ、「現行水準の維持」を

地域別最低賃金の決定にあたっては最低賃金法第９条により、①労働者の生計費、②労働者の賃金、③通常の事業の賃金支払能力の三要素を総合的に勘案することが求められている。しかし、最低賃金は、政府方針に基づき明確な根拠が示されないまま、３%台の大幅な引上げが2016年から2019年まで４年連続で行われてきたことから、中小企業にとって負担感が増している。

最低賃金は、政府方針に基づき「引上げありき」で審議するのではなく、あくまで中小企業の経営実態や地域経済の状況を十分に考慮することにより、明確な根拠のもとで納得感のある水準を決定すべきである。

特に、今年度は、コロナ禍の危機的な経済情勢が続いていた中で、緊急事態宣言が再発出・延長されたことで、飲食業では営業時間の短縮要請、観光産業ではGoToトラベルの一時停止により、関連する業種の企業も含め、昨年度以上に厳しい業況の企業が多い。また、昨年に休廃業・解散した企業は約５万件と前年比14.6%増えたとの調査結果もあることから、今後も倒産・廃業が日を追うごとに増加することが懸念される。コロナ禍の収束が見通せない中、政府は中小企業がこの危機を乗り切るための経営支援に最優先で取り組むべきである。

当所が本年２月に実施した「最低賃金引上げの影響に関する調査」では、今年度の最低賃金の改定について、「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」と回答した企業の割合は51.2%、「引下げるべき」と回答した企業の割合は5.4%となり、引上げに反対する企業は半

数を超えている。また、同調査で、現在の最低賃金額が「負担になっている」と回答した中小企業は過半数を超え、特にコロナ禍で深刻な影響が出ている「宿泊・飲食業」に加え、「介護・看護業」、「運輸業」といった労働集約型産業の他、「製造業」、「卸売・小売業」など幅広い業種で負担になっている企業の割合が高い。

また、最低賃金は下方硬直性が強く、たとえ景気後退局面であっても実質的に引下げることはできない。このため、コロナ禍の収束が見通せない現状において、更なる景気後退により業況が悪化すれば、企業は雇用調整せざるを得ない状況になることが十分に予見される。

したがって、今年度は、中小企業の経営実態や足下の景況感、地域経済の状況や雇用動向を踏まえ、「現行水準を維持」すべきである。

３．地域の経済実態に基づいたランク制の堅持を

最低賃金は、47 都道府県を所得・消費関係、給与関係、企業経営関係の 19 の指標をもとにＡ～Ｄの４ランクに分け、ランクごとに目安額を決定している。諸外国では全国一律に最低賃金額を決定しているケースもあるが、わが国が採っているランク制は各地域の状況を反映し目安額を決定していることから、合理的なシステムである。

一方、東京都をはじめとしたＡランクの地域別最低賃金額がＣランクやＤランクよりも高いことが、地方から都市部への労働移動の一因であるとの考えのもと、最低賃金を全国で一元化すべきとの論調があるが、10 頁に記載の通り、最低賃金の全国一元化は地方創生につながるとは考えにくいどころか、大都市への人口流入により、少子化加速の要因にもなりかねない。

したがって、最低賃金は全国で一元化すべきではなく、地域の経済実態に基づいたランク制を堅持すべきである。

４．各種支援策の強化・拡充を

最低賃金の大幅な引上げに加え、子ども・子育て拠出金や社会保険の負担増、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金など働き方改革への対応に伴い、多くの企業で人件費が増加している中で、コスト増加分の価格転嫁については、BtoB、BtoCともに転嫁に難航している企業が約７割に達している。したがって、人件費を含めたコスト増加分を適正に価格転嫁できるよう、中小企業庁等関係省庁は、官民協力のもとで、サプライチェーン全体での付加価値向上や取引価格の適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進を図るなど、取引適正化支援をより一層強化・拡充していくべきである。

また、中小企業は現下のコロナ禍及び収束後を見据えた需要の変化に的確に対応していく必要があることに加え、改正高年齢者雇用安定法・改正女性活躍推進法など労働法制への対応、インボイス導入など各種の制度変更にも着実に対応していく必要がある。こうした制度変更への対応や生産性向上の取組状況に応じて、デジタル化をはじめとする設備投資、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施し、複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する「中小企業生産性革命推進事業」は非常に有効な施策であることから、幅広く周知し、利用を促進していくべきである。

中小企業が生産性向上のための設備投資等を行い、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を一定額以上引上げた場合に、その設備投資等に要した経費の一部を助成する

「業務改善助成金」は、最低賃金引上げに対する主な支援策である。本助成金に関しては、当所の要望に基づき「20円コース」が新設された他、これまでにも助成対象事業場の拡大や助成上限額の引上げ、申請時に必要であった納税証明書の提出を不要とするなど申請手続きの簡素化が図られ、使い勝手が向上していることから、厚生労働省は本助成金を幅広く周知し、利用を促進していくべきである。

５．改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間の確保を

例年、地域別最低賃金は、中央最低賃金審議会での目安に関する答申が出た後に各都道府県の地方最低賃金審議会での実質的な審議が始まり、地方最低賃金審議会での改正決定後、ほとんどの都道府県では10月１日前後に発効するプロセスとなっている。

このため、各企業は、地方最低賃金審議会での改正決定から10月１日前後の発効までの２カ月程度で最低賃金の引上げに対応せざるを得ないことから、当所には「給与規定等の改定やシステム改修等を短期間で準備するのは負担が大きい」、「発効日は、所定内賃金の引上げ時期に合わせて欲しい」、「引上げ分の支払い原資を確保するための時間も必要だ」といった中小企業の「生の声」が多く寄せられている。

したがって、各企業が改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間を確保するために、発効日は10月１日前後ではなく、指定日発効等により全国的に年初めまたは年度初めとすべきである。

６．特定最低賃金の廃止に向けた検討を

特定の産業または職業について設定される特定最低賃金には、都道府県ごとに適用されるものが227件ある。特定最低賃金の改定または新設は関係労使の申出に基づき、最低賃金審議会の調査審議を経て、地域別最低賃金よりも金額水準の高い最低賃金を定めることが必要と認められた場合に決定される。一方、2020年度の審議・決定状況を見ると、地域別最低賃金額を下回っているにも関わらず改定されなかった特定最低賃金は50件あり、このうち改正の申出が無かったものが28件ある。

地域別最低賃金の大幅な引上げが続いている中で、これらの特定最低賃金は存在意義が失われつつあることから、関係労使が協議の上、廃止に向けた検討を行っていくことが望ましい。

Ⅲ．最低賃金に関する主な論調に対する見解

最近、最低賃金に関する様々な論調があり、多くの中小企業が不安を募らせていることから、主な論調に対する当所の見解を改めて申し述べる。

論調①：日本全体の生産性が低いのは、人口減少下において、生産性の低い中小企業を温存していることが要因である。したがって、最低賃金を大幅に引上げることで、生産性の低い中小企業の倒産・廃業もしくは合併・統合を促せば、日本全体の生産性は向上する。

【わが国経済における中小企業の位置付け】

日本全体の生産性は長きにわたり低迷し、先進国の中で下位にあるのは事実である。また、大企業の労働生産性は回復傾向だが、中小企業はここ数年一貫して横ばいである。

一方、図表の数値が示している通り、わが国経済における中小企業の位置付けは極めて重要であることは言うまでもない。中小企業は経済活力の源泉であり、特に地方では多くの雇用を創出し、消費者の購買を支える必要不可欠な存在である。また、大企業のサプライチェーンの中でも重要な役割を担っている。

したがって、中小企業の成長・発展、大企業と中小企業との連携や共存共栄なしに、日本経済は成立しない。

＜わが国経済における中小企業の位置付け＞

項目	中小企業における数値	中小企業が占める割合
企業数	358 万者	99.7%
従業者数（全国）	3,220 万人	68.8%
従業者数（政令市と東京 23 区の合計）	1,265 万人	52.8%
従業者数（政令市と東京 23 区以外の地域）	1,955 万人	85.6%
付加価値額	135.1 兆円	52.9%

※従業者数に関するデータは、経済センサスで本社等一括調査を導入していることに留意する必要がある。
※出典：中小企業庁

【新陳代謝が進む中で、今まさに生産性向上に取り組んでいる中小企業】

「日本全体の生産性が低いのは、人口減少下において、生産性の低い中小企業を温存していることが要因である」との論調に対して、中小企業数は市場メカニズムや後継者難などにより７年間（2009 年→2016 年）で 62 万者（420 万者→358 万者）、直近２年間（2014 年→2016 年）では 23 万者（381 万者→358 万者）と、人口の減少率を大きく上回るペースで減少しており、すでに新陳代謝は進んでいる。

更に、2020 年に休廃業・解散した企業は 4 万 9,698 件（東京商工リサーチ調べ）、前年比 14.6%増となり、2000 年の調査開始以降で最多を記録している。また、休廃業・解散企業の従業員数は 12 万 6,550 人にのぼるなど、コロナショックは企業の事業活動と雇用に深刻な影響を及ぼしている。

こうした中で、多くの中小企業は「働き方改革関連法」の施行を契機に、時間外労働の削減等の働き方改革や身の丈IoTの導入などに加え、コロナ禍における新事業展開・業態転換など、今まさに労働生産性の向上や事業の立て直しに取り組んでいる最中であり、こうした取組が成果を出すまでには相応の時間がかかる。対して、最低賃金は業績の良し悪しに関わらず、罰則付きで直ちに適用される。

当所の調査では、最低賃金の大幅引上げへの対応として、「設備投資の抑制等」が最も多いことから、最低賃金の大幅な引上げは設備投資による生産性向上の阻害要因になっている。こうした観点からも、中小企業の経営実態を考慮することなく、最低賃金を大幅に引上げるべきではない。

なお、日本の生産性の低さは、大企業も含めた日本全体の問題であり、中小企業のみを問題として取り上げるべきではない。

【最低賃金の大幅な引上げと生産性向上との関係性】

「最低賃金を大幅に引上げることで、生産性の低い中小企業の倒産・廃業もしくは合併・統合を促せば、日本全体の生産性は向上する」という論調について、最低賃金の引上げによる生産性向上への効果は確認されないとする研究がある。

更に、「人手不足の状況下では、中小企業が倒産しても失業は増えない」との意見は、職探しに時間がかかることによって発生する摩擦的失業を無視しており、企業の合併・統合も容易に行われるとは限らない。

したがって、わが国全体の生産性向上には、強制力のある最低賃金の大幅な引上げにより中小企業の倒産・廃業もしくは合併・統合を促す手法は採るべきではなく、取引適正化やデジタル実装支援、働き方改革への対応支援等を講じることで、中小企業が生み出す付加価値をより一層高めていくとともに、中小企業の労働生産性を向上させていくことが不可欠である。

なお、この論調に関しては、そもそも「日本全体の生産性が向上した結果、支払原資が増えることで、最低賃金を含む賃金水準が引上がる」のであって、因果関係が逆である。

【大企業と中小企業の新たな「共存共栄関係の構築」が必要】

中小企業の取引構造に関して、中小製造業の実質労働生産性の伸びは大企業と遜色ないレベルにある一方で、大企業に比べて価格転嫁力に差があることから、中小製造業の生産性は低迷したままであり、売上高伸び率や営業利益率も取引の階層が下がるに連れて低下する傾向がある。

このため、中小企業が生産性を向上し、賃上げ原資を確保するには「取引価格の適正化」を通じて、大企業と中小企業が生産性向上の果実もコストアップ分もサプライチェーン全体で分け合い共に付加価値向上を目指していく、「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進が必要であり、わが国経済全体の成長基盤の強化、ひいては「経済の好循環」にも不可欠である。

したがって、中小企業庁は関係省庁等との連携のもと、「パートナーシップ構築宣言」を含めた取引適正化支援をより一層強化・拡充していくべきである。

【地域経済の発展や地方創生の視点が欠如】

「最低賃金を大幅に引上げることで、生産性の低い中小企業の倒産・廃業もしくは合併・統合を促せば、日本全体の生産性は向上する」という論調により、仮に最低賃金を大幅に引上げれば、経営基盤が脆弱で引上げの影響を受けやすい中小企業の経営を直撃し、雇用や事業の存続自体をも危うくすることが懸念される。

中小企業は経済活力の源泉であり、特に地方では多くの雇用を創出し、消費者の購買を支える必要不可欠な存在であるが、地方の中小企業は大都市部の中小企業と比べて１社あたりの付加価値額が低いことから、仮に最低賃金を大幅に引上げれば、地方の中小企業が経営不振に陥り、地域経済の衰退に一層拍車をかけることが強く懸念される。

加えて、この論調は、中小企業が倒産・廃業しても、人手不足の状況下であれば労働者は他社へ円滑に移動できることから失業は発生しないという考えを前提としている。しかし、地方など大都市以外の地域では中小企業の従業者比率は８割を超えており、大都市部の５割強に比べて格段に高い中で、この論調は景気後退により雇用情勢が悪化する可能性や、

労働者が他社へ移動する際のスキル習得に要する時間や社会的費用が発生するといった摩擦的失業を考慮していないことから、円滑な労働移動が保障されているという前提は適当ではない。

したがって、最低賃金を大幅に引上げると、失業者が発生するリスクがあると考える方が自然である。また、地方の中小企業で雇用されていた労働者が失業すれば、仕事を求め都市部へ移動することも十分に予見される。

以上から、地方創生の重要性が一層増している中で、この論調には地域経済の発展や地方創生の視点が欠如していると言わざるを得ない。

なお、2020年度版小規模企業白書によると、人口密度の低い地方部ほど、百貨店や総合スーパー等が少ない一方で、食品小売業等の専門店は一定程度立地していることから、小規模事業者が地域住民の生活を支えている実態がうかがえる。また、幅広い年齢層の地域住民が小規模事業者を通じて地域とのつながりを感じており、地域の課題解決に向けた中心的な役割を担う存在としても小規模事業者への期待は大きい。更には、小規模事業者は高齢者や女性が継続して長く働ける場を提供している。こうしたことからも、小規模事業者は、地域経済のみならず、地域コミュニティや共助を支えるなど、生産性だけでは測れない大切な機能を有している。

＜最低賃金のランク別 企業１社あたり付加価値額（万円）＞

項目	企業１社あたり付加価値額	
		中小企業１社あたり付加価値額
Ａランク	12,249	5,058
Ｂランク	4,430	3,165
Ｃランク	4,213	3,162
Ｄランク	2,980	2,508

※出典：中小企業庁、日本商工会議所

【最低賃金はあくまで労働者のセーフティネット保障】

そもそも、最低賃金の目的は、全ての労働者の賃金の最低限を保障するセーフティネットであり、だからこそ強制力を伴っている。また、最低賃金は公労使が参加する審議会で議論し決定するものであり、その決定基準も最低賃金法により、①労働者の生計費、②労働者の賃金、③通常の事業の賃金支払能力を総合的に勘案して定める、とされている。

余力がある企業は賃上げに前向きに取り組むべきことは言うまでもないが、最低賃金の目的や法の趣旨を踏まえると、政府は賃金水準の引上げや日本全体の生産性の向上に際して、強制力のある最低賃金の引上げを政策的に用いるべきではなく、あくまで取引適正化やIoT等の活用支援、働き方改革への対応支援を通じて中小企業の労働生産性を向上させていくことで、中小企業が自発的に賃上げできる環境を整備していくべきである。

論調②：最低賃金の引上げは、可処分所得の継続的な拡大と将来の安心の確保を図り、更に消費の拡大につなげる「経済の好循環」を継続・拡大させることに寄与するので、今後も引上げを継続していくべきである。

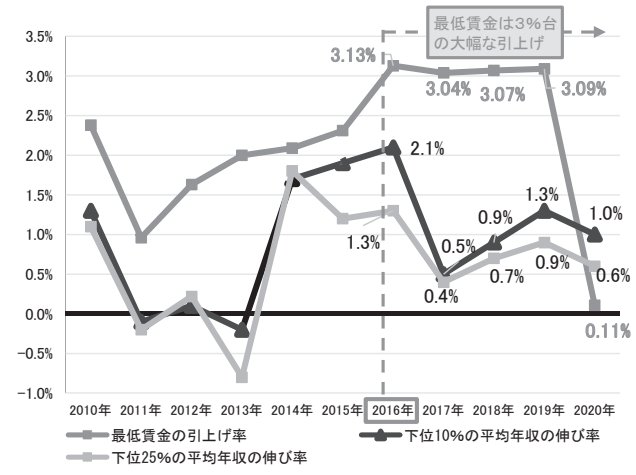
【最低賃金の引上げによる一般労働者への賃上げ効果は極めて限定的】

最低賃金は「経済の好循環」を継続・拡大させることを目的の一つとして、2016 年から 2019 年までの４年連続で３％台の大幅な引上げが行われた。

しかし、「賃金構造基本統計調査」によると、一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の賃金分布下位 10%の者（2020 年、17 万 5,900 円）、下位 25%の者（同年、21 万 2,200 円）の賃金の対前年比伸び率は、最低賃金が３％台の大幅な引上げとなった 2016 年以降、３％に達しておらず低い伸び率にとどまっている。

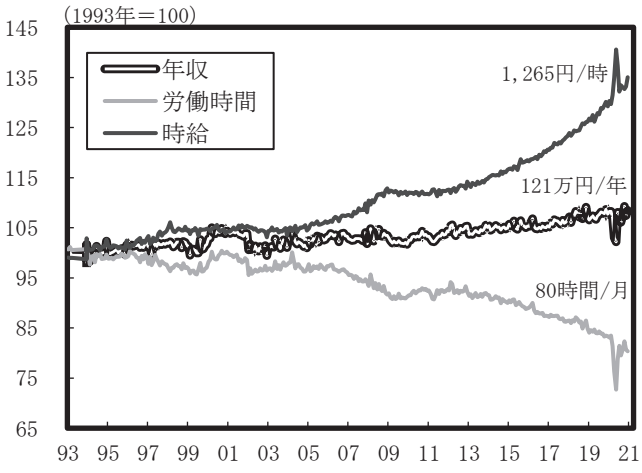
また、パートタイム労働者は時給が上がると、労働時間を減らす傾向が顕著に表れ、その結果、年収はわずかな増加にとどまっているという調査結果もある。多くの企業で配偶者（家族）手当の支給基準額となっている「103 万円の壁」や、社会保険加入の基準額である「130 万円の壁」を意識し、労働時間を調整していることが想定される。こうしたことから、最低賃金の引上げによる労働者への賃上げ効果は極めて限定的である。

＜賃金分布下位層の平均年収の伸び率＞



（出典）厚生労働省統計より第一生命経済研究所作成/一部、当所が編集

＜パートタイム労働者の年収・労働時間・時給の推移＞



出典：厚生労働省統計より大和総研作成

【最低賃金の大幅な引上げは「経済の好循環」を阻害する恐れ】

そうした中、賃上げ原資を創出するには生産性の向上が必要だが、当所の調査では、最低賃金の大幅引上げへの対応として「設備投資の抑制等」が最も多いことから、最低賃金の大幅な引上げは設備投資による生産性向上の阻害要因になっている。

したがって、最低賃金の引上げは、企業の生産性向上、労働者の賃上げ、ひいては消費者の購買力向上、消費の拡大という「経済の好循環」を阻害する恐れがある。

論調③：日本の最低賃金を全国で一元化すれば、地方から都市部への労働移動が抑制され、地方創生につながる。

【全国一元化により地域経済が一層衰退する懸念】

日本の最低賃金を全国で一元化すべきであるという論調は、東京都をはじめとしたＡランクの地域別最低賃金額がＣランクやＤランクよりも高いことが、地方から都市部への労働移動の一因であるとの考えのもと、最低賃金が低い地域の金額を高い地域に合わせることを意図しているものと思われる。仮に、地域別最低賃金額が最も安い県（792円）を、最も高い東京都（1,013円）に合わせると、最も安い県の企業は、従業員一人あたり年間で約50万円の負担増になる。

こうした中、仮に、最低賃金を全国で一元化すれば、地方では、雇用の担い手である中小企業が経営不振に陥り、労働者は仕事を求めて都市部へ移動することが予見される。

また、企業は立地戦略の観点から、人件費が高まる地方への投資を避ける一方で、インフラが整い市場規模が大きく効率的に生産や販売活動をすることができる都市部や、人件費が安い海外への立地や投資を加速することが想定される。

そうなれば、地方創生はおろか、地域経済の一層の衰退、中心市街地の更なる疲弊、地域間格差の拡大に一層拍車をかけることになる。そうなってからでは手遅れであるばかりか、地域の活力を再び取り戻すには相当の時間と社会的コストがかかることを考慮しなければならない。

したがって、最低賃金の全国一元化が地方創生につながるとは考えにくいどころか、大都市への人口流入により、少子化加速の要因にもなりかねない。

【地域別最低賃金額の違いは地方創生の阻害要因ではない】

最低賃金の決定には、地域ごとの労働者の生計費が考慮されている。都道府県ごとの標準生計費に占める地域別最低賃金額の割合を比較してみると、都道府県ごとにバラツキはあるものの、ＣランクやＤランクが総じて低いということはない。また、都道府県別の一般労働者の賃金額や一人当たり家計消費額との比較においても同様である。

つまり、東京都をはじめとしたＡランクは地域別最低賃金額は高いものの生計費も高いことから、ＣランクやＤランクと比べて、労働者にとって金銭面でのアドバンテージがある訳ではない。したがって、地域別最低賃金額の違いは東京一極集中に代表される地方から都市への労働移動の促進や、地方創生を阻害する要因になっているとは言えない。

それでも、地方から都市への労働移動に歯止めがかからないのは、進学や就職など、都市部には充実した教育環境や雇用機会、多様な商品やサービス、文化やレジャーが揃っていることが要因と思われる。

東京一極集中に代表される地方から都市への労働移動を是正し、地方創生を推進していくことは国是である。ただし、地方創生を推進していくには最低賃金を全国で一元化するのではなく、第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に則り、国・地方・民間が連携して様々な施策を総合的に推進していくことやコロナ禍を契機としたテレワークの普及・定着を通じた地方での就労を推進していくことが求められる。

なお、日本の最低賃金の決定システムは、生計費の違いを考慮しランク制のもとで地域別最低賃金額を決定していることから、諸外国のシステムに比べて、より地域の実態を反映した合理的なシステムであると言える。

論調④：最低賃金は政府方針により、中小企業の収益の持続的な改善や生産性の向上が伴わない中で、明確な根拠が示されないまま、名目GDP成長率や消費者物価、中小企業の賃上げ率を大きく上回る引上げが行われたが、雇用情勢に大きな影響がないことから、更に引上げても問題はない。

【中小企業の賃金支払余力は乏しくなっている】

最低賃金は中小企業の収益の持続的な改善や生産性の向上が伴わない中で、明確な根拠が示されないまま、名目GDP成長率や消費者物価、中小企業の賃上げ率（2020年：1.2％）を大きく上回る３％台の引上げが2016年から2019年まで４年連続で行われたことから中小企業の負担は増している。当所が本年２月に実施した調査によると、現在の最低賃金額に対し、「負担になっている」と回答した企業は55.0％で、「経営への影響があった」と回答した企業は43.9％に達している。

また、中小企業の労働分配率（大企業49.0％、中小企業75.1％）は高止まりしており、付加価値額の多くが人件費に費やされている。こうした状況の中、LOBO調査によると、2020年度に賃上げをした中小企業は40.6％であり、前年同期の63.6％から一気に23.0ポイントも低下していることに加え、賃上げした企業のうち、業績が改善しない中で人材の確保・定着のために賃上げをした言わば「防衛的な賃上げ」を実施した企業は実に74.8％を占めていることから、中小企業における賃金支払い余力はより一層乏しくなっている。

【景気後退による雇用情勢の悪化により失業者が発生するリスク】

最低賃金は下方硬直性が強く、たとえ景気後退局面であっても実質的に引下げることはできない。このため、コロナ禍の収束が見通せない現状において、更なる景気後退により業況が悪化すれば、企業は雇用調整せざるを得ない状況になることが十分に予見される。

なお、当所の調査によると、最低賃金の引上げによって「正社員の採用を抑制した」と回答した企業は12.1％、「非正規社員の採用を抑制した」と回答した企業は10.9％となるなど、中小企業の経営実態を超える大幅な引上げは雇用にマイナスの影響を与えることが懸念される。

また、新型コロナウイルスによる影響は広範囲の企業に及んでいるが、特に宿泊、飲食、観光、娯楽等をはじめとするサービス業やこれらに関連する小売業への影響が顕著である。こうした業種は非正規労働者を多く雇用し、最低賃金の影響を強く受ける業種である。また、最低賃金の引上げが若年高卒労働者に負の効果を与えるといった調査結果もある。

したがって、中小企業の経営実態を超える大幅な引上げは、コロナ禍で特に業況が厳しい企業が多く存在している経済情勢下では、失業者を発生させるリスクがあると考えるべきである。

最低賃金の審議では、政府方針ありきでの大幅な引上げを前提とせず、あくまで名目GDP成長率や消費者物価をはじめとした各種指標はもとより、最低賃金決定の三要素を総合的に表している中小企業の賃上げ率など中小企業の経営実態を十分に考慮することにより、明確な根拠のもとで納得感のある水準を決定すべきである。

論調⑤：日本の最低賃金は国際的に見て低い水準である。

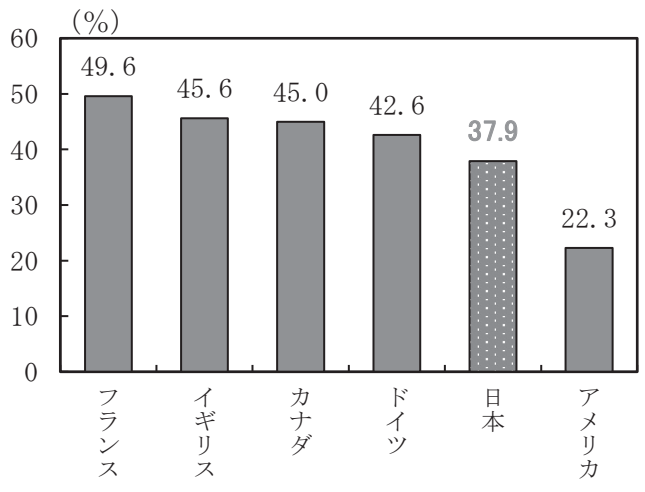
【全産業平均賃金に対する最低賃金の割合は国際的に見て低くない】

「フルタイム労働者の平均賃金に占める最低賃金の割合」を見ると、確かに諸外国に比べて見劣りする。しかし、パートタイム労働者を含めた全産業平均賃金に対する最低賃金の割合は、他の先進国と比べて決して見劣りするレベルではない。最低賃金は、フルタイム労働者だけでなく、パートタイム労働者を含めた全労働者に適用されることから、パートタイム労働者を含めた国全体の労働者の賃金（全産業平均賃金）で比較する方がより適切である。

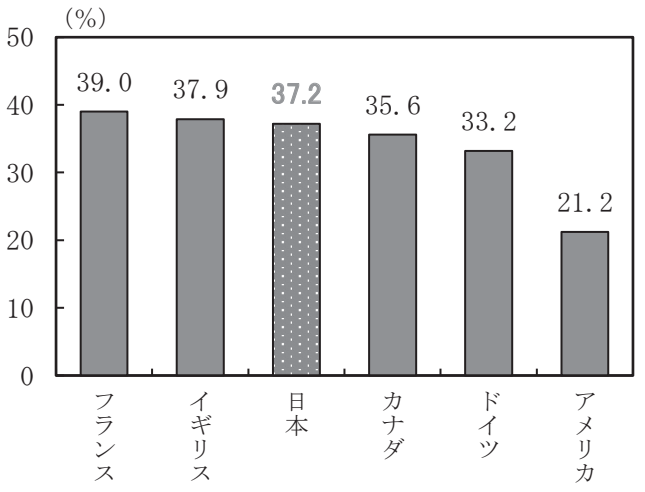
したがって、日本は最低賃金だけが低いのではなく国全体の労働者の平均賃金が低い状況にあることから、国全体の労働者の平均賃金の底上げには、国全体の労働生産性の向上が不可欠である。

なお、諸外国の最低賃金制度には、労働者の年齢や技能に基づく適用除外や減額措置があることから、最低賃金を国際比較する際には、こうした違いを十分に考慮しなければならない。

＜平均賃金に占める最低賃金の割合（左：フルタイムのみ　右：フルタイム＋パートタイム）



出典：OECD 統計より大和総研作成



出典：内閣府、OECD、Haver Analytics より大和総研作成

※データは2019年
※雇用者１人当たりの年間労働時間のデータを利用できない国は、就業者１人当たりの年間労働時間を代用
※OECD平均は、OECD加盟国のうち一国単位の最低賃金制度があり、データ取得が可能な国の平均値

以上

最低賃金に関する要望

＜提出先＞

内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省

＜実現状況＞

○最低賃金引上げに対する主な支援策である「業務改善助成金」の助成対象、助成額が数次にわたり拡充された。(助成上限額の引上げ：450 万円→600 万円、賃金引上げ額 30 円以上の場合、生産性向上に資する自動車やパソコン等を補助対象に追加する措置など)

○企業による自発的な賃上げの促進に向けた取引適正化の支援強化（パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージの推進等)。

観光関連産業の再活性化に向けた要望

2021 年 4 月 15 日
日本商工会議所

【現状と課題】

■瀬戸際の経営環境下にある観光関連産業と疲弊の度を増す地域経済

新型コロナウイルス感染症拡大の早期収束が見通せないなか、地域の観光関連産業はきわめて厳しい事業環境のもとでの経営を強いられている。

特に、飲食サービス業、宿泊業、旅客運送業等はもともと、固定費負担が重く、売上減が利益減に直結する損益分岐点比率の高い業種であり、コロナ禍による減収が経営に大きな影響を及ぼしている。このため、観光関連産業は、需要が回復しない限り事業の維持すら困難な状況にある。

他方、「家計調査」によれば、2020 年 2 月～21 年 1 月の二人以上勤労者世帯の可処分所得と消費支出を、前年同期間と比較すると、所得が 4.2%増加しているのに対し、消費支出では、パック旅行費（▲73.6%）、宿泊料（▲54.7%）、交通費（▲48.3%）、外食（▲25.1%）が他の支出より大きく減少している。

こうした状況が続けば、観光関連産業のさらなる倒産・廃業の増加が懸念される。観光関連産業は、土産品等の物販や食材の納入などを含め関係業種の裾野が広いがゆえに、その縮小・消失は地域の雇用にも多大な影響が及び、地域経済は疲弊の度を増すことが必至な情勢にある。

以上を踏まえ、観光関連産業の再活性化に向け、下記のとおり要望する。

【重点要望】

◆破綻の危機に瀕する飲食・宿泊等観光関連事業者の事業継続支援が急務

危機的状況に置かれている観光関連産業が、旅行・観光需要の回復期に至るまで、供給力を維持していられるよう、**事業規模や影響度合いに応じた時短要請協力金の制度見直し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により売上が減少した中堅・中小企業への支援金拡充等の支援強化を図られたい。**

さらに、資金繰りに困窮する事業者に対して**既往債務の据置期間延長・返済猶予等の条件変更や追加融資、納税資金等の融資制度の創設、納税猶予にかかる延滞税の免除等の支援を図られたい。**また、事業者の固定的負担を軽減するため、**税や社会保険料の減免および、雇用調整助成金の特例措置延長・国費による財源確保**など最大限の事業者支援を実施されたい。

国民の消費活動の安心・安全確保のため、**ワクチン接種の促進と地域医療連携による医療提供体制の拡充が不可欠である。**

◆段階的な観光支援の展開とＧｏＴｏトラベル事業の改善・延長が必要

生活行動の自粛が求められる中で大きな影響を受けている旅行・観光行動であるが、ＧｏＴｏトラベル事業が需要喚起に大きな効果を持つことは昨秋実証された。それを踏まえ、感染拡大が落ち着いている地域において、自治体の判断による「県民割」のような需要喚起策に対する国の支援事業が施行されたことを評価する。また、全国一斉再開の前に、感染の状況を見ながら、例えば地方運輸局単位など**県境を越えた広域における実施を検討されたい。**

今後、**ＧｏＴｏトラベル事業を再開するにあたっては、事業実施期限の延長、割引率・補助額上限などの見直しを行うべきである。**また、**旅行・観光需要の平準化を図る観点からも制度の見直しを図るべきである。**

なお、観光客仕様ではないが人的交流に欠かせない地域の**ビジネスホテル等の利用を増やす方策も検討いただきたい。**

◆旅行・観光が感染拡大要因との風潮払拭と「旅ごころ」への訴求が重要

コロナ禍で、飲食を含めた旅行・観光に関連する行動は大きな制約を受けた。重要なことは、感染リスクを避ける生活・行動様式を守ることであるのに、ＧｏＴｏトラベル事業自体が感染拡大を助長したとの報道がなされたことで、**旅行・観光そのものが感染拡大の原因であるかのような風潮が広がっている。国には、科学的データの提示とともに、その払拭を求めたい。**

旅行・観光関連行動は、人々が日常を一歩離れた好奇心や癒し、学びを求めて行う文化経済活動として、**健全な暮らしや社会に必要不可欠なもの**であり、需要喚起は持続可能性の観点を忘れてはならない。そのため、需要回復期を見据え、現在実施されている「東北デスティネーションキャンペーン」等のような**「旅ごころ」を喚起するキャンペーンが効果的に実施されるよう国による後押しを求めたい。**

◆地域の魅力開発・情報発信支援、受入れ態勢や危機管理の強化が必要

来るべき観光需要回復期に向け、新たな観光魅力の創出・発信が不可欠であるが、各地域は自らの魅力に疎く、効果的な魅せ方や仕組みづくり等も不得手な場合が多いことから、**各地における魅力開発力強化やコンテンツの付加価値向上に対する支援を強く求めたい。**また、国民一人ひとりに地域の魅力が情報として効果的に行き渡っていないため、**各地に対する発信力強化の支援も必要である。**

誘客・集客を支える交通ネットワークの一層の整備・拡充も不可欠である。また、新型コロナ感染リスクをコントロールできるようになった後は、インバウンドの再拡大が期待できる。その大きな需要獲得に向け、**地域内の受入れ態勢整備に対する支援の拡充・強化が必要である。**

他方、近年頻発・巨大化する自然災害に対し、各地における危機管理上の脆弱さが明らかとなっている。特に、一時的な滞在であり地域事情に不案内な旅行・観光客にとり、緊急時の避難行動・経路や対処に関する**正確な情報アクセスへの可否は、生死にも関わる重要な問題であり、国を挙げた観光危機管理対策が求められる**。

【要望項目】

上記重点事項はもとより、観光関連産業の再活性化に必要な施策と観光振興に取り組む地域に対する支援策を以下のとおり要望する。

Ⅰ．感染防止対策の徹底を前提とした旅行・観光需要喚起策の推進

１．観光関連産業・地域に対する効果的・継続的な支援の強化

（１）全国的なＧｏＴｏトラベル事業の再開に先駆け、感染が抑制されている地域内および地域間の旅行に対する住民割引の制度拡充、地方創生臨時交付金の活用促進による域内観光の促進を図られたい。

（２）ＧｏＴｏトラベル事業の再開にあたり、冬場等旅行閑散期の需要喚起策として効果的に活用するとともに、事業実施期限の延長、割引率・補助額上限などの見直しを図られたい。

（３）ＧｏＴｏキャンペーン事業の実施期間の延長、補助事業の見直しにより、裨益する地域・事業者の拡大および各種手続きの簡素化・円滑化を図られたい。

２．正確な感染リスクの検証・発信、感染防止対策の徹底と支援の継続

（１）鉄道・バス・航空機等、公共交通機関による移動や旅行における正確なリスク情報の理解促進に向け、政府による科学的データの集約・検証されたい。

（２）「新しい旅のエチケット」をはじめとする場面ごとの感染防止の留意点について、政府広報をはじめとする各種媒体の活用を通じた再徹底および国民理解（リテラシー）の啓発強化を継続的に進められたい。

（３）感染が判明もしくはその疑いがある旅行者の検査・隔離・帰宅等の対処法について、政府指針の策定および周知の徹底を図られたい。

（４）観光事業者に求められるソーシャルディスタンス確保、換気設備の設置、接触面消毒等の感染防止対策費用への支援継続・拡充を図られたい。

３．安心・安全な旅行に資する円滑なワクチン接種と医療提供体制の拡充強化

（１）円滑なワクチン接種に向け、日本産ワクチンの開発等供給体制充実の実現を図るとともに、国民理解に向けた正確な情報発信を継続・強化されたい。

（２）ワクチン接種証明書の発給体制の整備による渡航者の負担軽減および国内のイベント等での活用方策を検討されたい。

（３）地域における医療提供体制の拡充強化および観光業界と医療機関、自治体など関係者間の連携・協力体制の構築促進に向けた国からの積極的な働きかけと支援をお願いしたい。

Ⅱ．観光の回復期に向け、地方分散と観光の多様化促進に資する受入れ環境整備支援

１．地域色を活かした魅力ある誘客コンテンツの開発支援

（１）コロナ禍で需要の高まっている自然や景観、食材等の地域資源を活用したアドベンチャー・ツーリズム、農泊、古民家活用等、地域の多様な主体が取り組む観光コンテンツ開発への支援強化を図られたい。

（２）観光手法の多様化を実現する、産業観光、スポーツツーリズム等のテーマ別観光の一層の推進を図られたい。

（３）地域の伝統行事、コンサート、演劇、スポーツ等について、分割・分散実施、映像配信など三密を避けた形での実施に対する支援を図られたい。

（４）地域に点在する観光資源を有機的に結ぶ観光コースの造成、街道・海道などのルートを活かしたエリア連携、広域連携による誘客促進等、広域的な事業連携協力の支援を図られたい。

（５）歴史・文化・産業等の理解促進に重要な役割を担う教育旅行(修学旅行等)再開の働きかけおよびニーズに対応したコンテンツ造成の支援を図られたい。あわせてバスの分散乗車等三密を避けた実施に対する支援を求めたい。

（６）観光庁「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進事業」の予算追加とコンテンツ造成に向けた専門家アドバイス支援の拡充強化をいただきたい。

２．生産性向上や新たな観光誘客促進に向けたインフラの整備・拡充支援

（１）ネット予約システム導入、キャッシュレス決済の普及促進、従業員のマルチタスク化、ルーティンワークの自動化等、ＩＴ・ロボット技術の活用による生産性向上に向けた取り組み支援を図られたい。

（２）バーチャル旅行・オンラインイベントなど、デジタル技術を活用したプロモーションを将来の観光誘客につなげる取り組みへの支援を図られたい。

（３）外国人富裕層も想定した付加価値の高い施設・設備への改修、ルームチャージ制への転換、大部屋の分割個室化等、新たな需要獲得に向けた宿泊施設等の改修に向けた支援の拡充を図られたい。

（４）泊食分離、共同仕入れ、共同プロモーション等、生産性向上にも資する地域内の事業者連携の仕組みづくりへの支援を図られたい。

（５）ＭＩＣＥ、ブレジャー需要等、ビジネス出張者の域内消費や再来意欲の誘発に向けた魅力向上に資する地域の取り組みへの支援を図られたい。

（６）ワーケーションや地方滞在型テレワーク需要取り込みのため、執務スペースやネットワーク環境、利用者等との地域コミュニケーションを行う仕組みづくりなどの環境整備支援を図られたい。あわせて、国による企業に対するワーケーション等導入の働きかけを推進されたい。

（７）マーケティングに必要な観光統計データの整備および国によるデータ提供プラットフォームの構築を推進されたい。

（８）大規模自然災害や感染症などに対する観光地・観光事業者における危機管理体制強化の取り組みへの支援および需要減等の危機においても事業継続を可能とするＢＣＰ策定促進を図られたい。

３．旅行・観光需要の地方分散に資する二次・三次交通網の整備拡充

（１）主要交通拠点から観光地および観光地間のアクセス改善を図るとともに、空港と新幹線など高速交通機関と地域交通機関および高速交通機関間の接続改善等、有機的連携の強化を促進されたい。

（２）旅行者の利便性に資する「観光型ＭａａＳ」の構築にかかる各地・事業者による取り組みや地域間・事業者間の連携に対する支援を図られたい。

（３）バスや地方鉄道等の地域交通インフラをレストランバス、イベント・食事列車等の観光コンテンツへ高付加価値化する取り組みへの支援を図られたい。

Ⅲ．インバウンドの回復期を見据えた受入れ態勢の整備等

１．国際往来の再開に向けたチェック体制強化と感染防止対策の充実

（１）入国時におけるＰＣＲ検査等の体制整備および精度向上、判定の迅速化等検査体制の強化を図られたい。

（２）将来の国際往来の円滑化に向け、検査確認・証明に関する各国共通の仕組み（コモンパス等）の早期構築を図られたい。

（３）将来のビジネス・レジデンストラックの再開に向け、医学的知見に基づき、入国後隔離期間や行動制限の緩和に向けた準備を検討されたい。

（４）訪日外国人に対する日本の衛生習慣、生活常識等の理解・認知度の向上、滞在中における感染判明時の対処法について、政府による指針策定と内外への周知をお願いしたい。

２．潜在的なインバウンド需要を喚起する地域プロモーションと受入れ環境整備

（１）ＪＮＴＯのビジット・ジャパン事業はじめ、出発国・地域ごとの興味・関心に応じた効果的な訪日プロモーションの実施を推進されたい。

（２）外国へ地域の魅力を分かりやすく発信するためのネイティブライター等の専門人材の育成推進と観光地への派遣支援を実施されたい。

（３）特定の国・地域に頼りすぎない柔軟なインバウンド受入れに向けた環境整備に対する支援を拡充されたい。

（４）案内標識や店舗・施設における多言語対応、無料Ｗｉ－Ｆｉの整備、トイレの洋式化等、地域におけるインバウンドの満足度向上の取り組みに対する支援を拡充されたい。

３．コロナ禍で開催する東京 2020 大会で得られるレガシーの活用

（１）コロナ禍で得られる新たな五輪の形やレガシーを着実に形成・継承し、日本の魅力の発信強化に活用されたい。

（２）「復興五輪」として誘致をした経緯をふまえ、被災地の復興の姿を広く国内外に発信し、復興への理解促進を図るとともに、東北地域の観光魅力を誘客支援につなげる取り組みを継続・強化されたい。

以　上

観光関連産業の再活性化に向けた要望

＜提出先＞

国土交通省・観光庁はじめ関係機関

＜実現状況＞

それぞれの要望項目について、以下の措置が講じられた

Ⅰ．感染防止対策の徹底を前提とした旅行・観光需要喚起策の推進

・「新たな GoTo トラベル事業」の実施（1 兆 3,239 億円）

Ⅱ． 観光の回復期に向け、地方分散と観光の多様化促進に資する受入れ環境整備支援

１．地域色を活かした魅力ある誘客コンテンツの開発支援

・ 地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出（100.7億円））
・ 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化（1,000.3億円）
・ ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成事業（4.5億円）
・ 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業（7.6億円）
・ 観光再開・拡大に向けた文化観光コンテンツの充実事業（６億円）

２．生産性向上や新たな観光誘客促進に向けたインフラの整備・拡充支援

・ 新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援（5.5億円）
・ 観光DX推進緊急対策事業（2.2億円）
・ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出（7.8億円）
・ 観光統計の整備（6.7億円）
・ MICE 誘致の促進（2.5 億円）
・ 「新たな旅のスタイル」促進事業（3.3億円）

３．旅行・観光需要の地方分散に資する二次・三次交通網の整備拡充

・ 公共交通利用環境の革新等（100万円※2021年度補正予算事業（約100億円の内数）も活用）

Ⅲ．インバウンドの回復期を見据えた受入れ態勢の整備等

・ 戦略的な訪日プロモーションの実施（65.4億円）
・ 地域観光資源の多言語開設整備支援事業（100万円※2021年度補正予算事業（約100億円の内数）も活用）
・ 文化資源を活用したインバウンドのための環境整備（69.7億円）
・ 新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等（0.7億円※2021年度補正予算事業（約100億円の内数）も活用））

・国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業（100万円※2021年度補正予算事業（約100億円の内数）も活用））
・ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化（2.2億円）
・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（99.9億円）※2021年度経済対策関係予算
・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（27.1億円）※2022年度当初予算

「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見

2021 年５月 13 日
日本商工会議所
東京商工会議所

現在見直しが進められている「エネルギー基本計画」に関し、2050 年と 2030 年の時間軸に分け、それぞれを見据えたエネルギー政策のあり方について意見を申しあげる。

Ⅰ. 2050 年カーボンニュートラル実現に向けて

1. 国・国民のコミットメントと官民をあげた革新的イノベーションを

世界的にカーボンニュートラルへ向けた動きが加速する中、昨年 10 月菅総理が 2050 年カーボンニュートラルを目指すという方針を示された。極めて困難ではあるが達成しなければならないこの目標の実現に向けては、非連続的なイノベーションを創出していかなければならないが、そのためには国および国民の強いコミットメントが必要である。

昨年末に「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定され、産業政策の観点から、成長が期待される「分野・産業」が示された。洋上風力、蓄電池、水素・アンモニアの利活用、カーボンリサイクルなど、あらゆる分野において、技術開発、社会実装、量産投資によるコスト低減が求められる。政府が国家プロジェクトとして取組むという覚悟をもち、国主導のもと、官民一体となり革新的イノベーションにチャレンジするべきである。

地球温暖化への対応を経済成長の制約やコストと捉える時代から、国際的にも「成長の機会」と位置付ける時代に突入している。わが国としても、新時代に向けた大きな成長に繋げる「経済と環境の好循環」を目指すことが求められる。中小企業においても、産業構造の変化も見据え、従来のビジネスモデルや経営戦略の見直しなどを図りながら、今まで以上に温暖化対策に取組むことが必要である。

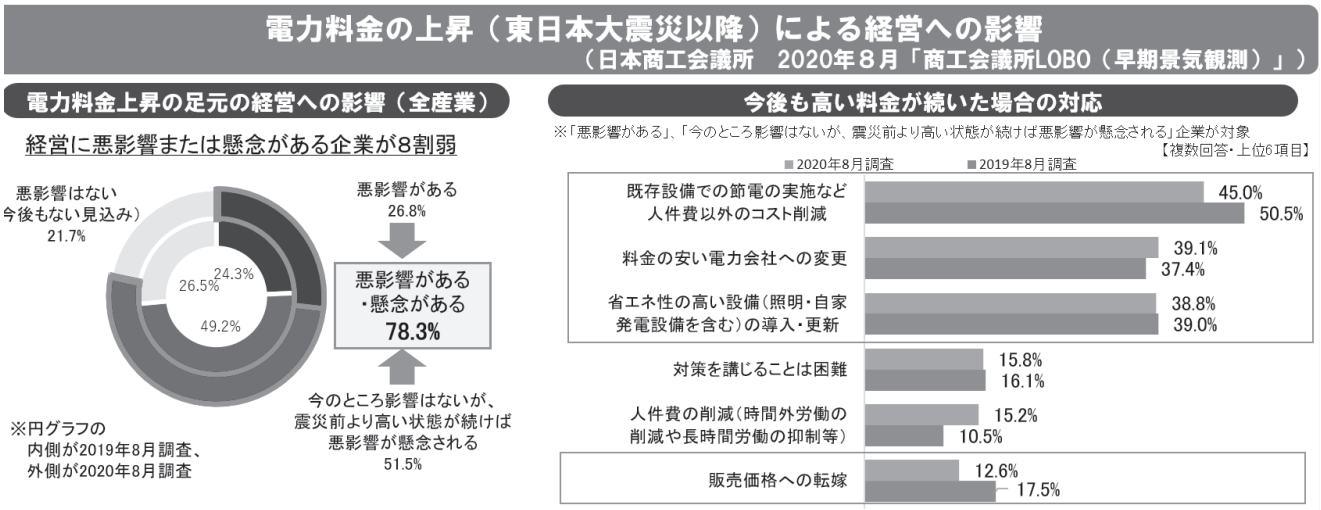
2. 「３Ｅ＋Ｓ」を前提としたエネルギー政策を

エネルギー政策は、今後カーボンニュートラル実現を見据えつつも、「３Ｅ＋Ｓ」(「安定供給」(Energy Security)「経済性」(Economic Efficiency)「環境」(Environment)＋「安全性」(Safety)) を前提とし、現実的かつ合理的な内容でなければならない。エネルギーは国民生活のベースであり、大規模かつ長期間の投資を伴うことから、政策の方向性を誤ると取り返しがつかないことになる。多様なエネルギー源の長所を活かし短所を克服して最大限活用する視点を基に、内外の状況変化に応じて柔軟に対応できるよう複線的なシナリオを用意することが肝要である。

エネルギーユーザー、特に中小企業にとっては、環境面だけでなく、経済性を考慮したバランスの取れたエネルギー政策が強く求められる。実際、中小企業にとってエネルギーコスト上昇は経営上の圧迫要因となっており、当所が全国の商工会議所会員事業所に対し実施した調査では、約８割の中小企業が「電力料金の上昇は経営に悪影響／懸念がある」

と回答している[1]【グラフ１】。電力料金の上昇を自社の販売価格へ転嫁できる中小企業は少なく、電力料金のアップが経営を悪化させている実情を看過してはならない。エネルギー政策を考えるにあたっては、供給サイドの議論のみではなく、需要サイドには膨大な数の一般市民や事業者がいることを念頭におき、「経済と環境の好循環」の視点で議論するべきである。

【グラフ１】



II. 2050 年に向けた具体的なエネルギー政策について

1. 電力部門

2050 年カーボンニュートラル実現を図るには、産業・運輸・家庭部門の電化推進が不可欠であり、今後電力需要は 30～50%増加することが予想されている。そうした電力の需要増加分については、再生可能エネルギー、原子力発電および脱炭素化された火力発電により賄う必要がある。

(1) 再生可能エネルギー

2050 年カーボンニュートラルを実現するためには、再エネの電源構成比率を引き上げ、その主力電源化を推進することが重要である。わが国における再エネの電源構成比率は 2019 年度 18%(速報値)であるが、2050 年 50～60%を目指すという参考値が示されている。今後、再エネの短所を克服し長所を活かすため、様々な課題解決とイノベーションに取組むことが必要である。

① 電力供給の安定性確保

再エネは、ＣＯ２を排出せず、かつ、エネルギー自給率に貢献する電源であるが、自然条件により出力変動するため、需給を一致させる「調整力」が必要となり、蓄電池などによるバックアップ機能がセットで必要になる。その他、送電容量の確保および系統

[1] 「商工会議所 LOBO」８月調査結果（2020 年 8 月）
https://cci-lobo.jcci.or.jp/wp-content/uploads/2020/08/LOBO202008.pdf

の安定性維持（慣性力の確保）など、安定供給に向け解決すべき課題が山積している。

本年１月にわが国が直面した電力需給逼迫により、多くの国民が電力の安定供給の重要性を再認識することとなった。この緊急事態は、天候不順による太陽光発電の発電量の低下、寒波による電力需要増大、ＬＮＧの在庫不足、原子力発電が十分に稼働していないことなど、複数の要因が重なったことによるものであるが、出力変動を余儀なくされる再エネの特性、調整力の重要性など、再エネ主力電源化を進めるうえでの課題が浮き彫りになった。この点、本年２月に発生した米国テキサス州における大停電、また、2016 年の豪州南部における大停電など、他国の事例も検証し、学ぶべき点はわが国の電力供給のレジリエンス確保などエネルギー政策に取り入れていく必要もあると思われる。

② **エネルギーコストの抑制**

再エネ主力電源化を推進するにあたっては、新技術の開発などによるイノベーション創出とともにコスト抑制も図っていかなければならない。震災以降電力料金がＦＩＴ賦課金と燃料費増大により約 25％上昇しているが[2]、国民負担抑制の観点を前提に進めることを強く求めたい。ＦＩＴ賦課金を含む電力料金の上昇はそのまま国民の負担増となり、先に述べたとおり中小企業の経営にも影響を与えている。電力料金に占めるＦＩＴ賦課金の割合は、制度導入当初は１％程だったものの、現在は家庭用で 11％、産業用・業務用で 15％を占めるに至っている。また、賦課金総額は年間 2.4 兆円[3]、制度導入以降の累計は 13 兆円（資源エネルギー庁ＨＰデータを基に事務局試算）にのぼっている。

今後のコストについて、本年３月の政府試算によると、2030 年度再エネ比率 22～24％を想定した場合の買取総額は 3.9～4.4 兆円と、エネルギーミックス策定時に想定された 3.7～４兆円を大きく上回る。また、仮に、すべての既認定（2019 年度時点）案件が稼働した場合、再エネ比率は 25％、買取総額は 4.9 兆円となる[4]。こうしたコストは最終的には事業者や国民の負担となる。再エネ主力電源化にあたってはコスト抑制の観点を最大限重視し、再エネの割合には一定の上限を設けるべきである。併せて、再エネ導入拡大に伴うコストについては、技術開発の推進およびＦＩＴ制度見直し等によりその低減を図るとともに、国民に対しそのコストを明確に示し理解を求めたうえで、国民全体でフェアにシェアする方法を検討するべきである。

---

[2] 「日本のエネルギー２０２０」
https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/pdf/energy_in_japan2020.pdf

[3] 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会(第 25 回)資料（2021 年 3 月）
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/025_01_00.pdf

[4] 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会(第 25 回)資料（2021 年 3 月）
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/025_01_00.pdf

③ 国内産業の育成

再エネに関わる国内産業の育成についても検討が必要である。かつて日本製が高い世界シェアを誇った太陽光パネルも、現在では太陽光パネルの 80%は輸入品に代替されている[5]。残念ながら、ＦＩＴ制度が太陽光発電関連の産業育成には繋がったとは言い難い。「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、洋上風力発電を再エネ主力電源化に向けた切り札として位置づけ、その国内調達比率を 2040 年までに 60%に高めるという目標が掲げられている。もっとも、わが国と欧州などとの間では、台風などの気象条件、および、浅瀬が少ないなどの自然条件が異なることを念頭に置いたうえで、技術開発支援を推進すべきである。また、これまでの太陽光発電導入拡大の政策効果および課題を十分に検証し、今後の洋上風力発電開発に向け、サプライヤーの競争力強化など戦略的な制度設計に繋げるべきである。

なお、洋上風力発電については、漁業などの産業や自然景観との調和など地域との調整が必要である。また、我が国の自然条件では、遠浅の海が少なく、適地の確保が困難であり、今後建設が進むことにより適地不足によるコスト上昇も懸念される点には留意が必要である。

(2) 火力発電

火力発電は、再エネの供給不安定性をカバーするための調整力として、また、自然災害の多いわが国にとって、安定供給・コスト抑制の観点で欠かせない電力供給源である。一方、カーボンニュートラルに向けては脱炭素化が課題であり、火力発電から排出されるＣＯ２を回収するＣＣＵＳやカーボンリサイクルの仕組みの構築、水素・アンモニアの活用による火力燃料自体の脱炭素化など、官民をあげたイノベーションが必要である。ＣＣＳの適地の確保および水素・アンモニアの供給体制の構築等における国のリーダーシップを期待する。

天然ガスについては、化石燃料の中でＣＯ２排出が少ないうえ、水素原料としての活用も期待されるなど、カーボンニュートラルへのトランジションに欠かせない電源である。今後も世界的な需要増が予想されることから、輸送時間、大量の在庫に不向き等の特徴を踏まえたうえで、安定的な調達が求められる。天然ガスの安定供給確保に向け、国際情勢の変化への対応力を高め、海外権益の獲得等を通じ、官民一体による上流開発を進めることが必要である。

また、一次エネルギーの約 25%を占める石炭については、化石燃料の中で、地政学リスクおよび熱量当たり単価が最も低く、国民生活・経済活動を支える重要なエネルギー源である。他方、2050 年カーボンニュートラルに向けては、ＣＯ２排出が大きいという課題を抱えていることから、脱炭素化技術の導入・拡大を進めるとともに、多様なエネルギーをバランスよく活用する観点で、今後も高効率石炭火力発電は一定程度維持するべきである。

---

[5] 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第 32 回）資料（2020 年 10 月）
https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/032/pdf/032_004.pdf

(3) 原子力発電

① 原子力発電の位置づけを明確に

原子力発電は、ＣＯ２排出削減、安価な電力供給、レジリエンス向上への貢献、および、準国産エネルギーの確保という点で、安全性を最優先させた上で、早期に再稼働を進めるべきである。特にレジリエンス面に関しては、東日本大震災が発生した際、太平洋側の発電所が停止する中、日本海側に所在する東京電力柏崎刈羽原子力発電所が稼働していたことで首都圏の計画停電が抑制されたことは、エネルギーの組合せが我々の生活を支えた好例であり、災害の多いわが国において踏まえるべき重要な視点である。

2050 年カーボンニュートラル実現を確かなものとするためには、原子力発電の位置づけを明確にすべく、第６次エネルギー基本計画では、電源構成目標等を具体的に明記し、2050 年に繋げるべきである。そして、そのエネルギーミックスの実現には、早期再稼働および設備利用率の向上、さらにはリプレース・新増設が不可欠である。政府が前面に立ち、核燃料サイクル、放射性廃棄物の処理を含め、原発政策を大きく前進させることを強く期待する。併せて、わが国の原発を支える産業および人材の育成についても推進されたい。

② 運転期間見直し・設備利用率向上を

わが国における原発運転期間は原則 40 年であり、１回のみ 20 年の延長が認められているが、現状では、新増設および運転延長がなければ、2050～60 年代には数基ほどしか稼働できない。また、稼働中の原子力発電を審査・検査する際にはすべての原子炉を停止させるため、東日本大震災前においても設備利用率は 60～70％にとどまっていた。この点、米国では、安全性を満たしていれば運転期間を制限しないうえ、原則運転を停止せずに点検を行っており、その結果、設備利用率は 90％を超えている[6]。わが国で原子力事業を安定的に運営していくためには、安全性を高めつつトラブル防止等を通じて、稼働停止期間を可能な限り短くし、高い設備利用率を実現することが必要である。

③ 安全対策の徹底を

先般、核物質防護設備の機能の一部喪失などテロ対策の不備が明らかになったことにより、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が見通せない事態となっている。原発の早期再稼働による電力供給の安定性確保を求めてきた経済界としては、大変遺憾である。柏崎刈羽原子力発電所においては、地元住民からの信頼回復および国民理解が得られるよう、今一度管理体制を抜本的に見直し、再発防止に万全を期すことに期待するとともに、政府においても適切な指導を求めたい。また、各電力会社においても、本件を業界全体の問題と捉え、核セキュリティ向上など安全性を最優先した運転および再稼働に向けた安全対策に一層努めていただきたい。

---

[6] 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会（第 21 回）資料（2021 年 2 月）
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/021_03_00.pdf

2. 産業・民生・運輸部門

(1) 需要側の省エネ推進

2050 年カーボンニュートラル実現に向け、技術革新を通じた電源の脱炭素化や水素・メタネーション利活用による熱分野の脱炭素化、さらには植林やＤＡＣＣＳ等の炭素除去の実用化が急務であるが、これらのエネルギー供給サイドの取組みに加え、産業・民生・運輸部門においては、需要サイドとして、省エネ・省ＣＯ２の取組みを最大限推進することが求められる。例えば、製造業において、多量の重油や石炭が活用されている産業用の高温度帯は電化が難しい領域であるが、化石燃料の中で最もＣＯ２排出量が少ない天然ガスへの転換を進めることにより、将来的にカーボンニュートラルメタンの活用など脱炭素化の実現が図られることが期待される。また、需要サイドの一般市民や事業者がより前向きに省エネに取組めるよう、省エネ行動を適切に評価する仕組みが重要である。この点、はからずも、新型コロナウィルスの感染拡大の影響により我々の生活様式は変化しデジタル化や分散化が進展している。国民の行動変容に伴いエネルギーの利用状況がどのように変化したのか、今後のデジタル化や分散化の進展がエネルギー需要にどのような影響を及ぼすのか、自然災害に対するレジリエンス確保にも貢献できるのか等、エネルギー需要サイドの動向を十分分析し、今後のエネルギー政策に反映させていくことが必要である。

(2) 中小企業の取組み支援

① 中小企業にも理解しやすい全体像・道筋の提示を

2050 年を見据え、中小企業や各地域においてもカーボンニュートラルに向けた取組みが不可欠であり、サプライチェーンを通じたＣＯ２排出削減が求められることも予想される。もっとも、現時点においては多くの中小企業が、カーボンニュートラルが自らのビジネス環境にどのような影響があるのか、どのように対応したらよいのか、十分に理解できていない。政府におかれては、わが国が 2050 年に向けどのような経済社会を目指すのか、ビジネス環境がどう変化していくのか、中小企業にも理解しやすいよう、できるだけ具体的な全体像とそこに至る道筋を早めに示していただくことを期待する。

② 自主的取組みへの支援に期待

そのような中、中小企業においても、ＣＯ２排出削減に向け、経営改善や生産性向上に繋がる省エネをはじめとした取組みは着実に進んでいる。中小企業自身の事業活動における排出抑制の取組みを後押しすることは極めて重要である。この点、当所が各地商工会議所を対象とした調査においては、規制的手法ではなく企業の自主的な取組みを後押しする支援に期待する声が圧倒的に多く、特に設備投資への補助、税制や資金調達上の優遇措置といった支援強化が強く求められている【グラフ２】。政府におかれては、中小企業の負担が増大するような規制的手法によることなく、インセンティブ手法によるカーボンニュートラル推進を強く期待する。

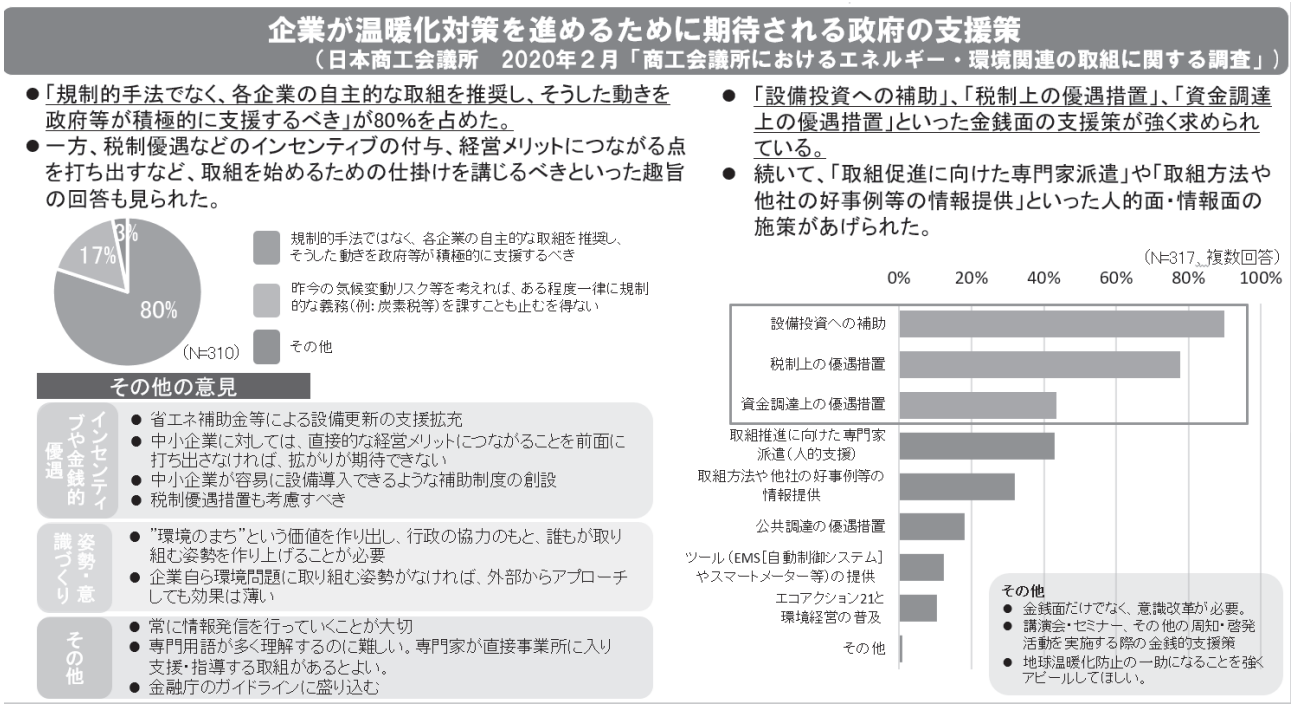
具体的には、電化設備の普及、設備の高効率化、エネルギー利用の最適化に繋がるエネルギーマネジメントシステム、レジリエンス強化にも貢献する分散型のコージェネレーションや燃料電池、エネルギーの面的な融通やデマンドコントロールなど、中小企業

個社における設備導入の支援ならびに地域における省エネ等の取組みに対する一層の支援を講じられたい。併せて、企業向けの各種支援策について、特に中小企業が分かりやすく判別・活用できるような情報の「見える化」および手続の簡素化を強力に推進されたい。

また、日本には既に、企業にとってＣＯ２削減のインセンティブとなり得るＪクレジット制度や非化石価値証書市場などが整備されており、こうした仕組みが中小企業に十分に認知され活用されるよう、一層の推進を図るべきである。

なお、当所としても、「商工会議所環境アクションプラン」[7]および「ＣＯ２チェックシート」[8]のさらなる推進等を通じ、中小企業の環境経営を強力に支援していく所存である。

【グラフ２】



Ⅲ．2030 年に向けたエネルギー政策とエネルギーミックスの見直し検討について

2050 年カーボンニュートラルの実現のためには、官民を挙げた革新的なイノベーションへのチャレンジが必要であること、また、「３Ｅ＋Ｓ」を前提に様々なエネルギー源の長所を活かし短所を克服して最大限活用するべきであることを述べた。先月には、2030 年度の温室効果ガス排出を 2013 年度比 46%削減するという目標が発表されたが、2030 年に向けては、2050 年に目指すわが国経済社会の姿を念頭におきつつ、以下の観点を十分に踏まえ、エネルギー政策を推進するべきである。

---

7 「商工会議所環境アクションプラン」(2017 年 12 月)
https://www.jcci.or.jp/cat298/2017/1221103000.html

8 「CO２チェックシート」
https://eco.jcci.or.jp/checksheet

1. 安定供給と経済効率性の重視を

2030年までの期間は、カーボンニュートラルに資する現存技術を確実に社会実装しつつ、イノベーションにもチャレンジしていく時期であることから、「３Ｅ＋Ｓ」のうち、とりわけ安定供給および経済効率性に配慮したエネルギー政策が求められる。

特に、コロナ禍における中小企業を取り巻く厳しい経営環境および国際的に割高な電力料金等に鑑みると、エネルギーコストのさらなる上昇は中小企業の経営を圧迫し、産業競争力の低下に繋がるおそれがある。温暖化対策の推進に伴うコストの上昇を明確に示し、国民に理解を求めるとともに、公平な負担のあり方についても早急な検討が必要である。政府には、民間による取組みを力強く促すインセンティブとなるよう、あらゆる施策を総動員するとともに、野心的目標の実現に相応しく、諸外国に見劣りしない大規模かつ積極的な財政支援を期待する。

また、2030年エネルギーミックスについては、時間的制約がある中で検討し対応を進めなければならない。技術革新の裏付けのない希望的観測に基づくエネルギーミックスは「３Ｅ＋Ｓ」の実現を危うくするおそれがある点に留意するべきである。

2. 「したたかさ」と「しなやかさ」で

2030年エネルギーミックスの見直しにあたっては、カーボンニュートラルに移行していくトランジションとして、安定供給・コスト抑制も踏まえ、火力・原子力を含めた多様なエネルギーがバランスよく活用される、合理的かつ現実的な計画が提示されることを強く期待する。すなわち、エネルギーミックスについては、「したたかさ」（戦略性）と「しなやかさ」（リダンダンシー、戦略的ゆとり）を備えた見直し内容とされたい。

これまでの「26%削減」を大きく上回る「46%削減」という新たな目標を、既存技術をベースとし、わずか９年という短期間で達成することは容易ではない。まずもって、現存の脱・低炭素電源を最大限活用することが不可欠であり、特に原子力発電については、改めてわが国のエネルギー政策における位置づけを明確にするとともに、安全対策を徹底したうえで、早期再稼働、新増設およびリプレースを進めていくことが急務である。

また、温暖化対策を実効的なものにするためには、中国および米国をはじめとする主要排出国による地球規模での努力と協力が不可欠である。この実現に向けた政府の努力に期待したい。

以　上

「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見

＜提出先＞

資源エネルギー庁長官、経済産業省幹部等

＜実現状況＞

エネルギーの安定供給・経済性の重要性、再エネ導入拡大と国民負担抑制の両立、イノベーションの創出、および、「安全性を大前提とした原発の再稼働などにより、国民の電気料金負担の抑制に努め、国際的にも競争力のある電気料金を実現することで、産業の国際競争力等の確保に繋げていく」ことなどを明記した第６次「エネルギー基本計画」が閣議決定された。

【関連予算の拡充】

令和３年度補正予算「グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業」３０億円（新規）

コロナ禍における雇用・労働対策に関する緊急要望
～「雇用の維持」に向けた一層の支援と、ポストコロナを見据えた対策の強化を～

2021 年 5 月 25 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

Ⅰ．現状認識

【極めて厳しく先が見通せない経済情勢と、予断を許さない雇用情勢】

日本商工会議所が４月に実施した LOBO（早期景気観測）調査では、新型コロナウイルスによる経営への影響が続いていると回答した企業の割合は 63.3%で、昨年４月以降この割合は一貫して６割前後で推移しており、影響が長期化している。

また、年明けからの緊急事態宣言の再発出・延長や、まん延防止等重点措置の実施の影響もあり、４月の全産業合計の業況 DI はマイナス 25.3、特に、非正規労働者を多く雇用するサービス業ではマイナス 33.5 で大幅なマイナスとなるなど、極めて厳しく、先が見通せない経済情勢が続いている。

雇用状況に関しては、３月の完全失業率は 2.6%で、コロナ禍以前の昨年１月の 2.4%から 0.2 ポイント悪化しているものの、雇用調整助成金等の効果もあり何とか踏みとどまっている。一方、有効求人倍率は 1.10 倍で、昨年１月の 1.51 倍から 0.41 ポイント低下し、10 都道府県では１倍を下回っており、足下の雇用情勢は予断を許さない状況である。

【中小企業の「雇用の維持」に向けた一層の支援を】

２月の LOBO 調査では、新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応として、「従業員の人員整理を検討・実施」と回答した企業の割合は僅か 6.2%にとどまっている。これまで深刻な人手不足に悩まされてきたこともあり、多くの中小企業は雇用調整助成金等の各種支援策を活用しながら、「事業の存続」と「雇用の維持」にギリギリの努力を続けている。

しかし、感染再拡大による影響が長期化し収束が見通せない中で、こうした努力も限界に達することが懸念されることから、政府は、雇用の７割を支える中小企業の「雇用の維持」に向けた支援をより一層講じるべきである。

【ポストコロナを見据えた雇用対策の強化を】

一方、産業構造の変化への対応を念頭に、ポストコロナを見据えた雇用対策を推進していく必要もある。足下では特に、雇用吸収力がある産業や成長分野への「失業なき労働移動」を円滑に進めていくことが重要である。また、働き方に関しても、「新しい日常」に適合した形に変えていく必要があることから、地方を含めた中小企業においてテレワーク等の柔軟な働き方を一層推進していくべきである。

こうした現状認識に基づき、コロナ禍において強化・拡充すべき雇用・労働対策について、下記の事項を緊急要望する。

記

Ⅱ．要望項目

１．雇用調整助成金の特例措置の延長

「雇用調整助成金」は、雇用の維持・安定はもとより、感染拡大収束後の経済の力強い回復に向け、非常に大きな役割を担っている。特に、雇用の７割を占め、地域経済を支える礎である中小企業が円滑に申請・利用することができ、かつ迅速に支給されるようにすることが極めて重要である。

こうした認識のもと、日本・東京商工会議所は昨年５月に策定・公表した「雇用調整助成金の円滑な申請・支給に関する緊急要望」をはじめ数次にわたる要望を行ってきた。その結果、対象労働者一人一日当たりの上限額の引上げ（8,370 円→15,000 円）や、解雇等を行わず雇用を維持した場合の中小企業の助成率引上げ（10/10）に加え、支給の迅速化、申請書類の大幅な簡素化等が実現し、本年３月末日時点の支給決定件数は累計で 296 万件、支給決定額は３兆 1,555 億円に達している。

足下の雇用情勢は予断を許さない状況であるが、本年５月・６月における雇用調整助成金の特例措置の取扱いについて、「原則的な措置」では対象労働者一人一日あたりの上限額を 15,000 円から 13,500 円に、解雇等を行っていない場合の助成率を 10/10 から 9/10 にそれぞれ縮減することとしており、「地域特例」、「業況特例」では、対象労働者一人一日あたりの上限額は 15,000 円、解雇等を行っていない場合の助成率は 10/10 となっている。

今春の緊急事態宣言の三回目の発出・延長や各地へのまん延防止等重点措置の実施もあり、極めて厳しく、先が見通せない経済情勢が続いている中で、全国の中小企業、特に影響が深刻な宿泊・飲食業などの企業から、雇用調整助成金の特例措置の延長を希望する声が未だに多く聞かれている。

厚生労働省は、７月以降については、雇用情勢が大きく悪化しない限り、「原則的な措置」及び「地域特例」、「業況特例」を縮減する考えを打ち出しているが、上記の状況を踏まえ、「地域特例」、「業況特例」を含む特例措置は当面、現行水準を維持した上で延長すべきである。また、「業況特例」における生産指標要件についても、状況に応じて柔軟に対応していくことが必要である。

２．雇用調整助成金の一般会計による財源負担の実施

雇用調整助成金の特例措置等、コロナ禍の長期化に伴う一連の措置は、事業主のみが負担する共同連帯の制度である雇用保険二事業の範疇を大きく超え、感染症対策としての性格が極めて強くなっていることから、その財源は本来全て一般会計による国費で負担すべきである。

雇用保険二事業会計は既に枯渇化が必至な状況であり、失業等給付に係る雇用保険会計の積立金から１兆 6,904 億円の借入れをしてもなお、2021 年度の安定資金残高が 864 億円の見込みとなっている。また、失業等給付に係る雇用保険会計に関しても、雇用保険二事業会計への多額の貸出により、積立金が枯渇することが懸念されている。

こうした中、去る５月 21 日に公表された財政制度等審議会の建議では、「雇用保険財政の逼迫に対しては、まずは保険料引上げによる対応が検討されるべき」と記載されている。

極めて厳しく、先が見通せない経済情勢が続いている中で、失業者の生活の安定を図る失業等給付に係る雇用保険会計の安定化はもとより、雇用吸収力がある産業や成長分野への「失業なき労働移動」を円滑に進めていくためにも、将来にわたり雇用保険二事業会計の収支の安定

化を確保していくことは極めて重要である。また、年々支出額が増加している育児休業給付に関しても、収支の安定化を確保していく必要がある。

したがって、現在、失業等給付は2.5%、育児休業給付は1.25%としている国庫負担を本則（失業等給付は25%、育児休業給付は12.5%）に戻すとともに、一般会計から資金を投入することで雇用保険二事業会計を含めた雇用保険財政の安定化を確保すべきである。なお、価格転嫁が困難な中で、最低賃金や事業主拠出金など、中小企業の負担はこれまでになく高まっていることから、雇用保険料率全般について、弾力条項以外の要因で将来にわたり引上がることがないよう、強く要望する。

加えて、保険料財源では対応が困難な有事の場合等における国（一般会計）の責任の範囲について検討していくことも必要である。

３.「失業なき労働移動」の促進に資する施策の強化・拡充

足下の雇用維持への取組に加え、ポストコロナを見据えデジタル化など産業構造の変化への対応を念頭に、雇用吸収力がある産業や成長分野への「失業なき労働移動」を円滑に進めていくことが重要である。

厚生労働省はハローワークに配置された就職支援ナビゲーターによる業種を超えた再就職に係る個別支援の強化や、労働移動支援助成金・トライアル雇用助成金の幅広い周知と利用促進、更には、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足業種や成長分野の企業との間で「雇用シェア・在籍型出向」を活用したマッチングを行う産業雇用安定センターの機能強化にも取り組むべきである。

加えて、公共職業能力開発施設や民間教育訓練機関等が実施している職業訓練や、特にコロナ禍による経済情勢の悪化により、やむを得ず離職した者の再就職を促進するために実施している求職者支援訓練をより一層推進していくことが求められる。

４．テレワークの普及・定着に向けた支援策の強化・拡充

新型コロナウイルスの感染防止対策としてテレワークを実施している企業は多いが、テレワークの普及・定着は、働き方改革の推進や多様な人材の活躍、生産性向上に向けても重要である。

日本・東京商工会議所が本年２月に実施した調査で、テレワークを「現在も実施している」と回答した企業の割合は21.4%であった。これを地域別に見ると、「(本年１月に発出された)緊急事態宣言エリア」(31.5%) 及び「東京都」(54.3%) では、テレワークを「現在も実施している」と回答した企業の割合が高い一方で、「(本年１月に発出された) 緊急事態宣言エリア以外」(13.3%) 及び「東京都以外」(15.8%) では、１割台にとどまった。

また、「実施したことがある（現在は取りやめた)」と回答した企業の割合が一定数（全体集計で7.4%）あることから、テレワークの更なる普及・定着には、地方を含めた中小企業への継続的な支援が求められる。

一方、テレワークの実施によって生じた課題は多岐にわたり、「社内のコミュニケーション確保」(51.6%)、「パソコン等の機器やネットワーク環境の整備・確保」(49.2%)、「テレワークに対応できる業務の少なさ」(44.9%)、「社員の労務管理」(42.3%)、「情報セキュリティの確保」(39.9%) などが挙げられている。

こうした状況を踏まえ、厚生労働省は、各種支援施策の分かりやすい周知に加え、労務管理

や社内外とのコミュニケーションの問題など課題解決に資する好事例の紹介や、地方を含めた中小企業向け相談機能の強化及び利用促進策を講じられたい。

合わせて、導入時の負担軽減に向け、機器・ネットワーク環境の整備や情報セキュリティの強化等にも資する人材確保等支援助成金（テレワークコース）の拡充及び幅広い周知など利用促進策も図られたい。

以上

コロナ禍における雇用・労働政策に関する緊急要望

＜提出先＞

内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省

＜実現状況＞

○雇用調整助成金の特例措置（業況特例・地域特例の日額上限 15,000 円、助成率最大 10/10）について、2022 年６月末まで延長された。雇用保険料率については、2022 年９月まで失業等給付の料率が据え置かれることになった。

○雇用保険会計の安定に向け、積立金の枯渇化が想定される場合における機動的な国庫繰り入れ規定が新たに設けられた。

○人材確保等支援助成金（テレワークコース）助成対象の拡大された。

緊急要望

地域で困窮する中小企業に対するワクチン接種機会の確保を

2021 年 7 月 1 日
日本商工会議所

１．地域で困窮する飲食など中小企業の声

■ 時短要請等の影響を受ける、飲食業など地域で困窮する中小企業から商工会議所に対し、早期のワクチン接種を希望する声が多数寄せられている。

- **中小企業は産業医がおらず、職域接種は申請できない。１社 1000 人以上の職域接種への参加もできない。取り残されている感が強い。**
- **店舗の感染対策を徹底しているが、顧客や従業員に安心を与えて活動範囲を拡大していくためにも、ワクチンの早期接種をお願いしたい。**

２．政府から商工会議所への要請（６月３日、官邸）

・ 菅内閣総理大臣、梶山経済産業大臣、田村厚生労働大臣、河野内閣府特命担当大臣から三村会頭に対し、**商工会議所において、飲食など地域で困窮する中小企業を集めてのワクチンの共同接種への協力要請があった**。

３．【課題】中小企業の共同接種に使えるワクチンが不足している

・ 各地商工会議所では、政府要請を受け、地域で困窮する中小企業を集めての共同接種に最大限協力すべく、医師や会場の確保から適正な運営体制の構築、中小企業のニーズを確認した上での接種対象となる中小企業の範囲や実施規模等を精査し、6 月 25 日までに、職域接種の申請を行っている。

・ しかし、**先行実施されている大企業等の職域接種により、地域の困窮する中小企業を集めての共同接種に使えるワクチンが不足し、職域接種を申請した殆どの商工会議所は、未だに厚生労働省の承認が受けられていない**。

商工会議所の職域接種の申請状況：94 商工会議所、約 56 万人分
※承認済：7 商工会議所、約 6 万人分、承認待ち：87 商工会議所、約 50 万人分

※7 月 1 日 15 時 30 分現在、日商事務局確認ベース

・ 産業医を抱えていない商工会議所は、医師や会場等を確保して職域接種を申請している。各地商工会議所では、申請した実施予定日が近づき、契約している医師や会場等の費用負担が発生し始めているところもある。

・ **１日も早い職域接種の承認と確実なワクチン供給により、地域の困窮する中小企業への共同接種を実施し、地域経済の回復を後押ししてまいりたい**。

４．政府への緊急要望

① **各地商工会議所を通じた中小企業を集めての職域接種の速やかな承認と確実なワクチン供給により、実施可能な環境を整備されたい**。

② **職域接種のほか、商工会議所が自治体の委託を受けて実施する中小企業の共同接種も確実なワクチン供給により、実施可能な環境を整備されたい。**

以上

緊急要望 地域で困窮する中小企業に対するワクチン接種機会の確保を

＜提出先＞

総理・官房長官・内閣官房コロナ室・厚労省・経産省・河野ワクチン担当大臣・西村内閣府特命担当大臣・自民党

＜実現状況＞

政府によるワクチン輸入より、職域接種の必要量が上回り、職域接種の承認とワクチン供給が滞る中、職域接種を申請した商工会議所に対する早期承認、接種時期の前倒しが実現した。

2022 年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望

2021 年 7 月 16 日
日本商工会議所

基本的考え方

昨年来の新型コロナウイルスの影響の継続により、わが国の 2020 年度の実質国内総生産（ＧＤＰ）は 4.6%減となり、ワクチン接種の普及が進んでいる諸外国の景気回復が伝えられる中、わが国経済は低迷を続けている。

これまでコロナ禍の完全な収束が見通せず、地域経済を支え雇用確保を担っている中小企業・小規模事業者は、昨年来、未曽有の影響を受け続け、厳しい経営状況にある。商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）の６月調査結果によると、新型コロナウイルスによる経営への影響が続いていると回答した中小企業は６割超となり、そのうち約５割の企業は売上が感染拡大前と比べ、30%以上減少し経営への影響が長期化している。また、信用調査会社によると、今年に入り新型コロナ関連倒産は増加傾向となり、コロナ禍の収束が長引いた場合、廃業を検討する可能性のある中小企業は約 8.3%、そのうち１年以内に廃業を検討する企業は約 38%という調査結果が出ている。

[感染の再拡大防止と社会経済活動の完全両立の実現]

政府には、切り札と位置付けているワクチン接種について、地方自治体接種に加え、中小企業の共同接種を含む職域接種について確実なワクチンの確保・提供に努めるとともに、感染の再拡大防止や検査・医療体制の充実、水際対策を早期かつ着実に実施することが、今、一番求められている。

緊急事態宣言等期間が途切れない中、地域経済や雇用を支える中小企業の経営者の心が折れずに、今後も事業継続に希望を持つことができるよう、経済的苦境に直面する「中小企業の事業と雇用の継続」を支える十分な支援策を、より一層実施していただきたい。

これまで緊急事態宣言等地域において、飲食店等への一律の営業時間短縮や酒類提供禁止要請が行われたが、今後は地方自治体が認証する飲食店等は営業時短等要請を緩和するなど、これまで蓄積された科学的知見を十二分に活用し、感染の拡大防止対策を誠実に実施している飲食店等が報われるメリハリが効いた制度・執行に転換すべきである。

[ワクチン普及を見据えた需要の喚起・獲得に向けた支援]

ワクチン接種が進んでいる諸外国での景気回復が鮮明になる中、わが国では、ワクチン接種の大幅な普及が見込まれている今秋以降、政府による人流抑制等政策の抜本的な見直しの環境が整うことが想定される。わが国経済活動の本格的な再開に向け、危機的状況に直面する飲食業・旅行業を含む観光関連産業の再活性化などを含め、幅広い消費意欲を大胆に喚起し中小企業がその需要を獲得しうる方策が極めて重要になる。

中小企業は、コロナ禍からの再起に向け、需要構造の変化など外部環境の激変に対し、持ち前の「自己変革能力」を活かし、ビジネスモデルの転換やイノベーション、生産性向上、ＤＸ推進等に積極果敢に挑戦し続けることが必要である。また、地域需要やコミュニティを支えている小規模事業者を含め中小企業のチャレンジを、積極的に後押しすることが求められている。

[アフターコロナでの競争力強化]

アフターコロナでのわが国企業の競争力強化に向け、諸外国が国益をかけ、「大規模な財政支出を伴う強力な産業政策」に大きく舵を切る中、わが国が、次世代にしっかりした日本国を引き継げるよう「新たな産業政策」を立案し、国が躊躇せずリスク負担を行い、民間投資を誘発する必要がある。また、国力の強さ・豊かさを示す指標として、グロスＧＤＰと併せて、今や世界第 25 位にまで落ち込んだ「１人当たりＧＤＰ」の国家目標を設定し、その向上を目指すべきである。

2050 年のカーボンニュートラルへの対応や、国内需要が減少する中での外需の取り込みに向けた海外ビジネス展開、知的財産権のビジネスへの活用などに、中小企業が果敢に挑戦できるような強力なサポートが極めて重要である。

[中小企業の活動を支える事業環境整備]

中小企業の活動を支えるために、中小企業政策の新たなＫＰＩの達成に向けた道筋を明確化するとともに、大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築の取組推進が重要である。また、中小企業に配慮した雇用・労働政策、中小企業が使いやすいデジタルガバメントの推進、健康経営の普及・促進、2025 年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援が求められている。

最低賃金については、コロナ禍による厳しい経営環境が継続している足元の状況を踏まえ、今年も現行水準が維持されることを強く望む。中央・地方の審議会において、客観的なデータに基づく慎重かつ公正な検討がなされることを期待する。

[新たな地方創生の展開]

コロナ禍で、地方移住や副業等による転職なき移住、企業の地方移転など地方への関心が高まっている。テレワーク定着を好機とした地方のサテライトオフィス化、地方分散化や地域資源活用、民間主導のまちづくり、強靭な国土をつくり地域の成長基盤を支える社会資本整備、地域経済の中核となる中堅・中小企業の経営力強化などにより、新たな地方創生の展開にチャレンジする必要がある。

[大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生]

日本各地で頻発する大規模自然災害への備えを万全なものとするため、災害に強い国づくりを進めるとともに、発災した際は被災した中小企業・小規模事業者への迅速な事業再開支援が必要である。

また、発生から 10 年が経過した東日本大震災から確実な復興・創生を着実に推進するため、東北への先端産業集積や沿岸部の水産加工業をはじめ、事業者への支援を引き続き行うとともに、原発事故の終息に向けた国の不断の努力を求める。

[商工会議所の経営支援、地域経済の活性化に向けた取り組み]

全国の商工会議所は、新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置して以来１年半に亘り、経済活動維持に欠かせないエッセンシャルワーカーとして、事業者の資金繰り・販路開拓・事業再構築など各種経営相談に対応するとともに、国・都道府県・基礎自治体からの各種要請を受け様々な支援策の周知・活用支援を行うなど、事業者に寄り添った支援を実施してきた。引き続き、政府・地方自治体等と連携しながら、中小企業・小規模事業者の経営支援さらには地域経済の活性化に向け、取り組む所存である。

以上を踏まえ、2022 年度中小企業・地域活性化施策に関し、下記の実現を強く要望する。早急に対応すべき事項は、今年度中に執行する柔軟な対応を要望する。

目次

［重点要望事項］

Ⅰ．感染の再拡大防止と社会経済活動の完全両立の実現

１．ワクチン接種の加速化、検査・医療提供体制の拡充と水際対策の徹底…… 225
２．経済的苦境にある中小企業等への支援…… 226
３．足元の経済回復に向けた道筋の提示…… 228

Ⅱ．ワクチン普及を見据えた需要の喚起・獲得に向けた支援

１．危機的状況に直面する観光関連産業の再活性化…… 229
２．中小企業のビジネスモデルの転換・生産性向上支援…… 233
３．中小企業の円滑な事業承継・引継ぎ、創業・ベンチャー支援の推進…… 236
４．中小企業のＤＸの推進…… 236
５．小規模事業者の挑戦への後押しの強化…… 238

Ⅲ．アフターコロナでの競争力強化に資する政策

１．経済効率最優先から社会経済課題の解決と経済成長の両立に向けた
「新たな産業政策」の立案・実行…… 240
２．2050 年カーボンニュートラルに向けた対応 …… 240
３．海外ビジネス展開支援…… 241
４．知的財産権のビジネスへの活用支援の強化…… 241

［要望事項］

Ⅳ．中小企業の活動を支える事業環境整備

１．中小企業政策の新たなＫＰＩの達成に向けた道筋の明確化…… 242
２．大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築の取組推進…… 243
３．雇用・労働政策…… 244
４．デジタルガバメントの推進…… 245
５．中小企業における健康経営の普及・促進…… 245
６．2025 年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援 …… 246

Ⅴ．新たな地方創生の展開

１．地方創生、地域資源活用…… 246
２．地域主体の豊かな暮らしを実現する民間主導のまちづくりの促進…… 247
３．強靭な国土をつくり、地域の成長基盤を支える社会資本整備の推進…… 248
４．地域経済の中核となる中堅・中小企業の経営力強化…… 248

Ⅵ．大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生

１．令和３年７月１日からの大雨による災害からの早期復旧・復興…… 249
２．大規模自然災害からの早期復旧・復興に向けた対応…… 249
３．東日本大震災からの復興・創生の強力な推進 …… 249

※令和４（2022）年度税制改正については、別途、意見・要望する。

【重点要望事項】

Ⅰ．感染の再拡大防止と社会経済活動の完全両立の実現

１．ワクチン接種の加速化、検査・医療提供体制の拡充と水際対策の徹底

（主な要望先：内閣官房、厚生労働省、経済産業省、外務省）

（１）ワクチン接種の加速化（グランドデザインとロードマップの明示を）

○接種優先順位の弾力化、職域接種や中小企業による共同接種の連携による一般接種の加速化、夜間や休日などワクチン接種時間帯の拡大、感染リスクの高いエリアからの重点接種の実施など、ワクチン接種のグランドデザインの早期明示

○一般接種も含め、いつまでに国民の何割接種を目指すのか等の目標策定とロードマップの早期明示

○国民の不安払拭に向けた、接種実績や効果、副反応等の適切な情報開示

○薬剤師、獣医、医学生等、非常時におけるワクチン投与者の規制緩和

○複数存在するワクチン関連システムの円滑な連携促進とともに、ワクチン接種システムの将来的な一元化の検討・実現

○海外での感染爆発時における在留邦人へのワクチン接種体制の整備

（２）職域接種、中小企業の共同接種を確実に実施する環境整備と支援強化

○各地商工会議所による職域接種の速やかな承認と確実なワクチン供給により、中小企業へのワクチン接種を実施可能とする環境の整備

○商工会議所が地方自治体の委託を受けて実施する中小企業の共同接種について、確実なワクチン供給により、中小企業へのワクチン接種を実施可能とする環境の整備

○中小企業の共同接種の実施者に対する国費による費用支援など、中小企業の共同接種スキームの早期明示

（３）ワクチンパスポートの導入促進

○担当省庁・役割分担の決定

○諸外国との様式標準化とデジタル発給体制の早期構築

○国内利用における制度設計、差別防止ガイドラインの策定

（４）変異株等に対応した検査・医療体制の拡充と水際対策の徹底

○感染拡大の早期予兆探知と封じ込めに向けたモニタリング検査等の拡充

○変異株のスクリーニング検査の全国的な実施、国と自治体、医療機関等で感染状況等を円滑に情報共有できる体制の整備

○広域かつ地域全ての医療関係者の連携による、非常時の機動的な病床確保など医療提供体制の抜本強化、対応医療機関への経営安定化支援の強化

○保健所負担軽減に向けた民間委託の推進

○変異株流行国・地域からの適切な水際対策の実施

○空港検査体制の強化、位置情報確認アプリ等による入国後の管理・徹底、入国者の待機・隔離用宿泊施設の確保

○水際対策の徹底を前提に経済活動に不可欠な高度技術者等の入国の検討

（５）国産ワクチン・治療薬の開発・生産・供給の実現
○国家安全保障の観点から、国内ワクチン等の開発への重点投資・支援
○海外治験等を活用し、特例承認による効果的な治療薬等の国内活用推進、非常時対応として、承認担当者に賠償が生じないよう責任の所在の明確化

２．経済的苦境にある中小企業等への支援

（主な要望先：内閣府、経済産業省、金融庁、財務省、厚生労働省、法務省）

（１）協力金や月次支援金の迅速な支給・手続きの簡素化
○時短要請に応じた飲食店等への協力金の迅速な支給・手続きの簡素化
○緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置に伴う月次支援金の迅速な支給・手続きの簡素化

（２）雇用調整助成金の特例措置の現行水準での延長
○雇用調整助成金の「地域特例」、「業況特例」を含む特例措置の現行水準での延長、財源全額の一般会計による負担

（３）資金繰り支援のさらなる強化
○政府系金融機関による無利子・無担保融資の推進、新型コロナ対策マル経の推進、状況によっては更なる延長
○返済猶予等既往債務の条件変更について、返済期間・据置期間の長期の延長等を積極的に提案するなど、実情に応じた長期での返済猶予等の最大限柔軟な対応要請の継続、対応状況のモニタリングとして金融機関における貸付条件変更等の状況の公表の継続、二重債務の負担軽減
○日本政策金融公庫・商工中金による中小・中堅企業の財務基盤強化に資する資本性劣後ローンの推進
○納税猶予にかかる延滞税の免除、赤字でも負担が生じる固定資産税等や社会保険料の減免等
○赤字や債務超過等の現下の財務状況や過去の借入金の条件変更等といった事象のみで判断することなく、事業者の実情や経営改善への取組等を反映し、最大限の配慮を行うことの要請の継続
○新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を踏まえた積極的な新規融資の推進
・既に融資を実施した事業者から再度の融資相談があった場合に、事業者の実情に応じた２回目以降の新規融資への柔軟な対応の要請
・金融機関の新規融資を促進するための資金繰り支援策の継続
・アフターコロナ、ウィズコロナを踏まえた事業展開（設備投資、事業転換等）を行う事業者に対する金融支援策の創設・継続
・貸出債権区分について、新型コロナウイルス収束後に経営状況が回復する蓋然性等を勘案し感染拡大前と同一の評価とすることについて金融機関の判断を尊重することの徹底
○金融庁によるモニタリングの実施
・資金繰り支援に当たっては、事業者の状況に応じて、既往債務の条件変更や新規融資、金融機関のプロパー融資や保証協会保証を活用した融資などを適切に組み合わせ、事業者ニーズにかなった支援を行っているかの実態把握の実施

・資金繰りに窮している事業者に十分な資金提供が行われているかの実態把握のため、融資を受けた事業者に対し、金融機関の対応状況の実態調査の実施

○企業の収益力の回復に向け、信用保証協会を中核とした民間金融機関による無利子・無担保融資を受けた事業者への融資後のモニタリングを活用して経営支援を行う事例の全国展開（モニタリング対象企業の中から要連携支援企業等を選定し、管内金融機関と重点的に経営支援を行う鳥取県信用保証協会「モニタリングを活用した経営支援連携プログラム」など）

○個人保証や担保に依存しない融資の一層の推進

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資等の推進に向けた経営者保証に関するガイドラインや、経営者保証の二重徴求を原則禁止とする事業承継時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則の中小企業や民間金融機関による普及・推進に向けた周知強化

・経営者保証に関するガイドラインの充足状況の確認、磨き上げ支援、経営者と金融機関の対話に同席する専門家派遣を行う経営者保証コーディネータの積極活用の推進

・事業承継特別保証制度の活用による経営者保証を必要としない融資の推進

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合や事業承継時における保証徴求割合を金融機関別に一覧性のある形で見える化する対応（金融庁ホームページ「主要行等及び地域銀行の金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群（ＫＰＩ）一覧及び公表状況」[1]）の継続、閲覧者の利便性向上に向けた同ページＵＲＬの他の金融庁ホームページ「経営者保証に関するガイドラインの積極的な活用について」[2]でのリンク記載、見える化の結果を踏まえた個人保証や担保に依存しない融資のさらなる推進策の検討

・知的財産など無形資産の適正な評価や、事業の将来性や事業キャッシュフローから返済可能性を評価する事業性評価による融資の推進や、事業価値を適正に評価する金融機関の目利き力向上

・非財務コベナンツ（定期的な資料提出など財務内容と関係ない制約事項）のみからなる停止条件付連帯保証に基づく融資の浸透・促進

・ＡＢＬ（動産・売掛金担保融資）の浸透・促進

・中小企業の財務・非財務情報の見える化に資するローカルベンチマークの普及

・経営デザインシート、知財ビジネス評価書、知財ビジネス提案書等の知的財産の事業性評価を活用した融資の推進

○有望な事業を持つ中小企業の資金調達手段を多様化するため、不動産を持たなくても、知的財産等の無形資産を含む事業を構成する財産を包括的に一体として担保化して融資を受けられ、必要に応じて事業活動を継続しながら実行のできる、使いやすい包括担保制度を実現するために必要な措置を検討

○クラウドファンディングや私募債など資金調達の多様化に向けた啓発

（４）中小企業の円滑な事業再生の推進

長引くコロナ禍で過剰債務を抱えた中小企業の事業再生が本格化する前に、法的整理よりも事業価値の毀損度合いが少ない私的整理など円滑な事業再生に向けた環境整

[1] https://www.fsa.go.jp/news/r2/ginkou/20210329/20210329.html

[2] https://www.fsa.go.jp/policy/hoshou_jirei/index.html

備が急務である。現在、大企業版はあるものの中小企業の実態に即した私的整理に関する共通ルールが無いため、速やかに策定すべきである。

また、多くの中小企業の経営者が個人保証を求められている中、会社が倒産等となった場合に、個人破産となってしまうと経営者個人の再チャレンジが極めて困難になるため、廃業時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則を早期に策定すべきである。

円滑な事業再生には、金融機関と中小企業双方の「早期の決断」が不可欠である。官民連携により以下の環境整備を速やかに進めたうえで、中小企業には問題を先送りしない決断、金融機関には地域経済や雇用への影響も勘案した積極的な再生支援が求められる。

○中小企業再生支援協議会の体制強化
○中小企業版の私的整理のガイドラインを早期に策定すべきである。同ガイドラインの検討体制に関し、債務者側の中小企業関係団体、債権者側の各業態の金融機関、事業再生実務家等が一体となって議論すべきである。検討にあたっては、コロナ禍のような経営者の責任でない部分や事業再生等による地域経済への波及効果を経済合理性の中でどう勘案するか等について整理することが必要である。
○事業再生の取組の底上げに向け、経営者保証ガイドラインに関する個々の金融機関のＫＰＩの公表と同様、個々の金融機関の事業再生の実績の見える化と当局によるモニタリング・推進に向けた必要な対応を行う必要がある。
○経営者保証に関するガイドラインにおける廃業特則等の早期策定、廃業等の手続きに必要な専門家のリスト化・マッチング・派遣制度等の充実
○都道府県や信用保証協会に対して、経営者保証に関するガイドライン（保証債務の整理）に沿った対応の要請を実施
○事業再生を図る中小企業のチャレンジを支援する補助金の創設
○企業の収益力の回復に向け、信用保証協会を中核とした民間金融機関による無利子・無担保融資を受けた事業者への融資後のモニタリングを活用して経営支援を行う事例の全国展開（モニタリング対象企業の中から要連携支援企業等を選定し、管内金融機関と重点的に経営支援を行う鳥取県信用保証協会「モニタリングを活用した経営支援連携プログラム」など）［再掲］

３．足元の経済回復に向けた道筋の提示

（主な要望先：内閣官房、厚生労働省、経済産業省）

（１）国民や事業者が希望を持てる将来への道筋の明示

○科学的根拠に基づく効果的な感染対策の下、検査・医療提供体制の拡充を図りながら、ワクチン接種の進捗と効果等を適宜フォローし、感染拡大を可能な限り制御し、活動レベルを徐々に引き上げ、アフターコロナの経済回復に向けた道筋を示されたい。

（２）効果的なまん延防止等重点措置の活用と、攻めの感染対策の実施

○緊急事態宣言は最終手段であり、同宣言に至る前後で地域や業種限定で感染抑制が可能な、まん延防止等重点措置を最大限有効に活用すべきである。国民や事業者が納得・協力できる攻めの感染対策に転換する必要がある。
○国民も事業者ともに１年半もの感染対策への協力に疲れている。感染拡大を効果的

に封じ込めるには、国民と事業者の自発的な協力が欠かせない。このため、科学的根拠に基づき、飲食の場や人の移動に係る感染リスクや過去の対策等の具体的な効果を明示し、感染予防のために遵守すべき活動や多少制限を緩めても問題ない活動基準を至急作成すべきである。これに基づき、事業者ガイドラインの改訂と徹底を図り、事業者の感染対策への支援を拡充し、地域の繁華街等も安心して利用できる環境を整備されたい。

○山梨県等では、行政が委託する第三者による感染対策が徹底されている飲食店等を認証している。自らの感染努力次第で活動範囲を拡大できる、攻めの感染対策は、国民・事業者ともに希望を持ち、最大限の協力が得られるものと考える。感染対策の第三者認証を受けた事業者への営業時間短縮要請などの活動制限を緩和できる基本スキームを国が早急に策定・明示し、全国展開されたい。

○感染対策の長期化を踏まえて、日常的な感染対策に不可欠なアルコール消毒液、マスク等の購入補助など、事業者の負担軽減のための支援を強化する必要がある。また玉石混交の感染対策の評価・検証や、業種・規模別の実効性ある対策手法の発信を強化されたい。

Ⅱ．ワクチン普及を見据えた需要の喚起・獲得に向けた支援

１．危機的状況に直面する観光関連産業の再活性化

（主な要望先：国土交通省、観光庁、経済産業省、厚生労働省、文部科学省、財務省、内閣府、農林水産省）

（１）ワクチン接種の普及状況等を踏まえた旅行・観光需要喚起策の推進

国の成長戦略の柱である観光の再活性化のためには、長引くコロナ禍で大きなダメージを受けた宿泊・飲食業、交通事業者など観光関連事業者の経営再建に向けた旅行・観光需要の喚起が不可欠である。

観光関連消費の先行きが不透明な中で、観光関連事業者の抱える債務は大きく増加しており、このままでは将来を見据えた設備投資や賃上げを含む人的投資への影響が懸念される。当面、インバウンドの回復は見通せないため、コロナ禍以前に観光消費額の約８割を占めていた国内観光に着目した需要喚起策の推進が求められる。現在実施されている地域観光事業支援は、都道府県単位での実施のみが対象であり、需要喚起効果が限定的であることから、より早期にＧｏＴｏトラベル事業を再開する必要がある。その際、再開による需要の急回復に混乱なく対応できるよう、可能な限り早期に再開時期の事前周知を図られたい。

なお、ＧｏＴｏトラベル事業の再開は、感染拡大防止策の徹底による感染抑制が前提であり、まずもってワクチン接種の更なる加速化等、再開に向けた環境整備に注力すべきである。また、需要喚起策の実施にあわせて、旅行者が特定の時期に集中することのないよう「需要の平準化」に向けた施策も推進すべきである。

こうした観点を踏まえ、以下の施策の拡充強化を図られたい。

○需要喚起策実施の前提となるワクチン接種のさらなる加速化・感染拡大防止に取り組む事業者への集中支援

・感染拡大防止と安心・安全な観光の実現に資する観光関連産業従事者も含めたワ

クチン接種(職域接種)の円滑実施に向けた環境整備
・「山梨モデル」等を想定した都道府県等における感染防止対策に取り組む事業者の第三者認証制度の導入促進
・認証事業者など十分な感染防止対策を行う事業者を対象とする設備購入資金助成、支援金支給等の支援の拡充
・地方自治体が行う事業者の感染防止対策の物品購入・設備投資等への支援にかかる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地域観光事業支援等の活用促進
・イベント開催時の収容人数制限緩和等ワクチンパスポートの活用におけるガイドラインの策定

○県内旅行割引支援「地域観光事業支援」等の域内需要喚起策の継続・拡大
・全国的なＧｏＴｏトラベル事業の再開までの事業実施期限の延長
・感染が抑制されている地域内および地域間（隣県・地域ブロック内等）における県境を越えた広域実施の検討
・都道府県における「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用による一層の域内観光促進
・感染状況を踏まえた、ＧｏＴｏイート、イベント、商店街の各事業、地方自治体版プレミアム商品券をはじめとする大胆かつ効果的な需要喚起策の実施

○ＧｏＴｏトラベル事業の見直し、法人需要の喚起、旅行・観光需要の平準化の促進
・ＧｏＴｏトラベル事業再開時の平日・休日、繁忙期・閑散期、利用価格帯等における需要平準化に向けた補助率の設定、上限額の変更等の制度見直し
・インバウンド需要が本格的に回復するまでのＧｏＴｏトラベル事業の実施期限延長
・平日休暇の取得推進を図る環境整備および国による企業等に対する働きかけの強化
・ワーケーション、ブレジャー等新たな観光の推進による平日の法人需要の創出
・感染収束とともに再開が見込まれるビジネス出張、ＭＩＣＥなど対面で行われる消費創出効果の高い法人需要の開拓・創出支援
・歴史的建造物、博物館・美術館、公園等のユニークベニュー[3]としての活用促進および必要な各種規制の緩和
・歴史・文化・産業等の理解促進に重要な教育旅行(修学旅行等)の再開に向けた国による学校・教育委員会等への働きかけ強化
・コロナ禍により急減した法人による飲食需要の喚起（交際費課税の特例の延長・拡充等）

○観光の反転攻勢に向けたキャンペーン実施等に対する支援
・現在実施されている「東北デスティネーションキャンペーン」等のような、旅行・観光機運を喚起する地域キャンペーンに対する政府支援
・広域周遊・域内周遊の促進と観光消費拡大に資する公共交通や高速道路などの料金低減への政府支援

（２）誘客促進に向けた地域の観光魅力向上と受入れ環境の整備支援
コロナ禍による移動制限により域内観光が促進されたことは、住民が地域資源の魅

[3] 会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のこと。

力を再認識する契機となった。アフターコロナを見据えた地方への誘客促進・観光消費の拡大には、こうした地域資源の発掘・磨き上げ、質の高い観光商品への昇華がきわめて重要である。こうした観光商品化に向けた取り組みには、観光関連事業者のみならず、地域の商工業、農林水産業等多様な主体の連携が不可欠であり、連携に際しては、専門家等の外部人材や観光地域づくり法人（ＤＭＯ）の活用が重要である。

また、宿泊・飲食事業者の廃業が増加しているが、廃業により空き家となった施設が放置されれば、今後、観光まちづくりの障害になりかねない。一方、コロナ禍をきっかけにテレワーク等場所に捉われない働き方が広がり、地方への関心が高まっている。ワーケーションやテレワーク等、新たな需要獲得に向けた前向きな投資として、廃業施設の撤去・跡地活用、空き家・空き店舗のリノベーション等を後押しする施策の強化が必要である。

あわせて、地域への人流回復・交流人口の増加のためには二次・三次交通の整備等交通アクセスの改善等が不可欠である。

こうした観点から、以下の取り組みを後押しするような施策の拡充強化を図られたい。

○地域資源活用と多様な主体の連携による誘客コンテンツの開発支援

・多様な主体と連携し、観光戦略の策定、地域に根ざした観光コンテンツ開発、プロモーション等に取り組む商工会議所、観光協会やＤＭＯ等への支援の強化
・地域に点在する観光資源を有機的に結ぶ観光コースの造成、街道・海道等のルートを活かしたエリア連携支援
・地域産業の新たな事業創造や観光促進、企業視察や教育旅行等の需要獲得、住民の地域産業への理解促進にもつながる産業観光の推進支援
・地域イベントの分割・分散実施、映像配信等三密を避けた形での実施に対する支援
・コンテンツ造成に向けた専門家アドバイス支援等として活用されている観光庁「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」の予算拡充

○新たな需要獲得と観光の高付加価値化に向けたインフラの整備支援

・観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の延長・拡充等による宿泊施設等の高付加価値化、廃屋撤去による景観改善・跡地活用等、観光地の再生支援
・ワーケーションや地方滞在型テレワーク等新たな需要獲得に向けた環境整備支援および国による企業への導入働きかけの推進
・農泊の推進、古民家の宿泊施設・飲食店としての再生・活用等、地域資源を活用した交流人口拡大に向けた取り組みへの支援
・国による観光統計データの整備と提供プラットフォームの構築、データを活用した観光まちづくりに取り組む地域への支援
・バーチャル旅行・オンラインイベント等デジタル技術を活用したプロモーションを将来の観光誘客につなげる取り組みへの支援
・旅行者の安心・安全および観光地・観光事業者の危機管理体制強化に向けたＢＣＰ策定促進
・ネット予約システム導入、キャッシュレス決済の普及促進、従業員のマルチタスク化等、ＩＴ技術の活用による生産性向上の取り組み支援

・泊食分離、共同仕入れ、共同プロモーション等地域内の事業者連携の仕組みづくりへの支援

〇旅行・観光需要の地方分散に資する交通網の整備支援

・主要交通拠点から観光地および観光地間のアクセス改善、高速交通機関と地域交通機関の接続改善等有機的連携の強化促進
・旅行者の利便性に資する「観光型ＭａａＳ」の構築にかかる各地・事業者による取り組みや地域間・事業者間の連携に対する支援
・バスや地方鉄道等の地域交通インフラをレストランバス、イベント・食事列車等の観光コンテンツへ高付加価値化する取り組みへの支援
・グリーンスローモビリティ、シェアサイクル等多彩な交通手段の整備および観光目的としての活用促進

（３）インバウンドの回復期を見据えた受入れ態勢の整備

ワクチン接種の進捗等により世界的に旅行・観光行動の制限緩和が進む中で、日本がインバウンド需要の獲得に後れを取ることのないよう、陰性証明やワクチン接種履歴（ワクチンパスポート）等の円滑な発給体制を整備するとともに、ワクチンパスポート保持者に対する入国後隔離期間の緩和等を検討すべきである。あわせて、海外で感染が拡大している変異株等に対応するため、空港検査体制は引き続き強化すべきであり、特に検査体制が十分に整っていない地方空港での体制強化を急ぐ必要がある。

また、より広範な国・地域からの需要を獲得する「発地の多様化」やインバウンドの潜在的需要の発掘に向けた地域プロモーション、観光地における多言語対応等の満足度向上に向けた受入れ環境整備も重要となる。

こうした観点から、以下の取り組みを後押しするような施策の拡充強化を図られたい。

〇国際往来の再開に向けた円滑な出入国管理体制を実現する体制の構築と感染防止対策の充実

・空港検査体制および健康観察期間中の入国者フォローアップ等の体制整備による水際対策の強化
・各国のワクチン接種の進捗状況に応じた入国者数制限の段階的緩和
・グローバルスタンダードに対応したワクチンパスポート規格整備とデジタル発給体制の構築、およびワクチンパスポート保持者に対する入国後隔離期間緩和等の運用ルールの整備
・訪日外国人に対する日本の衛生習慣、生活常識等の理解・認知度の向上、滞在中における感染判明時の対処法について、政府による指針策定と内外への周知

〇潜在的なインバウンド需要を喚起する地域プロモーションと受入れ環境整備

・ＪＮＴＯ（日本政府観光局）のビジット・ジャパン事業をはじめ、出発国・地域ごとの興味・関心に応じた効果的な訪日プロモーション実施の推進
・外国へ地域の魅力を分かりやすく発信するためのネイティブライター等の専門人材の育成推進と観光地への派遣支援強化
・特定の国・地域に頼りすぎない柔軟なインバウンド受入れに向けた環境整備に対する支援の拡充
・案内標識や店舗・施設における多言語対応、多言語対応ガイドの確保・育成、無料Ｗｉ－Ｆｉ整備、トイレの洋式化等、地域におけるインバウンドの満足度向上の

取り組みに対する支援の拡充

２．中小企業のビジネスモデルの転換・生産性向上支援

（主な要望先：経済産業省、内閣府、財務省、厚生労働省、国土交通省、文部科学省）

コロナ禍からの再起に向け、需要構造の変化など外部環境の激変に対し、持ち前の「自己変革能力」を活かし、ビジネスモデルの転換やイノベーション、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の挑戦を、以下により強力に支援することが必要である。

（１）中小企業のビジネスモデルの転換やイノベーション、稼ぐ力の強化、生産性向上の挑戦の後押し（販路開拓、商品開発、設備投資、研究開発、事業再構築、新事業展開等）

○事業再構築補助金の拡充

①売上高構成比要件を緩和されたい。

［新分野展開等］

・売上が大きい中小企業等は、新規事業で総売上高の 1/10 以上を達成するのは困難。

・新規事業が、低単価商品の場合、1/10 以上を達成するのは困難。

［事業転換等］

・事業転換等は、売上高構成比を最も高くする必要があり、未知の分野の事業の売上高構成比を最も高くすることは極めて困難。まさに「社運を掛ける」もので、失敗すると倒産の可能性が高い。

［グローバルＶ字回復枠］

・付加価値目標が未達成の場合、通常枠との差額返還を求められることになるが、未達成の理由を説明すれば免除していただきたい（通常採択との差が大きすぎる）。

②新規性要件の緩和

［市場の新規性要件（既存製品と新規製品の代替性）］

・新規性要件のハードルが高く、既に取り組んでる事業の売上を主力にしたい場合には使えず、申請を断念した（すでにテイクアウトに取り組んでいる飲食店が、イートインからテイクアウト中心の店舗に転換を考えていた）。

［製品等の新規性要件（製造等に用いる主要な設備を変更すること）］

・事業再構築指針に合致させるためには、設備導入等、当初計画していなかった費用が発生する可能性が高まる等、予算的に厳しくなったため断念

③売上減少要件（▲10％）を緩和されたい。

・コロナ禍においても売上を増加または維持している事業者は、売上減少要因があるため活用を断念するケースが多い。地域経済発展のためにも地域中核企業を育成する必要があるため同要件の見直しが必要

・補助対象要件の売上減少の期間が 2020 年 10 月以降となったことで、一番売上減少した月の 2020 年９月が対象外となったため、申請を断念

④事前着手承認制度の継続および対象拡大を実施されたい。

⑤コロナ禍で本来事業再構築すべき事業者への加点措置を実施されたい。

⑥小規模事業者枠など事業者規模に応じた枠の創設・要件設定・申請書の簡素化

⑦申請書の具体例の例示、事業再構築の定義の分かりやすい明示

⑧公募期間の通年化

⑨審査において採択に値する評価点以上の申請は、割当予算額を制約とせず全件採

択すべき。必要に応じて、予算を拡充すべき。
⑩不採択理由の開示について、不採択となった者が納得しうる理由を伝達すべき。

○中小企業生産性革命推進事業の推進
・ものづくり･商業･サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）の推進
・小規模事業者持続化補助金の推進
・サービス等生産性向上ＩＴ導入支援事業（ＩＴ導入補助金）の推進・改善
①地域へのさらなる普及強化、導入事例の積極的な発信
②クラウドサービス導入への加点措置の継続
③テレワーク導入サービスへの加点措置を継続するとともに、「テレワーク導入サービス」「テレワーク環境の整備」に関する定義の明確化
④クラウドサービス利用料の補助期間の拡大
⑤賃上げ要件の緩和
⑥一般型（Ａ・Ｂ類型）の補助率引き上げ、補助下限額の引き下げ
⑦低感染リスク型ビジネス枠の継続・拡大
⑧業務プロセスの見直しを支援する専門家派遣費用の対象化

○補助金電子申請システム（Ｊグランツ）の使い勝手のさらなる改善およびシステムの堅牢化

○中小企業等が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発や試作品開発、その成果の販路開拓に係る取組等を一貫して支援するサポイン事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）の継続・強化

○中小企業の研究開発やその事業化を支援する「ＳＢＩＲ（中小企業技術革新制度）」の拡充、積極活用・周知促進

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の継続

○中小企業 119 専門家派遣事業（旧ミラサポ専門家派遣事業）の使い勝手の改善、事業者の身近な相談窓口（地域プラットフォーム等）での専門家相談体制の整備

（２）テレワーク導入・定着支援の拡充

○人材確保等支援助成金（テレワークコース）の拡充および幅広い周知、労務管理や社内外とのコミュニケーションの問題など課題解決に資する好事例の紹介、地方を含めた中小企業向け相談機能の強化

○テレワーク環境の整備に必要なデジタル機器の導入促進（少額減価償却資産の損金算入特例の延長・拡充等）

（３）オンライン販売・商談会等、非対面でも可能な販路開拓の推進（ＥＣサイト、オンライン展示会・商談会等）

○従来の活動が制限される中で、中小企業でも取り組みやすいＥＣサイトや、オンライン展示会・商談会等の活用による国内外の販路開拓支援（サイトの構築や、出店・翻訳・決済・物流に必要な費用等の助成）

○電子チケットを活用したコンサートや演劇等のイベントのライブ配信に対する支援の拡充

○オンライン取引・手続きの促進
・手形･小切手機能の電子化に向けた、インターネットバンキングや電子記録債権、金融ＥＤＩを利用しやすい環境整備（周知強化、費用負担の軽減、金融機関による利用事業者への丁寧な操作説明、セキュリティ強化、インターネットバンキン

グを前提としない電子記録債権等）
・中小企業共通ＥＤＩを利用しやすい環境の整備（周知強化、費用負担の軽減、中小企業共通ＥＤＩ認証製品・サービスの拡大、電子請求書や電子発注書等の標準国際規格 Peppol や「ベース・レジストリ」との整合性確保等）
・2020 年１月に改訂された振興基準を踏まえ、大企業・中堅企業の先導による商流ＥＤＩの導入・利活用支援、中小企業共通ＥＤＩ、金融ＥＤＩの導入・利活用支援
・金融ＥＤＩと商流ＥＤＩの連携に向けた行政・金融機関・関係機関による対応、活用事例の共有
・銀行法等の一部を改正する法律に基づく銀行と電子決済代行業者とのＡＰＩ方式の契約状況のフォローおよび次年度以降の契約更新が円滑に行われるための支援の実施
・中小企業・小規模事業者の資金調達の多様化に向けたデータレンディング、クラウドファンディング、ソーシャルレンディング、トランザクションレンディング、ＰＯファイナンス等の情報提供、利用コスト低減、対応する信用保証メニューの創設等の対応
○電子帳簿保存に取り組む個人事業者に対する青色申告特別控除の上乗せ措置（10 万円）の拡充

（４）中小企業の新たな挑戦や生産性向上に繋がる規制緩和
○飲食店が新たに製造や販売の営業許可を取得する際に必要とされる許認可手続きの簡便化・施設基準の緩和
○テイクアウト販売やテラスにおける飲食提供等に資する「新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱い」の期限延長・恒久化
○在庫酒類の持ち帰り用販売等に資する「料飲店等期限付酒類小売業免許」の再適用
○介護サービスにおける人員配置基準の緩和
○建設業における技術者の配置要件の緩和

（５）官公需の受注機会の確保
○優れた技術・サービス等を持つ中小企業・小規模事業者やベンチャー企業、創立 10 年未満の事業者、事業継続力強化計画の認定を受けた事業者に対する官公需の受注機会の確保
○官公需において国等の行政機関が率先して新商品・新サービスの調達や商品認定などを行うトライアル発注制度の推進
○公共工事等の官公需について、官から民への支払いサイトの短縮化
○地方自治体による優先的な調達や適正価格での発注の促進
○トライアル発注制度で認定された新商品・新サービスのＰＲ支援
○国や独立行政法人、地方公共団体などがインターネット上で提供している入札情報を中小企業・小規模事業者が簡易に検索・閲覧できる官公需ポータルサイトの一層の周知・活用促進
○事業継続力強化計画の認定を官公需における経営事項審査の加点要素にするなど、中小企業強靭化法の趣旨に沿った事業者への優遇措置

３．中小企業の円滑な事業承継・引継ぎ、創業・ベンチャー支援の推進

（主な要望先：経済産業省）

（１）円滑な事業承継・引継ぎ支援の推進

○「中小M＆Ａ推進計画」の周知・普及、M＆Ａ仲介事業者の登録制度の推進、中小M＆Ａガイドラインの遵守徹底による普及・推進による仲介手数料の透明化・適正化、仲介の際の利益相反に対する適切な対応等、小規模事業者向けを含めたM＆Ａ環境整備の促進

○事業承継・引継ぎ補助金の継続・拡充など円滑な事業承継に向けた支援策の推進（公募期間の通年化、認定経営革新等支援機関による確認書発行手続きの簡素化）

○事業承継税制に係る特例承継計画の申請期限（2023 年３月末）の延長および、制度の利用促進に向けた周知強化

○中小企業が自社の企業価値（財産評価基本調達に基づく非上場株式の評価額（時価純資産価額方式、類似業種比準価額方式）、M＆Ａにおける企業価値（年倍法等））を簡易に評価できるツールの提供

○ＰＭＩ（M＆Ａ後の統合プロセス）に関する指針の策定、ＰＭＩ費用に対する補助金の創設等、中小M＆ＡにおけるＰＭＩの普及、促進

○経営者保証の二重徴求を原則禁止とする事業承継時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則の民間金融機関による普及、推進に向けた周知強化［再掲］

○事業承継特別保証制度の活用による経営者保証を必要としない融資の推進［再掲］

○事業承継・引継ぎ支援センターと民間M＆Ａプラットフォーマーとの連携強化、売買情報の安全性の確保による簡便かつ迅速なマッチング手法の全国拡大

○親族外承継（従業員承継、第三者承継等）の推進に向けた、親族外承継ガイドブックの作成、後継者教育の体系化・標準化、教育費用の補助

（２）創業・ベンチャーへの支援

○廃業する事業者から経営資源を譲り受けることで初期費用を低く抑えられる創業の促進、後継者人材バンクの拡充

○創業希望者の創業実現に資する創業支援事業者補助金や創業スクール事業、創業補助金、地域創造的企業補助金の再予算化

○小・中・高・大学等での起業家教育の推進

○副業フリーランスに対する創業支援

○国による新たな創業支援基金の創設（専門家やシードアクセラレーターの派遣、オフィスシェア、研究開発投資への支援等）

○創業１年未満の小規模事業者の小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の対象化

４．中小企業のＤＸの推進

（主な要望先：経済産業省）

（１）中小企業の生産性向上に資する、身の丈にあったデジタルツールの実装支援

○サービス等生産性向上ＩＴ導入支援事業（ＩＴ導入補助金）の推進・改善［再掲］

①地域へのさらなる普及強化、導入事例の積極的な発信

②クラウドサービス導入への加点措置の継続

③テレワーク導入サービスへの加点措置を継続するとともに、「テレワーク導入サービス」「テレワーク環境の整備」に関する定義の明確化

④クラウドサービス利用料の補助期間の拡大

⑤賃上げ要件の緩和
⑥一般型（Ａ・Ｂ類型）の補助率引き上げ、補助下限額の引き下げ
⑦低感染リスク型ビジネス枠の継続・拡大
⑧業務プロセスの見直しを支援する専門家派遣費用の対象化

○中小企業が相談しやすいクラウドベンダーや、使いやすいクラウドサービスを探すための一助となる認定情報処理支援機関（スマートＳＭＥサポーター）制度、中小企業基盤整備機構が運営する使いやすい業務用アプリ紹介のＷｅｂサイト「ここからアプリ」等の充実
○全国中小企業クラウド実践大賞等による、中小企業のクラウドサービス活用事例の横展開や、クラウドサービスを用いて経営効率化を図った中小企業の顕彰制度の充実および開催に対する支援
○ミラサポで実施されていたデジタル技術導入への専門家最大５回派遣について、中小企業 119 における継続・拡充
○「身の丈ＩｏＴ・ＡＩ」ツール等の開発・普及を行う企業に対する補助の創設
○中小企業へのデジタル技術導入を支援するインストラクターの養成・派遣等への支援
○中小ものづくり現場とロボット技術の双方に通じている地域のシステムインテグレータの育成支援策の拡充
○最新機器の「体験スペース」整備や好事例の周知等の支援策の拡充

（２）中小企業の実務とデジタル技術の両方に通じ、中小企業のテジタル化を支援できる専門人材の育成、確保ならびに派遣・マッチングの支援
○「中小企業デジタル化応援隊事業」の継続等、業務プロセスの見直しを支援する専門家派遣に関する支援、ならびに中小企業と専門家とのマッチング等を促進する支援の充実［再掲］
○「経営」と「デジタル技術」の両方に通じる外部専門家の確保、および、専門家と協働できる社内人材の育成支援策の拡充
○デジタル技術を持つ人材が副業として中小企業支援を可能とする大企業への働きかけ
○デジタル化支援施策の普及推進を担うことのできる支援機関内人材の育成支援

（３）テレワークの導入・定着支援の拡充［再掲］

（４）オンライン販売・商談会等、非対面でも可能な販路開拓の推進（ＥＣサイト、オンライン展示会・商談会等）［再掲］

（５）オンライン取引・手続きの促進［再掲］

（６）キャッシュレス決済の推進
○消費者へのキャッシュレス決済利用のメリットの周知の実施
○決済手数料の軽減、売掛金の入金までのタイムラグの短縮化に資する振込手数料の軽減、決済端末・Ｗｉ－Ｆｉ機器等にかかる費用軽減
○キャッシュレス決済事業者の中小店舗向け開示ガイドラインの普及。決済手数料の軽減が進まない場合、諸外国のような加盟店手数料の上限規制やインターチェンジ

フィーの上限規制の導入の検討
○キャッシュレスと他のサービス(事前注文､クーポン配信等）との連携の促進
○低コストで使える少額多頻度決済・振込用の新しい仕組みの検討

（７）補助金申請手続きのオンライン化への移行を円滑に遂行するための、中小企業・小規模事業者のサポートに向けた支援体制の強化

（８）セキュリティ対策の普及推進
○中小企業が、情報漏洩や技術流出等を防ぐために、自己のレベルに合った段階的なセキュリティ対策に取り組むことができるよう、情報セキュリティ基本方針の公開等を要件にした「SECURITY ACTION」２つ星に加え、より積極的な取り組みを促す３つ星の新設
○補助金申請の際､加点要件とする等､他の施策と連携したセキュリティ関連施策(「サイバーセキュリティお助け隊サービス」「SECURITY ACTION」等）の政府による普及推進
○セキュリティ対策に充てられる予算が限られる中小企業･小規模事業者に対する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」利用料の補助
○中小企業向けのセキュリティ対策に関する施策について、中小企業支援機関が利用できるよう、対象の拡大

５．小規模事業者の挑戦への後押しの強化

（主な要望先：経済産業省、総務省）

（１）小規模事業者支援推進事業（伴走型補助金等）の継続・拡充
○経営発達支援計画の実行等に向けた「伴走型補助金（伴走型小規模事業者支援推進事業)」について、拡充・継続いただきたい。特に、参議院経済産業委員会附帯決議（６月８日）を踏まえ、小規模事業者の「ＩＴ化・ＤＸ推進」や「グリーン化」に資する取り組みについても支援されたい。
○若手経営指導員等の育成のための「スーパーバイザー事業（小規模事業者経営力向上支援事業)」について、ＩＴ支援力向上等に向けたＯＪＴ指導等の推進のため、維持・継続いただきたい。
○経営発達支援事業の実施状況報告調査について、経営指導員等の事務負担軽減のため、調査項目・件数等の見直しを検討されたい。

（２）地域力活用新事業創出支援事業の継続・拡充

（３）専門家派遣等事業、経営相談体制強化事業の拡充
○小規模事業者等に対する諸制度改正の周知・支援を目的とした「制度改正に伴う専門家派遣等事業」について、継続・拡充いただきたい。特に、参議院経済産業委員会附帯決議（６月８日）を踏まえ、小規模事業者等に対する「ＩＴ化・ＤＸ推進」や「グリーン化」の周知促進に向けて要件を緩和されたい。
○新型コロナウイルスの影響が長期化し、様々な施策が講じられている中、真に支援を必要とする小規模事業者が引き続き相談・申請サポートを受けられるよう､「経営相談体制強化事業」の継続等により、商工会議所に十分な相談体制を整備されたい。

（４）地方公共団体による小規模事業者支援推進事業の継続

〇2014 年の小規模支援法の一部改正の趣旨を踏まえ、都道府県や市町村等においても小規模事業者支援の関与を推進するため、継続されたい。

〇大規模自然災害時に、都道府県が被災小規模事業者に対し迅速かつ体系的な支援を行えるようにするためにも、本事業は継続すべきである。

（５）マル経融資（小規模事業者経営改善資金）等の継続・拡充

〇経営指導による小規模事業者の経営改善に寄与するマル経融資の積極的な活用の推進、予算枠の堅持

〇現在講じられている特例措置の延長・恒久化

・融資金額：1,000 万円→2,000 万円

・融資期間：運転資金５年→７年、設備資金７年→10 年

・据置期間：運転資金６カ月→１年、設備資金６カ月→２年

〇小規模事業者経営発達支援資金（経営発達資金）の一層の活用促進

〇創業１年未満の小規模事業者の対象化

〇デジタル化時代に適応したマル経融資手続きのオンライン化の検討

〇サービス業のうち、特に多重下請構造にあり正社員を中心に労働集約的な業種である情報サービス業等（※）について、2014 年１月に拡大された娯楽・宿泊業と同様、小規模事業者の従業員要件を５人以下から、多重下請構造にある建設業や労働集約的な運輸業等と同様の 20 人以下へ拡大

※中小企業等経営強化法や経営承継円滑化法における情報処理サービス業等の中小企業者の範囲は、建設業や運輸業等と同様の基準に拡大済み。

（６）商工会議所等による小規模企業へのＤＸ支援および経営支援業務におけるＤＸ推進

〇商工会議所の経営指導員等が小規模企業へのＤＸ支援のサポートに必要な専門家のリスト化・マッチング・派遣制度等の充実

〇中小企業支援プラットフォーム構築によるデータ連携の推進と、ビッグデータやＡＩ技術を活用した経営支援サポートシステム（経営指導ＡＩ助言サービス等）の開発・整備

（７）補助金申請手続きのオンライン化への移行を円滑に遂行するための、中小企業・小規模事業者のサポートに向けた支援体制の強化［再掲］

（８）中小企業・小規模事業者の事業継続・再構築等を支援する商工会議所の経営相談体制の強化（地方交付税の拡充等）

〇以下の取組みに対応するためには、商工会議所経営支援体制の強化が必要であり、経営指導員等の安定的な確保・増員等に向けた地方交付税（商工行政費）の拡充、専門家等予算の拡充等を措置されたい。

・改正小規模支援法の施行（2014 年）以降に増加している経営計画策定・実行などの伴走型支援や、創業・事業承継支援、マル経融資等の金融支援、小規模事業者持続化補助金など販路開拓、生産性向上・ＩＴ活用支援などに加え、働き方改革への対応など国の新たな政策への対応などにより、商工会議所の経営指導員等（補助対象職員）の役割が高度化するとともに、業務量が増加している。

・商工会議所は、新型コロナウイルス感染症や大規模自然災害発生など非常時には、

経済活動維持に欠かせないエッセンシャルワーカーとして、事業者の資金繰りなど各種経営相談に対応するとともに、国・都道府県・基礎自治体からの様々な要請を受け各種支援策の周知・活用支援を行うなど、商工会議所はセーフティネット機能も果たしている。

Ⅲ．アフターコロナでの競争力強化に資する政策

１．経済効率最優先から社会経済課題の解決と経済成長の両立に向けた「新たな産業政策」の立案・実行

（主な要望先：経済産業省、内閣府、内閣官房）

経済や医療の安全保障、大都市への人口集中、気候変動・大規模自然災害などコロナ禍で改めて、これまで手つかずの様々な「社会経済課題」が緊急に解決すべき課題として顕在化した。これらの社会経済課題の解決には、経済効率最優先というわけにはいかず、従前のマーケット任せでは解決できない。国が政策立案や財政出動に関与して、「社会経済課題の解決と経済成長の両立」に取り組む必要がある。

諸外国が、「大規模な財政支出を伴う強力な産業政策」に大きく舵を切る中、わが国が新たな社会経済課題を解決し、次世代にしっかりした日本国を引き継げるよう、国が躊躇せずリスクをとって、民間と連携して総力戦で、「新たな産業政策」の立案・実行に取り組む必要がある。

実行にあたっては、大規模な予算が必要であり、また有事に備えたリダンダンシー（冗長性、余剰）すなわち「戦略的ゆとり」を国として保有するためにも、財源を捻出する必要があるが、そのためには、経済成長により「強力な経済力」を確保する必要がある。

その際、急激な人口減少ステージに入ったわが国は、国力の強さ・豊かさを示す指標として、グロスＧＤＰと併せて、今や世界第 25 位にまで落ち込んだ「１人当たりＧＤＰ」の国家目標を設定し、その向上に向けＰＤＣＡを回す必要がある。

なお、企業においては、渋沢栄一翁が提唱した「私益と公益の両立」を念頭に置きつつ、わが国経済の競争力強化に向け、「社会経済課題の解決を自社の成長の機会」と捉え、積極果敢に取り組むことが求められる。

２．2050 年カーボンニュートラルに向けた対応

（主な要望先：経済産業省、環境省、財務省）

（１）中小企業による地球温暖化対策に向けた取組推進

○カーボンニュートラル実現に向け、脱炭素化効果の高い設備への転換・導入などグリーン対応補助金の新設・拡充

○省エネと併せ経営改善・生産性向上に繋がる、設備投資への補助、税制・資金調達上の優遇措置の実施、個別コンサルティングなどの支援強化

○脱炭素化を通じた企業価値向上実現のための中小企業向け個別コンサルティングおよびガイドブックの提供

○カーボンニュートラルに係る新技術開発に取り組む中小企業のノウハウ・知的財産権の不当な吸い上げ・技術流出の防止など、知的財産保護とのパッケージによる推進

○Ｊクレジット制度や非化石価値証書市場など、環境価値取引制度に関する認知度

向上に向けた広報強化、中小企業の環境価値創出の円滑化に向けた環境整備
○事業者による取組が拡がるよう、効果的な省エネなどを取り入れた環境経営（エコアクション 21 など）の実施に対する支援、およびそうした取組を適切に評価する仕組みの構築
○各種支援策について、中小企業が分かりやすく判別・活用できるような情報の「見える化」および手続簡素化の推進
○「地域循環共生圏」実現に向けたシミュレーションの早期提示などによる予見可能性の確保。また、意欲的に参画する中小企業に対する、設備投資・技術開発などへの支援
○「地域脱炭素ロードマップ」の実践に向けた、中小企業に対する人材・情報・資金面の包括的支援
○中小企業の抱える様々な経営課題を解決していきながら結果的に省エネの取組みも同時達成できるよう、商工会議所等が実施する中小企業・小規模事業者に対する地球温暖化対策普及事業（セミナー開催など）への支援

（2）「３Ｅ＋Ｓ[4]」を前提とした、企業の成長に資する 2030 年・50 年エネルギーミックス／エネルギー・環境政策の実現（「経済と環境の好循環」「カーボンニュートラル」を目指す革新的イノベーションの推進）
○2050 年カーボンニュートラルに必須である、革新的イノベーションに取り組む企業に対する強力な支援
○再エネ主力電源化への切り札として位置づけられている洋上風力発電に関し、サプライヤーの競争力強化などを含めた戦略的な推進
○政府が前面に立った原発政策の推進、および、原発関連産業・人材育成の推進

３．海外ビジネス展開支援

（主な要望先：経済産業省、外務省）

（１）海外ビジネス展開支援、特に電子商取引（ＥＣ）等を活用した海外への販路開拓支援
○ＪＡＰＡＮ　ＭＡＬＬ事業の推進、ＥＣサイト構築、ＥＣモール出店、オンライン展示会出展へのサポート・費用の助成拡充など、支援体制の更なる強化
○中小企業の海外展開普及啓発のためのガイダンス・講習会開催、ガイドブック作成等のための予算措置・拡充

（２）中小企業の海外展開を促進するためＥＰＡ・ＦＴＡの周知・啓発
○日米貿易協定、ＴＰＰ１１、日ＥＵ・ＥＰＡの活用促進
○ＲＣＥＰ発効に向けた周知
○特定原産地証明書の電子化の推進

４．知的財産権のビジネスへの活用支援の強化

（主な要望先：経済産業省、内閣府、公正取引委員会）

（１）知的財産権が適切に取引される仕組みの構築

[4] エネルギーの安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境への適合(Environment)、安全性(Safety)

○改訂版「未来志向型の取引慣行に向けて」で示された重点５課題（知的財産・ノウハウの保護、働き方改革に伴うしわ寄せ防止、型取引の適正化、支払条件の改善、価格決定方法の適正化）のより一層の推進
○知財取引の適正化に向けた契約ひな形・ガイドラインの普及・啓発
○知財取引に関する更なる調査および知財Ｇメン等を活用した定期的なモニタリングと結果の公表
○知財取引の適正化に向けた法改正・ガイドライン拡充
○投資契約における株式買取請求権の是正に向けた指導強化

（２）中小企業の知財創造を促進する支援体制の強化・官民連携体制の構築
○知財総合支援窓口における初めての出願にかかる出願代理費用の助成、ならびに出願手続きに関するきめ細やかなサポート等、支援体制の強化
○知財支援に注力する商工会議所やよろず支援拠点など、中小企業支援機関における支援体制の強化、ならびに知的財産支援機関における官民連携体制の構築
○中小企業の知的財産の創造・活用支援のため、特許料等の減免制度の維持

（３）知財を用いた資金調達の活性化
○中小企業・スタートアップ向けの知財を用いた資金調達制度の整備
○知財金融の推進に資する評価スキーム・組織作りの検討

【要望事項】

Ⅳ．中小企業の活動を支える事業環境整備

１．中小企業政策の新たなＫＰＩの達成に向けた道筋の明確化

（主な要望先：経済産業省）

○成長戦略フォローアップ（2020 年７月 17 日閣議決定）に盛り込まれた中小企業政策の新たなＫＰＩ（※）の達成に向けた道筋や施策を明確化するとともに、ＰＤＣＡを回して検証されたい。
※・中小企業の従業員１人あたりの付加価値額を今後５年間(2025 年まで)で５％向上させる。
・中小企業から中堅企業に成長する企業が年 400 社以上となることを目指す。
・中小企業の全要素生産性を今後５年間(2025 年まで)で５％向上させる。
・開業率が米国・英国レベル(10％台)になることを目指す。
・海外への直接輸出・投資を行う中小企業の比率を今後５年間(2025 年まで)で 10％向上させる。
○中小企業・小規模事業者に期待される役割・機能を以下のような類型に分類し、類型ごとに応じた、きめ細かな支援策を検討・実施されたい。
・地域コミュニティ型（地域の課題解決と暮らしの実需に応えるサービスを提供）
・地域資源型（地域資源等を活用、良いモノ・サービスを高く提供し、付加価値向上を実現）
・サプライチェーン型（独自技術を用いて、サプライチェーンの中で活躍し、生

産性向上を実現）
・グローバル型（グローバル展開などにより、中堅企業に成長、高い生産性を実現）

２．大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築の取組推進

（主な要望先：経済産業省、内閣府、財務省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省、公正取引委員会、金融庁）

（１）サプライチェーン全体での付加価値向上や取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大

○今年度中の宣言企業 2,000 社に向けた官民あげた周知や働きかけの実施
○宣言企業への以下をはじめとするインセンティブ付与（加点対象となる補助金や税制措置等の追加）
・産業競争力強化法に基づき事業適応計画を作成・申請する事業者に対する、パートナーシップ構築宣言の登録推奨
・宣言公表をＮＥＤＯ（新エネルギー・産業技術総合開発機構）など各種補助金や支援施策利用にあたっての前提化
○宣言効果のある取組事例の収集・横展開
○関係省庁等によるモニタリングなど継続的なフォローアップ
○未来志向型の取引慣行に向けた取組推進におけるパートナーシップ構築宣言の位置づけの明確化による効果的な取組みの推進
○下請Ｇメンや下請かけこみ寺など国による下請取引適正化に向けた各種支援事業を通じた親事業者へのパートナーシップ構築宣言の取組促進。適正取引講習会や価格交渉サポートセミナー、下請取引適正化推進シンポジウムの開催を通じた同宣言の周知や働きかけの実施
○国が策定する「下請適正取引等推進のためのガイドライン」へのパートナーシップ構築宣言の推奨
○コーポレートガバナンス・コードでの以下旨の記載
「サプライチェーン全体の共存共栄や規模・系列等を超えた新たな連携など取引先と共存共栄の関係を築こうとする企業経営者は、『パートナーシップ構築宣言』を策定・公表するよう検討すべきである。」

（２）規模・系列等を超えたオープンイノベーションなどの新たな連携の促進

○新たな価値創造に向けて、規模・系列・業種を超えた連携を促進し、オープンイノベーションを通じた新たなビジネス機会の創出
○オープンイノベーションの推進における知的財産に関する契約の雛型やガイドライン提示や知財Ｇメンの創設などを通じた、中小企業の知的財産やノウハウの保護

（３）取引価格適正化に向けた価格転嫁協議の促進、下請取引対策の徹底などパートナーシップ構築宣言の実効性確保

○労務費等の上昇分の価格転嫁協議を促進するための「価格交渉促進月間（仮称）」の設定・啓発（毎年キャンペーン期間を設定）
○改訂版「未来志向型の取引慣行に向けて」で示された重点５課題（知的財産・ノウハウの保護、働き方改革に伴うしわ寄せ防止、型取引の適正化、支払条件の改善、価格決定方法の適正化）のより一層の推進［再掲］

○下請Ｇメンによるヒアリング等を通じたきめ細かな実態把握や取引適正化対策の徹底・監視強化、下請代金支払遅延等防止法・独占禁止法の運用強化
○取引慣行や商慣習是正のため「振興基準」に基づく主務大臣による指導・助言等の徹底
○サプライチェーン全体での取引適正化と付加価値向上に向けた「自主行動計画」の実効性の向上、策定業種・団体の拡大
○宣言の策定・公表を補助金等の加点対象とするなど各都道府県に対する協力要請

（４）官公需における価格転嫁の徹底
○最低賃金の改定を含む賃金相場が上昇した場合における契約金額の見直し

（５）約束手形の利用の廃止（現金払いへの変更、ネットバンキングや電子記録債権の活用）に向けた取組の推進
○官民による約束手形の利用の廃止に向けた取組みの推進
○政府による現金払いへの変更に関する普及・啓発
○金融機関によるネットバンキングや電子記録債権の活用の推進
・取引先中小企業への周知や使いやすい利用料の検討、積極的な活用支援
・分かりやすい画面設計など利用者に配慮した対応
○中小企業のＩＴリテラシーの向上、ＩＴ導入・活用に向けた支援策の充実
○現金払いへの変更や支払手形サイト短縮化等を行う事業者の運転資金ニーズに対応する公的融資・信用保証制度の周知の推進

３．雇用・労働政策

（主な要望先：厚生労働省、経済産業省、法務省）

（１）中小企業の実態を考慮した最低賃金の決定
○名目 GDP 成長率や消費者物価をはじめとした各種指標はもとより、中小企業の賃上げ率（2020 年：1.2%）など中小企業の経営実態を十分に考慮した、明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定
○地域の経済実態に基づいた現在のランク制を堅持すべきであり、全国で一元化すべきとの論調には反対

（２）雇用の維持、人材の確保・育成の支援
○雇用調整助成金の「地域特例」、「業況特例」を含む特例措置の現行水準での延長、財源全額の一般会計による負担［再掲］
○コロナ禍対応により枯渇化必至の雇用保険二事業会計ならびに失業等給付に係る雇用保険会計の財政安定化に向けた取組（国庫負担割合を本則に戻すとともに、一般会計からの資金投入）
○保険料財源では対応が困難な災害・感染症等有事の際の雇用維持に関する国（一般会計）の責任範囲の検討
○ハローワークに配置された就職支援ナビゲーターによる業種を超えた再就職に係る個別支援の強化、労働移動支援助成金・トライアル雇用助成金の幅広い周知と利用促進、「雇用シェア・在籍型出向」を活用したマッチングを行う産業雇用安定センターの機能強化
○専門・技術、営業・販売職など、専門人材の確保に向けたマッチング支援

○人材確保に向けたオンライン面接など中小企業に対する採用ノウハウの支援
○ＵＩＪターンに対する支援・促進
○企業の生産性向上に資する人材育成への支援拡充

（３）中小企業が働き方改革関連法に適切に対応するための、法律の一層の周知ときめ細かい支援
○同一労働同一賃金等、法律の幅広い周知と、働き方改革推進支援センター等の相談体制のさらなる強化・きめ細かい支援
○発注企業の働き方改革により下請中小企業へしわ寄せが生じないよう、取引適正化対策の更なる強化
○時間外労働の上限規制にやむを得ず抵触した企業に対する丁寧な助言・指導の実施

（４）多様な人材の活躍推進（外国人材、女性、高齢者、障がい者の労働参画・活躍促進）
○中小企業の外国人材受入に対する支援（受入れ企業の外国人材支援責任者・担当者を対象とした研修事業の創設、公的機関による外国人材への支援体制整備、受入業種・分野のさらなる拡大等）
○高齢者の活躍推進に関する好事例の周知、継続雇用に取り組む企業へのインセンティブ強化
○女性のさらなる労働参画と活躍推進に向けた環境整備（女性活躍推進法の周知、一般事業主行動計画策定に関する周知強化およびインセンティブ拡充、待機児童解消や放課後児童クラブの拡充等）

４．デジタルガバメントの推進

（主な要望先：内閣府、総務省、経済産業省、財務省）

（１）行政の対面手続き・書面手続きの抜本的な運用改善、国・地方公共団体を通じたデジタルガバメントの推進

（２）行政手続の簡略化などマイナンバー活用による社会基盤整備、マイナンバーカードの普及促進

（３）確定申告データ等を活用した協力金・支援金等の迅速給付の検討・実施

５．中小企業における健康経営の普及・促進

（主な要望先：内閣府、経済産業省）

（１）中小企業における健康経営の導入を促進するための専門家(健康経営アドバイザー)派遣支援

（２）中小企業が健康経営を推進する専門人材（健康経営アドバイザー）を育成する際の助成措置の創設

（３）健康経営優良法人認定を受けた企業に対するインセンティブの拡充（各種補助金・助成金における加点評価、公共調達における加点評価を行う地方自治体の拡充等）

６．2025 年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援

（主な要望先：内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省）

（１）政府一体となった取り組みの推進

○2025 年に、「未来社会の実験場」をコンセプトに開催される大阪・関西万博は、中小企業等が先端技術を活用したイノベーションの成果を、全世界に発信する機会である。政府は、大阪・関西万博の実施主体である公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会への指導・監督や支援を実施するとともに、各府省庁に分掌されている関連施策を一体として実行できるように必要な措置を講じられたい。

（２）実証実験プロジェクトへの資金面での支援と中小企業等の参画機会確保

○「未来社会の実験場」を実現するためには、開催期間前から中小企業等の多様なプレイヤーによる共創を通じたイノベーションの誘発が求められることから、大阪・関西万博に向けた様々な実証実験プロジェクトに資金面での支援を行われたい。また、中小企業等が大阪・関西万博に参画しやすいよう、出展費用・区画・期間の設定を工夫するなど、必要な出展支援措置を講じられたい。

（３）中小企業等の成長支援に向けた受注機会の確保

○大阪・関西万博を通じた中小企業等の成長を支援するため、万博会場で使用される資材や備品、食材、サービス等について、中小企業等からの調達枠を設定し、受注機会の確保に努められたい。

（４）ＳＤＧｓへの取り組み支援

○大阪・関西万博は、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）達成への貢献をめざすものであることから、中小企業等のＳＤＧｓへの取り組みを加速させるため、啓発活動や認定登録制度等の設置、導入のための伴走支援等に注力されたい。またＥＳＧに関心の高い企業とのマッチングや認定登録企業のＰＲ、新たな低利融資制度の設置等を図られたい。

Ⅴ．新たな地方創生の展開

１．地方創生、地域資源活用

（主な要望先：内閣官房、内閣府、総務省、財務省、経済産業省、文部科学省、農林水産省）

（１）テレワーク定着を好機とした地方のサテライトオフィス化、地方移住・定住促進、企業の地方移転など、三密回避にもつながる地方分散化の取組み支援

○場所にとらわれない働き方の推進に取り組む企業を後押しする地方拠点拡充への支援（地方拠点強化税制の延長・拡充等）

（２）ＲＥＳＡＳ（地域経済分析システム）の搭載情報の拡充、民間には非公開となっている企業情報の自由な閲覧、およびＶ－ＲＥＳＡＳの恒久化

（３）農林水産業と商工業の連携、地域資源・地域力の活用等を通じた新商品・サービスの開発から国内および海外への販路開拓・拡大までの一貫した支援の継続・拡充

○地域力活用新事業創出支援事業の継続・拡充［再掲］
○ＪＡＰＡＮブランド育成支援等事業の継続・拡充
○商工会議所等による、海外展開や全国展開等に向けた新商品・サービスの開発・改良への支援の強化
○商工業と連携したスマート農林水産業の推進

（４）地域の歴史教育を含めた「郷土愛」を育む教育、社会課題への気づきと解決する力を養い地域の産業の理解にもつながる「起業家教育」など、初等教育段階からの幅広いキャリア教育の体系的実施

２．地域主体の豊かな暮らしを実現する民間主導のまちづくりの促進

（主な要望先：国土交通省、法務省、経済産業省、内閣官房、内閣府）

（１）空き地･空き店舗の利活用促進・新たな発生防止にかかる所有者不明土地・低未利用土地の活用に資する制度面・施策面の整備、まちの価値向上にむけた環境整備の推進
○ランドバンク事業（空き地・空き家の寄付または低廉売却を受け、解体・整地・転売等により面的な一体整備を行い、有効活用を図る仕組み）の活用促進
○まちなかの魅力・ニーズ向上を図るためのリノベーションの促進・公共空地の官民一体活用促進
○立地適正化計画や都市計画・都市開発における都市機能の誘導
○管理不全不動産の解体・更地化の推進による、まちの美観・価値･アメニティ向上
○空き地・空き店舗の利活用希望者に対する創業支援、家賃負担軽減やインセンティブ付与
○土地所有権放棄制度、所有者不明不動産管理人制度等（本年４月可決・成立の改正不動産登記法・改正民法、相続土地国庫帰属法（新法）により措置）の早期実施・費用負担の低額化等による実効性の確保、今後３年以内に施行される相続登記の義務化に関する国民への十分な周知および相談体制の強化
○未利用不動産の利活用にかかる情報提供スキームやワンストップ相談窓口の充実

（２）地域企業が中心となったＰＰＰ／ＰＦＩの推進による地域経済好循環の実現
○地域の特性を熟知した地域企業が代表企業等として参画しやすい環境の整備
○ＰＰＰ／ＰＦＩプロジェクトに参画する地域企業に対する公的金融機関等による支援や専門家派遣
○地域企業のＰＰＰ／ＰＦＩ参加を促進する商工会議所等の指導・支援活動、人材育成への支援
○都市計画における公共サービスの広域調整がある場合のＰＰＰ／ＰＦＩの活用促進
○人口 20 万人未満の地方公共団体における、ＰＰＰ／ＰＦＩ導入の拡大に向けたインセンティブ創設
○ＶＦＭ（直接的金銭価値）のみに囚われない地域貢献価値（地域経済の好循環、地域日常ニーズ充足・相乗効果を生む施設複合化の自主提案、地域アイデンティティとの合致等）を期待した「地域主導型ＰＦＩ」の推進

（３）民間まちづくり推進主体（エリアマネジメント団体、事業者）のまちづくり行政への参加機会の拡大推進

（4）クラウドファンディングやソーシャル・インパクト・ボンド等、民間投資を促進するまちづくり資金調達の多様化と充実の促進支援

（5）交通空白地等における持続可能な地域交通の実現やスマートシティ化の加速に向けた、ＭａａＳの社会実装モデルとなる実証実験プロジェクトの推進

３．強靭な国土をつくり、地域の成長基盤を支える社会資本整備の推進

（主な要望先：国土交通省、経済産業省、内閣官房、内閣府）

（1）大規模災害にあっても人流・物流機能が維持される、強靭な多核連携型国土構築に資する社会資本の整備および地震・津波に対する観測体制の強化

（2）コロナ禍により一層の経営難に陥っている地域の足である公共交通の維持

○鉄道・バス・タクシー・離島航路・コンテナ船・クルーズ客船等の公共交通事業の継続に向けた公的支援（廃業の危機にある地域鉄道の支援策である「上下分離」の導入や財政支援を促すための地方自治体等への支援強化を含む）の十分な拡充

○バス等の地域公共交通について、独禁法適用除外による共同経営等、競争から協調への転換の推進

（3）安定的な人流・物流を支え、民間投資の誘発効果が高い交通インフラの国土を俯瞰した戦略的な整備促進

○高規格幹線道路のミッシングリンク解消、高規格幹線道路と国道を組み合わせたダブルネットワーク化、暫定２車線区間の４車線化の推進等

○主要な空港・港湾・鉄道駅等の交通拠点と物流拠点や工業団地、観光拠点、ＭＩＣＥ施設等への速達性とアクセス性の確保

○整備新幹線、リニア中央新幹線等の早期完成、新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げ等

○トラック・鉄道・内航海運・航空など多様な輸送モードの効率的かつ有機的な結合および利活用、スマート交通の導入促進

（4）生活や地域産業の基盤インフラを経年劣化や災害から守るメンテナンスの担い手の安定的確保

（5）公共事業の評価における新たな評価手法（地域産業の発展や地域経済活性化の視点も考慮）の確立・導入

（6）インフラ分野のＤＸ推進

（7）物流分野の人手不足緩和に資する標準化・ＤＸ等の推進

４．地域経済の中核となる中堅・中小企業の経営力強化

（主な要望先：経済産業省、財務省、内閣府）

（1）サプライチェーンの国内回帰・地方立地の推進に向けた国内投資促進事業費補助金（中小企業特例事業含む）の維持・拡充

（２）「地域経済牽引事業計画」（地域未来投資促進法）を策定した中堅・中小企業への支援措置（予算・補助金、税制、金融等）、事業規模拡大を目指す中堅企業への支援拡充、規制の特例措置等のさらなる充実

（３）地域の経済成長を力強く牽引する事業をさらに積極的に展開することが期待される地域未来牽引企業に対する、地域経済牽引事業計画の策定支援

（４）中堅企業に対する研究開発等の支援（中堅企業向けＳＢＩＲの創設）

（５）中堅企業向け信用保証制度の創設

Ⅵ．大規模自然災害からの早期復旧･復興、東日本大震災からの復興･創生

１．令和３年７月１日からの大雨による災害からの早期復旧・復興

（主な要望先：経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府）

（１）主要幹線道路等、輸送インフラの早期復旧に向けた支援

（２）コロナ禍からの経営再建途上にある観光関連事業者等の回復の足かせとならないよう風評対策を含めた復旧への最大限の支援

２．大規模自然災害からの早期復旧・復興に向けた対応

（主な要望先：経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府）

（１）被災事業者の事業再開・雇用維持に向けた支援や販路回復・生産性向上等に資する支援の充実・強化

（２）ＢＣＰ（事業継続計画）や中小企業強靭化法に基づく事業継続力強化計画の策定推進、優遇措置の拡充、広報活動の強化

（３）迅速な復旧に資する損害保険加入の必要性に関する広報活動の強化

（４）災害時に地域経済の早期復旧拠点の役割を担う商工会議所会館等における耐震化や建て替え等への支援策の強化による強靭化の推進

３．東日本大震災からの復興・創生の強力な推進

（主な要望先：復興庁、経済産業省、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省）

（１）被災地の復興・創生に向けた総合的な支援施策の実現

○インフラ整備の計画完遂と地域強靭化に向けた拡充

・高速幹線道路をはじめとする自動車道および付属施設の早期整備
・港湾の機能強化、防波堤の早期整備
・鉄道や代替バスシステムの早期整備
・空港活用のための航空路線の早期再開

○先端産業の集積と観光振興による東北の活力強化
・先端技術研究開発の一大拠点化に向けた推進支援
・人的交流・移動の再開・回復期を見据えた観光振興支援の拡充・強化
○多重苦に直面している被災地事業者への支援の拡充・強化
・中小企業の資金繰り円滑化と二重債務の解消支援および税制優遇
・事業者の自立に向けた補助金の拡充、活用要件・施設処分等の弾力的運用
・東北沿岸地域の基幹産業である水産業の国際競争力強化に対する支援拡充
・販路回復・拡大に対する支援の継続・拡充
・人材の確保・活用に向けた雇用・人材マッチングおよびIoT導入に対する支援強化

（２）原子力発電所事故の終息に向けた国の不断の努力
○風評被害対策の効果検証と継続的な改善
・人々の安心につながる安全性に関する国民理解深化の推進徹底
・海外の輸入規制撤廃に向けた取組みの一層の強化
○廃炉の加速化と納得のいく損害賠償
・廃炉の加速化および廃炉完了までの地域経済の道筋の明確化
・損害賠償に係る判断基準の公表・支払いおよび請求権時効の不適用
○汚染土壌・処理水の処分に係る早期・万全の対策
・除染土、ALPS処理水の適切な処置
・ALPS処理水の処分に起因する風評被害の防止と損害賠償の対策徹定

以　上

2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望

＜提出先＞

政府、各党

＜主な実現状況＞

2021年度補正予算、および2022年度予算等に当所要望事項の多くが盛り込まれた。

１．ワクチン接種の加速化、検査・医療提供体制の拡充と水際対策の徹底

・ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業　2,273.8億円（補正）
・創薬ベンチャーエコシステム強化事業　500.0億円（補正）
・ワクチン・新規モダリティ研究開発事業　1,504.0億円（補正・関連）
・ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成（補正・関連）

２．経済的苦境にある中小企業等への支援

・事業復活支援金　２兆8,031.7億円（補正）
・日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援　1,403.0億円（補正）
・中小企業信用補完制度関連補助・出資事業　49.8億円（73.8億円）
・令和４年度税制改正
　商業地等に係る固定資産税の負担軽減（令和４年度の固定資産税について税額の上昇分を半減）

３．足元の経済回復に向けた道筋の提示

・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（内閣府）が閣議決定

４．危機的状況に直面する観光関連産業の再活性化

―ワクチン接種の普及状況等を踏まえた旅行・観光需要喚起策の推進
・「新たなGo Toトラベル事業」の実施　１兆3,239億円（補正2,685億円を含む）
・「新たな旅のスタイル」促進事業　3.3億円
・MICE誘致の促進　2.5億円

―誘客促進に向けた地域の観光魅力向上と受入れ環境の整備支援
・広域周遊観光促進のための観光地域支援事業　　7.6億円
・地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出　100.7億円（補正）
・地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化　1,000.3億円（補正）
・ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成事業　4.5億円（新規）
・新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等　0.7億円（令和３年度補正予算事業（約100億円の内数）も活用）

・新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援　5.5億円（新規）
・観光統計の整備　6.7億円
・観光DX推進緊急対策事業　2.2億円（補正）
・ＤＸ(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出　7.8億円
・観光再開・拡大に向けた文化観光コンテンツの充実事業　6.0億円（補正）
・国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業　100万円（令和３年度補正予算事業（約100億円の内数）も活用）
・公共交通利用環境の革新等　100万円（令和３年度補正予算事業（約100億円の内数）も活用

―インバウンドの回復期を見据えた受入れ態勢の整備
・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業　99.9億円（補正）
・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業　27.1億円
・戦略的な訪日プロモーションの実施　65.4億円
・文化資源を活用したインバウンドのための環境整備　69.7億円
・ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化　2.2億円
・令和４年度税制改正
交際費課税特例の延長

５．中小企業のビジネスモデルの転換・生産性向上支援
・中小企業生産性革命推進事業　2,000.6億円（補正）
・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業　40.0億円（40.9億円）
・規制緩和
「新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱い」の期限延長（2022（令和４）年９月30日まで）

６．中小企業の円滑な事業承継・引継ぎ、創業・ベンチャー支援の推進
・事業承継・引継ぎ支援事業　16.3億円（16.2億円）
・研究開発型スタートアップ支援事業　25.8億円（21.4億円）
・新たな学び直し・キャリアパス促進事業　8.6億円（補正）
・創薬ベンチャーエコシステム強化事業　500.0億円（補正）
・地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業　34.0億円（補正）
・大企業等人材による新規事業創造促進事業　6.5億円（6.1億円）
・グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業　4.7億円（11.3億円）
・令和４年度税制改正
法人版事業承継税制の特例承継計画に係る提出期限の１年延長（2024年３月末まで）

７．中小企業のＤＸの推進

・中小企業生産性革命推進事業　2,000.6億円（補正）
・デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業　12.4億円（補正）
・地域デジタル人材育成・確保推進事業　13.6億円（補正）
・地域未来ＤＸ投資促進事業　15.9億円（11.7億円）
・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業　3.1億円（2.0億円）
・事業環境変化対応型支援事業　130.4億円（補正）

８．小規模事業者の挑戦への後押しの強化

・中小企業等事業再構築促進事業　6,123.0億円（補正）
・中小企業向け事業再編･再生支援事業　757.4億円（補正）
・ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業　10.2億円（新規）
・小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）低感染リスク型ビジネス枠　中小企業生産性革命推進事業（特別枠改編）　2,010億円の内数（補正）
・小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）一般形　中小企業生産性革命推進事業　2,001億円の内数（補正）
・小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）ビジネスコミュニティ型　中小企業生産性革命推進事業　2,001億円の内数（補正）
・小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資等)　30.0億円（40.0億円）
・地方公共団体による小規模事業者支援推進事業　10.9億円（10.8億円）

―伴走型支援により小規模事業者の成長発展に資する「小規模事業者支援推進事業（伴走型補助金）」の継続

―経営指導員のＯＪＴ指導により小規模事業者の複数年度にわたる伴走型支援等の体制を構築する「スーパーバイザー事業」の継続

―働き方改革や税制度など中小企業経営に影響のある各種制度改正、グリーン・デジタルなど成長分野における生産性向上対応等の諸課題に円滑に対応するための窓口相談・巡回指導やセミナー等を支援する制度改正等事業の継続
・小規模事業対策推進等事業　53.3億円の内数（53.2億円の内数）

―商工会議所の経営相談体制の整備
・事業環境変化対応型支援事業　130.4億円の内数（補正）

９．経済効率最優先から社会経済課題の解決と経済成長の両立に向けた「新たな産業政策」の立案・実行

・「経済産業政策の新機軸」として今後の政策を検討すべく、産業構造審議会に「経済産業政策新機軸部会」を設置。

10. 2050年カーボンニュートラルに向けた対応

・グリーンリカバリー実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業　30.0億円（補正）
・カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業　4.1億円（新規）
・カーボンニュートラル・トップリーグ整備事業　10.0億円（補正）
・国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費　4.9億円（3.8億円）
・脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業　55.0億円（80.0億円）

11. 海外ビジネス展開支援

・中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業　11.4億円（補正）
　コンテンツ海外展開促進事業　11.0 億円（9.0億円）
・海外展開のための支援事業者活用促進事業（JAPANブランド育成等支援事業等）5.5億円（8.0億円）
・デジタルツールを活用した海外需要拡大事業　12.4億円（補正）

12. 知的財産権のビジネスへの活用支援の強化

・特許庁・独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が知財活用促進のための支援策強化を目指し中小企業庁と合同で「中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン」を策定。

13. 大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築の取組推進

・取引適正化等推進事業　8.0億円（補正）
・中小企業取引対策事業　23.0億円（36.7億円せ）
・価格交渉月刊キックオフイベントを実施（2021年９月）
　梶山弘志経済産業大臣（当時）と経済団体の代表（当所・三村明夫会頭、日本経済団体連合会・十倉雅和会長）に加え、各業界の主要企業の経営者等が一堂に会し、適正な価格交渉を通じた共存共栄関係の重要性が呼びかけられた。
・中小企業庁が、毎年度９月と３月を「価格交渉促進月間」に設定
・第３回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議（2022年２月）を開催
「価格交渉促進月間」のフォローアップおよび「取引適正化に向けた５つの取組」を発表。

14. 雇用・労働政策

・新たな学び直し・キャリアパス促進事業　8.6 億円（補正）
・大企業等人材による新規事業創造促進事業　6.5億円（6.1億円）
・地域デジタル人材育成・確保推進事業　13.6 億円（補正）

・学びと社会の連携促進事業（EdTech導入補助金）　20.0億円（補正）
・学びと社会の連携促進事業　11.5億円（13.1億円）

15. デジタルガバメントの推進

・情報システムの整備・運用に関する経費　4,600.5億円（3,029.7億円）

16. 中小企業における健康経営の普及・促進

・予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業　13.4億円（7.8億円）
・ヘルスケアサービス社会実装事業　7.5億円（7.0億円）

17. 2025 年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援

・国際博覧会事業　36.8億円（28.7億円）

18. 地方創生、地域資源活用

―農林水産業と商工業の連携、地域資源・地域力の活用等を通じた新商品・サービスの開発から国内および海外への販路開拓・拡大までの一貫した支援の継続・延長

・地域力活用新事業創出支援事業　53.3億円の内数（53.2億円の内数）
・JAPANブランド育成支援等事業　5.5億円の内数（8.0億円の内数）
・地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業　6.5億円（5.6億円）
・伝統的工芸品産業支援補助金　3.6億円（3.6億円）
・伝統的工芸品産業振興補助金　7.2億円（7.2億円）
・国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業　200億円
・令和４年度税制改正
地方拠点強化税制の延長・拡充

19. 地域主体の豊かな暮らしを実現する民間主導のまちづくりの促進

―空き地･空き店舗の利活用促進・新たな発生防止にかかる所有者不明土地・低未利用土地の活用に資する制度面・施策面の整備、まちの価値向上にむけた環境整備の推進

・2022年２月４日、所有者不明土地や低未利用土地等の利活用に取り組む「ランドバンク」の法定化や、地域福利増進事業における土地の使用権の上限期間の延長等を内容とする「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律案」が閣議決定し、同年３月末現在、国会で審議中。
・所有者不明土地等問題への対応及び地図整備の推進　68.9億円
・空き家対策総合支援事業　45.0億円
・まちなかウォーカブル推進事業　3.5億円
・所有者不明土地等対策の推進　1.1億円
・地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業　4.6億円

―地域企業が中心となったＰＰＰ／ＰＦＩの推進による地域経済好循環の実現

・ＰＰＰ／ＰＦＩの推進　国土交通省　418億円／内閣府　1.7億円

―民間まちづくり推進主体（エリアマネジメント団体、事業者）のまちづくり行政への参加機会の拡大推進

・官民連携まちなか再生推進事業　2.4億円（補正）

・官民連携まちなか再生推進事業　3.4億円

―クラウドファンディングやソーシャル・インパクト・ボンド等、民間投資を促進するまちづくり資金調達の多様化と充実の促進支援

・まちづくりファンド支援事業　1.0億円

―交通空白地等における持続可能な地域交通の実現やスマートシティ化の加速に向けた、ＭａａＳの社会実装モデルとなる実証実験プロジェクトの推進

・地域公共交通サービスの確保等に対する支援　207億円

・スマートシティ実装化支援事業　2.7億円

20. 強靭な国土をつくり、地域の成長基盤を支える社会資本整備の推進

―大規模災害にあっても人流・物流機能が維持される、強靭な多核連携型国土構築に資する社会資本の整備および地震・津波に対する観測体制の強化

・気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進　2,554億円（補正）

・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策　1,657億円（補正）

・道路インフラの局所的な防災・減災対策等　520億円（補正）

・陸海空ネットワークの耐災害性の強化（鉄道、港湾・航路、空港等）　514億円（補正）

・地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）　3,601億円（補正）

・あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的展開　5,204億円

・集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・強化　997億円

・南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進　1,732億円

・密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進　52億円

・災害対応能力の強化に向けた線状降水帯等に関する防災情報等の高度化の推進　79億円

・災害時における人流・物流の確保　4,682億円

・盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応　8,156億円

・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）8,156億円

―コロナ禍により一層の経営難に陥っている地域の足である公共交通の維持

・独占禁止法特例法（2020年11月27日施行）により、国民生活および経済活動の基盤となる「基盤

的サービス」を提供する乗合バス事業者が、将来にわたって基盤的サービスの提供を維持するために、国土交通大臣の認可により、共同経営を実施して経営力の強化等を図ることが可能となった。同制度の適用第１号（熊本地域の乗合バス事業者５社の共同経営。2021年３月19日認可）以降、各地で同様の取組みが進められており、2021年度末時点で、計５件の認可（うち１件は鉄道会社とバス事業者の連携）がなされた。

・地域のくらしを創るサステイナブルな地域公共交通の実現等　285億円（補正）
・危機に瀕する地域公共交通の確保・維持と新技術の活用等による地域のくらしや移動ニーズに応じた交通サービスの活性化　208億円

―安定的な人流・物流を支え、民間投資の誘発効果が高い交通インフラの国土を俯瞰した戦略的な整備促進

・生産性向上に資する道路ネットワークの整備等　640億円（補正）
・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンクの解消党）　1,657奥円（補正））（再掲）
・効率的な物流ネットワークの強化　3,585億円
・整備新幹線の着実な整備　804億円
・地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備　4,298億円

―生活や地域産業の基盤インフラを経年劣化や災害から守るメンテナンスの担い手の安定的確保

・オープンデータ・イノベーション等によるi-Constructionの推進　10億円
・建設業、運輸業、海運・造船業、宿泊・観光業における人材確保・育成　35億円

―インフラ分野のＤＸ推進

・交通、物流、インフラ分野等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進等　36億円（補正）
・３次元モデル、カメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進　229億円（補正）
・国土交通分野のデジタルトランスフォーメーションの推進　51億円

―物流分野の人手不足緩和に資する標準化・ＤＸ等の推進

・中小トラック運送事業者の労働生産性向上に向けたテールゲートリフター等導入支援事業（予約受付システム等の機器導入支援を含む）　1.4億円
・国土交通分野のデジタルトランスフォーメーションの推進　51億円（再掲）
・建設業、運輸業、海運・造船業、宿泊・観光業における人材確保・育成　35億円（再掲）

21. 地域経済の中核となる中堅・中小企業の経営力強化

・地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業　4.6 億円

22. 大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生

―令和３年７月１日からの大雨による災害からの早期復旧・復興

・政府の「被災者生活・生業再建支援チーム」において、７月30日に、①生活の再建、②生業の再建（中小・小規模事業者の支援、農林漁業者の支援、観光復興に向けた支援）、③災害復旧等、を内容とする支援策パッケージが取りまとめられた。

・８月31日の閣議で、「令和３年５月11日から7月14日までの間の豪雨による災害」が激甚災害指定され（９月３日施行）、公共土木施設災害復旧事業等について国庫補助率の嵩上げが行われた。

―大規模自然災害からの早期復旧・復興に向けた対応

・災害時に地域経済の早期復旧拠点の役割を担う商工会議所会館等における耐震化や建て替え等への支援策の強化による強靭化の推進

　一定要件を満たす商工会議所会館の耐震改修や建て替え等にも利用可能な「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」（国土交通省）について、2022年度予算において、従来の「３階建て以上、かつ、延床面積1000㎡以上」の補助要件が緩和され、「地方自治体等と災害時の協定等を締結されている建築物については500㎡以上」（階数要件は撤廃）となった。

―東日本大震災からの復興・創生の強力な推進

・東日本大震災や相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興　復興庁　379億円
・廃炉・汚染水・処理水対策事業　125.2億円（補正）
・放射性物質研究拠点施設等運営事業　28.4 億円（補正）
・放射性物質研究拠点施設等整備事業　22.6 億円（補正）
・ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策　300.0億円（補正）
・クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金　375.0 億円の内数（補正）
・地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金　29.5億円の内数
・原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金　470.0 億円
・燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金　90.0億円の内数
・産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業　73.1億円の内数
・福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金　52.3 億円
・次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト　29.3 億円の内数（新規）
・地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金　7.8 億円の内数

ワクチン接種の進展に伴う社会経済活動の回復に向けた緊急要望

2021年9月15日
日本商工会議所

変異株による新型コロナウイルス感染再拡大に伴い、現在も緊急事態宣言が発令されている。１年半にも及ぶ活動制約で、特に、人流で成り立つ、飲食、宿泊、交通、イベント、観光等の中小企業経営は、危機的な状況が続いている。協力金・支援金や資金繰り支援、雇用調整助成金等を最大活用し、事業と雇用を必死に守っているが、経営者の心が折れ、倒産・廃業の急増が強く懸念される。困窮する中小企業に対する支援の拡充と、感染状況を見据えた需要・消費喚起策が必要である。

社会経済活動の回復への希望の光は、急速に接種が進むワクチンである。海外では、ワクチン接種の進展により活動を緩和し、経済回復への取り組みを加速させている。７月のＩＭＦの経済成長率の見通しでは、ワクチン接種率の高い国ほど高く、上方修正されている。しかし、残念ながら、わが国は、ワクチン接種と活動再開の遅れからＧ７で唯一下方修正されている。諸外国に劣後することなく、コロナの影響を最小限に経済を回復していかなければならない。

当分の間ウィズコロナが続くことを前提に、国民および事業者が将来に希望が持てる道筋の提示が必要であり、「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」が示されたことは評価したい。コロナと共生する新たな感染対策である「ワクチン・検査パッケージ」や、自治体による感染対策を徹底する店舗への第三者認証制度の活用は、社会経済活動レベルの引き上げに有効であり、強力に推進されたい。同時に、一定程度の感染者が出ても耐え得る病床確保など、社会経済活動の基礎的インフラである医療提供体制の拡充も急ぎ進められたい。

また、コロナ禍の厳しい経済状況であるが、コロナ後の先を見据え、今こそ足元の対策だけでなく、将来の目指すべき道筋を示していくことが極めて重要である。新しい重要産業政策の策定や経済安全保障の確保に加え、大規模自然災害やパンデミック等に備え、国全体のレジリエンスを強化する、１人当たりＧＤＰ引き上げを国家目標とする成長戦略を策定すべきである。

現在、中小企業の事業再構築等を通じた付加価値創出やデジタル化による生産性向上、越境ＥＣによる外需取り込み等の取り組みが加速している。コロナ禍克服への中小企業の設備投資は増加しており、コロナ禍後の持続可能な経済成長の実現に向け、デジタルやエネルギー政策等の成長基盤を整備し、中小企業や地方の変革への挑戦を強力に後押しされたい。

当所では、厳しい地域経済の窮状や困窮する中小企業等の声等を踏まえ、ポストコロナへの経済成長も見据えて、以下の要望をとりまとめたので、予備費等も活用し迅速に実現されたい。商工会議所としては、引き続き事業者支援と地域再生に全力で取り組んでまいる所存である。

Ⅰ．将来に希望を持てる、社会経済活動の取り組みの強力な推進を

１．ワクチン効果を踏まえた、社会経済活動の回復への取り組みの強力な推進

変異株等に鑑みると、ゼロコロナは期待できない。当分の間ウィズコロナが継続することを前提に、ワクチン効果を踏まえ、国民や事業者が将来に希望を持てる道筋の提示が必要である。

「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」において、「ワクチン・検査パッケージ」等を活用した行動制約の緩和の方向性が示されたが、政府が掲げる３本柱の改革を強力に推進し、より具体的な数値目標やスケジュールの下、社会経済活動レベルを確実かつ計画的に引き上げられたい。

（１）具体的な接種目標の実現に向けた、官民挙げてのワクチン接種の加速化

社会経済活動回復に向け、具体的なワクチン接種目標を設定し、官民挙げてその実現を目指すべきである。変異株に対してもワクチンが高い重症化予防効果を発揮すること等科学的根拠に基づく適切な情報発信により、国民全体の接種の加速化を後押しされたい。

約９０の商工会議所では、地域の困窮する中小企業を集めての職域接種に協力しているが、ワクチン不足により予定通りに接種を開始できず、商工会議所全体で当初計画より被接種者が２０万人減少した。国の事情による追加費用への補填も含め、さらなる支援の拡充を求める。

（２）臨時施設等による病床確保などの医療提供体制の拡充と治療薬の活用

ウィズコロナの新たな感染対策の下、一定程度の感染拡大に耐え得る医療提供体制の拡充が不可欠である。野戦病院や臨時の専門施設の設置、民間宿泊療養施設の借上げ等による大幅な病床確保を進められたい。オリンピック・パラリンピック施設等も活用すべきである。また、病床確保に向けた空床補償制度など、医療機関の経営安定化への財政的な支援を強化されたい。

また、軽症・中等症・重症・回復期の患者を円滑に受け渡しフォローできる地域医療連携の再強化を進め、病院、宿泊療養施設、自宅等の場所を問わず、軽症・中等症・重症患者に対し、カクテル療法などの治療薬を適宜適切に投与可能な環境も急ぎ整備されたい。また、効果的な治療薬の特例承認を進めるとともに、経口薬等の開発・国内生産・早期実用化をはじめ有効な治療法の確立に向けた取り組みを強力に支援すべきである。こうした取り組みの進捗とともに新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの見直しも検討されたい。

（３）ワクチン・検査パッケージ、第三者認証制度等による攻めの感染対策の推進

「ワクチン・検査パッケージ」や自治体の感染対策を徹底する店舗への第三者認証制度を活用し、基本的な感染対策の下、営業時間や酒類提供等の活動制約を緩和する、「攻めの感染対策」を推進されたい。ワクチン接種証明書は、デジタル化を進め、国内活用を促進されたい。

国民や中小企業における検査の推進のため、ＰＣＲ検査等への費用補助のほか、厚生労働省認可の抗原検査キットを薬局等で安価で簡易に入手・活用できる環境整備も急がれたい。

２．変異株等への水際対策の徹底の下、国際往来再開に向けた入国措置の緩和

（１）ワクチン接種証明等による入国措置の緩和・適正化

変異株等への水際対策を徹底しつつ、国際往来の再開に向け、相手国の感染状況に応じて、ワクチン接種者は自宅待機期間を免除とするなど、ワクチン接種証明等を活用し、帰国者や、外国人留学生、外国人高度技術者等への入国措置の緩和・適正化を図られたい。

（２）在留邦人に対する現地でのワクチン接種支援

希望する在留邦人に対し、現地でのワクチン接種等の政府による支援を強化されたい。

Ⅱ．困窮する事業者への支援の拡充、感染状況を踏まえた需要喚起を

１．経済的苦境にある中小企業等への支援の迅速な執行と拡充

（１）困窮する事業者に対する協力金等の支援強化と手続き簡素化による迅速な執行

営業時間短縮等で売上減少する事業者への国および自治体の協力金や支援金等の迅速な執行と手続き簡素化を進めるとともに、長期化するコロナ禍で困窮する飲食・宿泊等事業者に対し、事業規模等を踏まえた重点的な協力金等の支援強化が必要である。

地方創生臨時交付金を増額し、時短要請の対象の施設運営事業者を協力要請推進枠の対象化と自治体による規模別協力金等を財政支援されたい。活動制約を受ける飲食・宿泊事業者等の関連業種も厳しい経営状況が続いており、月次支援金拡充等のさらなる支援強化を図られたい。

（２）資金繰り対策など金融支援のさらなる強化

政府系金融機関による無利子・無担保融資の推進、返済猶予など既往債務の条件変更の柔軟な対応、新規融資や資本性劣後ローンの推進など、事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援のさらなる強化を図られたい。また、信用保証協会を中核とした民間金融機関による事業者への収益力回復支援も強化されたい。

（３）一般財源投入による雇用調整助成金の特例措置の継続

コロナ禍で厳しい飲食・宿泊事業者等を支援するため、ウィズコロナの間は一般財源投入による雇用調整助成金の特例措置の継続を措置されたい。枯渇状態にある雇用保険二事業会計の財源確保についても一般財源により対応し、雇用保険料率全般について引上がることがないよう求める。また、雇用維持への支援として、人手不足・成長産業への円滑な労働移動を推進するための職業訓練や企業間マッチング支援強化を図られたい。

（４）コロナ禍で困窮を極める中小企業の最低賃金引き上げによる負担増への支援

最低賃金の大幅な引き上げが決定されたが、昨年度の廃業者が５万７千件に達するなどコロナ禍の企業経営へのダメージは極めて大きく、多くの中小企業は賃金を引きあげる状況にない。コロナ禍で困窮を極める飲食・宿泊等中小企業等における負担増に配慮して十分な支援を実施されたい。コロナ禍における経済状況や企業の経営実態が十分に考慮されていない現在の最低賃金の審議の在り方について、見直しが必要である。

（５）経済的苦境にある中小企業等への税・社会保険料の減免等

土地に係る固定資産税の据置き措置については、来年度も継続されたい。また、コロナ禍の影響により売上が一定程度減少した中小企業等への事業用家屋および償却資産に係る固定資産税・都市計画税の減免措置について、来年度も継続されたい。資金繰りに困窮する中小企業の納税猶予に係る延滞税の再免除や政府系金融機関等による納税資金等への融資を講じられたい。健保組合等への財政支援を前提に、社会保険料についても減免が必要である。

（６）鉄道・バス・離島航路・コンテナ船等の公共交通事業継続への支援強化

コロナ禍で一段と経営に苦しむ公共交通事業存続のため、地方独自の交通対策が可能となる交付金制度の導入や急激な需要減を支える財政・金融支援の充実、税制減免等を図られたい。あわせて、困窮する民間空港運営事業者等への支援も講じられたい。

２．感染状況の落ち着いた地域からの需要・消費喚起支援を通じた地域経済の再生

（１）困窮する飲食・観光関連事業者等の救済に向けた消費喚起

地域の感染状況に応じ、「ワクチン・検査パッケージ」や第三者認証制度を活用し、需要・消費喚起を図られたい。活動制約で困窮する飲食、宿泊、観光事業者や納入事業者等の救済に向けて、交際費課税の見直し、ワーケーション減税等による民間の法人需要を喚起されたい。また、個人の消費喚起に向け、中小事業者に裨益する形でＧｏＴｏイート事業等の継続・拡充と期間の延長を講じられたい。自治体による地域観光事業支援等の域内需要喚起策を推進するため、地方創生臨時交付金を拡充し、飲食・観光関連事業者等を集中的に支援されたい。

（２）ＧｏＴｏトラベル事業の再開、インバウンド回復に至るまでの十分な事業期間の確保

ＧｏＴｏトラベル事業等の全国的な需要喚起策の再開に際しては、経済効果を広く行き渡らせるための需要の平準化への制度の見直しとともに、インバウンドの本格的な回復に至るまで十分な実施期間を確保されたい。休日や有名観光地への需要偏在緩和のため、企業への長期休暇取得の働きかけ、ワーケーションや国内ＭＩＣＥ等法人による平日需要の喚起や、旅行者の広域周遊を促す公共交通への支援、高速道路の料金低減等需要の平準化施策も講じられたい。

（３）ポストコロナを見据えた観光地再生・観光資源を活用した商品開発支援

小売、飲食、宿泊等の一体的な施設改修や、廃屋撤去・跡地活用の高付加価値化支援による観光地再生を図るとともに、観光資源を活用した看板商品の創出の促進を図られたい。

Ⅲ．コロナ禍克服に向けた、中小企業のビジネス変革への支援強化を

１．生産性向上、付加価値創出への挑戦支援

（１）中小企業のビジネス変革等への取り組み支援

中小企業のビジネスモデルの転換やイノベーション、稼ぐ力の強化、生産性向上への挑戦を後押しするため、事業再構築補助金の拡充と売上減少要件の撤廃等の要件緩和を図られたい。あわせて、商工会議所の経営相談体制の強化を含め、中小企業・小規模事業者の事業継続・再構築・創業・承継・再生等への幅広い支援を強化されたい。

（２）中小企業のデジタル化の推進と、専門支援人材の育成・確保

中小企業のデジタル化を促進するため、ＩＴ導入補助金と中小企業デジタル化応援隊事業の継続・拡充が必要である。また、商流ＥＤＩ（中小企業共通ＥＤＩ等）や金融ＥＤＩ、電子記録債権、キャッシュレス決済、ＡＰＩ連携等のデジタル取引を推進されたい。

オンライン経営相談の推進を含む商工会議所の相談対応や、ＧＡＦＡ等ベンダーの専門人材による導入サポートなど伴走型の中小企業のデジタル化支援を強化されたい。テレワークは、中小企業への導入支援とあわせ、大企業主導によるサプライチェーン全体での導入への支援が必要である。

（３）取引価格の適正化等の推進による新たな付加価値創出

サプライチェーン全体の付加価値向上や取引適正化に資する「パートナーシップ構築宣言」の普及、取引価格の適正化に向けた価格交渉、下請Ｇメンによる監視強化等を推進されたい。また、科学技術・イノベーションによる中小企業の成長を後押しするため、研究開発支援を進めることに加えて、知的財産の活用と保護、知財取引の適正化を支援すべきである。

２．越境ＥＣなど、海外ビジネス展開支援の強化

コロナ禍からの回復が進む、米欧中などの海外需要を取り込むため、中小企業のＥＣサイト構築やモールへの出店、展示会への出展、海外マーケティング等の費用助成を拡充されたい。

３．カーボンニュートラルに向けた、企業の自主的な取り組みを後押しする支援の実施

排出量削減に資する設備投資への補助や税制や資金調達上の優遇措置等により、中小企業のカーボンニュートラルへの自主的な取り組みを後押しされたい。また、中小企業の負担増に繋がり、成長を阻害するような炭素税等のカーボンプライシングは行うべきでない。

Ⅳ．国全体のレジリエンスを強化する成長戦略の策定を

１．潜在成長率の底上げに資する成長戦略の策定

大規模自然災害や次のパンデミック等に備え、国全体のレジリエンスの強化が必要である。この実現のためには、強く豊かな国でなければならず、国の成長する力である潜在成長率の底上げが不可欠である。コロナ禍で現状は大変厳しい経済情勢下にあるが、コロナ後の先を見据え、今こそ足元の対策だけでなく、将来の目指すべき道筋を示す成長戦略の策定をされたい。

（１）１人当たりＧＤＰ引き上げを国家目標とする成長戦略の策定

わが国の生産年齢人口は今後１０年間で年５０万人以上減少する。急激な人口減少ステージに入ったわが国において、グロスのＧＤＰとあわせて、１人当たりＧＤＰ引き上げを国家目標とし、あらゆる分野での生産性の向上を目指す必要がある。

（２）グローバリゼーションの推進と経済安全保障の確保

今後も米中対立が避けられない中、同じ考えを持つ国と協調し、ＴＰＰ１１やＲＣＥＰなどグローバリゼーションの推進へのさらなる強いリーダーシップの発揮が必要である。また、経済安全保障の観点から、ワクチン・治療薬の国産化、半導体・電池・水素など重要産業政策の再構築、製造拠点の国内回帰・地方立地、海外製造拠点の複線化等サプライチェーン強靭化を強力に推し進められたい。

２．レジリエンス強化に資する成長基盤整備

（１）デジタル庁によるデジタル社会形成の推進

コロナ禍により、わが国の行政手続き等のデジタル化の遅れが顕在化し、困窮する国民や事業者へのピンポイントの迅速な給付等の支援が講じられなかった。９月に新設されたデジタル庁主導の下、マイナンバー等を活用したデジタル社会形成を急がれたい。

（２）国民的な議論の下、カーボンニュートラルへの環境整備

カーボンニュートラルについては、政策目的や意義、メリットとともに、コストアップ等のデメリットを具体的に開示して、国民的な議論の下に進めていく必要がある。このためには、国家プロジェクトとして革新的な技術開発によるブレークスルーが不可欠である。また、地域や中小企業が取り組む道筋を示し、その挑戦を後押しする環境整備も欠かせない。

あわせて、「Ｓ＋３Ｅ」をバランスよく実現するエネルギー政策と、安全性を確保した原発政策を推進していくことが求められる。

（３）地方分散型社会への転換、震災復興・創生と福島再生、社会資本整備の一層の推進

コロナ禍で大都市集中の弊害が顕在化し、分散型による活力ある地域経済社会への転換が必要である。リモートワークを通じ、若者の地方移住への関心も高まる中、企業の地方への本店移転等への取り組み支援を強化されたい。

東日本大震災からの復興・創生、福島再生については、東北への先端産業集積や沿岸部の水産加工業等の事業者への支援の継続とともに、汚染土壌・処理水の処分の万全な対策を含む原発事故の終息に向けた国の不断の努力を求める。また、「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」等による安全・安心と経済成長の基盤整備を計画的に推進されたい。

以上

ワクチン接種の進展に伴う社会経済活動の回復に向けた緊急要望

＜提出先＞
内閣総理大臣、内閣府、財務省、経済産業省、総務省ほか関係省庁大臣・幹部、各政党幹部、関連団体等

＜実現状況＞
第三者認証制度を活用した飲食店の営業時間や酒類提供等の活動制約の緩和、事業規模を踏まえた飲食事業者への協力金等の支援強化、令和３年度補正予算における地方創生臨時交付金の約 6.8 兆円の増額、雇用調整助成金の特例措置の継続など、商工会議所の意見が多数実現した。

[ここに入力]

令和４年度税制改正に関する意見

2021 年 9 月 15 日
日 本 商 工 会 議 所

基本的な考え方

（コロナ禍で中小企業はかつてない危機的状況に直面。当分の間、ウィズコロナは続く）

１年半を超えるコロナ禍は未だ収束の目途が立たない。緊急事態宣言等の発令・延長が繰り返され、政府の活動制約要請により、地域経済を支え、地域の雇用の受け皿となっている中小企業は先の見通せない不安定な経営を強いられている。８月の商工会議所早期景気観測調査結果（以下、ＬＯＢＯ調査結果）では、依然として６割を超える中小企業が、コロナ禍が自社の経営にマイナスの影響を及ぼしているとしており、うち約 44%の企業で３割以上の売上減少が継続し、過剰債務で危機的状況に直面している。特に人流抑制の影響を受ける飲食業、宿泊業、運輸業、観光業等は元々固定費負担が重く、売上減が利益減に直結する業種であり、コロナ禍による減収で事業継続への努力は既に限界を超えている。

こうした厳しい環境下においても、ＬＯＢＯ調査結果では、従業員の人員整理を検討・実施する中小企業は約６％にとどまる等、中小企業は、政府施策を最大限活用し、雇用維持に必死に取り組んでいる。しかし、今後、最低賃金の大幅な引上げや被用者保険の適用拡大による社会保険料の上昇等、さらなる負担増が見込まれるなか、経営者の心が折れ、倒産・廃業が急増し、地域における事業と雇用が失われることを強く懸念している。

（ワクチン効果を踏まえた成長戦略の下、地域や中小企業の挑戦へ大胆かつ強力な支援を）

中小企業等がコロナ禍を克服し、再び事業活動を活性化させ、地域における事業と雇用の維持を果たしていくためには、感染拡大防止と社会経済活動の両立環境の整備が必要である。政府は責任をもって、ワクチン接種を加速化させ、ワクチン効果を踏まえた、社会経済活動の正常化への具体的なロードマップと、国民および困窮する地域経済や中小企業が将来に希望を持てる成長戦略を早急に示し、地域や中小企業の挑戦を税制面からも大胆かつ強力に支援し、推進していくことが必要である。特に、社会経済活動の本格的な再開に向け、危機的状況に直面する飲食業、宿泊業、運輸業、観光業等の再活性化を進めるためには、需要・消費意欲を大胆に喚起するとともに、中小企業の財務基盤の強化と成長資金を生み出すための固定費の負担軽減に向けた支援が必要である。また、ポストコロナに向けた、ビジネスモデルの転換やイノベーションの創出、生産性向上、DX 推進等への中小企業の果敢なチャレンジを強力に後押ししていくことも不可欠である。

（「中小企業の事業継続・雇用維持」と「ビジネス変革等の挑戦」への強力な税制支援を）

税制改正は、ポストコロナに向けた成長戦略への国民や事業者の行動変容を促す重要な意味を持っている。政府・与党におかれては、本税制改正を通じ、「コロナ禍で困窮する中小企業等の事業継続・雇用維持」と「ポストコロナへのビジネス変革等の挑戦」を強力に後押しし、企業の繁栄、地域の再生、日本の成長の同時実現を果たしていただきたい。特に、地域の生産、雇用、消費、コミュニティを支える中小企業の活力強化が重要である。

また、次のパンデミックに備えるためにも、国全体のレジリエンスの強化が必要である。コロナ政策対応のため、当分の間は歳出拡大局面が続くことが想定されるが、財政健全化は、潜在成長率を底上げする成長戦略の下、安易な増税によらず、イノベーションや生産性向上等への挑戦支援により持続的な経済成長を実現するとともに、社会保障制度改革等による歳出削減への不断の取り組みにより実現していくことが必要である。

【目次】

基本的な考え方 … 265

Ⅰ．コロナ禍で困窮する中小企業等の事業継続・雇用維持を後押しする税制
１．コロナ禍で蒸発した飲食需要等の喚起 … 267
２．中小企業等の事業継続・雇用維持 … 268
３．事業再生・再編の後押し … 270

Ⅱ．ポストコロナへのビジネス変革等の挑戦を後押しする税制
１．中小企業等の活力強化 … 272
２．地方創生の実現と内需の拡大 … 276
３．人材の確保・定着 … 282
４．中小企業の国際化支援 … 283

Ⅲ．消費税インボイス制度への対応等
１．消費税インボイス制度の導入凍結および中小企業のデジタル化促進 … 284
２．消費税制度の見直し … 285

Ⅳ．円滑な事業承継の実現に資する税制
１．事業承継税制の利用促進に向けた制度の改善 … 285
２．事業承継の円滑化に資する税制措置 … 288

Ⅴ．わが国のビジネス環境整備等に資する税制
１．デジタル化への環境整備 … 291
２．納税環境整備・納税協力負担の軽減 … 292
３．中小企業の成長や経営基盤強化を阻害する税制措置への反対 … 294

Ⅵ．女性の活躍促進、子育て世代への支援拡充に資する税制等 … 297

Ⅶ．国際的な法人税の見直しへの対応 … 299

Ⅷ．その他経済活動の活性化・国民生活の向上に資する税制 … 299

Ⅰ．コロナ禍で困窮する中小企業等の事業継続・雇用維持を後押しする税制

１．コロナ禍で蒸発した飲食需要等の喚起

（１）コロナ禍による活動制約で困窮する飲食事業者等の救済に向けた交際費課税の見直し

企業の交際費は 1992 年度の約６兆円をピークに、バブル崩壊後の経済の低迷、それに伴う企業の営業活動停滞の影響等により、2011 年度には３兆円を切る水準まで低下したが、その後、アベノミクスによる景気回復、それに伴う企業の営業活動の活性化により、2019 年度には約４兆円にまで増加した。

しかしながら、昨年から、政府による外出自粛や飲食の場への活動制約の要請により、個人需要は蒸発し、企業の事業推進に係る飲食を中心とした法人需要も現状ほぼ止まっている。地域の飲食事業者等は、売上が蒸発するなか、事業継続に必要な固定費負担に苦しみながらも度重なる休業や時短要請に必死に応えているが、借入増による過剰債務が常態化し、先の売上が見込めない状態がこのまま続けば、経営者の心が折れて倒産・廃業の急増が現実のものとなる。

地域の飲食店等の倒産・廃業が増加すると、地域経済の停滞、地域コミュニティの消失のほか、国際的にも評価の高い日本の食の魅力が大いに低下する恐れがある。日本の食は美味しく、ヘルシー、安全で、世界中で高く評価されており、インバウンド観光客が日本に来る目的の一つが日本の食である。地域に欠かせない観光資源である日本の食を、インバウンドが回復するまでの間維持することができなければ、日本経済、特に地域経済にとって大きな損失である。

今後、ワクチン接種が広がったとしても、企業はコロナ感染への不安・警戒感があり、飲食支出に慎重な姿勢を続けることが予想されるため、税制による後押しで飲食を中心とした法人需要を喚起し、コロナ禍で収縮・停滞した地域経済を一気に回復させる必要がある。また、国の厳しい財政状況に鑑みれば、民間資金、特に法人の資金を活用することは有意義である。飲食事業者や業種組合からも、需要を喚起するための税制措置を望む声があがっているところである。

こうした観点から、交際費課税については、現行の特例措置（中小法人は 800 万円までの全額損金算入等が可能）の延長はもちろんのこと、コロナ対策として、ワクチンの接種率が一定程度に達した時点から、事業者に対する活動制限の緩和とあわせて、一定の期間、課税を停止する（全額損金算入を認める）こと等を含め、抜本的に見直すべきである。特に、感染対策で店内の人数や時間等の制限を課せられている飲食事業者等の事業継続には、客単価の引上げによる付加価値向上が不可欠であり、現状１人あたり５千円以下とされる交際費として課税されない飲食費の上限については、１万円程度に引上げられたい。

なお、交際費課税は元々、冗費・濫費の抑制と企業の資本蓄積のため、1954 年に導入されたものであり、60 年以上経った現在、その導入目的は既に果たされているとの指摘もある。したがって少なくとも、政策目的として現在でも合理的か、その目的を達成する手段として適切なのかを改めて精査すべきである。

（２）個人による飲食需要の喚起に向けた外食費控除（仮称）の創設

上述のとおり、地域の飲食店を支援することで、地域に欠かせない観光資源である日本の食を維持し、日本経済、地域経済の成長を図ることは何より重要であり、そのためには法人のみならず、個人の飲食需要の喚起に向け、個人に対する思い切った税制上のインセンティブを講じる必要がある。

このため、現行の医療費控除に倣い、個人が確定申告により、一定額（年間 10 万円等）を超える部分の外食費を所得税の課税所得から控除する「外食費控除（仮称）」を創設すべきである。

（３）地域の観光需要の喚起に向けたワーケーション促進税制（仮称）の創設

近年、リゾート地や温泉地等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うワーケーションの取り組みが注目されている。ワーケーションは、送り手となる企業にとっては有給休暇の取得促進、企業イメージの向上による人材確保、従業員にとっては働き方の選択肢の増加、新たな出会いやアイデアの創出といったメリットがある。他方、受入側の地域にとっては交流人口や関係人口の増加、平日における旅行需要の創出といったメリットのほか、コロナ禍で経済的苦境にあえぐ地域の旅館・ホテルをはじめ観光業の売上増による地域経済の活性化が期待できる。

こうした観点から、個人が確定申告により、ワーケーションに係る費用のうち一定額を超える部分を所得税の課税所得から控除する、もしくは、企業がワーケーションに係る経費を負担した場合、その一定割合について法人税の税額控除を行うといった「ワーケーション促進税制（仮称）」を創設し、企業によるワーケーションの取り組みを大いに進めるべきである。

あわせて、企業がワーケーションに係る費用を支出した際の税務上の取り扱いを明確にすることも必要である。

２．中小企業等の事業継続・雇用維持

（１）土地に係る固定資産税の据置き措置の継続

コロナ禍前の地価の高騰により、来年度は多くの土地で固定資産税負担の増加が予想されるが、一方でコロナ禍以降、特にインバウンドが消失した地域等は、地価が大きく下落している。

また、そもそも固定資産税は、担税力の乏しい赤字企業や収益性の低い中小企業に対しても一律で課税されるものであり、コロナ禍に加えて、最低賃金の引上げで大きなダメージを受ける中小企業にとって、事業継続や雇用維持の大きな阻害要因となっている。

こうした状況を踏まえ、土地に係る固定資産税については、令和３年度に講じられている据置き措置を来年度も継続すべきである。

（２）コロナ禍の影響を受けた事業者に対する固定資産税・都市計画税・事業所税の減免

コロナ禍で大きなダメージを受ける中小企業を支援するため、コロナ禍の影響により売上が一定程度減少した中小企業等に対する、事業用家屋および償却資産に係る固定資

産税・都市計画税の減免措置については、来年度も継続すべきである。

また、売上が一定程度減少した事業者や赤字企業に対し、土地等に係る固定資産税や事業所税等を減免する措置を創設すべきである。

さらに、中小テナントの家賃等を猶予・減免する取り組みを支援するため、中小企業の家賃等を猶予・減免した事業者に対する固定資産税の減免措置を創設すべきである。

（３）欠損金の繰越期間（10 年間）の無期限化

欠損金の繰越控除制度は、法人税負担の平準化を図るために設けられている制度である。現在、欠損金の繰越期間は 10 年間とされているが、過去に例のないほどの厄災といえるコロナ禍で、大きな減収・減益を負った中小企業が平時の経営状態に戻るには、10 年間では不十分との声がある。

このため、中小企業が長期にわたり経営を安定させることができるよう、欠損金の繰越期間を無期限とすべきである。

（４）欠損金の繰戻し還付の対象期間の拡充

上述のとおり、過去に例のないほどの厄災といえるコロナ禍で売上が立たず、資金繰りに苦しむ中小企業は未だ多い。資金繰り支援として有効な繰戻し還付制度は、現状、１事業年度しか遡ることができず、コロナ禍の影響が小さい 2019 年度は既に２年度前であり不十分との声がある。

他方、新型コロナの影響による損失が災害損失欠損金の繰戻し還付制度の対象とされており、同制度の対象期間は２事業年度となっているが、対象となる損失が飲食業者等の食材の廃棄損や施設・備品等を消毒するために支出した費用等に限定され、対象とならないケースが多い。

このため、中小企業に対する抜本的な資金繰り支援として、青色欠損金の繰戻し還付の対象期間を複数年度（２事業年度以上）に拡充すべきである。

（５）地方税における繰戻し還付制度の創設

上述のとおり、過去に例のないほどの厄災といえるコロナ禍で売上が立たず、資金繰りに苦しむ中小企業は未だ多いことから、中小企業に対する抜本的な資金繰り支援として、地方税（事業税・法人住民税）における繰戻し還付制度を新たに創設すべきである。

（６）納税猶予に係る延滞税の免除

コロナ禍による売上減少の影響で資金繰りに困窮する事業者への支援のため、納税猶予に係る延滞税を免除する特例措置が 2020 年４月に始まったが、同特例は 2021 年２月に終了した。しかしながらその後も、コロナ禍は収束の目途がつかないどころか、緊急事態宣言等が幾度となく発令され、売上が立たず、資金繰りに困窮する中小企業が相次いでいる。

このため、中小企業に対する抜本的な資金繰り支援として、納税猶予に係る延滞税を免除する措置を再度講じるべきである。

３．事業再生・再編の後押し

（１）中小企業版私的整理ガイドラインの策定と同ガイドラインに基づく私的整理が無税償却の対象となることの明確化

コロナ禍の影響で業況が悪化し、過剰債務を抱えた中小企業の事業再生の本格化に備え、法的整理よりも事業価値の毀損度合いが少ない私的整理の取り組みを推進していくことが求められる。このため、「中小企業版私的整理ガイドライン」を早期に策定し、民間における事業再生支援の基盤づくりを進めていくべきである。

そのうえで、同ガイドラインに基づく私的整理を企業再生税制の対象とするとともに、同ガイドラインおよび「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」（以下、基本要領とする）に定める手続きに従って再生計画が策定される場合、無税償却の対象となる合理的な再建計画に該当する旨を、法人税基本通達に明記すべきである。

（２）企業再生税制における適用要件の拡大

再生企業が合理的な再生計画に基づき金融機関等から受けた債権放棄により生じた債務免除益について一定の私的整理により事業再生が図られた場合、一定の資産の評価損益および期限切れ欠損金の優先控除の利用ができる企業再生税制において、「２以上の金融機関が債務免除すること」が適用要件の一つとなっており、私的整理を進めるうえの障害となっている。このため、合理的な再建計画に基づき単一の金融機関が債権放棄をする場合であっても企業再生税制の適用が認められるよう、要件を拡大すべきである。

（３）協議会関与の下での事業再生における資産の評価損益の計上要件の緩和

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合には、再生計画検討委員会による再生計画の調査・報告を要せず、外部専門家によって一定の評価基準に従った資産評価が実施されることのみを要件として、資産の評価損益について損金算入または益金算入ができるようにすべきである。

（４）経営者の私財提供に係る特例の要件等の緩和

「基本要領」等の一般に公表された債務処理手続きの準則に則り作成された合理的な再生計画に基づき、再生企業の保証人となっている経営者が行う事業用資産の私財提供については、2013 年４月１日から 2022 年３月 31 日までの間、一定の要件の下で譲渡所得を非課税としているが、2009 年 12 月４日から 2016 年３月 31 日までの間に条件変更が行われていることの要件を廃止し、かつ、「保証人となっている取締役等（取締役、業務執行社員、株主およびこれらの親族）」に対象を拡大したうえで、この規定を恒久化すべきである。

あわせて、再生支援を必要としている事業者の状況を踏まえ、第二会社方式および東日本大震災における二重ローン問題への対応として被災事業者の震災前債権を買取り、事業再生に向けて支援する「産業復興機構」でも本特例措置を使えるようにすること等、適用対象を拡充すべきである。

（５）協議会関与の下でのサービサーによる債権の買取りに係る債務免除益の繰延べ

「基本要領」に定める手続きに従って債務者企業がサービサー等一定の金融機関から債権を買い取る再生計画が策定される場合には、買取りの際に発生する債務免除益について再生計画期間中は課税を繰延べ、再生計画期間後５年間等一定期間で均等額以上を益金に算入する等の措置を講ずべきである。

（６）青色繰越欠損金の繰越期限の停止、期限切れ青色繰越欠損金の損金算入

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合には、再生計画合意時点における青色繰越欠損金について、再生計画期間中は繰越期限にかかわらず損金算入ができるものとすべきである。また、再生計画合意日以前の一定の期間内に繰越期限が経過した青色繰越欠損金について、再生計画期間中は損金算入ができるものとすべきである。

（７）保証債務を履行するために土地建物等を譲渡した場合の特例の柔軟な運用

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合に、当該再生計画内に経営者等の所有する土地建物等を譲渡し、再生企業の借入金の弁済に充てることが明記されており、かつ、再生計画期間中に譲渡および借入金の弁済が実行された場合には、当該譲渡に係る所得がなかったものとすべきである。

（８）固定資産税の軽減

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合には、再生計画合意時点で所有する固定資産および再生計画に基づいて新規取得した固定資産について、一定期間、固定資産税の負担軽減を図り、早期再生を後押しすべきである。

（９）経営者保証に関するガイドラインによる一体型整理の場合の無資力判定の明確化

「中小企業再生支援協議会等の支援による経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理手順」により、主たる債務と保証債務の一体整理を行っている場合は、保証人は資力を喪失して債務を弁済することが困難である。こうしたケースにおいては、再生計画合意後１年以内に保証債務の整理計画合意を受けることを要件として、所得税法第９条（非課税所得）第１項第 10 号を適用可能とするとともに、無資力判定に係る要件を明確化して、予見可能性を高めるべきである。

（10）事業承継・引継ぎ支援センター等を利用した事業承継・事業再生一体型計画の場合の特例措置の創設

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合において、再生企業に事業承継が必要であり、かつ、事業承継・引継ぎ支援センター等非営利機関によって選定されたスポンサー企業により事業承継が行われることを含む再生計画のときは、再生計画検討委員会による再生計画の調査・報告を要せず、繰越期限が経過した青色繰越欠損金について損金算入ができる特例措置を講じるべきである。

（11）計画期間中の納付税額の軽減および延滞税の免除

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合において、再生企業が滞納租税を再生計画に基づいて分割納付するときは、再生企業の納税の猶予または換価の猶予の適用について、当初の猶予期間とあわせて２年を超える猶予期間の延長を認めるべきである。また、計画期間中は担保の提供を要さずに納付税額を軽減し、かつ延滞税を免除することにより、再生企業の資力の回復を促進し、早期再生を支援すべきである。

（12）特別清算による債権の切り捨てに係る貸倒損失の損金算入

「基本要領」に定める手続きに従って第二会社方式による再生計画が策定された場合において、個別和解型の特別清算により旧会社を清算するときは、特別清算で切り捨てられる金銭債権については、協定型の特別清算に係る債務免除と同様に、法人税基本通達 9－6－1(2)に該当する貸し倒れの事実が生じたものとして、貸倒損失による損金算入を認めるべきである。

Ⅱ．ポストコロナへのビジネス変革等の挑戦を後押しする税制

１．中小企業等の活力強化

（１）デジタル投資を促す少額減価償却資産特例の拡充・本則化

少額減価償却資産の特例は、中小企業約 59 万社が活用する等、利用頻度が高く恒常的に利用されており、中小企業の納税事務負担の軽減に大きく寄与している。

特に、感染拡大防止に向けた設備導入（非接触型体温測定器、空気清浄機、パーテーション等）やテレワーク環境の整備（テレワーク用機器等）のほか、デジタルツールを使ったビジネスへの転換等に必要なデジタル機器（パソコン、ソフトウェア等）等、中小企業におけるコロナ禍への対応として使い勝手が良く、ニーズは高い。

一方で、例えば、動画や 3D データを編集・加工する際に必要となるパソコンの購入等、現行の対象資産の限度額（30 万円未満）では収まらないケースや、会社全体でデジタル化を進めようとすると、取得合計額の上限（300 万円）を超えてしまうケースも多い。

このため、中小企業におけるデジタル投資促進の観点から、現行の対象資産の限度額（30 万円未満）の引上げ、および取得合計額の上限（300 万円）の引上げを行ったうえで、同特例を本則化すべきである。

（２）企業の前向きな設備投資を阻害する償却資産に係る固定資産税の廃止

償却資産に係る固定資産税は、企業の前向きな設備投資を阻害するものであり、また、国際的にも稀な税制であることから、廃止すべきである。

少額減価償却資産の対象資産について、国税（30 万円）と地方税（固定資産税（20 万円））において、その対象が異なるため、事業者は申告のために帳簿の二重管理等の納税事務負担を強いられている。本来、償却資産に係る固定資産税は、廃止すべきであ

るが、暫定的に二重管理の弊害を排除するため、当面、国税の基準に統一すべきである。

（３）業績連動給与の同族会社への適用

役員給与については、会社法に基づく手続きを経て、職務執行の対価として、企業がその支給額を決定している。一方、税法上は、定期同額給与、事前確定届出給与、業績連動給与の３類型以外の役員給与は損金算入が認められていない。役員給与は、会社法で求める手続き以上の制限を課すべきはなく、原則、全額損金算入とすべきである。

少なくとも、非同族会社にのみ認められている業績連動給与に関しては、中小企業経営者の成長への意欲向上を図る観点から、中小企業にも対応可能な簡素な仕組み（中小企業向けの税務コーポレートガバナンス制度の創設等）としたうえで、適用対象を拡大すべきである。

なお、事業年度開始後に損金算入が認められる役員給与改定事由のうち、「通常改定」は、事業年度開始から３カ月以内に限られ、３カ月後以降は「特別な事情」がない限りは認めないものとされているが、年間を通じて好不況の変動が激しい中小企業の実態を踏まえ、年度途中での改定を事業年度開始から半年後まで認める等、弾力的かつ機動的な仕組みとすべきである。

とりわけ、「業績悪化改定事由」の狭義の解釈により、期中における役員給与の引下げが困難な実態があり、中小企業の赤字法人増大の一因ともなっている。期初の業績目標に達しない際に、期中に役員給与を引下げて収益を確保することは当然の経営行動であることから、役員給与の引下げは柔軟に認めるべきである。

（４）建物等の償却資産における減価償却方法の見直し

これまでの税制改正において、建物や建物附属設備等の減価償却資産は、償却方法が定率法から定額法へ変更される等、設備投資後の初期の償却限度額を縮小する方向で改正が行われてきた。

中小企業の場合、多くは金融機関からの借り入れによって資金調達を行っており、償却限度額の縮小は、手元キャッシュの減少による資金繰りの悪化に直結し、設備投資の抑制にもつながりかねない。中小企業の資金繰り等経営の実態を踏まえ、建物や建物附属設備等について定率法を適用可能とする等、償却方法の見直しが必要である。

また、建物等の法定耐用年数は、企業の設備投資サイクルに適合していないとの声も多く、建物等に対する法定耐用年数の短縮について柔軟に認めるべきである。

（５）「パートナーシップ構築宣言」に登録した企業に対する税制上のインセンティブの付与

取引条件のしわ寄せ防止等による適正な取引価格を実現するとともに、サプライチェーン全体での共存共栄関係の構築を目指し、2020 年６月に創設された「パートナーシップ構築宣言」は、１年あまりで1,400社を超える企業による宣言へと拡大した。

一方、コロナ禍によって経営に甚大な影響を受けた企業からは、依然、今後の取引条件へのしわ寄せ等を懸念する声が寄せられており、ポストコロナを見据えたビジネス変革を進めていくためには、サプライチェーン全体で適正なコスト負担をするとともに、生産性向上や付加価値創出に向けた新たな連携を推進することが不可欠であり、そのた

めにも、同宣言を普及していく意義は極めて大きい。

政府が講じた補助事業の一部においては、審査・評価項目として、同宣言を策定・登録した企業に対する政策加点措置が講じられる等のインセンティブが付与されているが、さらなる普及・啓発を図るため、同宣言に登録した企業に対し、特別償却や税額控除の措置等の税制上のインセンティブを付与することを検討すべきである。

（６）起業・創業の促進に資する税制措置

① 創業後５年間の法人税の減免措置

創業後５年程度は黒字であったとしても、事業活動が不安定で経営基盤が安定しない企業が多い。そのため、中小企業のスタートアップ時の経営基盤を強化し、企業の拡大・発展を強力に後押しするため、中小企業支援機関等の創業支援を受けた創業者に対して、創業後５年間の法人税免税措置や、創業後５年以内に生じた欠損金の繰越期間の無期限化を講じるとともに、資本金に関わらず、欠損金を 100％控除できる期間について、現行（創業後７年以内）から延長すべきである。

② 創業資金に係る贈与税非課税枠の創設

創業者の親族等から贈与された創業資金に係る贈与税について、1,000 万円の非課税枠を創設し、新規創業を促進すべきである。

（７）中小企業のデジタル化促進に向けた税制措置の創設・拡充

かねてより、中小企業の生産性向上は、わが国が抱える大きな課題の一つとされており、中小企業がバックオフィス業務をデジタル化するための投資を促す施策が求められているところである。

一方、中小企業が行うことができるデジタル化投資としては、クラウドシステムの利用や RPA の導入等が多いが、それらは一般的には全額損金算入可能なものであり、現在の中小企業投資促進税制等の対象とならないものが多い。

中小企業の DX を推進する観点から、中小企業が行うデジタル化投資について、全額損金算入に加え、支出額の一定割合を税額控除できるといった税制措置を創設するとともに、デジタル化投資を促進するための既存の税制措置の拡充等を講じるべきである。

（８）「経営力向上計画」に基づく再編・統合に係る登録免許税・不動産取得税の軽減措置の延長

中小企業が事業承継を検討する際、多くの企業が親族内承継や従業員承継を検討するが、経営者保証の引継ぎへの不安や、家業にとらわれない職業選択等から後継者を確保できず、近年、第三者承継を検討する企業も増加している。

一方で、事業を譲り受ける側においては、引き継いだ事業を安定化させ、経営力を強化していく必要があるが、土地・建物の取得に係る登録免許税や不動産取得税のコストが資金繰りを悪化させている。このため、「経営力向上計画」に基づく再編・統合に係る登録免許税・不動産取得税の軽減措置について、適用期限を延長すべきである。

（９）オープンイノベーション促進税制の延長・拡充

ポストコロナを見据えたビジネス変革を推進し、わが国企業の競争力を強化していくためには、新たな付加価値の創出に向け、企業の規模・系列等を越えた連携が不可欠であるが、わが国のオープンイノベーションへの取り組みは欧米諸国に比べて遅れている。

特に、スタートアップ企業は、資金や人材、販路に乏しく、単独で新たな事業を立ち上げることが困難であることから、オープンイノベーションの加速化には、スタートアップ企業と事業会社等との関係構築・連携強化が重要である。

このため、今年度末で期限を迎えるオープンイノベーション促進税制の適用期限を延長するとともに、オープンイノベーションのさらなる促進の観点から、適用対象の拡充等の措置を講じるべきである。

(10) 企業のデジタル化を後押しする 5G 導入促進税制の延長

次世代通信規格「5G」は、超高速、超低遅延、多数同時接続という特徴を持ち、IoT・AI の利用等、企業のデジタル化を支える重要な通信インフラとなっている。

また、通信事業者以外の様々な主体が自ら構築する「ローカル 5G」は、地域や産業の個別のニーズに応じて地域の企業等が柔軟に構築・利用できるものであり、その活用が広がりつつある。

このため、ローカル 5G 基地局および全国 5G 基地局の設置をさらに促進する観点から、今年度末で期限を迎える 5G 導入促進税制について、適用期限を延長すべきである。

(11) 産業競争力強化法に基づく創業者の登録免許税の軽減措置の延長

創業時の負担軽減を図るため、産業競争力強化法に基づき認定された「創業支援等事業計画」における特定創業等支援事業を受けた創業者の登録免許税について、適用期限を延長すべきである。

(12) 研究開発型ベンチャー企業の支援に資するパテント・ボックス税制の創設

中小企業の知的財産権の国内保有の推進や、創薬ベンチャー等の研究開発型のベンチャー企業を支援する観点から、パテント・ボックス税制（知的財産権に起因する収益に対する軽減税率の適用）を創設すべきである。

(13) 賞与引当金、退職給与引当金の損金算入制度の復活

賞与引当金、退職給与引当金については、給与規程や退職金規程等に明確に定められている場合、企業は従業員に対して債務を負っていると考えられており、「中小企業の会計に関する基本要領（中小会計要領）」等、企業会計において計上が求められていることから、法人税上も損金計上を認めるべきである。

(14) 中小企業向け租税特別措置の適用制限の見直し

平成 29 年度税制改正において、中小企業向け租税特別措置の適用を受けるための要件として、課税所得（過去３年平均）が 15 億円以下であることが追加された。しかしながら、急激な経営環境の変化に伴い計上する不動産売却益や債務免除益等のように、

経常的な所得以外の特別損益によって、租税特別措置が適用されなくなる事態が想定される。

このため、中小企業向け租税特別措置の適用要件である課税所得の計算対象から特別損益を除外する等の見直しが必要である。

２．地方創生の実現と内需の拡大

（１）地方拠点強化税制の延長・拡充

働き方改革の流れを受け、企業が人材確保のため、地方拠点における社員寮等福利厚生施設を充実・強化する動きが活発化している。しかし、現行の地方拠点強化税制（オフィス減税）の対象設備は、事務所（調査企画、情報処理、研究開発、総務人事等）、研究所、研修所に限定されている。同税制の活用企業を増やし、地方創生の動きを加速させるためにも、同税制の対象設備に福利厚生施設を追加したうえで、適用期限を延長すべきである。

あわせて、より小規模な都市への移転の動きを加速させる観点から、移転先の人口に応じて控除額や控除率を増やすといった措置を講じることも検討すべきである。

（２）地域商工業者を応援するクラウドファンディングの活用促進

コロナ禍の影響により、地域のにぎわいや交流を支えてきた多くの地域商工業者が経営悪化に直面している。そうした事業者を応援するため、クラウドファンディングを活用する動きが活性化しており、各地の商工会議所においても多額の支援金を募る等、地域の需要喚起に資する取り組みが展開されている。

寄附型クラウドファンディングにおいては、寄付金控除・寄附金特別控除を受けることができるが、プロジェクト実施者が国・地方公共団体や認定 NPO 法人である場合に限られる。地域の活性化や需要喚起に資するといったプロジェクトの趣旨に着目し、寄付金控除等の対象を拡充すべきである。

（３）内需拡大に資する住宅関連税制の拡充

内需拡大に向けては、経済波及効果が大きい住宅需要を喚起すべきであり、加えて、2050 年カーボンニュートラル達成へのさらなる貢献を目指し、住宅・建築物ともに「省エネ性能が高く、脱炭素につながる新規良質ストック」の供給に向けた必要な対策および「省エネ性能の劣る数多くの既存ストック」への対策を講じることが極めて重要である。

そこで、住宅関連税制等について、以下の措置を講じるべきである。

① 住宅ローン減税の延長・拡充

内需の柱である住宅投資の活性化に向け、新築住宅に対する住宅ローン減税について、「一般住宅等の控除限度額および控除期間」を延長すべきである。

また、先進的な高い環境性能を有する住宅の初期負担軽減等、取得促進のための支援措置を講じるべきである。

② 住宅取得等資金の贈与に係る非課税措置の延長・拡充

若年層の住宅資金への支援を行う観点から、住宅取得等資金の贈与に係る非課税措置は、非課税限度額を拡充のうえ延長するとともに、相続時精算課税の選択の特例についても延長すべきである。

③ 新築住宅における固定資産税を２分の１に減免する措置の延長

住宅取得者の初期負担を軽減する制度として長きにわたり定着している制度であり、良好な住宅ストックの形成を図る観点から、新築住宅における固定資産税を２分の１に減免する措置を延長すべきである。

④ 居住用財産（特定居住用財産）の買換え・譲渡に伴う特例の延長

マイホームの買換えや住み換えを促進する観点から、特定居住用財産を買換えた場合に譲渡益の課税を繰り延べる特例措置、居住用財産（特定居住用財産）の買換え特例措置、譲渡の場合の譲渡損失の損益通算・繰越控除の特例措置を延長すべきである。

⑤ 住宅の登録免許税の軽減措置の延長

不動産の流通を活性化させ、内需を喚起する観点から、住宅用家屋における所有権の保存登記、移転登記、抵当権の設定登記に係る登録免許税の軽減措置を延長すべきである。

⑥ 住宅および住宅用土地の取得に係る不動産取得税の特例の延長

不動産の流通を活性化させ、内需を喚起する観点から、住宅用土地に対する不動産取得税の土地取得から新築までの期間要件の特例措置および、デベロッパー等に対する新築家屋のみなし取得時期の特例措置を延長すべきである。

（４）民間投資を喚起する国家戦略特区等の税制措置の延長

国家戦略特区は、2014 年５月に東京圏、関西圏等６区域が指定されて以降、現在 10 区域が指定されており、それぞれの地域において、都市の国際化、農業や雇用の規制改革、観光振興による地域活性化等の取り組みが進められている。また、国際総合戦略特区税制は、特区指定地域の都道府県や政令指定都市による事業者認定となっている等、地域の実情に応じて適用が図れること等から、多くの事業者が活用し、地域の潜在力強化に大きく寄与している。

このため、「世界で一番ビジネスのしやすい環境の整備」に向け、民間投資を喚起する現行の措置を継続するとともに、新たに、固定資産税・都市計画税の減免措置も講じるべきである。

（５）民間のまちづくり意欲を引き出す税制措置

① 居心地が良く歩きたくなるまちなか創出に資する税制措置（ウォーカブル推進税制）の延長等

感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る新しいまちづくりを推進する観点から、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成を目指す区域において、民地のオープンスペース化や建物低層部のオープン化を行った場合の固定資産税等の軽減措置を延長等すべきである。

② まちづくり会社等の活動基盤の強化に資する税制措置の創設

地域でまちづくりの理念を共有・具現化する組織として、空き店舗運営や集客イベント等の事業実施のみならず、土地・建物の所有者との連絡調整等を行うまちづくり会社等の活動基盤強化が必要である。

特定民間中心市街地経済活力向上事業計画や立地適正化計画等に基づく事業、空き地・空き店舗の利活用事業を実施するまちづくり会社等に対する不動産取得税や登録免許税等の減免を図るとともに、まちづくり会社等の事業理念に共感し出資する法人や個人に対する法人税・所得税の減免措置を創設すべきである。

（６）所有者不明土地等の発生抑制および利活用促進のための税制措置

少子高齢化・都心部への人口流出等による土地所有意識の希薄化等により全国的に増加している所有者不明土地や管理不全土地、低未利用地は、環境悪化や災害の復旧復興事業、民間の土地取引の支障の要因となる等、国民経済に著しい損失を生じさせており、その解決は喫緊の課題となっている。この課題に対応するために、所有者不明土地等の円滑な利活用を図るための仕組みの拡充のほか、所有者不明土地の発生抑制につながる、管理不全土地や低未利用土地の適正管理・利活用を図る仕組みが必要である。

これらの仕組みが円滑に動くためには、制度に係る税制特例措置によるインセンティブの付与が必要不可欠と考えることから、以下を要望する。

① ランドバンクによる一時的な土地等取得に対する税の軽減

所有者不明土地の発生抑制のためにランドバンク（※）が一時的に土地等を取得して流通させる場合の税を軽減すべきである。

※自治体や民間の専門家等による組織で、空き家等の所有者との相談体制の構築、空き家等の情報の共有・発信、土地の適正な利用・管理に向けたマッチング、土地所有者等に代わる管理等の機能を担う。1970 年代からアメリカで広がりを見せていたが、2008 年の金融危機後、さらに増加している。日本では 2013 年に山形県鶴岡市で設立され注目を浴びている。

② 地域福利増進事業のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る所得税率等の軽減

所有者不明土地において実施される地域福利増進事業の対象事業を拡充すべきである。そのうえで、地域福利増進事業のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る所得税率等の軽減措置および地域福利増進事業の用に供する土地・償却資産に係

る固定資産税等の軽減措置について、拡充された事業においても確実に措置すべきである。

③ 所有者不明土地の発生防止に資する特例措置の延長

所有者不明土地は、民間主導のまちづくりを進めるうえで障害となっているが、その発生を防止するための相続登記の促進策として、相続による土地の所有権の移転登記等に対する登録免許税の免税措置が講じられているところである。

登記に係る経済的負担を軽減し、引き続き相続登記を促進するため、当該措置については延長すべきである。

④ 所有者不明土地・建物の解消に向けた不動産登記法の見直し（相続登記等の申請の義務化、新たな職権的登記の創設等）を踏まえた特例措置の創設

2021 年４月に所有者不明土地・建物の解消に向けた不動産登記法等の改正法が成立・公布されたところ、この改正法では、相続登記等や法人の本店所在地等の変更登記の申請が義務化されるとともに、新たな職権的登記として、相続人申告登記のほか、登記官が職権により法人の本店所在地等の変更登記や会社法人等番号を追加する旨の変更登記をする仕組みが創設されている。

これらの方策による所有者不明土地・建物の解消を通じて経済取引の円滑化を促進するため、新たな職権的登記に対する登録免許税の免税措置とともに、土地・建物の相続登記に対する登録免許税についても、前項の措置の抜本的拡充を含めたさらなる負担軽減措置を講じるべきである。

⑤ 都市のスポンジ化（低未利用土地）対策のための特例措置の延長

地方都市をはじめとした多くの都市において、空き地・空き家等の低未利用地が時間的・空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」が進行しており、生活利便性の低下、治安・景観の悪化、地域の魅力が失われる等の支障が生じている。

低未利用地の集約等による利用促進の観点から、「立地誘導促進施設協定に係る課税標準の特例措置」や「低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置」を延長すべきである。

⑥ 空き地や空き店舗等の「商業放棄地」を利活用した者に対する固定資産税等の税制優遇措置の創設

都市計画法上の商業地域や近隣商業地域または商機能が集積している地区において、一定期間内（10 年間程度）に、空き地や空き店舗等の「商業放棄地」（※）を利活用した所有者に対し、譲渡所得課税、不動産取得税、固定資産税の減免等の税制上の軽減措置を講じるべきである。

※商業地区において所有者等が不明である、または所有者がその土地等の利活用を放棄している土地等の総称

（７）防災・減災対策を促す税制措置の創設

中小企業の防災・減災対策を促すとともに、サプライチェーン全体での共存共栄関係を構築する観点から、大企業によるサプライチェーンを構成する中小企業への BCP 策定等防災・減災対策支援に対し、税制上のインセンティブを付与することを検討すべきである。

また、自治体の防災計画を踏まえた企業の防災・減災対策に対し、設備投資減税や固定資産税の減免等を講じることも検討すべきである。

（８）工事請負契約書および不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例の延長

工事請負契約書および不動産譲渡契約書に係る印紙税については、不動産の建設・流通過程の多段階にわたり課税され、最終的には工場建設の施主となる中小企業、戸建て住宅等を購入する個人等のエンドユーザーに転嫁される。このため、建設工事や不動産流通のコストを抑制し消費者負担を軽減することにより、建設投資の促進、不動産取引の活性化を図る必要があることから、印紙税に係る特例措置を延長すべきである。

（９）不動産流通課税の見直し・多重課税の排除

平成 16 年度税制改正において、土地建物等の譲渡所得と他の所得との損益通算措置が廃止されたが、含み損を有する不動産の売却を滞らせ、不動産の流通に多大な弊害をもたらしていることから、土地建物等の譲渡所得と他の所得との通算措置を復活させるべきである。

また、不動産の流通を活性化させ、内需を喚起する観点から、不動産取得税の廃止、登録免許税の手数料化、印紙税の廃止、不動産所得に係る土地取得のための借入金利子の損益通算制限の廃止等、不動産流通課税を抜本的に見直すことが必要である。

（10）PFI 事業における固定資産税等の特例措置の拡充

民間の資金・ノウハウを活用する PFI 事業を推進し、魅力的かつ持続可能なまちづくりを実現するため、BOT 方式（※）で整備される公共施設等の固定資産税等を非課税とするとともに、利用料金等を収受して運営される施設等もその対象に追加すべきである。

※Build Operate and Transfer、民間事業者が施設の建設・運営・維持管理を行い事業終了後に公共へ施設所有権を移転する方式

（11）民間資金等活用事業推進機構の法人事業税の資本割に係る課税標準特例の延長

民間の創意工夫や資金調達能力がより発揮できる、利用料金を徴収する PFI 事業の推進においては、民間資金等活用事業推進機構（以下、PFI 推進機構）による支援が必要である。PFI 推進機構が PFI 事業へのリスクマネーの出融資を行うためには十分な財務基盤を有していることが必要であり、PFI 推進機構の税負担を軽減させることが不可欠である。

このため、PFI 推進機構に係る法人事業税について、資本金等の額を銀行法に規定する銀行の最低資本金の額（20 億円）とみなす資本割の課税標準の特例措置を PFI 推進機構の業務完了により解散するまでの期間に延長すべきである。

(12) まちづくりの重要な担い手である芸術文化、スポーツ関連施設に対する税負担の軽減措置の創設

民間が所有する芸術文化施設（美術館、博物館、音楽ホール等）やスポーツ施設は、まちづくりや観光の重要な担い手であるが、コロナ禍によるイベント自粛や入場数制限等により経営が悪化し、存続の危機に瀕している。民間が所有する文化施設の事業継続を支援するため、固定資産税・都市計画税の軽減措置を講じるべきである。

(13) 商店街振興組合の基盤強化に資する支援措置の検討

商店街振興組合が実施する、アーケードや街路灯等の設置・管理に係る環境整備事業は、地域住民の利便性向上やまちの安心・安全の確保等に資する公共的な取り組みである。多くの商店街振興組合の構成員は、大多数が小規模事業者・個人事業者であり、その財務基盤は脆弱であることから、環境整備事業のための積立金を損金算入可能とする等、行政からの支援措置の検討が必要である。

(14) 地域活性化に資する寄附金の損金算入限度額の拡充

企業は、自社の事業や雇用のみならず、町内会や地域の様々な行事等への参加を通じて、住民とともに地域コミュニティに貢献している。民間による地域振興の取り組みを後押しするため、地域活性化に資する寄附金については損金算入限度額を拡充すべきである。

(15) 商工会議所等に対する寄附等の全額損金算入

大規模な地震や水害等による災害が発生した際、商工会議所は、被災事業者の事業再開に向けた経営指導員の応援派遣、販路回復のための商談会の開催、義援金の募集等、全国 515 商工会議所のネットワークを生かし、被災地の復旧・復興支援に取り組んでいる。また、コロナ禍においては、行政等からの要請を受け、困窮する中小企業等を対象に、各地域で感染拡大防止と社会経済活動を両立していくためのワクチンの共同接種を行っているところである。

東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みにおいては、商工会議所が実施する復旧・復興事業に係る寄附金は指定寄附金とされ、地域の実情に即して復旧・復興に極めて効果的に活用されたが、今後も大規模な災害や感染症の発生が予測されるなか、商工会議所等が行う地域経済社会の復旧・復興、福祉の増進に資する公益目的事業への寄附金については、指定寄附金制度等の活用により全額損金算入できるようにすべきである。

また、地方創生を担う地域の中核的な組織として、医療や航空機産業等新たな産業育成のための組織運営主体を商工会議所が担うケースが増加している。そうした地方創生に資する組織運営に対する寄附金についても、一定の要件の下で、全額損金算入できるように指定寄附金制度等の要件緩和を図るべきである。

(16) 複雑で過重な自動車関係諸税の抜本的見直し

自動車税制を簡素化・負担軽減の観点から抜本的に見直すとともに、道路整備等の受

益と税負担の関係の再構築と 2050 年カーボンニュートラル目標の実現を含め、新たなモビリティ社会にふさわしい税体系を実現すべきである。

(17) 電動車の普及加速に向けた税制措置の創設

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、電動車・電動二輪車に対する免税措置のほか、充電インフラや水素ステーションの設置促進に向けた設備に係る固定資産税の免税措置を講じるべきである。

３．人材の確保・定着

（１）新事業展開や生産性向上に資する人材投資・後継者教育を促進する税制措置の創設

国が提唱する働き方改革を踏まえ従業員の労働時間を削減しつつ、新事業展開等による収益力の拡大や付加価値の向上を図るためには、人材に対する投資を積極的に行うことが重要であるが、近年、企業の教育訓練費は減少している。

このため、新事業展開や生産性向上に資する人材投資・後継者教育を促進する税制優遇措置を創設し、中小企業の積極的な人材投資を後押しすべきである。

また、人材の能力開発には、個人が自発的に自己研鑽に取り組むことも重要であることから、社外研修への参加や通信教育、資格取得等に係る費用について、給与所得者の特定支出控除の適用基準を緩和すべきである。

（２）私的年金の普及・拡大

① 企業型確定拠出年金における拠出限度額の引上げ

高齢化が進展するなか、老後の生活保障をより充実させる企業年金の果たす役割はますます重要となっているが、企業型確定拠出年金における現状の拠出限度額（月額 5.5 万円）では、企業や従業員のニーズに応じた多様な退職給付制度を設計することが困難となっている。このため、同年金における拠出限度額の引上げを行うべきである。

② 企業型確定拠出年金におけるマッチング拠出の自由化

企業型確定拠出年金のマッチング拠出において、従業員は、事業主掛金を超える金額を拠出できないため、拠出枠を十分に活用できず、従業員の自助努力による資産形成の取り組みが阻害されている。このため、マッチング拠出における加入者拠出金の限度額規制を撤廃すべきである。

③ 「個人型確定拠出年金（iDeCo）」および「中小事業主掛金納付制度（iDeCo プラス）」の拠出限度額の引上げ

「個人型確定拠出年金（iDeCo）」および「中小事業主掛金納付制度（iDeCoプラス）」における拠出限度額は月額 2.3 万円となっており、企業型確定拠出年金の拠出限度額と比較して見劣りしている。

とりわけ iDeCo プラスは、これまで企業年金を導入することが難しかった中小企業にとって、低コストで自社の福利厚生の充実を図ることができる優れた制度であることから、これらの制度における拠出限度額について、少なくとも企業型確定拠出年金の拠出限度額と同額にし、同制度の普及・拡大を通じて従業員の資産形成を後押しすべきである。

４．中小企業の国際化支援

（１）中小企業における海外子会社からの受取配当金の全額益金不算入の実現

平成 21 年度税制改正において、海外展開による利益の国内への還流を促進するため、海外子会社からの受取配当金益金不算入制度が導入されたが、海外子会社投資関連費用として５％分が相殺され 95％が益金不算入となっている。中小企業の海外展開をより一層促進する観点から、受取配当金を全額益金不算入とすべきである。

（２）租税条約の締結・改定による現地子会社の配当等の源泉税率の見直し

成長著しい中国、インド等を中心とした各国との租税条約の改定等を順次行い、現地子会社の配当・知的財産権使用料等の源泉税率を早急に見直すべきである。また、中国やインド等で発生している不透明な PE 課税等による紛争事案に関しては、中小企業では対処が事実上困難であることから、相手国との交渉への支援等を官民挙げて積極的に行うべきである。

（３）外国税額控除の抜本的な見直し

外国税額控除限度超過額および控除余裕額の繰越期間については、現行の３年から米国並みの 10 年に延長すべきである。少なくとも、繰越年数経過後の控除限度超過額については損金算入可能とすべきである。

（４）海外投資リスクを軽減する税制措置

国際的な資源獲得競争が激化するなか、資源・エネルギーの安定供給に向けたわが国企業による探鉱・開発促進の観点から、海外投資等損失準備金の適用期限を延長すべきである。

また、中小企業の海外展開が進む一方で、販売不振や現地の商慣行の違い等に直面し、海外からの撤退を余儀なくされる企業は少なくない。中小企業の海外投資リスクを軽減する観点から、海外からの撤退費用を税額控除できる制度を創設すべきである。

あわせて、海外子会社への出向社員の人件費を親会社が負担している場合、海外子会社の経営基盤の早期安定化の観点から、設立後少なくとも１年間は、その負担分を海外寄附金の対象から除外し、全額損金算入を認めるべきである。

Ⅲ．消費税インボイス制度への対応等

１．消費税インボイス制度の導入凍結および中小企業のデジタル化促進

（１）インボイス制度の導入は当分の間凍結すべき

適格請求書等保存方式（インボイス制度）については、2023 年 10 月から導入予定となっているが、仮に同制度が導入された場合、免税事業者（約 500 万者）が取引から排除されたり、不当な値下げ圧力等を受けたりする懸念があることに加え、発行する請求書の様式変更、システムの入替・改修、受け取った請求書等に登録番号があるかの確認、仕入先が免税事業者かどうかの確認、自社が発行する請求書等の保存、端数処理のルール変更等、事業者にとって多大な負担が生じることになる。

また、こうした状況を踏まえ、「所得税法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 15 号）」において、2019 年 10 月の軽減税率制度導入後３年以内を目途に、事業者の準備状況や事業者の取引への影響の可能性等を検証し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて法制上の措置その他の必要な措置を講じると規定されているが、コロナ禍の影響により、これまで政府においてこうした検証は行われていない。

他方、足元では、コロナ禍で多くの中小企業が過剰債務を抱え、経営の立て直しを余儀なくされている。加えて今後、最低賃金の大幅な引上げ等も見込まれ、事業継続・雇用維持にこれまで以上に注力する必要があり、制度導入に向けた準備に取りかかれる状況にはない。また、制度導入により行政側の徴税コストが増加する懸念もある。

こうしたコロナ禍の影響等を踏まえ、インボイス制度の導入は当分の間、凍結すべきである。

（２）インボイス制度凍結の間、中小企業のバックオフィス業務のデジタル化を大胆に促進すべき

インボイス制度が導入された場合、事業者は、請求書の様式変更、受け取った請求書等の記載内容の確認、自社が発行する請求書等の保存等、これまでの業務に加え、新たな業務を行う必要がある。こうした事務負担の増加はわが国の喫緊の課題である生産性向上に逆行するものであり、特に事務体制が脆弱な小規模な事業者ほど負担感が大きい。

一方、政府におけるデジタル庁の創設や押印義務の原則廃止、電子帳簿保存法の大幅な要件緩和等、デジタル化を大胆に進めるなか、安価で使い勝手のよいクラウド会計サービスの普及等、帳簿・申告等バックオフィス業務のデジタル化に取り組みやすい環境が整備されつつある。また、大企業におけるテレワークの普及でビジネスプロセス全体のデジタル化が急速に進んでおり、中小企業も対応が不可避の状況となっている。

こうした状況を踏まえ、インボイス制度凍結の間、青色申告特別控除における電子化インセンティブの拡充や電子帳簿保存法の普及・活用推進とともに、売上拡大・競争力強化に向けたデジタル化により、結果的に制度変更等に対応できるような取り組み促進や支援体制構築等に対する予算措置を講じる等、中小企業のバックオフィス業務のデジタル化を大胆に促進すべきである。

２．消費税制度の見直し

（１）軽減税率制度は将来的にはゼロベースで見直すべき

商工会議所はかねてから、軽減税率制度は社会保障財源を毀損することや、中小企業に過度な事務負担を強いることから導入すべきではなく、単一税率を維持すべきであり、また、低所得者対策は、真に必要な者に対して、所得に応じたきめ細かな給付措置で対応すべきと主張してきた。

こうしたなか、軽減税率制度は 2019 年 10 月に導入されたが、事業者や税理士等からは依然として単一税率に戻すべきとの声が根強くあがっている。

こうしたことを踏まえ、軽減税率制度は将来的にはゼロベースで見直すべきである。なお、必要な低所得者対策は、マイナンバーの利活用による給付措置により行うべきであり、対象品目の拡大等によってこれ以上制度を複雑化すべきではない。

（２）消費税の滞納防止、事業者の経理事務負担の軽減措置

① 中間納付制度について税理士・事業者への周知徹底、課税額の多寡によらず、任意の予定納税制度や納付回数を任意に選択できる制度の創設による消費税の滞納防止

② 「収益認識に関する会計基準」導入に伴い生じる、法人税の収益認識と消費税の課税売上の処理の差異の解消

（３）消費税の非課税取引における事業者負担の軽減措置

福祉車両販売や住宅貸付等の仕入税額控除ができない非課税取引については価格転嫁を行うことが困難であるため、損税が発生している。また、経営資源が乏しい中小企業者にとっては多大な経理事務負担の増加につながっている。円滑な価格転嫁を実現するため、全額仕入税額控除を認める措置の対象拡大等事業者負担の軽減措置が必要である。

Ⅳ．円滑な事業承継の実現に資する税制

１．事業承継税制の利用促進に向けた制度の改善

平成 30 年度税制改正で抜本的に拡充された事業承継税制（特例措置）は、利用者からは高く評価されているものの、かねてより中小企業からは、事業承継税制の適用要件の緩和、申告手続きや各種届出の簡素化、特例措置の恒久化を求める声が多く寄せられ、また税理士等の専門家からは、抜本拡充前の一般措置と特例措置の統合等、法令の簡素化を求める声が寄せられている。

こうした状況を踏まえ、同税制については以下のとおり見直す必要がある。

（１）特例承継計画の提出期限（2023 年３月末）の延長

コロナ禍の影響が長期化するなか、特例承継計画の申請件数は伸び悩んでおり、商工会議所の調査においても、コロナ禍で売上が減少している中小企業ほど事業承継時期を先送りする傾向がみられている。

このため、中小企業がコロナ禍からの再生に注力し、後継者に安心して事業を承継できるよう、少なくとも、特例承継計画の提出期限（2023 年３月末）は延長すべきである。

（２）申請手続きの緩和

① 災害発生時における認定申請期間の延長規定の明確化

災害発生等のやむを得ない事情があると認められる場合、その事情を記載した書類をあわせて提出することで提出期限内に提出されたものとみなす規定があるものの、実務上はその都度、都道府県の窓口で相談することとなっている。法省令等で「事業承継税制に係る相続税又は贈与税の申告期限が延長された場合は、その延長後の申告期限の２カ月前の日をもって、都道府県知事への認定申請期限とする」等の規定を設けるべきである。

② 都道府県への年次報告書と税務署への継続届出書の一本化

５年間の事業承継期間における都道府県への年次報告書と税務署への継続届出書を一本化し、書類の提出先を１箇所にすべきである。

（３）制度適用対象の拡大

① 外国子会社株式の対象化

グローバル競争の激化や人口減少による国内需要の縮小等を背景に、中小企業においても海外需要の獲得を目的とした海外直接投資が増加しているが、現行の事業承継税制では、外国会社株式は納税猶予額の算定基礎から除外される。中小企業の積極的な海外展開を阻害する恐れがあることから、納税猶予額の算定基礎となる適用対象株式を拡大し、外国会社株式を対象とすべきである。

② 経営承継円滑化法における雇用維持要件の撤廃

平成 30 年度税制改正において事業承継税制の適用を受けた中小企業に対する雇用確保要件が弾力化されたことから、経営承継円滑化法においても、贈与の日から贈与認定申請基準日までの雇用維持要件および相続認定申請基準日における雇用要件も撤廃すべきである。

（４）制度適用後の不安解消

① 書類提出の不備等に対する宥恕規定（※）の明確化

書類提出の不備等により、納税猶予を利用できないことのないよう、提出書類についての宥恕規定の運用を明確化すべきである。

※特例要件（課税軽減措置）に必要な書類に不備があったとしても、その不備にやむを得ない事情があると税務署長が認めた時に、特例措置を認める規定

② 自社株贈与時に一般措置を利用した者に対する、相続発生時における特例措置への切り替えの容認

一般事業承継税制による贈与税の納税猶予の適用者が、相続税の納税猶予へ切り替える場合、猶予割合（贈与税：100％、相続税：80％）の差分は、相続税負担が発生する。

早期かつ計画的な事業承継を促進するという制度の趣旨を踏まえ、一般事業承継税制を利用し、贈与税の納税猶予の適用を受けた者が、相続税負担が発生することのないよう、相続切り替え時に特例事業承継税制の適用を認めるべきである。

③ みなし相続時における後継者要件（代表権要件、同族過半数要件、同族内筆頭株主要件）の撤廃

贈与税の納税猶予における経営贈与承継期間内（原則として贈与税納税猶予適用後５年間）は、後継者要件として「後継者が会社の代表権を有すること（代表権要件）」「後継者および後継者と特別の関係がある者で総議決権数の 50％超の議決権を保有すること（同族過半数要件）」「後継者の有する議決権が後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権を保有すること（同族内筆頭株主要件）」が定められているが、経営贈与承継期間の経過後はこれらの要件によらず、引き続き納税が猶予されることとなっている。

一方で、贈与税の納税猶予適用後に先代経営者（贈与者）が死亡した場合、相続税の納税猶予を適用（みなし相続）する際の後継者要件として、贈与税の納税猶予における経営贈与承継期間内と同様の要件が再度課されることとなる。

経営贈与承継期間の経過後、次世代経営者を育成するため、代表権を次の後継者に譲っていたり、あるいは同族関係者内における相続の発生等により株主構成割合が変わっていたりする可能性があるが、事業承継税制の趣旨が「中小企業の事業の継続による雇用の確保を通じた、地域経済の活力維持」であることを勘案すると、贈与税納税猶予適用後５年経過後においても事業が継続されていれば、その趣旨は達成されており、安定的な事業継続の基盤も確立されている。また課税の公平性の観点からも、事業承継税制の適用を受けた非上場株式の保有を続けていることから、特段の問題は生じないものと考えられる。

このため、贈与税納税猶予適用後５年経過後に相続が発生した場合において、後継者が相続税の納税猶予制度を適用（みなし相続）する際の後継者要件（代表権要件、同族過半数要件、同族筆頭株主要件）は撤廃すべきである。

④ 納税猶予適用後５年間における同族過半数要件および同族内筆頭株主要件の撤廃

贈与税および相続税の納税猶予における経営贈与承継期間内および経営承継期間内（原則として納税猶予適用後５年間）は、後継者要件として「後継者が会社の代表権を有すること（代表権要件）」「後継者および後継者と特別の関係がある者で総議決権数の 50％超の議決権を保有すること（同族過半数要件）」「後継者の有する議決権が後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権を保有すること（同族内筆頭株主要件）」が定められている。

代表権要件は後継者の意思により要件を満たすことが可能であるが、同族過半数要件および同族内筆頭株主要件は、後継者の意図しないところで要件が満たせなくなる可能性を排除できない。後継者の意思だけでは維持できない同族過半数要件および同族内筆頭株主要件は、納税猶予適用後５年間における納税猶予の取り消し事由から撤廃すべきである。

⑤ 事業所等の建物を売却して買換える場合等に、特定資産買換えの圧縮記帳が認められる期間において、引き続き認定承継会社として扱うことを認めること

平成 31 年度税制改正において、特例措置・一般措置のいずれも「一定のやむを得ない事情により認定承継会社等が資産保有型会社・資産運用型会社に該当した場合においても、その該当した日から６月以内にこれらの会社に該当しなくなったときは、納税猶予の取消事由に該当しないものとする」との措置がなされた。

事業所等の建物を売却して買換える場合等は、売却してから買換えるまでの期間で資産保有型会社に該当する可能性があり、６月以内での完了は難しいことから、特定資産の買換えの圧縮記帳が認められている期間については、上記の様な事情で資産保有型会社に該当した場合であっても、引き続き認定承継会社として扱うことを認めるべきである。

⑥ 資産管理型会社の従業員要件の判定時期を基準日時点のみとすること

資産管理型会社は、従業員数が一時でも５名を切ると取消・確定事由に該当し、特に小規模な企業にとっては大変厳しい要件となっていることから、資産管理型会社の従業員要件の判定時期を基準日時点のみとすべきである。

（５）事業承継税制のさらなる周知・PR

事業承継税制の普及・促進に向けて、経営者のみならず、中小企業を支援する金融機関、士業等に対する広報活動の一層の強化が必要である。

２．事業承継の円滑化に資する税制措置

（１）贈与税の暦年課税制度の維持

贈与税の暦年課税制度は、若年世代への早期の資産移転を促すことで、事業を承継する者に対して早くから経営者としての自覚を醸成し、経営者としての能力を育成するため、多くの中小企業で長らく活用されてきた制度である。中小企業が事業承継を行う方策の選択肢を確保する観点からも、同制度は引き続き維持すべきである。

（２）経営承継円滑化法における民法特例（遺留分の特例）の適用対象範囲の見直し

特例事業承継税制は、被相続人および相続人ともに適用対象が大幅に拡充され、代表者以外の者も対象とされたが、民法特例（遺留分の特例）については、旧代表者および後継者１人に限定されたままである。

特例事業承継税制の適用対象拡大を踏まえ、民法特例の旧代表者および後継者要件に

ついても見直しを検討すべきである。

（３）相続時精算課税制度を利用し、既に自社株式を承継した者に対する特例事業承継税制の適用

現在、相続時精算課税制度の利用者は、先代の相続開始時に特例事業承継税制を適用することができない。事業承継税制創設時においては、経過措置により相続時精算課税制度適用者も適用できるようにされたことから、特例措置においても同様の措置を設け、相続時精算課税制度の利用者における特例事業承継税制の利用を認めるべきである。

（４）信託を活用した株式の納税猶予制度の適用化

事業承継の選択肢を増やす観点から、株式の信託を活用した場合について、納税猶予制度の適用を認めるべきである。

（５）経営者個人が保有する事業用資産の会社への売却に係る税負担の軽減

事業承継を契機に、経営者個人が会社に貸付けている土地や建物を会社に売却するケースが多いが、「経営者保証に関するガイドライン」で求める「法人と経営者との関係の明確な区分・分離」に資することから、売却時に発生する登録免許税、不動産取得税、譲渡所得税の負担軽減を図るべきである。

（６）担保提供している個人の事業用資産の評価方法の見直し

中小企業経営者の個人資産に占める事業用資産の割合は６割を超え、所有と経営が一体である中小企業は、事業資金の借入のために個人資産を担保提供している場合が多い。法人経営のために提供した個人資産は債権者の承諾なしには処分できず、資産価値としては大きな制約を受けている。

法人経営のために担保提供した個人資産は、事業用資産に準ずるものとして扱い、担保付き個人資産の評価額の一定割合を減額する特例の創設（減額は担保に入っている借入金の総額を上限）等、相続税の評価方法の見直しを検討すべきである。

（７）分散株式の集中化のための税制措置等

商法上、株式会社の発起人が７人以上必要とされた時代があり、実質的な創業者以外の他の発起人が株式を分散保有している会社も多い。これらの株式を経営者が取得する場合、当該非上場株式が高く評価され、買い戻しが極めて困難となっている。また、先代経営者が社員に株式を贈与または額面価額で譲渡している場合や、株主の相続等で株式が分散している場合にも同様の問題が生じている。

分散した株式の集中化を図る場合に、特例的評価方式（配当還元方式）での買取りを認めるとともに、発行会社が自社株式を買い取る場合の譲渡株主（個人）のみなし配当課税および譲渡者から残存株主へのみなし贈与課税の適用停止等の措置を講じる必要がある。

また、同族株主判定の際に基準となる「６親等内の血族（はとこ）、３親等内の姻族（配偶者の甥・姪）」は、親族関係が希薄化した現在では同族に馴染まない。

会社経営に関与していない株主であっても、同族株主に該当するがために株式の相続税評価が高額となり、当該株主に係る相続税の負担が重くなるほか、これら株主から発行会社やその経営陣が高額な相続税評価額による株式の買取りを請求される等のトラブル事例も見受けられるため、早急にその範囲を「配偶者および３親等内の親族」に縮小すべきである。

（８）現行の取引相場のない株式の評価方法における当面の改善点

純資産価額方式における株式の評価について、以下に掲げる措置を認めるべきである。

① 都市部を中心とした地価高騰によって、評価会社の業績に関わらず、資産の時価評価が上昇し、株価が想定外に高く評価されることで、中小企業の円滑な事業承継を阻害している。中小企業の株式評価額の安定化を図る観点から、個人所有の小規模宅地と同様に、会社保有の土地についても評価減を認めるべき
② 純資産価額の計算上、企業会計上の貸借対照表を前提にしていることから、負債の範囲には、少なくとも、退職給与引当金、賞与引当金を含めるべき
③ 評価差額から排除されている現物出資等に係る受入れ差額は、帳簿書類の保存期間を考慮し、現物出資等の後、最長 10 年以内に制限すべき
④ 評価会社が所有する上場株式の評価については、課税時期前３カ月間の株価変動は斟酌されているが、課税時期後の株価変動が斟酌されていないのは不合理であり、課税時期の前後３カ月間（あるいは５カ月間）の株価変動を斟酌すべき
⑤ 土地保有特定会社および株式保有特定会社の株式の評価方法については、地域雇用を支える中小企業の事業承継の促進のため、類似業種比準方式も認める等、評価方法の見直しを検討すべき
⑥ コロナ禍における評価会社の業績悪化等の後発事象を反映させるよう、純資産価額の算式に特例措置を導入すべき

（９）取引相場のない株式の評価方法の抜本的見直し

継続事業体（ゴーイングコンサーン）として存在している中小企業にとって、成長に必要な安定的な経営基盤を次世代へ承継することが必要不可欠である。しかし、現行の取引相場のない株式の評価方法は、事業を継続し、企業価値を高めるほど、自社の株式評価が上昇することで、相続税負担が増加する等円滑な事業承継の大きな阻害要因となっている。

非上場株式の財産価値は、主に議決権、配当期待権、残余財産分配権が付与されていると考えられるが、事業継続を前提とする中小企業の経営者にとって、自社株式の価値は、議決権と配当期待権以外になく、会社の清算時に初めて生じる残余財産分配権の価値は極めて低い。また、議決権は、独立して取引の対象となる財産ではないため、財産的価値は無いと考えられている。

このため、取引相場のない株式の評価方法は、財産評価基本通達で原則的な評価方法とされている純資産価額方式のような企業の清算を前提とした評価方法に替えて、配当還元方式の適用を拡大する等、抜本的に見直すべきである。

その際、経営者が配当額を恣意的に決めることのないよう、利益の一定額等を「配当とみなす金額」とする等、評価の適正化の観点も求められる。

Ⅴ．わが国のビジネス環境整備等に資する税制

１．デジタル化への環境整備

（１）小規模事業者の電子帳簿促進のためのインセンティブ措置の拡充

日本商工会議所が 2020 年６月に実施した調査（中小企業における新型コロナウイルス感染拡大・消費税率引上げの影響調査）では、小規模な企業ほど、帳簿作成等の経理事務を手書きで行っている割合が高く、特に売上高１千万円以下では約半数（51.3%）を占めている。

帳簿の電子化は、事業者にとって経理事務の軽減はもとより、資金繰りの把握が容易になる等経営面からもメリットが大きい。加えて、今般のコロナ対応において、融資や助成金等の申請に際し、会計ソフトを導入していたことでタイムリーに月次決算や試算表を作成・提出できたといった効果も確認された。また、電子取引（EDI）の普及に向けても、中小企業の取引先である小規模事業者が帳簿や証憑書類を電子化していることが不可欠となる。また、行政にとっても電子帳簿・電子申告の促進は徴税コストの低減に寄与する。

令和３年度税制改正において、電子帳簿等保存制度の大幅な要件緩和が行われ、小規模事業者の電子帳簿導入のためのハードルは大きく下がったが、電子帳簿のさらなる促進のため、青色申告特別控除における電子申告等の上乗せ措置のさらなる拡充等、帳簿や証憑書類の電子化に取り組む小規模事業者へのインセンティブ措置を講じるべきである。

（２）電子申告・電子納税等行政手続きのデジタル化の推進

デジタル庁が創設され、デジタル社会実現に向けて強力な総合調整機能としての役割が期待されるなか、中小企業および行政双方の事務負担を軽減する観点から、以下に掲げる措置を講じるべきである。

① e-Tax（国税）と eLTAX（地方税）の統合・連携強化による申告・納税手続きのワンストップ化の推進

中小企業でも活用できる会計システムが普及し、電子申告についても対応するシステムが増えつつある一方で、行政側においては、既存の紙媒体の手続きをそのまま電子的に置き換えていたり、単に PDF 化した申請書類をホームページに掲載したりするだけにとどまっているケースがある。

このため、e-Tax と eLTAX の統合・連携強化を図り、国と地方の申告・納税手続きのワンストップ化を推進すべきである。

② 給与明細・源泉徴収票の電子化（電子化に向けた本人同意の廃止）

コロナ禍により、企業のテレワークが進むなか、給与明細・源泉徴収票を適切なタイミングで書面にて交付することは困難となっている。また、書面による交付は事務作業が多く、生産性向上の観点からも電子化を促進すべきである。

所得税法において、給与明細・源泉徴収票を電磁的方法により提供する場合は、給与等の支払を受ける者の承諾を得る必要があるが、一部の者が電子化に同意しない場合は紙と電子が混在することになり、業務効率化を阻害することが懸念される。

このため、電子化に向けた本人同意要件については、廃止すべきである。

③ 大幅な要件緩和が行われた電子帳簿保存法の周知・PR

経理業務のデジタル化による企業の生産性向上および記帳水準の向上等に資するため、令和３年度税制改正において、税務署の事前承認の廃止やスキャナ保存の定期検査要件の廃止（スキャン後すぐの原本破棄を認める）等、電子帳簿保存法の大幅な要件緩和が行われたところである。

中小企業における経理事務のデジタル化を促すため、同法の積極的な周知を行う必要がある。

２．納税環境整備・納税協力負担の軽減

（１）行政の効率化、中小企業の納税協力負担の軽減による社会全体での生産性向上

申告納税方式を採用しているわが国では、本来は国が行うべき徴税事務について、納税者である事業者が、納税協力として多大な負担をしている。特に、人的資源に乏しい中小企業における納税協力負担は、生産性向上の阻害要因となっている。一方で、人口減少の進展の中で、小規模な地方自治体においてはフルセットの行政サービスの提供が困難になりつつあり、行政事務の効率化が不可欠となっている。

中小企業の納税協力負担の軽減および行政の効率化による社会全体での生産性向上に向けて、以下の措置を講じるべきである。

① 地方自治体の税務事務の広域化・共同化によるワンストップ窓口の実現

人口減少の進展に伴い、小規模な地方自治体においては、フルセットの行政サービスの提供が困難になると予想されるなか、近年、地方自治体では、税務事務の広域化・共同化に取り組む動きが見られるものの、その取り組みは、多くの場合、徴収事務にとどまっている。

国は、地域の中小企業の利便性向上を図る観点から、地方自治体における申告・納税事務の広域化・共同化によるワンストップ窓口の設置を促進すべきである。

② 納税事務負担増につながる寄附金控除の年末調整対象化には反対

寄附金控除に係る手続きを年末調整の対象にすることは、企業の納税事務負担増につながり、国が取り組む納税事務負担の軽減に逆行することから、行うべきではない。寄附金控除に係る事務手続きの簡素化は、マイナンバーの活用や e-Tax の利

便性向上等において検討すべきである。

③ 国税に係る企業の税務事務負担の軽減

- 国、地方自治体に提出する法人や事業所の開業届出等をワンストップ化すること。その際、青色申告承認申請書等についても開業届出とあわせて提出するよう促すこと
- 「事前照会に対する文書回答手続」について、税務当局の執行体制の強化を図りつつ、対象取引等に係る要件の緩和等、所要の改善を図ること
- 中間申告および予定納税について、選択により申告できるようにすること
- 税額計算に直接関係しない「法人事業概況説明書」の提出を省略可能とすること
- 準確定申告（納税者が死亡したときの確定申告）の申告期限を相続税申告期限まで延長できるようにすること
- 法人の青色申告承認申請書や棚卸資産の評価方法の変更承認申請書等の提出期限を前事業年度に係る確定申告書の提出期限までとすること
- 年末調整や源泉徴収に係る書類について、税制改正を反映したエクセル形式のテンプレートを国税庁ホームページ等に掲載すること

④ 地方税に係る企業の税務事務負担の軽減

- 地方自治体毎に異なる書類の様式や手続き、納付期限等を統一すること
- 固定資産税の償却資産の申告期限を企業の法人税申告期限と統一すること
- 法人事業税の外形標準課税の付加価値割の計算は、報酬給与等の収益配分額の確定申告書への添付が必要とされており、データ管理等、多大な事務負担が生じているため、簡素化すること

（２）納付加算税の軽減

源泉所得税の納付遅延が起こると、不納付加算税として、原則、源泉所得税額の10%が徴収されることになる。これは、人的資源に乏しい中小企業に対し、過度な負担を強いるものであり、以下に掲げる対策を講じるべきである。

① 給与所得の源泉所得税の納付期限（翌月 10 日）を、「翌月 20 日」とする
② 不納付加算税（源泉所得税の 10%）を軽減する

（３）青色申告の個人事業主に対するインセンティブの拡充

適正な税務申告を確保するには、正規の簿記の原則に基づいた帳簿を作成することが重要であるが、法人の青色申告率はほぼ 100%である一方、個人事業者の青色申告率は６割程度にとどまっている。

このため、個人事業主の青色申告率の向上に向け、青色申告の個人事業主に対する純損失の繰越期間（３年間）を延長する等、青色申告者に対するインセンティブを拡充すべきある。

（４）租税教育と簿記・会計教育の実施

租税の意義や役割を正しく理解し、納税者意識を向上させるため、学校教育の段階から社会人に至るまでの広い年代で、租税教育を実施すべきである。

また、正しい納税のためには、簿記・会計の知識も欠かせない。若いうちから会計リテラシーを身に付けてもらうため、学校教育の段階から社会人に至るまでの広い年代で、簿記・会計教育を行うべきである。

３．中小企業の成長や経営基盤強化を阻害する税制措置への反対

（１）中小企業の負担増に繋がり、成長を阻害するような炭素税等のカーボンプライシングの導入には反対

2050 年カーボンニュートラルを実現するためには、国家プロジェクトとしての革新的な技術開発によるブレークスルーを図るとともに、地域や中小企業がどう取り組むかの道筋を示し、それぞれの成長に資する形での環境整備を整えていく必要がある。

わが国では、高額なエネルギー本体価格に加え、揮発油税、石油石炭税（本則税率分）、地球温暖化対策税等、国際的に高額な水準にある炭素税を既に負担している。こうしたなか、さらなる負担増に繋がる炭素税等のカーボンプライシングを導入すると、中小・小規模事業者の経営を圧迫し、エネルギー使用量削減に資する設備更新や技術開発が阻害され、また、企業のイノベーション投資を抑制することから、長期戦略で提示されたビジネス主導による非連続なイノベーションの実現に大きな障害となる可能性が高い。さらに、世界トップレベルのエネルギー効率を誇るわが国産業の他国への生産拠点移転（カーボンリーケージ）や国際競争力低下を招くとともに、国際的なイコールフッティングが確保されていなければ、世界全体での CO2 排出削減につながらないおそれもある。

また、長引くコロナ禍で、多くの中小企業が経営の立て直しを余儀なくされており、今後、最低賃金の大幅な引上げ等も見込まれるなかで、人件費や家賃等とともに、固定的経費であるエネルギーコストの増加の経営に与える影響は極めて大きく、経営者の心が折れ、いつ倒産や廃業が急増してもおかしくない。

こうした観点から、中小企業の負担増に繋がり、成長を阻害するような炭素税等のカーボンプライシングの導入には反対である。中小企業の実質負担が増えないような措置が不可欠である。

（２）事業者の納税事務負担を増加させる個人住民税の現年課税化には反対

個人住民税の現年課税化が検討されているが、特別徴収制度の下で、現年課税化を導入しようとすれば、企業は、従業員の自社以外の給与等の所得や寄附金額等を把握したうえで、従業員の１月１日現在の住所の把握、従業員の住所がある地方自治体ごとに異なる税額計算等に係る事務を行う必要がある。企業に過度な納税事務負担の増加を招く個人住民税の現年課税化には反対である。

こうした現年課税化に伴う企業の事務負担の増加については、企業において年末調整や地方自治体ごとに異なる税額計算等を自動的に計算できるソフトウェアを導入すれば

対応できるとの意見があるが、税額計算自体をシステム化しても、行政に申告するためには、計算結果について企業の担当者や税理士等による確認作業が発生する。さらに個人住民税が賦課課税方式である以上、最終的に市町村ごとに行われている名寄せや再計算等が必要となる。現年課税化は、企業、地方自治体双方において事務負担が増加することとなり、国が推進している生産性向上を阻害することとなる。

そもそも、副業やシェアリングエコノミー等個人の経済活動の多様化や、ふるさと納税等寄附行為が増加するなかで、企業が従業員のすべての所得等を把握するのは困難であり、かつ合理的ではない。個人の経済活動に対するマイナンバー付与の徹底、マイナポータルの利便性向上等、社会全体での ICT 化の推進・納税環境整備が不可欠である。

（３）新規開業や立地促進、賃上げ等を阻害する事業所税の廃止

事業所税は、課税算出根拠が「事業所面積」、「従業員給与」となっていることから、赤字企業にも課税される事業に対する外形課税であり、新規開業や事業所の立地等を阻害し、賃上げを抑制する税制といえる。

また、都市計画税が徴収されるなかにあって、既にその目的を達成しており、さらに、都市間の公平性や固定資産税との二重負担との指摘もある。

新規開業や立地促進、雇用維持、賃上げ等を阻害する事業所税は、早急に廃止すべきである。少なくとも、現行制度において、同一家屋に同族関係者が支配する会社が複数存在する場合に従業員数や事業所面積を合算勘定する措置（みなし共同事業）は、企業の合理的な行動を歪めるものであり、廃止すべきである。

なお、事業所税の廃止に伴う財源の検討にあたっては、公平性の観点から、法人住民税の均等割、固定資産税等が候補として考えられる。

（４）時代に即していない不公平な税制である印紙税の速やかな廃止

印紙税は消費税との二重課税であるとともに、電子商取引やペーパーレス化が進展する中、文書を課税主体とすることに合理性がなく、時代に即していない税制である。

電子化への対応が比較的遅れている特定の業界や中小企業に負担が偏っており、課税上の不公平感が生じている。課税文書の判定が難しく事務負担が重いこと、一取引について何重にも課税されること等の制度上の問題点も多い。そのため、印紙税は速やかに廃止すべきである。

（５）中小企業への留保金課税の適用拡大には断固反対

激しい経済社会の変化に対応し、安定した事業経営を行うためには、優秀な人材の確保や育成、設備投資、技術開発や研究開発等の将来に向けた投資が必要である。企業が厳しい競争を勝ち抜き成長するため、投資の源泉となる利益の蓄積と自己資本の充実による財務基盤の強化は極めて重要である。

また、中小企業の同族会社は大企業と異なり、設備投資の際の資金調達は、金融機関からの借入金が中心となっており、資金繰りの悪化等により借入が難しい場合に備え、内部留保を蓄積しておく傾向がある。自己資本の充実を抑制し企業の成長を阻害する留保金課税の拡大は反対であり、むしろ資本金１億円超の同族会社に対しても廃止すべき

である。

（６）外形標準課税の中小企業への適用拡大には、賃上げや地域経済に甚大な影響を及ぼし、ひいてはわが国経済・社会の発展を阻害することから断固反対

外形標準課税（法人事業税の付加価値割）は、「賃金への課税」が中心であり、人を雇用するほど税負担が増すことから、雇用の維持・創出に悪影響をもたらすのみならず、政府の賃金引上げの政策に逆行し、経済の好循環の実現を阻害する。諸外国においても賃金課税は稀な税制であり、雇用や中小企業に悪影響を与えることから、近年は廃止している国が多い。労働分配率が約７割、損益分岐点比率が約８割にのぼる中小企業への適用拡大は、赤字法人 169 万社が増税になる等、その影響は甚大であり、外形標準課税の適用拡大には断固反対する。

なお、ガス供給業、電気供給業等は、法人事業税の課税標準として「収入金額」が適用されており、他の事業に比べ、不公平な取扱いとなっている。平成 30 年度税制改正において、中小ガス事業者の一部については規制料金分野以外で取扱いが見直された。また、令和２年度税制改正において、電気供給業のうち、発電・小売事業（新規参入者を含む）については、特殊な課税方式が適用されることとなった。

しかしながら、小売全面自由化により地域独占制度は廃止、小売料金規制は原則撤廃され、収入金課税の根拠が失われたものの、見直しは一部にとどまり不公平な取り扱いが継続しているため、全てのガス・電力事業者について、他の一般企業と同様の課税方式へ見直しを図る必要がある。その場合においても、中小企業に外形標準課税を適用すべきでない。

（７）二重課税の見直し

わが国の税制において、消費税と、印紙税、揮発油税、酒税等との二重課税の問題がある。以下に掲げる二重課税の解消を図ることはもとより、多岐多重に課税される消費課税を抜本的に見直すべきである。

① 印紙税
② 石油に課せられる税（揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税、石油石炭税等）
③ 嗜好品に課せられる税（酒税等）
④ その他の税（ゴルフ場利用税、建物に係る不動産取得税、入湯税等）

（８）地方自治体における法人への安易な超過課税・独自課税導入には反対

地方自治体の税収は、景気による税収変動や遍在性の大きい地方法人二税が約 17％を占めている。地域住民の行政サービスの受益と負担の意識を高める観点から、地方法人二税に過度に依存しない地方税体系の構築が必要である。

法人に新たな地方税負担を求める場合、まず、自治体において人件費を含めた身を切る徹底的な歳出削減を行ったうえで、納税者となる事業者等に対し、自治体の財務状況や当該税制の政策目的と税収の使途を十分に説明し、理解を得ることは当然の責務である。十分な説明もなく、安易に法人にのみ課税すべきではない。

（９）リース会計基準の見直しにより、中小企業の税務へ影響を及ぼすべきではない

2016 年に国際会計基準（IFRS）および米国会計基準におけるリースに関する会計基準が改正され、借り手の会計処理について、すべてのリース取引を原則オンバランス化することとされた。

IFRS 等の改正を受け、わが国の企業会計基準委員会（ASBJ）は、リースに関する会計基準と IFRS 等との整合性を図ることについて検討を開始しているが、中小企業においては、「中小企業の会計に関する指針」または「中小企業の会計に関する基本要領」が用いられており、特に「中小企業の会計に関する基本要領」は IFRS の影響を受けないものとされている。

仮に、リースに関する会計基準の改正に伴い、税制が改正されることになれば、中小企業にとって会計処理の変更がないにもかかわらず、税負担の変動や事務負担の増加という影響が生じる可能性があり、ひいては確定決算主義の維持が危ぶまれる状況を招来しかねない。リースに関する会計基準の改正が中小企業の税務に影響が及ぶことがないようにすべきである。

（10）外国人労働者に対する個人住民税の特別徴収義務の強化には反対

外国人労働者の新たな在留資格制度（特定技能）の創設により、地方自治体から、外国人労働者の個人住民税の滞納の増加を想定し、企業における特別徴収義務の強化（残税額の一括徴収の義務化、みなし納税管理人の設定等）を求める意見が示されている。

特定技能外国人は一定要件の下で転職可能とされており、企業退職後の帰国を前提としていない。外国に出国するか、転職するか自由である点で、日本人も外国人も同様であり、外国人労働者に対してのみ退職時の一括徴収を義務化すべきとの意見については、租税の平等原則の観点から慎重な検討が必要である。

また、そもそも企業においては、退職後の社員の追跡は困難であり、仮に外国人雇用を行う企業をみなし納税管理人としても、制度の実効性が担保できるか極めて疑問である。

こうした観点から、外国人労働者に対する特別徴収義務の強化は、中小企業の外国人材活用を阻害する恐れがあることから、反対である。

なお、外国人労働者の個人住民税の滞納に対しては、外国人労働者の就労状況等に関する国・自治体間の情報共有・連携の強化等で対応すべきである。また、外国人労働者を受け入れる企業においても外国人労働者に対して、個人住民税制度について、丁寧な説明を行う等の対応が望まれる。

Ⅵ．女性の活躍促進、子育て世代への支援拡充に資する税制等

（１）第３号被保険者制度の抜本的見直し

年金をはじめとする現在の社会保障制度は、終身雇用や年功序列、男性が世帯主で専業主婦の妻と子どもを養うという、昔ながらの雇用・家族形態を標準モデルとしてきているが、現在は、そのような標準モデルより共働き世帯が多数となる等、働き方や家族のあり方が大きく変化している。

また、被用者保険（厚生年金、健康保険）の保険料負担が生じる 130 万円の壁（手取額の目減りによる段差）は、労働者自身の就業調整、保険料を折半負担する使用者側の雇用調整の大きな要因となっている。

こうした状況を踏まえ、また、働く女性との公平性を確保するため、第３号被保険者制度については、廃止を含め抜本的な見直しを行うべきである。

（２）公的年金等控除の見直しによる子育て世帯への支援の拡充

消費税率 10%の範囲で一定期間は持続可能な社会保障制度とするためには、社会保障給付の重点化・効率化を徹底・加速化するとともに高齢者の応能負担割合を高める必要がある。社会保障給付の重点化・効率化によって生まれる財源や、女性や高齢者の活躍により増加する所得税収を、若年世代の結婚、出産、子育て等に係る環境整備や、子育て支援に要する費用に係る税制措置の創設等、少子化対策に重点的に配分すべきである。

平成 30 年度税制改正において、公的年金等控除について、年金以外の所得が 1,000 万円超の年金受給者の控除額の引下げ等が行われた。高齢者の応能負担割合を高める観点から、引き続き、公的年金等控除の見直しを検討し、子育て世代への支援の拡充を図るべきである。

（３）事業主拠出金の安易な使途拡大や料率引上げは行うべきではない

子育て支援のための費用は、社会全体で子育てを支えるとともに安定的に財源を確保するために、商工会議所はかねてから税による恒久財源で賄うべきと主張してきた。保育の受け皿の追加整備には多額の費用を要するが、受け皿整備によって増える女性等新たな就業者の所得拡大効果、それに伴う税収増が確実に見込まれることから、社会保障給付の重点化・効率化により生まれる財源もあわせ、政府は子育て支援のための施策に予算を重点的に配分すべきである。

多くの中小企業が人手不足による防衛的な賃上げや最低賃金引上げへの対応、社会保険料の負担増等への対応を迫られているなかで、企業主導型保育事業の財源である事業主拠出金は赤字企業も含め全ての企業を対象に厚生年金とともに徴収されており、料率の引上げが続いていることから、企業にとって負担感が増している。毎年の料率は中小企業の支払余力に基づき慎重に検討するとともに、安易に使途を拡大することなく運用規律を徹底することで、料率はできる限り引上げるべきではない。また、待機児童解消への貢献度等、企業主導型保育事業の効果をしっかりと検証していくとともに、今後想定される料率を含め中長期の事業計画を明らかにすることが必要である。

（４）所得控除制度の見直しに関する考え方　～税額控除制度への移行～

現行の所得控除制度（基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除）は、累進税率の下では高所得世帯ほど税負担が軽減されており、多くの子育て層が含まれる低所得世帯（年収 300 万円～400 万円）には税負担の軽減効果が小さい。

このため、所得控除制度の見直しにあたっては、基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除を一本化し、所得額によらず税負担の軽減額が一定となる税額控除制度に移行すべ

きである。その際、夫婦それぞれの所得に対して税額控除を適用するとともに、夫婦どちらか一方に控除しきれない税額控除額がある場合、他方の税額控除に上乗せする仕組みとすべきである。夫婦それぞれの所得に対して税額控除を適用することで、単身世帯との公平性を担保することが可能となる。また、夫婦どちらか一方に控除しきれない税額控除額がある場合、他方の税額控除に上乗せする仕組みとすることで、現在の配偶者控除と同様に専業主婦世帯の税負担の軽減が可能となり、専業主婦が担っている家庭内での貢献や、地域活動への貢献にも配慮した制度となる。

Ⅶ. 国際的な法人税の見直しへの対応

経済のグローバル化およびデジタル化の進展に伴う国際的な租税回避行為への対抗措置として、国際的な法人税の見直しが協議され、2021 年７月には OECD 加盟国を含む 130 カ国・地域が新たな法人課税ルールに大枠合意し、G20財務大臣・中央銀行総裁会議で承認されたところである。

今後、国内での法制化に向けた検討が行われるが、検討に際しては、コロナ禍克服に向けて海外展開に活路を見出そうとする中小企業等に影響がおよばないよう、十分配慮する必要がある。

Ⅷ. その他経済活動の活性化・国民生活の向上に資する税制

１． 所得税関係

（１）企業の株式発行・譲渡による資本調達力を強化するため、個人段階における配当二重課税を是正すること。

（２）個人事業主の事業主控除（290 万円）を拡充すること。

（３）地方移住を推進するため、賃貸住宅への住み替え時にも適用を認める等、居住用財産の買換え特例を拡充すること。

２．資産税関係

（１）結婚・子育て支援信託に係る贈与税の非課税制度を恒久化すること。

（２）教育資金贈与信託に係る贈与税の非課税制度を恒久化すること。

（３）死亡保険金・死亡退職金等の相続税の非課税限度額を拡充すること。

３．地方税関係

（１）ふるさと納税制度は、着実に地方創生の促進に寄与している。国は引き続き、ふるさと納税制度の健全な発展を推進すること。

（２）基礎的な先端研究や、知的財産の標準化に取り組み、日本の産業競争力強化に寄与している民間非営利研究法人（非営利型一般財団法人の研究機関）における、研究施設（土地・建物）や、研究設備に係る固定資産税等を非課税とすること。

４．その他

（１）地方創生に資する事業を行う特定公益増進法人やＮＰＯ法人に対する寄附金の上限額を引き上げること。

（２）産業文化財等の固定資産税の減免措置や修繕・維持費用等に係る税制上の優遇措置を創設すること。

（３）新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置を延長すること。

以　上

令和４年度税制改正に関する意見

＜提出先＞

内閣総理大臣、内閣府、財務省、経済産業省、総務省ほか関係省庁大臣・幹部、各政党幹部、関連団体 等

＜実現状況＞

【コロナ禍における事業継続と成長を後押しする税制】

○商業地等に係る固定資産税の負担軽減措置（１年間）
- ・令和４年度に限り、固定資産税額が上昇する商業地等について、税額の上昇分を半減

○交際費課税特例の延長（２年間）

○事業承継税制特例措置の特例承継計画提出期限（2023 年３月末）の延長（１年間）

【ビジネス変革等の挑戦を後押しする税制】

○少額減価償却資産の損金算入特例の延長（２年間）

○所得拡大促進税制の延長・拡充（１年間）
- ・雇用者全体の給与（給与等支給総額）が前年度比 1.5%以上増加した場合に、その増加額の 15%を税額控除
- ・雇用者全体の給与（給与等支給総額）が前年度比 2.5%以上増加した場合に、その増加額の 30%の税額控除
- ・教育訓練費が前年度比 10%以上増加した場合に、給与等支給総額の増加額の 10%の税額控除を上乗せ

○オープンイノベーション促進税制の延長・拡充（２年間）
- ・売上高研究開発費比率 10%以上かつ赤字のスタートアップ企業の場合、設立 15 年未満でも対象に追加

○5G 導入促進税制の延長・見直し
- ・5G 基地局の整備や企業等が限られたエリアで構築するローカル 5G への投資について、取得価額の 15%の税額控除または 30%の特別償却ができる措置の延長（３年間。ただし控除率は段階的に見直し）
- ・ローカル 5G 事業者に限り固定資産税の課税標準を 1/2 にする措置の延長（２年間）
- ・対象資産の取得価額要件を２億円以下に引下げ（現行：３億円以下）

○中小企業の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長（２年間）
- ・認定を受けた経営力向上計画に基づいて合併や会社分割等の再編・統合を行った際に発生する登録免許税および不動産取得税を軽減

○産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長（２年間）
- ・特定創業支援等事業の支援を受けた個人が創業する際、株式会社等の設立に要する登録免許税を軽減

【地方創生・地域経済の活性化を後押しする税制措置】

○地方拠点強化税制の延長・拡充（２年間）
- ・対象事業部門に「情報サービス事業部門（ソフトウェア開発等）」を追加
- ・拡充型の対象地域に「事業者の立地を目的として地方自治体が情報通信環境の整備を行っている地域」を追加

・中小企業が整備計画の認定を受ける場合の従業員要件が１名以上増加に緩和（現行：２名以上増加）
・オフィス減税の対象となる地方拠点の整備期間を３年以内に延長（現行：２年以内）
・雇用促成税制の対象となる従業員について、地方拠点整備完了前に新規雇用した従業員を追加
・雇用促進計画の提出期限を整備計画認定後３カ月以内に延長（現行：２カ月以内）

○居心地が良く歩きたくなるまちなか創出に資する税制措置（ウォーカブル推進税制）の延長・拡充（２年間）
・民地のオープンスペース化に係る課税の特例の適用対象設備に電源設備・給排水設備・冷暖房設備を追加
・公共施設の管理が官民連携で行われる場合も対象となることを明確化

【納税環境整備】

○電子取引における電子保存義務化の猶予（２年間）
・2022 年１月施行の改正電子帳簿保存法に盛り込まれている電子データで受け取った請求書や領収書等の電子保存の義務化を２年間猶予

【その他】

○経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の延長・拡充（３年間）
・適用対象に産業復興機構等を追加

○住宅ローン減税の延長・見直し（４年間）
・控除率を 0.7%、控除期間を 13 年等に見直し
・環境性能等に応じて借入限度額を上乗せ
・新築住宅の床面積要件を 40 ㎡以上に緩和

○住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の延長・見直し（２年間）
・非課税限度額を良質な住宅は 1,000 万円、その他の住宅は 500 万円に見直し

○新築住宅に係る固定資産税の減額措置の延長（２年間）

○居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長（２年間）

○住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長（２年間）

○所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業に係る特例措置の拡充
・対象事業に「備蓄倉庫等の災害対策に関する施設の整備に関する事業」「地産地消等に資する再生可能エネルギー発電設備の整備に関する事業」等を追加

○相続に係る所有権の移転登記等に対する登録免許税の免税措置の延長・拡充（３年間）
・適用対象に市街化区域内の土地を追加
・適用対象となる土地の上限価額を 100 万円に引上げ（現行：10 万円）

○低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置の延長（２年間）

○工事請負契約書および不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長（２年間）

○ガス供給業の事業税に係る収入金課税の見直し
・導管部門の法的分離の対象となる大手ガス事業者等について、収入金課税の４割を見直し、一般の課税方式に適用されている付加価値割＋資本割を組入れ
・その他の中堅・中小ガス事業者等については、一般の事業と同じ課税方式に見直し

「地球温暖化対策計画（案）」に対する意見

2021 年 10 月 1 日
日本商工会議所
東京商工会議所

今般、政府にてとりまとめられた標記案について、以下の通り意見を申し述べる。

１．基本的考え方

気候変動から気候危機へと事態は深刻化する中、世界は既に、地球温暖化への対応を経済成長の制約やコストとして捉える時代から、「成長の機会」と位置付ける時代に突入している。わが国としても新時代に向けた大きな成長に繋げる**「経済と環境の好循環」を目指し、日本企業の技術や製品、サービスの価値と産業競争力を高める産業政策としての視点が決定的に重要**であり、喫緊の課題である地球温暖化対策について、**国主導のもと、官民一体となって取り組まなければならない**。併せて、目標達成を確実にするためには、それぞれの施策について、誰が主体となって取り組み、また、どれ程のコストが発生し誰が負担するのか、といった点を明確にすべきである。

現在、見直しが進められている「地球温暖化対策計画（案）」（以下、「本計画」）では、2030 年に向けて産業部門や業務部門に対し、大幅な省エネを行うことが求められている。**中小企業においても、それぞれの事業内容に照らしながら、省エネ等に積極的かつ主体的に取り組む**ことが重要である。脱炭素に向けた世界の動きの中で産業構造は大きく変化し、企業においては従来のビジネスモデルや経営戦略の見直しが必要となるが、同時に、グリーン関連を中心に新たな市場と、大きなビジネスチャンスが生まれることも期待される。**省エネ関連で優れた技術や製品、サービスを有する日本企業が世界市場を牽引できるよう、国内産業の育成や新たな市場における国際的なルール作りへの積極的関与等、政府はあらゆる政策を総動員し、日本の産業競争力を一層強化するための大規模な支援を実施すべき**である。なお、**省エネ関連の新技術の開発に係る知的財産権の不当な吸い上げ・技術流出などが生じないよう中小企業の知的財産権の保護にも留意すべき**である。

既に、サプライチェーン全体に対する脱炭素化の要請が高まり、中小企業に対してサプライチェーンを通じたＣＯ２排出削減を求める動きがある。コスト増のしわ寄せを中小企業のみが被ることの無いよう、**地域の産業や中小企業への影響などに配慮した公平な負担のあり方についても早急に検討すべき**である。エネルギーユーザー、特に**中小企業にとっては、環境面だけでなく、安価で安定したグリーン電力の供給等、経済性を考慮したバランスの取れたエネルギー政策が強く求められる**。当所が本年８月に全国の商工会議所会員事業所に対し実施した調査では、85%超の中小企業が「電力料金の上昇は経営に悪影響／懸念がある」と回答しており、震災以降高止まりする電力料金が経営に大きな影響を及ぼしている状況が窺える。加えて、**コロナ禍の長期化の影響により、事業の建て直しを最優先せざるを得ない中小企業も多い**現状に鑑みれば、**地球温暖化対策に係るコスト負担の増**

大は、中小企業にとって事業継続に直結する問題であり、ひいては地域経済そのものの衰退も懸念される。今後、本計画を実行に移していくにあたっては、こうした地域の中小企業の厳しい現状を十分に勘案いただき、エネルギーコストの更なる上昇が中小企業の経営を圧迫し、産業競争力の低下につながることが無いよう、産業の現場の実態に照らし、不断の見直しを図りながら進めていただきたい。

２．個別事項に対する具体的意見

「地球温暖化対策計画（案）」の内容に基づき、以下の通り意見を申し述べる。

該当頁	意見	理由
11 頁 24～26 行目 14 頁 18～33 行目	【研究開発の強化と優れた脱炭素技術の普及等】 ➢ 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、非連続的なイノベーションを創出していかなければならず、政府が国家プロジェクトとして取組むという覚悟をもち、国主導のもと、官民一体となり革新的イノベーションにチャレンジする旨を明記いただきたい。	➢ 2050 年カーボンニュートラルの実現のためには、官民を挙げた革新的なイノベーションへのチャレンジが必要であり、国及び国民の強いコミットメントが必要である。洋上風力、蓄電池、水素・アンモニアの利活用、カーボンリサイクルなど、あらゆる分野において、技術開発、社会実装、量産投資によるコスト低減が求められる。
36 頁 18～28 行目	【中小企業の排出削減対策の推進】 ➢ 中小企業の自主的取組への具体的な支援として、省エネルギー意識向上に向けた広報活動や設備投資等への補助に加え、税制・資金調達上の優遇措置や業種・業態・規模別の相談窓口の設置、また、企業向けの各種支援策について特に中小企業が分かりやすく判別・活用できるような情報の「見える化」および手続の簡素化について強力に推進いただきたく、その旨を明記いただきたい。	➢ 各地の商工会議所からは規制的手法ではなく企業の自主的な取組みを後押しする支援に期待する声が圧倒的に多い。中小企業においても、ＣＯ２排出削減に向け、経営改善や生産性向上に繋がる省エネをはじめとした取組みは着実に進んでおり、中小企業自身の事業活動における排出抑制の取組みを後押しすることは極めて重要である。中小企業が段階的に取り組みやすい仕組みの構築と共に、中小企業個社における設備導入の支援ならびに地域における省エネ等の取組みに対する一層の支援を講じられたい。

54 頁 17～20 行目	【電力分野の脱炭素化（原子力発電)】 ➢ 2050 年カーボンニュートラルの実現を確かなものとするため、原子力発電については、透明性の高いコスト検証を行い、安全性を最優先させたうえでの早期再稼働に加え、**設備利用率の向上、さらにはリプレース・新増設を含め、原発政策を推進する旨を明記いただきたい**。	➢ 原子力発電は、ＣＯ２排出削減、安価な電力供給、レジリエンス向上への貢献、および、準国産エネルギーの確保という点から、安全性を最優先させた上で、早期に再稼働を進めるべきであり、政府が前面に立ち、核燃料サイクル、放射性廃棄物の処理を含め、原発政策を大きく前進させることを強く期待する。
54 頁 21～25 行目	【電力分野の脱炭素化（火力発電)】 ➢ 火力発電から排出されるＣＯ２を回収するＣＣＵＳやカーボンリサイクルの仕組みの構築、水素・アンモニアの活用による火力燃料自体の脱炭素化などについて、官民をあげたイノベーションが必要であり、**ＣＣＳの適地の確保および水素・アンモニアの供給体制の構築等において政府がリーダーシップをとって推進する旨を明記いただきたい**。	➢ 火力発電は、カーボンニュートラルに向けては脱炭素化が課題であるものの、再生可能エネルギーの供給不安定性をカバーするための調整力として、また、自然災害の多いわが国にとって、安定供給・コスト抑制の観点で欠かせない電力供給源である。
57 頁 8～13 行目	【再エネの導入拡大・長期安定発電に向けた事業環境整備等】 ➢ 再生可能エネルギーを最大限導入し、長期安定的な利用を実現するための事業環境整備等について、優れた技術や製品、サービスを有する日本が世界市場を牽引できるよう、**国内産業の育成や、新たな市場における国際的なルール作りへの積極的関与等に対して、あらゆる政策を総動員し、政府が大規模に支援する旨を明記いただきたい**。	➢ かつて日本製が高い世界シェアを誇った太陽光パネルも、現在では太陽光パネルの 80%は輸入品に代替されている。ＦＩＴ制度が太陽光発電関連の産業育成には繋がったとは言い難い。一方、現在、日本企業は例えば水素やアンモニア分野で優れた技術・製品を有している。今後、世界的に市場が拡大する見込みの中、日本の技術・製品を国内外の市場で普及させることは、我が国の経済成長に繋がるものであり、そのための技術開発や社会実装のための制度整備など、あらゆる政策を総動員

		し、日本の産業競争力を一層強化するための支援を推進すべきである。
70 頁 3～32 行目	【Ｊ－クレジット制度の活性化】 ➢ Ｊ－クレジット制度の活性化は、「成長に資するカーボンプライシング」のために有効であり、**より簡便な参画手続きの検討などにより中小企業が活用しやすくなる取組みの推進**、並びに**「制度の周知活動強化等の制度環境整備の検討」（30 行目）について、特に中小企業に十分に認知されるよう取組みを推進することを明記いただきたい**。	➢ Ｊ－クレジット制度は、企業にとって CO2 排出削減のインセンティブとなり得るものであり、Ｊ－クレジットによる取引量には、まだ伸びしろがあると期待されているが、各地商工会議所に対する調査では、Ｊ－クレジット制度の認知度が課題として指摘されている。今後、特に中小企業のクレジット取引に対する自主的・積極的な取組みを促すような現行の環境価値取引が企業にしっかりと認知され活用されていくよう、一層の推進を図るべきであり、支援措置を求める。
75 頁 6～22 行目	【温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度】 ➢ 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について、電子化の推進など、より活用されやすい制度作りのための見直しについては是非推進いただきたい。一方で、**任意報告事項について報告しないことが、マイナス評価や不利益な取り扱いに繋がるような制度設計は避けるべきであり、その旨を明記いただきたい**。	➢ 特に中小企業の場合は大企業に比べ余力がないことから、本制度の報告作業に十分な人手を割けるとは言い難く、対応できない状況も考えられる。また、任意報告事項の内容については、設備の重大な故障や、需要の落ち込みによる設備稼働率の低下等、会社の経営状況に直結する情報が含まれる場合もあり、報告できない場合も相当程度想定されるとして、任意報告事項として報告できないことがマイナス評価されることを懸念する声が企業からも届いている。
76 頁 14～32 行目	【成長に資するカーボンプライシング】 ➢ 成長に資するカーボンプライシングの検討にあたっては、**日本経済の足腰を支える地域経済や中**	➢ 足元ではコロナ禍による厳しい経営環境が継続しており、事業の建て直しを最優先せざるを得ない中小企業が多い現状において、カーボンプライシングが追加的

	小企業の現状を十分に踏まえたうえで検討を進める旨を明記いただきたい。 ➢ また、今後の取組みについてロードマップを明示し、想定される道筋や時間軸を示すことで、カーボンプライシングを含むカーボンニュートラルへの取組みが進む中で自社のビジネス環境や地域経済がどのように変化するのか、中小企業の理解促進を図る旨を明記いただきたい。	に導入されれば、疲弊した中小企業の経営を圧迫しかねず、廃業に追い込まれる事業者が増加し、ひいては地域経済そのものの衰退を懸念する声が各地商工会議所から届いている。 ➢ カーボンプライシングを含むカーボンニュートラルへの取組みの道筋を明示し、企業の予見可能性を高めることは、ビジネスチャンスへの挑戦や技術開発への投資等、企業による積極的な対応を促すことにつながる。
81頁17行目～82 頁25行目	【地球温暖化対策技術開発と社会実装】 ➢ 意欲ある企業等に適切に支援が届き、民間の取組みを力強く促すインセンティブとなるよう、諸外国に見劣りしない大規模かつ積極的な財政支援を継続的に実施する旨を明記いただきたい。	➢ 2050 年カーボンニュートラルに向けた挑戦は、新時代に向けた大きな成長に繋げる「経済と環境の好循環」を目指し、日本企業の技術・製品・サービスの価値と産業競争力を高める産業政策として、官民一体となって推進する必要がある。民間企業による積極的な投資やイノベーションへの挑戦を促し、「経済と環境の好循環」を実現するため、大規模な財政支援を実施すべきである。

以　上

「地球温暖化対策計画（案）」 に対する意見

＜提出先＞

環境省

＜実現状況＞

環境省より、予算・税・金融などあらゆる政策を総動員して企業の前向きな挑戦を後押していく旨が回答され、10月22日「地球温暖化対策計画」が閣議決定された。

岸田内閣に望む

2021年10月４日
日本商工会議所

わが国経済は、昨年度の戦後最大のマイナス成長から回復基調にあるが、力強い動きには至らず、業種や規模で回復度合いが大きく異なるＫ字回復となっている。特に、人流で成り立つ、飲食、宿泊、交通、イベント、観光等の中小企業経営は、売上大幅減が続き、危機的状況に陥っている。コロナ収束の見通しが立つまでは、困窮する事業者への重点的な支援の拡充と迅速な執行とともに、売上回復に向けた感染状況を見据えた需要・消費喚起を大胆に講じられたい。

ワクチン接種の進展による重症化予防効果が出始め、政策的な自由度が増えている。当分の間ウィズコロナが続くことを前提に、国民と事業者が希望を持てるワクチン効果を踏まえた社会経済活動正常化への具体的なシナリオの下、経済回復への取り組みを加速化されたい。第六波に備えた医療提供体制の強化も不可欠である。

また、厳しい経済状況の今こそ、足元の対策だけでなく、コロナ禍で顕在化したデジタル化の遅れや人口の都市集中リスク、経済・医療安全保障等の社会課題解決と経済成長を同時に実現する国家戦略の策定が急務である。

新内閣には、ポストコロナに向けた、中小企業のデジタル化による生産性向上や事業再構築等を通じた付加価値創出への挑戦を強力に後押しし、成長による分配の好循環の構築を目指し、以下に掲げる政策の実現に向けて、力強いリーダーシップと実行力の発揮を期待したい。商工会議所は、引き続きコロナ禍で困窮する事業者への支援と、中小企業の自己変革や地方創生への挑戦を全力で後押ししていく。

１．コロナ禍で困窮する事業者への重点支援と、中小企業の自己変革の推進

（１）困窮する事業者への重点支援と、需要・消費喚起による売上確保

コロナ禍で特に困窮する事業者に対して、資金繰り等の金融支援や一般財源投入による雇用調整助成金特例措置の継続に加えて、国・自治体による事業規模や売上減少等を踏まえた協力金や支援金の迅速な執行と支援の拡充を講じられたい。

ワクチン接種の進展に伴い日常生活回復への政策が進む中、需要・消費喚起による迅速な支援の拡充が必要である。特に、困窮する飲食・宿泊事業者等の売上確保に資する交際費課税の見直しによる民間の法人需要喚起や、個人消費喚起に向けた中小店舗も裨益する形でのＧｏＴｏ事業再開と期間延長、自治体の域内需要喚起策の促進等の大胆な需要・消費喚起支援を講じられたい。

コロナ禍の経済状況や企業経営実態を踏まえた最低賃金の審議の在り方の見直しとともに、最低賃金大幅引上げによる中小企業等への負担軽減策も講じられたい。

（２）ポストコロナへの中小企業の自己変革の推進

中小企業のデジタル化による生産性向上やビジネス変革等への挑戦を後押しするため、事業再構築補助金やＩＴ導入補助金等を拡充されたい。サプライチェーン全体での付加価値創出と取引適正化を進めていくため、「パートナーシップ構築宣言」のさらなる周知と普及を推進し、成長による分配の好循環を実現されたい。商工会議所の伴走型経営相談体制の強化を含め、中小・小規模事業者の事業再構築、承継・再生、創業、ＩＴ化・ＤＸ推進、グリーン化等への幅広い支援を強化すべきである。

２．社会経済活動の正常化に向けた「出口戦略」の早期提示と推進

当分の間ウィズコロナが続くことを前提に、ワクチン効果や過去の知見を踏まえ、国民、事業者が希望を持てる社会経済活動の正常化のシナリオである「出口戦略」を早急に提示されたい。具体的なスケジュールの下、日常生活回復に向けて、基本的な感染対策は守りつつ、デジタルでのワクチン接種証明書やＰＣＲ検査・抗原検査等の陰性証明、感染対策を徹底する店舗への第三者認証制度を活用した「攻めの感染対策」を強力に推進すべきである。

ワクチン接種については、国による接種目標の設定と確実な実現を目指すとともに、必要な財政支援の下、臨時施設による病床確保等の医療提供体制の強化が必要である。あわせて、症状毎に効果的な治療薬を適宜適切に投与可能な環境整備を図るとともに、ワクチンや経口薬など治療薬の国産化に向けた取り組みも強力に推進すべきである。

３．国全体のレジリエンス強化に資する成長戦略と基盤整備

平時はもとより、次なるパンデミックや大規模自然災害等にも備え、国全体のレジリエンス強化が必要である。国民の命を守るためには強く豊かな国でなければならず、潜在成長率の底上げと財政持続性の確保が不可欠である。人口が急減する中、１人当たりＧＤＰ引き上げを目標とした成長戦略を策定し、人材や科学技術研究等のソフトパワーを高め、あらゆる分野で生産性向上を目指す必要がある。また、重要産業政策や経済・医療面の安全保障に戦略的に取り組むとともに、同じ考えを持つ国々と連携したグローバリゼーションを推進し、世界から必要とされる国づくりに強いリーダーシップを発揮されたい。

ポストコロナへの成長基盤整備としては、デジタル庁主導の下、マイナンバー等を活用したデジタル社会形成を急ぐとともに、カーボンニュートラルについては、コスト負担等を具体的に開示し、国民的な議論の下に推進されたい。「Ｓ＋３Ｅ」という大原則を守りつつ、安全性を確保した原子力活用や各エネルギーの欠点を克服するイノベーションへの支援の強化が不可欠である。

また、コロナ禍で大都市集中の弊害が顕在化し、リモートワークで若者の地方への関心が高まる中、分散型による活力ある地域経済社会への転換を推進するとともに、震災復興と福島再生、防災・減災・国土強靭化に資する社会資本整備を推進されたい。

以上

2021 年度
規制･制度改革に関する意見

2021 年 10 月 21 日

日本商工会議所
東京商工会議所

目　　次

Ⅰ．基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・313

Ⅱ．規制の導入と見直しが連動する仕組みの再構築に向けて・・・314

１．規制導入に当たっての見える化促進

(1) 事前評価制度（規制遵守費用の算出）の徹底・・・・・・・・・・・・・・・315

(2) 導入規制予定の事前公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・315

２．規制影響評価の実施プロセスの改善

(1) 事前評価の実施体制の改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・315

(2) 「影響評価書」の活用拡大と審議会等の役割・機能の向上・・・・・・・・316

３．事業規模への配慮、継続的に規制を見直す仕組みの導入

(1) 事業規模が考慮されない画一的な規制等の見直し・・・・・・・・・・・・316

(2) 不要な規制が放置されない仕組みの導入・・・・・・・・・・・・・・・・317

Ⅲ．規制・制度の見直しに関する個別意見・・・・・・・・・・・・319

（項目一覧）

１．民間の創意工夫を活かした地方創生の推進

２．中小企業の生産性向上、新たな挑戦とイノベーション支援

３．多様な人材の活躍推進

Ⅳ．行政手続の見直しに関する意見・・・・・・・・・・・・・・・・336

１．デジタル化・オンライン化の推進と利便性の向上を求める項目

２．省庁間、国・地方間等の情報連携を求める項目

３．事務手続や書類の簡素・簡便化を求める項目

Ⅰ．基本的考え方

現状認識

昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動のみならず、人々の意識、行動が大きく変化し、また、デジタル化の遅れ、少子高齢化、東京一極集中等の課題が改めて浮き彫りとなった。コロナ禍を乗り越え、わが国の潜在成長率を引き上げ、自律的な経済成長を実現するためには、官民がともに時代や社会環境の変化に適切に対応していくことが必要であり、規制についても同様のことが当てはまる。

もとより規制は、「社会の秩序の維持、生命の安全、環境の保全、消費者の保護等の行政目的のため、国民の権利や自由を制限し、または国民に義務を課すもの」であり、あくまで目的を達成するための「手段」である。

規制導入に当たっては、それによる経済社会の影響が想定されているはず（べき）であるが、現状を見ると、費用と便益という形での定量化が必ずしも進んでおらず、その定量評価を基にしたチェック・審査も行われているとは言い難い。

また、規制導入後の時代の変化に合わなくなった規制が放置されれば、ビジネス・事業の非効率や暮らしにマイナスの影響がもたらされかねない。そうした状況を踏まえて、以下のとおり意見する。

意見のポイント

規制を遵守するための費用（設備費用、行政手続の手間など）は、国民や事業者などが負担するコストであるとの認識に立ち戻り、規制の影響の定量的評価による「見える化」を推進すべきである。

また、事後的には、そうした事前評価と時代の趨勢・変化を基に規制を見直す仕組みを再構築することが重要である。特に、デジタル化が急速に進展する中、変化し続ける環境や技術の発展、場合によっては政策目標も変化する状況を踏まえ、規制についても、迅速に見直し、より良い形に更新していく「アジャイル」の手法を取り入れることも必要である。

こうした取り組みは、国だけでなく地方自治体においても行われるべきであり、改めて「地方版規制改革会議」の設置促進を図られたい。

行政のデジタル化については、９月に発足したデジタル庁を司令塔とし、「デジタル化３原則」を徹底し、マイナンバーカードの普及・多面的な活用も含め、各省庁や地方自治体と連携して一層強力に推し進めることを期待する。

Ⅱ．規制の導入と見直しが連動する仕組みの再構築に向けて

意見の概要

規制改革を進めるには、個別規制の改善に加え、現在の規制影響評価のあり方を見直し、より有効に機能する制度とすることが重要である。そのためには、制度運営や情報の「見える化」を進めることが必要であり、事前評価、特に規制遵守費用の算出方針を徹底すべきである。同時に、第三者や専門家を交えて審議できる場での影響評価の活用必須化、中小企業など事業規模への配慮の制度化、不要な規制が放置されない仕組みの導入を検討されたい。加えて、環境変化に対しスピード感を持って規制を見直し改善するアジャイル型の手法も積極的に導入する必要がある。

わが国の規制影響評価制度の導入経緯と現状認識

ＯＥＣＤの調査によると、主要国では 1970 年代後半から規制影響評価に取り組んでおり、導入していないのは日本だけとの指摘がなされた。

これを受けてわが国では、2001 年に「行政機関が行う政策の評価に関する法律」が公布され、行政機関はその所掌する政策の効果を自己評価し当該政策に適切に反映させることが定められるとともに、社会経済等への影響や費用が大きい場合には事前の評価を行うこと、が義務付けられた。

2007 年には、そうした影響評価を測るためのガイドラインが施行され、各省庁による自己評価が開始された。他方、ＯＥＣＤは「規制政策とガバナンスに関する理事会提言」（2012 年）を公表し、規制プロセスにおける透明性の確保、規制監督機関設置の必要性等についての提言を行っている。

その後わが国では、2017 年にガイドライン※が改正され、国民や事業者が規制を遵守するために要する費用（規制遵守費用）の算出を行うことや、便益（効果）の定量的な推計やそれらをまとめた「事前評価書」を各省庁が設置している審議会・研究会等で活用することなどが指針として示された。

しかし、2020 年９月に公表された総務省の「規制に係る政策評価の点検結果（令和元年度分）」によると、規制遵守費用の算出や規制の便益推計が行われた実績は３～４割にとどまっている。ましてや、それらが審議会・研究会等において活用されている事例は見当たらないのが現状である。

わが国に行政や規制の評価が導入されて 20 年が経過した。「政策評価審議会提言」（2021 年 3 月）が指摘するとおり、エビデンスやデータの重視、各種施策の研究者等との連携を強化した評価制度への改善が求められている。

※「規制の事前評価の実施に関するガイドライン」（政策評価各府省連絡会議了承）

１．規制導入に当たっての見える化促進

（1）事前評価制度（規制遵守費用の算出）の徹底

規制遵守費用は、国民や事業者が負担するコストであり、規制の費用対効果を費用負担者が認識できるよう「見える化」を進めるべきである。

この点、前述のガイドラインが遵守費用について「正確な推計を求めているのではなく、概算が分かる程度で十分」としていることに依拠し、算出を簡素化することで定量化を徹底することが重要である。

事業者が知りたいのは、規制が事業に及ぼす大まかな影響（費用）であり、ガイドラインが求める概算値と同程度のものである。計算の正確性追求に時間を要するがあまり、社会経済に必要な政策が前に進まないようなことになれば本末転倒である。それよりも、一定の前提条件の下に「概算」の算出を行うこと、検討過程を記録すること、そして事後の検証にも活用すること、そうした一連の「見える化」を進めることが先決である。

（2）導入規制予定の事前公表

新たに導入予定の規制については、各省庁の動きや情報を丹念に確認するか、閣議決定や国会審議等の段階での報道で知ることが多く、国民や事業者が事前に規制の動向を簡単に把握することは難しい。

そのため、各省庁において検討段階や審議過程にある規制案、若しくは、向こう２年間に導入を検討する予定の規制を一覧化したものを定期的に公表するなど、国民や事業者が活動への影響を予見できるような仕組みづくりを検討されたい。

２．規制影響評価の実施プロセスの改善

（1）事前評価の実施環境の改善

規制の事前評価の資料作成は当該規制所管の省庁が担っている。規制遵守費用は一様でなく、影響の大きいものから取るに足らないものまで混在する。そのため、すべての規制について一律に詳細な影響評価の作成（定量化・金額化）を求めることは、いたずらに行政側への負担を増すだけであり、労力が成果とつり合わない。ガイドラインに明記されている概算値での算出の許容の徹底や、詳細な評価を不要とするファストトラックの活用など、評価作成業務に係る環境の整備・改善と当該業務を行う各省庁職員向け研修の充実化を求めたい。

(2) 「影響評価書」の活用拡大と審議会等の役割・機能の向上

ガイドラインでは、政府の審議会・研究会などにおいて「規制影響評価書」を共通基礎資料として活用することを勧奨しているが、ほとんど実行されていないのが実情である。

同評価書は、規制の必要性、代替案、遵守費用、副次的及び波及的な影響などが盛り込まれる（はずの）資料であり、データ分析やＥＢＰＭ推進の一環としてもきわめて重要である。その上で、各省庁の審議会・研究会など政策検討段階で同評価書を活用することが強く求められる。併せて、審議会等に複数の視点から政策・規制導入の是非について検討する役割を付与し、特に経済・社会的影響に関する費用対効果を衡量できる機能を持たせるべきである。さらに、より第三者性の高い研究者や影響を受ける側の事業者等からの意見聴取・反映の仕組みを設けることも必要である。

これらを進めるためには、現在閣議決定等の直前に各省庁にて作成されている同評価書の作成タイミングを早めることが不可欠となる。

また、規制改革推進会議においても同評価書の活用を図り、事前と事後を連動させた一貫性のある規制影響評価制度へと発展させるべきである。

なお、将来的には、既存の審議会等より一段上の評価・判断権限の下、強い規制監督機能を発揮し得る仕組みの構築を目指すべきである。

３．事業規模への配慮、継続的に規制を見直す仕組みの導入

(1) 事業規模が考慮されない画一的な規制等の見直し

わが国の規制は、大企業と同様の規制が中小企業にも適用されるなど事業規模が考慮されない画一的な規制も多く、経営資源が限られている中小企業にとり、新たな挑戦や生産性向上の妨げとなっている。

規制影響評価制度の効果的な運用で先行する米英等においては、中小企業の負担に配慮（負担軽減策、免除規定等）することを前提とした制度設計が行われている。これに倣い、コロナ禍や人手・人材不足を乗り切ろうとする中小企業にとり、一律の規制が事業・経営の足かせとならないよう、規制導入のための影響評価に中小企業配慮規定（項目）を盛り込んでいただきたい。

【画一的な規制が影響している例】

・例　：建設業許可を受けた事業者が建設工事を施工する場合は、請負金額に拘わらず主任技術者を現場に常駐することが定め

られている。同時に複数の工事を行いたくとも、人材確保が難しい中小企業では受注を見送らざるを得ないことがある。規模の小さい工事はＩＣＴの活用で対応できると考えられるケースも多いが、常駐規制がネックとなっている。

【海外における中小企業に配慮した規制の例】

・例１：バイオ工学食品情報開示基準の策定に当たり、パブリックコメントを経て、零細食品製造業者（年間収益 250 万ドル未満）は情報開示義務を免除、中小食品製造業者（年間収益 250 万ドル以上 1,000 万ドル未満）はパッケージ上にウェブサイトのアドレスあるいは電話番号を示すのみ、で情報開示要件を満たすとする特例措置が認められた。（米国）

・例２：大豆油糧種子及び飼料の登録規定を見直すに当たり、ヒアリング等を踏まえた検討を行い、中小企業に対して、記録・報告書の作成、データのレビューといった作業を免除した。（カナダ）

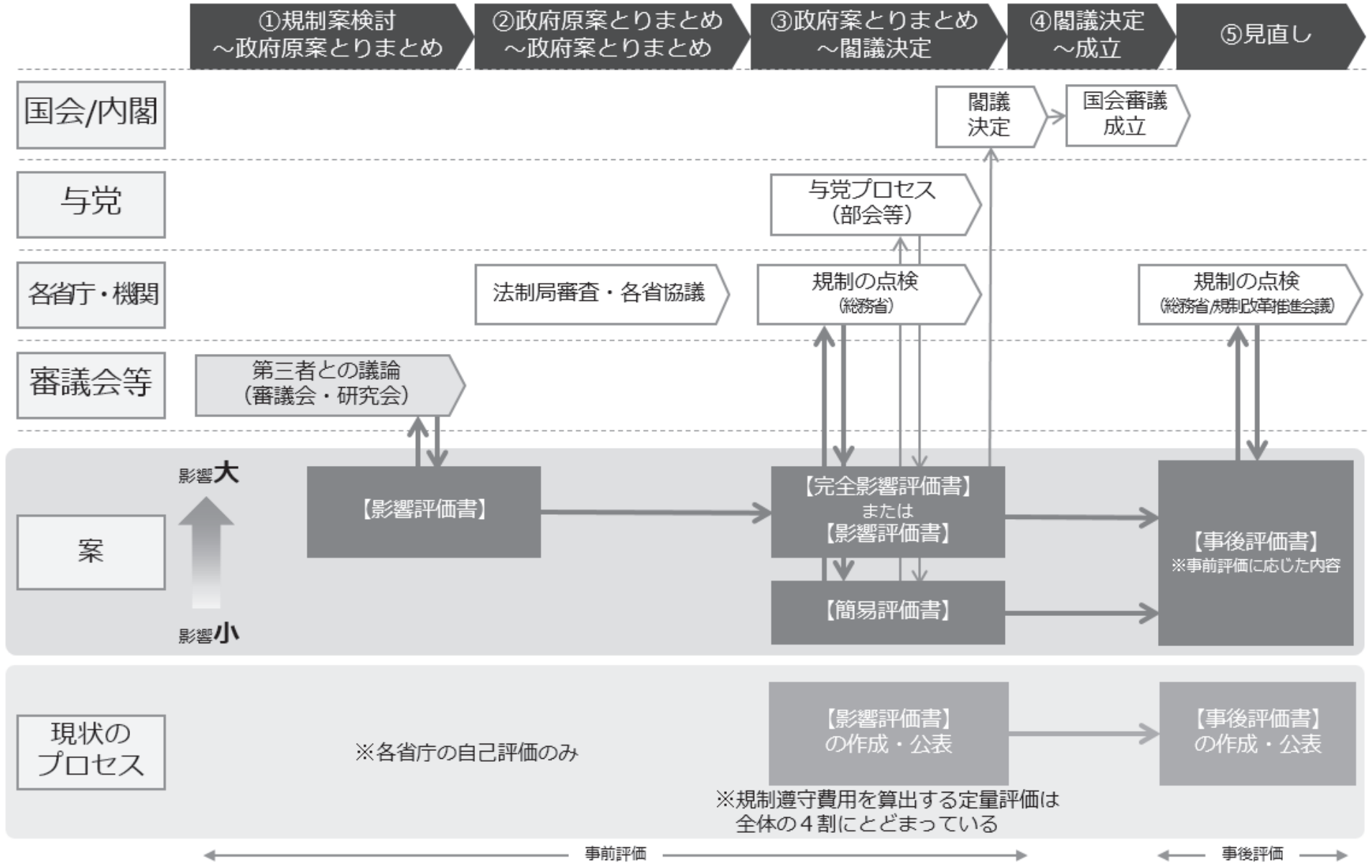
(2) 不要な規制が放置されない仕組みの導入

規制導入に当たり事前の影響評価が重要であると述べてきたが、事後においても規制遵守費用を定量的に把握・分析し、見直すＰＤＣＡサイクルを回すことが重要である。

事業者の多くは、行政が導入する規制を「所与のもの」と捉えており、当該規制の中で最大限の事業効率の達成に努力している。規制を遵守することが事業者の過度な費用負担や機会損失とならないよう、規制遵守費用の「見える化」促進により、影響の大きな規制の導入に対するけん制を強めるとともに、規制がむやみに増えることのない仕組みを制度化すべきである。

例えば、時代や環境の変化にそぐわなくなった規制の放置を防ぐとともに、事業者が負担する規制遵守費用の総量を増やさない効果を持つ「One-in/Two-out」といった米英等で採用されている制度の導入を検討されたい。

日本における規制影響評価の取り組み（現状と改善案）



出所：富士通総研「英国における規制の政策評価に関する 調査研究」（2016年3月）を基に事務局作成

Ⅲ．規制・制度の見直しに関する個別意見

意見の概要

長引くコロナ禍で飲食・宿泊業をはじめ多くの事業者、地域経済が疲弊し、特に中小企業は一層厳しい状況に追い込まれている。地域の経済循環を高める地方創生、事業者の新たな挑戦やイノベーション、多様な人材の活躍を支援するための規制・制度改革を進めることが重要である。

政府が開設している「規制改革・行政改革ホットライン（縦割り 110 番）」に多くの声が寄せられており、こうした国民・事業者の声に迅速な対応をお願いしたい。この点、引き続き規制改革推進会議の取り組みに期待している。

また、地方や事業者からは自治体による規制についての意見も多いことから、ぜひ、「地方版規制改革会議」の設置を促進し、地域ごとの規制についての見直しや適切な運用が進むよう取り計られたい。

なお、コロナ禍に苦しむ事業者の前向きなトライアルを後押しすることにもなった“期間限定の規制緩和措置”が有効に機能したケースも多い。地域限定で規制緩和を行う特区制度や新技術等の社会実装を促進するためのサンドボックス制度に加え、期間限定の特例措置の手法も積極的に進めるべきである。

（項目一覧）

１．民間の創意工夫を活かした地方創生の推進

①公共性の高い設備の道路占用期間の緩和・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・321
②再開発組合の総会の簡素化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・321
③老朽マンション建替え決議の要件の緩和・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・322
④スーパーシティ構想実現の強力な推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・322

２．中小企業の生産性向上、新たな挑戦とイノベーション支援

①建設業における技術者等の常駐・常勤要件の緩和・・・・・・・・・・・・・・・・323
②建設業の実務経験による各種資格要件・受験要件の見直し・・・・・・・・・・・326
③介護サービスにおける人員配置基準の緩和・・・・・・・・・・・・・・・・・・・328
④運送業におけるＩＴ点呼制度の要件緩和・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・328
⑤企業による農地の直接所有の要件緩和・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・329
⑥飲食店が加工食品を製造販売する際の要件緩和の徹底・・・・・・・・・・・・・330
⑦公的資格の各種講習会の更なるオンライン化の加速・・・・・・・・・・・・・・331

⑧法人設立の際の公証人による定款認証の撤廃・・・・・・・・・・・・・・・・・・・331

３．多様な人材の活躍推進

①企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・332
②労働者派遣制度に係る規制の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・333
③障害者手帳の所持を要件とする各種制度の改善・・・・・・・・・・・・・・・・334
④年次有給休暇の取得義務の緩和・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・335

１．民間の創意工夫を活かした地方創生の推進

①公共性の高い設備の道路占用期間の緩和

【要望内容】

商店街アーケード等の道路占用期間の延長

【国土交通省】

【理由】

商店街に設置している街路灯やアーケード等の道路の占用期間は道路法施行令第９条によって５年以内と定められているため、複数の商店街の取りまとめを行っている商工会議所等では、頻繁に都道府県の窓口において占用期間の更新手続を行う必要があり、大きな事務負担となっている。

このため、安心・安全のために設置される商店街の街路灯やアーケードのように、街のインフラとして公共性の高い施設については、上下水道、ガス、電気等と同様に道路の占用期間を 10 年以内に見直しされたい。

②再開発組合の総会の簡素化

【要望内容】

市街地再開発組合におけるバーチャルオンリー型総会の開催に向けた規制緩和

【国土交通省、法務省】

【理由】

新型コロナウイルスの感染リスク軽減・三密を避けるため、産業競争力強化法の改正によってバーチャルオンリー型株主総会の開催が可能となった。また、省令改正により事業協同組合、企業組合、商工組合、商店街振興組合等では、バーチャルオンリー型組合総会・理事会及びハイブリッド型バーチャル組合総会・理事会を開催することが可能となった。

一方、市街地再開発組合については、バーチャルオンリー型の総会開催が不可能（都市再開発法 31 条）であり、来場者がいない状態でもリアルの会場を用意しなければならず、組合にとって大きな負担となっている。

このため、市街地再開発組合においても、バーチャルオンリー型総会の開催を可能にすべきである。

③老朽マンション建替え決議の要件の緩和

【要望内容】

区分所有法における老朽マンションの建替え決議の成立要件の緩和

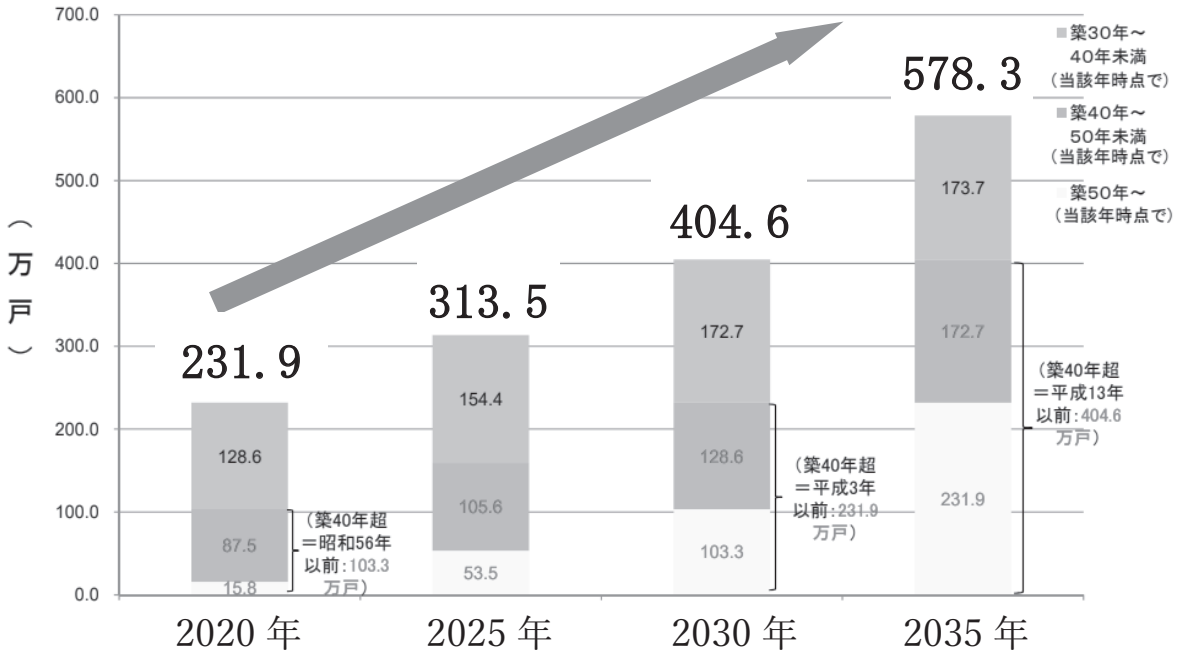
【法務省、国土交通省】

【理由】

大規模地震の発生が想定される中、耐震性等の面で問題が生じかねない老朽マンションが増加している。また、区分所有者の高齢化や空き家問題等により、老朽マンションの建替は困難となっている。

老朽マンションの建替えが進まなければ、安全・安心な居住環境が確保されないばかりか、周辺地域の防災にも影響を及ぼす。しかし、「建替え決議」の成立には、区分所有者及び議決権の各５分の４が必要であり、高いハードルになっているため、成立要件を緩和すべきである。

（注）築後 30 年超の分譲マンション戸数



出所：国土交通省資料を元に事務局にて作成

④スーパーシティ構想実現の強力な推進

【要望内容】

スーパーシティ構想の強力な推進及び横展開へ向けた整備

指定地域外における取得データの活用

【内閣府】

【理由】

スーパーシティ構想は、ＡＩやＩｏＴ、ロボット等の最先端技術を活用して第４次産業革命を先行的に体現し、革新的な暮らしやすさを実現する最先端都市づくりを推進するものである。わが国において、世界に先駆けてスーパーシティを実現し、世界にモデルを示すためにも、早急に取り組む必要がある。昨年、改正国家戦略特別区域法が施行され、今夏には地域の選定が行われる予定であったが、31 件の全提案に対し再提出が求められ採択が延期となった。申請地域に対し、各提案の課題を明確化するとともに、迅速な採択を進められたい。

また、地域選定後、国及び地方公共団体は、迅速かつ柔軟に規制特例を設定し、先端的な技術をまとめて実践し、サービスへつなげられるよう、縦割りを排し強力に推進することが必要である。

スーパーシティは、人の生活を主眼において、さまざまなデータを分野横断的に収集、整理し連携を進めることが重要であるが、制度としては地域を限定して指定するものとなっている。より高い精度で分析し、サービスを提供できるようにするため、対象となる人をＩＤ等で特定した上で、スーパーシティに指定された地域以外で取得されたデータも活用できるようにすべきである。具体的には、例えば健康データや、購買データなどの行動データ等は、指定された地域以外のデータも含めて連携させることが有効な課題解決策を生み出すと考えられるため、意味のあるデータ取得が可能となる制度とされたい。

また、スーパーシティ制度によって実現された仕組みは、いち早くその取り組みを標準化し、さまざまな分野、地域に広げられるよう整備すべきである。

２．中小企業の生産性向上、新たな挑戦とイノベーション支援

①建設業における技術者等の常駐・常勤要件の緩和

【要望内容】

ア．営業所専任技術者の配置要件の緩和
イ．監理技術者の配置要件の緩和
ウ．主任技術者の配置要件の緩和
エ．経営管理業務責任者の常勤要件の緩和

【国土交通省】

【理由】

（ア．営業所専任技術者の配置要件の緩和）

建設業許可を受ける建設事業者の営業所には、一定の資格または経験（監理技術者・主任技術者と同程度）を有した営業所専任技術者の常勤が義務付けられ、原則として現場配置できない。特例的には、主任技術者として営業所に近接する工事現場での兼務（非専任）が認め

られているが、限定的であるため、技術人材が不足する中小企業にとり大きな負担となっている。

現在、コロナ禍で営業所専任技術者のテレワークが行政の裁量により認められていることに鑑みても、就労環境の実態に合わせて営業所内での常勤義務を外すなど、営業所に近接する工事現場に限らず、主任技術者として兼務も可能になるよう見直すべきである。

（イ．監理技術者の配置要件の緩和）

建設業法では、発注者から直接請け負った建設工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額の合計が 4,000 万円（建築一式工事の場合は、6,000 万円）以上となる場合には、工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、主任技術者に代えて監理技術者を配置しなければならない。

改正建設業法（2020 年 10 月施行）によって、監理技術者は２つの現場兼務が可能となったが、それぞれの現場に「監理技術者補佐」を専任させる必要があり、監理技術者を含めて最大３名の技術者の配置が求められる。時期が重なる複数の工事を多く受注する事業者にとっては、人材の量的確保の困難さに対する改善になっていない。

ＩＣＴの進歩により、現場の施工管理はリモートで可能なほど格段に向上している。常駐の場合と同程度の管理が担保できるＩＣＴ導入の基準を設定し、監理技術者が兼務できる工事現場数の上限を一段と緩和すべきである。

（ウ．主任技術者の配置要件の緩和）

建設業法では、建設業の許可を受けた事業者が建設工事を施工する場合には、元請・下請、請負金額の大小にかかわらず工事現場における工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、主任技術者を配置しなければならない。しかし、請負金や工事規模の大小にかかわらず、すべての工事現場に主任技術者を配置することが求められるため、少額・小規模な工事を複数抱える事業者からは、「現場に配置する主任技術者が不足しているため、工事を受注できない」との声が寄せられている。

少額・小規模な工事については、ビデオ通話の活用などにより、主任技術者の現場配置を必須としないよう緩和すべきである。

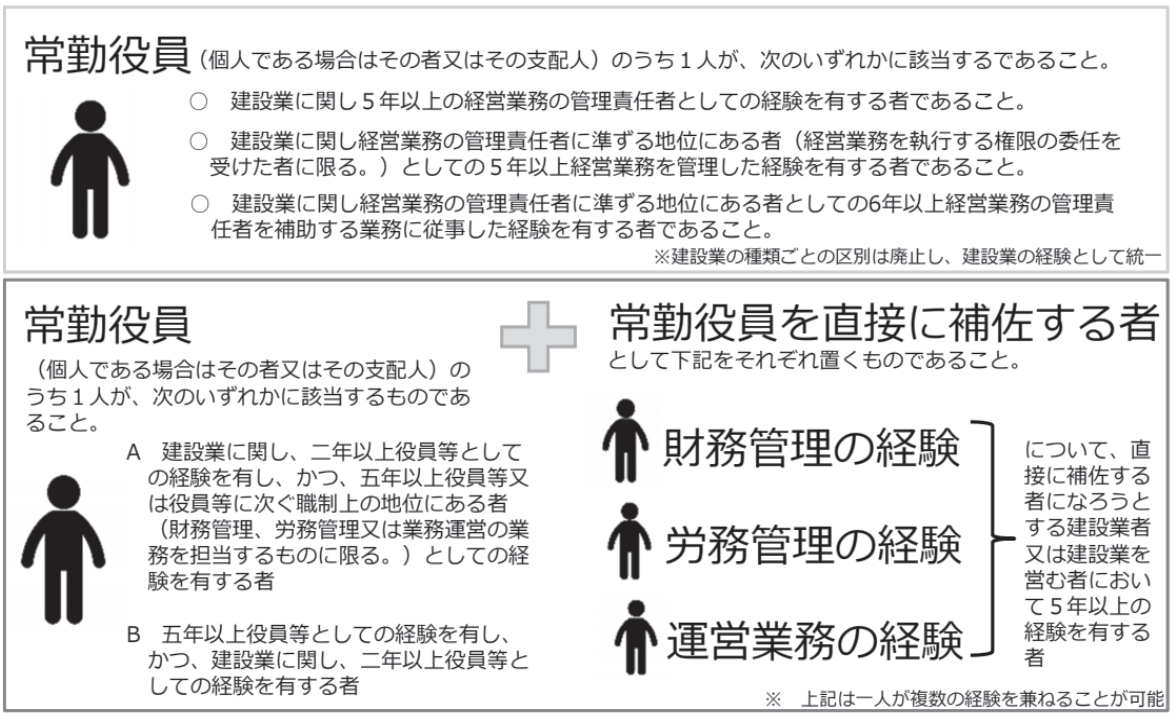
（エ．経営管理業務責任者の常勤要件の緩和）

建設業許可を得るに当たっては、経営業務の管理を適切に行うためとして経営管理業務責任者の配置が求められる。同責任者は、建設業界において一定年数の役員経験を有するほか、主な営業所に常勤する役員である必要があるが、業務実態を考えると要件が厳しすぎる。

改正建設業法（2020 年 10 月施行）によって、同責任者の要件緩和が行われたが、建設業界において一定年数の役員経験を有するほか、主な営業所に常勤する役員である必要があり、また、新たに財務管理、労務管理、業務運営の経験のある直接補佐者を配置しなければならない。高齢化の影響もあり、人材確保が困難な中、要件の緩和は依然として不十分である。

ＩＣＴは格段に向上しており、仮に在宅であっても営業所に内勤している場合と同程度の執務が可能となっている。現在、コロナ禍において同責任者のテレワークが行政の裁量により認められていることに鑑みても、通勤等の過度な負担なく、多様な有資格者を配置できるよう、恒常的なテレワークも可能となるよう、営業所への常駐義務の規制を緩和すべきである。

（注）改正建設業法（2020 年 10 月施行）によって緩和された経営監理業務責任者の要件



出所：国土交通省 HP　経営業務管理責任者に関する基準の見直し

②建設業の実務経験による各種資格要件・受験要件の見直し

【要望内容】

ア．実務経験による主任技術者の資格要件の緩和
イ．実務経験による監理技術者の資格要件の緩和（指定学科の拡大）
ウ．１級施工管理技術検定の受験に要する実務経験の短縮

【国土交通省】

【理由】

（ア．実務経験による主任技術者の資格要件の緩和）

建設現場の施工管理を行う主任技術者の資格を取得するには、国家資格に合格するほかに実務経験による取得が可能となっている。後者については、指定学科の大学卒では３年、指定学科の高校卒では５年だが、それ以外の者は 10 年の実務経験が必要とされている。中小企業にとっては、卒業人数が限られている指定学科卒者の採用は難しく、他方で「指定学科以外の卒業者に求められる 10 年の実務経験は長すぎる」との声が寄せられている。

このため、最長 10 年とされている実務経験について、年数を半分程度に短縮すべきである。

（イ．実務経験による監理技術者の資格要件の緩和（指定学科の拡大））

監理技術者の資格保有者は約 68 万人（2021 年８月現在）で、ここ 10 年は横ばい状態が続いており、事業者からは「慢性的に人材が不足している」との声が寄せられている。

監理技術者の資格を取得するには、実務経験３～10 年に加え、指導監督的実務経験（左記年数と重複可な２年含む）が求められる。指定学科の大学や高校等を卒業した場合は、３～５年の実務経験で資格取得が可能であり、事業者は指定学科を卒業した人材を確保したいところだが、人数は限られており、資格保有者の確保が困難となっている。

例えば、機械器具設置工事の監理技術者の資格を取得するためには、指定学科が「建築学、機械工学、電気工学」に限られるため、資格保有者も約３万人と僅かである。

このため、現在の指定学科の範囲について見直しを行い、関連する学科を新たに指定学科に含めることで、不足する監理技術者を確保できるよう要件を緩和すべきである。

（注）実務経験による監理技術者の資格要件

学歴または資格	必要な実務経験年数	
	実務経験	指導監督的実務経験
（イ）指定学科を履修した者		
学校教育法による大学・短期大学・高等専門学校（５年制）を卒業し、かつ指定学科を履修した者	卒業後３年以上	２年以上 （左記年数と重複可）
学校教育法による高等学校を卒業し、かつ指定学科を履修した者	卒業後５年以上	
（ロ）国家資格等を有しているもの		
技術検定２級または技能検定１級等を有している者	―	２年以上
平成 16 年３月 31 日以前に技能検定２級等を有している者	合格後１年以上	２年以上 （左記年数と重複可）
平成 16 年４月１日以降に技能検定２級等を有している者	合格後３年以上	
（イ）・（ロ）以外の者	10 年以上	２年以上 （左記年数と重複可）

出所：一般財団法人建設技術者センターHP を元に事務局で作成

（ウ．１級施工管理技術検定の受験に要する実務経験の短縮）

施工管理技士は、工事の実施に当たり施工計画及び施工図の作成、当該工事の工程管理、品質管理等、一定水準以上の施工技術を有することを公的に認定する国家資格であり、検定の種目及び級に応じて、営業所に置かれる専任技術者、工事現場に置かれる主任技術者または監理技術者の資格を満たす者として取り扱われている。

１級施工管理技士を受験するには、例えば、大学の指定学科を卒業した場合でも３年以上の実務経験、中学卒業者にいたっては 15 年以上もの実務経験が必要とされている。受験資格の要件としては長すぎ、早期に資格を取得したい優秀な若手技術者の進路や事業者における人材確保の妨げとなっている。

このため、受験に必要な実務経験年数の大幅な短縮により、若手の資格取得者が一層多く社会に輩出され得るよう受験資格の要件を緩和すべきである。

（注）１級施工管理技術技士の受験資格要件

学歴または資格	施工に関する実務経験年数	
	指定学科	指定学科以外
大学卒業者・専門学校卒業者（「高度専門士」に限る）	卒業後３年以上	卒業後４年６月以上
短期大学卒業者・高等専門学校卒業者・専門学校卒業者（「専門士」に限る）	卒業後５年以上	卒業後７年６月以上
高等学校・中等教育学校卒業者・専門学校卒業者（「高度専門士」「専門士」を除く）	卒業後 10 年以上	卒業後 11 年６月以上
その他の者	15 年以上	

出所：一般社団法人全国建設研修センターHP を元に事務局で作成

③介護サービスにおける人員配置基準の緩和

【要望内容】

介護サービスの人員配置基準（生活相談員、看護職員、機能訓練指導員、ケアマネージャー等）の緩和

【厚生労働省】

【理由】

近年、ＩＣＴ、ＡＩ等の活用、技術革新による介護サービスの質の向上、生産性向上に向けた取り組みが進展する中で、他分野に比べて遅れていた文書の簡素化・標準化等に加え、行政手続の簡素化も飛躍的に改善することが見込まれ、介護サービスの更なる充実に専念・集中できる体制が整いつつある。

今後も介護が必要な高齢者の安心・安全な暮らしを社会全体で支え、サービスを維持するためには、限られた介護資源を有効的に活用することが必要となっている。

このため、現場で身体介護や生活援助を行う介護士の人員は維持しつつ、専従・常勤が求められている専門職（生活相談員、看護職員、機能訓練指導員、ケアマネージャー等）について、ＩＣＴを活用することによって、リモートにおける一定のサービスの提供が可能な場合については、専従・常駐を求める人員の配置基準を緩和すべきである。

（注）通所介護サービスを提供するために必要な職員

人員基準

生活相談員	事業所ごとにサービス提供時間に応じて専従で１以上 （生活相談員の勤務時間数としてサービス担当者会議、地域ケア会議等も含めることが可能。）
看護職員（※）	単位ごとに専従で１以上 （通所介護の提供時間帯を通じて専従する必要はなく、訪問看護ステーション等との連携も可能。）
介護職員（※）	① 単位ごとにサービス提供時間に応じて専従で次の数以上 ア 利用者の数が15人まで １以上 イ 利用者の数が15人を超す場合 アの数に利用者の数が１増すごとに0.2を加えた数以上 ② 単位ごとに常時１名配置されること ③ ①の数及び②の条件を満たす場合は、当該事業所の他の単位における介護職員として従事することができる
機能訓練指導員	１以上
生活相談員又は介護職員のうち１人以上は常勤	

出所：第 188 回社会保障審議会介護給付費分科会資料（2020 年 10 月）

④運送業におけるＩＴ点呼制度の要件緩和

【要望内容】

ＩＴ点呼の対応可能な事業所の要件緩和

【国土交通省】

【理由】

トラックをはじめとした貨物等の運送事業者では、自動車運送事業における安全輸送の責任者である運行管理者が、自社の運転者の体調や酒気帯びの有無、業務内容等を確認するため、対面しながら点呼（乗

務前点呼、乗務後点呼等）を行っているが、安全性優良事業所（Ｇマーク取得事業所）の取得や、一定の要件を満たす事業所では、ＩＴツールを導入することで離れた複数の事業所による点呼業務を可能とする「ＩＴ点呼」が認められている。

ＩＴ点呼を導入することで、早朝や夜間帯に点呼を行うためだけに運行管理者を事業所に配置する機会が減少したことによって業務改善の一助となっている。しかし、ＩＴ点呼の導入が認められているのは、運送業の営業許可を取得した事業所に限られ、営業許可を持たない場合は本社等であっても対応することができないため、一部の事業所に負担が偏るなどの問題が発生している。

そのため、運送業の営業許可を取得していない本社等の事業所においても運行管理者を配置することで他の営業所との点呼業務を処理できるよう要件を緩和されたい。

⑤企業による農地の直接所有の要件緩和

【要望内容】

農業の成長産業化に向けた企業による農地の直接所有

【農林水産省】

【理由】

農業従事者の高齢化が進み、担い手が減少している一方で、農業への参入を希望する企業は一定数存在するが、現在、企業による農地の直接所有は認められていない。他者から借りた土地であれば、企業でも農業を行うことは可能であるが、この場合、将来的に当該土地を返還する必要があることから、大規模な設備投資や土地の改良に取り組むことが困難である。また、近年は、都心に住む個人が相続により地方の農地を取得したものの、農業に従事していないという例もある。以上の背景などから、耕作放棄地が年々増加している。

企業の農業参入が進めば、農業の大規模化・集約化が進み、生産性・収益性が高まるとともに、地域に根差した持続的営農が可能となり、地方創生にも大きく寄与する。

兵庫県養父市で国家戦略特区の活用により実施されている「企業による農地取得」特例は、2023 年８月まで２年間延長された。特区での実証実験において約 15 ヘクタールの遊休農地が再生され、農業の６次産業化が促進されるなど、地域経済の活性化に貢献している。

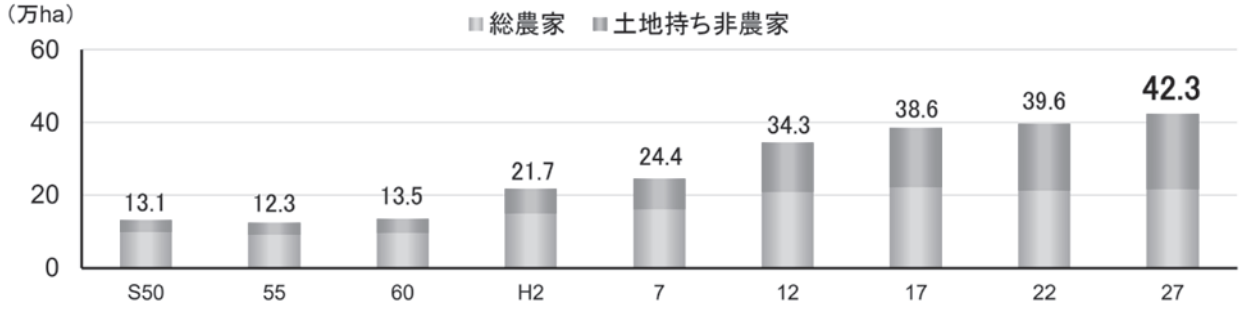
このため、上記特例については、延長期限を迎えた後に大きな課題が無ければ、速やかに全国に展開すべきである。

また、養父市における上記特例では、①農地を一旦自治体が買い入れた上で企業に売却すること、②自治体が①の農地を買い入れる場合は議会の議決を経ること等が必要となっており、ハードルが高いこと

から、要件を緩和すべきである。

（注）兵庫県養父市は、2016 年９月の改正特区法施行を受け、「企業による農地取得の特例」を実施。株式会社 Amnak、兵庫ナカバヤシ株式会社、株式会社やぶの花、住環境システム協同組合、株式会社マイファームハニーの５社が農地を取得した。付近では、農家レストランが農用地区域内設置容認されるなど、地域活性化につながっている。

（注）耕作放棄地面積の推移（**耕作放棄地が年々増加している**）



出所：農林水産省「荒廃農地の現状と対策について」

⑥飲食店が加工食品を製造販売する際の要件緩和の徹底

【要望内容】

改正食品衛生法の運用の徹底

【厚生労働省】

【理由】

本年６月に改正食品衛生法が施行され、８月には厚生労働省「営業許可制度の見直し及び営業届出制度の創設に関するＱ＆Ａ」により、飲食店営業を取得している事業者は追加の営業許可を取得せずに、店内で提供している麺類をテイクアウト用として販売できるよう緩和されたことが周知された。しかし、一部地域の保健所では、運用を変更することなく、従来通りに麺類製造業の許可を取得することや保健所に販売の可否を確認することを求めている。

地域によって対応が異なることは事業者の営業活動の妨げとなるため、厚生労働省の通知によって緩和された措置については、全国一律の運用がされるよう徹底されたい。

例：そば店が自家製麺を店頭で販売しようとした場合に、東京都Ａ区では、追加の営業許可なく販売可能だが、長野県Ｂ市では、従来通り新たに麺類製造業の許可が必要

（注）食品衛生法改正後の飲食店営業について
飲食店営業者が自ら麺を製造し、これを調理し提供する場合には、追加的に他の営業許可を取得する必要はありません。また、短期間のうちに消費されることを前提にテイクアウト用として販売する場合には、追加的に麺類製造業の許可を取得する必要はありません。

出所：厚生労働省 HP　営業許可制度の見直し及び営業届出制度の創設に関する Q&A（2021 年８月）

⑦公的資格の各種講習会の更なるオンライン化の加速

【要望内容】

食品衛生責任者実務講習会のオンライン化の普及・促進
消防設備士の法定講習のオンライン化
排水設備工事責任技術者更新講習のオンライン化

【厚生労働省、消防庁、国土交通省】

【理由】

コロナ禍において、各種講習会のオンライン化は進展しつつあるも、未だ十分な水準にあるとは言い難い。例えば、食品衛生責任者実務講習会については、Ｅラーニング方式等によるオンライン開催を実施している自治体もある一方で、従来の集合型の研修を実施している自治体が散見される。定期的に指定された日時・場所などに出向いて受講しなければならない講習会は事業者にとって負担感が大きく、また大人数で集合することによる感染リスクもあるため、動画や書面を活用して事業所などにいながら講習を受講できる方法に全面的に転換することを国として推進すべきである。

（注）食品衛生責任者実務講習
食品衛生法に基づき、食品等事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針（ガイドライン）にて、食品衛生責任者は、「都道府県知事、指定都市長及び中核市長（以下「知事等」という。）が行う講習会又は知事等が適正と認めた講習会を定期的に受講し、常に食品衛生に関する新しい知見の習得に努めること」と規定されている。

（注）消防設備士の法定講習
消防法第 17 条の 10 の規定に基づく講習であり、消防設備士は、都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を定期的に受けなければならないとされている。消防用設備等の点検、工事などの業務に従事しているか否かにかかわらず、定期的に講習を受講する必要がある。

（注）排水設備工事責任技術者更新講習
各都道府県市区町村で実施される排水設備工事責任技術者試験に合格した者が、その資格を更新するために必要な講習である。排水設備の設計、施工等は「指定工事店」でなければ行うことが出来ず、その指定工事店に指定されるためには、最低１名の排水設備工事責任技術者が所属している必要がある。

⑧法人設立の際の公証人による定款認証の撤廃

【要望内容】

法人設立の際の公証人による定款認証の撤廃

【法務省】

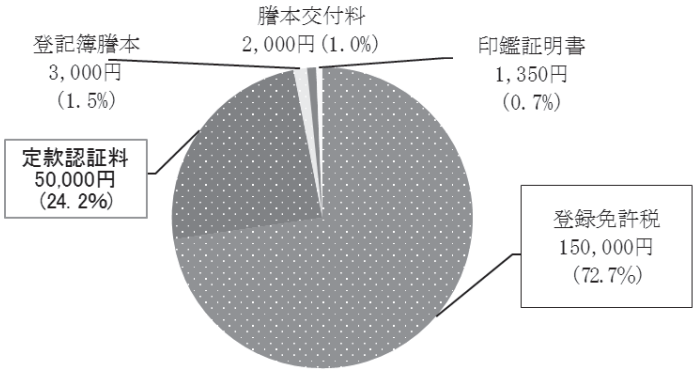
【理由】

従来、法人設立に当たっては、法務局への届出の前に、公証人役場において公証人の面前での定款認証が必要となっており、創業者にとって大きな負担となっていた。現在では定款認証のオンライン申請が可能となっているが、申請を行うためには、公証人とテレビ電話による面談の実施及び５万円の手数料が必要であり、依然として創業者にとっての負担となっている。

一方で、定款認証は、代理人による手続も可能であり、また、設立後の定款変更や、合同会社の原始定款については面前での認証は不要となっていることなどから、法人設立時の公証人による定款認証は形骸化しているとの指摘もある。このため、公証人による定款認証を撤廃していただきたい。

なお、規制改革実施計画（2021年６月18日）に、2021年度措置として、「法務省は、会社設立時の定款認証に係る公証人手数料について、起業促進の観点からその引き下げを検討し、必要な措置を講ずる」と記載されている。定款認証撤廃が即刻行われないとしても、公証人手数料（５万円）については、その積算根拠を徹底的に検証した上で、少なくとも今年度中に大幅に引き下げを行うべきである。

（注）資本金980万円、従業員数５名の情報提供サービス業を設立した際の費用（約20万円）内訳



出所：第10回行政手続部会（2018年６月25日）日本商工会議所提出資料

３．多様な人材の活躍推進

①企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大

【要望内容】

企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大

【厚生労働省】

【理由】

経済・社会の構造変化や労働者の就業意識の変化、更には新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたテレワークの普及等に伴い、同制度の対象業務が限定的で、ホワイトカラーの業務の高度化・複合化等に対応できていない、といった課題が生じている。

本年６月に公表された厚生労働省による「裁量労働制実態調査」の調査結果も踏まえた議論を行い、対象業務の拡大を早期に実現すべきである。

（注）企画業務型裁量労働制の対象となる業務の要件
イ業務が所属する事業所の事業の運営に関するものであること（例えば対象事業場の属する企業等に係る事業の運営に影響を及ぼすもの、事業場独自の事業戦略に関するものなど）
ロ企画、立案、調査及び分析の業務であること
ハ業務遂行の方法を大幅に労働者の裁量にゆだねる必要があると、「業務の性質に照らして客観的に判断される」業務であること
ニ企画・立案・調査・分析という相互に関連し合う作業を、いつ、どのように行うか等についての広範な裁量が労働者に認められている業務であること
（出典：「企画業務型裁量労働制」厚生労働省）

②労働者派遣制度に係る規制の見直し

【要望内容】

派遣労働者個人単位の派遣期間制度の見直し
離職後１年以内に元の勤務先への派遣を禁止する規制の見直し
日雇い派遣の年収要件の見直し

【厚生労働省】

【理由】

労働者派遣法には派遣労働者個人単位の期間制限が設けられており、同一の派遣労働者を、派遣先の事業所における同一の組織単位（課など）において受け入れることができる期間は、３年が限度となっている。しかしながら、厚生労働省が実施した改正派遣法の施行状況調査の結果によると、派遣元、派遣労働者の双方ともに派遣期間制限の廃止・緩和のニーズは高く、期間制限によるキャリアアップ効果に関しても、マイナスの影響が懸念されている。さらに、同一労働同一賃金の施行による均等待遇の確保、待遇改善により、自ら派遣としての働き方を希望する労働者は増加することも予想されることから、派遣労働者個人単位の派遣期間制限は緩和・撤廃すべきである。

また、自らの意思で元の勤務先を離職した者や、過去に有期契約により短期就業した者についても、離職後１年以内の元勤務先への派遣が禁止されている。この規制により、当該本人の意向、離職に至った経緯などを一切考慮せずに一律的に派遣を制限することは、再就労希望者のニーズに反しており、良好な就業機会を阻害している。改正派遣法の施行状況調査の結果を勘案しつつ、当該本人の意向、離職に至った経緯などを考慮した例外対応など、同規制は緩和・撤廃すべきである。

日雇い派遣について、原則として禁止され、例外となる労働者の要件の一つに、副業として従事するもので正業年収が 500 万円以上の者というものがある。副業・兼業は今後の働き方としても注目されていることから、日雇い派遣制度を利用してスポット的に副業を行うケースが増加していくことが考えられる。500 万円以上の年収要件は高いため、副業・兼業の阻害要因となる可能性があることから、一定且つ

定期的な収入を確保できている者は年収基準を改めて検討するなど、500 万円の年収要件を引き下げられたい。

（注）労働者派遣法（離職した労働者についての労働者派遣の役務の提供の受入れの禁止）
第 40 条の 9　派遣先は、労働者派遣の役務の提供を受けようとする場合において、当該労働者派遣に係る派遣労働者が当該派遣先を離職した者であるときは、当該離職の日から起算して一年を経過する日までの間は、当該派遣労働者（雇用の機会の確保が特に困難であり、その雇用の継続等を図る必要があると認められる者として厚生労働省令で定める者を除く。）に係る労働者派遣の役務の提供を受けてはならない。
第 2 項　派遣先は、第三十五条第一項の規定による通知を受けた場合において、当該労働者派遣の役務の提供を受けたならば前項の規定に抵触することとなるときは、速やかに、その旨を当該労働者派遣をしようとする派遣元事業主に通知しなければならない。

③障害者手帳の所持を要件とする各種制度の改善

【要望内容】

障害者の法定雇用率の算定対象として精神障害について精神障害者保健福祉手帳以外を認めること
短時間労働者に関する雇用率のカウントの特例措置の維持

【厚生労働省】

【理由】

障害者の雇用については、近年、就労希望者の着実な増加に加え、企業における理解や取り組みが進展し、雇用者数は着実に増加しているものの、その伸び率は鈍化している。一方で、日常生活や社会生活に制約がある障害を抱えながら、さまざまな理由で障害者手帳を所持していない者も相当数存在している。

障害者雇用促進法では、雇用する障害者のうち、手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の所有者を法定雇用率の算定対象としているが、身体障害者については、当分の間、都道府県知事の定める医師若しくは産業医による障害者雇用促進法別表に掲げる身体障害を有する旨の診断書・意見書によって確認を行うことが認められている。一方で、精神障害者については、保健福祉手帳の交付を受けていない者は法定雇用率の算定対象にならない。

本件については、昨年から、厚生労働省の労働政策審議会 障害者雇用分科会で取り上げられている。今後、精神障害についても、手帳以外の方法でも法定雇用率の算定対象とされることになるよう望む。

また、身体障害者や知的障害者に比べて職場定着率が低い精神障害者について、2023 年 4 月以降も引き続き短時間労働者に関する雇用率のカウントの特例措置を維持すべきである。

④年次有給休暇の取得義務の緩和

【要望内容】

年次有給休暇の取得義務の緩和

【厚生労働省】

【理由】

2019 年の労働基準法改正により、年次有給休暇を付与した日から１年以内に５日間の休暇を取得させることが使用者の義務となっている（第 39 条第 7 項）。傷病や産前産後、育児・介護休業中にも付与され、年度の途中に休業から復帰した労働者についても、復帰の時期に拘わらず５日間の年休を取得させる必要がある。そのため、事業年度末に復帰した場合、実質的な労働日数に対し休暇日数の割合が過大となり、また年次有給休暇の本来の目的であるの心身のリフレッシュとも合致しないものとなってしまう。

ついては、休業から復帰する労働者については、復帰日から年度末など、勤務可能日数に応じた日数での年次有給休暇の取得で足りることとすべきである。

Ⅳ．行政手続の見直しに関する意見

意見の概要

コロナ禍により改めて明らかになったわが国のデジタル化の遅れを取り戻すべく変革の動きを加速させるため、官民を挙げて社会全体のデジタル化を推進しなければならない。昨年末には「デジタル・ガバメント実行計画」が改定され、すでに行政手続の押印義務については全体の約 97%を廃止するとともに、2025 年までに行政手続の約 98%をオンライン化する方針を示している。９月に発足したデジタル庁を中心に、デジタル化３原則（「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」）を徹底し、スピード感をもって国・地方行政のデジタル化が力強く進められることを期待する。

一方で、事業者からは、「（実際の現場では）行政手続がオンライン化されていない」、「オンライン化されているが使い勝手が悪い」、「ワンストップで手続が出来ない」などの声が寄せられている。事業者の生産性向上の妨げともなっているこのような問題について、オンラインによる円滑な手続が進められるよう、早期の改善を図られたい。

１．デジタル化・オンライン化の推進と利便性の向上を求める項目

①政府電子調達・電子契約の推進 【デジタル庁】

政府の電子調達については対応が進んでいるが、併せて契約についても推進されたい。

②ｅ－Ｇｏｖの改善 【総務省】

昨年、大規模なシステム更改が行われログイン方法など改善が行われたが、入力フォームは従前の書類と同じデザインで、何度も会社の住所や代表者名の入力を求める様式となっているため、ユーザーの利便性を考慮した形に改善されたい。また、受付・申請内容承認時にメール通知を行うこととされたい。申請差し戻しに際しても、その理由・基準を併せて開示されたい。

③マイナンバーカードの機能拡充 【総務省、厚生労働省、警察庁、国土交通省】

マイナンバーカードに新型コロナワクチンの接種予約、接種状況を確認できる機能を導入されたい。また、運転免許証等の公的身分証に加え、建設キャリアアップシステム（ＣＣＵＳ）で利用する「建設キャリアアップカード」の情報を統合し、建設技能労働者の利便性を向上されたい。

④警備業に関する各種申請・届出書類のデジタル化 【警察庁】

警備業法に基づく各種申請・届出手続全般について窓口での提出を取りやめ、オンラインで提出できるようにされたい。

⑤巡回健診に係る手続のデジタル化 【厚生労働省】

巡回健診を実施する際は、管轄の保健所に申請書類（開設許可申請、開設届、閉院届など）を提出しているが、提出方法は窓口や郵送に限られているため、オンラインで提出できるようにされたい。

⑥「中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）」「小規模企業共済」に係る手続の負担軽減・オンライン化 【経済産業省】

新規加入時、加入希望者自身が預金口座のある金融機関に赴き、事前押印を求める「金融機関口座確認印」を廃止されたい。また、規制改革実施計画（2021 年６月 18 日）において、「短期間でオンライン利用率を大胆に引き上げる取組を着実に推進する」とされていることから、掛金月額変更申込書、掛金前納申出書など加入後手続について、オンライン化を早急に実現されたい。

２．省庁間、国・地方間等の情報連携を求める項目

①公共入札の申請手続の簡素化 【全省庁】

国や自治体ごとで異なる入札参加申請手続について、一括してオンライン申請できるようにするとともに、申請時期に期限を設けず年間受付できるように改善されたい。

②道路占用手続プラットフォーム構築 【国土交通省】

自治体が管理する道路においても国道に倣ったオンライン化を進める当あたり、ワンストップ化などを進め、国・自治体・警察・保健所への申請を一括で行う共通のプラットフォームを構築し、手続を簡素化されたい。

③電子決済等代行業者の登録制度における提出内容の簡素化

【金融庁、厚生労働省、農林水産省、中小企業庁】

関係省庁（金融庁以外に、厚生労働省、農林水産省、中小企業庁など）に提出する年次報告、各種変更届（役員・営業所在地等）などについて、同一の内容については各省庁で共有されたい。

④高圧ガス販売及び保安の実績報告提出の簡素化 【経済産業省】

ＬＰＧ（液化石油ガス）の販売事業所として、高圧ガス保安法に基づき「販売及び保安の実績報告」を監督官庁（経済産業省、関東原子力保安監督部）と各都道府県へ提出しているため、同一の書類については共有されたい。

⑤障害者雇用状況報告書の簡素化 【厚生労働省】

「障害者雇用状況報告書」を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とハローワークに提出しているため、同一の書類については共有されたい。

⑥指定給水装置工事事業者の申請内容の簡素化 【厚生労働省】

各自治体で提出書類が異なるため、全国で基準を統一し、一括してオンライン申請できるように手続を簡素化されたい。

３．事務手続や書類の簡素・簡便化を求める項目

①労働保険・社会保険の添付書類の改善 【厚生労働省】

雇用保険の資格取得手続等で、雇用契約書の添付が義務付けられているが、電子証明による電子契約書のデータを直接添付することは認められず、一度印刷してＰＤＦファイルにしたデータを添付する必要がある。電子契約書を直接添付して提出できるように手続を改善されたい。

②労働者災害補償保険手続の改善 【厚生労働省】

労災保険給付関係請求書等ダウンロードの書式はＯＣＲ読み込みのため、ＰＤＦファイルのみが公開されている。編集可能な書式を導入して簡便化を図られたい。また、本手続は薬局・病院等を含めたオンライン対応が必要であり、オンライン対応が困難な薬局・病院への支援を推進されたい。

③産業廃棄物のマニュフェスト書式の統一化 【環境省】

書類作成を効率化するために、全国の書式を統一されたい（一部の自治体で独自の書式を要求される）。

④再生可能エネルギー発電事業に係る各種申請の迅速な処理 【経済産業省】

発電事業者が経済産業省へ行う 50kW 以上の再生可能エネルギー発電事業にかかわる各種申請については、回答期限が明示されておらず、事業の実施上の障害となることがある。標準回答期限などを明示した上で迅速に処理されたい。また、同申請は窓口か郵送のみとなっており、オンライン対応も進められたい。

⑤障害者雇用申告書の簡素化 【厚生労働省】

障害者の月ごとの実労働時間を申告書に記載することをやめ、「30 時間以上」「20 時間以上 30 時間未満」のいずれの区分に該当するのかを企業が確認して記載するにとどめる等、申告書の簡素化をされたい。

⑥介護及び障害福祉サービス事業者の新規指定申請の簡便化 【厚生労働省】

厚生労働省が昨年３月に介護分野の文書に係る負担軽減について周知したが、一部の自治体では、事前説明や面談など一度対面での打

合せを経た後も、申請書類の不備等の提出について郵送・電子メールを認めず窓口への持参を求めている。事業者の負担軽減のために、早急に郵送・電子メールによる書類確認・申請を認め、複数回の持参の手間が発生しないよう徹底されたい。また、自治体に提出する指定申請書の審査は、数ヵ月の期間を要する場合もあるため、審査期間の短縮に向けた改善を図られたい。

【本件担当】日本商工会議所　企画調査部
東京商工会議所　企画調査部
〒100-0005　東京都千代田区丸の内３－２－２
TEL 03-3283-7661　FAX 03-3211-5675
URL https://www.jcci.or.jp/
https://www.tokyo-cci.or.jp/

2021年度規制・制度改革に関する意見

＜提出先＞

内閣総理大臣はじめ関係各方面

＜実現状況＞

○マンション建替等の同意要件（区分所有者等の5分の4以上の賛成）の緩和

・法務省の「区分所有法制研究会」において、法改正に向けて検討中

○法人設立の際の公証人による定款認証の見直し

・公証人手数料令が改正され、株式会社又は特定目的会社の定款の認証の手数料が減額された

○建設業における技術者等の常駐・常勤要件の緩和

・国土交通省「建設業許可事務ガイドライン」が改正され、経営業務管理責任者、営業所専任技術者のテレワーク勤務が認められた

・国土交通省「建設業法の概要」が改正され、監理・主任技術者が工事現場に常駐不要、非専任の場合に複数工事の兼務が可能であることが明確化された

○建設業の実務経験による各種資格要件・受験要件の見直し

・国土交通省の「適正な施工確保のための技術者制度検討会（第２期）」において、実務経験による資格要件、国家資格の受験要件の見直しに向けて検討中

○高圧ガス販売及び保安の実績報告、指定給水装置工事事業者申請の簡素化

・経済産業省、厚生労働省より手続の簡素化に向けて取り組む方向性が示された

○内閣府規制改革推進会議がとりまとめた中間報告（当面の規制改革の実施事項）への意見反映

・行政手続のキャッシュレス化・オンライン化の推進、地方公共団体等と事業者間の手続のデジタル化、建設業における技術者等の専任要件および資格要件の見直し、労働時間制度の見直し等、多くの要望が盛り込まれた

新たな経済対策に関する要望

2021年11月4日
日本商工会議所

ワクチン接種効果と国民の感染防止への努力により、新型コロナ感染は落ち着いた状況が継続し、感染防止と社会経済活動を高次元で両立する新たなステージに入った。第６波に備えつつ、ワクチン接種証明等を活用した活動回復に向けて出口戦略を具体的なスケジュールの下に実行されたい。そのため、希望する国民へのワクチン接種の早期完了と３回目接種、検査・医療提供体制の抜本強化を計画的に進める必要がある。

10月の日商早期景気観測調査では、活動回復期待から業況は改善に転じているが、資源価格高騰、円安等への懸念から力強い回復には至っていない。特に、活動制約で大幅に財務状況が悪化している飲食、宿泊、交通、イベント、観光事業者等の経営は厳しく、持続的な売上確保や税負担軽減等による自己資本の充実強化が不可欠である。

政府が取りまとめる「新たな経済対策」では、困窮する事業者支援とともに、中小企業や地域が国内外の環境変化にも耐え得るよう成長力を底上げし、分配原資を拡大させる対策に重点を置き、以下の施策の実行を求めたい。特に、中小企業の自己変革に資するデジタル化による生産性向上、事業再構築、創業・承継・再生、取引適正化を通じた付加価値創造を強力に後押しするとともに、地方への人材移動や企業立地の強化、地域経済の好循環の確立に資する中心市街地活性化等への支援が必要である。

また、新たな資本主義の実現に向けて、持続的な成長とレジリエンス強化に資する成長戦略の策定が必要である。商工会議所としては、創設者の渋沢栄一翁の「公益と私益の調和」の精神の下、強い民間経済の実現を通じた「成長による分配」の好循環の構築を目指し、中小企業や地域の成長への挑戦を全力で後押ししてまいりたい。

Ⅰ．コロナ禍で困窮する事業者支援と日常生活回復への基盤整備

１．コロナ禍で困窮する事業者への支援の拡充・迅速化

（１）経済的苦境にある中小企業等の事業継続への支援

①特に困窮する中小企業への給付金等の拡充、手続き簡素化による支援の迅速化
②無利子・無担保融資や返済猶予、既往債務の条件変更等の柔軟な対応、新規融資や資本性劣後ローン等、事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援
③土地に係る固定資産税の据置きや観光・宿泊・交通等の関連事業者救済に向けた納税猶予に係る延滞税の免除等、困窮する中小企業の固定費負担への支援

（２）地域経済を支える中小企業等の雇用維持・賃金引上げへの支援

①雇用調整助成金の特例措置延長と、一般会計投入による雇用保険財政の安定化
②業務改善助成金の予算拡充による最低賃金引上げへの支援
③賃金を引き上げた中小企業への使いやすい税制と生産性向上に向けた支援強化

（３）ワクチン接種証明等を活用した、需要・消費喚起による売上確保支援

①飲食、宿泊、観光関連事業者の救済に向けた、交際費課税特例の延長・拡充
②GoToイートの継続・拡充と期間延長、中小事業者に裨益する制度の見直し
③GoToトラベルの早期再開とインバウンド本格回復までの十分な事業期間の確保、需要平準化・地方分散に資する制度改善、事業者の準備期間確保と事務負担軽減
④出張、商談会等の法人需要や関係人口の拡大等、国内観光に繋がる人流の活性化
⑤インバウンド受入れに向け、科学的見地に基づく国統一の応接ガイドライン策定

２．感染防止と社会経済活動を高次元で両立する基盤整備

（１）ワクチン接種の計画的な推進

①希望する国民全員へのワクチン接種の早期完了、３回目接種の計画的な実施
②民間システム等も活用した、ワクチン接種証明書の早急なデジタル化と活用促進

（２）医療提供体制の拡充と治療薬の活用

①臨時施設等による病床確保と空床補償制度等を通じた適切な医療機関への支援
②官民地域医療連携による円滑な患者受入れと治療薬を積極活用できる環境整備
③民間アウトソーシングの推進による保健所の機能強化と負担軽減
④治療薬の特例承認の促進、経口薬等の開発・国内生産・早期実用化への支援強化
⑤ＰＣＲ検査や抗原検査キットの活用促進に向けた検査費用の低減・費用助成支援

（３）水際対策の徹底の下、国際往来再開に向けた入国措置の緩和

①ワクチン接種証明等を活用した入国者の自宅待機期間の免除
②わが国産業を支える外国人高度技術者や技能実習生等の入国措置の緩和

Ⅱ．中小企業の自己変革と地方再生への挑戦支援

１．中小企業の自己変革への挑戦

（１）ビジネス変革やイノベーション創出への挑戦支援

①事業再構築補助金の拡充と売上減少要件の撤廃等の要件緩和
②商工会議所の経営相談体制強化等を通じた、中小企業・小規模事業者の事業継続・経営力強化・創業・事業承継・再生等に対する幅広い支援の強化
③スタートアップの創出・育成、中小企業の研究開発や知的財産活用への支援強化

（２）デジタル化による生産性向上支援

①ＩＴ導入補助金およびデジタル化支援を行う専門家の派遣等の継続・拡充
②商工会議所はじめ支援機関による伴走型デジタル化支援の強化
③大企業の専門人材派遣等、サプライチェーン全体のＤＸ推進への支援強化
④テレワークをはじめ、手形・小切手電子化、金融ＥＤＩ、クラウド会計の導入等、中小企業の事務・管理部門のデジタル化支援の拡充
⑤商流・物流ＥＤＩの基盤構築やデータ標準化等、企業間取引デジタル化の推進

（３）取引価格の適正化の推進による新たな付加価値の創出

①「パートナーシップ構築宣言」の内容深化、働きかけ強化や状況調査等を通じた実効性確保
②下請けＧメン等による取引価格や知財取引条件等の適正化への監督体制の強化

（４）海外ビジネス展開支援の強化

①ワンストップ海外展開相談窓口の商工会議所等への設置支援
②越境ＥＣに向けたマッチング、テストマーケティング等の取り組み支援策の拡充

（５）カーボンニュートラルへの企業の自主的な取り組みを後押しする支援強化

①中小企業における温室効果ガス排出量の把握・診断、脱炭素効果の高い設備への転換・導入に対する補助、税制や資金調達上の優遇措置等の実施
②中小企業の負担増や成長を阻害するようなカーボンプライシングの導入は反対

２．ポストコロナに向けた地方分散型・多核連携型社会の実現

（１）観光再生・農林水産資源の活用等を通じた新たな付加価値創出への支援

①地域資源発掘・旅行商品化に取り組む地域の支援強化による国内旅行消費の拡大
②老朽建築物のリノベーション・撤去支援強化による観光再生・まちづくりの推進
③農林水産業の成長産業化と輸出拡大に向けた取り組み支援強化

（２）地方分散型社会の実現に向けた取り組みの推進

①企業の本社機能の地方移転・拠点拡充への支援強化（地方拠点強化税制の拡充等）
②東京圏と地方圏を結ぶ web を活用した兼業・副業や人材マッチングへの支援強化

（３）多核連携型社会の実現に向けた社会資本整備の推進・地方都市の再生

①「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の計画的かつ着実な実行
②地方都市の成長基盤整備に向けたミッシングリンク解消、国際競争力強化の観点からの陸・海・空の交通・物流ネットワーク整備推進への重点投資
③都市間格差の是正に向けた公民共創による地方都市・中心市街地再生支援の強化（空き地等の活用による地域価値の向上やスマートシティの推進等）
④東日本大震災からの復興・創生、福島再生に向けた支援の継続

Ⅲ．持続的な成長とレジリエンス強化の実現に向けた成長戦略と基盤整備

１．国民が将来に希望を持てる成長戦略の策定

（１）潜在成長率の底上げとレジリエンス強化に資する成長戦略の策定

①国民の豊かさを示す「１人当たりＧＤＰ」の引き上げを新たな国家目標に設定
②人材投資や成長分野の科学技術研究等への支援強化による科学技術立国の実現

（２）攻めと守りの経済安全保障の確保

①ワクチン・治療薬の国産化による安定確保に向けた研究開発・人材育成支援強化
②半導体・電池・水素等の重要産業政策の再構築、戦略的物資や技術確保への支援強化（技術開発・製造拠点の国内回帰や地方立地の推進、海外製造拠点の分散等ＱＵＡＤやＡＳＥＡＮ等との連携強化によるサプライチェーンの強靭化）
③日本企業・研究機関等の技術・データ、軍事転用可能な製品等の流出防止の強化
④食料の安定供給に向け、災害・気候変動等の影響を最少化する備蓄体制を含めた第一次産業の強靭化と細胞農業等先端研究等への支援強化

２．ポストコロナの持続的成長を支えるデジタル・グリーン基盤整備

（１）社会全体のデジタル化の加速

①デジタル庁主導の下、マイナンバー等を活用したデジタル社会の速やかな形成
②５Ｇ全国活用を可能とする基地局や光ファイバー等の通信インフラの整備促進
③中小企業を含めたサプライチェーン全体のサイバーセキュリティの確保支援

（２）国民的議論の下でのカーボンニュートラルの推進

①コスト等を具体的に開示し、国民的な議論の下でのカーボンニュートラルの推進
②「Ｓ＋３Ｅ」の大原則を守りつつ、 安全性を確保した原子力活用や各エネルギーの欠点を克服するイノベーションへの支援強化

以上

新たな経済対策に関する要望

＜提出先＞

内閣総理大臣をはじめ、閣僚、与党国会議員、関係省庁大臣・幹部等

＜実現状況＞

一般会計の追加歳出 35 兆 9895 億円からなる、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「『ウィズコロナ』下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」などを柱とした補正予算が成立。

○雇用調整助成金の特例措置の延長
○ワクチン３回目接種の無料実施、治療薬（中和抗体薬・経口薬）の確保・投与体制の構築
○予約不要、無料の PCR・抗原定性等検査の実施
○地域・業種を限定しない事業規模に応じた給付金（事業復活支援金）の創設
○政府系金融機関の実質無利子・無担保融資等の資金繰り支援延長（2022 年６月まで）
○地方創生臨時交付金（時短等要請時の協力金等）の拡充
○賃上げを行う企業への税制支援の抜本的強化
○中小企業における、新分野展開、業態転換など思い切った事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資、ＩＴ導入、販路開拓等支援、私的整理等ガイドラインの整備等による事業再生推進など、商工会議所の意見が実現した。

民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見

2021 年 11 月 18 日
日 本 商 工 会 議 所

I. まちを取り巻く現状

都市の中心市街地は、地域住民の生活・交流の場として地域の豊かさ・アイデンティティを映し出す顔であるとともに、飲食・小売・交通・観光関連事業者など地域に根差した事業者が集積し活発に活動することで、地域の内外から稼いだ所得を地元に分配し、新たな消費や投資を生み出す地域経済循環の中核的な役割を担っている。民間の経済活動の活性化は、行政の固定資産税等税収の増加にも大きく寄与している。

しかしながら、中心市街地においては、モータリゼーション化・大型郊外店の進出、EC の普及等による地域商業の衰退に加え、人口減少・高齢化の進展によって空き地・空き家等がスポンジのようにランダムに発生する「都市のスポンジ化」が進行している。さらに、こうした状況にコロナ禍の長期化が拍車をかけ、「まちの顔」とも言える百貨店等大型商業施設の撤退、飲食や交通事業者等の休業・廃業が相次ぐ等、従来から衰退が危惧されていた各地域の中心市街地は一層の苦境に追い込まれている。

都市のスポンジ化が進む一方で、コロナ前からの傾向として、交通の利便性や公共施設へのアクセスの良い中心市街地では、マンション等住居が立地し、その周辺に住民向けの飲食店やサービス業が増加する「まちなか回帰」ともいえる新たな潮流が生まれている。2021 年 8 月に実施した日本商工会議所の「民間主導のまちづくりに関する実態調査」（以下、日商調査とする）においても、中心市街地の事業形態の長期的傾向として、住宅、飲食店、サービス業が増加していると回答した地域が、減少しているとした回答を上回っている。

また、テレワーク等の普及、二拠点居住・多拠点居住等、コロナ禍で加速した働き方や住まい方の多様化によって、地域住民の価値観・行動にも大きな変化が生じている。デジタル技術の進展で地理的な不利が解消されたことで、快適な住環境を持つ地域や地方の良さが改めて見直され、リアルの体験価値（コト消費）の再評価や関係人口の増加にみられるように、地域に積極的に関わろうとする機運が高まりを見せている。

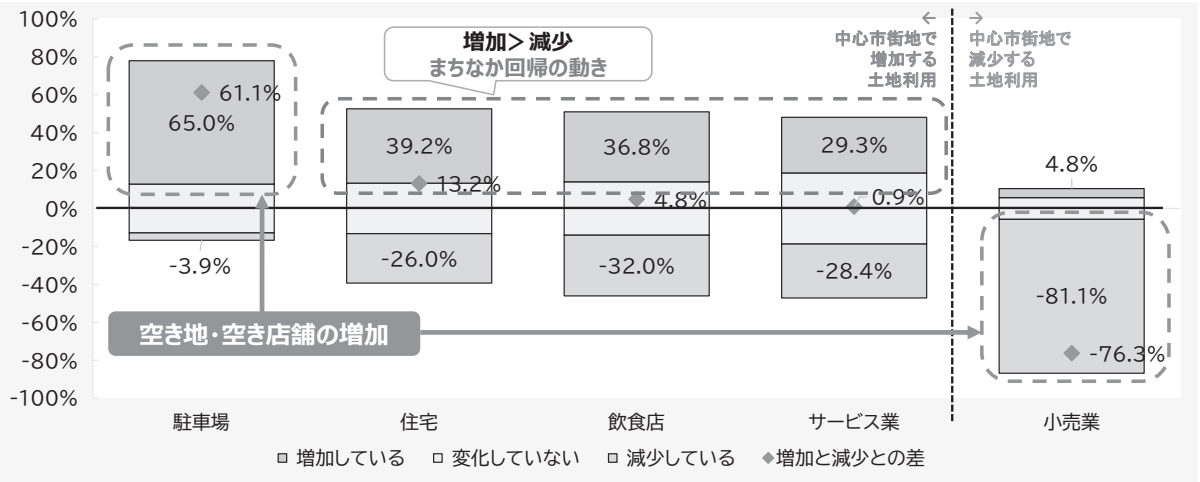
地域の行政・企業・住民が一体となって、地域の資源である人・モノ・情報を最

大限活用し、持続的に地域の魅力を創り出す「ローカルファースト」なまちづくりに向けて、「コンパクト」「ウォーカブル」「サスティナブル」を基軸とした民間主導の取り組みを大きく前進させる絶好の機会である。

図表 1　商工会議所地域の中心市街地における各事業形態の長期的傾向

各地域の中心市街地の事業形態として増加傾向にある（増加が減少を上回る）のは、駐車場、住宅、飲食業、サービス業。小売業は大幅に減少している。

※商工会議所による回答（n=334）



出典：日本商工会議所「民間主導のまちづくりに関する実態調査（商工会議所対象）」（2021 年 8 月）

II. 近年のまちづくり政策と地域のまちづくり活動の動向

国の近年の都市政策は、従来の中心市街地活性化政策に加えて、自動車中心から歩行者中心のまちへの転換を目指し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」による集約都市構造の形成（立地適正化計画や地域公共交通網形成計画）、「ウォーカブルなまちづくり」（「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出）等を展開している。

さらに、市街地等を中心に低未利用の不動産（駐車場、空き地、空き家等）が大量に発生する「都市のスポンジ化」が大きな社会問題と認識され、空き家等の管理義務の強化・除却促進、低未利用地の権利設定等の促進、所有者不明土地の国庫帰属制度の創設等の対策が導入されている。

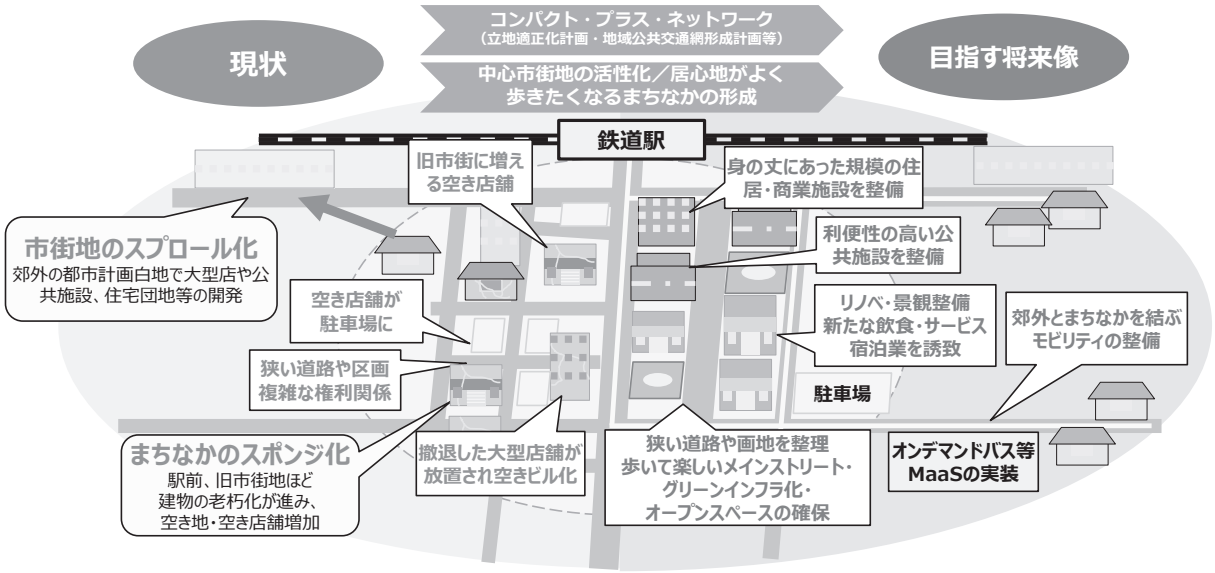
民間においても、空き地・空き店舗等の「低未利用不動産」がまちづくりの大きな障害となっている。各地の商工会議所やまちづくり会社、商店街等では、行政の支援を受けながら、創業支援や空き家バンク等多様なソフト手法を駆使し、低未利用不動産対策・中心市街地の活性化に取り組んでいる。しかしながら、依然として多くの地域では、人口流出による需要の減少、空き地・空き店舗等の増加、地価下

落といった「負の連鎖」を断ち切れておらず、商業地の地価を見ても、依然として大都市圏と地方圏との格差が拡大している。まちづくり会社等からは、人材・財政制約から継続的な取り組みが難しい、行政のまちづくりに対する認識不足、まちづくりの方針・ビジョン等が決まらない、利害関係者との調整が困難等、多くの課題が指摘されている。

コロナ禍で加速した多様な働き方・住まい方の受け皿として、これまでになく地方都市への注目が集まる中で、地域に興味を持った人々が「また訪れたい」「住んでみたい」と思える魅力あるまちづくりを早急に進める必要がある。

多くの地域がまちなか再生に苦戦する中にあって、商工会議所・まちづくり会社等と行政がまちの将来像・ビジョンを共有し、地域の関係者を巻き込みながら、粘り強く低未利用不動産対策に取り組み、一定の成果を出している事例が出始めている。商工会議所やまちづくり会社等は従来から多様なソフト手法に注力してきたが、これに加え、行政・民間の連携体制を強化し、抜本的な低未利用不動産対策に着手しなければ、人口減少による都市の衰退に歯止めはかけられない。

図表 2　まちづくり政策～現状と目指す将来像イメージ



出典：日本商工会議所作成

III. まちなか再生に向けて強化すべき政策の考え方

1．まちなか・中心市街地の低未利用不動産対策の重要性

低未利用不動産（空き地・空き店舗等）は景観・防犯・防災の面で市民生活に悪影響を及ぼしており、低未利用不動産を放置すれば、まちの魅力の喪失・更な

る人口流出を招く「負の連鎖（スパイラル）」に陥りかねない。

国の低未利用不動産施策の多くは地方自治体を受け皿としており、市場性の乏しい低未利用不動産の活用は行政の支援が不可欠である。しかし、2021 年 9 月に国土交通省が地方自治体を対象に実施したアンケート[1]によれば、地方自治体は、ニーズの不足や民有地を所管する立場にないとの理由から、民有の低未利用地の行ってもらいたい業務について「特になし」との回答が約 6 割を占めており、多くの地方自治体は低未利用不動産対策に対する関心が必ずしも高いとはいえないことが明らかになった。

一方、低未利用不動産の大半は民間用途であり、まちの魅力や人流の回復が業績に直結する民間事業者の関心は高い。日商調査によれば、低未利用不動産の利活用希望はあるが、権利関係やコスト等の問題から利活用できないと認識している商工会議所が約 5 割を占めており、低未利用不動産対策の重要性を巡り、行政と民間との間で大きな認識ギャップが存在する可能性がある。

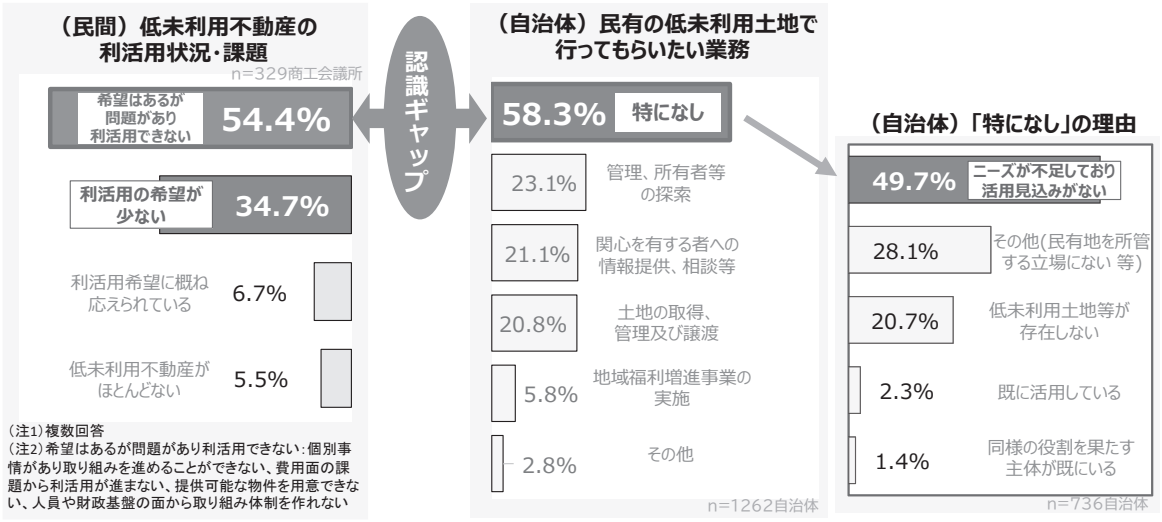
まちなか・中心市街地の低未利用不動産は潜在的な地域資源である。公的支援策を実施できる行政と、利活用意識の高い民間が一体となって低未利用不動産対策を進めることができれば、新たな店舗の増加・雇用の拡大、まちの活性化・人口の定着へとつながり、地域経済の好循環をもたらす可能性がある。低未利用不動産対策を、日本全体の発展に資する「経済活性化策」として認識し、公民共創による積極的な取り組みを進める必要がある。

図表 3　低未利用不動産対策の重要性を巡り公民の認識ギャップが存在する可能性

国土交通省の調査では、地方自治体はニーズの不足や民有地を所管する立場にないとの理由から、民有の低未利用地の行ってもらいたい業務について「特になし」との回答が約 6 割を占めている。

一方、日商調査では低未利用不動産の活用について「希望があるが問題があり利活用できない」と認識する商工会議所が 5 割を超えており、行政と民間との間で、低未利用不動産対策の重要性を巡り認識ギャップが存在する可能性がある。

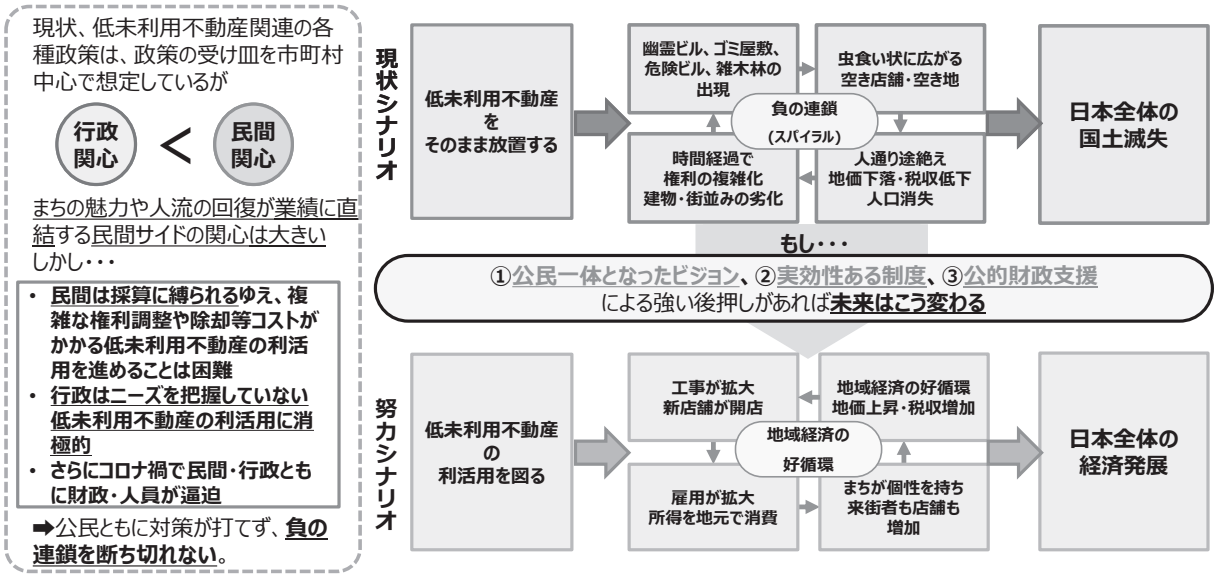
[1] 国土交通省「第４３回国土審議会土地政策分科会企画部会」配布資料



出典：日本商工会議所「民間主導のまちづくりに関する実態調査（商工会議所対象）」（2021 年 8 月、複数回答を再集計）／国土交通省「所有者不明土地法の見直しに向けた地方公共団体へのアンケート調査結果について」（2021 年 9 月）を再編加工

図表 4　低未利用不動産対策を起点とした地域経済の好循環の実現

地域経済の好循環を取り戻す起点として、公民が協働して低未利用不動産を大きく動かせる実効性ある施策を講じることができれば、日本全体の発展に資する「経済活性化策」となる可能性がある。



出典：各種資料を基に日本商工会議所作成

2．不動産の低未利用化の防止措置の強化

日商調査によれば、まちづくりの障害となっている低未用不動産の権利上の課題は、「住宅・店舗兼用」が約 68%と最も多く、続いて「所有者が遠隔地にいる」が約 59%、「所有者が不明・連絡困難」が約 32%を占めている。これまで

まちづくりの障害となっていた「住宅・店舗兼用」に加えて、地域に所有者が居住していない「不在所有者」が大きな課題となっている実態が浮き彫りになった。

総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査」において、在住地域別に相続・贈与を通じて他県の空き家を取得した割合をみると、東京圏在住世帯が 29%、大阪圏在住世帯が 18%、名古屋圏在住世帯が 11%と、地方圏と比較して、他県の空き家所有者（不在所有者）の割合が高くなっている。今後、団塊世代が相続期を迎え、大都市圏に住む団塊ジュニアやその次の世代への土地・建物の相続が進めば、不在所有者による空き家が地方圏に増加し、まちづくりの大きな障害となる恐れがある。

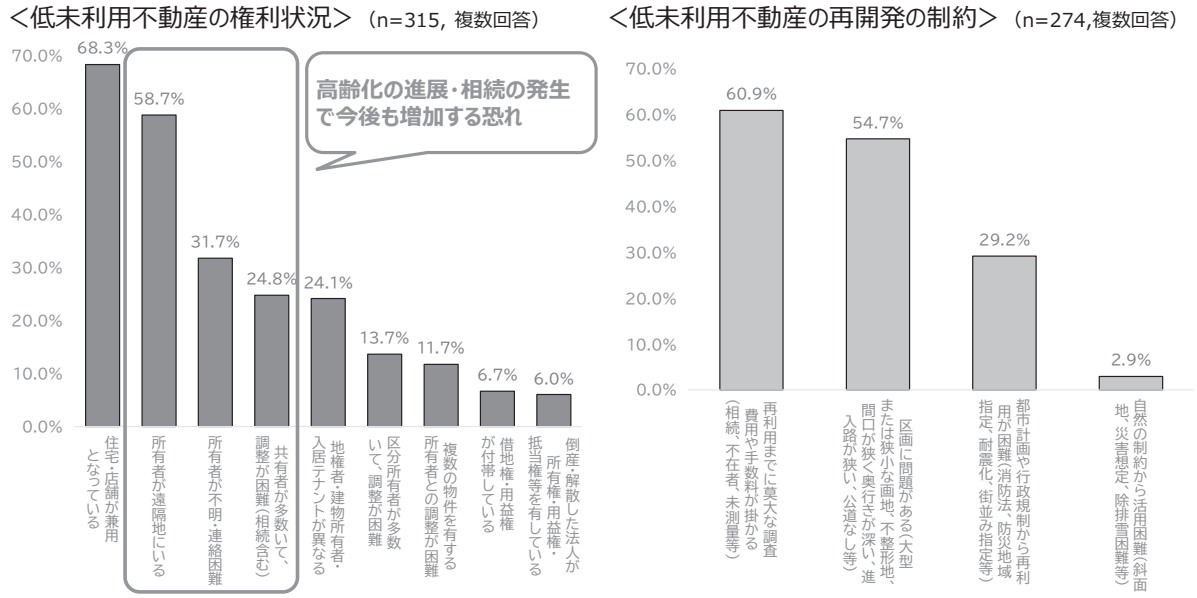
土地の適正な利用・管理を巡っては、相続した空き家等の譲渡や除却に対する支援策が講じられている他、2020 年 3 月に土地基本法が改正され、土地所有者等の責務が明確化された。さらに、民事基本法制の改正により 2024 年度に相続登記が義務化される予定である。

こうした相続を契機として所有者等に管理義務を促す施策は、将来的に収益を見込める土地等であれば効果を発揮しうる。しかし、既に低未利用化した土地等については、便益より更地化等に係る費用が上回る可能性が高い。収益性の乏しい土地等は、積極的に管理・利活用しようとするインセンティブが伴わないため、相続後も低未利用のままの状態が続くことになりかねない。

低未利用不動産問題は、先送りにするほど社会全体で負うコストが増加していく。将来、低未利用化する恐れがある土地等については、いつ訪れるかわからない相続を待つことなく、より早期に譲渡・利活用を促す政策を強化すべきである。

例えば、中心市街地において、空き地・空き店舗等が増加しているエリアを行政が指定し、そのエリアにおける家屋等の譲渡所得に対する特別控除の拡充（控除上限の引き上げ、駐車場、店舗部分も控除対象とする等）や建築物の除却への補助金などにより集中支援する対策が考えられる。

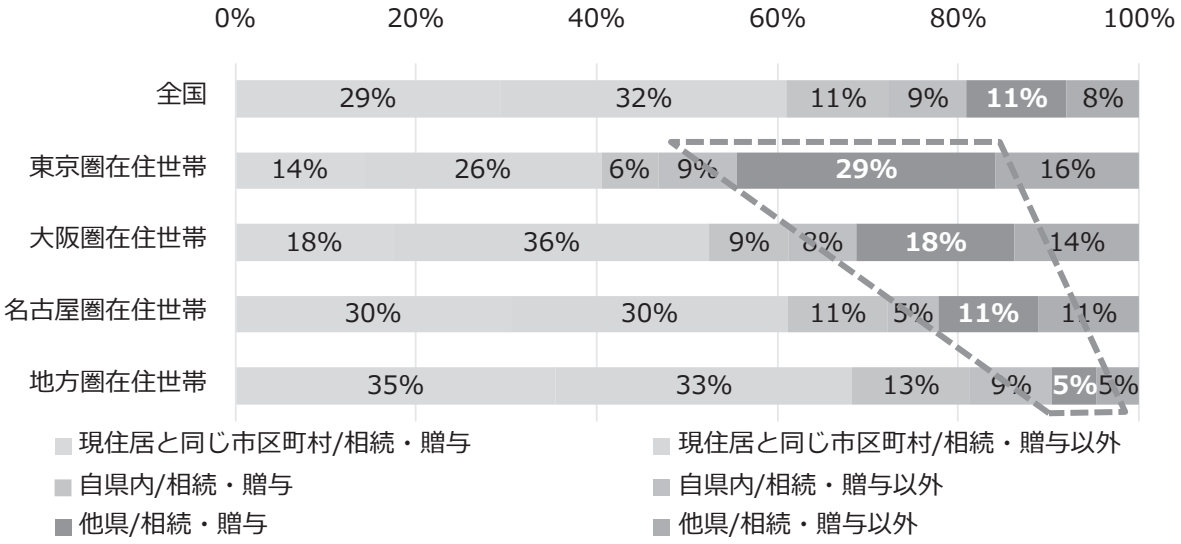
図表 5　低未利用不動産の権利状況、再開発の制約



出典：日本商工会議所「民間主導のまちづくりに関する実態調査（商工会議所対象）」（2021 年 8 月）

図表 6　在住地域別　空き家の所在地／取得方法

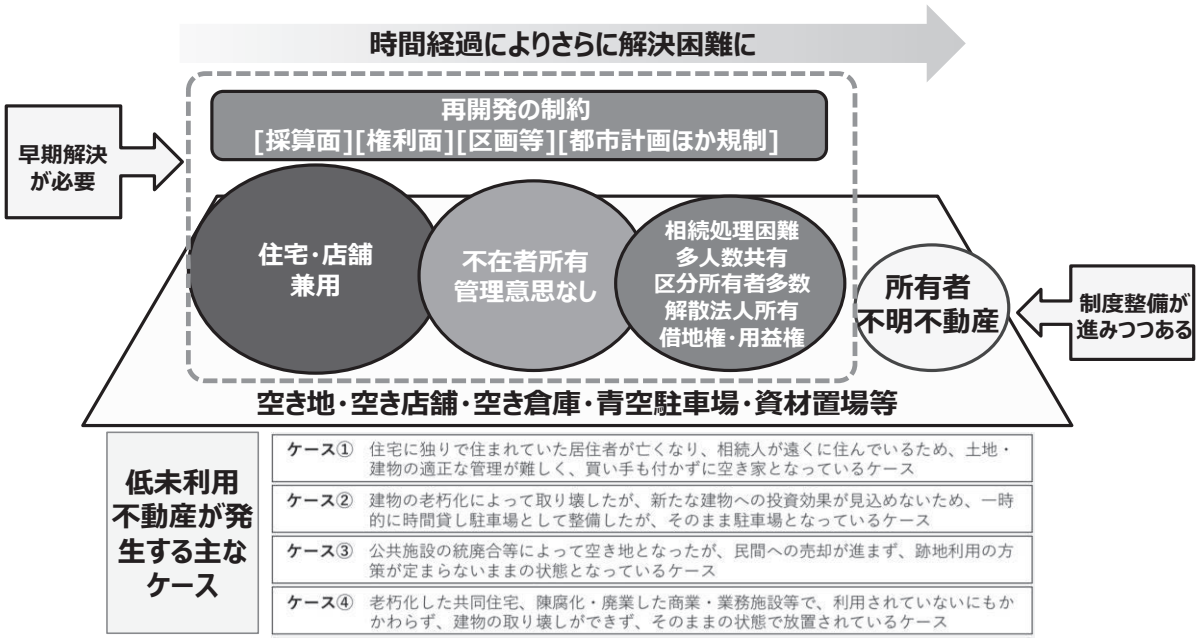
三大都市圏に在住の世帯は、相続・贈与を通じて「他県に所在する空き家」を取得している割合が高い傾向にある。地方圏に住む親世代の住居を大都市圏に住む子供世代が相続し、そのまま空き家化している可能性が高いと推察される。



出典：総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査」

図表 7　低未利用不動産は早期解決が必要

低未利用不動産問題は、先送りにするほど社会全体で負うコストが増加するため、できるだけ早い段階から低未利用化を防ぐ措置が必要となる。



出典：（上図）各種資料を基に日本商工会議所作成／（下図）国土交通省「小規模で柔軟な区画整理活用ガイドライン」

３．低未利用不動産対策の強化

（１） 民間発意による市街地整備の推進

土地の利用・管理に関心を持たない所有者に対して、地域のまちづくり会社等からは、固定資産税の見直し等一定の規制をかけるべきとの意見が多く寄せられている。こうした意見を踏まえ、地域再生法に基づく商店街支援策において、居住実態がないと確認され、行政から勧告された建築物については固定資産税の住宅用地特例を対象外とすることができる措置[2]が講じられている。しかし適用に際しては、相当の期間を定め利活用を要請、勧告を行う必要がある等、行政には慎重な運用が求められている。

より積極的に取り組むためには、行政による一定の法的強制力を持つ手法として市街地整備手法の活用が考えられる。市街地整備手法は、高度経済成長期の大規模開発で活用された手法であるが、人口減少が続き、地価が下落している事業収益性の低い地方都市で活用するには地域の実態に即したスキームが求められる。

近年の地方都市における市街地整備手法の活用事例を見ると、まちづくり会社等によるリノベーションや創業支援等のエリアマネジメント活動と連携しながら、公民でビジョンを共有し、戦略的に市街地整備手法を活用する取り組みが出始めている。

---

[2] 地域再生法第 17 条の 14（商店街の活性化に関する認定市町村の援助等）

実際、日商調査においても、「換地・権利交換を伴う事業への組み入れ」が低未利用不動産対策に高い効果が得られたとの声が寄せられている。しかしながら、従来の市街地整備手法は、一定規模の面積の確保や保留床・保留地の処分益による事業成立性が求められるため、収益性が乏しいうえに、除却や権利調整等に莫大な費用を要する低未利用不動産対策で活用するにはハードルが高く、普及には至っていない。

国は、地方自治体が地域の実情に応じて市街地整備手法を活用できるように優良事例や柔軟な運用指針を示すとともに、「空間再編賑わい創出事業」[3]のように土地区画整理事業の要件緩和等を行っている。低未利用不動産対策において市街地整備手法をより積極的に活用できるように、「空間再編賑わい創出事業」のような柔軟な市街地整備手法の更なる拡充が必要である。例えば、面積要件の更なる緩和、施設整備要件の撤廃、補助率引上げ・老朽建物の除却への助成等財政支援を強化することが考えられる。

また、空間再編賑わい創出事業を活用するためには、市町村が作成する立地適正化計画に事業を記載する必要がある。立地適正化計画の作成に際して、民間から提案・協議できる場としては、「市町村都市再生協議会」[4]が措置されているが、現行の制度では、同協議会の「組織することができる者」に商工会議所は含まれていない。

低未利用不動産対策として、戦略的に市街地整備手法を活用するためには、地域の利活用ニーズをよく知る民間からの提案機会を充実・強化する視点が求められる。そのため、中心市街地活性化協議会と同様に、市町村都市再生協議会を「組織することができる者」に地域の総合経済団体である商工会議所を加えることを検討すべきである。

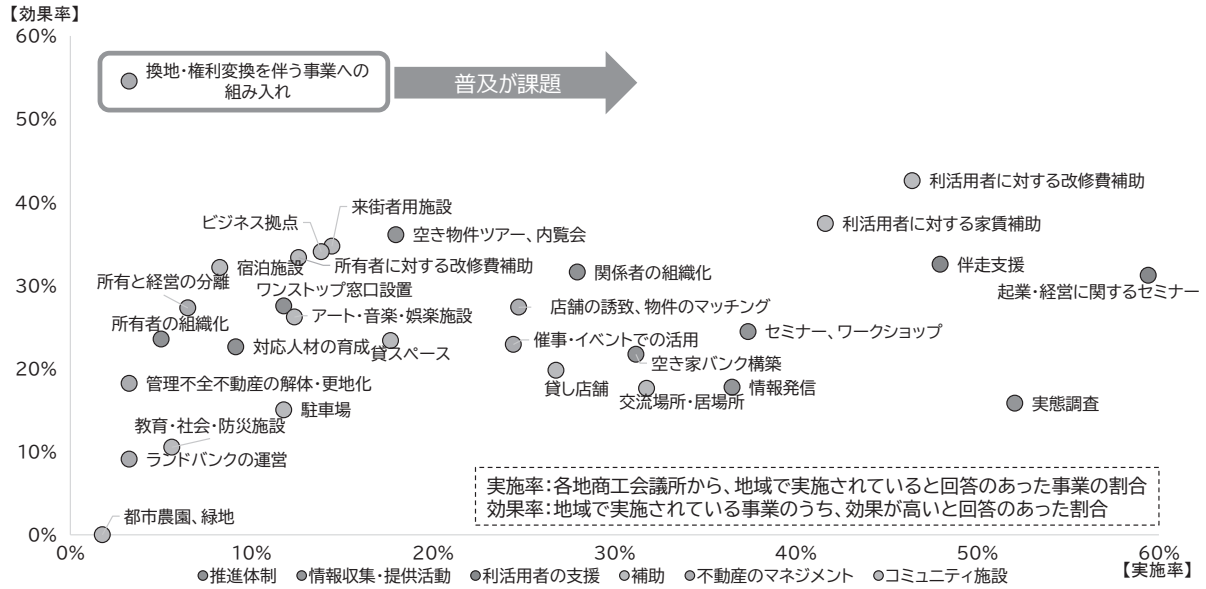
なお、まちづくり政策の多くは行政向けで民間には複雑でわかりにくいとの指摘がある。民間によるまちづくりに関する提案力の向上を図る観点から、民間を対象としたまちづくり施策のワンストップ相談窓口の設置や、地域の実情にあわせて施策をコーディネートできる専門家派遣制度の創設も必要である。

---

[3] 空間再編賑わい創出事業：立地適正化計画において都市機能誘導区域での土地区画整理事業の実施を位置づけ、事業計画において誘導施設整備区を定めることで、計画的に、空き地等の集約・再編（整形化）が可能

[4] 市町村都市再生協議会：都市再生整備計画、立地適正化計画の作成や実施に必要な協議を行うため、市町村毎に設置することができる法定協議会

図表 8　各地域における低未利用不動産対策の実施状況と効果



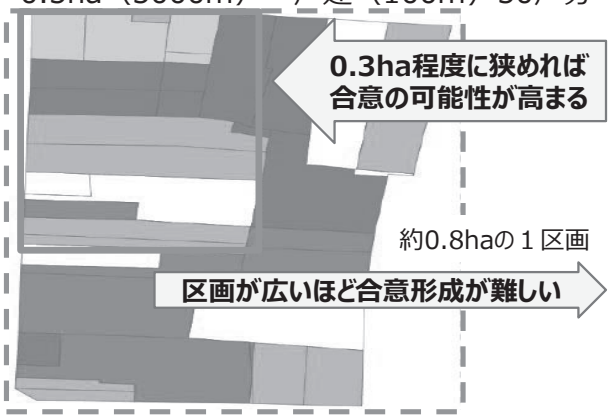
出典：日本商工会議所「民間主導のまちづくりに関する実態調査（商工会議所対象）」（2021 年 8 月）

図表 9　市街地整備の検討事例、土地区画整理事業の収支イメージ

低未利用不動産対策として市街地整備手法を活用する場合、合意形成・権利調整の困難さから、施行面積を狭め、合意が必要な地権者の数を限定する等の対応が求められる。また、市街地整備手法においては、地価が下落している地方圏の場合、保留地・保留床の処分金を十分確保できないため、行政による財政支援の拡充等の対応が不可欠となる。

＜市街地整備の検討事例＞

0.5ha（5000㎡）＝戸建（100㎡）50戸分　※商店街の店舗数の平均は約40店



【A 商店街周辺整備計画への合意状況】
2018年に合意形成開始。3年間で**所有者の合意が得られる見込みの区画は1/6。**

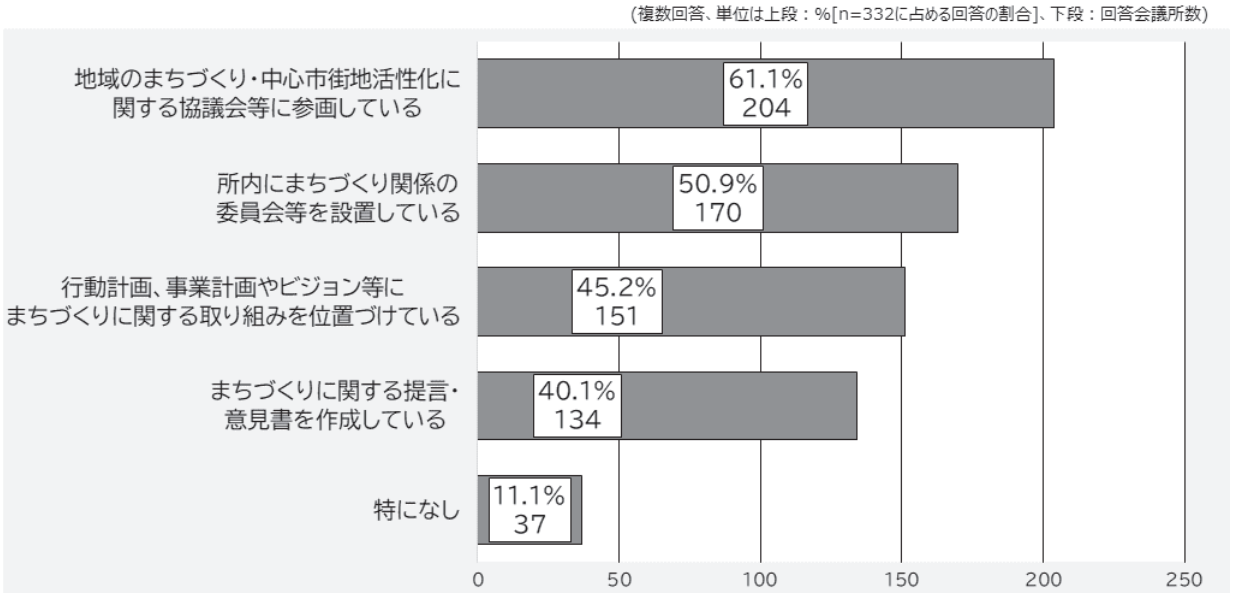
- ■ 土地の活用も含め、計画に賛成
- ■ 土地の活用に不安はあるが、計画に賛成
- ■ 計画については賛成できない
- □ その他
- □ 未回答

＜土地区画整理事業の場合の収支イメージ＞

収入	支出
地価と共に下落 保留地処分金	調査設計費
	移転移設補償費
負担金	事業費
補助金	公共施設等整備費
	借入金利子･事務費

出典：各種資料を基に日本商工会議所作成

図表 10　各地商工会議所のまちづくり活動の状況



出典：日本商工会議所「民間主導のまちづくりに関する実態調査（商工会議所対象）」（2021 年 8 月）

（２） 面的整理を推進する組織（ランドバンク）への支援強化

日商調査によれば、低未利用不動産の活用に向けた課題として権利面の複雑さ、莫大な調査費用、区画の問題等の制約等を指摘する声が多く寄せられている。

所有者の管理意識が希薄な低未利用不動産の再利用と区域の魅力向上には、隣地統合や換地等の区画整理や老朽家屋のリノベーション等の手法を組み合わせた面的整理が必要になる。

面的整理に取り組む先行事例として、一部の自治体では、宅地建物取引業者、司法書士、行政書士等が参画する「ランドバンク」を組織し、空き家・空き地の所有者に対して寄付または低廉売却を促し、解体・整地・転売等により一体整備を行うことで、低未利用不動産を有効活用しようとする取り組みが始まっている。

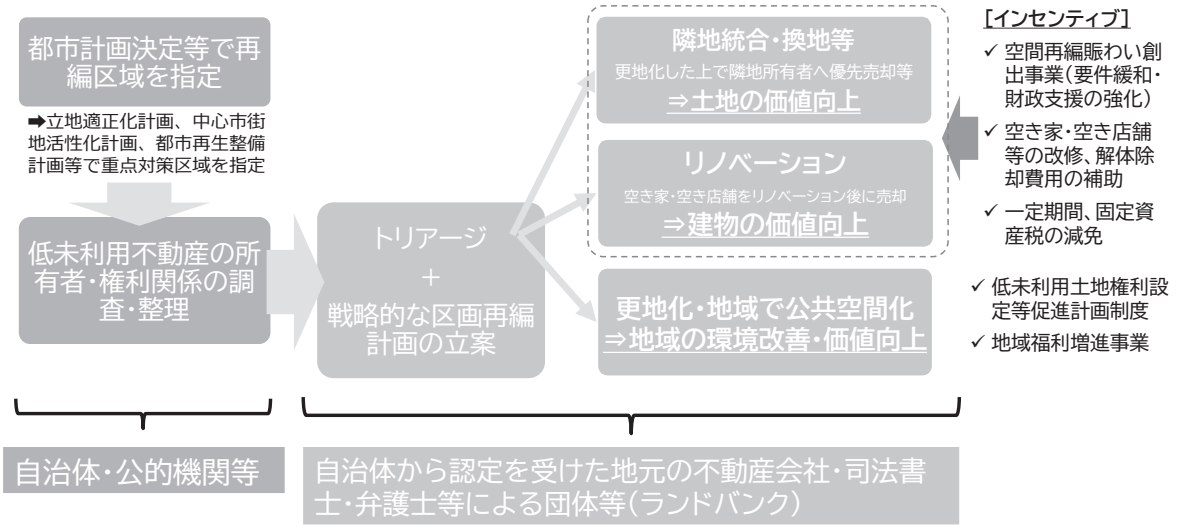
地域にとって低未利用不動産の面的整理を早期かつ簡便に処理し、再利用につなげる効果は極めて大きい。特に専門人材が乏しい地方都市において、民間ニーズを汲み取りながら、土地の面的整理を強力に推進する専門性の高い組織が必要とされる。所有者不明土地法の見直しに伴い制度化が予定されているランドバンクについては、住民からの相談を受け、様々な事情を抱えた民有地を扱うことになるため、行政からの認定等による信用付与が必要である。

ランドバンク組織を効果的に機能させていくためには、所有者の探索や利活用希望者とのマッチング機能にとどまらず、様々な機能が求められる。まちづくり会社等地域の利活用ニーズを把握している者の参画による情報ハブ機能、権利関係の整理・利害調整、建物の解体・撤去、整地等を担う法的・物的クリアランス機能等が求められる。

こうした高度・専門的な機能を実現するためには、再開発プランナー、土地区画整理士、土地改良換地士のような区画の整理統合に関する専門性の高い人材の参画による市街地整備手法の活用、老朽建物のリノベーションや解体・除却費用の補助、解体後の一定期間の固定資産税の減免措置、ランドバンクが一時的に取得した土地等に対する不動産取得税・登録免許税の軽減等強力なインセンティブが必要となる。

なお、先行する米国のランドバンクは、収入の大半は公的な助成金で占めており、不動産の売却収入では事業は成り立っていない。我が国でもランドバンクの運営に対して税制や補助金等による十分な財政支援が必要である。

図表 11　低未利用不動産の価値向上に向けた手法・担い手イメージ



出典：日本商工会議所まちづくり・農林水産資源活用専門委員会：明治大学野澤千絵教授　講演資料を参考に日商再編加工

４．デジタル基盤の整備を通じたまちづくりの推進

現在、各地で進められているスマートシティ構想は、デジタル技術の実装を通じて、まちが直面する様々な課題の解決に資することで、分散型社会の実現に寄与すると期待されている。

例えば、人流・交通・気候・災害等に関するデジタル基盤の整備を通じて、空き家対策、インフラや施設の立地・維持管理、人口と公共交通の関係把握等、都市構造の可視化・シミュレーションが可能となり、地域の特性に応じた最適なまちづくり計画の立案、地域住民の合意の促進等が期待される。

また、まちの中心部と郊外、都市間を結ぶモビリティ・MaaS の実装による円滑な人流・物流の実現、地域の見守り支援サービスによる安心・安全なまちの実現、エネルギーや上下水道等の管理、災害発生時におけるセンサーによる災害個所の早期検知等も、新しい公共サービスとして期待される。

こうしたスマートシティの実現に向けては、サービスの基盤となる５Ｇ通信環境の早期全国展開、地域に開かれた形での行政のデジタル化が必要となる。

行政のデジタル化については、特定の IT ベンダーによる「ベンダーロックイン」を回避するため、データ基盤・システムの標準化・共通化が不可欠である。

また、地域が抱える課題をオープンに発信し、サービスの設計段階から、地元のスモールビジネスやベンチャーを巻き込む等、地場産業の育成の視点が重要である。こうした地域に開かれたサービス環境を実現するためには、「相互運用」

「データ流通」「拡張容易性」を備えた「都市 OS」の実装について、国が主導的な役割を果たす必要がある。

デジタル技術の活用が想定されている地域課題については、交通、エネルギー、農林水産業、医療・福祉、教育、防犯、防災等多岐にわたるが、地域住民の生活を支える地域商業のデジタル化についても積極的に支援する必要がある。

例えば、コロナ禍で賑わいを失った商店街等の再生に向けて、地域通貨やポイントカードから得られる購買情報等の分析によるデジタルマーケティングを支援する等が考えられる。

５．都市の再生・魅力向上を後押しする措置

戦後から高度成長期にかけて、わが国の都市は、急激な人口増加・人口流入に対応できる受け皿として、住宅や商業施設等を量的に充足することが求められてきた。このため、都市開発に際して、その地域の歴史・文化等のアイデンティティは置き去りにされ、行政主導のもとで、必要な機能・水準を満たす観点から「合理的・画一的なまちづくり」が進められてきた。

しかし、経済社会が成熟し、人口減少・超高齢化社会を迎えた今、わが国のまちづくりのあり方は大きな転換期を迎えている。

地域経済の縮小に直面する地方都市圏においては、地域資源（自然・歴史・文化・農林水産等）の活用、観光振興、創業の促進、関係人口の創出、地域住民の交流・シビックプライドの醸成等を通じて地域経済好循環の確立や地域の魅力向上に取り組む一方、高度成長期に整備された建物や公園、街路等の老朽化・陳腐化、複雑な権利関係に縛られ放置されたままの空き地・空き店舗等が都市の再生・魅力向上の障害となっている。

また、経済の牽引役が期待される大都市・中核都市圏では、国際競争力の強化・高度な都市機能の集積を目指す一方、過度な人口集中による通勤ラッシュ・交通渋滞の常態化、大規模災害発生時の過密住宅対策や、交通・エネルギー等インフラの麻痺・寸断による帰宅困難者対策、事業継続リスク等多くの課題を抱えている。

都市の再生・魅力向上の実現には、人口規模や地域特性に即したハード・ソフト両面での対策が必要である。地域の課題・実情に応じて最適な手法を選択できるよう、支援策の拡充が必要である。

（１） 地域経済の好循環の実現・まちの魅力向上に資する措置

① 廃業や撤退後放置されたままの商業施設、役割を終えたアーケード等の解体費用への支援、除却後の土地に係る固定資産税について一定期間の軽減

② 歴史的・文化的資産等を有するまちなみの再生・活性化への支援（リノベーション、古民家活用、歴史的景観の維持、オープンスペース整備、無電柱化、景観と調和した道路整備等）

③ 空き地・空き店舗の利活用希望者に対する創業支援（家賃負担軽減やリノベーションに対する補助・金融支援）

④ まちの拠点施設等（庁舎、スポーツ施設、図書館、福祉施設、文化施設、公園等）整備における、地域企業を核とした PPP/PFI の推進

⑤ 関係人口拡大に向けたワーケーション施設、サテライトオフィスの設置促進

⑥ 地域福利増進事業の使用権設定期間の延長、対象事業の拡充（防災関連施設等の追加）

（２） 国際競争力の強化・高度な都市機能の集積を後押しする措置

① 都市再生緊急整備地域、国家戦略特区の特例等に基づく都市再生プロジェクトの積極的な推進

② 国際競争力の強化に向けた、道路・鉄道・港湾・空港整備による交通・物流ネットワークの強化

③ 木密地域等密集市街地の不燃化の推進（建替え、斜線制限や日陰規制の緩和、無電柱化の一体的推進・除去への助成、除却への助成、市街地整備手法を活用した共同建替え、延焼遮断帯の確保等への支援）

④ 老朽マンション、団地、ニュータウンの再生・耐震化、解体撤去の促進（区分所有法の見直し、容積率緩和等）

⑤ コロナ禍で加速した新しい働き方・住まい方への対応、過密な都市構造の改善に向け、大都市圏における土地利用の更なる高度化と都市計画の柔軟な運用の促進

⑥ 暫定利用の青空駐車場やビル屋上等の空きスペースや公開空地等を活用したまちの賑わい創出事業への助成制度の創設

⑦ 物流を考慮した建築物の設計・運用の周知、物流の効率化・高度化に資する荷捌きスペース・駐車場の確保、渋滞対策の促進

⑧ まちづくりを通じた官民連携による無電柱化の推進（容積率の割増等による都市開発制度の活用・低コスト化の推進、財政的措置の拡充等）

⑨ 災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進に向けたインセンティブの拡充

⑩ 企業が集積する地域における帰宅困難者対策等、防災・減災体制構築への支援

⑪ 土地所有権放棄制度、所有者不明不動産管理人制度等に係る費用負担の低額化等による実効性の確保、今後３年以内に施行される相続登記の義務化に関する国民への十分な周知および相談体制の強化

⑫ 所有者不明土地・建物の解消に向けた不動産登記法の見直し（相続登記等の申請の義務化、新たな職権的登記の創設等）を踏まえた特例措置の創設（職権的登記に対する登録免許税の免除、相続登記にかかる登録免許税の負担軽減措置）

６．まちの価値を向上させる社会資本整備の促進

人口減少に向かうわが国においては、多様な魅力や資源を有する地域同士が連結し、地方・都市間の人・モノ・情報が双方向で行き交う多核連携型の国土構造への転換が求められている。社会資本整備とまちづくりを一体的に行うことで、災害に強いまちづくり、人流・物流の円滑化による地域のにぎわい創出、観光需要の地域間格差の是正等が期待されることから、以下の社会資本整備等の促進および関連する事業者への支援強化が必要である。

① コロナ禍で苦境に立たされている地域公共交通事業者への継続支援、廃業危機にある地域鉄道の支援策である「上下分離」の導入促進、地方自治体への財政支援の強化

② 災害に備えた道路、鉄道、港湾等重要インフラの点検強化、老朽化したインフラの更新促進

③ 地域産業の発展・地域経済の活性化の基盤となる道路・鉄道交通網等の整備促進、単純な B/C（費用便益比）にとらわれない評価手法の確立

④ 社会資本整備に対する国民の理解促進に向けたインフラのストック効果の見える化・見せる化、インフラツーリズムの推進

⑤ 分散型エネルギーインフラ構築の推進（地域特性に即した再生可能エネルギー、エネルギーマネジメントシステムの導入促進等）

⑥ グリーンインフラを活用した自然共生地域づくりの推進（官民連携による都

市の屋上・壁面の緑地化、中心市街地の緑地活用の促進）

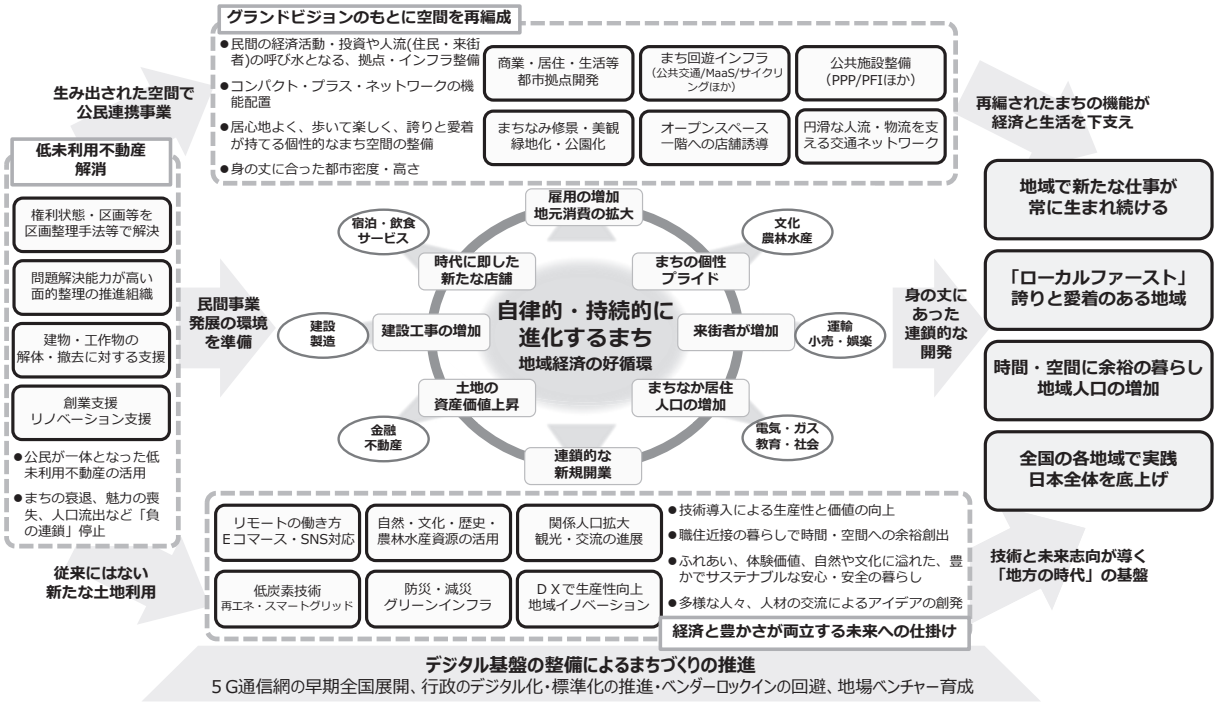
⑦ インフラ整備のスピードアップのための円滑な公共用地取得の促進

- 公共性・合理性を実現する収用手続き等の積極活用（新たな第三者機関の設置による 80%・ 3 年ルール[5]の徹底、都市計画事業認可方式の活用）
- 官民連携による用地取得の加速（用地取得業務の民間活用の推進、行政の用地職員の人材育成への支援強化）
- 用地取得における不公平感の解消（新たな損失補償制度の検討・創設、補償金受領による介護保険料等増額の是正、収用に係る譲渡所得の特別控除の拡充）
- 所有者不明土地対策の実効性向上（民事法制改正関連施策の周知啓発、相続登記に係る登録免許税等の軽減措置、登記手続きの簡素化、登記情報の最新化等）
- 土地所有者等に対する土地の適正な利用・管理に関する責務（登記等権利関係の明確化、境界の明確化）についての周知啓発、地籍調査の早期執行

図表 12　ポストコロナに求められるまちづくりの方向性

人口減少・都市のスポンジ化による「負の連鎖」を断ち切ることで、多様な産業活動・住民活動の連鎖による地域経済の好循環が各地域で生まれ、日本全体の底上げに寄与する。

[5] 国土交通省平成 15 年 3 月 28 日付通達「事業認定等に関する適期申請について」



出典：日本商工会議所作成

Ⅳ. エリアマネジメント活動の推進

１．公民連携によるまちづくり体制の構築促進

近年、行政・民間企業・地域住民が連携し、公共空間の運営・各種イベントの開催等まちの賑わいを創出する活動を通じて、地域価値の向上を目指すエリアマネジメント活動が活性化している。エリアマネジメント活動は、商工会議所、まちづくり会社、商店街、NPO 等がオーガナイザーとなり、行政のサポートや、地権者や商店主など様々なステークホルダーの協力を得ながら展開されている。

エリアマネジメント活動は、公益性・公共性が高く、地域の課題解決に貢献していることから、国は都市再生政策において行政と民間との連携を重視し、都市再生推進法人[6]の導入など、まちづくりに民間の参画を促す制度を積極的に打ち出している。

都市再生推進法人は年々増加しているものの、全国で 75 団体にとどまる（令和２年 10 月末現在)。日商調査によれば、商工会議所地域内のまちづくり会社等の９割近くが都市再生推進法人の指定を受けていない状況にある。

国は、引き続き、公共空間の活用推進、エリアマネジメント団体等の活性化等に向けて、「官民連携まちなか再生推進事業」のように行政と民間が連携したま

[6] 都市再生推進法人：都市再生特別措置法に基づき、都市の再生に必要な公共公益施設の整備等を重点的に実施すべき土地の区域のまちづくりの中核を担う法人として、市町村が指定する

ちづくりを一層推進するとともに、まちづくり会社等の活発な事業活動を後押しする環境を整備することが求められる。

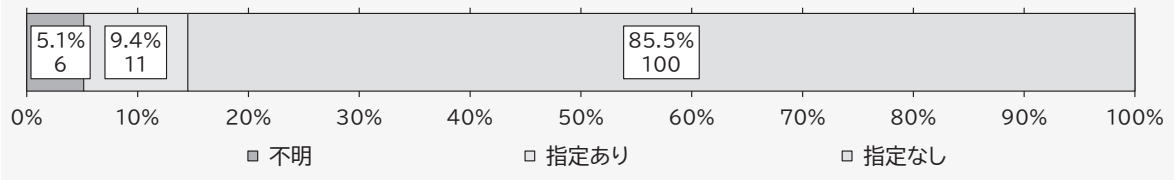
また、地方自治体においては、都市再生推進法人等を積極的に活用するとともに、民間からのまちづくりの相談や提案についてワンストップで対応する体制を構築するなど、地域の総力を挙げてまちづくりに取り組むべきである。

商工会議所・まちづくり会社等においては、地域が目指すべき将来像として、長期性・継続性を持ったビジョンを打ち出すとともに、ビジョンの実現に向け、公民連携によるまちづくりの推進役を担うことが期待される。

地域の目指すビジョンには、地域資本の経済活動に着目し、地域の人・モノ・情報を最大限活用することで、地域の魅力・価値を高め、地域経済の好循環を促す「ローカルファースト」の考え方を掲げることが、地域のステークホルダーを巻き込むために重要となる。

図表 13 商工会議所地域におけるまちづくり会社等の都市再生推進法人の指定状況

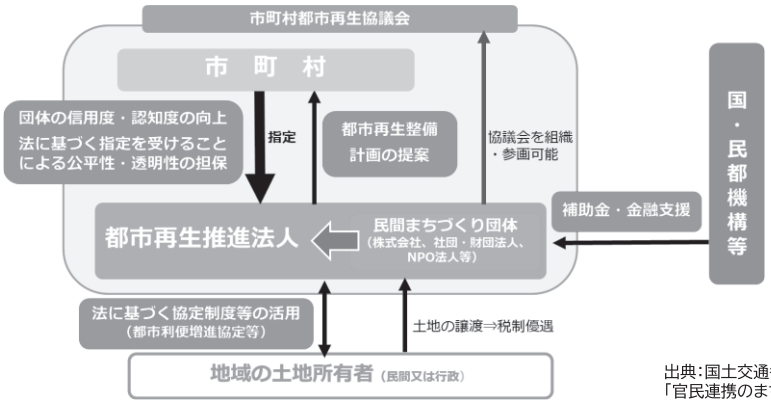
<まちづくり会社の都市再生推進法人指定状況>（単位は上段：%、下段：会議所数, **n=117**[まちづくり会社等設立地域]）



出典：日本商工会議所「民間主導のまちづくりに関する実態調査（商工会議所対象）」（2021年8月）

（参考）都市再生特別措置法「都市再生推進法人」とは

■ 都市再生法に基づき、市町村が団体・会社等をまちづくりの担い手として指定する制度。都市再生整備計画を審議する協議会の組織、計画の提案、空間利用を進める協定制度の活用、各種補助・融資・税制特例の活用が可能。



都市再生推進法人のメリット

①まちづくりの担い手として、公的位置付けを付与 。
②市町村に対する**都市再生整備計画・まちなかウォーカブル区域の景観計画の提案**が可能。
③一定区域内で各種協定や道路占有許可の特例を利用して**公共空間や低未利用土地の活用**が可能。
④国や民都機構による各種補助・融資、および税制特例の活用が可能。

出典：国土交通省都市局まちづくり推進課「都市再生制度全般について」「官民連携のまちづくりの進め方」（一部修正）

2．民間のまちづくり活動の基盤強化

（1） 人材獲得・育成

人口減少期を迎えるわが国のまちづくりは、都市空間を使いこなし、地域の価値の向上を目指す「エリアマネジメント」が重視される。エリアマネジ

メントの主体は民間であり、国のまちづくり政策でも民間の積極的な参画を促している。

一方、日商調査によれば、まちづくり会社等の運営基盤の弱体化・見直しが必要との回答が約 36%に上っている。まちづくり会社等からは、活動を進める際の課題として、担い手不足を指摘する回答が最も多く寄せられている。

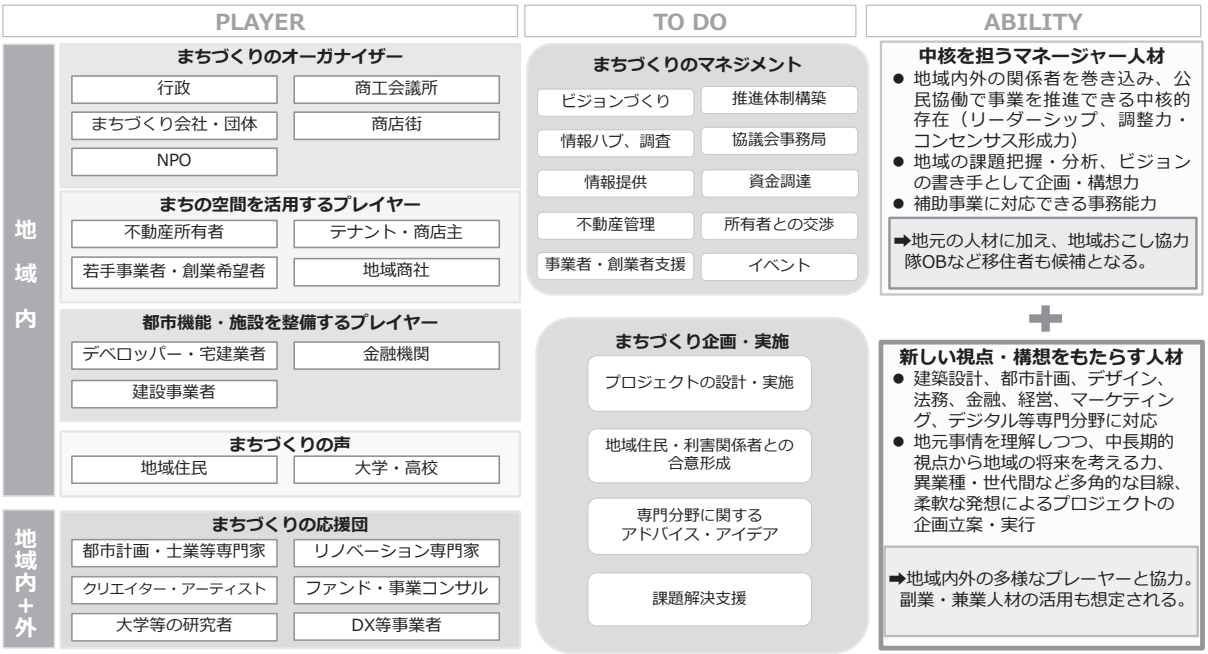
まちづくり会社等の多くは小規模な組織であり、多岐にわたる活動を担うためには地域の多様な主体を巻き込み、コーディネートできる中核人材が必要となる。加えて、近年では、行政の補完的な役割が期待されているため、都市計画・行政との連絡調整、地域の利害関係者との合意形成など、高いコミュニケーション能力と専門知識を持つ人材の重要性も増している。また、SNS ほかの情報発信や各種事業のデジタル化が不可欠であり、DX を担う人材の獲得・育成が急務となっている。

こうしたまちづくり会社等の多岐にわたる活動を人材面から支援するため、地域おこし協力隊等地域への人材支援の継続・強化や、特定地域づくり事業協同組合制度のような地域のまちづくり人材の共有・活用に対する支援制度の創設等が考えられる。

図表 14　まちづくり活動で求められる人材

まちづくり活動は多岐にわたり、地域内外の多様なプレイヤーを巻き込み、コーディネートできる中核的な人材が必要となる。地域の実情をよく知る人材が必要となるが、国の地域おこし協力隊を活用し、外部人材を登用する事例もでている。

また、都市計画等の専門分野や DX のような新しい地域課題解決手法に対応するため、新しい視点・構想をもたらす人材の確保が求められている。地域内外の「応援団」を形成するため、積極的な関係人口の創出が必要となる。



出典：日本商工会議所作成

（２） 財務基盤の強化

民間が担うエリアマネジメント活動は、利益追及よりも地域課題解決の側面が強く、いわば負債を抱えた状態からのスタートである場合が少なくない。公民連携を進めるうえで、民間にリスクが偏在するようでは持続的な取り組みは望めない。

エリアマネジメント活動を支える多様な民間資金として、金融機関等による資金のほか、市民および企業からの寄付、ファンド、社会的責任投資やクラウドファンディングなどのような「志ある資金」の供給を一層促す仕組みづくりが必要である。

例えば、支援者側に対しては、まちづくり会社等への出資者に対する所得控除の創設、担い手に対してはクラウドファンディングの手数料等に対する助成のような新たな支援を行うことが考えられる。

公的資金には、民間資金を補完する役割が求められる。初期費用を十分に調達できないものの収益化の見込みがあるまちづくり事業、短期的には収益を確保できないものの地域にとって重要な事業、例えば不動産が低未利用である原因を除去したり、空間利用の転換・縮小を図ったりする事業等には公的支援が不可欠である。

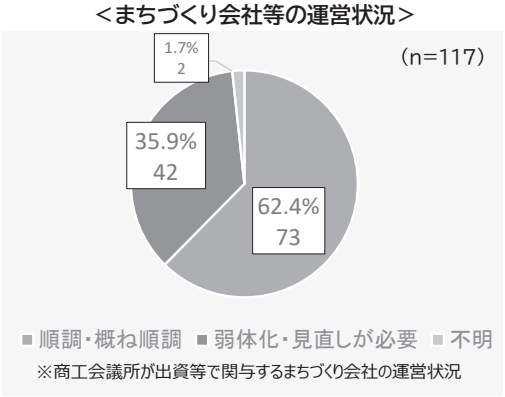
各種事業への補助制度に加え、地域企業を核としたPPP／PFI、指定管理者制度の推進、民間資金の呼び水となる官民ファンドからの出資等、まちづくり会社等が事業を創出・継続できる環境の整備が必要である。また、2018年に創設された「地域再生エリアマネジメント負担金制度（日本版BID）」

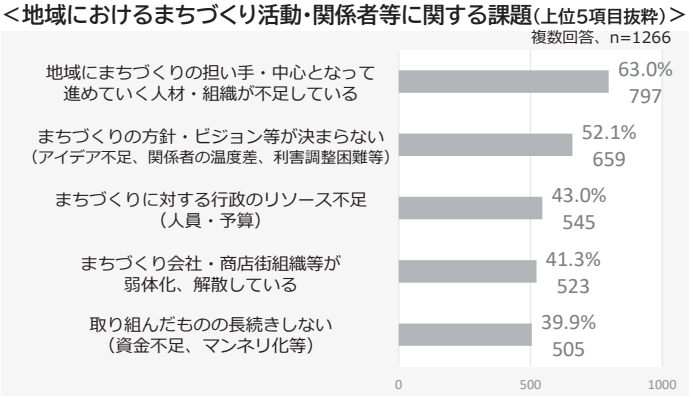
の普及拡大に向け、市町村が関係者と連絡調整を積極的に行う等、行政の主導的役割が期待される。

図表 15　商工会議所地域におけるまちづくり会社・団体の設立・運営状況

まちづくり会社等の運営状況について、「順調・概ね順調」と回答した地域が約62%を占める一方、約 36%の地域では「弱体化・見直しが必要」と回答している。

地域におけるまちづくり活動・関係者等に関する課題については、中核人材・組織の不足が最も多く（63%)、続いて、まちづくりの方針・ビジョン等が決まらない（約 52%）等の声が寄せられている。





出典：日本商工会議所「民間主導のまちづくりに関する実態調査（左：商工会議所対象、右：まちづくり会社等対象)」(2021 年 8 月)

以　上

民間主導による公民共創まちづくりの実現に向けた意見

＜提出先＞

国土交通大臣、経済産業大臣、および関係省庁大臣・幹部、国会議員等

＜実現状況＞

2021 年度 3 次補正予算における中小企業庁「ＩＴ導入補助金」に関し、複数社をとりまとめてデジタル化を促進する「複数社連携型 IT 導入枠」が創設された。2022 年度当初予算における国土交通省「都市構造再編集中支援事業」等において、新規施設の建築を伴わない事業（誘導施設の整備（統廃合）により廃止される施設の除却等、および既存ストックの改修・改変・高質化によるまちの有効活用、社会実験等）が支援対象に追加された。

また、2022 年４月に「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律」が成立し、所有者不明土地や低未利用土地等の利活用に取り組む「ランドバンク」が法定化され、地域福利増進事業における土地の使用権の上限期間が延長された。

中小企業のデジタル化推進に関する意見

2021 年 12 月 8 日
日本商工会議所

基本的な考え方

１．中小企業を取り巻く構造的な課題

○かねて中小企業の最大の経営課題は「人手不足」であり、日本商工会議所の調査では、人手が不足していると回答する中小企業の割合は 2015～2019 年まで毎年上昇を続けていた。2020 年にはコロナ禍による経済活動の停滞のため上昇が止まったものの、2021 年には経済活動の再開とともに再び上昇傾向にある。また、生産年齢人口は、向こう 10 年で 500 万人以上減少する見込みであり、女性・高齢者の活躍促進、働き方改革による人材確保や省力化への対応などが求められる。

○人口減少に伴い総需要が減少するとともに、高齢化の進展で消費額が低下し、国内市場は縮小の一途をたどっている。近年は観光インバウンド需要が期待されていたが、コロナ禍以降、先行きは不透明であり、国内外の販路開拓が課題となっている。

○こうした課題に中小企業が対応するためには、生産性向上が不可欠であり、中小企業のデジタル化は長年の課題であったことから、政府は、特に直近の５年ほど、中小企業のデジタル化支援策を積極的に講じてきた。2016 年度補正予算から５年間継続して執行されている「IT 導入補助金」には、延べ約 12 万５千社が採択。2017 年創設のセキュリティ自己宣言制度「SECURITY ACTION」には延べ約 17 万社が取り組む。しかし、中小企業全体の数に比べれば、未だ少ないと言える。

２．コロナ禍で進み始めた中小企業のデジタル化と加速する行政デジタル化

○新型コロナウイルス感染症の拡大で、社会全体に行動変容が求められ、「非接触・非対面」への対応が要請された。これを受け、中小企業においても、直接対面せずにコミュニケーションを取ることのできる「オンライン会議（Web 会議）」や「テレワーク」、また、実店舗まで足を運ぶことなく物品を購入で

きる「ＥＣ（電子商取引）」などに、新たに取り組むところが増加した。一方、テレワーク等の対応が困難な製造業の現場では、操業の一時停止や稼働人員の調整が必要となったことから、できるだけ人手に頼らない仕組みの構築が課題となった。

○もとより、オンライン会議、テレワーク、ＥＣ等をはじめとするデジタル活用は、中小企業の生産性向上に資する有効な手段であるが、これまでは着手に踏み切れないところも多かった。しかし、コロナ禍で必要に迫られて取り組んだ結果、多くの中小企業がデジタル活用の有用性を認識する機会となった。

○このようにコロナ禍で進み始めた中小企業のデジタル化の動きが加速するよう、また、必ずしも取り組みが進んでいない中小企業にも、あらためてデジタル活用の有用性について気づきがもたらされるよう、官民を挙げた取り組みを継続する必要がある。

○一方で、コロナ禍は、行政のデジタル化の遅れを浮き彫りにした。その打破に向け、本年９月にデジタル庁が発足し、行政のデジタル化を加速させている。2025 年までにほぼすべての行政手続がオンライン化の予定。中小企業向け補助金申請手続は、2023 年までに 100％オンライン化される。

○また、岸田政権の発足に伴い、「新しい資本主義実現会議」が発足。デジタル分野においては、「デジタル臨時行政調査会」の設置や「デジタル田園都市国家構想」の具体化などにより、取り組みのさらなる加速が想定される。中小企業はこれらの動きに遅れることなく準備をしなければならない。

○コロナ禍でデジタルの有用性に気づいた企業の後押しをすると同時に、行政デジタル化を含む環境変化への対応を、中小企業に促すことが重要である。

○政府におかれては、以上の趣旨を踏まえ、コロナ禍で芽生えた中小企業のデジタル化の動きが、ウィズコロナ・アフターコロナにおいても継続・推進されるとともに、コロナ禍においてもなお取り組みの進んでいない中小企業にも広がるよう、下記の事項について取り組まれたい。

記

１．コロナ禍で進み始めたデジタル化の動きの加速

（１）中小企業のデジタル化を緊急対応から持続的な取り組みへ

①中小企業の「デジタルビジョン（仮称）」の策定と診断指標の改訂・普及

○コロナ禍で中小企業のデジタル化は進み始めたが、コロナ禍以前にはデジタル化に二の足を踏んでいた中小企業が、コロナ禍の出勤制限を契機に「やむを得ず」取り組んだという経緯を踏まえ、コロナ禍の収束とともにデジタル化の取り組みも再び低調となることのないよう、留意が必要であり、政府におかれては、以下の措置を講じられたい。

【要望事項】

- **「デジタルビジョン（仮称）」の策定**

「何のためにデジタル化を行うか」「何をもってデジタル化とするのか」「何を目標とするのか」等については、個社の経営課題ごとに具体的なゴールは異なるものの、国において「デジタルビジョン（仮称）」を示すことにより、中小企業の取り組みの後押しをされたい。

例）-「取引先の固定化を脱却し、様々な企業群とつながりやすくする社会をつくる」
-「企業内業務プロセスの標準化を目指し、社会全体としての人材流動を促す」
-「カーボンニュートラルに向け、バリューチェーンの可視化のための基盤整備」

【経営者の声】

○コロナ禍において中小企業のデジタル化は進み始めたが、それまで長らく進まなかった大きな課題であり、コロナ禍の収束とともに再び停滞する可能性がある。「何のためにデジタル化を進めるのか」について、意識の共有が十分になされなかったことに一因があるのではないか。その対応として、デジタル化を推進する先にあるゴール・目指すべきビジョンを明確にすべき。

○「自社のあるべき姿を明確にし、それを基に逆算して何が必要なのか考える」という手順を踏まなければ、周りから言われるままにデジタルを導入しても無意味である。

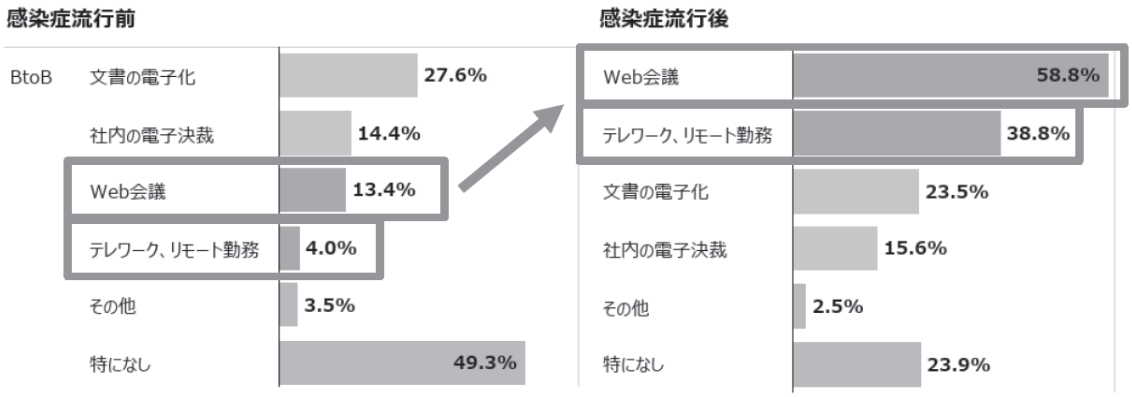
○企業によって課題は様々なので、個々の会社に共通のゴールを示すことは難しい。

➢ **ＤＸ推進指標等の改訂・普及強化**

企業がＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて自社の課題を自己診断できるよう、経済産業省が策定した「ＤＸ推進指標」は、企業のＩＴ部門であっても内容が難しく感じられ、活用が進まないとの声があるため、より簡易に診断・改善検討ができるように改訂されたい。また、同様に経済産業省が策定した「デジタルガバナンス・コード、ＤＸ認定、ＤＸ銘柄」については、認定事業者の情報（申請書）が公開されているが、認定内容を分析・整理することで成功要因を抽出し、他の企業の参考に供されたい。ＤＸ認定は、税制優遇を受けられる等のメリットと連動した仕組みであるが、認知度が低く、申請件数が伸び悩んでいることから、普及のための広報を強化されたい。

②距離や時間の制約を超えるオンライン会議・テレワークの活用

○コロナ禍で、新たに「オンライン会議（Web 会議）」や「テレワーク」に取り組む中小企業が増加した。



出所：2021 年版中小企業白書（2021 年４月）

○コロナ禍の緊急対応として実施が始まった経緯はあるものの、「遠方の顧客との商談が可能となり、販路・商圏が広がった」「これまで移動時間などの観点から参加が難しかった方のセミナー参加が容易になり、主催者側も集客がしやすくなった」「会議や面会について、移動時間を考慮しなくてよいため、アポイントメントを取りやすくなった」「テレワークは敷居が高いと思っていたが、実施可能であることがわかった」など、オンラインツールを利用することの様々なメリットを、多くの中小企業が実感した。

【経営者の声】

○コロナ禍にならないとわからなかったことがあり、大変、気づかされた。オンライン会議をやってみたところ、わざわざ出張して全国の部品工場や外国の工場に直接出向かなくてもよいことに気づいた。テレワークについては、コロナ禍を契機に実施し、デジタル化のやり方を見直すよい機会になった。デジタル化をしなければテレワークはできず、他にもデジタル化をしていないためにできないことがある。身近なデジタル化の一つがテレワークだ。

○コロナ禍で大きく価値観が変わった。テレワークを始める前は、会社は回るのか、どうなるのかと心配だったが、やってみたら意外となんとかなった。移動などのコストが減り、当たり前だと思っていた経費がなくなったことによる利益貢献を多くの経営者が実感しているのではないか。コロナ禍以前の時代には戻らないと思う。むしろ、在宅勤務ができないことによるマイナスがこれから出てくると思う。

○距離や時間の制約を超えることを可能とし、販路開拓や働き方改革に資する、オンライン会議、オンライン商談、オンラインセミナー、テレワーク等を、多くの中小企業が経験してメリットを実感し、デジタル化の有用性を認識した今、その動きを加速させることが重要である。

○また、新型コロナウイルス感染の第６波に備えるため、さらには近年頻発する台風・地震等の自然災害発生時におけるＢＣＰ（事業継続計画）の観点からも、個々の企業として、さらには社会全体としても、オンライン会議やテレワークの経験を積み重ねて習熟度を高めることで、「いつでもオンライン会議やテレワークに切り替えられる体制」を予め整えておくことが重要である。

【経営者の声】

○テレワークだけでできる仕事は少ないが、いつでもテレワークに移れる体制は維持している。

○しかしながら、コロナ禍で経営環境が激変し、業況が急激に悪化した中小企業にとって、新たなデジタル投資は大きな負担となりかねない。

○ついては、政府におかれては、中小企業によるオンライン会議やテレワーク等の取り組みの定着・拡大に向け、以下の措置を講じられたい。

【要望事項】

- **ＩＴ導入補助金の継続・拡充**

「ＩＴ導入補助金（サービス等生産性向上ＩＴ導入支援事業）」を継続し、補助率の引き上げ、ハードウェア購入の補助対象化、複数年にわたるクラウド利用料の補助対象化、賃上げ要件の緩和、手続きのさらなる簡素化に加え、ＩＴ導入支援事業者の申請を可能とするなど制度の拡充を図られたい。

【経営者の声】

○補助率は機材や支援人材の費用も含めて100％補助としてほしい。

○例えば「ＦＡＸを利用せず、仕事のやり取りはメールとオンラインでやっていればＢランク」のように指標を決め、そのランクごとに受けられる補助金が変動する仕組みがよいのではないか。

【有識者の声】

○同じ政策でも導入支援、拡大支援、アドバンス支援と差をつけ、導入の入口で悩んでいる企業には100％補助としてもよいのではないか。

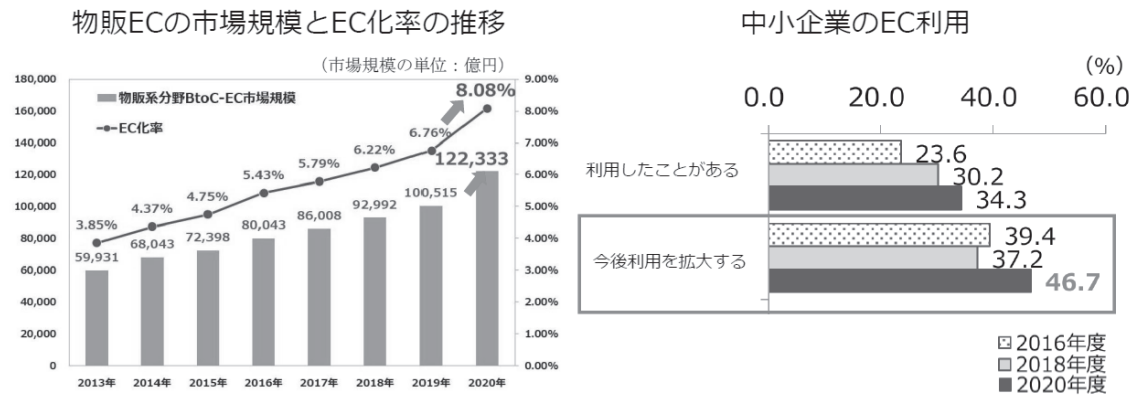
- **テレワークに関する施策の継続・拡充**

経済産業省のＩＴ導入補助金「低感染リスク型ビジネス枠・Ｄ類型（テレワーク対応類型）」、厚生労働省の人材確保等支援助成金（テレワークコース）、各都道府県テレワーク相談センター、専門家派遣、セミナー開催等、総務省のテレワークサポートネットワーク、テレワークマネージャー等の事業を継続・拡充されたい。

③新市場開拓に向けたＥＣ、キャッシュレス決済の活用

○物販分野のＥＣ（電子商取引）の市場規模は、これまでも毎年約１割ずつ拡大してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人々が外出を控えるとともに、非対面による買い物の手段としてＥＣの利用が推奨された結果、この１年で２割増と一層拡大した。

○一方、ＥＣの利用経験がある中小企業は年々拡大しており、そのうち半数近くが今後利用を拡大する意向を持っている。



出所：経済産業省『令和２年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）』（2021 年７月）

出所：日本貿易振興機構『2020 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』（2021 年２月）

○もとより、事業者はＥＣを利用することにより、実店舗のみでは接点がなかった顧客にアプローチできるようになるため、販路の拡大が可能となる。また、消費者の購買手段の選択肢が増えるため、サービスの向上にもつながる。さらに、大手ＥＣモールへの出店ではなく、自社ＥＣを開設する場合は、顧客情報を活用したマーケティングも可能になる。

○コロナ禍を機に、事業者と消費者の双方がＥＣの利便性を実感しており、ＥＣ利用の定着・拡大を図る必要がある。

○一方、対面での買い物においては、コロナ禍に伴い、代金支払いの際のレジでの滞在時間を短縮し、現金の受け渡しによる接触を減らす手段として、キャッシュレス決済が選択される割合が増えている。

○また、ＥＣにおける決済手段として最も多く利用されているのはクレジットカードであり、ＥＣの利用拡大がキャッシュレス決済の利用を押し上げている側面もある。

○キャッシュレス決済の導入により、顧客の利便性が向上するため、導入店舗は顧客から選ばれやすくなるメリットがある。そのことは、多くの日本円を現金で用意するのが困難な観光インバウンド客において特に顕著である。また、事業者にとって、キャッシュレス決済は、現金管理コストの低減にも資する。さらに、ＰＯＳレジ、クラウド会計と組み合わせて利用することで、会計情報の入力・転記負担の軽減に加え、購買情報を分析・活用したマーケティングも可能になる。

○中小企業のＥＣ活用における課題や活用しない理由としては、ＥＣの知識・ノウハウがないことや社内で十分な実施体制をとれないこと、さらには資金力不足などが挙げられている。また、越境ＥＣにおいては、自ら海外と取引をすることに不安を感じる事業者も多い。そこで、ＥＣ活用の拡大に向け、ＥＣの基礎知識・活用方法等の講座の実施や業務代行サービス等の提供が有効である。また、越境ＥＣによる海外への輸出取引に不安がある事業者には、国内の業者へ納品するため国内での買い取りとなり、円建て決済で取引が完結するサービスの提供も有効である。

○一方、キャッシュレス決済を導入・継続するための課題としては、決済手数料の高さが挙げられている。また、振込の頻度が上がるほど、振込手数料が嵩むため、振込はまとめて行われる傾向があり、売掛金回収までのタイムラグが生じる。さらに、導入時の決済端末・Wi-Fi 機器等にかかる費用も導入の足かせとなっている。中小企業のキャッシュレス決済導入が拡大し、継続されるためには、手数料等のコスト削減につながる支援が有効である。

○政府におかれては、中小企業におけるＥＣ、キャッシュレス決済の取り組みの拡大に向け、以下の措置を講じられたい。

【要望事項】

➢ ＩＴ導入補助金の継続・拡充（再掲）

ＥＣサイトの構築、キャッシュレス決済の導入等を一層後押しするため、ＩＴ導入補助金を継続・拡充されたい。

➢ **ＥＣ支援体制のさらなる強化**

ジェトロの「JAPAN MALL 事業」は、原則として国内納品・国内買取・円建て決済で取引が完結し、複雑な輸出手続きが不要。成約した商品のプロモーションをジェトロと連携先が行う画期的な事業であり、さらなる推進を図られたい。併せて、ＥＣモール出店・翻訳・決済・物流に必要な費用等やオンライン展示会出展のサポート・費用の助成拡充など、ＥＣ支援体制をさらに強化されたい。

➢ **キャッシュレス決済の導入を促進する措置**

「決済手数料の軽減」「売掛金入金までのタイムラグ短縮に資する振込手数料の軽減」「決済端末・Wi-Fi 機器等にかかる費用軽減」等を実現できるよう支援されたい。

④生産性向上に資する身の丈 IoT・AI の導入

○テレワーク等による対応が困難な製造業の現場では、操業の一時停止や稼働人員の調整が必要となり、人手に頼らない仕組みの構築が課題となった。

○中小企業が省人化・収益向上に資する先端設備を導入するには、コストの面などに課題がある。近年、中小ものづくり企業等において、自社の規模に見合い、安価で使いやすい「身の丈 IoT・AI」を開発し、自社の生産性向上を実現するとともに、開発したツールを外販している動きが出ている。こうした中小企業の目線で作られた「身の丈 IoT・AI」の一層の普及を図ることが、デジタル化を進めるための後押しとなる。政府には、以下を講じられたい。

【要望事項】

➢ **身の丈 IoT・AI の開発・普及を行う企業への補助**

中小企業にとって安価で使いやすい身の丈 IoT・AI の開発・普及を促進するため、開発・普及を行う企業への補助を創設されたい。

➢ **IoT 等最新機器の体験スペース整備**

IoT 等の最新機器を実際に見て触れることができる「体験スペース」は、IoT 等の活用への気づきを促す場として有効であることから、国や自治体が中心となって整備されたい。

➢ **実機を用いた導入テスト費用の補助**

IoT 等の普及のネックとなっている、実際の機器を用いた導入テストの費用に対して補助されたい。

➢ **身の丈 IoT・AI インストラクターの養成・派遣**

多くの中小企業にとって、独力で身の丈 IoT・AI を導入することは難しい。身の丈 IoT・AI の導入を加速させるため、導入を支援するインストラクターの養成・派遣等への支援策を講じられたい。

➢ **地域のシステムインテグレータの育成**

中小ものづくり企業が独力でロボットを導入することは難しく、導入に際しては、中小ものづくり現場とロボット技術の双方に通じている地域のシステムインテグレータの役割が重要となる。こうしたシステムインテグレータが不足していることから、育成に対する支援策を講じられたい。

（２）コロナ禍で特に苦境にある飲食・宿泊・観光業等に対する重点支援

○コロナ禍で飲食・宿泊・観光業等は、売上に大きな影響を受けているため、重点支援を講じられたい。

【要望事項】

➢ 顧客と密なコミュニケーションをとるＳＮＳ等の活用、オンライン予約システム、混雑状況確認システム、自動注文受付（セルフオーダー）システム、配膳ロボット等の導入支援

➢ ＩＴ導入補助金をはじめとする各種補助金において、飲食・宿泊・観光業等を対象とした補助率の引き上げや特別枠の設定

（３）中小企業のデジタル化に対する顕彰制度への支援

〇過去に経済産業省が実施していた「中小企業ＩＴ経営力大賞」や「攻めのＩＴ経営中小企業百選」等の顕彰制度は、中小企業のデジタル化の機運を高めるものであり、取り組みのインセンティブとして有効であった。現在は、クラウドサービス関係団体や中小企業関係団体が構成する民間の実行委員会と総務省が「全国中小企業クラウド実践大賞」を共催している。

〇今後も、「コロナ禍の苦境をデジタル活用で乗り切った事例」や「リアルとオンラインの使い分けを工夫している事例」「身の丈 IoT・AI 等の導入事例」などの今日的な取り組みを顕彰し、好事例として横展開することが、次に続こうとする中小企業の強力な後押しとなる。

【要望事項】

- **中小企業のデジタル化に対する顕彰制度の開催費用の補助**

  コロナ禍で芽生えた中小企業のデジタル化の取り組みを後押しし、取り組みの裾野を拡大するため、民間の顕彰制度の開催費用を補助されたい。

２．デジタル人材の活用・育成

○デジタル人材は大企業やベンダ企業に偏在し、中小企業・ユーザー企業には少ない。中小企業のデジタル化を伴走支援できるＩＴコーディネータ等の専門人材の活用と同時に、大企業の副業・兼業人材やＯＢ人材を、中小企業のデジタル化支援に活用できる仕組みの構築が必要である。

○また、中小企業・ユーザー企業における従業員等の社内人材のＩＴリテラシーが向上することにより、社外の専門人材との協働やベンダへの発注の際に意思疎通がより円滑になることから、中小企業・ユーザー企業における社内人材の育成に対する支援を強化する必要がある。

○加えて、中長期的には、日本全体で不足しているデジタル人材を育成する仕組みが必要である。

○商工会議所は、「中小企業のデジタル化を伴走支援できる専門人材のリストの整備」や「副業・兼業人材の活用の試行」などに取り組んできた。今後もさらなる工夫を加えながら継続して取り組んでいく。

○政府におかれては、以下の支援を講じられたい。

（１）社外の専門家派遣や大企業の人材の活用

【要望事項】

- **デジタル専門家派遣等の継続・拡充、経営課題診断ツールの普及支援**

  中小企業のデジタル導入に際し、業務の棚卸しや業務プロセスの見直しを伴走支援する専門家派遣等の事業を継続・拡充されたい。また、デジタル導入の検討にあたり、自社の経営課題を「見える化」することが重要であることから、「経営課題の診断ツール」の普及を支援されたい。

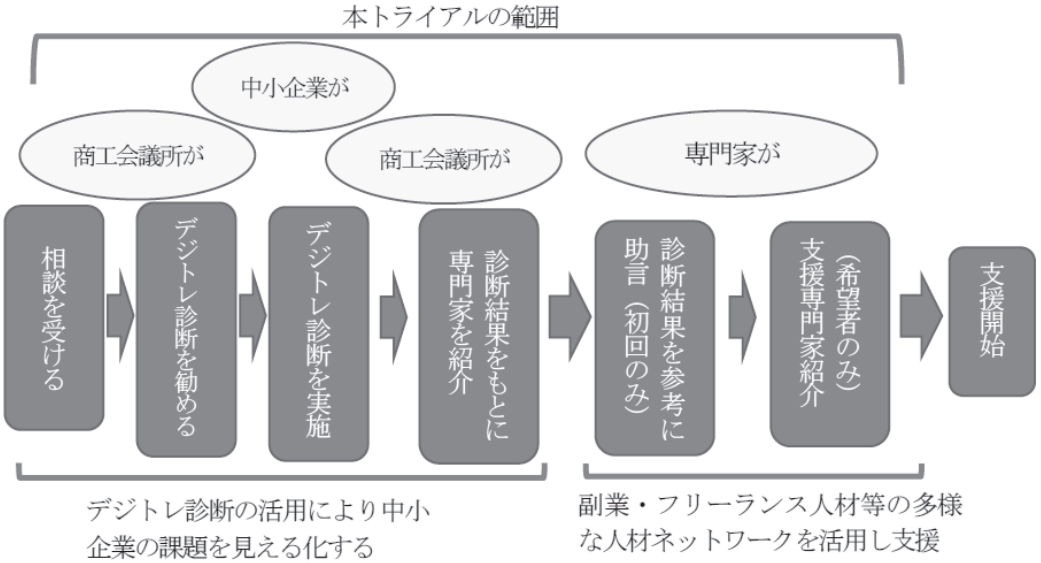
【経営者の声】

○支援者（専門家）との出会いの場の一つとして、「支援者（専門家）の展示会」の開催。

【日商の取り組み】中小企業のデジタル化支援強化に向けたトライアル事業

○日本商工会議所は、2021 年 10 月より中小企業デジタル化支援の強化に向けたトライアル事業を開始。長野県商工会議所連合会、長野県下の 18 商工会議所、合同会社デジトレ、特定非営利活動法人長野県 IT コーディネータ協議会、一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会、一般社団法人 Work Design Lab（ワークデザインラボ）の協力のもと実施している。

○具体的には、デジタル化をしたいものの、「どこから手を付けたらよいか分からない」「自社の課題がデジタル化で解決できることに気づいていない」中小企業が、自社のデジタル活用度を簡単に自己診断できるツールを活用。これにより、中小企業から商工会議所に寄せられる相談を、現在よりもスムーズに専門家へ受け渡すことができるようになることを狙いとし、専門人材が不足しているとされる地域において、副業・フリーランス人材等の多様な人材と連携する可能性について検証している。



- **大企業の副業・兼業人材やＯＢ人材を活用する仕組みの構築**

大企業やベンダ企業に偏在するデジタル人材について、副業・兼業の形で、またはそのＯＢ人材として、上記専門家派遣事業およびデジタル田園都市国家構想交付金、地方創生交付金、地域デジタル社会推進費等を活用して中小企業への派遣が可能となるよう措置されたい。あわせて、政府から大企業等に対する副業・兼業容認の働きかけを行われたい。加えて、そうした人材が最新のデジタル知識の学び直しをするリスキリングに対する助成制度等の支援を充実されたい。

【経営者の声】

○兼業における年金や社会保険の負担に関して柔軟な運用を認めてほしい。

○ＯＢ人材がすぐにデジタル支援人材になれるかというと難しい。学び直しが必要。

（２）社内人材の育成および経営者の教育

【要望事項】

- **中小企業の社内人材のリスキリングに対する支援**

専門家の支援によりデジタル導入が実現したとしても、中長期に社内への浸透・定着を図るためには、専門家やベンダと円滑な意思疎通ができる社内人材が不可欠である。こうした人材を中小企業が独力で育成することは難しいことから、中小企業の従業員等が最新デジタル知識を学ぶリスキリングに対する助成制度等の支援を充実されたい。

- **企業変革としてのＤＸに向けた経営者教育**

デジタル化の先にあるＤＸは、企業全体としての変革活動であり、経営者の理解が欠かせない。ＤＸの本質を経営者自身が理解し、デジタル技術を新しいビジネス創出に結びつけるため、経営者向けのデジタル教育プログラムを充実されたい。

【経営者の声】

○ある程度デジタルについて知らないと、言いたいことがベンダに伝わらない。業務をよく知っていて、かつデジタルに詳しい人材を社内に増やすことが重要。

○業務の現場とデジタル専門家との間を「インタープリター」としてつなげられるような人材が社内に必要。

○企業の中にいるデジタルに多少詳しい人を、ベンダをうまく使えるような人に育成することが重要。

○当社は社内にデジタル人材を育ててきた。デジタルの知識がなければ、ベンダにうまく意思を伝えられない。ベンダも現場のことはわからない。課題解決をしたいのは自社なので、すべて外から教えてもらうのもおかしな話。知識が何もないと議論もできないので、まずはデジタルの言葉を覚えてもらうようにするとよい。

○まずは社内の人を育てて、そのうえで対応できない部分に関してベンダ等に依頼するのが理想的である。

○若手経営者向けに、例えばプログラミングやアプリ開発の基礎などのデジタルの必修科目を提示してはどうか。

○製造現場の改善を実施するＩＶＩ(Industrial Value Chain Initiative)の活動を後押しされたい。

（３）日本全体で不足するデジタル人材の中長期の育成

【要望事項】

- **地域におけるデジタル人材の育成・確保**

  日本全体で不足するデジタル人材を中長期的に育成・確保するとともに、地域におけるデジタル人材を育成・確保し、地域の企業・産業のデジタル化を加速させるため、オンライン教育の仕組みや学習プログラム等を整備されたい。

【経営者の声】

○大学・専門学校を含め、文系・理系にかかわらず、デジタル化を進めるための基礎を勉強させてから社会に送り出すことが重要。

（４）商工会議所におけるデジタル人材活用・育成

【要望事項】

- **経営指導員等向けデジタル教育の充実と資格取得の奨励・費用助成**

  商工会議所による経営指導の高度化を図るため、中小企業大学校のカリキュラムにおいてデジタル化に関するカリキュラムを充実させるとともに、経営指導員等によるデジタル関係資格の取得を奨励し、取得費用に対する助成制度を創設されたい。

- **商工会議所のデジタル化を支援する専門家の常駐**

  商工会議所が地域の中小企業に先駆けてデジタル化の取り組みを率先垂範するために、商工会議所のデジタル化を支援する専門家の常駐に係る費用を補助されたい。

- **中小企業のデジタル化支援を担う経営指導員等の人材配置のための予算措置（「地域社会デジタル化推進費」の継続等）**

  中小企業のデジタル化支援に対応できる商工会議所経営指導員等の追加人員の配置が可能となるよう、2021 年度の地方交付税で創設された「地域社会デジタル化推進費」の継続等により後押しされたい。

３．デジタル庁主導によるデジタル社会の速やかな形成

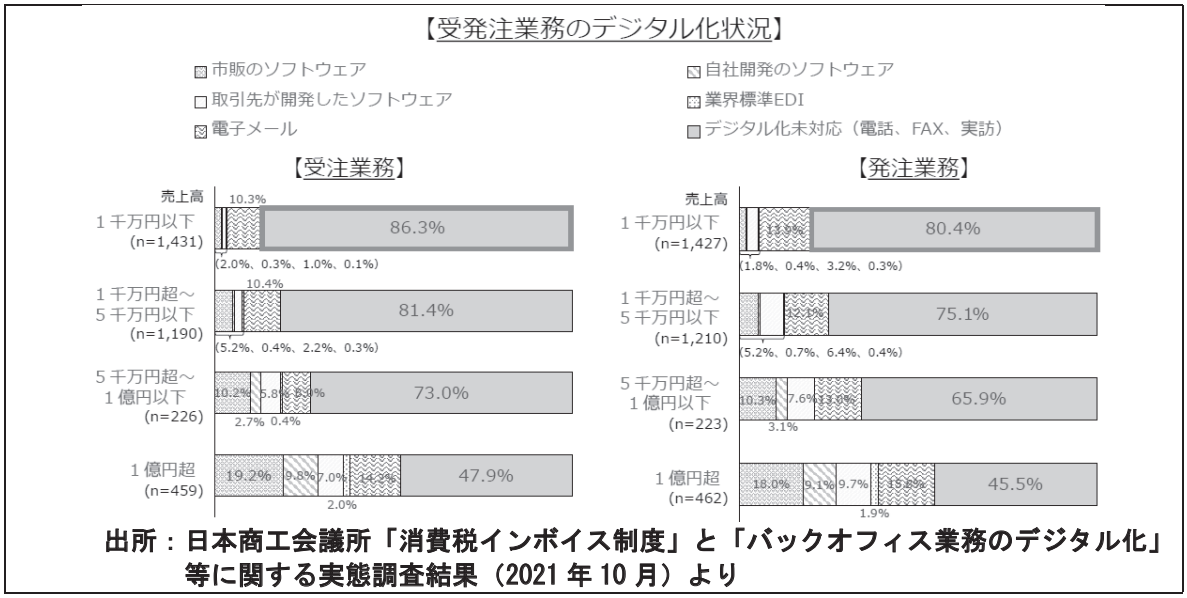
○本年９月に発足したデジタル庁は、行政手続のデジタル化を皮切りに、社会全体のデジタル化の促進に向け、スピード感を持って取り組んでいる。

○行政手続のデジタル化が進展することにより、手続の迅速化・簡素化が実現するとともに、行政コストの削減が期待される。

○一方、わが国企業の 99.7%、雇用者数の約７割を占める中小企業のデジタル化の推進は、社会全体のデジタル化の促進に直結することから、次の点について重点的に取り組まれたい。

（１）企業間取引（受発注・請求・決済）をはじめとする事務管理部門（バックオフィス）のデジタル化

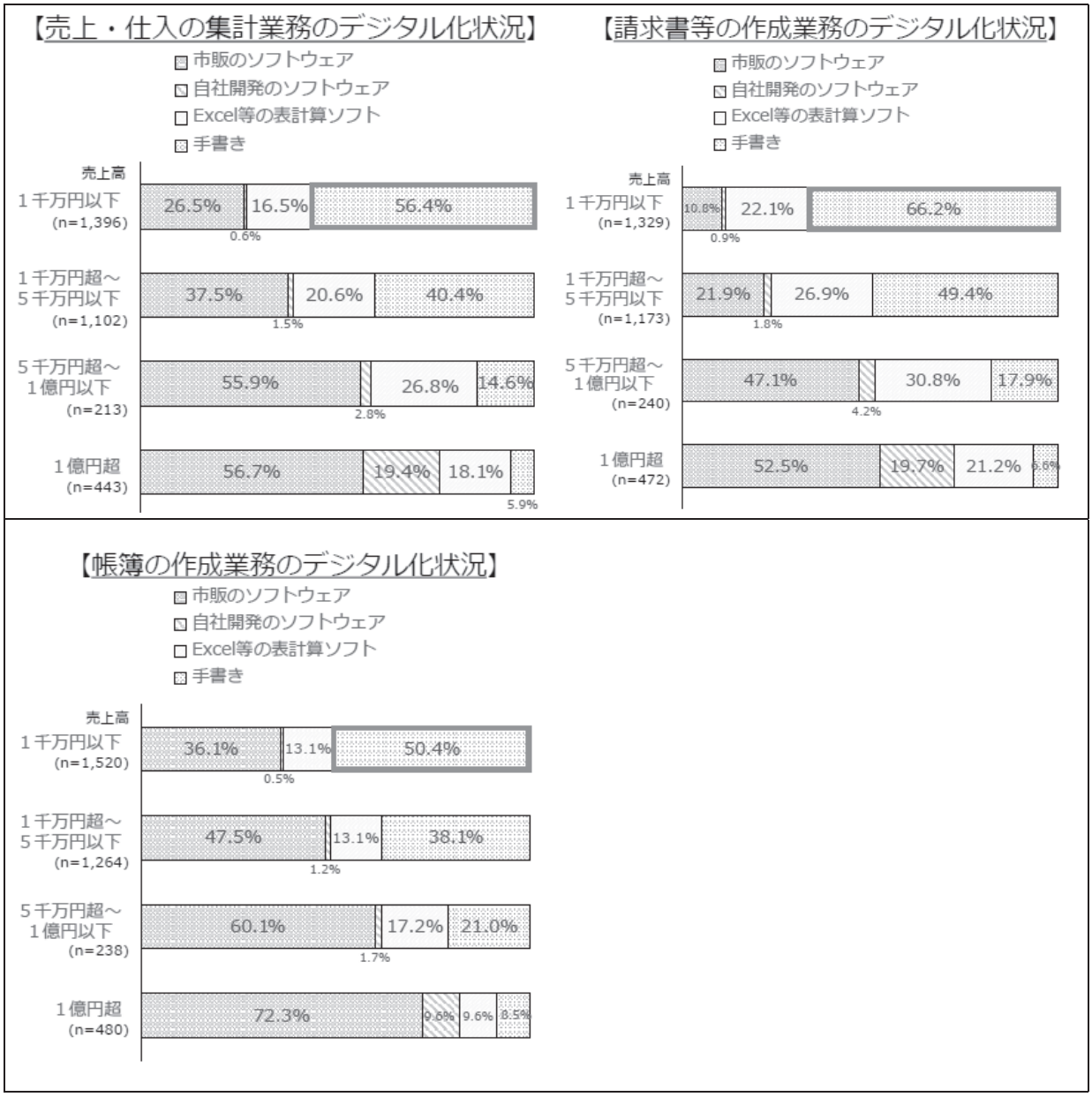
○企業間取引のデジタル化については、自社のシステム投資のみでは十分な効果が得られないため、進みづらい側面がある。日本商工会議所の調査によれば、売上高１千万円以下の事業者において、受注業務では約９割が、発注業務では約８割が電話やＦＡＸ等を利用し、デジタル化に未対応である。



出所：日本商工会議所「消費税インボイス制度」と「バックオフィス業務のデジタル化」等に関する実態調査結果（2021 年 10 月）より

○受発注業務のデジタル化に向け、中小企業庁の主導により、中小企業共通ＥＤＩの普及が進められてきたが、大企業の既存ＥＤＩのシステム変更などに課題があり、普及が進んでいない。デジタル庁および中小企業庁は本年度、業界・系列ごとに異なる既存のＥＤＩ同士であってもデータのやり取りを可能とする「産業データ連携基盤」の構築に向けて実証を行うこととしている。

○請求書発行等のバックオフィス業務については、依然として書面事務が主体であり、システム間でデータの手入力や転記を要するため非効率になっている。これをデジタル化して入力・転記等の負担軽減を目指すことが、政府方針に盛り込まれている。



○キャッシュレス決済については、2019 年～2020 年の「キャッシュレス・消費者還元事業」により大きく浸透するとともに、前述のとおり、2020 年からのコロナ禍でさらなる普及が進みつつある。前述の課題が解消され、中小企業のキャッシュレス決済導入が拡大し、継続されるためには、手数料等のコスト削減につながる支援が有効である。

○以上を踏まえ、政府におかれては、以下の措置を講じられたい。

【要望事項】

- **受発注業務のデジタル化推進に資する「産業データ連携基盤」の早期整備**

  ワープロや表計算ソフトの情報のデータ化や、業界・系列ごとに異なる既存のＥＤＩ同士のデータのやり取りを可能とする「産業データ連携基盤」を早期に整備されたい。併せて、中小企業共通ＥＤＩの普及を加速されたい。

【経営者の声】

○異なるＥＤＩ間で、またはＥＤＩ未導入の場合はスマホやＦＡＸを使って、取引情報を共通のデジタルデータに変換することでやり取りする「産業データ連携基盤」の早期整備に期待。

○売り買いは商売の基本であり、中小企業共通ＥＤＩはデジタル化の入口。データが飛んできて、経理処理がデジタルで済むのが理想の姿。e-tax と結びつくとバックオフィスのデジタル化が可視化され、より効果を発揮する。

○銀行が読めるデータ形式が中小企業共通ＥＤＩの基本の中身なので、Fintech にもつながる。

○製造業では図面のやり取りが多く発生するため、中小企業共通ＥＤＩでも取り扱えるとよい。

- **請求書発行等のバックオフィス業務のデジタル化に向けた支援**

  ビジネスプロセス全体のデジタル化によって負担軽減を図る観点から、請求書・領収書のデジタル化、キャッシュレス化および税・社会保険手続の電子化・自動化を促進するとの政府方針に則り、請求書発行等のバックオフィス業務のデジタル化に向けた支援策を講じられたい。

- **キャッシュレス決済の導入を促進する措置（再掲）**

  「決済手数料の軽減」「売掛金入金までのタイムラグ短縮に資する振込手数料の軽減」「決済端末・Wi-Fi 機器等にかかる費用軽減」等を実現できるよう支援されたい。

➢ **付加価値向上を目指した企業間取引のデジタル化**

企業間取引のデジタル化について、「省力化」から一歩進めた「付加価値の向上」を目指すことを奨励するとともに、中小企業の収益力を高める支援策を講じられたい。単にデジタルデータを交換するだけでなく、データを蓄積してビッグデータ化し、企業間で活用することも考えられる。また、日本経済の血流とも言える中小企業の取引データを可視化することで、政府等における様々な活用の可能性も生まれる。

（例）－ 中小企業向けのトランザクションレンディング（※日々の取引データである口座の入出金情報などをもとに借入条件を決定するもの）

－ 社会全体としての景況判断　等

（２）行政手続デジタル化への対応

【要望事項】

➢ **中小企業・小規模事業者の電子申請サポートに向けた支援体制の強化**

補助金申請手続きのオンライン化への移行を円滑に遂行するため、中小企業・小規模事業者のサポートに向けた支援体制を強化されたい。併せて、各種行政手続のオンライン化にあたっては、文書ファイルの添付を不要とするなど申請者の利便性向上を図られたい。

【各地商工会議所中小企業相談所の声】

○コロナ禍で補助金申請が増加。申請が電子化されたため、そのサポートに忙殺された。メールアドレスを持たない事業者も多く、Ｇメールの取得から支援が必要であった。

（３）マイナンバーカードの機能拡充とワンカード化の加速

【要望事項】

- **災害時の対応機能の拡大**

  マイナンバーカードを、真に救済が必要な者を迅速かつ確実に支援する基盤として活用できるよう整備すべきである。また、給付を行う場合の銀行口座との紐づけ等、行政手続の簡素化により、支援のスピードアップを図ることが重要である。大規模災害等の被災時においては、住民の迅速な安全確認や被災者の識別・特定、救急対応が極めて重要となるのみならず、避難所においても、診療や服薬への対応、預貯金の引き出し等、各種支援の迅速かつ円滑な対応が求められる。このため、マイナンバーカードについては、本人同意のもとで必要な基本情報を適宜把握し、活用できるよう、ＩＤカードとしての機能拡充を検討すべきである。

- **ワンカード化の加速**

  災害時にマイナンバーを機能させるためには、マイナンバーカードを常に携帯している必要があるため、運転免許証など既存の公的身分証との統合（ワンカード化）を進めるべきである。健康保険証としての利用については、2022 年度中に概ね全ての医療機関で導入することが政府方針として決定されているが、各病院共通の「診察券」としての利用も可能となるよう、医療等分野との情報連携を図る共通基盤を早期に整備すべきである。

４．地域課題の解決に向けてデジタル技術を活用する取り組みの促進

○地域の企業・自治体・大学等が連携し、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る取り組みが各地で生まれている。地域にデジタル人材を育てるとともに、地場産業を育成する観点からも、こうした取り組みをさらに加速させることが重要である。また、全国で整備が進みつつある次世代通信規格「５Ｇ」は、こうした取り組みを支える重要な通信インフラとなる。

○これらを支援するため、政府におかれては、以下に取り組まれたい。

【要望事項】

➢ 地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用の取り組みに対する支援

デジタル技術の活用が想定される地域課題は多岐にわたるが、地域住民の生活を支える地域商業のデジタル化についても積極的に支援する必要がある。例えば、コロナ禍で賑わいを失った商店街や大きな打撃を受けた飲食・宿泊・観光業等の再生に向け、地域通貨やポイントカードから得られる購買情報の分析や統計サービスの利用によるデジタルマーケティングを支援することなどが考えられる。

【経営者の声】

○観光客の分析を可能とするモバイル空間統計の利用に対して補助されたい。

➢ ５Ｇの全国活用を可能とする、基地局や光ファイバー等の整備促進

次世代通信規格「５Ｇ」は、超高速、超低遅延、多数同時接続という特徴を持ち、企業のデジタル化を支える重要な通信インフラとなっている。５Ｇの活用に向けて基地局や光ファイバーの整備が不可欠であり、地域やその産業にかかわらず、整備を促進すべきである。

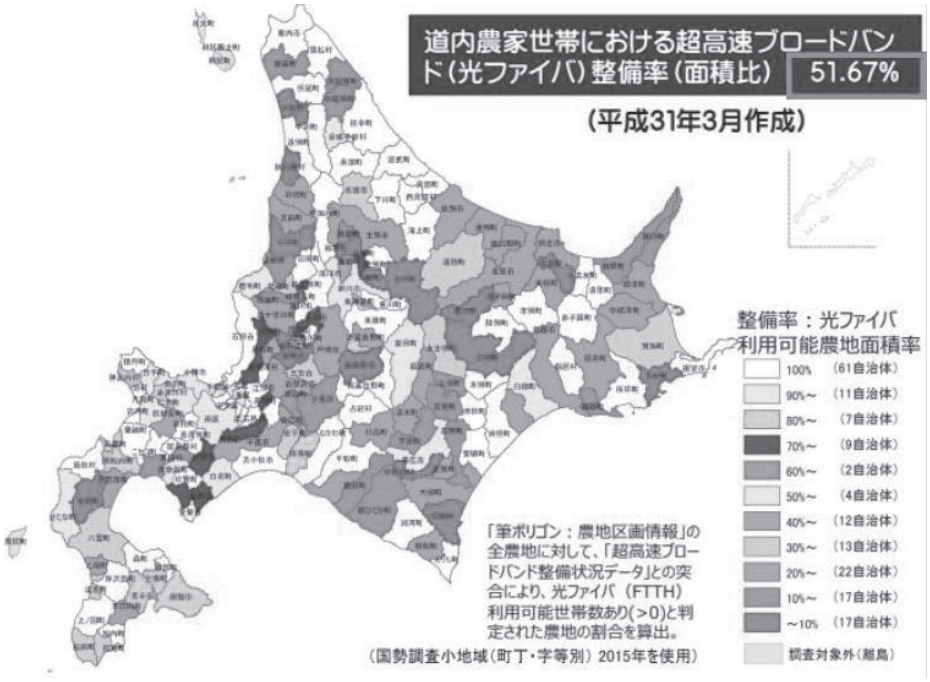
【経営者の声】

○都市部では５Ｇの電波が入るようになったが、地方では依然としてネットワークのスピードが遅いという問題がある。インフラがしっかりしていることがデジタル化の近道ではないかと思う。海外でもインフラがしっかりしているところが進んでいる。

【事例】北海道における５Ｇ活用可能な通信インフラの整備の必要性

（札幌商工会議所からの聞き取り）

北海道では１農業経営体あたりの耕地面積が都府県の 13 倍という農地の広さを活かしたスマート農業の実用化が軌道に乗り始めている。道内全域で自動走行システムやドローンの活用、センシング技術の実用などの実証データが蓄積されており、こうしたノウハウは全国の中山間地域などにも広くスマート農業が導入されていく布石になる。課題は５Ｇ活用を可能とする基地局や光ファイバーの整備。道内全体の光ファイバー整備率は世帯数ベースでは 98％で全国平均並みだが、農家世帯の整備率は 2019 年３月時点で 50％を超えたところである。



- **ローカル５Ｇの開発実証を踏まえた中小企業が利用しやすい仕組みの提供**

  通信事業者以外の様々な主体が自ら構築する「ローカル５Ｇ」は、地域や産業の個別のニーズに応じて地域の企業等が柔軟に構築・利用できるものであり、その活用が期待される。過去２年にわたる開発実証の結果を踏まえ、中小企業が利用しやすい仕組みを提供されたい

５．サイバーセキュリティ対策

○サプライチェーンにおける中小企業の重要性は、災害等の発生時に大企業の生産体制に甚大な影響を与えることが散見されることにより再認識されている。年々激化するサイバー攻撃においては、サプライチェーン全体の中で防御の弱い部分が標的とされる傾向が見られるようになっていることから、中小企業のサイバーセキュリティ対策の推進に向け、以下に取り組まれたい。

【要望事項】

- **サイバーセキュリティお助け隊サービスの普及に向けた支援**

  中小企業向け「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の普及を支援するため、同サービスに加入している事業者がＩＴ導入補助金をはじめとする各種補助金に申請する際に、加点措置等を講じられたい。

- **SECURITY ACTION 取得企業の拡大に向けた措置**

  セキュリティ対策自己宣言「SECURITY ACTION」の取得企業の拡大を図るため、引き続きＩＴ導入補助金の申請要件とするとともに、他の補助金申請においても加点要素とされたい。併せて、取得企業がより高度な対策を行うインセンティブとするとともに、サプライチェーンにおける発注企業等がその対策を評価する指標として、新たに「３つ星」を創設するなど制度を拡充されたい。

- **2025 年大阪・関西万博に向けたサイバーセキュリティ対策の強化**

  2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会においては、国を挙げたサイバーセキュリティ対策が講じられた結果、同大会は大きなサイバー事故なく終了した。2025 年大阪・関西万博においても、主催者および委託先に加え、さらにその取引先中小企業に至るサプライチェーン全体のセキュリティの確保を含めて、同様の対策を講じられたい。

以　上

中小企業のデジタル化推進に関する意見

＜提出先＞

内閣府、経済産業省、金融庁、中小企業庁、デジタル庁、各政党幹部、関連団体 等

＜実現状況＞

１．コロナ禍で進み始めたデジタル化の動きの加速

（１）中小企業のデジタル化を緊急対応から持続的な取り組みへ

①中小企業の「デジタルビジョン（仮称）」の策定と診断指標の改訂・普及

○経済産業省は、2022 年１月に「中堅･中小企業等の DX 促進に向けた検討会」を設置し、３月までに以下を実施した。

・DX の意義、成功パターン、取組・成果事例などを掲載した、中堅･中小企業向け「デジタルガバナンス･コード」実践の手引きを作成した。今後、同「手引き」の普及を通じて「デジタルガバナンス・コード」実践企業の拡大を図る

・「DX 銘柄」の中堅･中小企業向け基準を策定し、全国 105 地域の「地方版 IoT 推進ラボ」から推薦企業を募集。その中から「DX セレクション」として 16 社を選出した。今後、集まった好事例の周知を図る

②距離や時間の制約を超えるオンライン会議・テレワークの活用

③新市場開拓に向けたＥＣ・キャッシュレス決済の活用

④生産性向上に資する身の丈 IoT・AI の導入

○2021 年度補正予算において「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業（IT 導入補助金)」（経済産業省）が継続して講じられ、これまでの通常枠（A・B 類型）に加え、デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型・複数社連携 IT 導入類型）が追加された。

・「デジタル化基盤導入枠」は会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、EC ソフトに補助対象を特化し、補助率を引き上げ（補助額 50 万円以下：補助率３／４、補助額 50 万円超～350 万円：補助率２／３）

・昨今の IT ツールがクラウド化していることを踏まえ、最大２年分のクラウド利用料を補助

・PC、タブレット、レジ・券売機等のハードウェアの購入を補助対象に追加

○「テレワーク・ワンストップ・サポート事業」（総務省・厚生労働省）の創設

・テレワークをこれから導入する企業等への初期相談窓口の設置、テレワークマネージャー（専門家）による企業等への個別支援、セミナーによる普及啓発等を実施する。

※2021 年度まで総務省（テレワーク・サポートネットワーク事業、テレワークマネージャー相談事業）と厚生労働省（テレワーク相談センター事業、適正なテレワークの導入・定着促進事業）とで別々に実施していた事業を、2022 年度より両省が連携して一体的に実施するもの。

○「人材確保等支援助成金（テレワークコース)」（厚生労働省）の継続

○ものづくり補助金が継続して措置され、「回復型賃上げ・雇用拡大枠」や「デジタル枠」が創設された

（２）コロナ禍で特に苦境にある飲食・宿泊・観光業等に対する重点支援

・新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援（観光庁・2022 当・5.5 億円）

・観光再開・拡大に向けた文化観光コンテンツの充実事業（文化庁・2021 補・６億円）

２．デジタル人材の活用・育成

（１） 社外の専門家派遣や大企業の人材の活用

・事業環境変化対応型支援事業(経産省・2021 補・130.4 億円)において、中小企業が自身のデジタル化の課題を明確化できる「デジタル化診断ツール」を開発。10 万者の利用を想定

・地域企業経営人材マッチング促進事業(金融庁・2020 補・30.6 億円)に関し、補助対象が副業・兼業人材にも拡充された

（２）社内人材の育成および経営者の教育

○2021 年 11 月に岸田総理が表明した「人への投資を強化する 3 年間で 4,000 億円規模の施策パッケージ」に関する予算措置（厚生労働省）は以下のとおり。

＜2021 年度補正予算（1,024 億円）＞

・人材開発支援助成金：事業主が従業員に対して行うデジタル知識･技能の習得訓練を高率助成の対象に位置づけ（216 億円）

・デジタル分野の職業訓練枠を拡充（制度要求）

※この他、コロナ禍での非正規労働者の労働移動支援（808 億円）

＜2022 年度当初予算案（1,019 億円）＞

・人材開発支援助成金:デジタル･グリーン等成長分野に高率助成（504 億円）

・特定求職者雇用開発助成金:デジタル等成長分野に高額助成（150 億円）

※この他､リカレント教育､非正規労働者のキャリアアップ支援（計 364 億円）

・残りは 2023･2024 年度予算で約 1,000 億円ずつの施策が講じられる見込み。

○経済産業省および（独）情報処理推進機構（IPA）は、デジタル人材の育成を推進するため、デジタル知識・能力を身につけるための実践的な学びの場として、デジタル人材育成プラットフォームポータルサイト「マナビ DX」を 2022 年３月 29 日に開設。同サイトでは、デジタルスキルを学ぶことができる学習コンテンツを紹介するとともに、すべての社会人が身につけるべきデジタルスキルを示した「DX リテラシー標準」も掲載している。

（３）日本全体で不足するデジタル人材の中長期の育成

・2021 年 12 月 28 日公表「デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像」において「デジタル人材の育成・確保」として、地域で活躍するデジタル推進人材を 2022 年度からの５年間で 230 万人確保することが掲げられている

・関連施策として、地域未来 DX 投資促進事業が継続（経産省・2022 当・15.9 億円）

（４）商工会議所におけるデジタル人材活用・育成

・「地域デジタル社会推進費」が継続（2021・2022 年度に各年度 2,000 億円の地方交付税措置）

３．デジタル庁主導によるデジタル社会の速やかな形成

（１）企業間取引（受発注・請求・決済）をはじめとする事務管理部門（バックオフィス）のデジタル化

・中小企業庁「受発注のデジタル化に関する研究会」において､異なる EDI 間での連携を可能とする「産業データ連携基盤」の検討が行われ、2022 年３月に実証結果のとりまとめが行われた。

（２） 行政手続デジタル化への対応

・事業環境変化対応型支援事業(経産省・2021 補・130.4 億円)が創設され、商工会議所・商工会等の窓口相談体制を強化

・デジタルに不慣れな人を支援するため「デジタル推進委員」が全国に設置される

（３） マイナンバーカードの機能拡充とワンカード化の加速

・【マイナンバーカード】

＜機能拡充＞

2022 年 1 月から、マイナンバーカードを利用して e-Tax から確定申告を行う場合に「公金　受取口座」の登録申請が可能となった（確定申告を行わない場合は 2022 年春以降に登録可能）。

＜ワンカード化＞

2021 年 10 月に開始された「健康保険証利用」の登録件数は３月時点で 788 万件（カード自体の交付は 5,376 万枚）。

４．地域課題の解決に向けてデジタル技術を活用する取り組みの促進

・総務省は 2022 年３月 29 日に「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を公表。2021 年末公表の計画を前倒しし、「光ファイバ整備：2027 年度末までに世帯カバー率 99.9％を目指す」「5G 人口カバー率：2023 年度末までに全国 95%」などの目標を掲げた。

・2021 年度補正・2022 年度当初予算で「課題解決型ローカル５Ｇ等の実現に向けた開発実証事業」を継続措置

５．サイバーセキュリティ対策

・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業が継続措置（経産省・2022 当・3.1 億円）。2018～2023 年度の継続事業として実施中で、2024 年度にサイバーセキュリティお助け隊サービス利用者数を３万者とすることを目指している

・「SECURITY ACTION」は IT 導入補助金の申請要件として継続。また、「サイバーセキュリティお助け隊サービスへの加入」が加点の対象となった。

雇用・労働政策に関する要望

2021年12月16日
日本商工会議所
東京商工会議所

Ⅰ．現状認識

【経済活動正常化への期待も、予断を許さない雇用情勢】

日本商工会議所の11月LOBO（早期景気観測）調査では、緊急事態宣言の解除による経済活動正常化への期待から全体の景況感は改善に転じている。しかし、依然として約３割の中小企業がコロナ禍前の売上から３割以上減少という厳しい経営状況にあり、感染再拡大への懸念に加え、資源価格高騰や円安等の影響もあり、力強い回復には至っていない。

足下の雇用情勢も予断を許さない。雇用調整助成金等の効果で10月の完全失業率は2.7%に踏みとどまっているが、有効求人倍率は1.15倍で、東京、沖縄など６都府県では１倍を下回っている。10月の新規求人数も全体ではコロナ禍前の前々年同期比で８割程度（▲16.6%）まで回復するものの、宿泊業・飲食サービス業（▲33.1%）、卸売業・小売業（▲29.8%）、生活関連サービス業・娯楽業（▲29.4%）では大幅な減少が続いている。

【「成長と分配の好循環」に向けた雇用・労働政策を】

企業にとっては、足下の雇用維持と業績回復が喫緊の課題であるが、同時に、今後の新たな成長に向けて、コロナ禍による社会や人々のニーズの変化、デジタル化の進展による産業構造の変化にも対応していかなければならない。

日本経済の成長を生み出す最大の資源は「人」である。わが国経済社会がコロナ禍を乗り越え、「成長と分配の好循環」を実現していくためには、デジタルやグリーン関連など成長が期待される産業分野への円滑な労働移動、リスキリング・学び直しによる能力開発、更には、多様で柔軟な働き方の実現等を通じて、中小企業や地域経済を含めた社会全体としての生産性を高め、イノベーションの創出にチャレンジしていくことが不可欠である。

こうした認識のもと、今後の雇用・労働政策について、下記により要望する。

記

Ⅱ．要望内容

１．雇用の安定と人手不足・成長分野への円滑な労働移動

（１）［重点］雇用調整助成金の特例措置の延長

雇用調整助成金は、コロナ禍の雇用対策として対象労働者一人一日当たりの上限額の引上げや助成率に係る特例措置が講じられた結果、本年12月３日時点の支給決定件数は累計で528万件、支給決定額は４兆9,934億円に達している。

こうした中、コロナ禍で深刻な影響をなお受けている宿泊・飲食業などの企業から、「業況特例」など特例措置の延長を希望する声が多く聞かれている。

厚生労働省は特例措置の取り扱いについて、「原則的な措置」に関しては来年３月末まで

現行の助成率を維持し、助成額の日額上限を来年１月以降は段階的に引下げる一方、「業況・地域特例」は３月末まで現行の助成率・助成額の日額上限を継続することとしている。

これらの特例措置は雇用の安定に大きな役割を果たしていることから、経済・雇用に関する各種指標がコロナ禍以前の状況に戻るなど、コロナ禍が収束し経済が回復するまでの間は、雇用調整助成金の特例措置、とりわけ「業況特例」は助成率・助成額の日額上限など現在の助成内容を延長すべきである。

［具体的要望項目］

〇経済・雇用に関する各種指標がコロナ禍以前の状況に戻るまで、雇用調整助成金の特例措置、とりわけ「業況特例」の助成内容の延長

（２）［重点］一般会計資金投入による雇用保険財政の安定化

雇用調整助成金支給の増大により、雇用保険二事業会計は既に枯渇化が必至な状況であり、失業等給付に係る雇用保険会計の積立金から２兆６千億円の借入れをしてもなお、2021年度の安定資金残高はゼロとなる見込みである。

雇用調整助成金の特例措置等、コロナ禍の長期化に伴う一連の措置は、事業主のみが負担する共同連帯の制度である雇用保険二事業の範疇を大きく超え、感染症対策としての性格が極めて強いことから、その財源は本来全て一般会計による国費で負担すべきである。

現在、失業等給付は 2.5%、育児休業給付は 1.25%としている国庫負担を本則（失業等給付は 25%、育児休業給付は 12.5%）に戻すことはもとより、一般会計から資金を投入することで雇用保険二事業会計を含めた雇用保険財政の安定化を早期に確保すべきである。

来年度の雇用保険料率は、労働保険徴収法の「弾力条項」（積立金残高など財政状況に照らして一定の要件を満たす場合に雇用保険料率を大臣が変更することができる）により引上がることが考えられるが、長引くコロナ禍により厳しい業況の企業が多く、コロナ禍が収束し経済が回復するまでの間は、料率が引上がることがないよう強く要望するとともに、雇用保険料の引上げは将来にわたり出来る限り回避すべきである。

併せて、今回のコロナ禍での経験を踏まえ、激甚災害の指定を受けた災害や大規模な感染症等の際には、雇用調整助成金の財源を全額一般会計で負担する制度を創設するなど、保険料財源では対応が困難な有事の場合における国（一般会計）の責任の範囲についても早急に検討すべきである。

［具体的要望項目］

〇雇用保険の国庫負担を本則（失業等給付は 25%、育児休業給付は 12.5%）に戻すとともに、一般会計資金の投入による雇用保険財政の早期安定化

〇コロナ禍が収束し経済が回復するまでの間、雇用保険料率を引上げず、また、将来にわたりできる限り引上げを回避すること

〇激甚災害の指定を受けた災害や大規模な感染症等の際など、保険料財源では対応が困難な有事の場合における国（一般会計）の責任の範囲に関する検討

（３）［重点］人手不足業種、成長産業への労働移動の促進

足下の雇用維持への取組に加え、介護・建設など慢性的な人手不足業種や、デジタル・

グリーン関連など新たな成長分野への労働移動を円滑に進めていくことが重要である。

厚生労働省は、コロナ禍における雇用対策の一環として、雇用保険を受給できない求職者が無料の職業訓練を受講し再就職や転職を目指す制度である求職者支援訓練を実施しているが、今年度の訓練受講者数は政府目標（５万人）よりも少数で推移しており、就職率も 2020 年度の実績では５割台にとどまっている。

受講者数の増加や就職率の向上に向け、ハローワーク・マザーズハローワークにおける周知とともに、訓練から就職まで一貫した個別・伴走型支援を強化していくべきである。雇用吸収力の高い建設・介護分野や今後の雇用の拡大が期待されるデジタル・グリーン分野の業界団体等との連携による訓練コースの設定や、トライアル雇用を通じた企業の現場での訓練機会の提供を検討されたい。

なお、求職者支援訓練の財源は 2021 年度までの時限措置として国庫 5/100、労使負担 95/100 となっているが、訓練の対象者は雇用保険被保険者ではないことから、全額一般会計で措置すべきである。

併せて、ハローワークに配置された就職支援ナビゲーターによる業種を超えた再就職に係る個別支援の強化や、労働移動支援助成金・トライアル雇用助成金の幅広い周知と利用促進にも取り組むべきである。

［具体的要望項目］

〇ハローワークにおける訓練から就職に至るまで一貫した個別・伴走型支援の強化（業界団体との連携による訓練コースの設定やトライアル雇用を通じた企業の現場での訓練機会の提供）

〇ハローワークに配置された就職支援ナビゲーターによる業種を超えた再就職に係る個別支援の強化

〇労働移動支援助成金・トライアル雇用助成金の幅広い周知と利用促進

（４）雇用シェア・在籍型出向の促進

足下の雇用維持への取組として、コロナ禍により一時的に雇用過剰となった企業と人手不足業種や成長分野の企業との間で「雇用シェア・在籍型出向」を促進していくことも重要である。

産業雇用安定助成金の出向計画受理状況によると、本助成金を通じた在籍型出向に占める中小企業の割合は出向元（６割）、出向先（５割）ともに多く、出向元企業は在籍型出向について出向労働者の労働意欲の維持・向上、能力開発効果、雇用維持効果を、出向先企業は従業員の負担軽減や即戦力の確保等の面で評価している。

一方、厚生労働省が実施した調査では、マッチング相手の情報提供や企業間の相談の仲介や立会い、出向契約書等の作成支援を求める割合が高い。昨年度、３千件の成約を出している産業雇用安定センターによる企業マッチングや規程の整備・手続きなど出向のノウハウに係る相談支援を強化・拡充していくべきである。

また、関係機関による出向の情報やノウハウの共有、送出企業や受入企業開拓の推進を目的として、全国在籍型出向等支援協議会が本年２月に設置され、その後 47 都道府県ごとに地方協議会が設置された。その中で、関係団体が連携し、説明会・相談会やマッチング会を開催した岡山県の協議会の取組が紹介されたが、こうした好事例は他の地方協議会へ

の横展開を図っていくべきである。

［具体的要望項目］
〇産業雇用安定センターによる企業マッチングや出向のノウハウに係る相談支援の強化・拡充
〇47 都道府県ごとに設置された地方協議会の好事例の横展開

（５）解雇無効時の金銭救済制度の早期具現化

解雇無効時の金銭救済制度は、厚生労働省が設置した検討会において、有識者による専門的な検討が進められており、本年６月に策定された「成長戦略フォローアップ」には労働移動の円滑化の観点から、労働政策審議会の最終的な結論を得て、所要の制度的措置を講ずる旨が記載されている。

日本・東京商工会議所が本年７月から８月にかけて実施した調査でも、「アフターコロナ」を見据え、今後、政府が要件や規制緩和すべき働き方や推進すべき取組を尋ねたところ、「時間にとらわれない柔軟な働き方」に次いで、21.5％の企業が「解雇に係る法制・規制の緩和」と回答しており、早期に検討を進め、具現化すべきである。

［具体的要望項目］
〇解雇無効時の金銭救済制度の早期具現化

２．新たな成長を支える能力開発と生産性向上
（１）［重点］リスキリング・学び直しの促進

わが国経済が人口減少下でも持続的に成長・発展していくには、デジタル技術の進展など産業構造の変化に対応し、働く一人ひとりが自らの知識・能力を積極的にアップデートしていく「リスキリング・学び直し」を推進していく必要がある。

労働者の自己啓発を広く支援する一般教育訓練給付は、簿記やプログラミングなどビジネスの実務で役に立つスキルから、輸送・機械運転関係や製造関係など現場を支える技術・技能に至るまで１万１千余の講座が対象に指定されているが、受給者数が減少傾向にある。ニーズの高いオンラインや休日・夜間の講座の拡充や、制度自体の更なる周知により、利用を促進していくべきである。

また、労働者の中長期的なキャリア形成に資する教育訓練を対象とする専門実践教育訓練給付に関しては、「子育て女性のリカレント課程等、大学等の職業実践力育成プログラム（136 講座）」など学び直しに資する対象講座を増やしていくべきである。

併せて、職業訓練を実施する事業主等に対して訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成することで企業内の人材育成を支援する人材開発支援助成金について、幅広く周知することで利用を促進していくべきである。

［具体的要望項目］
〇一般教育訓練給付について、オンラインや休日・夜間の講座の充実や、制度自体の更なる周知による利用の促進
〇専門実践教育訓練給付について、「子育て女性のリカレント課程等、大学等の職業実践力

育成プログラム」など学び直しに資する対象講座の拡充
〇人材開発支援助成金の幅広い周知による利用の促進

（２）［重点］中小企業のデジタル活用、生産性向上に資する人材育成

少子化を背景とする労働力人口の減少が続く中で、中小企業が働き方改革の取組を進めながら、競争力を維持・強化していくには、デジタル技術の活用により労働生産性を高めていくことが不可欠である。

東京商工会議所が昨年 10 月に中小企業を対象に実施した調査では、IT を十分に活用できていない企業の課題としては、「IT 導入の旗振り役が務まるような人材がいない」(33.4%)と回答する企業が最も多く、各社の業務特性を踏まえた IT 導入・活用を担う人材の育成が求められる。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の生産性向上人材育成支援センターでは、生産性向上に資する従業員向け訓練を企業のニーズに合わせたオーダーメイドで提供する「生産性向上訓練」を実施しているが、受講者の評価も高く、受講者数・受講事業数ともに計画を上回るなど活用が進んでいることから、更なる利用促進に向け、予算や支援体制を強化・拡充されたい。来年度は全国の同センターに「DX 人材育成推進員」を 100 名配置し、中小企業における DX 人材育成の推進を図ることにしているが、幅広く周知し相談窓口の利用を促進していくとともに、きめ細やかな相談支援を実施されたい。

また、専門実践教育訓練給付においても、「AI・IoT 等の第四次産業革命スキル習得講座（85 講座)」など中小企業のデジタル活用に資する対象講座を拡充するとともに、訓練で習得したスキルを現場で実践できるよう、企業での実習を組み合わせて実施していくべきである。

［具体的要望項目］

〇独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の生産性向上人材育成支援センターが実施している「生産性向上訓練」の予算、支援体制の強化・拡充
〇全国の同センターに配置される「DX 人材育成推進員」の幅広い周知による相談窓口の利用促進、中小企業に対するきめ細やかな相談支援の実施
〇専門実践教育訓練給付について、「AI・IoT 等の第四次産業革命スキル習得講座（85 講座)」など中小企業のデジタル活用に資する対象講座の拡充と、企業での実習を組み合わせた訓練の実施

３．成長と分配の好循環の実現

（１）［重点］企業による自発的な賃上げの促進

OECD データによると、2019 年の日本の時間当たり労働生産性（就業 1 時間当たり付加価値）は主要先進７カ国中最下位であり、2020 年の平均賃金の水準もイタリアに次いで２番目に低い。賃金水準の向上には、成長戦略により生産性を向上させ、企業が生み出す付加価値を増やし、その成果を賃金として分配することで、民需主導の自律的な成長軌道につなげていく「成長と分配の好循環」を実現していくことが重要である。

一方、雇用の７割を占める中小企業の労働分配率は高止まりしており、賃上げ余力は乏しい。また、日本商工会議所が本年６月に実施した調査では、今年度に正社員の所定内賃

金の引上げを実施した企業（予定含む）は41.4%であるが、そのうちの73.1%の企業が業績の改善に裏打ちされていない賃上げ（防衛的な賃上げ）である。

こうしたことから、中小企業の賃金水準向上には、デジタル活用等の設備投資や働き方改革の支援、「パートナーシップ構築宣言」による取引適正化の推進等、生産性向上に資する支援策を講じることで、中小企業が自発的に賃上げできる環境を整備していくことが必要である。

なお、政府が分配政策として打ち出している賃上げ企業への税制支援に関しては、現行の中小企業に対する所得拡大税制を深堀りされたい。また、看護師、介護士、保育士等の給与引上げに向けた公的価格のあり方の見直しに関しては、エッセンシャルワーカーの待遇改善の観点から意義あるものと考える。安定的な財源の確保も含め、具体的に検討し、措置を講じられたい。

［具体的要望項目］

〇デジタル活用等の設備投資や働き方改革の支援、パートナーシップ構築宣言による取引適正化の推進など、生産性向上に資する支援策の実施による、中小企業が自発的に賃上げできる環境の整備

〇中小企業に対する所得拡大税制の深堀り

〇看護師、介護士、保育士等の給与引上げに向けた公的価格のあり方の見直しと安定的な財源の確保の検討

（２）［重点］中小企業の経営実態を踏まえた納得感のある最低賃金の決定

最低賃金は法が定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に係る指標やデータに基づき、公労使による真摯な議論によって、明確な根拠のもとで納得感のある水準を決定すべきであり、最低賃金の引上げを賃金水準の向上など経済政策の道具として用いることは適切でない。

しかしながら、今年度の中央最低賃金審議会における「目安に関する公益委員見解」には、経済財政諮問会議で決定された最低賃金引上げの政府方針へ特段の配慮をした上で審議を行った旨が明記されており、結果として、政府方針を追認する形で、中小企業の経営実態を超える大幅な引上げとなった。法が定める最低賃金の決定プロセス、ひいては最低賃金審議会のあり方自体にも疑問を抱かざるを得ず、各地商工会議所や地方最低賃金審議会の使用者側委員からも「地域の経済状況が考慮されず、データやエビデンスに基づいた審議が十分に行われていない」といった声が多く聞かれている。

厚生労働省は、最低賃金の審議における政府方針の位置付けを整理するとともに、政府方針の決定に当たっては、労使双方の代表が意見を述べる機会を設定し、労使の意見を十分に反映すべきである。

なお、今年度の目安はＡからＤの全ランク28円の引上げであり、ランク制を廃止し全国一律とすべきとの意見もあるが、現在のランク制は47都道府県を所得・消費、給与、企業経営に関する指標をもとに４ランクに分け、地域の状況に基づき目安額を決定する合理的なシステムであり、今後も堅持すべきである。

［具体的要望項目］

〇明確な根拠のもとで納得感のある最低賃金の決定
〇最低賃金の審議における政府方針の位置付けの整理
〇最低賃金に関する政府方針の決定に際し、労使双方の代表が意見を述べる機会の設定
〇最低賃金の目安に関するランク制の堅持

４．多様で柔軟な働き方の推進

（１）ハイブリッド型を含め、テレワークの普及・定着に向けた支援の強化・拡充

コロナ禍により急速に普及したテレワークは、感染症対策をはじめとした危機管理に有効であるとともに、場所を選ばない柔軟な働き方として、今後の更なる普及・定着が期待される。

しかしながら、日本・東京商工会議所が本年２月に実施した調査では、テレワークを「現在も実施している」と回答した企業の割合は全体で 21.4%、東京都で 54.3%となり、「実施したことがある（現在は取りやめた）」と回答した企業の割合は全体で 7.4%、東京都で 7.2%と一定数存在する。

一方、テレワークの実施によって生じた課題は多岐にわたり、「社内のコミュニケーション確保」（51.6%）、「パソコン等の機器やネットワーク環境の整備・確保」（49.2%）、「テレワークに対応できる業務の少なさ」（44.9%）、「社員の労務管理」（42.3%）、「情報セキュリティの確保」（39.9%）などが挙げられている。

テレワークが普及・定着していくには、感染症対策のみを目的として取り組んでいる企業の定着支援や、実施を取りやめた企業の再活用など、企業の実態に合わせた支援に重点を置くとともに、ハイブリッド型を含め、テレワークの効果的な活用が、感染症対策のみならず経営課題の解決にプラスの効果があることを発信していくことが重要である。

厚生労働省においては、働き方改革の進展による労働生産性の向上や人材の採用力・定着率の向上、経費の削減など、テレワークによる経営への効果について、好事例を収集し、幅広く周知されたい。併せて、テレワークの普及・定着に資する人材確保等支援助成金（テレワークコース）の拡充やテレワーク相談センターなど相談機能の強化を図られたい。

また、内閣府が実施している「地方創生テレワーク」に係る一連の取組は、会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」やワーケーションなどによる関係人口の拡大、東京圏企業による地方サテライトオフィスの設置など、都市部から地方への人の流れを加速させ、地方の活性化に資することから、官民を挙げて推進していくべきである。

[具体的要望項目]
〇働き方改革の進展による労働生産性の向上や人材の採用力・定着率の向上、経費の削減など、テレワークの具体的な経営への効果に関する好事例の収集、幅広い周知
〇人材確保等支援助成金（テレワークコース）の拡充やテレワーク相談センターなど相談機能の強化
〇「地方創生テレワーク」の官民を挙げた推進

（２）副業・兼業の推進

副業・兼業は所得の増加に加え、スキル・経験の獲得を通じた本業へのフィードバックや、人生 100 年時代の中で将来的に職業上の別の選択肢への移行・準備も可能とするもの

である。

日本商工会議所が本年７月に実施した調査では、副業・兼業を推進・容認している中小企業は30.3％にとどまった。また、副業・兼業を認めていない理由は、64.9％の企業が「社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため」、53.0％が「社員の総労働時間の把握・管理が困難なため」を挙げている。

厚生労働省は、昨年９月に「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改定し、「簡便な労働時間管理の方法」を提示した。これにより、本業先の使用者Ａ及び副業・兼業先の使用者Ｂは、それぞれ予め設定した労働時間の範囲内で労働させる限り、他の使用者の事業場における実労働時間の把握を要することなく労働基準法を遵守することが可能になった。本ガイドラインの内容とともに「簡便な労働時間管理の方法」を用いた具体的な事例を労使双方に対して、幅広く周知していただきたい。

また、高度な技術や知識、経験、ノウハウを有する大企業のシニア人材等が副業・兼業によりスポット的に中小企業で働くことは、労働移動の契機になり得ることから、こうした人材と中小企業をマッチングするスキームを創設されたい。

なお、多様な働き方の一つとして「経済財政運営と改革の基本方針2021」に盛り込まれた「選択的週休３日制度」に関しても、副業・兼業等を通じた地方創生やワーク・ライフ・バランスの推進など様々な効果が期待できることから、好事例を収集し、幅広く周知していただきたい。

［具体的要望項目］

○「副業・兼業の促進に関するガイドライン」による「簡便な労働時間管理の方法」と活用事例の幅広い周知

○大企業のシニア人材等による副業・兼業と中小企業をマッチングするスキームの創設

○「選択的週休３日制度」に関する好事例の収集と幅広い周知

５．働き方改革の推進

（１）中小企業における時間外労働の上限規制などへの対応支援

時間外労働の上限規制は、昨年４月に中小企業に対しても導入されたが、厚生労働省が本年８月に公表した昨年度の監督指導結果によると、対象となった２万４千余の事業場のうち37％で違法な時間外労働が確認され、是正・改善に向けた指導が行われており、取組に課題がある。

中小企業が法令を遵守し、生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの推進など「働き方改革」への取組を着実に推進していけるよう、法の更なる周知に加え、47都道府県に設置された働き方改革推進支援センターによる相談体制や働き方改革推進支援助成金など、中小企業に対する支援策を強化・拡充されたい。

なお、年５日の年次有給休暇の取得義務化が 2019 年４月に施行されたが、傷病や産前産後、育児・介護休業から年度途中に復帰した労働者については、復帰日から年度末など、勤務可能日数に応じた日数の取得義務とすべきである。

［具体的要望項目］

○働き方改革推進支援センターによる相談体制や働き方改革推進支援助成金など、中小企

業に対する支援策の強化・拡充
〇休業から年度途中に復帰した労働者に対する年５日の年次有給休暇の取得義務の緩和

（２）中小企業による同一労働同一賃金への対応支援

同一労働同一賃金について、中小企業への導入を控えた本年２月に日本・東京商工会議所が実施した調査では、「対応済・対応の目途が付いている」と回答した企業は 56.2%にとどまり、正社員と非正規社員との待遇差に関する説明義務について「客観的・合理的に説明ができる」と回答した企業の割合も 41.1%にとどまった。

こうした中、未だに多くの中小企業から「内容や定義が分かりづらい」、「裁判でしか判断が付かないグレーゾーンが広く、自信を持って準備を進めることができない」、「非正規社員の処遇改善に充てる原資がない」といった声が聞かれている。

法の更なる周知に加え、47 都道府県に設置された働き方改革推進支援センターによる相談体制やキャリアアップ助成金など、中小企業に対する支援策を強化・拡充されたい。また、各企業が取組を進める際の参考に資するよう、最高裁などの判例を分かりやすく周知していただきたい。

［具体的要望項目］
〇働き方改革推進支援センターによる相談体制やキャリアアップ助成金など、中小企業に対する支援策の強化・拡充
〇最高裁などの判例の分かりやすい周知

（３）企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大

テレワークの普及・定着などコロナ禍を契機とした働き方の変化により、「労働時間」を基軸とするのではなく、「仕事の成果」を基軸とした効率の良い働き方に対する関心が高まっている。

日本・東京商工会議所が本年７月から８月にかけて実施した調査では、「アフターコロナ」を見据え、今後、政府が要件や規制緩和すべき働き方や推進すべき取組を尋ねたところ、企画業務型裁量労働制やフレックスタイム制、高度プロフェッショナル制度等の「時間にとらわれない柔軟な働き方」と回答した企業が 32.1%で最も多かった。

また、厚生労働省が６月に公表した「裁量労働制実態調査」によると、裁量労働制が適用されていることについて、適用労働者の８割が「満足」であると回答していることに加え、半数が「時間にとらわれず柔軟に働くことで、ワーク・ライフ・バランスが確保できる」、「仕事の裁量が与えられることで、メリハリのある仕事ができる」と回答するなど、多くの適用労働者が裁量労働制の効果を実感している。

現在、厚生労働省の検討会において制度改革案が検討されているが、働き方改革関連法案の段階で削除となった「企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大」を、早期に実現すべきである。

［具体的要望項目］
〇「企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大」の早期実現

（４）高度プロフェッショナル制度の導入実態把握・分析

「高度プロフェッショナル制度」は、高度の専門的知識等を有し職務の範囲が明確で、一定の年収要件（1,075万円以上）を満たす労働者を対象に、労使委員会の決議や労働者本人の同意を前提として、年間104日以上の休日確保措置や健康管理時間の状況に応じた健康・福祉確保措置等を講ずることにより、労働基準法に定められた労働時間等に関する規定が適用されない柔軟な働き方として、一昨年４月に施行されたが、本年３月末時点での導入企業数は20社（21事業場）、対象労働者数は552人にとどまっている。導入が極めて少数にとどまる要因を調査・分析し、必要があれば導入要件や手続きを見直していくべきである。

[具体的要望項目]

〇高度プロフェッショナル制度について、導入が少数にとどまる要因を調査・分析し、必要があれば導入要件や手続きを見直すこと

６．健康経営の推進とハラスメント防止

（１）健康経営の更なる普及・促進と専門人材の活用

近年、従業員の健康管理を経営的な視点から戦略的に実践し、労働生産性の向上などにつなげる健康経営の認知度が高まっている。健康宣言を行った企業は合計で５万社を超え、健康経営優良法人等の申請社数は約１万２千社に上った。先般、日本健康会議において、健康経営に取り組む企業等を 10 万社以上にする目標が設定されたところである。

一方で、コロナ禍において定期健康診断が進まず、昨年のがん検診受診率も約 30％低下した。テレワークの影響もあり、運動不足など生活習慣の乱れ、メンタルヘルス不調の社員の増加も懸念されている。企業の健康づくりに資する人材などのリソースも不足しているといわれ、特に中小企業では、従業員の心とからだの健康づくりは大きな課題となる。

全国の企業・団体数を考慮すると、健康経営の更なる普及と取組の促進には、人材の育成と活用が不可欠である。商工会議所で実施している健康経営アドバイザー研修を受講し、現在普及・啓発等を行っている人材は全国で約 17,000 人おり、その中で、社会保険労務士、中小企業診断士、保健師、健康運動指導士、産業医などの専門家が健康経営エキスパートアドバイザー研修を受講し、約 1,500 人が中小企業等の健康経営の取組支援を行っている。同時にデータヘルスの普及、コラボヘルスの促進、特定健診・特定保健指導の受診率向上に向けた周知活動、中小企業における安全衛生管理体制の確立、労働災害防止等の普及・啓発、働き方改革との連携などにこのような人材を活用すべきである。

また健康経営優良法人認定制度は、国が認定することにより、健康経営の推進に一層寄与するものであり、引き続き国が責任を持って実施していただきたい。

[具体的要望項目]

〇中小企業の健康経営の取組を支援する専門人材（健康経営エキスパートアドバイザー）の派遣費用の助成措置

〇地方公共団体、保険者、医師会、地域経済団体、民間事業者等が連携して健康経営を推進する仕組み（日本健康会議の地方版）づくりへの支援

〇次期健康日本２１において、健康経営アドバイザーを推進者等として位置付け、その活

用を明記すること

（２）ハラスメント防止の徹底に向けた支援策の強化・拡充

一昨年５月に成立した改正労働施策総合推進法（パワハラ防止法）により、セクシュアルハラスメントや妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントに加え、職場におけるパワーハラスメント防止対策が義務化され、大企業は昨年６月に施行、中小企業には来年４月に施行されることになっている。

日本・東京商工会議所が本年７月から８月にかけて実施した調査では、パワハラ防止法の名称・内容を知っている企業の割合は42.5％で、施行時期を知っている企業の割合も40.8％にとどまっている。また、パワーハラスメントと業務上の適正な指導との線引きが困難である、また、適正な処罰・対処の判断に迷うといった声が多く聞かれている。

パワハラ防止法の幅広い周知や、コンサルティング派遣や相談対応、セミナーによる情報提供、調停制度や判例の周知など、中小企業に対する支援策を強化・拡充されたい。

［具体的要望項目］

〇パワハラ防止法の幅広い周知

〇コンサルティング派遣や相談対応、セミナーによる情報提供、調停制度や判例の周知など、中小企業に対する支援策の強化・拡充

７．中小企業の人材確保

（１）ハローワークにおける支援体制の強化

日本・東京商工会議所が本年７月から８月にかけて実施した調査で、「人手が不足している」と回答した企業の割合は49.9％で、前年の調査と比べて13.5ポイント増加するなど、再び人手不足の状況に戻りつつある。中小企業が人材を採用する際に最も身近な手段はハローワークであるが、昨年度のハローワーク求職者における就職率は24.6％に低下し、目標である29.7％を大きく下回った。

コロナ禍による求人の減少に加え、雇用調整助成金等に関する問い合わせ急増への対応も要因の一つと考えられるが、今後の経済回復期においてハローワークが果たすべき役割は益々大きく、要員体制を十分に強化するとともに業務のIT活用を進めることにより、担当者制による求職者へのきめ細やかな職業相談・職業紹介や、求職者と求人企業とのマッチング力の強化、これまでハローワークを利用していない企業に対する求人開拓等に取り組んでいただきたい。

また、本年９月にハローワークインターネットサービスの機能が強化され、オンラインでの職業紹介が可能になり利便性が向上したことから、求職者と求人企業双方に対して幅広く周知していくべきである。

［具体的要望項目］

〇ハローワークの要員体制強化とIT活用の推進

〇担当者制による求職者へのきめ細やかな職業相談・職業紹介や、求職者と求人企業とのマッチング力の強化、これまでハローワークを利用していない企業に対する求人開拓

〇ハローワークインターネットサービスの周知、利用促進

（２）中小企業の魅力発信に関する支援策の創設

日本・東京商工会議所が 2019 年に実施した調査で、人員が充足できない理由を尋ねたところ、「産業・職種に魅力がない」（44.6％）、「自社の知名度が低い」（30.0％）、「自社の業務内容が PR できていない」（23.3％）など、自社の魅力発信に関する項目を挙げる企業が多い。中小企業にとって人材確保は引き続き深刻な経営課題であるが、上記調査結果を踏まえると、求職者に対する認知度の向上や、企業と求職者の相互理解の促進に向けた支援が求められる。

東京都は中小企業における人材確保を支援するために、中小企業の魅力をウェブサイトや冊子を通じて紹介する「中小企業しごと魅力発信プロジェクト」を実施しているが、厚生労働省においても中小企業の魅力発信に資する具体的な支援策を実施されたい。

［具体的要望項目］

〇中小企業の魅力発信に資する具体的な支援策の実施

（３）中小企業におけるインターンシップ活用促進と採用選考ルールの周知

内閣府の調査によると現在、約７割の学生がインターンシップに参加し、そのうちの多くが業界・業種や仕事内容、会社の雰囲気に対する理解促進等の効果を実感している。インターンシップは学生の就労意識の向上やミスマッチによる離職防止への効果が期待されるとともに、中小企業にとっては、自社の魅力を学生に伝える貴重な機会となり得る。

就業体験という本来の趣旨に即したインターンシップの普及促進を図るとともに、マンパワーの限られる中小企業のインターンシップ実施について、プログラムの企画・立案に関する助言・指導や、大学との連携・交流機会の提供、実施に関する費用の補助等の支援策を講じられたい。

なお、採用選考ルールに関しては、ルールが定めた日程の前から採用に係る活動が行われているなど形骸化の指摘もあるが、就職・採用活動の早期化・長期化を抑止し、学生が学業に専念できる環境の確保にも資するものであり、採用に携わるマンパワーが限られる中小企業にとっても有益である。採用・就職に関する環境の変化をとらえつつ、官民を挙げて幅広く周知していくとともに、企業においては本ルールを遵守することが求められる。

［具体的要望項目］

〇就業体験を目的とするインターンシップの普及促進と、中小企業に対する専門家による助言・指導、大学との交流機会の提供、実施費用の補助等、支援策の実施

〇採用選考ルールの官民を挙げた幅広い周知

（４）労働者派遣制度に係る規制の見直し

労働者派遣法には派遣労働者個人単位の期間制限が設けられており、同一の派遣労働者を派遣先の事業所における同一の組織単位（課など）において受け入れることができる期間は３年が限度となっている。しかし、厚生労働省が実施した改正派遣法の施行状況調査によると、派遣元、派遣労働者の双方とも派遣期間制限の廃止・緩和のニーズは高く、期間制限によるキャリアアップ効果に関しても、プラスの影響があるとの回答よりもマイナ

スの影響があるとの回答が多い。こうしたことから、派遣労働者個人単位の派遣期間制限は緩和・撤廃を含めて見直すべきである。

他方、雇用者の約４割が非正規雇用となる中で、所得格差の拡大と固定化は日本の社会にとって大きな問題であり、見直しに当たっては、期間制限以外の方法によるキャリアアップの促進の方策についても十分な検討が必要である。

また、自らの意思で元の勤務先を離職した者や、過去に有期契約により短期就業した者については、離職後１年以内の元勤務先への派遣が禁止されている。本人の意向や離職に至った経緯等を一切考慮せず一律に派遣を制限することは、再就労希望者のニーズに反し、良好な就業機会を奪うことにもなりかねない。改正派遣法の施行状況調査の結果を勘案しつつ、本人の意向、離職に至った経緯などを考慮した例外対応を可能とするなど、同規制は見直すべきである。

日雇い派遣は、原則として禁止され、例外となる労働者の要件の一つに、副業として従事するもので正業年収が 500 万円以上の者というものがあるが、一定且つ定期的な収入を確保できている者は年収基準を改めて検討するなど、副業・兼業の推進に向け、年収要件を引下げられたい。

［具体的要望項目］

○派遣労働者個人単位の派遣期間制限の緩和・撤廃を含めた見直しと、派遣労働者のキャリアアップ促進策の検討

○離職後１年以内の元勤務先への派遣規制の見直し

○日雇い派遣に係る年収要件の引下げ

以上

雇用・労働政策に関する要望

＜提出先＞

内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省

＜実現状況＞

○雇用調整助成金の特例措置（業況特例・地域特例の日額上限 15,000 円、助成率最大 10/10）について、2022 年６月末まで延長された。雇用保険料率については、2022 年９月まで失業等給付の料率が据え置かれることになった。

○雇用保険会計の安定に向け、積立金の枯渇化が想定される場合における機動的な国庫繰り入れ規定が新たに設けられた。

○人への投資を強化する３年間で 4,000 億円規模の施策パッケージを実施予定。

○人手不足業種、成長産業への円滑な労働移動に向けた施策の強化拡充（非正規雇用労者のキャリアアップに受けた助成制度の拡充、求職者支援制度の要件が緩和および特例措置の期限延長、人材開発支援助成金のデジタル人材育成メニューの大幅予算拡充等）。

○生産性向上に資する人材育成（学び直し・リスキリング）の施策拡充（教育訓練給付の対象講座拡充、ＩＴ分野の職業訓練強化等）。

○企業による自発的な賃上げの促進に向けた取引適正化の支援強化（パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージの推進等）。

多様な人材の活躍に関する要望

２０２１ 年 １２ 月 １６ 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

Ⅰ．現状認識

【経済活動正常化への期待も、予断を許さない雇用情勢】

日本商工会議所の 11 月 LOBO（早期景気観測）調査では、緊急事態宣言の解除による経済活動正常化への期待から全体の景況感は改善に転じている。しかし、依然として約３割の中小企業がコロナ禍前の売上から３割以上減少という厳しい経営状況にあり、感染再拡大への懸念に加え、資源価格高騰や円安等の影響もあり、力強い回復には至っていない。

足下の雇用情勢も予断を許さない。雇用調整助成金等の効果で10月の完全失業率は2.7%に踏みとどまっているが、有効求人倍率は1.15倍で、東京、沖縄など６都府県では１倍を下回っている。10月の新規求人数も全体ではコロナ禍前の前々年同期比で８割程度（▲16.6%）まで回復するものの、宿泊業・飲食サービス業（▲33.1%）、卸売業・小売業（▲29.8%）、生活関連サービス業・娯楽業（▲29.4%）では大幅な減少が続いている。

【企業の発展、経済の持続的な成長に、「多様な人材の活躍」は不可欠】

企業にとっては、足下の雇用の維持や業績の回復に取り組むことが喫緊の課題であるが、今後の新たな成長に向けて、コロナ禍による社会や人々のニーズの変化、デジタル化の進展による産業構造の変化にも対応していかなければならない。

女性・外国人・高齢者・障害者など、「多様な人材の活躍」推進は、労働力人口の減少への対応のみならず、ビジネスに多様な視点や価値観を取り込むという観点で、変革期にあるわが国企業の発展と日本経済の持続的な成長にとって極めて重要かつ不可欠な要素である。

政府はこれまでも「多様な人材の活躍」推進に関する様々な施策を実施してきており、企業においても取り組みが進められているが、依然として課題は多く、さらにコロナ禍による景気の低迷は非正規比率の高い女性の雇用を直撃し、水際対策により外国人労働者の入国が制限されるなど、新たな問題も生じている。

こうした認識のもと、「多様な人材の活躍」に関する政策について、下記により要望する。

記

Ⅱ．要望内容

１．女性の活躍推進

（１）［重点］中小企業における女性活躍推進の取組支援

女性の活躍推進に向けては、2020 年 12 月に第５次男女共同参画基本計画が取りまとめられ、2030 年までの政策目標などの基本認識が示されており、2022 年４月からは、改正女性活躍推進法により常用雇用者 101 人以上 300 人以下の企業に対しても、事業主行動計画の策定や情報公表が義務付けられることとなっている。

一方、日本・東京商工会議所が本年７月から８月にかけて実施した調査では、女性活躍に取り組む中小企業は80.5%に達しているが、そのうちの約半数は取組に課題を抱えており、その内容は、「女性の管理職・役員比率が低い」（44.7%）、「求める能力を有する女性人材を思うように採用できない」（36.0%）、「女性社員が定着しない」（31.2%）など、人材の確保から育成・定着まで全般にわたる。

厚生労働省は、改正女性活躍推進法が企業に義務付けている取組の内容を分かりやすく周知していくとともに、中小企業が自社の業種・業態や企業文化にあった取組を実施できるよう、地方公共団体等とも連携し、事業主行動計画の策定に関する専門家による相談対応や個別訪問、経営戦略や人事制度の再構築に向けたコンサルティング、経営者・人事担当者への研修等支援を強化されたい。

なお、行動計画の策定・届出を行った企業のうち、取組の実施状況が優良な企業を対象とした「えるぼし」認定の制度がある。認定企業にはマークの使用や公共調達における優遇措置等のメリットが用意されているが、認定企業は約1,516社（内従業員数300人以下の企業は約550社（2021年10月末時点））にとどまっており、より取得要件が厳しい「プラチナえるぼし」も含め、企業による取組推進のインセンティブとして、税制優遇や助成措置等の大胆な支援策等を設けていただきたい。

企業が女性活躍の推進に取り組むことは、仕事と家庭の両立が図れる職場環境の整備や、人材育成の充実、責任ある仕事への意欲醸成などにより、女性のみならず企業全体の人材の活躍を促し、ひいては、経営課題の解決や変革・成長にもつながることが期待される。こうした観点から、優良企業の女性活躍推進を通じた経営全般への具体的な効果を広く発信し、好事例の横展開を図られたい。

［具体的要望項目］

〇改正女性活躍推進法の周知強化、地方公共団体等との連携による事業主行動計画の策定に関する相談対応や個別訪問等の支援強化

〇経営戦略や人事制度の再構築に向けたコンサルティング支援や経営者・人事担当者への研修等に係る支援の強化

〇「えるぼし」、「プラチナえるぼし」の取得促進に向けたインセンティブの強化（取得企業に対する税制優遇や助成措置等の大胆な支援策の創設等）

〇女性活躍推進の経営全般への効果に関する好事例の周知

（２）［重点］働く女性の主体的なキャリア形成支援

2020年の雇用者に占める非正規の割合は、男性の22.1%に対して、女性は54.4%と高く、コロナ禍はこの女性・非正規の雇用を直撃し、50万人の減少となった。

厚生労働省は、コロナ禍における雇用対策の一環として、雇用保険を受給できない求職者が無料の職業訓練を受講し再就職や転職を目指す制度である求職者支援訓練を実施しているが、今年度の訓練受講者数は政府目標（５万人）よりも少数で推移しており、2020年度の実績は就職率も５割台にとどまっている。

受講者数の増加や就職率の向上に向け、ハローワーク・マザーズハローワークにおける周知とともに、訓練から就職まで一貫した個別・伴走型支援を強化していくべきである。更に、女性の就業率が高い介護・医療分野や雇用の拡大が期待されるデジタル・グリーン

分野の業界団体等との連携による訓練コースの設定や、トライアル雇用を通じた企業の現場での訓練機会の提供を検討されたい。

また、政府は 2020 年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合を 30%程度とする目標を定めているが現状は厳しく、日本・東京商工会議所が実施した調査では、女性活躍に課題を有する中小企業の約半数が、「管理職・役員比率が低い」ことを課題に挙げている。また同調査では、女性活躍が進まない要因として、「女性社員が現状以上に活躍したいと思っていない」（49.1%）を挙げる企業が最も多く、次いで、「社内にロールモデルとなる女性社員が少ない」（42.2%）となっている。

こうしたことから、女性の活躍推進には、企業による人材開発の推進とともに、働く女性の主体的なスキル向上、キャリアアップに向けた学びの意欲を引き出す職業能力開発施策の強化が求められる。

労働者の自己啓発を広く支援する一般教育訓練給付は、簿記やプログラミングなどビジネスの実務で役に立つスキルから、輸送・機械運転関係や製造関係など現場を支える技術・技能に至るまで１万１千余の講座が対象に指定されているが、受給者数が減少傾向にある。ニーズの高いオンラインや休日・夜間の講座の拡充や、制度自体の更なる周知により、利用を促進していくべきである。

また、労働者の中長期的なキャリア形成に資する教育訓練を対象とする専門実践教育訓練給付に関しては、「子育て女性のリカレント課程等、大学等の職業実践力育成プログラム（136 講座）」など、女性活躍推進に資する対象講座数を増やしていくべきである。

［具体的要望項目］

○求職者支援訓練の受講者数の増加、就職率の向上に向けた、ハローワーク・マザーズハローワークにおける訓練の周知・実施から就職に至るまでの一貫した個別・伴走型支援の強化（業界団体との連携による訓練コースの設定やトライアル雇用を通じた企業の現場での訓練機会の提供）

○一般教育訓練給付について、オンラインや休日・夜間の講座の充実や、制度自体の更なる周知による利用の促進

○専門実践教育訓練給付について、「子育て女性のリカレント課程等、大学等の職業実践力育成プログラム」など女性の活躍推進に資する対象講座数の拡充

（３）女性の就労を阻害する税・社会保障制度の見直し

日本・東京商工会議所が本年７月から８月にかけて実施した調査で、女性の活躍が進まない要因のうち外部要因としては、「税・社会保険負担（106 万円、130 万円の壁等）が障壁となり、就業調整を意識する女性社員が多い」（36.6%）と回答した企業の割合が最も高い。

年金をはじめとする現在の社会保障制度は、終身雇用や年功序列といったいわゆる日本型雇用と、男性が世帯主で専業主婦の妻と子どもを養うという家族形態を標準モデルとしてきているが、現在は雇用形態も多様化し、共働き世帯が多数となる等、働き方や家族のあり方が大きく変化してきている。また、被用者保険（厚生年金、健康保険）の保険料負担が生じる 130 万円の壁（手取額の目減りによる段差）は、労働者自身の就業調整、保険料を折半負担する使用者側の雇用調整の大きな要因となっている。

こうした状況を踏まえ、また、働く女性との公平性を確保するため、第３号被保険者制度については、廃止を含め抜本的な見直しを行うべきである。

［具体的要望項目］

〇第３号被保険者制度の廃止を含めた抜本的な見直し

（４）［重点］仕事と育児の両立支援

日本・東京商工会議所が本年７月から８月にかけて実施した調査では、女性の活躍が進まない要因のうち、女性社員本人に関する要因としては、「女性社員が現状以上に活躍したいと思っていない」（49.1％）に次いで、「家事・育児の負担が女性社員に集中している」（40.3％）が挙げられている。

本年６月に改正された育児・介護休業法により、男性の育児休業取得のための新たな枠組みである「出生時育児休業制度」の創設や、企業に対して育児休業を取得しやすい雇用環境の整備等が義務付けられることになったが、同調査では、改正育児・介護休業法について、「名称・内容ともに知っている」と回答した企業の割合は 42.2％にとどまる。改正育児・介護休業法については、制度の内容が複雑でよく分からないとの声も聞かれることから、厚生労働省は分かりやすいパンフレットの策定により丁寧な周知に取り組まれたい。

また、男性の育児休業取得促進に関する課題については、「人員に余裕がなく、既存社員による代替が困難」（56.7％）、「専門業務や属人的な業務が多く、対応できる代替要員がいない」（38.2％）、「採用難で代替要員が確保できない」（32.1％）など、代替要員の確保に課題を抱える企業が多い。

育児休業者の代替要員確保時に利用できる両立支援等助成金の育児休業等支援コースや、男性労働者が子の出生後８週間以内に開始する連続 14 日以上（中小企業は連続５日以上）の育児休業等を取得した企業に助成金を支給する出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）の周知強化により利用促進を図るとともに、マンパワーやノウハウが十分ではない中小企業に対しては、業務平準化の体制整備への個別コンサルティング支援、専門家派遣による相談対応や好事例の周知、ハローワークにおける代替要員確保のための求人支援など、きめ細やかな支援を講じられたい。

性別にかかわらず、意欲ある労働者の育児休業中の能力開発を支援すべく、育児休業中でも利用可能である教育訓練給付や人材開発助成金の制度を企業や対象者に周知し、利用を促進していくことも重要である。

さらに、育児はもとより家庭と仕事を両立する上での弊害として、性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）も指摘されていることから、解消に向けた研修・セミナーなども実施されたい。

なお、育児休業給付に係る国庫負担は 1.25％で、2017 年度から 2021 年度までの間は時限的に本則（12.5％）の 10/100 に抑えられているが、厚生労働省が示した育児休業給付費の財政運営試算によると、2022 年度以降の国庫負担は 2016 年度までの国庫負担率であった本則の 55％で算出した前提で、2023 年度以降の差引剰余はマイナスとなっていることから、2022 年度以降の国庫負担率を本則に戻すとともに、将来にわたり保険料率（4/1,000）は引上げるべきではない。

［具体的要望項目］

〇改正育児・介護休業法の分かりやすいパンフレット類の策定による丁寧な周知

〇両立支援等助成金の育児休業等支援コースや出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）の周知強化・利用促進

〇業務平準化の体制整備への個別コンサルティング支援、専門家派遣による相談対応や好事例の周知、ハローワークにおける代替要員確保のための求人支援など、中小企業に対するきめ細やかな支援

〇育児休業中でも利用可能な教育訓練給付や人材開発助成金の周知、利用促進

〇性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた研修・セミナー等の実施

〇1.25%としている育児休業給付の国庫負担を本則（12.5%）に戻すこと。将来にわたり育児休業給付に係る保険料率を引上げないこと

（５）［重点］保育の量・質の確保

保育の受け皿整備による待機児童の解消は、安心して子供を産み育てられる環境整備のみならず、女性の活躍推進に向けても重要な課題である。政府は「新子育て安心プラン」に基づき、2021 年度から 2024 年度末までの４年間で約 14 万人分の保育の受け皿を整備し、待機児童の解消を図るとしており、本年４月時点の待機児童数は 5,634 人と３年連続で最少となるなど整備は着実に進んでいる。引き続き着実に整備を進め、早期に待機児童ゼロを実現すべきである。

一方、政府の推計によると、2025 年に保育施設の利用児童がピークとなる見込みであることから、将来的な施設の過剰を見据えた具体的な対応方針を早期に示し、各区市町村に対して、新設計画のみならず既存施設の利活用策を含めた計画策定を推進していくことが求められる。

また、保育の量の確保とともに、保育施設等における重大事故防止はもとより、多様な就労形態への対応や病児保育等の保育サービスの充実など、保育の質の確保に取り組むことが必要である。保育の現場において質の確保を担う保育士の処遇改善に向けた公定価格のあり方について、安定的な財源の確保も含め、具体的に検討し、措置を講じられたい。

企業や地域の企業が共同で設置・利用する企業主導型保育事業については、事業規模の拡大に伴い、保育の質や、定員割れ・休止等の事業の継続性、助成金の不正受給など様々な課題が顕在化したことから、審査委員会による審査体制や審査内容の充実・精度の向上、指導監査の充実・強化をはじめ、早急に改善すべき内容が「企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会」報告書に取り纏められた。政府はこの内容に沿って着実に取り組んでいくことで諸課題を解決・再発を防止し、企業主導型保育の量と質の確保を図っていくべきである。

なお、企業主導型保育事業や認可保育所の運営費（０～２歳児相当）の補助に係る助成金の財源である事業主拠出金は、業績の良し悪しに関係なく全ての企業を対象に厚生年金とともに徴収されている。政府は、「新子育て安心プラン」の実行に際し、事業主拠出金率を段階的に引上げ、最終的には 0.43%程度とすることを想定しているが、運用規律を徹底することで、できる限り引上げることなく、特に、今後は積立金の余剰分の動向等も勘案した上で、料率の引下げも視野に入れて検討されたい。

［具体的要望項目］

〇保育の受け皿の整備による待機児童ゼロの実現

〇将来的な保育施設の過剰を見据えた、具体的な対応方針の明示、各市区町村での計画策定の推進

〇保育の質の確保、保育士の給与引上げに向けた公的価格のあり方の見直しと安定的な財源の確保の検討

〇審査委員会による審査体制や審査内容の充実・精度の向上、指導監査の充実・強化等「企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会」報告書に基づく対応の着実な実施

〇事業主拠出金の運用規律の徹底、事業主拠出金率は出来る限り引上げることなく、引下げを視野に入れた検討を行うこと

２．外国人材の活躍推進

(1) ［重点］入国制限の緩和と感染防止水際対策との両立

日本で就労する外国人は、2020 年 10 月末時点で過去最高の 172 万人となり、外国人を雇用する事業所数も約 26 万 7 千か所と、2014 年以降、毎年約２万事業所ペースで増加しており、労働力を支える担い手として、期待が高まっている。また、特定技能や高度人材など外国人材の受入れ環境の更なる整備が求められている。

こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、外国人の新規入国に関しては、入国を認める「特段の事情（再入国許可や日本人の配偶者・子など）」と同様の事情がない限り入国ができない状況となっている。本年 11 月８日から一部見直され、商用・就労目的の短期滞在や就労・留学・技能実習等の長期滞在について、一定の要件の下、一日当たりの入国人数制限の範囲内で新規入国が認められることになったものの、変異株に対する予防的な観点から再び新規入国が停止されている。

なお、11 月８日以降の見直しでは、留学生、技能実習生の入国は在留資格認定証明書の作成日ごとに段階的に行われており、且つ、入国後 14 日間の待機施設等における待機（一定要件を満たすワクチン接種者は 10 日間）に係る措置も継続され、また、技能実習生の入国に関しては、一般監理団体および要件を満たす一部の特定監理団体が監理する実習生に限られている状況であった。

日本・東京商工会議所が本年７月から８月にかけて実施した調査で、特定技能外国人の雇用や受入れに係る課題について、32.9％の企業が「コロナウイルスの影響により、外国人材が入国できない」を挙げており、特定技能外国人の受入れ経験のある企業に限ると 50.0％の企業が同課題を挙げている。

こうした状況を踏まえ、政府は、変異株等への水際対策を徹底し、感染防止策を講じた上で入国制限措置の緩和を検討されたい。また、入国制限の緩和に際しては、一日当たりの入国人数制限を引上げるとともに、ワクチンを接種した留学生、技能実習生に関しては、入国後 14 日間の待機施設等における待機を他の中長期滞在者に対して講じた措置と同様に３日程度に緩和されたい。また、監理団体の区分によらず一律に実習生の入国を認められたい。

［具体的要望項目］

〇変異株等への水際対策の徹底と、感染防止策を講じた上での入国制限の緩和の検討
〇入国制限の緩和に際して、一日当たりの入国人数制限の引上げ、ワクチンを接種した留学生や技能実習生の入国後 14 日間の待機施設等における待機の日数緩和、監理団体の区分によらず一律の技能実習生の入国許可の実施

（２）［重点］中小企業の特定技能制度の活用支援

日本・東京商工会議所が本年７月から８月にかけて実施した調査では、特定技能外国人の雇用や受入について、「受入手続きがよく分からない」（30.7%）、「採用に係るノウハウがない」（28.4%）といった課題を挙げる企業が多く、「外国人材を受入れたいが、どこに相談すればよいか分からない」、「外国人材を雇用したいが出会いの場がない」といった声も寄せられている。

法務省出入国在留管理庁は関係機関と連携し、外国人材の雇用について総合的に情報を入手し相談することができる「外国人在留支援センター・（ＦＲＥＳＣ／フレスク）」について幅広く周知し利用を促進していくとともに、受入れ申請手続きから採用・定着まで企業からの相談にきめ細かく対応されたい。更に、将来的にはこうしたワンストップの常設相談拠点が全国に整備されるなど、生活面での支援や災害等の対応を含めた総合的な支援を強化・拡充されたい。

加えて、昨年度より、外国人材受入れ支援体制の強化事業として実施してきている、特定技能制度の説明会や説明動画の提供、47 都道府県でのマッチング事業やオンラインでの就職面接会については、海外で特定技能試験に合格した外国人材も含め幅広く周知し、多くの外国人や企業の参加を得ることで、参加者の満足度やマッチングの実効性を確保されたい。

なお、各地商工会議所では、外国人材と企業とのマッチングイベントや企業見学会の開催、インターンシップの仲介など、地元中小企業における外国人材受入れに資する事業に鋭意取り組んでいる。法務省出入国在留管理庁はマッチングイベントの開催に際して、周知をはじめ、各地商工会議所との連携を図られたい。

［具体的要望項目］
〇「外国人在留支援センター・（ＦＲＥＳＣ／フレスク）」の周知・利用促進、関係機関が連携して対応する常設相談拠点の全国的な整備等、総合的な支援の強化・拡充
〇法務省出入国在留管理庁が実施するマッチング事業の周知、国際往来の再開以降の実施回数・頻度の拡充、各地商工会議所との連携

（３）［重点］特定技能の利用促進に向けた制度改善の検討

政府は、中小企業をはじめとした深刻化する人手不足に対応するため、2019 年４月に新たな在留資格である「特定技能」を創設し、向こう５年間で約 34 万５千人を上限に受入れることにしていたが、申請手続きの煩雑さや運用面の課題、更には新型コロナウイルスの影響もあり、本年９月末時点の受入れ数は 38,337 人となっている。

一方で、日本・東京商工会議所が本年７月から８月にかけて実施した調査では、外国人材を「受入れている」、「受入れる予定がある」、「検討中」の企業のうち、特定技能外国人を「雇用しており、今後も受け入れたい」と回答した企業は 18.3%と前年調査より５ポイ

ント増加した。「現在雇用していないが、受入れに関心がある」と回答した企業は前年調査から8.2ポイント減少したものの、約半数の47.9%であり、同制度に対する企業の関心は依然として高い。

企業からは、利用を進めるに当たり、申請書類の簡素化と電子届出システムの利用促進を含む手続きの円滑化・迅速化、受入れ企業に義務付けられている10項目の支援内容の見直しに加え、受入れ対象分野の拡大、登録支援機関の質の向上に向けた研修の実施やガイドライン策定など、制度の改善を求める声が多く寄せられている。

改正入管法には、いわゆる見直し規定が盛り込まれており、施行後２年を経過した際に制度の在り方について検討を加え、必要があると認められるときは、その結果に基づいて所要の措置を講じることになっている。法務省出入国在留管理庁は特定技能がより有効に機能するよう、関係団体等の幅広い参画のもと、制度の改善や受入れ拡大に向けた方策に関する検討を早期に実施すべきである。

併せて、技能実習２号修了予定者や監理団体に対する特定技能の受入れ手続き及び制度の周知強化、外国人材の送り出しが期待できる国々への積極的且つ効果的な周知・広報活動にも取り組まれたい。

[具体的要望項目]

〇改正入管法の施行２年後の見直し規定に基づく、制度の改善や特定技能外国人の受入れの拡大に向けた方策に関する検討

〇申請書類の簡素化、申請および技能実習２号からの在留資格変更許可等手続きの円滑化・迅速化、電子届出システムの利用促進

〇受入れ企業に義務付けている10項目の支援内容の見直し（技能実習修了者や国内試験合格者に対する支援項目の一部免除・廃止等）

〇特定技能１号の受入れ対象分野の拡大（技能実習２号の対象職種で特定技能の対象となっていない対象分野の拡大）、特定技能２号の受入れ対象分野の拡大

〇登録支援機関向けの研修機会の提供や支援に関するガイドラインの策定等、登録支援機関の支援の質の向上に向けた取組の実施

〇技能実習２号修了予定者や監理団体に対する特定技能の受入れ手続き及び制度の周知強化、外国人材の送り出しが期待できる国々への特定技能制度の積極的且つ効果的な周知・広報活動

（４）［重点］技能実習制度の運用適正化

技能実習制度は、わが国で培われた技能、技術又は知識の開発途上地域等への移転を図り、当該開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的として創設された制度である。2020年10月末時点で約40万２千人の技能実習生が就労し、増加を続けている。

他方、同制度については、劣悪な条件下の就労や、技能実習生の人権侵害・虐待、失踪・事故といった様々な問題が指摘されている。外国人技能実習機構の業務統計によると、2020年度の実地検査において技能実習法令違反等に対する指導を行った割合は、実習実施者の37.2%、監理団体の41.7%にのぼり、適正な運用に向けた取組を強化していくことが求められる。

2019年3月に法務省に設置された「技能実習制度の運用に関するプロジェクトチーム」が「調査・検討結果報告書」において、二国間取り決めの対象国拡大・運用強化、口座振り込みによる報酬支払、特定技能への移行の周知徹底、迅速・広範な情報共有に基づく厳正な審査・検査など、制度の適正化に向けた改善策をまとめている。

政府はこれらの改善策を着実に実施するとともに、技能実習制度の推進や検査・指導を行う外国人技能実習機構の人員増強と機能強化により、実習実施者や監理団体に対して法令遵守に向けた指導を強化されたい。また、技能実習生をはじめとする外国人との共生社会の実現には、外国人の生活のために必要な日本語能力の向上を支援することが重要である。

［具体的要望項目］

〇技能実習制度の改善に向けた取組の強化

〇外国人技能実習機構の人員増強、機能強化による、実習実施者や監理団体に対する法令順守に向けた指導の強化

〇外国人が生活のために必要な日本語等を習得できる環境の整備

３．高齢者の活躍推進

（１）企業と高齢者とのマッチング機能の強化・拡充

わが国の 65 歳以上人口割合は 2020 年 10 月時点で 28.8%となり、政府推計では、20 年後の 2040 年には 35.3%まで上昇することが予測されているなど、急速な高齢化が進んでいる。いわゆる健康寿命（日常生活に制限のない期間）は、2016 年時点で男性が 72.14 年、女性が 74.79 年となっており、70 歳を超えても個々人の意欲・能力に応じた力を発揮できる時代が既に到来している。

厚生労働省の調査によると、66 歳以上も働くことができる制度のある企業の割合は、大企業の 28.2%に対して中小企業は 34.0%となっており、中小企業は深刻な人手不足もあって、高齢者の雇用に関して比較的積極的であると言える。

大企業等での経験を通じて高度な技術や知識・経験・ノウハウを有し、退職後もそれらを活かしたい意欲を持つ大企業等OB人材は多く存在する。一方、多くの中小企業は生産・開発、技術、販路、知識・ノウハウをはじめ様々な経営課題を抱えている。

政府は「高齢者の活躍推進」と「中小企業の経営課題の解決」の両方を目的に、大企業等OB人材と中小企業をマッチングする全国的な事業を創設されたい。また、ハローワークの生涯現役支援窓口や産業雇用安定センター、シルバー人材センターの機能強化・拡充や更なる周知に取り組んでいくことも重要である。

なお、65 歳以上高齢者に加え、定年後のセカンドキャリアを検討する世代に対する学び直しの機会を提供するべく、教育訓練給付の制度周知を強化するとともに、デジタルに不安のある高齢者向けの職業訓練の充実や、中小企業の現場を体験し、実践的なスキルを習得できるよう、インターンシップやトライアル雇用による訓練機会の提供を検討いただきたい。

［具体的要望項目］

〇大企業等OB人材と中小企業をマッチングする全国的な事業の創設

〇ハローワークの生涯現役支援窓口や産業雇用安定センター、シルバー人材センターの機能強化・拡充や更なる周知
〇教育訓練給付の制度周知の強化、デジタルに不安のある高齢者向けの職業訓練の充実や中小企業の現場体験と実践的スキルの習得に向けたインターンシップやトライアル雇用による訓練機会の提供

（２）改正高年齢者雇用安定法の幅広い周知

本年４月に改正高年齢者雇用安定法が施行され、企業に義務付けられている 65 歳までの「高年齢者雇用確保措置」に加えて、非雇用の措置を含む 65 歳から 70 歳までの「高年齢者就業確保措置」が企業の努力義務となった。

日本商工会議所が本年４月に実施した調査では、改正高年齢者雇用安定法の対応状況について、「必要な対策を講じている」（32.6％）、「具体的な対応を準備・検討中」（10.6％）を合わせて 43.2%の企業が具体的に取り組んでいるが、そのうち、新たに創設された「創業支援等措置（非雇用の措置）」に取り組む企業は約１割程度にとどまる。

「創業支援等措置（非雇用の措置）」については、内容が分かりづらく、具体的なイメージが湧かないという声や、本措置の導入にあたっては過半数労働組合等の同意を得ることが要件になっているなど、手続き面が複雑で分かりづらいという声が多く聞かれている。

厚生労働省は、改正法の内容を平易な表現で記載した分かりやすいパンフレット等により、幅広く丁寧に周知するとともに、「創業支援等措置（非雇用の措置）」の好事例の収集・横展開にも取り組まれたい。

また、日本・東京商工会議所が昨年７月～８月にかけて実施した調査では、「高年齢者就業確保措置」が努力義務になることに伴う課題に関しては、45.4％の企業が「（高齢者）本人の体力的な面や疾病等の面で難しい」を挙げている。「高年齢者就業確保措置」に関しては、「対象者基準」を設定できることや、就業規則に定める解雇事由又は退職事由に該当する場合には継続雇用しないことができる旨を適切に周知していくべきである。また、「対象者基準」を設定する際の参考に資するよう、厚生労働省は、基準の設定に関する具体的な事例を示し、幅広く周知していただきたい。

［具体的要望項目］
〇改正高年齢者雇用安定法の周知、「創業支援等措置（非雇用の措置）」の好事例の収集・横展開
〇「高年齢者就業確保措置」の「対象者基準」を設定に関する具体的な事例の周知

（３）高年齢雇用継続給付の激変緩和措置に係る中小企業への配慮

中小企業は高齢者の雇用に関して比較的積極的であり、中小企業で働く多くの労働者が高年齢雇用継続給付の支給を受けている。このため、高年齢者等職業安定対策基本方針に記載の通り、高年齢雇用継続給付が 2025 年４月から、賃金の原則 15％から 10％へ縮小されることに関しては、各経済団体とも連携の上、事業主を含めた周知を十分な時間的余裕をもって行われたい。また、給付率の縮小後は中小企業に対して、支給率や支給期間等について激変緩和措置を講じられたい。

加えて、65 歳以上の年齢への定年引上げや定年の定めの廃止、希望者全員を 66 歳以上

の年齢まで継続雇用する制度を導入する事業主に対して助成する 65 歳超雇用推進助成金（65 歳超継続雇用促進コース）は、今年度、申請多数により受付停止となっている。予算拡充の上、中小企業の更なる利用を促進されたい。

［具体的要望項目］
〇高年齢者雇用継続給付の給付率縮小後の中小企業に対する激変緩和措置の実施
〇65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）予算拡充、利用促進

（４）審議会委員、労働審判員の年齢要件の撤廃

審議会の委員は、1999 年４月に閣議決定された「審議会等の整理合理化に関する基本的計画」により「委員がその職責を十分果たし得るよう、高齢者については、原則として委員に選任しない」こととされており、原則、委員就任時に 70 歳以上の者は選任することができない。また、労働審判員は 2005 年１月に定められた「労働審判員規則」により、68 歳未満の者の中から最高裁判所が任命することになっている。

高齢者活躍推進の観点から、これらの年齢要件は撤廃すべきである。

［具体的要望項目］
〇　審議会委員、労働審判員の年齢要件の撤廃

４．障害者の活躍推進

（１）中小企業における障害者雇用の拡大に向けた支援の強化・拡充

民間企業の法定雇用率は、2018 年４月の政令改正により 2.0%から 2.3%へ引上げられ、経過措置として当分の間（施行日から起算して３年を経過する日よりも前）は 2.2%となっていたが、2021 年３月１日に経過措置が廃止され、2.3%へ引上がった。

厚生労働省の調査によると、2020 年度の中小企業の障害者の実雇用率は 45.5 人～100 人未満で 1.74%、100 人～300 人未満で 1.99%と民間企業全体の 2.15%と比べて低く、また、法定雇用率達成企業の割合は 45.5 人～100 人未満で 45.9%、100 人～300 人未満で 52.4%と半数程度にとどまるなど、中小企業における障害者雇用は進んでいない。

日本・東京商工会議所が７月～８月に実施した調査では、中小企業における障害者雇用の課題は、「自社の業務にあった障害者を採用できない」（36.5%）、「障害特性を踏まえた配慮など受入れのノウハウが不足」（33.2%）、「障害者が行う業務の切り出し、設定が困難」（31.4%）と受入・採用に関する課題が多いことに加え、「障害者の就労をサポートするマンパワーがない」（26.9%）、「サポートするノウハウが不足している」（25.6%）など、就労のサポートなどノウハウの面にも課題を抱えている。また、新型コロナによる影響やテレワークの普及拡大により、配送物の仕分けや資料の印刷・封入、オフィスの清掃など、障害者の業務は大幅に減少し、「雇いたくても雇えない」状況も発生している。

こうした現状を踏まえ、ハローワークや地域障害者職業センターでの障害者受入・定着支援の強化を図るとともに、個社の事情に合わせた業務の切り出しや社内の理解促進など、個別伴走型支援の充実に取り組むことが必要である。また、トライアル雇用助成金、特定求職者雇用開発助成金の利用促進、「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」の幅広い周知など、障害者雇用に関する中小企業支援策を強化・拡充されたい。

［具体的要望項目］

〇ハローワークや地域障害者職業センターでの障害者受入・定着支援の強化、特に個別伴走型支援の充実

〇トライアル雇用助成金・特定求職者雇用開発助成金の利用促進、「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」の周知など、障害者雇用に関する中小企業支援策の強化・拡充

（２）従業員 100 人以下の中小企業に対する障害者雇用納付金制度の適用除外継続

障害者を雇用するには、作業施設や設備の改善、職場環境の整備、特別の雇用管理等が必要となり、健常者の雇用に比べて一定の経済的負担を伴うことから、障害者を多く雇用している事業主の経済的負担を軽減し、事業主間の負担の公平を図りつつ、障害者雇用の水準を高めることを目的として「障害者雇用納付金制度」が設けられている。

本制度により、常用労働者 100 人超の雇用率未達成企業は納付金が徴収され、それを財源として、常用労働者 100 人超の法定雇用率達成企業には「調整金」が、常用労働者 100 人以下で障害者を４％又は６人のいずれか多い数を超えて雇用する事業主には「報奨金」がそれぞれ支給されている。なお、本制度の対象が 2015 年４月に、常用労働者 200 人超から 100 人超の事業主に拡大されたこともあり、本制度の積立金（納付金関係業務引当金額）は 2013 年度には 20 億円であったが、2019 年度には 300 億円まで増加している。

こうした中、厚生労働省は障害者雇用政策に関する今後の論点の一つに「中小企業に対する障害者雇用調整金及び納付金制度の適用範囲の拡大」を挙げているが、まずは、納付金制度を通じた効果的な支援体制の整備に取り組むべきであり、納付金の対象として常用労働者 100 人以下の企業を除外する措置は継続すべきである。

また、在宅就業障害者（自宅等において就業する障害者）または在宅就業支援団体に仕事を発注する企業に対して、特例調整金・特例報奨金を支給する在宅就業障害者特例調整金は、法定雇用率未達成企業については特例調整金の額に応じて、障害者雇用納付金が減額される制度であるため、障害者雇用が進まない中小企業に広く周知し、利用を進めるべきである。

［具体的要望項目］

〇常用労働者 100 人以下の企業を障害者雇用納付金制度の除外する措置の継続

〇在宅就業障害者特例調整金の中小企業への周知・利用促進

５．就職氷河期世代の就職支援

1993 年から 2004 年頃の間に就職活動をしていたいわゆる就職氷河期世代のうち、正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く者は少なくとも 50 万人、これに、就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業者や、社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者等を加えると、全体で 100 万人程度と見込まれている。こうした状況を踏まえ、政府は 2019 年６月に策定した「就職氷河期世代支援プログラム」に基づく３年間の取組により、就職氷河期世代の正規雇用者を 30 万人増やすことを目指している。

政府の取組に対して、人手不足に悩む中小企業から「現時点では就労面に課題を抱えていても、働く意欲があり、即戦力となる人材であれば積極的に採用したい」旨の声も聞かれている。厚生労働省はハローワークにおける専門窓口の拡充や、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援、短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得に資するリカレント教育の実施、更には就職氷河期世代の失業者等を正社員で雇い入れた企業への助成金の拡充等、就職氷河期世代の就職に向けた一連の支援策を強化・拡充するとともに、幅広く周知し利用を促進されたい。

また、コロナ禍による厳しい経営環境におかれる企業が多い中、第二の就職氷河期世代を生まぬよう、新卒応援ハローワークでの新卒者のみならず既卒３年以内の新卒者も対象としたきめ細やかな就職支援の充実・強化や中小企業とのマッチング機会の提供などに取り組まれたい。

［具体的要望項目］

〇就職氷河期世代の就職に向けた支援策の強化・拡充、幅広い周知・利用促進

〇第二の就職氷河期世代を生まぬよう、新卒応援ハローワークでの新卒者のみならず既卒３年以内の新卒者も対象としたきめ細やかな就職支援の充実・強化、中小企業とのマッチング機会の提供

以上

多様な人材の活躍に関する要望

＜提出先＞

内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、法務省、出入国在留管理庁

＜実現状況＞

○令和４年度厚生労働省予算において、女性・非正規雇用労働者へのマッチングやステップアップ支援の拡充（マザーズハローワーク等による子育て中の女性等に対する就職支援、求職者支援制度による再就職支援等）、企業の女性活躍推進のための取組支援の拡充（行動計画に基づく企業の取組、両立支援等）。

○外国人材の活躍推進について、一日当たりの入国人数制限が 2022 年３月 14 日時点で１日 7,000 人まで引上げられた。ワクチンを接種した留学生、技能実習生に関しては、 入国後 14 日間の待機施設等における待機長期が免除もしくは３日程度に短縮。また、特定技能、技能実習の見直しに向けた検討が開始される予定。

「観光立国推進基本計画」改定に向けた意見
～観光の変革と創造による地域経済の再生～

2022年２月17日
日本商工会議所

Ⅰ．基本的な考え方

＜成長戦略の柱・地方創生の切り札である観光の再生が急務＞

人口減少・少子高齢化が進展するわが国において、観光は、関連する業種が多岐にわたる裾野の広い産業であり、国内外からの交流人口の拡大とその旅行消費によって、地域の需要創造・雇用創出に大きな波及効果をもたらすことから、成長戦略の柱・地方創生の切り札として位置付けられ、官民を挙げて「観光立国」の実現に取り組んできた。その結果、2019年には訪日外国人旅行者数が3,188万人まで増加し、2012年から2016年の名目ＧＤＰの伸び（約40兆円）のうち、観光の寄与の割合が4.5%程度（約２兆円）に達する等、観光はわが国経済の主要なエンジンになりうる規模へ発展を遂げてきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、インバウンド需要は消滅し、国内の観光需要も約２年にわたり低迷している。ワクチン接種の普及、治療薬の開発が進むなど、感染症拡大防止と社会経済活動の両立に向けた環境が整備されつつあったが、オミクロン株による感染再拡大によって、本格的な旅行再開までの道筋は不透明な状況が続いている。

国の積極的な資金繰り支援等により、足元の倒産件数は低く抑えられているものの、人流抑制の影響を強く受ける飲食業、宿泊業、運輸業等の観光関連産業は極めて厳しい経営状況に置かれている。今後、借入債務の返済時期が到来することになるが、このまま需要回復が遅れれば、債務返済が経営の足枷となり、倒産・休廃業する事業者の増加につながりかねない。

加えて、将来の先行き不安等から人材流出・担い手不足も深刻化しており、このまま地域の観光関連産業が縮小・衰退すれば、国際的にも評価の高い「日本の食」をはじめとした貴重な観光資源が失われ、わが国の観光の国際競争力が低下しかねない。インバウンドが回復するまで、地域の観光資源を維持することができなければ、日本経済、特に地域経済にとって大きな損失である。

成長戦略の柱・地方創生の切り札である観光の再生に向け、困窮する観光関連事業者の事業継続・雇用維持支援、コロナ禍で変容した観光ニーズに対応するための業態転換支援は継続する必要がある。また、ワクチンの追加接種等により、感染症対策と社会経済活動を両立できる環境を整備し、ＧｏＴｏトラベル事業等、大規模な観光需要喚起支援をできるだけ早期に再開すべきである。

なお、財務状況が大きく毀損した観光関連産業は、バランスシートが改善するまで相当の期間を要すると想定される。観光需要喚起支援については、観光需要が安定的に回復するまでの間は実施する必要がある。

また、諸外国では、ワクチン接種証明や陰性証明を活用した国際交流を再開する動きが広がっている。各国の感染状況や規制の動向、新たな変異株に対する科学的知見等を踏まえながら、早期の国際往来の再開に向けて、外国人旅行者の受入れも含め、水際対策に伴う入国制限を緩和すべきである。

＜コロナ禍で生じた観光を取り巻く環境変化への対応＞

コロナ禍でオンライン化の加速によって、ワーケーションや二拠点・多拠点居住等のように、人々の働く場所や住む場所、旅行先についての概念が大きく変化している。また、観光地や交通機関の混雑を回避し、感染症の拡大防止を図りながら、より安心で快適な旅行を実現することが重視され、マイクロツーリズムや旅行の少人数化が進展している。さらに、ＳＤＧｓに関する社会的な機運の高まりを受け、オーバーツーリズム対策、自然保護、文化や歴史の保全をはじめ、環境に配慮した持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が求められている。

こうした急激な環境変化への対応を迫られている観光関連産業は、労働集約的な事業形態が多く、コロナ禍のような外部環境の変化に対して極めて脆弱であることが改めて浮き彫りになった。

今後、自然災害の激甚化・頻発化、少子化の進展による国内観光需要の縮小も想定される中で、観光関連産業は、サービスの高付加価値化・生産性向上による経営基盤の強化を図り、持続可能でレジリエントなビジネスモデルへの変革が求められる。

＜ウィズ／アフターコロナにおける観光政策のあり方＞

観光立国推進基本計画は、わが国の観光政策の柱であり、2007 年以降これまで数次にわたり改定されてきた。観光が「地方創生への切り札」とされた 2016 年に策定の「明日の日本を支える観光ビジョン」では、インバウンド需要を全国に波及させるべく、新たな目標として、訪日外国人による旅行消費額、リピーター数、地方部における延べ宿泊者数が設定された。

こうした取り組みによって、インバウンド客数は大幅に増加する一方、特定の送り出し国への依存、特定の地域・シーズンへの過度な需要集中、地方部における観光消費単価の伸び悩み等、従前から指摘されてきた構造的な課題が解決されないまま今日に至っている。今後、感染症の収束とともに観光需要が回復しても、これらの構造的な課題の解決に取り組むことなくして、持続的に地域経済の好循環をもたらすことは困難である。

次期観光立国推進基本計画においては、コロナ禍で大きなダメージを受けた観光の再生への道筋とともに、コロナ禍で生じた環境変化を踏まえ、地域経済をけん引し、成長と分配の好循環を促す新たな観光の確立に向けたビジョンとその実現に向けたロードマップを示す必要がある。

その際、上述のような観光が抱える構造的課題の解決に向けて、①地域の観光マネジメント体制の強化、②食、文化、歴史をはじめ地域の個性ある観光資源を活用した高付加価値な観光コンテンツの造成・提供等による観光需要の地方・地域への波及、③デジタル技術の活用（観光ＤＸ）等、観光の持続可能な発展を促す政策を重点的に打ち出す必要がある。

わが国は、2025 年大阪・関西万博、2027 年横浜国際園芸博覧会等の国際的ビッグイベントが控えていることから、コロナ禍により先行き不透明な状況であるが、可能な限り早期に基本計画を改定すべきである。また、計画改定後は、国内外のコロナ禍の状況等環境変化を踏まえ、必要に応じて計画期間中であっても柔軟に計画を見直すことも予め想定しておくべきである。

Ⅱ．観光再生に向けた課題と地域の取り組み

わが国の観光の再生には、地方自治体・観光協会を中心とした従来の枠組みを超えて、地域の多様な主体の参画の下、①地域の観光マネジメント体制の強化、②観光需要の地方・地域への波及、③デジタル技術の活用（観光ＤＸ）に取り組んでいかなければならない。これらの課題に対応すべく、地域の観光地域づくり法人（ＤＭＯ）・商工会議所は、様々な活動を展開している。

１．地域の観光マネジメントの取り組み状況

地域に観光消費を呼び込むためには、地域の関係者が一体となって、有形無形の地域資源を発掘し、顧客志向のマーケティングを通じて、戦略的なブランディングやプロモーションを展開することで、他の地域とは異なる「個性」に磨き上げていくことが不可欠である。

国は、こうした「観光地経営」の視点から観光地域づくりのかじ取り役を担う「観光地域づくり法人（ＤＭＯ）」の登録制度を推進しており、現在は 213 件のＤＭＯが登録されている（2021 年 11 月４日現在）。

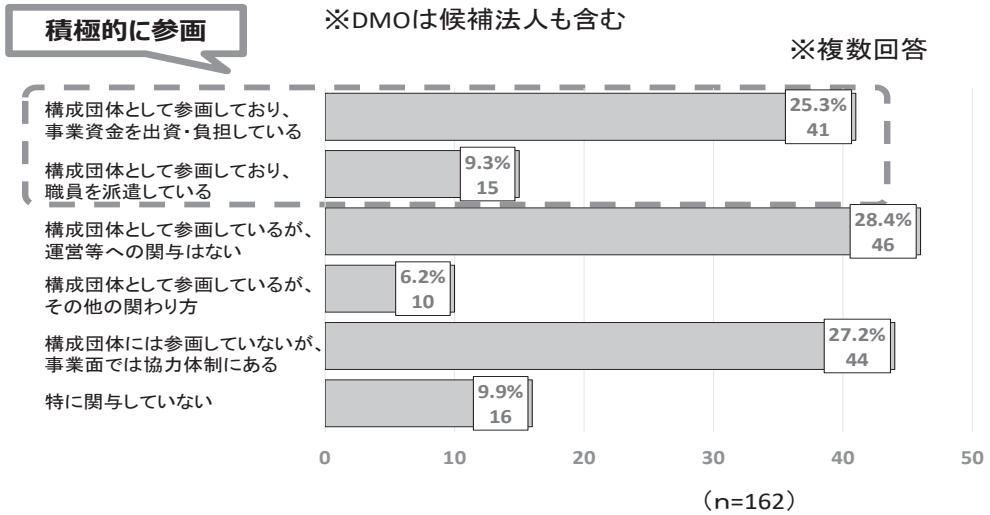
地域の総合経済団体である商工会議所は、地域の多様な主体と連携し、観光コンテンツの造成等に取り組んでおり、各地域で、商工会議所がＤＭＯの運営や各種事業に参画・協力している（図表１）。

例えば、鳥羽商工会議所（三重県）では、ＤＭＯの運営等を支援するとともに、漁業関係者等地域の非観光関連事業者と連携し、地域資源を活用した観光コンテンツ作りを進めている（事例①）。

一方、これまで多くの地域において、観光振興は地方自治体と観光協会が主導してきた経緯を踏まえれば、わが国のＤＭＯが諸外国のような民間主導のＤＭＯに一足飛びに発展することは現実的には難しいと思われる。当分の間は、ＤＭＯに期待される役割を発揮するために必要な人材の確保・育成とそのための安定的な財源確保への支援が必要である。

図表１　ＤＭＯの活動への商工会議所の関与状況

ＤＭＯの活動に関与している商工会議所は 146 か所（アンケート回答商工会議所中９割）に上り、さらに出資や職員派遣等、ＤＭＯの運営に積極的に参画する商工会議所は 51 か所（同約３割）に上っている。



出展：日本商工会議所「地域および商工会議所における観光振興の現状に関する調査」（2021 年 10 月）

【事例①】商工会議所の支援を受け活動するDMO

＜（一社）相差（おうさつ）海女文化運営協議会＞

○ 相差海女文化運営協議会は、日本版地域ＤMOとして登録され、観光地域づくりのかじ取り役として、町内会・漁協など地元の各主体を取りまとめる。

○ 鳥羽商工会議所は DMO の事業企画・運営全般を支援。

○ 誘客や消費拡大に向けて、海女小屋体験施設や飲食店、物販施設等を整備・運営。

○ 地域の非観光関連事業者を巻き込み、地域ならではの体験を価値化することで、地域の魅力を向上させるとともに、持続可能な収益を確保し、地域活性化にもつながっている。



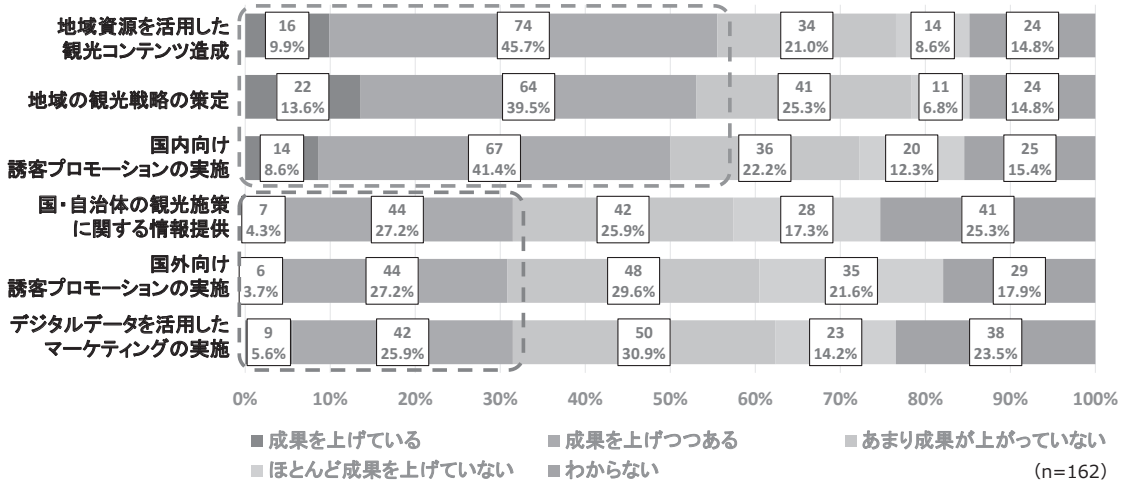
海女小屋体験施設
「相差かまど」での体験の様子

また、同調査で、各地商工会議所から見たＤMOの活動状況について聞いたところ、「地域の観光戦略の策定」、「地域資源を活用した観光コンテンツ造成」、「国内向け誘客プロモーション」は、いずれも比較的高く評価されており、「成果を上げている」または「上げつつある」との回答が５割以上を占めている（図表２）。

一方、「国外向け誘客プロモーションの実施」、「デジタルデータを活用したマーケティングの実施」、「施策情報の提供」については、「成果を上げている」または「上げつつある」との回答は３割程度にとどまっている。

各地商工会議所からは、観光振興に関するマーケティングやプロモーション等の専門人材が不足しているとの声が寄せられており、今後、ＤMO活動を推進していくにあたり、観光地経営に係るノウハウや人材に関する支援強化が求められる。

図表２　各地商工会議所から見たＤＭＯの活動状況



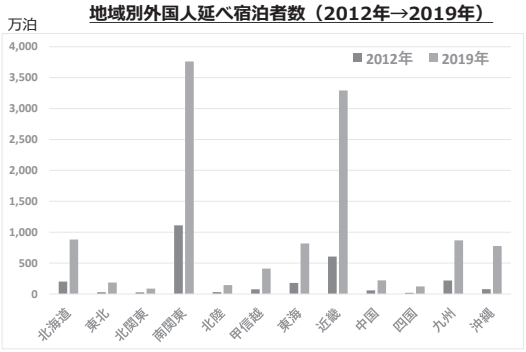
出展：日本商工会議所「地域および商工会議所における観光振興の現状に関する調査」（2021 年 10 月）

２．地域における観光消費獲得に向けた取り組み

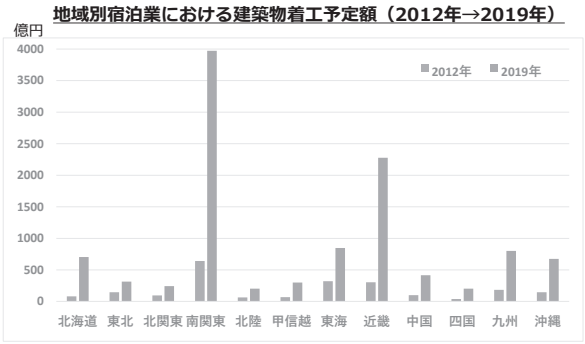
国の観光立国政策の推進によるインバウンドの急速な拡大は、わが国経済の成長に大きく寄与する一方で、大都市や有名観光地にインバウンド需要が集中し、地域住民や事業者に負の影響を及ぼす「オーバーツーリズム」問題や、地方へのインバウンド消費の伸び悩み等の課題が指摘されている。

各地域の訪日外国人旅行者の延べ宿泊者数および宿泊施設の建設物着工予定額の増加状況を見ると、三大都市圏や有名観光地を抱える地域にそれぞれ需要が集中していることが分かる（図表３）。また、地域の観光消費に占めるインバウンドシェア、地域の一人当たり観光消費単価を見ても、三大都市圏と地方圏とでは消費額・消費単価ともに大きな格差が生じており（図表４）、インバウンド拡大の恩恵が地方にまで十分波及していない状況が伺える。

図表３　地域別外国人延べ宿泊者数、宿泊業における建築物着工予定額（2012 年→2019 年）



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」



出典：国土交通省「建築着工統計調査」

図表４　地域の観光消費に占めるインバウンドのシェア/消費単価

地域の観光消費に占めるインバウンドシェア（2019年）

訪問地	日本人	訪日外国人
三大都市圏	67%	33%
地方圏	91%	9%
（参考）インバウンドシェア上位／下位		
東京都	53.6%	46.4%
大阪府	54.8%	45.2%
京都府	69.2%	30.8%
・・・		
島根県	97.9%	1.8%
福井県	98.2%	1.5%
福島県	98.5%	1.3%

※三大都市圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県、愛知県、大阪府・京都府・兵庫県　地方圏：三大都市圏を除いた県

地域の一人当たり観光消費単価（2019年）　単位：万円

訪問地	日本人	訪日外国人
三大都市圏	1.9	6.2
地方圏	2.3	4.9
地方圏（北海道、沖縄県を除く）	2.1	3.6
（参考）インバウンド消費上位／下位		
北海道	3.3	12.1
東京都	2.0	10.9
沖縄県	6.9	9.7
・・・		
山梨県	2.3	2.0
千葉県	2.4	1.6
奈良県	1.4	0.8

1.6倍の差

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」「訪日外国人消費動向調査」

インバウンド再開を見据えて、特定の地域に観光需要が過度に集中する構造的課題を克服し、観光消費の地方分散を促す取り組みが不可欠である。日本政府観光局（ＪＮＴＯ）による地域プロモーションの強化、主要駅・空港と都市を結び、周辺地域へ広域周遊を促す地域交通網の整備を引き続き推進するとともに、

様々な地域で、長期滞在旅行者やリピーター等を誘客できる魅力的な観光コンテンツの造成等に取り組む必要がある。

各地の観光振興の取り組み状況（図表５）を見ると、地域では「食・歴史・文化等を活用したコンテンツ企画」の他、宿泊・観光施設の改修・リノベーションによる高付加価値化や産業観光など地域資源を活用した取り組みが活発に行われ、その効果も比較的高く評価されている。

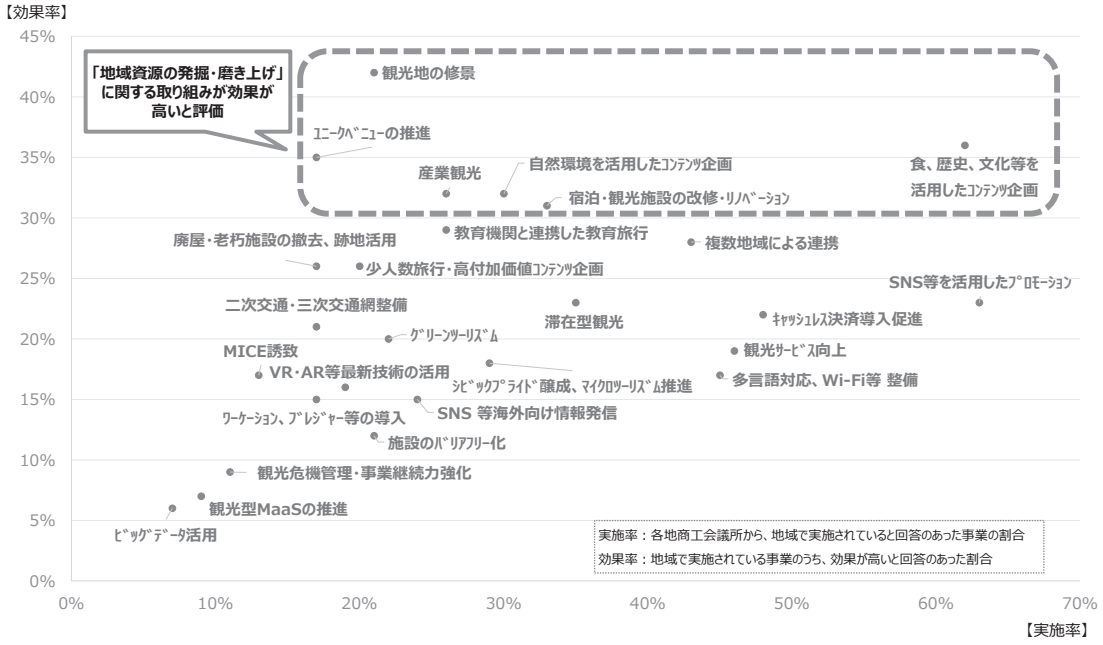
例えば、福岡県八女市では、商工会議所が中心となり、国の重要伝統的建造物群保存地区にある古民家を、都市圏や海外富裕層をターゲットにしたホテルに改修し、高付加価値化による地域経済の活性化を実践している（事例②）。

また、ＳＤＧｓへの関心の高まりから、地域資源を観光コンテンツとして活用し、旅行者の満足度向上と消費額の増加に繋げるとともに、その活動から得られた収益を地域資源の保全に還元する等、自然保護や文化・歴史的環境等に配慮した持続可能な観光（サステナブルツーリズム）に対応する動きが出始めている。

新庄商工会議所（山形県）では、行政や地元企業と連携し、地域の豊かな森林資源や林業に関わる企業等を活用した観光商品を開発し、修学旅行等の平日需要を獲得するとともに、これまで無料での受入れが一般的だった工場見学を有料化するなど、持続可能な取り組みを進めている（事例③）。

図表５　地域における観光振興策の実施状況と効果

（n=494）



出展：日本商工会議所「地域および商工会議所における観光振興の現状に関する調査」（2021 年 10 月）

【事例②】 都市圏や富裕層をターゲットにした高付加価値化に向けた取り組み

＜八女商工会議所（福岡県）＞

○ 八女商工会議所が中心となり、国の重要伝統的建造物群保存地区にある古民家 2 棟を改修し、特産のお茶をテーマとしたホテル（NIPPONIA HOTEL 八女福島　商家町）を開業。

○ 同市では、地域資源はあるものの、長時間滞在につながらず、宿泊は近隣の市に流れていることが課題だったが、ホテルにてお茶や地元食材を提供するほか、体験コンテンツを用意し、都市圏や海外富裕層をターゲットにした高価格な設定とした。

○ 市内に点在する観光地を結ぶモデルコースの周遊を促進するために、観光客向けにレンタル電気自動車を導入。

○ 同ホテルを拠点に八女エリアの魅力を開発・発信し、交流人口の増加、地域経済の活性化を目的とした観光まちづくりを実践。



ホテル外観



観光客向け電気自動車

【事例③】 地場産業との連携によるサステナブルツーリズムの実践

＜新庄商工会議所（山形県）＞

○ 新庄商工会議所は、行政や地元企業と連携し、地域の豊かな森林資源や林業に関わる企業等の地域産業資源に着目し、バイオマス発電関連や木材関連事業の工場見学を提供するツアー型の観光商品を開発。

○ 関連企業の見学や植林作業の体験を通じて、環境保全や循環型社会などについて学べるツアーとして、近隣県の小中高校の修学旅行に採用されており、SDG s を学べる教育旅行としてニーズが高まっている。

○ 持続可能な受入れ体制を構築するために、受入れ企業にも参加費収入が入る仕組みづくりや、受入れ企業数の拡大など、継続的な実施を可能とする取り組みを進めている。



カラマツの苗圃場で話を聞く生徒ら

３．デジタル技術の活用（観光ＤＸ）

国は、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革と新たな観光需要の創出（観光ＤＸ）により、旅行消費機会の拡大や消費単価の向上を目指している。

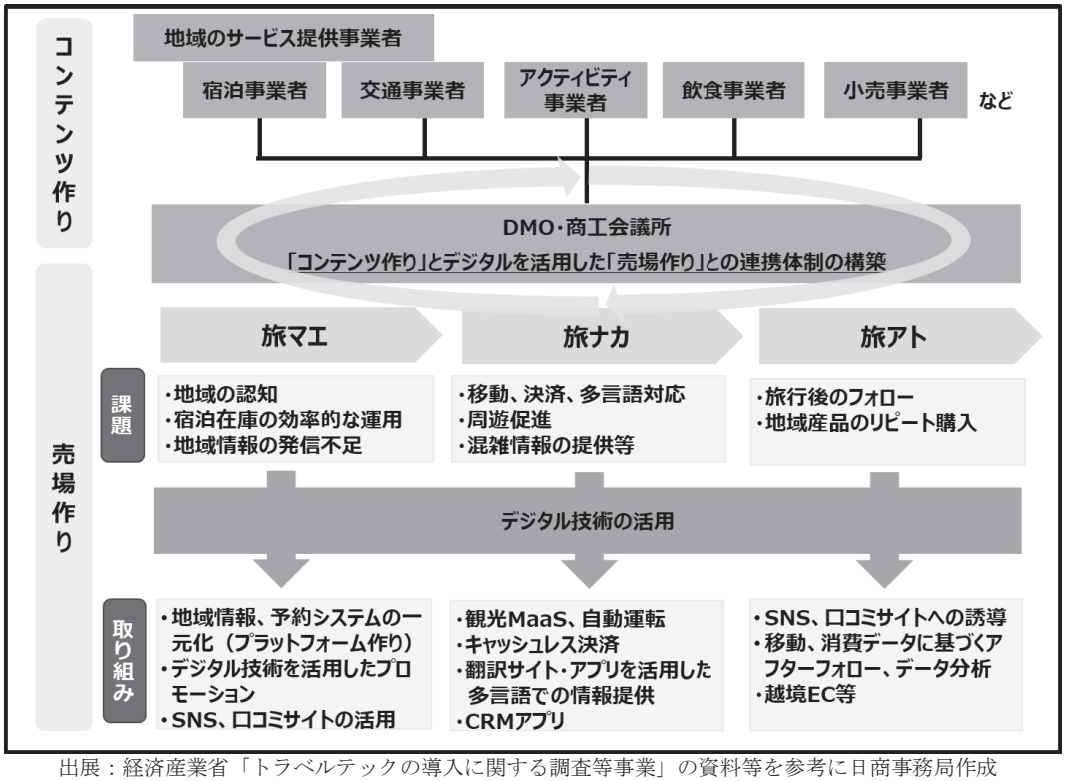
観光ＤＸに取り組む地域は現時点では少ないものの、各地のＤＭＯ・商工会議所では、地域の消費データの収集、デジタルマーケティングによる誘客促進の取り組み（事例④）や、情報収集から予約までを一元的に行えるプラットフォーム（ＴＸＪシステム）の構築による集客・販売力の強化（事例⑤）のような取り組みが始動している。

これらの先進的な取り組みのように、観光ＤＸの推進には、「コンテンツ作り」を担う地域のサービス提供事業者とデジタル技術の活用による「売場作り」との連携体制の構築が重要となる（図表６）。

一方、観光ＤＸ推進の課題として、地域におけるデジタル人材不足に加え、新たなビジネス手法の意義や効果について、地域の事業者から理解を得られにくいといった指摘もある。観光ＤＸの普及に向け、好事例の横展開等、観光ＤＸの意義や効果をわかりやすく発信していく必要がある。

図表６　カスタマージャーニーの各段階における地域観光マネジメントの連携イメージ

ＤＭＯ・商工会議所と宿泊・交通・飲食等地域のサービス提供事業者が連携し、旅行者の行動プロセスに沿った最適なプロモーションやサービスを提供するプラットフォームを構築することで、地域の事業者に対して、消費機会の確保、サービスの高付加価値化をもたらす効果が期待される。



出展：経済産業省「トラベルテックの導入に関する調査等事業」の資料等を参考に日商事務局作成

【事例④】地域事業者の連携によるデジタルマーケティング

<(一社)気仙沼地域戦略（宮城県）>

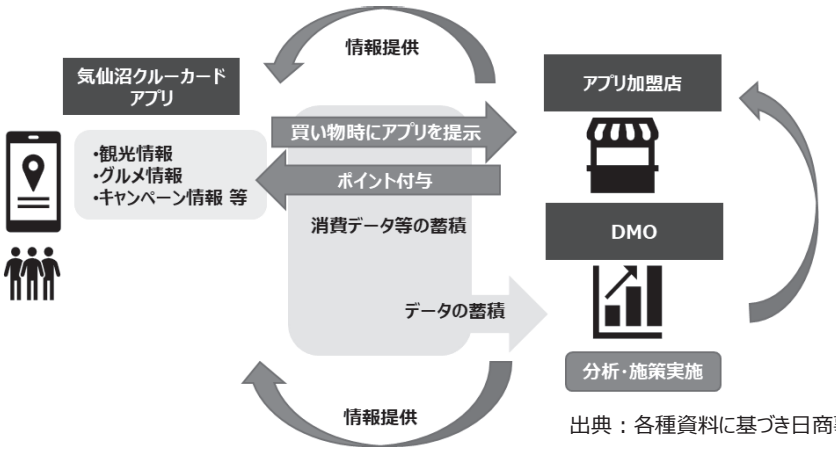
○ 市や市内観光団体・商工会議所等が連携し、登録 DMO「（一社）気仙沼地域戦略」を設立。

○ 市内の飲食店、小売店、ホテル等と連携し、着地型の観光情報を集約した「気仙沼クルーカード」事業を展開。

○ カードをアプリ化し、情報発信、プロモーションを行うことで、消費データの収集、誘客促進を実施。

○ 収集した購買ニーズや回遊データ等を活用し、域内消費の促進やマーケティング、まちづくりの企画立案等に反映。

○ 顧客ニーズをもとにしたキャンペーンを実施することで、訴求性が高まった。



出典：各種資料に基づき日商事務局作成

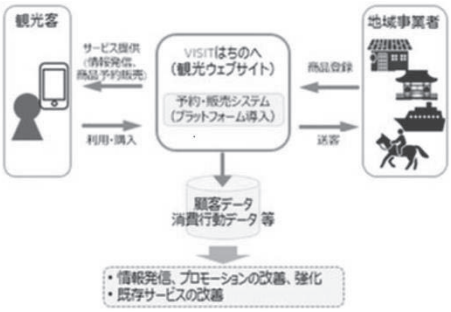
【事例⑤】 地域の多様な事業者が参画できるプラットフォームの構築

<(一財)VISIT はちのへ（青森県）>

○ DMO「VISIT はちのへ」では、国内外の旅行者や旅行会社が八戸圏域の商品を購入しやすくするために、Tourism Exchange Japan（広島市）が提供する TXJ システムを利用し、八戸圏域の宿泊、体験メニュー、地元の特産品や各種サービスをオンラインで消費者に届けることが可能なプラットフォームを構築し、VISIT はちのへ観光ウェブサイトに導入。

○ オンライン上での情報収集や消費行動が加速する中、ワンストップで情報収集から予約まで行えるプラットフォームとなっている。

○ プラットフォームを利用する事業者は、初期費用、固定の利用料は無料なうえ、VISIT はちのへ観光ウェブサイトでの販売に加え、海外オンライン専門旅行会社等とも直接つながることや事業者サイトでの販売も可能となることから、流通チャネルの拡大が期待できる。また、予約ページへのアクセス、予約状況の可視化、リピーターの獲得、災害発生時の来訪者情報の把握などが可能。



出典：観光庁「令和 3 年版観光白書」

○ これらの購買データ、消費行動データをもとに、情報発信、プロモーションの改善・強化、既存サービスの改善に繋げている。

○ 地域の事業者支援のため、商工会議所と連携し、参画事業者の拡大を進めている。

Ⅲ．基本的な方針・目標とその実現に向け国が講ずべき施策

１．次期計画の基本的な方針で示すべき方向性

長引くコロナ禍で疲弊したわが国経済の再生、成長と分配の好循環の実現に向け、国内外からの交流人口の拡大とその消費によって、地域の需要創造・雇用創出に大きな波及効果をもたらす観光の役割は極めて大きい。

しかしながら、感染症が拡大する過程において、観光は不要不急の活動とされ、あたかも感染拡大の一因かのような指摘も受けた。観光は、人々が日常から離れ、好奇心や癒し、学びを求めて行う文化経済活動であり、健全な暮らしや社会に必要不可欠なものである。

このため、次期観光立国推進基本計画では、コロナ禍で生じた環境変化を踏まえつつ、わが国経済・社会の再生に向けて観光が果たすべき役割の重要性を再定義し、「新たな観光ビジョン」として広く発信するとともに、その実現に向けたロードマップを示す必要がある。

次期計画の基本的な方針は、「新たな観光ビジョン」実現に向けたロードマップとして、コロナ禍で大きなダメージを受けた観光関連産業の再生・変革への道筋や、観光が抱える構造的な課題の克服に向けた政策の方向性について示すべきである。

（１）地域経済を支える観光関連産業の再生・変革

オミクロン株の急速な拡大が続き、観光需要の先行きが見通せない中で、観光関連事業者の多くは、コロナ禍で過剰な債務を負い、いわば「マイナスからのスタート」を余儀なくされている。観光は、関連する業種が多岐にわたる裾野の広い産業であり、その縮小・消失は地域経済に極めて甚大な影響を及ぼす。

コロナ禍からの経済再生において、地域の文化的・経済的基盤である観光が果たす役割は極めて大きい。地域経済を支える観光関連産業が置かれている極めて厳しい状況を踏まえ、引き続き事業継続・雇用維持支援を講じるとともに、コロナ禍が収束し、事業環境が正常化するまでは、国内観光の需要喚起・創出に注力すべきである。

また、観光関連産業は、今般のコロナ禍で外部環境の変化に対する脆弱性が改めて浮き彫りになった。デジタル技術によるビジネスプロセスの変革、イノベーティブなサービスの創出や高付加価値化、人材を惹きつける働き方改革・労働環境の改善等、持続可能でレジリエントなビジネスモデルへの変革に取り組む必要がある。

（２）インバウンド再開時を見据えた観光が抱える構造的課題の克服

コロナ収束後に訪れたい国として、日本の人気は依然として高く、いずれインバウンドが再開される際には、多くの外国人旅行者が再びわが国を訪れると期待される。

インバウンドが停止している現下の状況をむしろ好機として、大都市・有名観光地への過度な需要集中、地方部における消費単価の伸び悩み等、観光関連産業が抱える構造的課題を克服し、インバウンドがもたらす経済効果を最大限受け止められる態勢をそれぞれの地域で構築する必要がある。

そのためには、ＤＭＯや商工会議所等による地域の観光マネジメント体制の強化、食・文化・歴史等地域の個性ある観光資源の活用等を通じた観光需要の

地方・地域への波及、消費機会の拡大等に向けたデジタル技術の積極活用等、観光の再生・高付加価値化に重点を置いた政策展開が必要である。

また、構造的課題の克服には、地域の様々な利害関係者との調整が必要となり、民間組織であるＤＭＯ等では対応が難しいケースも想定される。未曽有の危機的事態であるコロナ禍から観光を再生していくためには、地方自治体が担う役割は極めて重要である。

観光立国推進基本法第 26 条で「国及び地方公共団体は、観光立国の実現に関する施策を講ずるにつき、相協力する」と規定されていることを踏まえ、次期計画においては、国と地方自治体の連携強化を一層進めるべく、地方自治体が観光再生に果たすべき役割を位置付けるべきである。例えば、観光圏整備法のように地方自治体が策定する計画を国が認定するスキーム等を活用し、観光の再生や観光まちづくり、拠点都市と周辺地域の連携による地方への観光需要の波及等について、ＤＭＯ・商工会議所や民間事業者等と一体となって取り組む地方自治体への支援強化を打ち出すべきである。

２．基本計画で掲げるべき目標について

これまでの観光立国推進基本計画では、訪日外国人旅行者数やその消費額等、「量的価値」を目標に掲げ、その実現に向けて様々な施策を講じてきた。その結果、2019 年には訪日外国人旅行者数が 3,188 万人まで増加し、その消費額は自動車や化学製品の輸出額に次ぐ規模（4.8 兆円）に達する等、観光はわが国経済の成長に大きく寄与する存在にまで拡大した。コロナ禍から経済再生に取り組むわが国において、インバウンドによる外需獲得は、引き続き、重要な成長エンジンとして位置づけるべきである。

一方、急激な訪日外国人旅行者数の増加は、一部の観光地で混雑やマナー違反等によるオーバーツーリズム問題を引き起こした。インバウンドの本格再開には、観光客と地域住民・事業者との調和を図り、持続可能な観光地経営を推進する必要がある。

このため、訪日外国人旅行者数やその消費額等「量的価値」については基本的に高い目標を維持しつつ、持続可能な観光地経営に関する指標として、観光庁が 2020 年６月に策定した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を踏まえた地方自治体・ＤＭＯ等の取り組み状況等を新たに設定すべきである。

また、多くの地域が人口減少に直面する中で、交流人口の増大により得られる経済効果は極めて大きい。このため、従前の基本計画では、インバウンド消費の地方への波及を目指し、訪日外国人旅行者のリピーター数や地方部での延べ宿泊者数が目標として掲げられていたが、いずれの達成度も 2020 年目標値の６割程度にとどまっている。国内旅行消費額も伸び悩む中で、地方への観光消費の拡大は道半ばといえる。

観光が、「地方創生の切り札」として、真に地域経済をけん引する基幹産業となるためには、より生産性の高い産業へ変革していく必要がある。このため、次期計画で掲げる目標には、地方部における観光消費額および観光消費単価の向上、観光関連産業から生み出される付加価値額の向上等、「質的価値の向上」に着目した目標を掲げるべきである。

３．基本的な方針・目標の実現に向けて国が講ずべき施策について

（１）観光関連産業の経営基盤の再生・強化

長引くコロナ禍で観光需要の低迷が続く中で、飲食業、宿泊業、運輸業等観光関連事業者の財務基盤は大きく毀損し、先行き不安等から人材の流出が続く等、極めて危機的な状況に置かれている。

事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援をはじめ事業継続・雇用維持に係る支援を継続するとともに、ワクチンの追加接種やワクチン・検査パッケージ等の見直しを早急に進め、観光需要回復に向けた大規模な需要喚起支援を実施する必要がある。

（困窮する事業者への迅速な支援）

- 事業復活支援金等の手続き簡素化等による支給の迅速化
- 事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援（新型コロナ特別貸付、返済猶予、既往債務の条件変更等の柔軟な対応、新規融資、資本制劣後ローンの柔軟な運用、納税猶予に係る延滞税の免除、納税資金に係る融資等）
- 業況特例など雇用調整助成金の特例措置の延長と雇用保険料率の引下げ措置の継続
- まだ支援の手が十分に届いていない業種（カラオケやボーリング等の娯楽業、酒類卸・小売店、生花店等）に対する支援

（ポストコロナに向けた事業者の収益力改善等への支援）

- 収益力改善・再生・再チャレンジの支援、事業再構築補助金・生産性革命推進事業のさらなる推進
- 業務改善助成金の予算拡充による最低賃金引上げへの支援

（需要・消費喚起による売り上げ確保支援）

- ワクチン・検査パッケージ等を活用した「新たなＧｏＴｏトラベル事業」の早期再開とインバウンド回復までの十分な事業期間の確保
- ワーケーション等関係人口の拡大促進等、国内観光につながる人流の活性化策の推進
- ＧｏＴｏイート事業の拡充および事業期間の延長、地方創生臨時交付金の拡充による飲食店等の売上確保支援の強化
- 飲食店の客単価引上げを後押しする交際費課税の緩和（「交際費とされない飲食費の上限」について、現状の１人あたり 5,000 円から１万円程度への引き上げ等）

（２）地域の観光マネジメント体制の強化

①観光地域づくり法人（ＤＭＯ）の活性化

ＤＭＯは、地域の多様な主体との連携の下、観光戦略（ブランディング）の策定、デジタルマーケティング・プロモーション、観光資源の磨き上げ等、「観光地域づくり」の中核を担う組織として重要な役割を担っている。また、2020 年に観光庁が策定した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を踏まえ、地域住民や事業者等との調和を図った持続可能な観光地経営の推進役と

しても期待されている。
こうしたＤＭＯが期待される役割を発揮するため、専門家派遣や人材マッチング等人材の確保・育成支援が必要である。
また、ＤＭＯが自律的・継続的に活動するためには、安定的な財源確保が不可欠であるが、観光財源として各地で検討されている宿泊税は、地域の合意形成等が難しく、導入事例は限られている。
国は、当分の間、ＤＭＯが期待される役割の発揮に必要な財政的支援を行うとともに、地方自治体の観光振興計画等におけるＤＭＯの役割等の明確化、ＤＭＯによる地方自治体の観光振興計画等への提案制度の創設等、ＤＭＯが地域で自律的に活動できる環境を整備する必要がある。

②観光再生を担う人材の確保・育成支援の強化

地域の観光戦略の推進においては、観光地経営の視点に立ったマネジメント人材の他、おもてなしの現場を担う従業員の確保・育成が不可欠である。
こうした観光再生を担う人材の確保・育成を強力に後押しするため、以下の施策を講じるべきである。

- 人材確保に向けた、観光関連事業者の生産性向上・労働環境改善支援
- 観光事業者と求職者や副業人材等とのマッチング支援
- 大学における観光教育の充実等、観光地経営の中核を担う高度人材の育成推進
- 観光事業者の経営力向上に向けた社員のリカレント教育の推進
- 観光振興に取り組む地域への専門家派遣およびマッチング支援
- 多言語対応人材の確保・育成支援、宿泊業における特定技能外国人等外国人材の受入れ・活躍促進

③観光危機管理対応力の強化

観光関連産業は、災害等の危機からの経営回復に時間がかかる業種とされているが、内閣府の調査によれば、宿泊業・飲食サービス業のＢＣＰ（事業継続計画）策定率は 11.4％と、全業種で最も低い割合にとどまっている。
頻発する風水害等の自然災害、長期化するコロナ禍等により観光危機管理の重要性はますます高まっていることから、危機発生時の脆弱性が顕在化した観光関連事業者のＢＣＰ策定支援等、危機管理対応力強化においてもＤＭＯが中心となって、その推進役を担うべきである。
また、危機発生時におけるインバウンドも含めた観光客への対応について、地域の関係者が一体となった体制整備が不可欠である。観光客に対する災害情報提供、避難所への誘導、医療機関との連携、帰宅支援等、地方自治体の観光防災体制の強化を図るべきである。

（３）観光需要の地方・地域への波及

＜地方への誘客促進＞

①関係人口の拡大等、人流の活発化による国内観光関連需要の創出

コロナ禍で加速した働き方や住まい方の多様化によって、地域や地方の良さが改めて見直され、地域に積極的に関わろうとする機運が高まりを見せて

いる。
　各地域では、こうした機運を捉え、ワーケーション、ブレジャー等の需要獲得につなげるべく、オフィススペースや滞在拠点の整備が進められている。また、個人のワーケーション誘致にとどまらず、企業による地域課題解決型プロジェクトを誘致する地域も現れ始めている。
　こうした取り組みの促進にあたっては、受入れ側への環境整備だけでなく、送り手側である企業側にもメリットを示すことが重要である。業務効率の向上や従業員の士気向上等に関する事例提供や、社内規定の整備等制度導入に向けた支援も必要である。
　また、平日・団体での利用が期待されるビジネス需要や教育旅行等についても、今後の人流活発化への貢献が期待されることから、需要回復期を見据えたコンテンツ造成、受入れ態勢整備に対する支援を継続すべきである。

- 平日休暇の取得推進を図る環境整備および国による企業等に対する働きかけの強化
- ワーケーション、ブレジャー等新たな観光の推進による平日の法人需要の創出
- 感染収束とともに再開が見込まれるビジネス出張、国内ＭＩＣＥなど対面で行われる消費創出効果の高い法人需要の開拓・創出支援

② 旅行・観光需要の地方分散に資する交通網の整備支援

　わが国のインバウンド需要は、三大都市圏や有名観光地を抱える地域に集中しており、その他の地域へ需要分散が課題とされてきた。一方、観光需要の地方分散の前提となる地域公共交通は、予てより人口減少やモータリゼーションの普及による利用者の減少、さらにコロナ禍による移動自粛が追い打ちをかけ、休廃業に追い込まれる交通事業者が増加している。
　観光需要の地方分散を促すためには、空港・主要駅と大都市等を巡るゴールデンルートから周辺地域へ広域観光を促す交通網の整備が不可欠である。旅行・観光需要の地方分散に資する交通網の整備に向けて、以下の施策を講じるべきである。

- 主要交通拠点から観光地および観光地間のアクセス改善、高速交通機関と地域交通機関の接続改善等有機的連携の強化促進
- 旅行者の利便性に資する観光用モビリティ（Ｍａａ Ｓ、自動運転）の導入に向け、地域・事業者による取り組みや地域間・事業者間の連携に対する支援
- 鉄道・バス・タクシー・離島航路・コンテナ船・クルーズ客船等の公共交通事業の継続に向けた公的支援（廃業の危機にある地域鉄道の支援策である「上下分離」の導入や財政支援を促すための地方自治体等への支援強化を含む）
- インバウンドの地方分散に大きな役割を果たす地方空港（地方空港運営会社）への公的支援
- バスや地方鉄道等の地域交通インフラをレストランバス、イベント・食事列車等の観光コンテンツへ高付加価値化する取り組みへの支援

- グリーンスローモビリティ、シェアサイクル等多彩な交通手段の整備および観光目的としての活用促進
- 広域周遊・域内周遊の促進と観光消費拡大に資する公共交通や高速道路などの料金低減への政府支援

＜観光消費機会の拡大・消費額の増加＞

③地域資源を活用した高付加価値な観光コンテンツの提供

わが国の観光は、「地方創生の切り札」と期待されながらも、訪日外国人旅行者の観光消費額や消費単価を見ると、三大都市圏・有名観光地とその他地方圏とでは大きな格差が存在しており、インバウンド拡大の恩恵が地方にまで十分波及していない状況にある。

こうした地域間格差を埋めていくためには、地域に観光消費を呼び込める、誘客力ある高付加価値なコンテンツが求められる。日本各地には、自然、食、歴史、文化・芸術、産業等、その地域ならではの魅力ある観光資源が存在している。世界的にも、地域ならではの食文化に着目した「ガストロノミーツーリズム」、農山漁村地域で余暇を過ごす「グリーンツーリズム」が注目されていることを踏まえ、地域の観光資源を、ＤＭＯや商工会議所等地域の事業者が一体となって戦略的にブランディング、プロモーションを展開することで、付加価値を高めていく必要がある。

コロナ禍からの地域経済の再生に向けて、地域一体で取り組む観光資源を活用したコンテンツ造成から販路開拓までの取り組みに対して、一貫した支援を講じるべきである。また、観光資源の活用に付随する以下に掲げる取り組みについても支援を強化すべきである。

なお、地域資源の観光コンテンツ化には、資源発掘からサービス提供に至るまでの継続的な取り組みが必要であり、単年度での支援策では、活動期間が数カ月程度に限られる場合もあることから、十分な成果につながるよう支援の複数年度化を図るべきである。

- ユニークベニューとして、歴史的建造物、博物館・美術館、公園等の活用促進のため、消防法や文化財保護法等に関する必要な規制緩和
- 地域の歴史文化資源を活用した日本ならではの文化観光の推進
- バイローカル運動等観光需要の域内経済循環の促進（域内調達率向上）
- 諸外国の富裕層の求める上質な観光サービスの開発
- サステナブルツーリズム（持続可能な観光）に資する環境に配慮したコンテンツ開発
- バリアフリー化等受入れ環境整備に係る設備投資
- 地域に点在する観光資源を結ぶ広域観光コースの造成

④観光地の再生・高付加価値化に向けた老朽施設の撤去・リノベーションの促進

わが国の観光地では、かつての旺盛な団体旅行需要に対応するため、宿泊施設の大型化が進んだが、旅行スタイルの少人数化が進む等、消費者ニーズが変化する中で、収益が悪化し施設の更新ができず、老朽化・陳腐化が進み、さらには廃業した施設が放置されるなど、老朽施設や廃屋が観光地全体の景

観の悪化を招くケースが問題となっている。
こうした廃屋の撤去や施設の更新には多額の費用がかかるが、コロナ禍で疲弊している状況では、事業者に負担能力には限界があり、こうした状況を放置すれば、コロナ禍からの地域経済の再生の足枷になりかねない。観光地全体の魅力向上・高付加価値化に寄与する廃屋の撤去や老朽施設のリノベーション等に対して、積極的な支援を継続・拡充する必要がある。

⑤インバウンド再開に向けた受入れ態勢の整備

諸外国で新型コロナウイルスに係る入国規制の緩和が進む中で、各国の感染状況や規制の動向、新たな変異株に対する科学的知見等を踏まえながら、外国人旅行者を含む国際交流の早期再開に向けて、水際対策に伴う入国制限を緩和すべきである。
また、海外旅行者から日本が旅行先として選ばれるためには、コロナ禍にあっても情報を発信し続けるとともに、インバウンド再開時に機会損失を起こさないため、海外旅行者の関心等をキャッチアップし、受入れ態勢を整備する必要がある。
インバウンド再開に向けて、以下の受入れ態勢整備に係る施策を講じるべきである。

- ワクチン接種証明や陰性証明による隔離期間の免除・短縮等、諸外国の規制の動向等を踏まえた入国制限の緩和
- わが国の強みである安心・安全・清潔さの積極的な発信、出発国・地域ごとの興味・関心に応じた効果的な訪日プロモーションの推進
- 潜在的なインバウンド需要の発掘に向けた地域プロモーションによる「発地の多様化」の推進
- 国際認証取得の奨励を通じた国際競争力強化等、国際的なＭＩＣＥの継続的な誘致促進
- 外国へ地域の魅力を分かりやすく発信するためのネイティブライター等の専門人材の派遣・育成の推進
- 消費機会の獲得、満足度向上によるリピーター獲得等に向け、観光施設や主要交通機関等の案内表示・解説、対応が遅れている小売店や飲食店における店頭表示など、観光のあらゆる場面での多言語対応の推進
- キャッシュレス決済の普及（決済手数料の引下げ等）、wi-fi 環境の整備、宿泊施設における泊食分離等、受入れ環境の整備
- 安心・安全の確保に向け、多言語による危機発生時の災害情報の提供、感染拡大防止に向けたルールやマナー、衛生習慣等に関する周知等の取り組みの推進
- 免税販売手続の電子化に関する周知ならびに電子化移行に伴う端末・ソフトウェア等導入に係る費用の助成

⑥省庁連携による観光施策の推進

観光振興に関する予算や権限を所管する省庁は、文化庁（美術館・博物館等のユニークベニュー活用や文化観光、日本遺産事業等の推進）、環境省（国

立公園の活用)、文部科学省（教育旅行)、経済産業省（産業観光)、スポーツ庁（スポーツツーリズム)、法務省（出入国審査）等、多岐にわたる。

観光庁は、将来の観光の本格回復期に向け、観光振興における司令塔としての機能を十分に発揮し、省庁連携による相乗効果を発揮できる体制を構築すべきである。

＜国民の観光への理解促進＞

⑦科学的データの検証と旅行機運の醸成

今後の観光需要喚起策の実施やアフターコロナにおける観光の推進に向け、これまで蓄積された科学的知見に基づき、旅行・移動におけるリスク評価を正確に行うとともに、旅行者が取るべき感染防止対策について改めて周知を図るべきである。

また、観光が有する文化的・経済的意義について国民に広報・啓発を図るとともに、コロナ禍の長期化によって失われた「旅行機運（マインド)」の醸成に向け、コロナ禍収束後の全国的な観光キャンペーン等の取り組みを後押しすべきである。

（４）観光消費機会の拡大、コンテンツの高付加価値化に資するデジタル技術の活用

①デジタル技術の活用による観光ビジネスの変革支援

コロナ禍を経て、ワーケーションや二拠点・多拠点居住等、新しい働き方や住まい方の広がり、観光地や交通機関の混雑回避、旅行の少人数化等、人々の旅行スタイルが大きく変化している。

コロナ禍からの観光再生には、デジタル技術（５Ｇ、位置情報、生体認証、ＡＩ等）を活用し、旅行者の行動プロセス（旅マエ・旅ナカ・旅アト）に沿って、付加価値の高いサービスを提供できるビジネスモデルへの転換（観光ＤＸ）が必要不可欠となる。また、渋滞予測や混雑情報等のリアルタイム提供等は、オーバーツーリズムのような社会課題の解決にも寄与する。

国は、観光ＤＸの実装に向けて、観光ＤＸの意義や効果について好事例を展開するとともに、ＤＭＯ等に対して、専門性の高いデジタル人材の確保・育成、安価で使い勝手のよいＣＲＭアプリや行動データの分析ツール等についての情報提供等による支援を行うべきである。

また、５Ｇ網の整備、地域公共交通機関との連携によるＭａａＳ・自動運転導入の推進等、観光ＤＸ推進に向けた基盤整備にも積極的に取り組むべきである。

②観光統計等のデータ整備および活用促進

地域別の旅行者数、移動手段、購買情報等に関する観光関連統計は、ＤＭＯや観光事業者が戦略策定やマーケティングで活用する基礎となるものである。ＲＥＳＡＳ等、国・地方自治体・民間のビッグデータを一元的に提供する仕組みの一層の充実・精緻化を図るべきである。

以上

「観光立国推進基本計画」改定に向けた意見

＜提出先＞

国土交通省・観光庁はじめ関係機関

＜実現状況＞

「観光立国推進基本計画」は現が公表されたのち、実現状況について精査する。

オミクロン株の特性に即した感染対策による活動回復に向けた緊急要望

2022 年２月 17 日
日本商工会議所

現在、オミクロン株による感染拡大に伴う「まん延防止等重点措置」が 36 都道府県で発令されている。「まん延防止等重点措置」に伴う活動制約とアナウンスメント効果は大きく、地域経済を支える中小企業経営等への影響は極めて甚大である。各地域では、濃厚接触者待機に伴う人手不足による工場停止等によるサプライチェーンへの影響や、活動制約業種においては売上蒸発により年度末を迎えて納税や資金繰りに苦慮する声も寄せられている。これら困窮する事業者に対する迅速な支援が必要である。政府には、令和３年度補正予算に続き、令和４年度予算案を早期成立させ、スピード感をもって各種支援を実行されたい。全国 515 商工会議所は全力で中小企業・小規模事業者を支えてまいる所存である。

足元の感染拡大に対しては、国を挙げて３回目のワクチン追加接種を推進するとともに、オミクロン株の特性に即した感染対策に適宜柔軟に進化させ、基本的な感染対策の徹底とあわせて、社会経済活動を最大限止めずに回していく出口戦略が極めて重要である。過去２年間の知見を活かし、これまでの政策効果検証とエビデンスに基づき、以下の対策の適切な実施により、現在発令中の「まん延防止等重点措置」の早期解除を目指すとともに、今後、新たな変異株の出現による感染急拡大にも耐え得る、非常時にも柔軟に対処可能なレジリエントな体制整備に万全を期していただきたい。

Ⅰ．オミクロン株の特性に即した感染対策の実施

１．感染抑制に向けた、国を挙げたワクチン追加接種の一層の加速化

ワクチン接種は、感染予防と重症化予防効果があり、感染防止と社会経済活動を高次元で両立するための最大のＢＣＰ対策である。政府は、ワクチン追加接種の必要性と効果、交互接種の安全性、ワクチン供給スケジュール等を分かりやすく情報発信し、国を挙げて早期接種を広く呼び掛け、ワクチン追加接種の一層の加速化を図られたい。リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する者、エッセンシャルワーカー等を優先した接種が急務である。商工会議所としても、職域接種のほか、自治体とも協働して接種の加速化を後押しする。

また、国産ワクチン開発と供給は、経済安全保障の観点から極めて重要であり、事業者の開発や治験等への支援強化と承認審査を迅速化し、早期承認と実用化を図られたい。

２．医療ひっ迫防止のため、地域医療・診療体制整備や治療薬の安定供給等への支援強化

医療ひっ迫を防ぐため、オミクロン株の特性に即し、病床を中等症・重症者、高齢者や基礎疾患を有する者に重点化し、原則、無症状者や軽症者は自宅や宿泊療養施設での療養を基本とする体制とすべきである。このため、オンライン診療を最大限活用できる環境を整備し、かかりつけ医等が初期段階の治療から必要に応じた入院対応や治療薬の早期投与が可能となる地域医療・診療体制整備への支援強化を図られたい。また、オンライン診療可能な環境下にない者も確実に医療が受けることができる診療体制もあわせて重要である。こうした非常時における地域医療・診療体制を支える医療人材の広域的な確保など、医療提供体制のさらなる強化のため、自治体や医療機関等への財政的支援を講じる必要がある。

また、早期治療で重症化予防を図るためには、治療薬の積極活用が欠かせない。治療薬の安定供給と医療機関や薬局への適切な配分によって適宜早期投与を可能とする環境整備を図られたい。あわせて、新しい治療薬についても早期承認と供給を急がれたい。

感染抑制には、有症状者が医療にアクセスしやすい環境が必要であり、発熱外来の設置支援の拡充も図られたい。また、各地の無料検査場等における検査能力を最大限発揮するため、抗原検査キット等の増産・確保・供給体制の強化が急務である。

自宅療養等を基本とする地域診療体制の円滑な運用には、保健所の機能強化が不可欠であるが、入院調整等の業務で負担は限界にある。保健所の機能強化を支援するとともに、民間アウトソーシングなど業務効率化や負担の最小化への取組みを後押しされたい。あわせて、在宅医療に注力する診療所など医療機関の協力が得られるように取り図られたい。

３．社会経済活動維持に向けた、濃厚接触者の待機期間の短縮、各種制限の緩和等

感染力の強いオミクロン株に伴う新規感染者の窮状と、これに伴う広範囲かつ長期間の濃厚接触者の待機により、社会経済活動の維持に大きな障害が生じている。オミクロン株の特性に合わせた感染対策への移行が急がれる。このため、以下の対策を講じられたい。

（１）濃厚接触者の待機期間の短縮

濃厚接触者については、エッセンシャルワーカーは、最終接触日から４日目と５日目の抗原検査キットを用いた２回の検査で陰性の場合は、５日目から待機解除が可能であり、これを国民にも適用すべきである。諸外国の対策やエビデンスに基づき、さらなる短縮も検討されたい。このため、抗原検査キットの安定供給が必要である。また、感染者の療養期間や退院基準についてもエビデンスに基づき、さらなる短縮と緩和を講じられたい。

（２）オミクロン株に即したワクチン・検査パッケージの活用と各種制限の規制緩和

感染拡大下においても社会経済活動を回していけるよう、オミクロン株に即して、ワクチン・検査パッケージを進化させて、その活用を推進すべきである。欧州では、ワクチン接種証明書の有効期限を最初の接種から 270 日（更新する場合は追加接種が必要）とし、各国の運用に任せる方針であるが、全数検査に限界がある中、ワクチン接種証明書の有効活用が必要である。諸外国の感染対策を参考に、ワクチン・検査パッケージ等を活用し、エビデンスに基づいて、飲食、イベント、旅行などの各種行動制限の緩和を図られたい。

（３）中小企業等の感染症ＢＣＰ整備への支援の拡充

オミクロン株の感染拡大に伴う濃厚接触者の待機により、中小企業等においても、事業運営に支障が発生している。自らの業務継続のために感染症ＢＣＰを意識し、テレワーク導入等も進めていく必要に迫られている。中小企業等の感染症ＢＣＰの策定・整備およびその実行に係る事業者支援を拡充されたい。

４．今後の変異株出現も見据えたコロナ対策に関する法整備

（１）非常時対応強化に向けた、感染症法改正の検討

次なる変異株にも備え、医療機関への重大感染症用病床の確保など、非常時における国や自治体の権限を強化する感染症法改正の議論は早急に進めるべきである。

（２）ワクチン接種、治療薬普及、医療体制拡充を前提とした感染症法上の分類の見直し（５類相当の分類の中への新型コロナウイルスの特別措置の創設）

感染拡大時の病床確保や地域医療連携を円滑に進められるようワクチン接種、治療薬普及、医療体制拡充を前提に、エビデンスに基づき、新型コロナの感染症法上の分類見直し等の議論を進めるべきである。例えば、検査・医療費の公費負担等、新型コロナに特化した５類相当の分類の中に新たな特別措置を設けることなども検討されたい。

Ⅱ．コロナ禍克服に向けた事業者への支援強化

１．困窮する事業者への迅速な支援（協力金・支援金、資金繰り支援等）

特に困窮する中小企業への協力金・支援金の手続き簡素化等による支給の迅速化を図るとともに、事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援（新型コロナ特別貸付、返済猶予、既往債務の条件変更等の柔軟な対応、新規融資、資本性劣後ローン、納税猶予に係る延滞税の免除、納税資金に係る融資等）に万全を期されたい。

「まん延防止等重点措置」が広範囲で発令される中、営業時間短縮等に伴う飲食業への支援の継続とともに、特に影響の大きい宿泊業や取引事業者等への事業継続支援の拡充が必要である。また、雇用調整助成金の特例措置の４月以降の延長を早期に決定されたい。

２．事業者の収益力改善等への取組み支援と環境整備

コロナ禍からの再起を図る中小企業の収益力改善・再生・再チャレンジを推進するとともに、ビジネスモデル転換や生産性向上に資する事業再構築補助金・生産性革命推進事業のさらなる活用、創業スタートアップ・事業承継・Ｍ＆Ａ等に対する幅広い支援などを推進していく必要がある。また、これら中小企業の自己変革への挑戦を後押しする高度伴走型支援人材の育成・派遣等の支援体制の強化を図られたい。

さらに、中小企業が創造した付加価値を適正に価格転嫁できる環境整備に向け、「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と、宣言内容の実行状況のフォローアップ等の実効性向上に努めるとともに、「転嫁円滑化施策パッケージ」についても実効性ある強力な推進が必要である。

３．需要・消費喚起による売上確保支援

感染状況を踏まえて、オミクロン株の特性に即したワクチン・検査パッケージ等を活用したＧｏＴｏトラベル事業の早期再開と、インバウンド本格回復までの十分な事業期間を確保し、活動制約を受けている中小企業の売上確保を継続的かつ強力に支援されたい。
あわせて、ＧｏＴｏイート事業の拡充および事業期間の延長、地方創生臨時交付金の拡充による飲食店等の売上確保支援を強化すべきである。

また、自治体の域内需要喚起策を後押しするため、地方創生臨時交付金の拡充とともに、出張、商談会等の法人需要や関係人口拡大など、国内観光に繋がる人流の活性化対策も大胆に講じられたい。

Ⅲ．ポストコロナを見据えた国際往来の回復

１．国家戦略としての水際対策の緩和

（１）強度の高い水際対策のわが国の社会経済に与える影響

海外との往来の途絶により、外国人材が入国できないことによる人手不足の影響が様々なビジネスの現場や企業活動で広がっている。ポストコロナを見据え、各国がグローバルな経済活動を再開する中で、コロナ鎖国の解消は、一刻の猶予も許されない状況にある。

ポストコロナに向けて、デジタル化や脱炭素などグローバルな経営環境が激変する中、わが国の産業が生き残り、さらに高度化していくためには、研究開発を担う優秀な高度人材をはじめ、特定技能者や技能実習生等の外国人材を呼び込むことが不可欠である。特に少子化が進む中、外国人材を活用したダイバーシティ経営を推し進めることが重要となる。

外国人材を確保していくためには、国際的に魅力ある生活およびビジネス環境を整備・提供していかなければならないが、現在、将来の日本をソフト面から支える留学生に対しても厳しい入国制限が課せられており、日本離れの動きが加速することを懸念している。

（２）オミクロン株対応の水際対策の緩和

世界保健機関（ＷＨＯ）から、新型コロナの渡航規制について、経済的・社会的な負担を強いるだけであり、撤廃または緩和するよう加盟国宛の勧告を出ており、これを受け、諸外国では、水際対策の緩和を通じた国際往来の回復への動きが加速している。

一方、他の主要国と比べ、わが国の水際対策は規制の厳しさが際立っている。感染拡大防止の観点から、新たな変異株の国内流入を防止し、変異株への対応の時間を稼ぐための緊急避難的な水際措置は、実効性のある重要な措置であるが、国内において、オミクロン株が主流となった今、オミクロン株の流入防止を目的とした水際対策の緩和が急務である。

今後の水際対策については、感染拡大防止と社会経済活動の両立、わが国経済や産業等を支える人材の確保のため、各国の入国管理の動向を踏まえ、新たな変異株にも対応可能な体制を整備し、国家戦略として入国管理の緩和を図るべきである。また、諸外国では、外国人観光客の受け入れを再開する動きも出てきている中、インバウンド需要獲得に乗り遅れることがないよう、入国者の対象拡大も推進されたい。

２．入国制限の緩和・手続きの簡素化

（１）外国人材の入国者数の拡大と入国措置の大幅な緩和

足元では、入国者総数が 1 日 3,500 人に制限されているが、昨年 11 月の国際往来再開時の 5,000 人に戻すとともに、入国手続きや施設待機の簡素化・効率化等を図り、さらなる拡大を図られたい。あわせて、わが国社会経済を支える留学生、特定技能外国人や高度技術者、技能実習生等の入国措置は、諸外国の水際対策を参考に、大胆に緩和すべきである。

（２）入国者の待機期間の短縮

国内の感染者の待機期間と諸外国の出入国管理体制等を参考に、入国者の待機期間のさらなる短縮を講じられたい。特に、ワクチン接種証明書を有する者に対しては、ドイツやフランスのように待機期間の免除等を検討すべきである。

（３）事業者の準備期間を考慮した早期の対策方針と手続き等の発表

入国制限を緩和する際は、国内外の事業者の準備期間を考慮し、早期の対策方針の発表と入国手続き等の情報提供の徹底を図られたい。

（４）入国管理手続き等の簡素化・迅速化

円滑な入国管理や受入れを実現するため、以下に掲げる手続き等を簡素化されたい。

①所轄省庁毎の手続きワンストップ化・相談窓口の一元化、電話相談窓口の拡充
②アプリ等による申請全体のデジタル化
③ＦＡＱなど、利用者目線の分かりやすいタイムリーな情報提供
④申請書類の簡素化（陰性証明書・ワクチン証明書以外の書類の省略、誓約書の簡素化）
⑤行動制限に係る活動計画書の簡素化とビジネスの状況に応じた柔軟な変更等の認可
⑥ワクチン接種証明書と陰性証明書による待機期間や公共交通機関の利用制限の撤廃
⑦受入れ責任者の対応・行動管理の軽減（受入れ結果報告書の提出の省略）

以　上

オミクロン株の特性に即した感染対策による活動回復に向けた緊急要望

＜提出先＞
総理、政務三役、国会議員、各省庁

＜実現状況＞
○2022 年２月中に新型コロナウイルスワクチン３回目接種１日 100 万回達成。
○緊急時にワクチンや治療薬を迅速に承認する制度の創設が盛り込まれた医薬品医療機器等法の改正案が第 208 回国会に提出。
○雇用調整助成金特例措置の６月末までの延長。
○ビジネス目的の短期間滞在者、留学生等の長期間滞在者の入国解禁。
○１日の入国者数上限緩和（3500 人→5000 人→7000 人）。
○入国隔離措置の緩和（非指定国・地域からの入国かつワクチン３回目接種済みの場合に隔離不要など）など、商工会議所の意見が多数実現した。

東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望

～地域経済の再生と創造的復興の実現に向けて～

2022 年2月 17 日
日本商工会議所

東日本大震災の発災から11年を迎えようとしている今、いよいよ「創造的復興」に本格的に取り組む段階に入っている。

東北の域内ＧＤＰは、復興需要の後押しや製造業をはじめとする企業立地が進んだこと等により、震災前の水準を超えるまでに回復した。

また、2021年12月に、復興のリーディングプロジェクトである「復興道路・復興支援道路」が全線開通したことにより、物流の円滑化、企業立地の促進、観光等の人流活性化といった効果が大いに期待される。

加えて、「福島イノベーション・コースト構想」をはじめ、東北各地に先端技術研究、新産業の創出・集積に向けた新たな国家的プロジェクトが計画されるなど、復興の歩みを加速させる拠点整備が進められている。

一方で、被災地の事業者は発災以降、復興支援策を活用しつつ、被災施設の復旧やサプライチェーンの回復に懸命に取り組んできたものの、地域の水産業や観光、商業などは、震災後の人口減少や度重なる自然災害の発生、さらにはコロナ禍による消費低迷や人流抑制が追い打ちをかけ、極めて厳しい経営環境に置かれている。特に、沿岸部の基幹産業である水産業では、不漁・魚種の変化による原材料不足、根強く残る風評や諸外国の日本産食品等への輸入規制等が販路回復の隘路となっている。引き続き経営再建・事業継続に向けた支援を行うとともに、新事業展開や販路開拓等、ビジネスモデルの転換を後押しする必要がある。

2023年春に予定されているＡＬＰＳ処理水の海洋放出については、新たな風評の発生により、これまで積み上げてきた農林水産品、観光をはじめとする東北のブランド価値が毀損し、復興の妨げとなることを強く懸念する声が寄せられている。国は、地域や事業者の声に丁寧に耳を傾け、責任を持って風評対策の徹底、迅速かつ適切な賠償の実現に取り組むべきである。

原子力災害の完全な収束に向けては、原子力発電所の廃炉や除去土壌の処分などの長期的課題が残されており、引き続き、国が前面に立ってその解決に向け、着実に取り組みを進めるべきである。

こうした現状を踏まえ、国においては、第２期復興・創生期間における「被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなるような復興を実現していく」との理念のもと、以下の要望項目の実現に向けて尽力されたい。

【要望項目一覧】

I. 被災地の創造的復興に向けた取り組みの推進
　１. 持続的な経営基盤の構築に向けた取り組み支援
　２. 多核種除去設備等処理水（ＡＬＰＳ処理水）処分による風評への対応
　３. 先端技術の研究開発拠点の整備・利活用促進

II. 原子力災害の収束に向けた取り組みの推進
　１. 着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出
　２. 被害実態に合った原子力損害賠償の着実な履行
　３. 企業立地の促進による産業集積・雇用創出

III. 産業・生業の再生
　１. 農林水産業の販路回復・拡大支援
　２. 風評払拭および諸外国による日本産食品等への輸入規制早期撤廃
　３. 観光振興による交流人口拡大
　４. 産業の原動力である人材確保への支援
　５. 自立に向けた資金繰り円滑化と補助金の継続および運用の弾力化

IV. インフラの整備・利活用促進による創造的復興の実現
　１. 道路網の整備促進
　２. 鉄道網の整備促進
　３. 空港の整備・利用促進ならびに地方路線の維持拡充
　４. 港湾等の整備促進

Ⅰ. 被災地の創造的復興に向けた取り組みの推進

１． 持続的な経営基盤の構築に向けた取り組み支援

発災から 11 年を迎えようとする現在も、地域に根差した水産業、観光、商業等は、震災からの回復の遅れに加え、コロナ禍の影響を強く受けており、危機的な経営状況に置かれている。

被災地の産業が創造的復興の実現を果たすためには、こうした事業者が震災被害からの原状復旧に留まらず、コロナ禍で顕在化した経営上の課題解決に取り組むことが不可欠である。

国においては、資金繰り等当面の事業継続支援を行うとともに、新事業展開・販路開拓や生産性向上・競争力強化を目的としたデジタル活用支援等、事業者の前向きな挑戦を後押しされたい。

あわせて、円滑な事業承継による地域の事業者の技術やノウハウの継承、雇用の維持・拡大などの支援を通じて、持続的な経営基盤構築の実現を図られたい。

２． 多核種除去設備等処理水（ＡＬＰＳ処理水）処分による風評への対応

創造的復興の実現にあたり、大きな足枷となるのが、ＡＬＰＳ処理水の処分問題である。2021 年４月、ＡＬＰＳ処理水を海洋放出するとの基本方針が決定されたが、海洋放出による新たな風評の発生が、水産業や観光への影響はもとより、東北の地域ブランド全体を毀損し、復興の妨げとなることを強く懸念する声が寄せられている。国は、地域の理解を得るため、海洋放出の安全性等について丁寧かつ粘り強い説明をするとともに、国の責任の下、以下の取り組みを実行されたい。

（１）定点かつ長期的な海上を含む総合的モニタリングの実施等、科学的根拠に基づいた国内外への正確な情報発信を行うこと。

（２）国際原子力機関（ＩＡＥＡ）等関係機関との連携、国際会議における説明等、国際社会に向けた理解醸成を図ること。

（３）ＡＬＰＳ処理水の海洋放出においては、風評による影響を最大限抑制するよう、徹底した対策を講じること。

（4）「風評」は必ず発生するという前提のもと、地域・業種を限定せず支援策を講じるとともに、迅速かつ適切な賠償が行われるよう、国が前面に立って対処すること。

３． 先端技術の研究開発拠点の整備・利活用促進

現在、東北各地で、先端技術研究、新産業の創出・集積に向けた研究開発拠点の整備、関連産業の立地等が進められている。

復興需要の縮小後も持続的な地域経済を実現するためには、こうした動きを加速化するとともに、各プロジェクトへの地元企業の参画や産学官連携の促進をもたらす以下の取り組みを推進されたい。

（１）福島イノベーション・コースト構想の推進

福島イノベーション・コースト構想の下、浜通り地域等へ廃炉やロボット技術に関連する研究開発、エネルギー関連産業の集積等が進められている。同構想につい

ては、地域への経済効果の波及が重要であり、進出企業と地元企業のビジネスマッチング支援、新ビジネス立ち上げ支援、高校等と研究機関が連携した教育・人材育成等の強化により、地域と連携した構想の推進を図られたい。

特に、構想の中核をなす福島ロボットテストフィールドについては、入居の促進・隣接工業団地等への立地支援のほか、産業観光への活用支援等、地域に効果がもたらされるよう支援を講じられたい。

（２）福島国際研究教育機構の早期整備・運営

国が「創造的復興の中核拠点」と位置づけ、ロボット・農林水産業・エネルギー等の研究分野における新産業創出や人材育成機能を担う「福島国際研究教育機構」について、研究開発基本計画におけるプロジェクトの具体化を進めるとともに、早期の施設整備を図られたい。あわせて、地元企業との連携・参入促進、人材育成等を通じて、地域経済への好影響を最大限もたらすよう運営されたい。

（３）再生可能エネルギーの活用推進

国は成長戦略の柱として「グリーン社会の実現」を掲げ、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、脱炭素化への取り組みを強力に進めている。「福島イノベーション・コースト構想」に基づく「福島新エネ社会構想」はじめ、東北における再生可能エネルギーの活用、水素社会実現の加速化に向け、以下の取り組みを推進されたい。

①「福島新エネ社会構想」の着実な推進に向けた再生可能エネルギー発電設備や新エネルギー関連工場等関連施設の整備

②水素ステーション整備や燃料電池車購入に対する財政支援等水素エネルギー普及拡大の積極的な推進

③福島県いわき市における再生可能エネルギー活用に不可欠なバッテリー関連産業を核とした地域活性化の取り組み「いわきバッテリーバレー構想」の推進支援

④岩手県久慈市沖における浮体式洋上風力発電の早期導入および再生可能エネルギーの供給に必要な送電網の強化

（４）国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の誘致

国際リニアコライダーは、基礎科学の研究に飛躍的発展をもたらすだけでなく、加速器や測定器をはじめ、多くの先端技術の開発と実用化を促進し、21 世紀の科学と技術を大きく前進させるビッグプロジェクトである。

最先端の研究施設誘致を通じた産業集積、雇用創出等によって生み出される経済効果が、東北の地方創生に大きく寄与するものと考えられ、地域から大きな期待が寄せられている。

ついては、日本誘致に向けた国際協議を本格化させ、北上山地への施設整備及び研究体制が確立されるよう、国主導での積極的な誘致活動を推進されたい。

（５）次世代放射光施設の利活用

次世代放射光施設の整備によって、エレクトロニクスや医療分野等で世界最先端の研究が可能となり、東北地方における新技術の研究開発や産業集積、雇用創出等を促進し、これらによって生み出される大きな経済効果が創造的復興の一助となる。

ついては、東北大学青葉山新キャンパスにおける 2023 年度の運用開始に向けて、東北地域の中小企業の利活用推進に向けた普及啓発への取り組みを着実に推進されたい。

（６）重粒子線がん治療施設に関する支援

山形大学に整備された重粒子線がん治療施設に関連した、医療ツーリズムの態勢整備、医療関連企業・研究機関、関連施設の育成・誘致支援を講じられたい。あわせて、重粒子線治療を行う専門機関のいわき市への誘致を支援されたい。

（７）国際的な核融合研究開発の拠点づくりの推進

国際核融合実験炉（ＩＴＥＲ）の建設と並行して進められている、むつ小川原開発地区の国際核融合エネルギー研究センターにおける核融合研究開発に携わる研究機関・大学等の誘致促進、国際的な核融合研究開発拠点づくりを推進されたい。

II. 原子力災害の収束に向けた取り組みの推進

１． 着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出

原発事故の収束は、東北の復興にとって最大の課題である。風評を払拭し不安のない経済活動を推進するうえで、廃炉は必ず実現されなければならないが、最終的な解体・処分には 30～40 年の長期にわたる工程が必要となる。

また、除染で発生する除去土壌等についても、最終処分に至るまでの長期的な対応が必要となるため、原発事故の収束に向けた以下の取り組みについて、国が前面に立って着実に進めるべきである。

（１）全世界の英知と技術を結集した廃炉の実現

福島第一原発の廃炉に向けた「中長期ロードマップ」に基づき、最適な廃炉の方法の検討と技術開発を進め廃炉に至る工程を安全かつ着実に進められたい。また、地元企業の廃炉作業参入や廃炉関連産業における受注を促進し、産業の活性化を図られたい。

（２）中間貯蔵施設の整備促進および除去土壌の仮置場等からの早期搬出

①除去土壌の 2021 年度中の仮置場等から中間貯蔵施設への確実な搬出完了および、2022 年度における特定復興再生拠点区域等から中間貯蔵施設への着実な搬出

②最終処分場の早期決定、および 2045 年３月を期限とする中間貯蔵施設から最終処分場への搬出の着実な実施

２． 被害実態に合った原子力損害賠償の着実な履行

東京電力は、2015 年の将来分一括損害賠償以降も、原発事故との相当因果関係が認められる損害が継続する場合は適切に賠償するとしているが、一括賠償後の請求に対する支払いは極めて少なく、確認に時間を要している状況にある。国においては、被害の実態に見合った賠償が着実になされるよう、以下について東京電力へ強力に指導されたい。

（１）賠償の対応に相違が生じることのないよう、東京電力の運用基準や個別事業

に対応した事例を公表・周知するとともに、個別訪問などにより、被害事業者に分かりやすく丁寧に説明させること。

（２）相当因果関係の確認にあたっては、一括賠償請求時の提出書類を最大限活用するなど手続きの簡素化に取り組み、被害事業者の負担を軽減させること。

（３）手続きの事務的・精神的負担の大きさから請求に踏み切れない被害事業者に対し、損害賠償制度のさらなる周知をきめ細やかに行わせること。

（４）消滅時効が成立する 10 年経過後も時効を援用せず、損害賠償請求対応をさせること。

３．企業立地の促進による産業集積・雇用創出

復興需要の縮小や深刻な人手不足など、福島県内の企業を取り巻く状況は依然として厳しいことから、原子力災害被災地域に留まらず福島県内全域の中小企業・小規模事業者が将来にわたって事業継続できるよう、事業再建をはじめ、新たな販路開拓や新規事業の立ち上げ、人材確保の支援など、自立に向けた取り組みの拡充を図ることが必要不可欠である。

ついては、沿岸部の津波被災地域および原子力災害被災地域、福島県内全域における企業立地促進により、産業集積や雇用の創出、住民帰還を実現するため、以下の支援策の継続・拡充を図られたい。

（１）「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」、「ふくしま産業復興企業立地補助金」、「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」等の継続・拡充

（２）「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」等の継続・拡充

III. 産業・生業の再生

１．農林水産業の販路回復・拡大支援

農林水産業の経営基盤強化のためには、東北各地の農林水産品の特性を最大限に生かしたブランド化や、農商工連携、６次産業化等による海外市場展開・国際競争力強化のための経営支援が、今後ますます重要となる。

特に、東北沿岸部の基幹産業である水産業は、漁業や水産加工業、卸・小売業をはじめ幅広い業種から成り立ち、地域経済を支えている。しかしながら、水産事業者は、震災による販路喪失に加え、近年の海洋環境の変化による漁獲量減少や魚種の変化に伴う原材料確保難、さらにコロナ禍等による消費低迷等、極めて厳しい状況に置かれている。農林水産品の販路回復・拡大は、地域経済の基盤強化に不可欠であることから、以下の支援を講じられたい。

（１）漁獲量不足に対応するための産学連携等による内陸型養殖施設整備にかかる支援

（２）加工魚種の転換に必要な加工施設等の設備導入、加工技術の習得および商品開発・販路開拓への支援

（３）販路の開拓に向けてＨＡＣＣＰやグローバルＧＡＰへの対応が必要な事業者を対象とした関連機器導入や設備高度化への支援

（４）農林水産品の販路回復・拡大に向けた商談会開催ならびに産品ＰＲに対する支援
（５）各地商工会議所等が取り組む事業者の商品開発支援、販路開拓のために必要な商社・百貨店等のバイヤー経験者等の専門人材の確保に対する支援
（６）三陸水産加工品の統一ブランド構築への取り組みに対する支援

２．風評払拭および諸外国による日本産食品等への輸入規制早期撤廃

原発事故に伴う風評の影響等により、被災地の農林水産品の販路喪失や価格低迷により事業者の売上が回復せず、福島県では教育旅行受入数が震災前の水準を大きく下回る等、農林水産業や観光業を中心に依然として風評被害が継続している。

また、諸外国による日本産食品等への輸入規制は、国からの働きかけや情報発信等により、昨年９月以降、米国の規制撤廃に続き、２月には台湾でも規制緩和がなされるなど見直しが相次いでいる。現在も主要な輸出先である香港・中国・韓国をはじめ 14 の国・地域で規制が続いており、規制撤廃に向け、強力な働きかけを引き続き行うべきである。

ついては、風評払拭ならびに諸外国の輸入規制の早期撤廃、販路の回復・開拓に向けて、以下の取り組みを推進されたい。

（１）国内外における放射能と食品の安全性についてのリスクコミュニケーションの推進、科学的根拠に基づく安全性の情報発信の強化
（２）主要輸出先である香港・中国・韓国はじめ諸外国の輸入規制早期撤廃に向けた、国際会議等の外交機会を活用した一層の働きかけ強化

３．観光振興による交流人口拡大

観光は地方創生の柱であり、東北においても創造的復興の牽引役として極めて重要な役割を担っている。しかしながら、コロナ禍によりインバウンドが消滅し、国内需要が長期にわたり低迷していることから、観光関連産業は極めて危機的な状況が続いている。感染状況を踏まえた需要喚起策を講じるとともに、国内観光の再開および将来のインバウンド回復期を見すえ、東北の観光魅力のポテンシャルを最大限に発揮し、観光振興による交流人口拡大につなげられるよう、以下の取り組みを推進されたい。

（１）地域の観光マネジメント体制の強化・広域連携への支援
①ＤＭＯを核とした地域の観光連携体制の強化、地域における消費拡大と循環型地域経済の実現を図るために行う、各種マーケティングや商品造成、人材育成等に対する総合的な支援
②東北が一体となって継続的にインバウンド回復に取り組むことができるよう、東北観光復興対策交付金に代わる新たな観光支援策の構築
③イン・アウト双方向でのツーウェイツーリズム促進に向けた東北６県におけるパスポート保有率向上に向けた支援
（２）観光需要の地方・地域への波及
①地域資源を活用した高付加価値な観光コンテンツ開発への支援
②宿泊施設の改修等、観光拠点の高付加価値化による観光地の再生支援

③広域観光を可能とする鉄道駅や空港から観光地までを結ぶ二次交通の拡充支援
④復興ツーリズム推進に向けた、高速道路料金定額制度の実施
⑤防災・震災学習プログラム等による復興ツーリズムなど、教育旅行の誘致に向けた取り組みへの支援
⑥「防災」をテーマとしたＭＩＣＥやインバウンド誘客ならびに、集客力のあるイベント誘致への取り組みに対する支援

（３）観光消費機会の拡大、コンテンツの高付加価値化に資するデジタル技術活用
①ＳＮＳの活用等、デジタルプロモーションによる地域魅力の訴求力向上支援
②東北の知名度向上・イメージアップを図るための海外への情報発信強化
③デジタルマーケティング推進およびＶＲ・ＡＲ等を活用した観光コンテンツ開発支援
④デジタル活用人材の育成・専門人材確保への支援

４．産業の原動力である人材確保への支援

産業復興・事業再開に向けた施設・設備復旧が着実に進む一方で、多くの業種において人手不足や雇用のミスマッチが深刻な問題となっている。

人手不足が、新たな需要への対応や新規事業展開等の妨げとなる等、復興の大きな足枷となっていることから、デジタル活用やＩＴ機器導入による業務効率化への支援のほか、人材確保に向けた以下の取り組みを推進されたい。

（１）本格化する復興まちづくりの推進に不可欠な土木・建設等技術者や製造・物流・サービス業等従事者の確保支援
（２）事業復興型雇用創出事業（雇入費助成）について、被災３県以外からの求職者の雇入れの助成対象化
（３）若者の地元定住・定着促進に向けた、小中学生への地元企業紹介やインターンシップ事業等新卒者・既卒者の地元就職推進に関する支援
（４）首都圏をはじめとする全国の大学・専門学校や東北に再就職を希望する人材への情報発信等を通じた、東北へのＵＩＪターンの推進支援
（５）特定技能外国人材の大都市圏への集中回避や地域中小企業の円滑な受け入れに向けた、相談機能の強化・拡充および受入企業と外国人材のマッチング機会の提供
（６）雇用が過剰な企業と人材不足の企業の橋渡しを行い、失業なき労働移動を円滑に行う「産業雇用安定センター」の体制拡充と周知拡大

５．自立に向けた資金繰り円滑化と補助金の継続および運用の弾力化

（１）資金繰りの円滑化に対する支援

震災以降、被災地の事業者は様々な支援策を活用しつつ経営再建に取り組んできたが、近年の漁獲量の減少、コロナ禍による消費低迷などの事業環境変化により、事業計画や返済計画の見直しを余儀なくされるなど厳しい経営環境に置かれている。

ついては、事業者の資金繰り円滑化に向け以下の取り組みを講じられたい。

①産業復興機構等の債権買取スキームにおいて発生する債務免除益に対する税法上の特例措置の創設および返済凍結期間の延長

②東日本大震災復興緊急保証および東日本大震災復興特別貸付、小規模事業者経営改善資金震災対応特枠（災害マル経）をはじめとする、被災中小企業の円滑な資金調達のための震災保証制度や震災貸付の継続

③グループ補助金等の自己資金調達に利用された「高度化スキーム貸付制度」の返済期間延長

（２）補助金の継続および弾力的な運用

被災事業者の復旧、事業再開を後押しした「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」（グループ補助金）については、これまで認定申請を行っていなかった被災事業者の申請が想定される。

また、補助金を活用し導入した施設・設備等の処分制限が、事業転換を図ろうとする事業者の前向きな取り組みの妨げとなっているほか、廃業時においても処分制限がボトルネックとなり、円滑な廃業を妨げているケースもあることから、以下の取り組みを講じられたい。

①「中小企業等グループ施設等復旧整備補助金」の継続実施

②新たなグループ組成が困難となっている事業者における、既存グループへの追加時の申請要件（事業計画書の再提出等）の簡素化

③地域経済の新陳代謝を阻害している、補助金を活用し導入した施設・設備の処分（取り壊し・転用・貸付等）制限の緩和

Ⅳ. インフラの整備・利活用促進による創造的復興の実現

震災からの復興はもとより、創造的復興の実現のためには、地域産業の強化やインバウンド・交流人口の拡大等により、東北経済の活性化を進めていくことが極めて重要である。

そのためには、「復興道路・復興支援道路」の一層の利活用促進とその際に必要な関連設備の整備、高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消、沿岸部と内陸を結ぶ幹線道路の整備等をはじめ、鉄道・空港・港湾・漁港等の各種インフラが有機的につながる「広域経済交流圏」を構築していく必要がある。

また、あらゆるインフラの老朽化が進む中で、先般、国から日本海溝・千島海溝地震による被害想定が出されたことも記憶に新しく、昨今の激甚化・頻発化する自然災害へ備える国土強靭化への対応も求められる。

ついては、インフラの整備・利活用による創造的復興の実現に向け、以下の取り組みを推進されたい。

１．道路網の整備促進

（１）沿岸部の物流を担う三陸沿岸道路のトイレ・休憩エリア等の施設整備

（２）高規格幹線道路（高速自動車国道、一般自動車専用道路等）・地域高規格道路

の整備促進
（３）一般国道事業の整備促進

２．鉄道網の整備促進

鉄道網の整備は、観光誘客・人流回復、域外需要の獲得による復興の後押しにおいて必要不可欠である。

ついては、国の基本計画に掲げられた東北エリアにつながる新幹線路線の整備促進、震災後の自然災害等により不通となっている鉄道路線の復旧等を急がれたい。

・東北・北海道新幹線「新函館北斗・札幌」間の早期整備促進
・山形新幹線の庄内延伸
・奥羽新幹線（福島市−秋田市間）の整備実現
・羽越新幹線（富山市−青森市間）の整備実現
・秋田新幹線「新仙岩トンネル」の早期実現
・ＪＲ只見線の早期全線復旧

３．空港の整備・利用促進ならびに地方路線の維持拡充

（１）東北の各空港の既存路線の維持と航空需要喚起に向けた支援ならびに運休路線の一日も早い再開に向けた取り組みの推進
（２）コロナ禍収束のステージに応じた、ビジネス目的の渡航者向けＰＣＲセンターの東北地方への設置やビジネストラック協議対象国の拡大
（３）コロナ禍の収束後を見据えた各種プロモーション活動の支援ならびに新規定期路線の開設に向けた支援および空港機能の拡充による利便性向上

４．港湾等の整備促進

（１）各港湾における災害等緊急時の物流機能確保に向けた連携体制の強化および、機能強化に向けた防波堤、耐震強化岸壁等の整備推進
（２）クルーズ船受入環境（ふ頭の係留施設やソフト面）の整備に対する支援の継続・拡充およびクルーズ船の大型化に対応可能な水深の確保
（３）船と鉄道を組み合わせてロシア、欧州および北東アジアとの貿易促進を図る「環日本海シー＆レール構想」の実現に向け、秋田・ロシア航路の開設をはじめ、貨物輸送の高速・効率化を図るインフラ整備や、港湾の整備促進など、荷主が利用しやすい輸送システム作りのための支援

以　上

東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望

＜提出先＞

復興庁はじめ政府・政党など関係各方面

＜実現状況＞

それぞれの要望項目について、以下の措置が講じられた

I.　被災地の創造的復興に向けた取り組みの推進

・国際教育研究拠点推進事業　25億円（新規）
・福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業　10.5億円
・福島イノベーション・コースト構想地域復興実用化開発等促進事業　59.1億円

II. 原子力災害の収束に向けた取り組みの推進

・廃炉・汚染水・処理水対策事業　125.2 億円
・放射性物質研究拠点施設等運営事業　28.4 億円
・放射性物質研究拠点施設等整備事業　22.6 億円
・ALPS 処理水の海洋放出に伴う需要対策　300.0 億円
・原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金　470.0 億円
・中間貯蔵施設の整備等　1,981億円
・放射性物質汚染廃棄物処理事業等　638億円
・除去土壌等の適正管理・搬出等の実施　271億円
・放射線量測定指導・助言事業　0.2億円

III. 産業・生業の再生

・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業　22億円
・水産業復興販売加速化支援事業　41億円（新規）
・福島県次世代漁業人材確保支援事業　４億円（新規）
・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業　30億円
・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金　141億円
・水産業復興販売加速化支援事業　41億円（新規）
・復興特区支援利子補給金　６億円
・地域の魅力等発信基盤整備事業　２億円
・東日本大震災復興特別貸付等　1.8億円

IV. インフラの整備・利活用促進による創造的復興の実現

・社会資本整備総合交付金　103億円

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」に対する意見

2022年3月3日
日本商工会議所

1．分野別事項

該当資料・主な掲載ページ		意見	理由
省令案等の概要	令和４年度以降の調達価格等に関する意見		
2	8～9	＜太陽光＞ ➢ FIP制度のみ認められる対象について、2023年度より「500kW以上」へ拡大する点を評価する。 ➢ 一方、段階的に対象拡大を図る場合は、FIP制度回避を目的とした非合理的な投資行動を排除できるような仕組みをセットで講じるべきである。	➢ 国民負担低減に向け、電力市場への統合を促すFIP制度の対象拡大が不可欠である。 ➢ 対象規模を線引きする基本的なメルクマークである資本費について、「500kW以上」と「250kW以上」とで差異がない中で、「500kW以上」と「250kW以上」とで段階的な差を設けたことは、FIP制度回避を目的とした非合理的な投資行動を誘発し、最終的な国民負担の増加をもたらしかねない。こうした懸念を払しょくできる仕組みが必要ではないか。
8	19	＜太陽光＞ ➢ FIP制度の適用回避行動を防止するディスインセンティブとして、地域活用要件をFIP制度のみ認められる対象以外の全ての規模に課すことを検討すべき。 ➢ また、同要件A)「少なくとも30%の自家消費等を実施」について、定期的なレビューの下、自家消費水準の引き上げを行うことを期待する。	➢ FIP制度の対象拡大にあたっては、FIT制度が引き続き認められる対象規模へのFIP制度回避行動を防止するため、地域活用要件等の何らかのディスインセンティブを設けるべきである。 ➢ 調達価格の算定にあたっては自家消費比率を「50%」を想定としているところ、例えば「50%」までの引き上げについては検討の余地があるのではないか。
2	31～32	＜陸上風力＞ ➢ FIP制度のみ認められる対象について、2023年度より「50kW以上」へ一気に拡大する点を高く評価する。 ➢ 2023年度において「50kW未満」に地域活用要件を課し、地域活用電源として支援していく方針について、支持する。	➢ FIP制度対象を一気に拡大することで、FIP制度適用を回避する行動の抑制が期待される。 ➢ 地域活用電源として支援していく方針は、系統負荷低減によるレジリエンスの強靭化および地域における信頼獲得等に繋がり、再生可能エネルギーと共生する地域社会の構築に資する。
-	40～41	＜洋上風力＞ ➢ 着床式について、2024年度よりFIP制度のみ認められることとした点について評価する。	➢ 昨年12月に実施された着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用対象）の公募における入札状況や評価結果を踏まえると、競争効果が見込まれることから、早期のFIP制度への移行が適切である。
-	47	＜地熱＞ ➢ FIP制度のみ認められる対象が2024年度も「1,000kW以上」に据え置かれる点については、より詳細なコスト分析を進め、早期に対象を拡大すべきである。	➢ 「1,000kW以上」に据え置いた理由として、資本費の分散が「1,000kW未満」で大きくなることとしているが、より詳細なコスト分析を進め、適切なコスト低減を促し、早期の対象範囲拡大を期待する。
-	58～59	＜水力＞ ➢ FIP制度のみ認められる対象が2024年度も「1,000kW以上」に据え置かれる点については、より詳細なコスト分析を進め、早期に対象を拡大すべきである。	➢ 「1,000kW以上」に据え置いた理由として、資本費の分散が「1,000kW未満」で大きくなることとしているが、より詳細なコスト分析を進め、適切なコスト低減を促し、早期の対象範囲拡大を期待する。

-	75～76	＜バイオマス＞ ➢ FIP 制度のみ認められる対象について、2023 年度より「2,000kW 以上」へ拡大する点を評価する。 ➢ 一方、より詳細なコスト分析を進め、早期にさらなる対象を拡大すべきである。	➢ 国民負担低減に向け、早期に電力市場への統合を促す FIP 制度への移行が不可欠であり、対象拡大に向けた不断の見直しに期待する。

２．入札制度

該当資料・主な掲載ページ		意見	理由
省令案の概要	令和４年度以降の調達価格等に関する意見		
15	78～82	＜太陽光＞ ➢ 上限価格の事前公表を来年度以降も継続する点については支持する。 ➢ 入札制度の運用体制を早期に整え、定期的なレビューのもと、「100kW 以上」への対象拡大を検討すべきである。 ➢ 屋根設置の太陽光発電（既築の建物への設置に限る）に係る入札制の適用免除について、早期に適用免除の解除を行うべきである。	➢ 入札への事業者の積極的参入が事業者間の競争を促進し、価格低減に繋がるため。 ➢ 「250kW 以上」の据え置きが２年間続いており、また、資本費については「100kW 以上/未満」においても一定の差異が認められることからも、「100kW 以上」へ対象拡大することが妥当ではないか。 ➢ 既築建物への設置促進という趣旨は理解できるが、太陽光設置にあたって圧倒的なポテンシャルを有する既築建物に対して入札適用を免除することは、国民負担の増加に繋がりかねない。
15	83	＜陸上風力＞ ➢ 2022 年度の入札対象を「50kW 以上」へ拡大する点について評価する。	➢ 入札を通じた価格低減効果が期待でき、適切な措置であると考える。
8	42	＜洋上風力＞ ➢ 着床式の入札制度を 2023 年度より再開することについて評価する。	➢ 昨年 12 月に実施された着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用対象）の公募における入札状況や評価結果を踏まえると、競争効果が見込まれることから、早期の入札再開が適切である。

以　上

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」に対する意見

＜提出先＞

経済産業省資源エネルギー庁

＜実現状況＞

2022年度以降のFIT（再生可能エネルギーの固定価格買取）制度における調達価格の在り方およびFIP（Feed-in Premium）制度導入範囲等について、経済産業省の調達価格等算定委員会で纏められた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等の概要」に関するパブリックコメント（2022年２月７日～３月８日）が行われた。今回の改正（※）により、国民負担（抑制の観点から、太陽光発電およびバイオマス発電におけるFIP制度導入範囲が2023年度より拡大、また、風力発電についてもFIT入札およびFIP制度対象範囲が順次拡大されることとなった。

※主な改正内容

項目	改正内容
太陽光	・2023年度よりFIP制度のみ認められる対象について、「500kW以上」へ拡大（22年度：1,000ｋW以上→23年度：500kW以上）。 ・2022年度のFIT入札の対象範囲は、2021年度に引き続き「250kW以上」に据え置き。 ・既築建物屋根の太陽光発電に係る入札制の適用免除。
風力	・陸上風力について、2022年度よりFIT入札の対象範囲を「50kW以上」へ拡大（21年度：250kW以上→22年度：50kW以上）。さらに、2023年度よりFIP制度のみ認められる対象を「50kW以上」へ拡大（2022年度まではFITのみ）。 ・着床式洋上風力について、2023年度よりFIT入札の対象とし、さらに、2024年度よりFIP制度のみ認められる対象へ。
地熱・水力	・2024年度におけるFIP制度のみ認められる対象について、2022～2023年度同様、「1,000kW以上」に据え置き。
バイオマス	・2023年度よりFIP制度のみ認められる対象を「2,000kW以上」へ拡大（22年度：10,000kW以上→23年度：2.000kW以上）。

社会保障における持続可能な医療制度に関する提言
～医療のデジタル化と自助・イノベーションの強化を～

2022年3月17日
日本商工会議所
東京商工会議所

基本的考え方と概要

新型コロナウイルス感染問題を通じて、「いのちを守ること」と「医療を守ること」は同時に達成すべき目標であると、改めて気づかされた。困難ながらもきわめて重要なこの目標の両立に向け、現在わが国が直面する医療制度をめぐる諸課題に正面から向き合い、解決に向けた取組みを力強く進めなければならない。

政府においては、年金・医療・介護をはじめ全世代型社会保障制度のあり方全般に関し、持続可能性を高めるための総合的検討を行ってきている。給付費ベースで約3割を占める医療について、政府や地方自治体において次期医療費適正化計画の策定をはじめ医療制度に関する議論が本格化するこのタイミングをとらえ改めて課題を明確化したい。

もとより、日本の医療は、医療関係者の日々の懸命な活動と国民皆保険制度に支えられている。皆保険の根幹は公的医療保険制度であるが、少子高齢化に伴い、制度の主な担い手である現役世代が減少する一方で、医療受診機会の多い高齢者や高額医療の増加などを要因として医療保険給付の拡大が続いており、保険財政は厳しい状況にある。

国民のいのちと健康を守るために不可欠な社会インフラである公的医療保険制度を持続可能な形で維持していくためには、現行制度における自助・共助・公助のあり方を含め、国民に広く納得感のある制度へと不断の見直しを行うことが求められる。政府は、遅れている医療分野のデジタル化を一気に進めるとともに、コロナで国民の間に医療への関心が高まっている今を好機と捉え、従来からの制度改善にとどまらず、国民の意識改革にも踏み込んだ新たな取組みも同時に進めていただきたい。

併せて、健康・医療関連産業を経済成長に結び付ける方策、新興の感染症蔓延といった危機的状況への対応など、コロナ禍を奇貨として、わが国の経済社会全体のレジリエンス強化に国を挙げて取り組まれたい。

そうした状況を踏まえ、以下のとおり提言し、その実現に向け意見活動を行う。

【総括的概要】

1．公的医療保険財政構造の見直し

職域における被用者保険（現在の組合健保、協会けんぽなど）からスタートしたわが国の健康保険制度は、国民皆保険として市町村単位の国民健康保険（以下、「市町村国保」）、さらに後期高齢者用の保険制度を加えながら今日に至っている。

高齢者向け保険給付を被用者保険（現役世代が加入）と公費で支える収支構造が複雑化し、非常に分かりにくいものになっている。また、増加を続ける現役世代と事業者の負担や公費投入のあり方に関する見直しが進んでおらず、公平性の観点からの課題も大きい。

国民皆保険の持続可能性向上に向け、給付と負担のバランスを改善する応能負担の拡大、ひいては公的医療保険制度の運営・財政構造全体について抜本的な改革を進めることが必要である。

２．「医療ＤＸ」の強力な推進

コロナ禍を通じて、わが国の医療分野におけるデジタル化・ＩＣＴ化とその活用（以下、「医療ＤＸ」）の遅れが、「いのちと医療」を守るうえでの障害となっていることが明らかになった。国を挙げて「医療ＤＸ」の強力な推進を急がねばならない。これにより、国民・関係者がともにメリットを受け、医療保険財政の負荷軽減や医療の発展にもつながる。

「医療ＤＸ」を進めるにあたって重要なことは、個人データの共有化と適切な活用である。現在行われているのは主に治療の処置記録であり、本人不在のデータ収録・管理に過ぎないとの指摘もある。病歴・受診歴等の個人情報・データは当該個人に帰属するものであるという基本認識を国民、政府、関係機関がしっかり共有しなければならない。そのうえで、国が情報プラットフォームを整備し、かつ適切に管理し、必要な情報を各個人同意のもとに活用できるデータヘルス[1]を進めることが強く求められる。また、医療機関ごとに仕様が異なる電子カルテのデータ共有とオンライン診療等の推進、感染症発生情報ならびに医療機関の稼働状況等情報の一元管理が必要である。

「医療ＤＸ」により、平時における医療の効率化・医療（給付）費の削減やデータ利活用による診断・医療技術等の発展はもとより、大規模自然災害や新興感染症流行等による危機的状況にも適時適切な医療提供体制と医療資源の確保が可能となる。

なお、忘れてならないのは、個人情報に関する徹底したセキュリティの確保であり、サイバーリスク対策にも万全を期すことが不可欠である。そうした対策とともに国民的理解と同意を得ることを大前提として進めなければならない。

３．セルフメディケーションの浸透促進

わが国の公的医療保険は、国民や事業者が負担する保険料を基（原資）とする共助制度に公助（税金投入）を組み込んだ制度となっている。現役世代や事業者の更なる負担増は回避しなければならないが、国の財政にはさまざまな制約要因があり、公助への過度の依存が難しいことも自明である。

このように、保険財政における「収入」には限界がある。そうした中で持続可能な制度運営を図るために重要なことは、「支出」すなわち保険給付の増加を適切に抑制することであり、われわれは「自助」たるセルフメディケーションの促進を強く提案する。誰もが健康寿命の延伸を願っている。コロナ禍により健康・疾病への関心が高まっている今こそ、セルフメディケーションを普及拡大させる絶好のチャンスである。

セルフメディケーションには、個々人のヘルスリテラシー[2]向上、データに基づいた健康管理の推進が求められるため、基本ツールとしての「医療ＤＸ」が欠かせないが、併せて、日常的な相談に対応してもらえる家庭医的存在も重要である。「かかりつけ医」「かかりつけ薬局・薬剤師」について、国民的合意が得られる機能と役割の検討を深められたい。

４．健康・医療関連産業におけるイノベーションの推進

世界に先駆けて少子高齢化が進展してきたわが国においてこそ、医療・健康関連産業のイノベーションを強力に推進し、その成果を国民の健康増進とわが国の経済成長につなげることが求められる。がん検査・治療に関する日本の内視鏡ＡＩの技術が世界標準になっ

---

[1] 協会けんぽや健康保険組合等の保険者が、電子化された健康医療情報の分析結果を踏まえて実施する、加入者の健康状態に即したより効果的・効率的な取組みのこと。

[2] 健康状態を把握し、自分で手当てが可能か、医療機関を受診すべきかを決めるための知識と判断力のこと。

ている例などに続かねばならない。日本発の医療機器・医薬品の開発が進められるよう、官民を挙げた積極的な取組みが必要である。

特に、政府の「健康・医療戦略推進本部」による関係省庁の連携強化、産学官の垣根を超えた資金投入や人材育成・流動性確保などを促進することが重要である。「革新的創薬」への取組み強化も求めたい。

いのちや未来の医療をテーマとする「2025 年大阪・関西万博」は、日本の医療・健康産業のポテンシャルを世界に示す絶好の機会であり、その成功をステップとして、関連産業のイノベーションを加速すべきである。

【各論】

1．公的医療保険財政構造の見直し

公的医療保険財政の全体像を見ると、被用者保険から市町村国保（現在は都道府県との共同運営）へ前期高齢者納付金（以下、「納付金」）として 3.7 兆円、被用者保険と市町村国保から後期高齢者医療制度へ後期高齢者支援金（以下、「支援金」）として 6.2 兆円がそれぞれ拠出されている。また、同制度には公費が 7.6 兆円投入されている（いずれも 2018 年度）。

高齢者が多い市町村国保と 75 歳以上が加入する後期高齢者医療制度は、保険料で医療給付費を賄えず、現役世代や事業主が保険料を負担している被用者保険からの納付金・支援金や公費で収支均衡を図っている。今後、団塊世代が順次、後期高齢者に到達することなどから、現役世代、事業主や公費による負担はさらに膨らむ恐れがある。

加えて、市町村国保は、被用者保険から納付金を受け入れる一方、後期高齢者医療制度へ支援金を出すなど、公的医療保険制度全体の財政構造がきわめて歪である[3]。

公的医療保険財政の健全化を進めて持続可能性を高めるため、政府は、現役世代や事業者の負担増の抑制、医療費減少につながる以下の施策を迅速に実行されたい。

（１）応能負担の原則化と医療費窓口負担の公平性確保

現役世代は自己負担や健康保険料支払額（負担）が医療費（受益）を超えている一方、高齢者は受益が負担を大きく上回っている（図１）。世代間の受益と負担のアンバランスが顕著であり、抜本的な見直しが求められる。後期高齢者の一定所得層について医療費の窓口負担が 22 年 10 月から２割に引き上げられることとなり[4]（図２）、改善の一歩は進んだが、同等の所得があっても年齢による負担割合が異なる状態は解消されておらず、依然として公平性に欠けたままである。

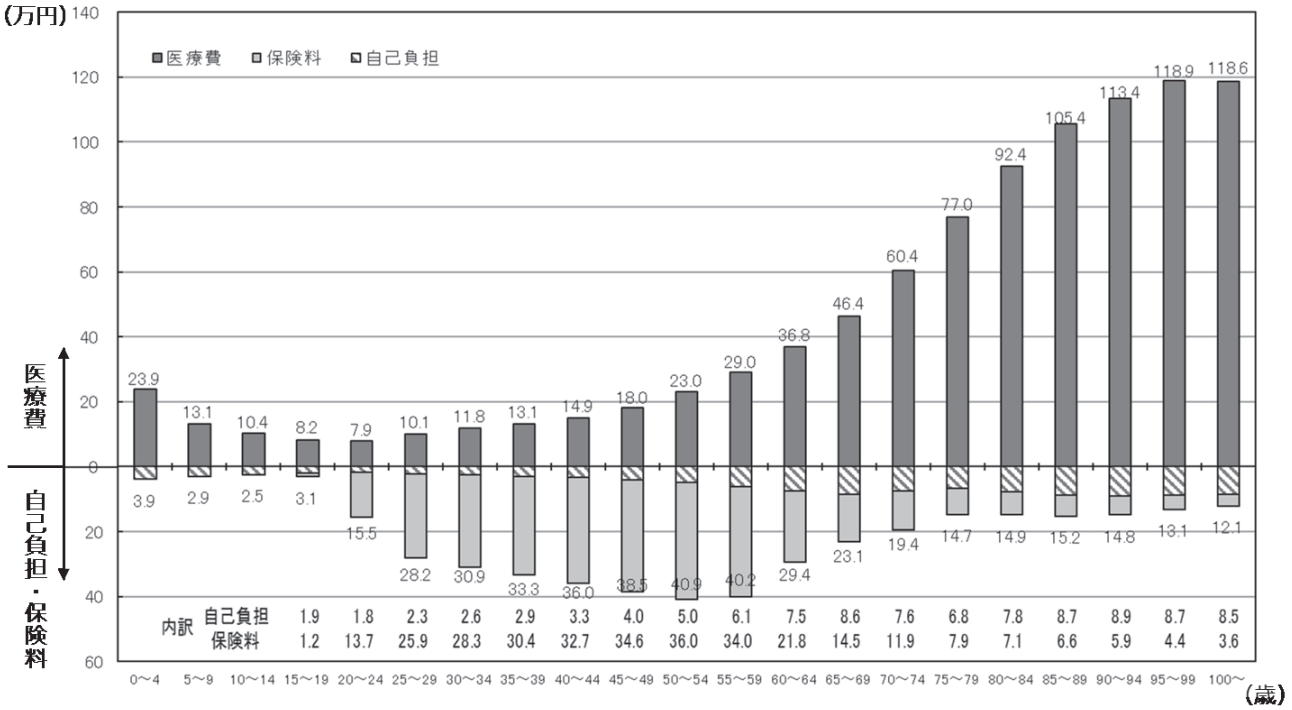
医療費の負担は、年齢でなく支払能力に応じた形にすることを基本とすべきである。一定以上の所得がある高齢者の窓口負担割合は、年齢にかかわらず一律３割とすることとし、影響緩和の観点から、例えば２年に一度の診療報酬改定のタイミングに合わせるなどスケジュールを決めて段階的に引き上げるべきである。

また、高齢者のみならず、現役世代を含めて広く薄く国民全体を対象としたワンコイ

[3] 厚生労働省社会保障審議会医療保険部会（2021 年９月 22 日）資料より。
[4] 2022 年 10 月１日施行開始。

ン型受診時定額負担制度を導入し、医療保険収支の改善が図られるようにすべきである。本制度の導入により、後述する「かかりつけ医」の定着や、大学病院を中心に過重労働が問題となっている勤務医の負担軽減につながることも期待される。

（図１）医療に関する自己負担・保険料（負担）と医療費（受益）の関係（年齢層別）



出典：第 145 回社会保障審議会医療保険部会　資料

（図２）医療費の窓口負担割合（単身世帯の場合）

75歳以上	年収383万円以上	3割
	年収200万円～383万円　〔2022年10月から　1割 ➡ 2割〕	
	年収200万円未満	1割
70～74歳	年収383万円以上	3割
	年収383万円未満	2割
70歳未満	年収要件なし	3割

2022年10月１日から

区分	医療費負担割合
年収383万円以上	3割
年収200万～383万円 ※1	2割 ※2 ※3
年収200万円未満	1割

※１　複数世帯の場合、新たに２割負担となる世帯年収基準は 320 万円以上。

※２　対象者は約 370 万人。被保険者全体に占める割合は、20%。

※３　激変緩和措置として、施行後３年間は、１割負担の場合と比べた負担増がひと月当たり 3,000 円に収まるようにする。

出典：厚生労働省資料等を基に事務局作成

（２）処方・投薬の適正化による医療費削減

保険財政の健全化に向けては、医療費全体の約２割を占めると言われる薬剤の処方・投薬の適正化を図ることも必要である。

後述するように、小さなリスクには「自助」で対応するという考え方を普及させる中で、うがい薬や湿布薬等と同様に、ＯＴＣ[5]類似医薬品（市販薬と成分が同等の、医師が処方する医療用医薬品）の範囲を拡大して保険給付対象外の医薬品を増やすといった見直しを進めることが必要である。フランスで実施されている事例を参考に、薬剤の種類や有効性等に応じて自己負担割合を引き上げるという方策も検討に値すると考える。

また、医師・医療機関が患者に対して行うべき医薬品使用方針に関する説明用資料である「フォーミュラリー」の積極活用を図るべきである。広く策定・活用が進めば、約3,000億円の薬剤費削減につながるとの試算[6]もある。政府主導で、地域の医療機関の連携による「地域フォーミュラリー」の策定を促進することも検討されたい。

なお、東京都葛飾区や墨田区では、薬局が「節薬バッグ」を用いて残薬戻しを促す取組みがなされ、薬剤師とのより密接なコミュニケーションにより、服薬指導の徹底や飲み忘れ解消も図られている。全国に広がると、最大で約3,300億円の医療費削減につながるという試算[7]もあり、政府として各自治体に働きかけていただきたい。

（３）医薬品の安定供給に向けた取組みの促進

保険財政の健全化（医療費削減）のための薬剤費低減は１つの方策であるが、近年の継続的な薬価引き下げは医薬品（特に、ジェネリック医薬品）の安定供給を損ないかねないとの声が出ている。実際、コロナ禍による海外からの原材料の調達難や海外工場の未稼働、および需要量の急増等により供給量が不足するリスクが顕在化し、また一方向的なコストカット要請による薬剤メーカーの疲弊や品質低下の懸念も指摘されている。

国民が安心して必要な医薬品を選択できることが重要であり、ジェネリック医薬品等の供給を安定させるため、政府には、製造・取引価格の適正化を図りつつ、原材料の調達から製造までを国内で一貫して行い得る環境を整備することが強く求められる。

（４）公的医療保険制度における不合理性の見直し

わが国では、国民皆保険が確立する過程と人口高齢化の動きが並行して進んだことを背景に、公的医療保険制度を構成する保険が幾つも並立している。近年、高齢者向け保険を被用者保険が支える構造が非常に歪なものとなっており、増加する一方の現役世代と事業者の保険料負担が人々の将来不安要因と考えられるまでになっている。

政府には、被用者保険の負担増加抑制にもつながる医療保険制度間の収支バランス改善のため、公的医療保険制度全体の運営・財政構造見直しの一環として、以下の対応策を進めていただきたい。

① 被用者保険が拠出する後期高齢者支援金の計算方法の見直し

75歳以上が加入する後期高齢者医療制度は、収入の約４割を被用者保険と市町村

---

[5] 「Over The Counter：オーバー・ザ・カウンター」の略。ＯＴＣ医薬品は、いわゆる市販薬のこと。
[6] 健康保険組合連合会の試算による。
[7] 九州大学大学院の島添隆雄准教授の試算による。

国保からの後期高齢者支援金に依存しているが、市町村国保が拠出する支援金の一部も結果的に被用者保険が負担する調整が行われている。

被用者保険側が二重に負担しているともとれる同支援金の計算方法を見直し、負担の適正化を図るべきである。

② 市町村国保における前期高齢者向け給付原資の見直し

前期高齢者（65 歳～74 歳）が多く加入する市町村国保に対し、被用者保険から、前期高齢者向け給付充足のための前期高齢者納付金を拠出している。しかし、同納付金は、計算上、調整額外の給付もあると考えられ、不合理である。

市町村国保においては、会計区分を見直すなどして、被用者保険から拠出するのは、前期高齢者に対する給付原資の不足分のみとすべきである。

③ 保険料滞納者に対する保険給付サービスの限定化

負担能力を有するにも関わらず保険料を滞納している被保険者が、保険料を支払う者と同等のサービスを受けられる現状は、共助による保険制度の趣旨から外れるとともに、公平性・納得性の点から問題がある。

社会的な合理性に照らして、保険料滞納者に対する保険給付サービスに差を設けるなど、納得できる仕組みを検討されたい。

2.「医療ＤＸ」の強力な推進

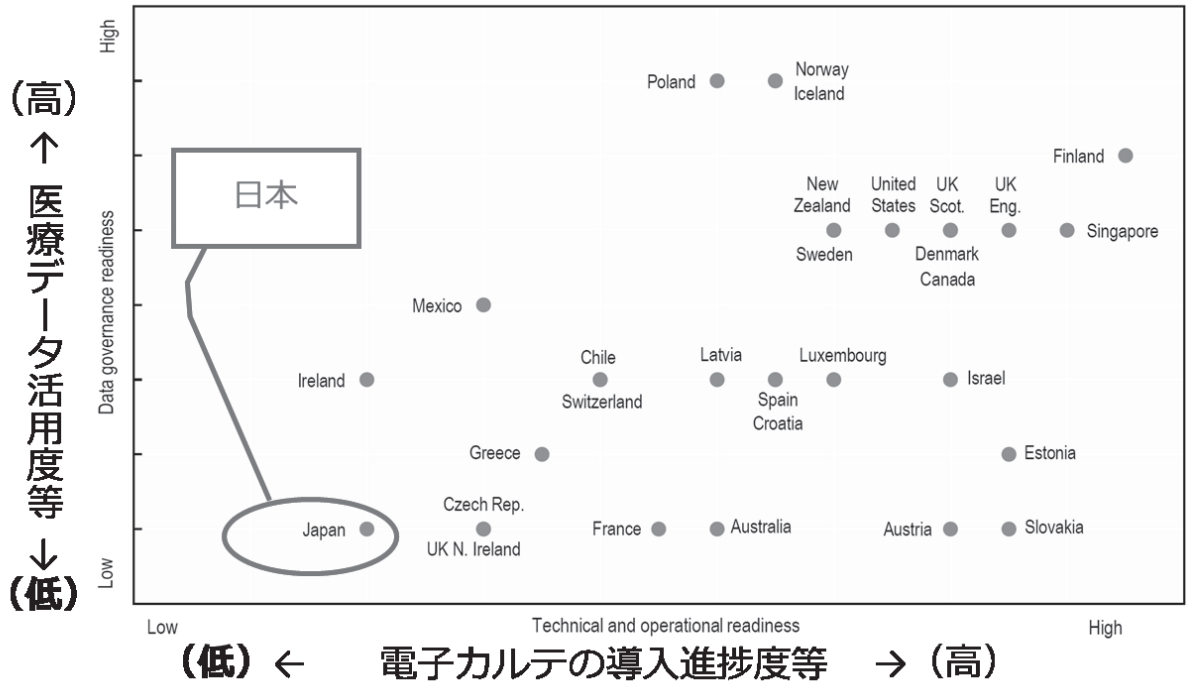
いのちを守るとともに公的医療保険財政への負荷軽減を図るには、限りある医療資源を有効かつ適切に活用する「医療マネジメント」が必要である。

そうした観点から、「医療ＤＸ」を強力に進めることが不可欠の課題となっている。現状を見ると、今般のコロナ禍に対応するため政府等が各種システムの整備を行ったものの、医療現場等での導入・活用が進んだとは言えない。「医療ＤＸ」は、ビッグデータの利活用により、重複診療・過剰投薬の回避や遠隔地医療の実施、病気発見、医療技術・新薬開発などへの期待を背景として、平時の効率的な治療や医療提供、医療の進化にも必要不可欠なものとなりつつある。世界的に劣後してきた「医療ＤＸ」の遅れ（図３）を取り戻すため、関係者における取組みを一気に加速すべきである。併せて、画像データの通信・処理等にも耐え得る情報ハイウエイの全国的敷設が必要と考える。

「医療ＤＸ」を進めるうえで重要なことは、個人情報の管理と活用のあり方に関し認識を整理・共有することである。すなわち、個人情報は、人々のいのちと健康を守るためにこそ集約・管理・活用されるべきものであって、その帰属先は当該個人であり医療機関や政府ではないこと、を明確にしなければならない。そうした基本認識のうえで、国民のニーズに合った診療・治療のために、個人情報が有効活用されることが重要であり、政府はそのための信頼に足るプラットフォームを整備する役割を担うべきである。

特に、電子カルテの統一的活用、オンライン診療の拡大などにより、真に必要とされる相談・診断・治療の普及が進められることを望む。

（図３）医療分野におけるＤＸの進捗状況



出典：OECD, HCQI survey of electronic health record system Development and Use (2017)

（１）感染症発生報告用システム等の確実な利用促進

現在、感染症発生報告用のシステムとして、感染症サーベイランスシステム（ＮＥＳＩＤ。ネシッド）と、新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（ＨＥＲ－ＳＹＳ。ハーシス）が運用されている。

今回のコロナ禍では、保健所が医療機関からＦＡＸ等紙ベースで受け取った感染症発生情報をオンライン入力するＮＥＳＩＤに替わり、医療機関も直接オンライン入力できるシステムであるＨＥＲ－ＳＹＳが導入された。しかし、医療機関での活用が進まず、迅速な情報集約、保健所の作業負担の軽減が進まなかった現実がある。

今後も起こり得る新興感染症蔓延等の緊急事態に備え、各医療機関においてＨＥＲ－ＳＹＳの利用が確実に行われるよう対策を進められたい。

なお、医療機関等から独立行政法人医薬品医療機器総合機構（ＰＭＤＡ）への報告が義務付けられているワクチン接種後の副反応疑い情報と、デジタル庁が運営している「ワクチン接種記録システム（ＶＲＳ）」のデータ連携なども「医療ＤＸ」の一環として検討されたい。

（２）医療資源に係る情報システムの普及拡大と新たな法的枠組みの検討促進

医療機関の稼働状況、病床空き状況、医療従事者配置状況、医療機器・資材確保状況を、保健所や地方自治体、政府や医療機関が一元的に把握できる医療機関等情報支援システム（Ｇ－ＭＩＳ）が 2020 年５月から稼働している。

同システム利用に必要な登録については、病院（病床 20 床以上）でほぼ完了してい

るのに対し、診療所（同 19 床以下）ではおよそ３割に留まっている[8]。情報共有を通じた医療資源の有効活用が促進されるよう、情報入力の簡便化やシステム導入および運用に対するインセンティブ付与などにより、Ｇ－ＭＩＳの普及拡大を図られたい。

また、緊急事態においては、可能な限り多くの医療資源を機動的に確保・活用することが必要であり、政府や地方自治体が医療資源を総動員できる法的枠組みの検討を速やかに開始するべきである。

（３）電子カルテの統合化、データ連結の推進

医療に関する個人情報のすべては個人のカルテに集約されており、これを電子化することが「医療ＤＸ」の必須の条件であり、データヘルス改革のカギとなる。電子カルテによって、一定条件のもとに医療機関が診療歴・服薬歴等の個人情報を閲覧できれば、新規受診・医療機関の変更および突発的な傷病などの際に、迅速・適切な処置や薬剤処方等が可能となる。現在も一部で電子カルテが採り入れられているが、各医療機関における個別・独自のシステムによる運用となっており、仕様が統一されておらずシステム間の互換性もないため、医療機関間で情報・データ共有ができない。

政府において、基幹となる統一仕様の電子カルテシステムの構築を推進するとともに、仕様が異なるシステムを導入している医療機関間でデータの共有が可能となるよう、コンバージョン機能を整備すべきである。併せて、電子カルテ未導入医療機関に対する同システムの導入および運用に関する財政的支援などの促進策を検討されたい。

（４）マイナンバーカードの普及・活用促進

2021 年 10 月からマイナンバーカードの健康保険証利用の運用が開始された。医療機関（患者本人の同意が必要）が、必要なデータを閲覧できることで、災害時や緊急搬送時において、より迅速・適切な治療や重複受診・過剰投薬の解消等につながる環境が整備された。

政府は、医療機関・薬局における「オンライン資格確認等システム」[9]の導入・活用（2022 年３月６日現在 13.2％）ならびに国民におけるマイナンバーカードの取得と保険証利用の登録・利用が進むよう強力に後押しする必要がある。併せて、閲覧可能な情報の範囲を、レセプト[10]情報、カルテ情報、予防接種の受診歴、ＯＴＣ医薬品の服用歴等にまで、できるだけ拡充すべきである。

医療に関する個人情報は、政府が管理し医療機関等が必要に応じて活用できるものとすべきである。政府は、「国民のいのちと健康を守るために必要」という基本認識の浸透と、情報セキュリティへの不安払拭が図られるよう、国民に丁寧な説明と強力な理解浸透を行い、早期に全国民のマイナンバーカード取得（2022 年３月１日現在 42.4％）と健康保険証としての利用登録（同３月６日現在 14.2％）を実現していただきたい。

（５）オンライン診療・服薬指導の取組み促進

---

[8] 2021 年７月６日現在、病院の登録数は 8,301。診療所の登録数は 29,653。厚生労働省資料より。

[9] 医療機関・薬局に設置されるカードリーダーにマイナンバーカードをかざすことで、健康保険への加入の有無を確認できるシステム。

[10] 医療機関が作成する診療内容や投与薬剤等を記載した明細書。

遠隔地や自力での移動が困難な患者の利便性向上に向け、オンラインによる診療・服薬指導の拡大が求められる。これに関連し、電話・オンライン診療実施可能と厚生労働省へ登録した医療機関の数は、2021年６月末時点で約17,000、全医療機関数の15%[11]に留まっている。オンライン診療・服薬指導が進まない理由として、「オンラインでは十分な診療・判断ができない」と考えている医師等が多いことから、オンライン診療・服薬指導が行えるＩＣＴ環境の施設等整備の促進と併せ、その習熟に向けた医師・薬剤師の育成強化を図ることが必要である。

（６）電子処方箋、リフィル処方箋の活用促進

マイナンバーカードの普及拡大と並行して、電子処方箋の活用・管理の仕組みを構築することが重要である。電子カルテやお薬手帳との連動性を図り、総合的なデータヘルス改革を進めていただきたい。特に、慢性疾患等で症状に大きな日常的変化がないと見込まれ、同じ内容の診療・薬剤の処方で十分と判断される患者に対しては、オンライン診療と電子処方箋の組み合わせで対応することが効率的であり、医療機関に運用のためのインセンティブを付与するなどしてこれを促進すべきである。また、一定期間内であれば反復利用可能な「リフィル処方箋」の交付への切り替え促進を図られたい。

患者にとっての受診効率化（時間、費用の低減）とともに、医療機関や薬局における事務作業軽減を通じた医療資源の有効活用にもつながることが期待される。

（７）地域医療におけるデジタル実装の普及・促進がカギ

「医療ＤＸ」は、環境が整備されるだけでは意味がない。政府による適切な情報管理のもとに、デジタル化の社会実装がどう進められるかがポイントである。すでにＩＣＴ活用の取組みが進んでいる次のような地域もあり、参考になる。

秋田県医師会では、スマホ等の活用により個人と医師や薬剤師、ケアマネージャーらとのコミュニケーションを進める「ナラティブブック秋田」を構築し、住民に安心感のある医療を実現している。

香川県では、県庁と医師会が、患者の診療情報や調剤結果を病院や診療所、薬局で共有する「かがわ医療情報ネットワーク（Ｋ－ＭＩＸ　Ｒ）」を運営。緊急時にも正確な個人情報に基づく治療を受けることが可能となっている。

ＩＣＴの活用により個々の患者の状態に適した医療を実践しているこうした事例を参考モデルとして全国の自治体等で取組みが進むよう後押しをされたい。

３．セルフメディケーションの浸透促進

公的医療保険制度を持続可能な形で維持していくためには、保険財政の支出面に焦点を当て、保険給付の増加を適切に抑制することが不可欠であり、国民全体でセルフメディケーションの重要性を認識・実行していくことが必要である。

セルフメディケーションは、世界保健機関（WHO）が、「自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること」と定義している。これを実践するためには、自身の健康状態を把握し、自分で手当てすべきか・可能か、医療機関を受診すべ

[11] 厚生労働省オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（2021年10月７日）資料より。

きかを判断できるだけの知識と判断力（ヘルスリテラシー）が必要である。

そうしたリテラシーの習得を支えるアドバイザーとして、身近にいて相談できる「かかりつけ医」や「かかりつけ薬局・薬剤師」（以下、「かかりつけ医等」とする。）が重要である。かかりつけ医等の活用が進めば、軽度の疾病の大病院での受診抑制にもつながり、結果として外来医療の機能分化と医療資源の有効活用が図られることになる。

また、セルフメディケーションを後押しする主体として、雇用者たる事業所の取組みもきわめて重要である。社員が健康で長期間働ける環境を整えることが事業継続・発展に有効であることはもとより、これが共助たる社会保険制度の収入基盤強化につながる観点から、健康経営を進める企業を増やしていくことが必要である。

政府は、人々におけるヘルスリテラシーの向上を通じたセルフメディケーションの促進が図られるよう、以下の施策を講じられたい。

（１）ヘルスリテラシーの向上による自助の促進

コロナ禍により通院回数を減らした人のうち、66％が「健康状態は変わらなかった」とする調査結果がある[12]。他の先進諸国に比して１人当たりの外来受診回数が多い[13]わが国において、人々の受診行動に大きな課題が突き付けられたとも言える。

政府には、国民の自助たるセルフメディケーションの実践に向け、ヘルスリテラシーの向上につながる以下の対策を推進していただきたい。

① ヘルスリテラシー向上に向けた活動への支援

事業主が保険者（健康保険組合等）や産業医と連携して健康増進の取組みを行うコラボヘルスが進められるよう、政府として、各都道府県の地域医療構想調整会議や保険者協議会との連携が促進される環境づくりを図られたい。

また、ヘルスケア産業が創出する健康増進ツールや各種サービスはヘルスリテラシー向上にも役立つことから、そうした情報が関係者に適切に提供・共有される仕組みを作られたい。

② 予防・健康づくりに関する費用や効果の「見える化」促進

国民のセルフメディケーションの取組みを促進するためには、予防・健康づくりの行動が、医療保険制度と自らの医療費支出の負担軽減にどれくらい貢献するのかを知ることも重要である。現在の厚生労働省の公表統計「国民医療費」には、予防接種のワクチン代や各種検診の費用、ＯＴＣ医薬品代が含まれないなど、個々人が判断できる材料に乏しい。

政府として、予防・健康づくりに係る費用の総額を把握（推計）するとともに、費用対効果を算出・検証するなどして情報の一層の「見える化」を進められたい。

③ 若年世代における健康・医療等に関する理解促進の取組み強化

ヘルスリテラシー向上のためには、若年時代からの教育・理解促進が欠かせない。厚生労働省は、文部科学省と連携して、高校生対象の社会保障のモデル授業の開発

[12] 東京大学大学院薬学系研究科の五十嵐中准教授が実施した受診動向調査結果より。

[13] 日本の国民１人あたりの年間外来受診回数（医科、歯科の合計）は 12.6 回。OECD のなかでは韓国に次いで２番目に多い（OECD 平均は 6.8 回）。

に着手しているが、学校医等も活用した、より低年齢からの幅広い年代層にわたる一貫した健康教育に取り組まれたい。

また、医療・医薬・保険に関する若い世代の社会人向け情報提供・理解促進も重要である。健診の徹底等を通じたヘルスリテラシー向上のための教育推進を図る必要がある。

（２）「かかりつけ医等」の活用促進

医療資源の有効活用を図るため、軽度な傷病や慢性疾患等の外来受診については、個々人のヘルスリテラシー向上と「かかりつけ医等」の利用を適切に組み合せたセルフメディケーションを進めることが重要である。「かかりつけ医等」には、治療および健康に関するアドバイスや予防医療を提供する機能と、それらをオンラインでも行い得る態勢・環境の整備を求めたく、政府は、そのための支援を強力に行うべきである。その前提としても、政府主導の「医療ＤＸ」による病歴や服薬・診療履歴などの個人情報の登録・閲覧システム稼働が必要である。

なお、「かかりつけ医」については、医療行為の数量に応じて収入が増える出来高払い方式での診療報酬制度を見直す必要がある。例えば、年間契約方式（人頭払い方式）や予防・健康づくり支援に対する包括払いなど、「かかりつけ医」に期待される役割に基づく報酬体系となるよう仕組みを工夫すべきである。

（３）ＯＴＣ医薬品や零売（非処方箋医療用）医薬品の積極的活用

セルフメディケーションを促進するため、国民に、ヘルスリテラシーを高めて自分の健康状態を見極め、体調が優れない場合は軽症のうちにＯＴＣ医薬品を服用して早期に回復することが重要との意識を浸透させる方策が望まれる。

また、零売医薬品（処方箋がなくとも薬剤師の指導の下に購入可能な医療用医薬品。約 1.5 万種類ある医療用医薬品のうち約半数の 7,300 種類）もセルフメディケーションの促進に寄与することから、国民に対する周知強化を通じて、その活用を積極的に促進されたい。

（４）セルフメディケーション税制の拡充と医療費控除との統合

セルフメディケーション税制[14]は、保険給付の対象となる医療用医薬品ではなくＯＴＣ医薬品の使用を促進することに有効ではあるが、その対象となる医薬品の範囲が限定的であり、かつ、購入者に分かりづらいこと、課税所得から控除できる金額が少ないこと、現行の医療費控除[15]との併用が認められていないことなどから、利用件数は令和２年（2020 年）分で約２万５千人にとどまっている。

このため、同税制の対象医薬品の更なる拡大、減税効果を高めるため購入費用から差し引く下限額引き下げや、現行の医療費控除との統合などにより、セルフメディケーションの実践につながる使い勝手の良い制度へと見直す必要がある。

---

[14] 対象医薬品を１世帯年間 12,000 円以上購入した場合、その超える金額を所得税の課税所得から控除できる制度。
[15] 治療費等を１世帯年間 10 万円以上支出した場合、その超える金額を所得税の課税所得から控除できる制度。

（５）健康経営の普及促進に向けた取組みの強化

① 政府主体による健康経営の更なる普及促進

セルフメディケーションの実践とヘルスリテラシーの向上を促進するうえで、企業単位での取組みとしての健康経営の普及が有効である。中小企業の従業員数は企業全体の約７割を占めるが、日本健康会議が認定する「健康経営優良法人」の中小企業等の認定数は 12,255、健康経営への取組みを宣言している事業者まで広げても５万社強であり、全体（300 万社以上）から見るとまだ僅かである。

健康経営の普及促進に向け、金融機関の融資や自治体の入札におけるインセンティブ措置の更なる拡充など、企業経営へのメリット拡大に向けた取組みの強化を図られたい。

②「健康スコアリングレポート」「事業所カルテ」の積極的活用

中小企業への健康経営の普及促進には、経営者への積極的なアプローチが不可欠である。従業員の健康状態や予防・健康づくりへの取組み状況を数値で示しつつ、取り組むことによるメリットについての理解促進を図ることが有効である。特に、自己の健康に関心の低い若い世代への健診促進が重要である。

各地商工会議所や協会けんぽ、日本年金機構ならびに民間保険会社が、日本健康会議の「健康スコアリングレポート」[16]や全国健康保険協会（協会けんぽ）の「事業所カルテ」[17]を活用して、健康経営に取り組む意義の周知・ＰＲを行っているが、そうした取組みが一層進むよう政府の強力な後押しをお願いしたい。

４．健康・医療関連産業におけるイノベーションの推進

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、検査薬、医療機器、ワクチン、治療薬等が社会・経済基盤を維持するために必須であることが改めて認識された。感染症だけでなくがんを始め多くの分野で医薬品・医療機器等が国民の健康に果たす役割は大きくなっている。公的保険で償還される医薬品や医療機器は、社会保障の枠組みの中では抑制が求められる一方で、革新的な医薬品や医療機器は、ものづくり、イノベーションであり、世界で通用するものを開発し、海外展開により収益を上げることで、税収・歳入を増大することができる。国民の健康、経済成長のいずれにおいても大きく貢献する健康・医療関連産業のイノベーションを推進していくことが求められている。

（１）関係省庁が一体となった健康・医療産業政策の展開

医療機器、医薬品産業において、革新的技術の開発や創薬を行うためには、アカデミアとベンチャー・企業が持つ技術や設備を持ち寄り、協働することが重要である。

このような活動を促進するためには、関係者が円滑にコミュニケーションを図り、協働によりイノベーションを創出する仕組みとしての「ヘルスケアイノベーション創出エコシステム」とでも言うべき基盤を構築することが有効と考える（参考：図４）。このた

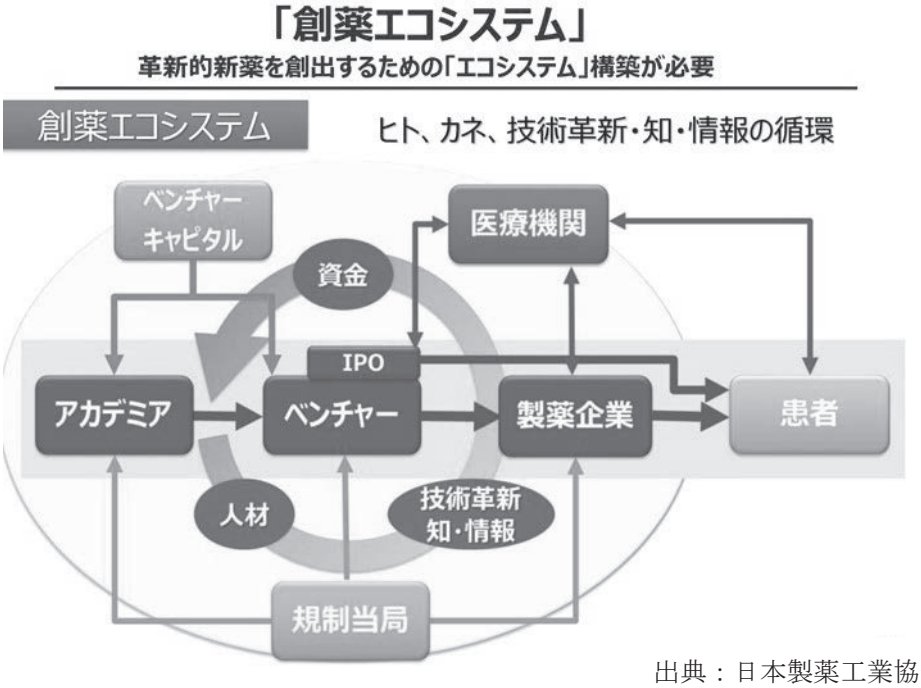
---

[16] 健康保険組合ごとに加入者の健康状態や医療費、予防・健康づくりへの取組状況等について、全健保組合や業態平均と比較したデータを「見える化」したもの。厚生労働省、経済産業省、日本健康会議が連携して作成。

[17] 全国健康保険協会（協会けんぽ）が、事業所ごとの従業員の１人当たり医療費や、高血圧、脂質異常症、糖尿病、喫煙、メタボリスク等の保有率を、全国平均・支部平均・業種平均との比較で「見える化」したもの。

め、政府の「健康・医療戦略推進本部」の総合調整のもとに関係省庁の連携を一層深め、官民一体となって健康・医療産業政策を展開することが不可欠である。実現に向けては、技術開発等の実施主体として重要な役割を果たすべき国立研究開発法人日本医療研究開発機構　（ＡＭＥＤ）の機能の充実・強化とともに、規制当局による承認の迅速化を求めたい。

（図４）【参考】「創薬エコシステム」



出典：日本製薬工業協会資料

（２）産学官にわたる人材交流・流動性の促進

米国は、健康・医療分野のイノベーションにおいても最先端で世界をリードするが、その強さの背景には、研究開発に従事する産学官のプレーヤーが流動する中で、技術・知・情報などの革新資源と併せて投資資金が機敏に反応して循環していることがあると言われている。

わが国においても、産学官にわたる人材の交流・流動性を促進し、エコシステム全体をよく理解している優秀な人材を育成・循環させ、将来的には、その環を海外にも拡大していくことが重要である。

（３）2025 年大阪・関西万博を契機としたイノベーションの加速化

「2025 年大阪・関西万博」は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、サブテーマの一つとして「Saving Lives」（いのちを救う）を掲げており、ＡＩやＩｏＴなどの次世代技術を活用した未来の医療をはじめ、日本の健康・医療産業のポテンシャルを世界に示す絶好の機会である。

このため、次世代技術等を活用した様々な実証事業に対し、開催前の現時点から国を挙げた強力な支援を行い、産学官連携による技術やサービス等のブレークスルーを通じたイノベーションを加速すべきである。

（４）革新的創薬の推進

2021 年９月に公表された「医薬品産業ビジョン 2021」には、絶え間ないイノベーションにより創薬力を強化する「革新的創薬」が基本的方向性として掲げられており、これを強力に進めていただきたい。

そうした「革新的創薬」の具体策推進にあたっては、医療用医薬品に加え、是非ともセルフメディケーションを支える医薬品として重要なＯＴＣ医薬品も念頭に置いた検討を行われたい。

以　上

社会保障における持続可能な医療制度に関する提言

＜提出先＞

内閣総理大臣ほか関係省庁大臣、全世代型社会保障構築会議メンバー、内閣府、内閣官房、厚生労働省、経済産業省、デジタル庁、社会保障審議会医療保険部会委員、与党関係国会議員など

＜実現状況＞

今後、提言内容の実現に向け、社会保障審議会医療保険部会等での意見表明に加え、デジタル庁や厚生労働省、全世代型社会保障構築本部事務局等への働きかけを行う。

知的財産政策に関する意見

2022 年 3 月 17 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

基本的な考え方

わが国経済は、新型コロナウイルスの発生から２年３か月が経過したが、今後もオミクロン株など変異株による感染急拡大等が想定される中、当分の間、感染防止と社会経済活動の両立を求められる状況が続く見通しである。コロナ禍で国民の生活様式や価値観が変化・多様化する中、わが国を危機に対するレジリエンスを備えた強い豊かな国にするためには、コロナ禍で明らかになった社会課題の解決と経済成長を同時に実現していくことが求められる。

こうした中、岸田総理は、「新しい資本主義」において、様々な弊害を乗り超え、持続可能な経済社会を実現していくための重要な柱として、「科学技術・イノベーション」の推進を掲げている。知的財産などの無形資産を最大限活用して成長に繋げられる国際競争力の高いビジネス環境を急ぎ整備し、産学官金が一体となって、絶え間ないイノベーションへの挑戦であらゆる分野の生産性を向上させ、０％台で停滞する潜在成長率の底上げを図っていくことが極めて重要である。

世界に目を向けると、米国で無形資産投資が有形資産投資を逆転する等、投資の中心は、研究開発・知的財産・データ・ブランド等の無形資産投資へと移行し、付加価値を上げることで企業が高成長し、経済成長を牽引している。中国も国家戦略として知財強国化を掲げ、特許出願件数を大きく伸ばしている。一方で、世界知的所有権機関(WIPO)が毎年公表している「グローバルイノベーション指数(GII)」の 2021 年版によれば、米国は３位、中国が 12 位に浮上する中、日本は 13 位に留まっており、政府は潮流を大きく変える打開策を打てず、イノベーション停滞への危機感を示している。日本全体の経済成長のためには、競争力の源泉である知財、人材、研究開発への民間投資を促し、生産性を向上させるための対策を講じる必要があり、企業数の 99.7%を占める中小企業の果たす役割は大きい。中国等との国際競争にさらされる中、中小企業の活性化・発展に向けて、中小企業への知財の創造・活用について、中国にも負けない知財支援策の拡充が必要である。

「パートナーシップ構築宣言」企業が６千社を超え、中小企業における知財取引条件の適正化への認識が広がる中、昨年 12 月、中小企業庁と特許庁および INPIT（独立行政法人 工業所有権情報・研修館）による「中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン」が公表された。中小企業経営者に対し、事業再構築など新たな付加価値創造で重要となる知的財産の価値への気づきを与え、その活用を推進するとともに、スタートアップの知財活用を推進していくことが重要である。商工会議所としては、全国のネットワークを活かし、中小企業の知財の活用促進と取引適正化への取組みを強力に後押しする。あわせて、経済安全保障の観点から、産業界への影響に十分配慮しつつ、日本で生み出された知財保護への対応も必要である。今後の戦略策定に当たっては、世界に伍する科学技術立国を実現するためにも、国際競争力を有する企業等の意見も広く反映すべきである。

以上の基本的な考え方の下、政府におかれては、「知的財産推進計画 2022」に以下に掲げる施策を盛り込み、早急かつ集中的に取り組んでいただきたい。

Ⅰ．中小企業・スタートアップにおける知的財産の創造と活用

１．支援体制・支援ネットワークの強化

（１） 知財総合支援窓口機能の拡充をはじめ、中小企業やスタートアップの知財活動支援体制の強化

中小企業の出願促進には、知財総合支援窓口等におけるワンストップサービスの提供が重要である。特に、初めて出願を行う事業者に手厚い支援を行うことで、さらなる出願のリピートを促す効果が期待できる。ついては、初めての出願に限って出願代理費用の助成を行うとともに、出願手続きにおけるきめ細やかな支援を行われたい。また、中小企業からは模倣被害の対応に苦慮する声が多く寄せられることから、新たな発明等の相談があった場合には、出願等の説明とあわせ、模倣被害を防止するための対策や被害を受けた場合の対応等について指導を実施されたい。海外での保護が求められる場合には、外国出願の手続きだけでなく、どの国で保護を行うべきか、製品・サービスの特徴にあわせたコンサルティングが必要である。なお、コロナ禍における対応として、各窓口にてオンラインによる相談対応が広がっているが、これを一過性のものとせず、相談窓口の利便性向上に向け、今後も継続してオンライン相談対応を行うべきである。ついては、以下の（２）～（４）を含め、中小企業やスタートアップに対する INPIT の総合的な支援体制を抜本的に強化されたい。

（２） 中小企業支援機関の支援体制および連携の強化

知財総合支援窓口の多くは県庁所在地に存在している。このため、知財総合支援窓口に限らず、各地に分散する相談窓口も最大限活用していくことが重要である。ついては、各地域の中小企業が身近な相談窓口を利用できるよう、知財支援に注力する商工会議所やよろず支援拠点等中小企業支援機関の支援体制を強化されたい。

2021 年 12 月、中小企業庁と特許庁および INPIT による「中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン」が公表され、日本商工会議所を含む中小企業支援機関との連携強化が掲げられた。日本商工会議所は、同アクションプランに基づき、INPIT との連携協定を締結し、中小企業の知財活用と保護への取組みを推進していくこととしており、このために必要な予算措置を講じられたい。また、INPIT では、2022 年度に中小企業支援機関や金融機関などをメンバーとした知財経営に関するネットワーク会議（仮称）の設置を進めており、同会議において、中小企業の知財活用支援に必要な対策等を整理し、必要な予算確保に繋げてほしい。

（３） 知財に関心がない層を引き上げるための普及啓蒙活動の強化

特許料の減免等の中小企業向けの支援制度の効果もあり、中小企業の特許出願件数はコロナ禍の 2020 年においても前年比から微増し、約４万件となっている。一方で、わが国の全企業数の 99.7%を中小企業が占める現状に鑑みれば、中小企業の知財取得・活用はより一層促進できる余地がある。知財に関心を持たない層に気づきを与えるためのボトムアップセミナー等を開催し、知財の重要性の普及啓蒙を強化されたい。

（４） IP ePlat におけるコンテンツの充実

IP ePlat（INPIT が提供する知財に関する知識を提供するウェブサイト）に対し、中小企業からは「知財担当従業員の知識向上に役立っている」との声が寄せられている。一方で、現在の分類一覧は 13 分類となっており、例えば「ビジネス」の中に IP ランドスケープ、営業秘密、海外ビジネスに関するセミナーが混在しているなど、初めてサイトを訪れた者にとって、自身の関心あるセミナーが存在しているか分かりにくい状態となっている。近年、関心が高まる知財ミックスに関するコンテンツの追加等、サイトの更なる充実化を図りつつ、初めての者にも

分かりやすいコンテンツの整理を行われたい。

２．知財金融の推進・研究開発促進に向けた税制等の制度措置

（１） 知財を用いた資金調達制度の抜本的強化

知的財産推進計画 2021 に、商工会議所が要望する知財投資・活用促進を促す資本・金融市場の機能強化が重点施策として盛り込まれた。コーポレートガバナンス・コードの改訂や「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン」の策定など、上場企業をはじめとする大企業向けの知財投資・活用に向けた環境整備は知的財産戦略本部の主導により、2021 年度に大きく進展したところである。

一方で、中小企業向けの知財を用いた資金調達は、知財ビジネス評価書など間接的な支援制度があるものの、実際の融資につながっているものは少なく、依然として中小企業における資金調達は有形固定資産を担保とする融資が中心となっている。資力は乏しいが優れた知財を持つ中小企業やスタートアップが知財を用いた資金調達を積極的に行えるよう、金融面の制度を整備することが求められる。特に事業を立ち上げて間もないスタートアップにとっては、技術力が拠り所であり、知財を用いた資金調達が容易になれば、事業の成長スピードの加速が期待される。知財金融の推進が進む中国等の諸外国の先進事例を参考にしつつ、資金調達制度の抜本的強化を図られたい。

（２） 知財金融促進に向けた知財の流通を促進する環境整備

日本においては、特許流通マーケットが発達しておらず、マーケットアプローチでの価値評価が難しい点が知財金融の推進における課題となっている。知財の目利きができる専門家を活用し、特許権をはじめとする知財の流通を促進する環境整備を進められたい。

（３） 特許権保有によって融資額を上乗せする中小企業向け融資制度の導入

現在、法制審議会の担保法制部会において、事業に対する担保権など、無形資産を担保とする融資について検討されている。この評価プロセスが複雑化した場合、金融支援の現場で活用が進まない懸念があり、中小企業向け知財金融を促進する上では、よりシンプルな評価スキームが求められる。例えば、融資を希望する中小企業が特許を取得している場合、特許庁の審査を通過するだけの技術開発能力があるということであり、その事実を一つの信用材料として融資額の上乗せを行う融資制度を政府系金融機関において導入すべきである。

（４） パテント・ボックス税制の創設

中小企業の知財権の国内保有の推進や、創薬ベンチャー等の研究開発型のベンチャー企業を支援する観点から、パテント・ボックス税制を創設されたい。

（５） 研究開発税制（オープンイノベーション型（特別試験研究費税額控除制度））の利便性向上

中小企業者に支払う知財権の使用料がある場合、当該企業が負担した特別試験研究費の一定割合を法人税から控除できるが、本制度の活用促進のため、特許譲受対価を追加すること。また、中小企業に対して、人件費の専従要件を緩和する等、改善を図られたい。

（６） 質・技術に配慮した公共調達に関する法整備に向けた検討

わが国の公共調達は専ら価格競争が原則となっており、新たな技術やデザインをはじめとした知的資産が尊重されず、新規の調達への参入を阻害し、知的創造を委縮させているという指摘がある。わが国のイノベーション促進と中小企業振興に向けて、中小企業の新たな市場を確保する観点から、従来の価格や実績を重視する仕組みを改め、会計法や地方自治法等において、知的資産が活用されるような法整備を検討すべきである。

（7） IP ランドスケープを活用した知財経営の普及・定着

IP ランドスケープは知財や市場等の情報を分析し、自社の強みや市場での位置づけを見える化し、経営戦略・事業戦略に活かす取り組みであり、企業の迅速な経営判断に有用である。令和４年度概算要求において、「IP ランドスケープを通じた知財経営の普及・実践支援事業」が新規に盛り込まれており、本事業の効果に期待したい。知財に関する専門人材が少ない中小企業においては、独力で IP ランドスケープを作成することは困難であるため、セミナーや事例研究にとどまらず、コンサルタントによる作成支援を実施されたい。

３．デジタル化推進等による特許行政の効率化

（1） デジタル田園都市国家構想に対応した知財プラットフォームの構築

開放特許の流通・活用を促進するため、大学が持つ開放特許データベースの集約化など全国的な知財権運用サービス体系の構築を検討されたい。

（2） 申請書類のデジタル化等のユーザー目線に立ったデジタル化推進

現在、特許庁では、規制改革実施計画に基づき、所管する全ての手続きのデジタル化が進められているが、デジタル化推進にあたっては、ユーザー目線に立ち、特に中小企業やスタートアップにとって使い勝手の良いものとすべきである。具体的には、特許料または登録料の自動納付制度における「自動納付申出書」や「自動納付取下書」、「特許・年金領収書」は現在書面での対応となっているが、郵送・管理等の負担が生じているとの声がある。メールやインターネット出願ソフト等を活用したデジタル化を検討されたい。

（3） 特許審査における質の向上と AI・IT を活用した効率化

特許権の無効審判に関する請求件数や請求成立件数は 10 年前と比較して減少傾向ではあるが、企業からは依然、権利を与えるべきではない技術が特許権として成立している事例があるとの声が聞かれる。中小企業では、無効審判請求を立てて対応を行っていく余裕がなく、仮にこのような特許が成立したとしても、対応を見送らざるを得ないのが実情である。すでに日本の特許審査は世界において高い水準にあるが、さらなる質とスピードの向上を目指し、審査の際の AI や IT の活用をより一層加速されたい。

（4） 商標審査体制の強化

商標出願件数は近年増加傾向にあり、2011 年と比較すると 1.6 倍以上になっている。出願件数の増加を背景に、審査期間が長期化する傾向にあることから、審査官の増員や AI・IT の活用により、審査体制を強化されたい。

４．国際競争力強化・海外展開

（1） 外国出願補助金のスキーム活用の推進

グローバル化の進展に伴い、PCT 国際出願件数は増加傾向にある。2020 年はコロナ禍の影響もあり前年と比べ 4.5%減少したが、4.9 万件と高い水準を示している。しかし、外国出願補助金（中小企業等海外出願・侵害対策支援事業）については、年間を通じ複数回の公募はあるものの、各回の公募期間は約１カ月と短期となっているため、企業の出願スケジュールに合致しないなど、使いにくいものとなっている。企業にとってより利便性の高い制度となるよう、公募受付期間を通年化するとともに、申請から採択までの期間を短縮する等、使いやすい制度に改善されたい。

（２） PCT 出願やマドリッド制度等の海外出願支援の普及啓発および充実

中小企業からは自社製品を製造・開発したとしても、他社からの模倣被害を受けてしまい、開発費等を十分に回収できないと指摘する声が多くある。海外展開を進める上で、重要な模倣対策の１つが権利化であり、まずは PCT 出願やマドリッド制度等の海外出願制度の普及・啓蒙に一層力を入れるべきである。また、出願に関しては外国出願補助金等の補助があるものの、その後の権利化の場面においても相応の費用が求められることから、出願・登録を躊躇してしまうケースがある。今般、審査請求や中間応答に要する費用を助成対象とする支援が開始される見込みだが、こうした権利取得後の支援制度の拡充を図られたい。

（３） グローバルな知的財産環境の整備推進

企業がグローバルに事業展開を行うためには、自国外においても安定した知財の保護を受けられることが必要不可欠である。しかし、中小企業からは、海外で権利を取得する際に、審査基準の違いや担当官毎の考え方によって審査結果が左右されることがあり、その交渉に対応する専門家費用等が負担となっているとの声がある。すでに特許庁にて、五庁会合をはじめとした多国間会合における取組みを実施しているが、制度の調和に向けた議論を一層推進されたい。

（４） 規格・基準の国際的な相互承認の推進

ニッチ産業においてオンリーワンの技術を持つ中小企業が海外需要を取り込むことができるよう、各国間の規格・基準の統一や調和をより一層推進すべきである。また、日本において適法に生産され、取引されている製品は、他国においても輸入・流通が認められるよう規格・基準の相互承認を推進されたい。

（５） 標準の戦略的活用の更なる強化

グローバル化の進展により、国際的な競争力確保のための標準の活用が重要性を増している。一方、わが国には優れた技術があっても国際標準を成立させるための人材や活動費用が他国に比べて乏しい状況にある。戦略的な標準活用に向け、政府全体の標準関係予算を積み増し、ISO や IEC などの国際機関や各国への働きかけ、国際機関への人材派遣等の施策強化を図られたい。

（６） 潜在的な知財リスク把握の必要性に関する中小企業への普及啓発

グローバル化が進む今日において、国際的な競争力強化の観点から、中小企業が自身の事業に影響し得る潜在的な知財関連リスクについて、不断に把握することの重要性が指摘されている。知財の保護や活用に課題を抱える中小企業に対し、海外展開における知財の重要性の認識を深めるべく、セミナー等を通じた普及啓発活動を行うこと。なお、世界知的所有権機関（WIPO）では中小企業支援の一環として、知財に不慣れな中小企業や個人が自身の知財課題やリスクについてオンラインで診断し、知財の基礎を確認できる知財診断ツールを開発、2021 年末より日本語版を公開しているが、こうしたツールの普及および活用支援を行うことも有効である。

（７） グリーン成長戦略実現に向けた WIPO GREEN 施策の普及支援

2020 年 12 月に策定された成長戦略実行計画では、2050 年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略が１つの柱として掲げられた。この点、WIPO では国内外を通じた技術のマッチングと SDGs 等の地球環境課題への対処を実現すべく、WIPO GREEN という技術移転促進プラットフォームを立ち上げ、環境技術の希望者と提供者を繋いでいる。現在、そのデータベースには 12 万件以上の世界の環境技術が蓄積され、日本からのパートナーも近年急増し、世界一の合計 39 の機関・企業・大学等がパートナーとして登録されている（2022 年２月末現在）が、技術移転の実績はいまだ不十分である。グリーン成長戦略の実現に向け、大学や企業等のより一層のパートナー参画を促すとともに、WIPO との連携を深め、WIPO GREEN が環境技術のオープン

イノベーションのプラットフォームとして広く認知・活用されるよう、施策の普及支援を行う必要がある。

（８） 諸外国の好事例を参考にしたコンテンツ産業の支援強化

韓国では国を挙げてコンテンツ産業育成に取り組んでおり、コロナ禍における巣ごもり消費やデジタル化の進展を追い風に、2021 年の韓国のコンテンツ輸出額は約 115 億ドルに達する見通しである。わが国も、クールジャパン戦略等でコンテンツ振興策を講じているが、世界のコンテンツ市場が大きく伸びる一方、日本の相対的な存在感が低下している指摘もある。諸外国の好事例を参考に、良質なコンテンツを生み出す制作事業者への支援や海外需要を取り込むための輸出支援を強化されたい。

Ⅱ．知的財産の保護と取引適正化

１．経済安全保障

（１） 国内企業に対する営業秘密・技術流出対策の指導と支援

近年、インサイダー、移籍・退職者、産業スパイなど人を介する技術流出、また、サイバー攻撃など情報機器を介する技術流出と、日本の中小企業が有するグローバルニッチトップ技術等の重要技術が狙われている。技術流出を防ぐには、企業におけるセキュリティ意識の高さ、社内管理体制の整備が重要であるが、政府におかれては、セキュリティの専任担当者等を設置することが困難な中小企業やスタートアップに対し、被害防止のための指導や支援を継続して実施されたい。

（２）産業界への影響に配慮した特許非公開の制度設計

わが国には、いわゆる秘密特許と言われる特許情報の公開・非公開をコントロールする制度が存在していなかったが、2021 年 11 月に設置された経済安全保障法制に関する有識者会議が２月に取りまとめた提言で、特許非公開制度を検討する必要性を指摘している。わが国の利益を守っていくための制度整備は重要であるが、その対象範囲が広範に及べば産業およびイノベーションを阻害する恐れもあるため、制度導入にあたっては、米欧等の国際的な制度とのバランスを図りつつ、産業界への影響に配慮した制度設計とされたい。

（３）グローバル化に対応した国際裁判管轄・準拠法の明確化

取引のグローバル化やインターネット技術等の発展により、営業秘密が海外企業に流出するリスクが高まっている。不正競争防止法の平成 27 年改正では、刑事規律を中心に、国外犯処罰規定（21 条 6 項）、海外重罰規定（21 条 3 項）が整備されたが、民事規律における対応は、継続的に検討すべき課題とされた。日本の重要な技術・ノウハウ等の営業秘密を外国企業が不正に取得・利用して日本企業に損害を与えた場合、疑義なくより広く不正競争防止法に基づく損害賠償請求が可能となるように、制度措置の検討を早急に開始されたい。

（４）査証制度の実効性の向上

2020 年 10 月に査証制度が導入された。2019 年 2 月の産構審知財分科会特許制度小委員会の報告書「実効的な権利保護に向けた知財紛争処理システムの在り方」では、「（査証制度は）その存在によって本手続によることなく当事者が任意に証拠を提出することが促されることを期待するものであり、これらの要件のもとで、結果として、いわば「伝家の宝刀」として運用されることが期待される。」と記されており、現在までに査証が発令されたことはない。一方、国会

（第 198 回）の附帯決議で「その運用について適宜検証し、必要な見直しの検討を行うこと。」と付されたことを踏まえ、「伝家の宝刀」の位置付けを見直して使い勝手を良くするなど検討すべきである。近年、日本の重要技術等を意図的に狙う悪質な営業秘密窃取事案が散見されるが、これに対抗すべく、民事訴訟の遂行にあたり課題となり得る証拠収集手続きの強化に向け、査証制度の発令要件の緩和、不正競争防止法における査証制度の導入、査証制度の海外適用（応じない場合の真実擬制や課徴金賦課制度等も視野に）について検討されたい。

２．知財取引の適正化

（１） 「パートナーシップ構築宣言」の内容深化

「パートナーシップ構築宣言」のひな形には、知的財産・ノウハウの項目として、「片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡は求めません」との内容が盛り込まれており、本宣言が広く普及することで知財取引の適正化が進むことを期待している。宣言企業は６千社を超えたが、今後は宣言企業の拡大だけでなく、宣言企業に対する働きかけ強化や状況調査等を通じて実効性を高める必要がある。

（２） 知的財産取引に関するガイドライン、契約書のひな形に関する普及促進

中小企業が自らの競争力の源泉である知財を意識し、経営に活用していける環境整備として、2021 年３月に知的財産取引に関するガイドライン・契約書ひな形が公表された。中小企業からは、パートナーシップ構築宣言やガイドラインの公表により、片務的な契約内容を提示されることが減少しているといった声が届く一方、契約の相手方となる大学や企業に十分に浸透していないといった声もある。さらなる普及に向け、企業や金融機関、各種団体等へのセミナー開催等広報に注力する必要がある。また、実務の現場では、長期契約を結んでおり、中小企業側からは契約見直しを提起することが困難という声も聞かれる。ガイドラインの普及にあわせて、既存の契約見直しに関する働きかけも実施されたい。

（３） 知財取引に関する更なる調査および定期的なモニタリングと結果の公表

知財取引の適正化に向け、製造業者やスタートアップ以外の企業における取引実態の調査を実施する必要がある。また、不公正な知財取引の抑止に向け、知財 G メンを効果的に活用し、定期的なモニタリングを実施するとともに、その結果の公表が重要である。中小企業庁が 2022 年２月に公表した「取引適正化に向けた５つの取組」に基づき、下請中小企業振興法に基づく「助言（注意喚起）」の積極的な実施を通じて、中小企業が安心して取引を行うことのできる環境整備を進められたい。

（４） 標準必須特許のライセンスを巡る誠実交渉のルールの早期策定と対外発信

標準必須特許（SEP）に関し、主に異業種間におけるライセンス交渉において、ライセンス料率の相場観の違い等から交渉が困難となり、紛争になる事例が国際的に増加している。現在、標準必須特許のライセンスを巡る取引環境の在り方に関する研究会が設置され、「権利者・実施者双方が則るべき誠実交渉のルール」の策定に向けた検討が行われている。標準必須特許（SEP）のライセンス紛争は、権利者と実施者間のバランスが求められる極めて難しい問題であるが、実際にわが国の企業が海外の企業から訴えられる事例も生じており、速やかなルールの策定および策定後の対外的な発信が求められる。ルールの検討にあたっては、サプライチェーン内での負担の在り方については、政府として、より大きな方向性を検討することが重要との指摘があるが、部品を納入する中小サプライヤーが過度な特許保証を求められることのないよう方向性を示されたい。

（５） コンテンツ分野における各種ガイドラインの周知・啓発強化

放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインやアニメーション制作に関する下請ガイドライン等の遵守に向け、事業者に対する周知・啓発の強化が必要である。多様な働き方の拡大を受け、フリーランスのコンテンツ制作者も増加しており、2021 年３月に発表された「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」についても、さらなる普及が必要である。

（６） アプリストア市場におけるプラットフォーマーとコンテンツ事業者の公正な取引の推進

コロナ禍でコンテンツのデジタル消費が加速し、2021 年の世界全体のアプリ支出額は前年比２割増となっている。こうした中、独占禁止法上の観点から、諸外国では配信・課金サービスを握るグーグルやアップル等のプラットフォーマーへの監視が強まるほか、コンテンツ事業者からは手数料について不満の声があがっている。日本においても、市場環境が大きく変化する中、独禁法の適格な執行に向けてアプリストア市場の取引慣行を注視するとともに、プラットフォーマーに対しては、パートナーシップ構築宣言への参画を働きかけることが必要である。

Ⅲ．地方創生を推進する知財活用

（１） 地域団体商標の取得・活用の推進

商工会議所、商工会、事業協同組合等が主体となって取得できる「地域団体商標」は、地域ブランドの価値の保護のみならず、地域団体商標権者が連携して地域ブランドを推進することで地域の活性化につながる仕組みとなっている。特に、2017 年度から 2020 年度にかけて実施された特許庁主催の「地域ブランド総選挙」では、地元の学生が地域団体商標権者等と一緒に活動することにより、産学連携による地域ブランドの商品・サービスの推進につながっている。引き続き、地域活性化に資する「地域団体商標」の取得をはじめ、地域団体商標権者の新市場開拓や海外展開に向けた取組みを強力に推進されたい。

（２） 知財教育の全国的な展開と人材育成の推進、民間が取り組む知財教育活動への支援

知財教育の推進に向け、知財創造教育推進コンソーシアムでは教員が主体的に知財創造教育へ取り組むための環境整備に向けた検討が行われている。小中高等学校からの知財教育を引き続き全国的に展開するとともに、知財教育を推進する人材育成について、強力に推進されたい。特に、文部科学省が指定するスーパーサイエンスハイスクールは先進的な理数系教育を実施しており、今後の日本を担う人材教育に期待がかかるが、県内に１校しか指定校が存在しない県も存在しており、指定校の拡充と指定校における教育支援の一層の充実を図られたい。一方で、実際の教育現場は感染症対策のための対応等を含め、多忙を極めており、新たな教育要素が入る余地がないのが実情である。少年少女発明クラブ等の学校外での活動で「創造の楽しさ」を教えつつ、民間が取り組む次世代への知財教育活動への支援の強化が必要である。

（３） 第２次地域知財活性化行動計画の着実な達成・第３次地域知財活性化行動計画に向けた検討

国および各都道府県は、知財の取得・活用を促進することで地域・中小企業のイノベーション創出を支援し、わが国の成長力及び地方創生に寄与することを目指し、2017 年度より３か年ごとの目標と計画を定めた「地域知財活性化行動計画」を策定し、地域の実情に合わせた支援を展開している。2022 年度は第２次地域知財活性化行動計画の最終年度にあたるため、期初の目標の着実な達成を期待したい。また、2023 年度以降の第３次地域知財活性化行動計画の策定に

あたっては、達成可能な数字の積み上げ式ではなく、地方創生、中小企業振興、科学技術立国の実現に何が求められるのかという視点で検討し、重要業績評価指標（KPI）を設定すべきである。各都道府県における計画策定にあたっては、2022 年２月に承認された「福島県知財戦略推進計画（2022 年度～2026 年度）」を参考に、より多くの地域で知財活用支援のレベルを引き上げられたい。

（４） 大学等の特許開放を通じた産学連携等の支援

大学や研究機関が保有する特許については多くが利用されておらず、大学等の知恵がイノベーションの創出、地方経済の活性化に結びついていない状況である。このような中、中小企業が大学等の特許を利用して事業化・製品化することは有益であり、大学等に特許を帰属させずに中小企業に無償開放し、事業化後に有償ライセンス契約に移行する取り組みを支援されたい。山口大学や徳島大学、東京大学 TLO（技術移転機関）の特許開放モデル、特許庁による開放特許データベースなど、先進的な取組みを横展開すべきである。また、日本において事業に成功している TLO の数が限られていることを踏まえ、海外の成功事例に学ぶとともに、例えば、企業から研究費を取ってきた件数や金額ではなく、企業が上げた売上や利益等の業績を評価する KPI の見直し、支援人材が活動しやすい環境の整備、大学等における特許管理の柔軟性向上について、東北大学の事例も参考にしつつ対応されたい。

（５） 中小企業が安心して産学連携に取り組むことができる環境整備

産学連携が進む中で、近年、中小企業も大学と共同研究を行う等の産学連携が増加している。しかし、中小企業からは、共同研究契約の段階では、実施料の支払いを必須とする旨の通知はなかったにも関わらず、共同出願を行う段階で実施料支払いを必須条件として求められた事例があるとの声も聞かれる。中小企業が安心して大学と共同研究を実施できる環境整備のためにも、大学のホームページに掲載する共同研究契約のひな形等において、実施料支払いの要否を明記するよう働きかける必要がある

Ⅳ．知財紛争処理能力の強化

１．特許権者の金銭的救済制度の充実

（１） 利益吐き出し型賠償制度の検討

知財訴訟における損害賠償について、従来の実損填補の概念を用いた損害賠償額の算定方法では、侵害者の手元に残る利益の存在は否定できず、いわゆる「侵害した者勝ち」の状況が生まれてしまうという点に課題がある。特に、特許権は侵害が容易であり、侵害の行為により大きな利益を上げられやすい一方、これまで一度も刑事罰を科されたことがないため、抑止力が十分に機能していない。損害賠償額は知財の最終的な価値そのものであり、この重要な経営資源である知財の価値が特許法で十分に守られないということになれば、特許出願のインセンティブが働かず、特許法の「発明を奨励し、もって産業の発達に寄与する」という目的も実現できない。したがって、令和元年改正特許法を反映した判例の動向を注視する必要はあるが、その必要性が認められた場合には、利益吐き出し型賠償制度の導入について速やかに検討を再開すべきである。また、AI、IoT 時代を迎え、企業活動が「モノの生産」から「サービスの提供」に変化してきているなか、モノの販売数量ベースで損害額を決める既存の算定方法以外の手法についても検討されたい。

２．証拠収集手続きの更なる強化

（１） 当事者本人への証拠の開示制限（アトニーズ・アイズ・オンリー制度）導入の検討

知財訴訟においては、現行制度下でも、原告当事者本人（特許権者）が証拠閲覧請求権の放棄に同意すれば原告当事者本人の証拠へのアクセスを防ぐことは可能である。しかし、これに同意できない場合、相手方当事者に対して自社の企業秘密等の情報を開示することに対する懸念が存在するため、訴訟に必要な情報の開示が進まないという実態がある。訴訟に必要な証拠が適切に提供されるようにするためには、本懸念を払しょくする必要があり、当事者本人への証拠の開示制限（アトニーズ・アイズ・オンリー制度）の導入について、査証制度に関する裁判実務の運用を注視しつつ、必要に応じて引き続きの検討を行う必要がある。検討にあたっては、被疑侵害者の企業秘密の保護、訴訟代理人の負担、原告の関与範囲等のバランスに配慮することが必要である。

３．訴訟における手続き・手数料の負担軽減

（１） 民事裁判手続きのオンライン化の推進

知財紛争処理システムの利便性を向上させ、その活用を促進するためには、IT の利活用は有効な手段である。今般、民事裁判手続きのオンライン化に関する法整備が行われることとなったが、こうした動きにあわせ、システム開発や設備の導入、裁判所における専門人材の増員、サイバーセキュリティ対策等を含め、IT 化を推進するために必要な環境整備を進められたい。

（２） 提訴手数料の低額化・定額化

訴額に比例した裁判費用は、中小企業やスタートアップが多額の損害賠償額を求めて訴訟提起することを困難にしている。例えば、訴額が３億円の訴訟を提起する場合には、一審だけでも手数料として 92 万円を裁判所に納付する必要があることに加え、被疑侵害品の差止請求や控訴を行えば、さらなる手数料の納付が求められる等、中小企業に訴訟提起を躊躇させる理由の一つとなっている。こうした観点から、中小企業やスタートアップが訴訟を提起する場合の提訴手数料の低額化・定額化を図られたい。

以　上

(3) 刊行物等

○日商　ニュース・ファイル第 1301 号～第 1351 号
○E メール通信　第 1062 号～第 1087 号
○メールマガジン「日商まちいく通信〔販路開拓・まちづくり・地域資源活用〕」第６号～15 号
○メールマガジン「日商観光メルマガ」第 206 号～第 250 号
○メールマガジン「日商　経営指導員メルマガ」NO.117～128
○検定事業推進メールマガジン　第 439 号～第 483 号
○DC プランナー（企業年金総合プランナー）メールマガジン　第 441 号～第 464 号
○情報誌　企業年金総合プランナー　第 38 号～第 39 号
○ネット試験インフォメーション　第 336 号～第 347 号
○会議所ニュース　第 2694 号～第 2725 号
○月刊石垣　第 491 号～第 502 号
○所報サービス（月刊）2021 年４月～2022 年３月
○日商保険情報メール　第 300 号～第 309 号
○展示・商談会等情報メールマガジン（バイヤー向け：随時）　３回発信

(4) 技術・技能の普及

①検　　定

ア．珠　　算

（ｉ）珠算能力検定試験（文部科学省後援）

珠算能力検定試験（１級～３級）は、６月 27 日（第 222 回）、10 月 24 日（第 223 回）、2022 年２月 13 日（第 224 回）の３回の試験を施行した。その結果、受験者数は、１級 25,330 名、２級 31,601 名、３級 37,070 名の合計 94,001 名となった（新型コロナウイルス感染症の流行に伴い６月試験を中止した前年度（72,084 名）と比較すると 21,917 名の増加（前年度比 30.4%増）。合格者数は、１級 7,256 名、２級 11,951 名、３級 19,031 名の合計 38,238 名であった。また、４～６級の受験者数は 32,776 名、合格者数は 25,998 名であった。

○第 222 回珠算能力検定試験

（６月 27 日（日）、389 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	8,129	7,567	2,250	29.7
２級	10,436	9,697	4,328	44.6
３級	12,713	11,852	6,713	56.6
合計	31,278	29,116	13,291	－

○第 223 回珠算能力検定試験

（10 月 24 日（日）、385 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	8,258	8,023	2,455	30.6
２級	10,145	9,752	3,621	37.1

３級	11,898	11,430	6,006	52.5
合計	30,301	29,205	12,082	－

○第 224 回珠算能力検定試験

(2022 年２月 13 日（日)、395 商工会議所で施行)

級	受験者数（名）	実受験者数(名)	合格者数（名）	合格率（%）
１級	8,943	8,566	2,551	29.8
２級	11,020	10,411	4,002	38.4
３級	12,459	11,726	6,312	53.8
合計	32,422	30,703	12,865	－

○珠算能力検定試験１級満点合格者

各回の満点合格者数は、以下のとおり。

１）第 222 回　　30 名

２）第 223 回　　24 名

３）第 224 回　　24 名

○珠算技能国際認定証の交付

珠算能力検定試験の１級～３級の合格者のうち、希望者に対し、当所会頭および国際珠算協会日本国内委員会会長名による英文の「珠算技能国際認定証」を交付している。2021 年度は、１級～３級の合計で 675 名に交付した。

（ⅱ）視覚障害者珠算検定試験

当所ならびに全国盲学校長会主催による第 57 回視覚障害者珠算検定試験は、11 月 12 日から 2022 年１月 31 日までの間に、全国 37 盲学校等で施行した。受験者数は 138 名で、合格者数は 80 名であった。

○第 57 回視覚障害者珠算検定試験

(11 月 12 日（金）～2022 年１月 31 日（月)、37 盲学校等で施行)

クラス	受験者数(名)	実受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
A クラス	12	12	5	41.7
B クラス	18	18	5	27.8
C クラス	18	18	8	44.4
D クラス	36	36	19	52.8
E クラス	33	32	27	84.4
F クラス	21	21	16	76.2
合　　計	138	137	80	－

イ．簿記検定試験

（ｉ）検定試験の施行状況

簿記検定試験は、統一試験、団体試験、ネット試験の３方式で施行した。統一試験は、６月 13 日（第 158 回１級～３級)、11 月 21 日（第 159 回１級～３級)、2022 年２月 27 日（第 160 回２

級・３級）の３回施行した。受験者数は、３方式合わせて、１級 20,699 名、２級 187,987 名、３級 381,708 名の合計 590,394 名となった。合格者数は、１級 1,681 名、２級 57,042 名、３級 136,506 名の合計 195,229 名であった。

また、ネット試験方式で行う「簿記初級」の受験者数は 3,644 名、合格者数は 2,341 名、「原価計算初級」の受験者数は 1,753 名、合格者数は 1,569 名であった。

ア）統一試験

○第 158 回簿記検定試験

（６月 13 日（日）、489 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	9,310	7,594	746	9.8
２級	28,572	22,711	5,440	24.0
３級	58,070	49,313	14,252	28.9
合計	95,952	79,618	20,438	―

○第 159 回簿記検定試験

（11 月 21 日（日）、488 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	11,389	9,194	935	10.2
２級	27,854	22,626	6,932	30.6
３級	58,025	49,095	13,296	27.1
合計	97,268	80,915	21,163	―

○第 160 回簿記検定試験

（2022 年２月 27 日（日）、487 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	―	―	―	―
２級	21,974	17,448	3,057	17.5
３級	52,649	44,218	22,512	50.9
合計	74,623	61,666	25,569	―

イ）団体試験

（2021 年７月 17 日～2022 年３月 31 日、随時施行、88 商工会議所、のべ 168 回施行）

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
２級	2,754	900	32.7
３級	6,815	1,942	28.5
合計	9,569	2,842	―

ウ）ネット試験

（2021 年４月１日～2022 年３月 31 日）

○２級・３級

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
２級	106,833	40,713	38.1
３級	206,149	84,504	41.0
合計	312,982	125,277	—

○簿記初級（ネット試験）

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
初級	3,644	2,341	64.2

○原価計算初級（ネット試験）

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
初級	1,753	1,569	89.5

（ⅱ）説明会・セミナー等の開催

日商簿記検定２級、３級については、2021 年度からより企業実務に直結する技能の修得となるよう新たなコンセプトを掲げ、「統一試験」、「ネット試験」、「団体試験」の３つの方式で実施している。

新たな日商簿記検定のコンセプトと施行に係る主な変更点について説明するとともに、学習指導・試験対策について解説することで、簿記学習者への浸透を図ることを目的に、簿記指導者を対象とするセミナーを配信した。また、2022 年度適用の出題区分表改定に関して周知するとともに、主な変更点である収益認識基準に係る指導法等について、解説を行った。

いずれも、簿記指導者など希望者に期間限定で視聴できる動画の配信を行い、累計再生回数は約 1,700 回に及んだ。

また、簿記会計学習者の裾野拡大を目的とする指導者支援の一環として、「日商簿記２級・模擬試験」の提供を開始した。これは、特に２級については、高等学校の教員など会計実務を経験していない指導者からは指導が困難であるとの声や、「統一試験」「ネット試験」「団体試験」の３方式による施行が本格化した中、試験問題の公表を一切行っておらず、合格に向けた指導が困難であり、模擬問題の提供を求めるニーズに応えて、模擬問題および模擬試験プログラムを提供するもの。なお、一般社団法人日本商業教育振興会（日商検定推進アドバイザーの小島一富士氏が代表理事として参画）が運営する学習支援サイト「会計サポート」のメニューの一部として、高等学校における簿記指導者には無償で提供した。

○説明会・セミナー等の開催実績

セミナー名	配信日	会場
オンライン簿記指導者セミナー	８月16日（月） ～11月19日（金）	オンライン
簿記指導者セミナー	12月28日（火） ～2022年２月18日（金）	オンライン

ウ．リテールマーケティング（販売士）検定試験（全国商工会連合会との共催、経済産業省・中小企業庁後援）

（ｉ）リテールマーケティング（販売士）検定試験の施行状況

リテールマーケティング（販売士）検定試験は、2021 年度から１級～３級の全級においてネット試験方式に移行した。ネット試験には、個人受験と団体受験（企業や教育機関等を会場として試験を施行）の２種類があり、個人受験は 2021 年 7 月 28 日から、団体受験は 2021 年 8 月 25 日から試験を開始した。

なお、ネット試験への移行に伴い、これまでは同試験の共催団体である、全国商工会連合会においても試験の受付業務等を行ってきたが、2021 年度からは試験の施行に関する業務を全て日本商工会議所に一元化した。

その結果、受験者数は、１級 844 名、２級 6,054 名、３級 9,427 名の合計 16,325 名で、前年度（16,728 名）と比較して 403 名の減少（前年度比 2.4%減）となった。合格者数は、１級 137 名、２級 3,136 名、３級 5,607 名の合計 8,880 名であった。

1973 年度に第１回試験（３級のみ）を施行して以来、これまでに、のべ 2,048,911 名が受験し、1,018,112 名が合格している。

また、リテールマーケティング（販売士）検定試験の合格者は、「販売士」として資格登録される。販売士資格は、知識のブラッシュアップが必要との観点から５年毎の資格更新制度を設けており、更新対象者が資格を継続するためには、指定の通信教育講座等の受講・修了が必要となっている。

2022 年３月末日現在の販売士資格登録者数は、１級 4,789 名、２級 65,962 名、３級 93,703 名の合計 164,454 名であった。

○2021 年度試験結果

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	844	795	137	17.2
２級	6,054	5,655	3,136	55.5
３級	9,427	8,894	5,607	63.0
合計	16,325	15,344	8,880	－

（ⅱ）説明会・セミナー等の開催

（一社）日本販売士協会と連携し、販売士登録講師等で構成される「販売士啓発キャラバン隊」によるリテールマーケティング検定試験の出前授業を実施し普及啓発活動を行った。キャラバン隊の訪問先教育機関は以下のとおり（11 団体、630 名）。

日付	教育機関名	対象学年	参加者数
8 月 20 日	県立広島大学	2 年	280
11 月 10 日	大阪ビジネスカレッジ専門学校	1 年	40
11 月 10 日	日本経済大学	2 年	48
11 月 15 日	萩商工高等学校	3 年	19
12 月 22 日	札幌東商業高等学校	2 年	64

2022 年 1 月 25 日	古賀竟成館高等学校	2 年	25
1 月 31 日	静岡商業高等学校	2 年	64
2 月 7 日	奈良県立商業高等学校	1 年	39
2 月 22 日	島田商業高等学校	2 年	30
3 月 2 日	福岡魁誠高等学校	2 年	6
3 月 23 日	奈良大学	2 年・3 年	15

エ．キーボード操作技能認定試験

（ⅰ）キータッチ 2000 テスト

キータッチ 2000 テストは、合格・不合格を判定するものではなく、試験時間の 10 分間に入力できた文字数でタッチタイピング技能を証明する試験で、1994 年 10 月から施行している。試験時間内に 2,000 字すべての入力を終えた受験者には、「ゴールドホルダー」の称号を付与している。また、ゴールドホルダー取得者の実力を広く周知するため、ゴールドホルダーが入力に要した時間をランキングにして、その上位 20 位の受験番号とタイムを検定ホームページに掲載している。

2021 年度の受験者数は 672 名（ゴールドホルダー17 名）であった。

（ⅱ）ビジネスキーボード認定試験

ビジネスキーボード認定試験は、基本的なタッチタイピング技能を認定する「キータッチ 2000 テスト」の中・上級試験にあたり、ビジネス実務で要求される速くて正確なキーボードの操作技能を証明する試験で、2002 年 10 月から施行している。試験は、日本語、英語、数値の３科目で構成されており、３科目すべてにおいて最上位の S 評価を取得した者は、「ビジネスキーボードマスター」の称号を付与している。2021 年度の受験者数は 313 名であった。

オ．DC プランナー（企業年金総合プランナー）認定試験（一般社団法人 金融財政事情研究会との共催）

DC プランナー（企業年金総合プランナー）認定試験は、受験者の利便性向上と受験機会の拡大のため、９月６日（月）から CBT（Computer-Based Testing）方式に移行し、随時施行となった。同時に試験制度の改定を行い、１級に分野合格制（Ａ分野：年金・退職給付制度等、Ｂ分野：確定拠出年金制度、Ｃ分野：老後資産形成マネジメント）を採用し、各種目試験時間は 90 分となった。３種目の試験すべてに合格することで、１級の合格者となる。

受験者数は、１級Ａ分野 626 名、Ｂ分野 633 名、Ｃ分野 496 名、２級 2,683 名の延べ 4,438 名となった。合格者数は、１級（総合合格）が 151 名、２級は 802 名の合計 953 名であった。

○2021 年度試験結果

級・種目	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
1　級	－	－	151	－
Ａ分野	626	572	236	41.3

	Ｂ分野	633	603	269	44.6
	Ｃ分野	496	472	191	40.5
２　級		2,683	2,339	802	34.3
合　計		4,438	3,986	953	―

合格者のうち、希望者はDCプランナー（企業年金総合プランナー）として資格登録ができる（資格有効期間は２年間）。１級の登録者には「１級DCプランナー（企業年金総合プランナー）」、２級の登録者には「２級DCプランナー（企業年金総合プランナー）」の称号を付与しており、2022年３月末日現在１級は2,417名、２級は2,556名の合計4,973名であった。

カ．日商ビジネス英語検定試験

日商ビジネス英語検定試験は、企業実務で日常的に使用する英語のビジネス文書（計画書や企画書、報告書、契約書、提案書、履歴書、電子メールによる文書など）の作成および海外取引に関する知識を有し、ITを活用しながら国際的にビジネスコミュニケーションを展開できる人材を育成するため、2003年９月から施行している。

2021年度の受験者数は１級20名、２級400名、３級543名の合計963名で、合格者数は１級６名、２級179名、３級433名の合計618名であった。

キ．電子会計実務検定試験

電子会計実務検定試験は、パソコンソフト等の活用による電子会計が、業種・業態、企業規模を問わず普及していることから、企業、特に中小企業における電子会計の実践およびこれに対応できる人材の育成に資することを目的に、2005年６月から施行している。試験対応会計ソフトは、「勘定奉行」「弥生会計」「会計王」「PCA会計」の計４種類としている。

2021年度の受験者数は１級４名、２級560名、３級1,609名の合計2,173名。合格者数は１級０名、２級454名、３級1,308名の合計1,762名であった。

ク．日商PC検定試験

日商PC検定試験は、ITを活用した昨今の企業実務の実態を踏まえ、単にパソコンの操作スキルを問うだけではなく、どのように活用すれば効率的・効果的に業務を遂行できるかを問う検定試験で、文書作成、データ活用分野については2006年度から１級～３級、Basic（基礎級）を施行、プレゼン資料作成分野については2011年10月から３級、2012年５月から２級、同年10月から１級を施行している。また、受験者層を拡大するため、2016年１月から「EC実践能力検定試験」および「電子メール活用能力検定試験」の合格者に対し、知識科目の免除制度を導入している（両検定試験とも2017年3月末で終了）。

2021年度の受験者数は文書作成分野が合計16,611名、合格者数は合計13,738名、データ活用分野の受験者数は合計16,723名、合格者数は合計13,230名、プレゼン資料作成分野の受験者数は合計2,357名、合格者数は合計2,024名で、３分野全級合計で受験者数は35,691名、合格者数は28,992名であった。

このほか、ネット試験会場向けに、日商PC検定試験（文書作成３級・データ活用３級）合格に向けた学習支援ツールとして「模擬試験プログラム」を提供し、97会場が利用した（簿記初級・原

価計算初級のプログラムも提供)。

○2021 年度試験結果

＜文書作成＞

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
1 級	18	5	27.8
2 級	2,425	1,573	64.9
3 級	9,522	7,730	81.2
Basic	4,649	4,431	95.3
合計	16,614	13,739	

＜データ活用＞

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
1 級	34	7	20.6
2 級	3,664	2,623	71.6
3 級	8,930	7,331	82.1
Basic	4,093	3,269	79.9
合計	16,721	13,230	

＜プレゼン資料作成＞

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
1 級	15	9	60.0
2 級	673	551	81.9
3 級	1,669	1,464	87.7
合計	2,357	2,024	

ケ．日商プログラミング検定

（ｉ）日商プログラミング検定の施行状況

日商プログラミング検定は、増大する IT 需要を担う IoT、AI 人材の育成および生産性向上に向けた企業の IT 化を人材育成面から支援するため、情報技術の基盤となるプログラミングスキルの習得に資することを目的に、2019年から施行している。

同検定は４段階のレベルで構成され、プログラミング初学者向けのビジュアル言語 Scratch による簡単なプログラミング的思考を問う「ENTRY」を2019年１月から、言語を問わずプログラミングに関する基礎知識を問う「BASIC」、高校・大学・専門学校等でのプログラミング学習の習得度を問う「STANDARD」を2019年４月から、プログラマーとしての基本能力を問う「EXPERT」を2019年10月から開始している。

なお、上位レベルの「STANDARD」と「EXPERT」は、創設当初から C 言語、Java、VBA の３言語でそれぞれ独立した試験として実施していたが、2020年４月から「STANDARD」、2020年10月から「EXPERT」にて、新たに AI の開発言語である Python を加え、４つの言語により実施している。

また、「STANDARD」と「EXPERT」は、継続した学習を支援することを目的に、2019年10月から科目合格制度を導入している。

受験者の学習支援の一環としては、公式ガイドブック（STANDARD（C 言語、Java、VBA）は2019年５月、BASIC は2019年10月）および公式問題集（STANDARD&EXPERT（Java）を2021年９月）を発刊し、2020年10月から BASIC レベルの e-ラーニング学習講座を公開している。

○2021 年度試験結果

レベル（級）	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
EXPERT	28	8	28.6
STANDARD	256	74	28.9
BASIC	188	105	55.9
ENTRY	232	150	64.7
合計	704	337	—

（ⅱ）研修・セミナー等の開催

日商プログラミング検定の普及を図るためプログラミング初学者などを対象に、言語別の講座を開催した。

○講座開催実績

セミナー名	開催日時	開催方法	参加者数
トヨタ自動車労働組合主催「Java 入門講座」	6 月26日	ｵﾝﾗｲﾝ	6 名
トヨタ自動車労働組合主催「親子プログラミング基礎講習　Scrach【初心者コース】」	7 月18日	ｵﾝﾗｲﾝ	6 名

コ．PR

各種検定試験等の認知度の向上および普及を図るために、主に以下の媒体を通じ、受験者をはじめ関係機関（学校や企業）等に対して PR を行った。

種　　別	部　　等
検定ホームページ https//www.kentei.ne.jp/	2,300万ビュー ※のべ8,000万人が利用
商工会議所検定試験ガイド（2021年度版）	176,473部
PR ポスター（10種）	47,788枚
日商簿記検定　団体試験案内パンフレット（高校・大学向け）	3,415部
日商簿記検定　PR リーフレット（中小企業向け）	15,440部
リテールマーケティング（販売士）検定リーフレット	0部
日商ビジネス英語検定リーフレット	40部
検定情報ダイヤル（ハローダイヤル） TEL:050-5541-8600	4,459件
検定 Twitter https://twitter.com/jcci_kentei	フォロワー数17,432人 2021年度総ツイート数228件

②各種検定試験最優秀者等の表彰

2020 年度に施行した各種検定試験の１級合格者のうち、各回の最優秀者を表彰した。なお、毎年６月に開催される表彰式は、新型コロナウィルス感染症の影響により中止となった。

※敬称略。（　）内は受験した商工会議所名。

第156回簿記	富澤　拓也（赤穂）
第157回簿記	下田　弘規（多摩）
第87回リテールマーケティング（販売士）	土肥　天（新潟）
日商 PC＜文書作成＞	谷口　愛佳（紀州有田）
日商 PC＜データ活用＞	山本　ひかる（さいたま）

③日商マスター認定制度

日商マスター認定制度は、実践的な IT 利活用能力を備えた人材や中小企業の IT 経営を推進する人材の育成ニーズに対応できる、高度な IT スキル、卓越した指導力、企業実務への理解を持った指導者を育成・認定する制度である。

2021 年度は、日商マスター希望者等を対象とした「日商マスター集合研修(ニューノーマル時代におけるオンラインを活用した教育技法等習得セミナー)」を 12 月９日（木)、10 日（金）の２日間で東京で開催し、コロナ禍において必要とされるオンラインツールを活用した指導法の習得を目的に、Web 会議用ツール「Google Meet」を活用し、オンラインによる集合研修を開催した（27 名参加)。

【登録者数】

○日商マスター数（2022 年３月末現在）：66 名

○日商アソシエイトマスター（2022 年３月末現在）：２名

(5) 経営改善普及事業

①小規模事業者経営改善資金制度（マル経融資）

商工会議所の 2021 年度の融資実績は、12,797 件（前年度比 53.22%)、767 億 9,425 万円（同 53.66%）であった（表１)。商工会を含む全体の融資実績は、24,107 件（同 53.36%)、1,336 億 320 万円（同 52.70%）であった（表２、表３)。

一方、事故率（金額ベース、商工会含む）については、2001 年２月の中小企業庁通達「小企業等経営改善資金融資制度の貸付事故の防止等について」に基づき事故防止対策に取り組んだが、2021 年度末においては 3.83%となり、対前年比 0.09%悪化した。

2009 年度から実施されている貸付限度額等の拡充措置は、関係方面への働きかけの結果、2014 年度以降さらなる拡充措置（貸付限度額：2,000 万円）がなされたうえで、2021 年度末までの延長が決定した。

東日本大震災等の災害により直接または間接的に被害を受け、かつ、商工会議所・商工会等が策定する「小規模事業者債権支援方針」に沿って事業を行うことが見込まれる事業者を対象とした特例措置（「災害マル経」：1,000 万円を別枠とし、当初３年間軽減利率を適用）は、2021 年度の融資実績は 24 件、金額 9,455 万円、2020 年３月から実施されている特例措置「新型コロナマル経」（1,000 万円を別枠と

し、当初３年間軽減利率を適用）は、2021 年度の融資実績は 15,391 件、金額 811 億 2,089 万円となった（表４）。

表１　融資実績（商工会議所）

件　　数（件）	金　　額（百万円）	平均融資額（百万円）
12,797（53.22）	76,794（53.66）	6.00

（　）内は前年度比（%）

表２　融資実績　（含商工会）

件　　数（件）	金　　額（百万円）	平均融資額（百万円）
24,107（53.36）	133,603（52.70）	5.54

（　）内は前年度比（%）

表３　金額ベースの構成比　（単位：%）

(1) 用途別構成比　（含商工会）

運　転　資　金	設　備　資　金
82.0	18.0

(2) 新再別構成比　（含商工会）

新　規　貸　付	再　　貸　　付
14.6	85.4

(3) 業種別構成比　（含商工会）

小　売　業	建　設　業	製　造　業	サービス業	卸 売 業	その他
22.6	26.9	12.2	19.3	9.3	9.7

(4) 商工会議所・商工会別構成比

商　工　会　議　所	商　　工　　会
57.5	42.5

表４　「災害マル経」等融資実績（含商工会）

	件　　数（件）	金　　額（百万円）
災害マル経	24	94
新型コロナマル経	15,391	81,120

②小規模事業対策関連会議関係

当所は、都道府県庁所在商工会議所中小企業相談所長会議を開催したほか、各ブロック商工会議所連合会と共催で、ブロック別の中小企業相談所長会議を開催した。

このほか、各地商工会議所等からの要請に応じて、都道府県商工会議所連合会等の主催による諸会議、研修会等に出席し、中小企業・小規模事業者政策や施策の最新情報などの提供支援を行った。

＜小規模事業対策関連会議＞

開催期日	会　議　名	場　所
10月２日	都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議	オンライン
10月15日	東海ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	オンライン
11月２日	関西ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	オンライン
11月11日	北海道ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	札幌市・オンライン
11月12日	四国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	高松市・オンライン
11月16日	東北ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	オンライン

＜都道府県商工会議所連合会等主催研修会・諸会議での経営指導員等向けの説明＞

開催期日	会　議　名	場　所
6月11日	広島県内商工会議所経営指導員等応用研修会	オンライン
6月17日	〃	〃
7月14日	静岡県商工会議所連合会経営指導員研修会	〃
7月15日	茨城県内商工会議所経営指導員等職員研修会	〃
7月16日	〃	〃
7月27日	静岡県内商工会議所中小企業相談所長会議	静岡市
8月4日	静岡県商工会議所連合会経営指導員研修会	オンライン
10月20日	長野県中信ブロック経営指導員等研修会特別コース	〃
10月25日	〃	大町市
10月27日	新潟県内商工会議所中小企業相談所運営連絡会議	オンライン
11月16日	和歌山県商工会議所連合会主催経営指導員研修会	〃
12月17-18日	岐阜県下経営支援員研修会	〃
23-24日	〃	〃

（６）研修会等

期日	件名	出席者数	開催場所	主な内容
４月21日	ニュージーランド「ジャパン・フォーラム」（日本ニュージーランド経済委員会主催）	140名	オンライン	・主催：日本ニュージーランド経済委員会 ・講演者：ダミエン・オコーナー貿易・輸出振興大臣兼農業大臣、伊藤康一駐ニュージーランド日本国大使、ニュージーランド水素評議会会長リンダ・ライト博士、Contact Energy 社 Deputy CEO ジェームズ・キルティ氏 ・内容：ニュージーランドの再生可能エネルギーの最新動向について
４月22日～23日 ４月27日～28日 ５月27日～28日	2021年度　経営指導員等資質向上事業～事業再構築支援研修～	119名	オンライン	中小・小規模企業の経営実態・問題を把握し、令和２年度第３次補正予算で講じられた「事業再構築補助金」の基礎知識などを習得するとともに、演習をとおして、経営分析から事業計画の策定支援まで、「ポストコロナ」・「ウィズコロナ」時代の経済社会の変化に対応する意欲を持つ中小・小規模企業を支援する「実践的なスキル」を向上させる（講師：時山正氏）

４月26日 ～ ５月21日	特定原産地証明書発給事務に係る研修会	48名	録画配信	・「第一種特定原産地証明書に係る指定発給機関の業務」 ・「原産地規則について」（ステップ１～４） ・「発給システム操作方法（企業の立場から）」（ステップ５～８） ・「発給システム操作方法（審査者の立場から）」
４月27日	(外務省推進)「中南米対日理解促進交流プログラム　プレプログラム」	43名	オンライン	概要： 　標題プログラムは、将来、各界にて活躍が期待される中南米の優秀な人材を日本に招聘するもの。コロナ禍のため実施されたオンラインでのプレプログラムで、当初職員が講演。 ・講演テーマ：「コロナ禍における商工会議所の活動と役割」 ・講演者：産業政策第一部　石井　豪　課長、姫野　裕太副主査
４月27日	2021年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会（貿易取引の仕組みおよび貿易書類の基礎編）	30名	オンライン	・海外販売戦略と経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA） ・輸出業務の流れ ・輸出コスト計算 ・輸出実践 ・船積み書類等（原産地証明書を含む）と輸出申告書 ・事例研究（失敗事例から学ぶ国際取引ノウハウ） ・外国為替と信用状/輸出契約書/特恵関税制度　など
５月18日	オンラインセミナー「地域の農林水産団体と連携した地域活性化の好事例を学ぶ」	37名	オンライン	（１）「事例集」の解説について（５団体共通の動画コンテンツ） ①「事例で学ぶ　農商工連携」 ②「農林漁商工団体における連携事例集」 （２）事例集掲載商工会議所からの講演（事例発表） ①「市川のなし」の商品開発と地域ブランド化について ②地域資源「熱海だいだい」を活用した熱海ブランド事業について
５月19日	日本メコン地域経済委員会オンラインセミナー「クーデター100日 ミャンマーはどうなっていくのか 軍政の「完全復活」と「完全解体」をかけた軍と国民の激突」	81名	オンライン	・説明者：読売新聞東京本社　元アジア総局長　深澤淳一氏 ・内　容：国軍によるクーデター発生から3カ月が経過した今日の状況、ミャンマー情勢と経済の今後の展望、海外進出に当たり日系企業が行うべき対応の提案などについてお話いただく。
５月20日 ～ ６月25日	2021年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会（貿易関係証明発給業務の実務について）	158名	録画配信	①商工会議所の証明制度と登録業務 ②日本産原産地証明、外国産原産地証明 ③インボイス、サイン証明 ④証明書の訂正 ⑤証明発給業務実習 ⑥証明書発給業務の効率化
５月24日 ～28日	TOAS 研修会「商工会議所経理コース」	10名	オンライン	TOAS 経理システムの初期設定や運用、基本的な機能の活用等について、ＰＣを操作しながら習得。
5月24日 ～28日	TOAS 研修会「会員管理コース」	12名	オンライン	TOAS 事業所管理システムの設定や運用、基本的な機能の活用等について、ＰＣを操作しながら習得。
5月24日 ～28日	TOAS 研修会「事業所データ活用コース」	14名	オンライン	共通検索機能を使い、事業所データの抽出方法等について、ＰＣを操作しながら習得。

６月１日	2021年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会（貿易取引の仕組みおよび貿易書類の基礎編）	31名	オンライン	・海外販売戦略と経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA） ・輸出業務の流れ ・輸出コスト計算 ・輸出実践 ・船積み書類等（原産地証明書を含む）と輸出申告書 ・事例研究（失敗事例から学ぶ国際取引ノウハウ） ・外国為替と信用状/輸出契約書/特恵関税制度　など
６月３日	日智経済委員会分科ウェビナー:第１回 「グリーン水素の現状と課題、ビジネス機会」	262名	オンライン	（１）開会挨拶 －　日智経済委員会日本国内委員会 委員長　小林　健 －　チリ国内委員会 委員長 Juan Eduardo Errázuriz Ossa （２）講演 －　経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギーシステム課長　白井　俊行　氏 －　Head of the Division for Fuels and New Energy Carriers, Ministry of Energy Max Correa 氏
６月23日	中小企業のためのEC活用オンラインセミナー（Amazonとの共催）	108名	オンライン	（１）中小企業を支えるECの革新 （２）Amazonのビジネス概要 （３）フルフィルメント by Amazon（FBA） （４）中小企業の成功事例 （５）Amazonグローバルセリング （越境EC）サービス （６）その他のビジネス拡大支援サービス （７）質疑応答
６月29日	日本・バングラデシュ経済委員会「バングラデシュ情勢に係るオンライン講演会」	63名	東京會舘（ハイブリッド）	（１）開会挨拶 日本・バングラデシュ経済委員会 委員長　朝田　照男 （２）講演 「日本･バングラデシュ経済協力の高度化の方向性」 ～後発開発途上国からの卒業を見据えて～ 経済産業省　通商政策局　南西アジア室長 福岡　功慶　氏 （３）質疑応答
６月30日	ウェビナー「中小企業のDX推進に伴うサイバーセキュリティ対策とお助け隊サービスの取組紹介」	250名	オンライン	（１）開会挨拶 （２）講演１「中小企業（中堅企業の外部拠点を含む）がDX推進において認識すべき　サイバーリスクと対策の重点事項」 株式会社サイバーディフェンス研究所 専務理事／上級分析官　名和　利男　氏 （３）講演２「お助け隊実証事業の成果報告とサイバーセキュリティお助け隊制度について」 IPAセキュリティセンター企画部 中小企業支援グループリーダー　横山　尚人　氏 （４）講演３「『サイバーセキュリティお助け隊サービス』内容紹介」 【第1回審査登録サービス提供事業者】 ・大阪商工会議所 ・MS&ADインターリスク総研株式会社 ・株式会社PFU ・株式会社デジタルハーツ ・ＳＯＭＰＯリスクマネジメント株式会社 （５）講演４「SC3中小企業対策強化WGの活動について」 SC3中小企業対策強化WG座長　森井　昌克　氏 （神戸大学 教授） （６）閉会

7月2日	日西経済委員会ウェビナー「スペインの最新事情とビジネスチャンス」	76名	オンライン	（1）開会挨拶 日西経済委員会 委員長　佐々木 幹夫 駐スペイン日本国特命全権大使　平松 賢司 氏 （2）講演 －　「スペインの概況（欧州復興基金等を活用した最近の主な産業政策について)」 在スペイン日本国大使館 一等書記官　椎名 隆之 氏 －　「カーボンニュートラルを巡るスペイン産業界の動き」 日本貿易振興機構（ジェトロ）マドリード事務所 所長　　加藤 辰也 氏 －　「スペインにおける水素エネルギーの動向」 スペイン日本商工会議所 会頭／欧州三井物産株式会社 スペイン支店長　　千原 大輔 氏 （3）質疑応答
7月8日	日智経済委員会分科ウェビナー:第2回 「鉱山におけるロボット活用と自動化の現状と課題、ビジネス機会」	241名	オンライン	・テーマ:「鉱山におけるロボット活用・自動化が生産性、持続可能性に与える影響」 －The Impact of Robotics and Automatization in the productivity and sustainability of the Mining Sector－ ・講演者： －General Manager, Autonomous Haulage Systems, Mining Technology Solutions, Komatsu, Anthony Cook 氏 －Group Innovation Manager, Antofagasta Minerals, Alan Muchnik 氏
7月9日配信	オンライン講座「事業再構築補助金の採択率を飛躍的に高めるための事業計画書作成支援のポイント」動画配信	―	動画配信	事業再構築補助金の申請ポイント、採択率向上に向けた対策等（講師：黒澤元国氏）
7月12日	日本メコン地域経済委員会ウェビナー「梅田邦夫 前駐ベトナム全権大使によるオンラインご講演「ベトナムを知れば見えてくる日本の危機」」	54名	オンライン	・開会 ・講演 ㈱日本経済研究所　上席研究主幹　外国人材共生支援全国協会　副会長 （前駐ベトナム全権大使）　　梅田　邦夫　氏 ・質疑応答 ・閉会
7月13日	第34回非特恵原産地証明に関する検討会	14名	オンライン	（1）発給システム第２期開発におけるサイン証明・インボイス証明の仕様と開発状況について （2）その他
7月13日	日本マレーシア経済協議会オンラインセミナー「新たな局面を迎えるマレーシア　～将来を読み解くための視点～」	33名	オンライン	1．開　　会 2．講　　演 「新たな局面を迎えるマレーシア　～将来を読み解くための視点～」 クロール・シンガポール ジャパンデスク シニアバイスプレジデント　川端　隆史 氏 3．質疑応答 4．閉　　会
7月20日	日比経済委員会主催オンラインセミナー「ドゥテルテ政権の概括と次期大統領選挙」	59名	オンライン	講演者：日本貿易振興機構アジア経済研究所 鈴木有理佳 主任研究員 1．開会 2．「ドゥテルテ政権6年間の振り返りとフィリピン次期大統領選挙の見通しについて 3．質疑応答 4．閉会

7月26日 ～30日	TOAS 研修会「商工会議所経理コース」	15名	オンライン	TOAS 経理システムの初期設定や運用、基本的な機能の活用等について、ＰＣを操作しながら習得。
7月26日 ～30日	TOAS 研修会「会員管理コース」	18名	オンライン	TOAS 事業所管理システムの設定や運用、基本的な機能の活用等について、ＰＣを操作しながら習得。
7月26日 ～30日	TOAS 研修会「事業所データ活用コース」	13名	オンライン	共通検索機能を使い、事業所データの抽出方法等について、ＰＣを操作しながら習得。
8月４日 ～６日	「経営支援分析力向上特別研修会～経営支援に不可欠な会計スキル」	19名	オンライン	長引くコロナ禍で資金繰りに苦しむ中小・小規模企業が増える中、中小・小規模企業の経営実態を正確に把握するための財務会計・管理会計の基礎を学び、経営分析や経営計画策定につなげるための「実践的なスキル」を、講義と演習を通じ向上させることを目的に開催（講師：時山正氏）
8月19日	共同展示商談会「feel NIPPON 秋 2021」出展者説明会	49名	オンライン	（１）ブース設置等に係るご案内（各種申し込みに関する注意事項）株式会社 JTB（feel NIPPON 出展事務局）武田　真由美　氏 （２）出展セミナー「出展成果を高めるために必要なこと」 RX　JAPAN 株式会社　野中　俊宏　氏
8月20日 ～ 11月30日	特定原産地証明書発給事務に係る研修会	７名	録画配信	・「第一種特定原産地証明書に係る指定発給機関の業務」 ・「原産地規則について」（ステップ１～４） ・「発給システム操作方法（企業の立場から)」（ステップ５～８） ・「発給システム操作方法（審査者の立場から)」
8月27日	「オンライン展示会をフル活用！新規取引先の開拓」（香港貿易発展局主催）（日商・東商共催）	32名	オンライン	プレゼンテーション① 「オンライン展示会で新規取引先を獲得する方法」 株式会社イーストフィールズ 代表取締役社長 東野雅晴 氏 プレゼンテーション② 「通年で行なうオンラインプロモーション ～hktdc.com Sourcing」 株式会社ジェイシーズ 代表取締役 副島暁啓氏 プレゼンテーション③ 「香港貿易発展局主催のオンライン商談会」 香港貿易発展局
9月２日	第3回日智経済委員会オンライン分科会　「スマート農業の現状と課題、ビジネス機会」	136名	オンライン	・テーマ：「スマートアグリが農業全体の生産性・持続可能性に与える影響」 －Smart Agriculture: The Impact in the productivity and in the sustainability of this sector of the economy－ ・講演者： ―北海道大学農学研究院 ビークルロボティクス研究室 副研究院長・教授　野口　伸　氏 ―Corporate CEO of Hortifrut, Juan Ignacio Allende 氏
9月４日	YEG 国際ビジネス委員会(北海道ブロック)	30名	オンライン	テーマ：「海外展開の基本知識について」 講演者：日本商工会議所　理事・国際部長 西谷和雄 １.中小企業における海外展開の現状認識 ２.海外進出の流れ ３.主な海外進出先 ４.中小企業が海外展開に取り組むうえでの主な課題 ５.失敗事例・成功事例 ６.商工会議所および各支援機関の支援施策

９月６日	第１回「複数企業で取り組む」ものづくり推進対話会（オンライン）	26名	オンライン	（１）主催者挨拶 （２）インプットセミナー 「『京都を試作する』　京都を試作の一大集積地に」 一般社団法人　京都試作ネット　代表理事　佐々木智一　氏 （３）オンライン対話会
９月６日～10日	TOAS 研修会「商工会議所経理コース」	13名	オンライン	TOAS 経理システムの初期設定や運用、基本的な機能の活用等について、ＰＣを操作しながら習得。
９月６日～10日	TOAS 研修会「会員管理コース」	23名	オンライン	TOAS 事業所管理システムの設定や運用、基本的な機能の活用等について、ＰＣを操作しながら習得。
９月６日～10日	TOAS 研修会「事業所データ活用コース」	18名	オンライン	共通検索機能を使い、事業所データの抽出方法等について、ＰＣを操作しながら習得。
９月８日～９日	商工会議所経理担当職員研修会（初級）	207名	オンライン	商工会議所会計・税務の基礎知識 商工会議所における会計実務（初級編） 商工会議所における税務実務（初級編） 公認会計士・税理士　津村　玲　氏（永和監査法人　パートナー）
９月10日	2021年度マル経等基礎研修会	318名	オンライン	・「マル経融資推薦書・推薦付属書の記入及び検討のポイントについて」 「マル経融資の限度額拡充について」 ㈱日本政策金融公庫　国民生活事業本部 融資企画部　制度企画グループ　田邉　淑子 氏 ・「マル経融資制度の概要と推薦手順等について」 「決算書等の見方と融資推薦判断のポイント」 東京商工会議所　中小企業相談部 中小企業相談センター　金融対策担当課長　豊留秀一　氏
９月13日	「中小企業デジタル化支援強化に向けたトライアル」キックオフミーティング	36名	オンライン	１．長野県商工会議所連合会　挨拶 ２．トライアル全体説明（狙い、推進体制、評価事項）日本商工会議所） ３．具体的実施事項・フロー等の説明（日本商工会議所） ４．質疑応答 ５．協力先 ご挨拶・対応内容（各団体10分） 合同会社デジトレ （特非）長野県 IT コーディネータ協議会 （一社）プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会 （一社）Work Design Lab ６．その他（ご紹介） ０円から始める！！デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）」【超導入編】 ７．日本商工会議所　挨拶

９月22日	オンラインセミナー「越境ECの活用による海外販路開拓支援セミナー」(2021年度地域力活用新事業創出支援事業「越境ECを活用したテストマーケティング・商品改良支援事業」)	42名	オンライン	（１）海外販路開拓に係る基礎知識、および北米マーケットの特徴について ・越境EC基礎セミナー 越境ECに必要な４つのポイント：株式会社グローバルブランド　山田氏 ・越境ECにおける海外物流：UPS JAPAN　関山氏、高屋敷氏 ・出荷梱包資材のご提案　越境ECのスタートに向けて：株式会社シモジマ　下島氏、佐藤氏、前田氏 （２）公的機関等が中心となって実施した海外販路開拓に係る好事例の紹介 ・北米販路開拓に係る好事例紹介：株式会社グローバルブランド　山田氏 （３）本事業における事業スキームの説明 （４）補助事業に関する留意事項 （５）質疑応答
９月24日	第58回日豪経済合同委員会会議　結団式	95名	オンライン	・内容：第58回日豪経済合同委員会会議について ・来賓ブリーフィング：外務省 アジア大洋州局 大洋州課長　神田　鉄平　氏、経済産業省　大臣官房審議官（通商政策担当）　矢作　友良　氏
９月29日	経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー（講習会テーマ・講師）活用に関するキックオフセミナー	189名	オンライン	（１）基調講演 「商工会議所による中小企業のデジタル化支援」 特定非営利活動法人ヒューリット経営研究所理事 ＩＴコーディネータ　川野　太 氏 （２）説明 「中小企業・小規模事業者　経営課題解決のためのデジタル化支援メニューについて」 日本商工会議所　情報化推進部 （３）説明 「制度改正に伴う専門家等派遣事業を活用した際の留意点等について」 日本商工会議所　中小企業振興部 （４）質疑応答　等
９月28日 ～ 11月４日	経営発達支援計画策定個別相談	16名	オンライン	第９回経営発達支援計画策定に向けた個別相談
９月30日	越境EC入門セミナー(欧米編)	78名	オンライン	（１）「欧米の越境ECトレンドを知ろう」 講師：中小企業アドバイザー　横川　広幸　氏 （２）「Amazonについて知ろう」 講師：アマゾンジャパン合同会社　セラーサービス事業本部　アカウントマネージャー　川口　凜太朗 （３）「eBayについて知ろう」 講師：合同会社Zakki　代表社員　イーベイジャパン公認コンサルタント　西脇　直人　氏
９月30日 10月１日 10月５日	容器包装リサイクル業務委託に関する研修会	201名	オンライン	（１）容器包装リサイクル委託業務を行う際の留意点 （２）委託業務について（申込受付業務の流れと具体的手順他)、普及啓発業務について(各地取組事例) 問合せから学ぶ事業者への対応等 （３）オンラインシステム“ＲＥＩＮＳ”の入力方法と注意点等について （４）研修会全体や業務にかかる質疑応答
10月５日 ～ １月31日	クラウド経営支援ツール（BIZミル）活用個別相談	66名	オンライン	クラウド経営支援ツール（BIZミル）の経営支援業務への幅広い活用に向けた個別相談

10月６日	中小企業デジタル化支援強化に向けたトライアル事業 参加商工会議所職員向け　デジトレ診断説明会・体験会	48名	オンライン	（１）挨拶　日本商工会議所 （２）講演　合同会社デジトレ　代表社員・IT コーディネータ　堀　明人　氏 （３）自己診断 （４）質疑応答
10月６日 ～７日	商工会議所経理担当職員研修会（中級）	223名	オンライン	商工会議所会計・税務の基礎知識 商工会議所における会計実務（中級編） 商工会議所における税務実務（中級編） 消費税･法人税等の実務 公認会計士・税理士　伊藤　嘉基　氏（永和監査法人パートナー）
10月７日 ～８日	2021年度　商工会議所経営指導員等資質向上研修～経営分析力向上研修～	32名	オンライン	「経営問題の特定」および「経営課題の抽出」について体系的な知識付与および演習により、実効性ある経営支援を行える能力開発を図る（講師：時山正氏）
10月７日 ～８日	2021年度第２回経営安定特別相談事業研修会（事業承継）	87名	オンライン	・「事業承継支援策について」 中小企業庁　事業環境部　財務課　課長補佐　高橋正樹　氏 ・「事業承継方法・対策について」 静岡県事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者 清水　至亮　氏
10月８日	越境 EC 入門セミナー（東南アジア編）	147名	オンライン	（１）「東南アジアの越境 EC トレンドを知ろう」 講師：中小企業アドバイザー　横川　広幸　氏 （２）「Lazada について知ろう」 講師：Lazada Japan　Anan Meng　氏 （３）「Shopee について知ろう」 講師：ショッピージャパン株式会社　安井　裕太郎　氏
10月12日	越境 EC 貿易実務セミナー（欧米編）	111名	オンライン	・「欧米の貿易実務を知ろう！」 講師：DHL ジャパン株式会社　石堂　正　氏 DHL ジャパン株式会社　種市　一友　氏 ・質疑応答
10月13日	越境 EC 貿易実務セミナー（東南アジア編）	102名	オンライン	・「東南アジアの貿易実務を知ろう！」 講師：DHL ジャパン株式会社　石堂　正　氏 DHL ジャパン株式会社　種市　一友　氏 ・質疑応答

10月13日	全国中小企業クラウド実践大賞　九州・沖縄大会	65名	オンライン	【事例発表】 （1）お客様の「不」の情報を集約、クラウド活用で新サービスを創出！：株式会社丸信 代表取締役社長 平木 洋二 氏 （2）敷居は低く、透明性は高く　スモールスタートから始めるDX：城善建設株式会社 管理部 IT情報システム マネージャー 和田 正典 氏【審査員特別賞受賞】 （3）野菜の受託加工における自動見積システムの導入によるDXの推進：株式会社村ネットワーク 常務取締役 應和 春香 氏【九州総合通信局長賞受賞】 （4）クラウドサービスを活用した生産性向上への取組み～機械で稼ぐ ！現場力の強化～：株式会社ひびき精機 営業部営業課 穐山 陽介 氏 （5）すべての属人タスクを一本に繋ぐ！みどり財産コンサルタンツが実践した爆速DXとその結果：株式会社みどり財産コンサルタンツ 経営企画室 室長 四元 彩子 氏 （6）街のパン屋さんの「働き方改革」および「ＤＸ対応」について：いまいパン合同会社 代表 今井 陽介 氏【沖縄総合通信事務所長賞】 （7）人口減ワースト１の街を業務効率ナンバー１の街へ：株式会社福徳不動産 代表取締役社長 福島 卓 氏 【結果発表・表彰、講評】
10月13日	商工会議所経理担当職員研修会（管理職等）	207名	オンライン	商工会議所会計・税務の基礎知識 商工会議所における会計実務（管理職等編） 商工会議所における税務実務（管理職等編） 公認会計士・税理士　伊藤　嘉基　氏（永和監査法人　パートナー） 公認会計士・税理士　津村　玲　氏（永和監査法人　パートナー）
10月14日	全国中小企業クラウド実践大賞　近畿・中国・四国大会	72名	オンライン	【事例発表】 （1）アナログ管理からの脱却。製造メーカーの常識を変えたDX推進：船場化成株式会社 代表取締役 美馬 直秀 氏【四国総合通信局長賞受賞】 （2）業務改革のためのペーパーレス化：ヒロボー株式会社 経営本部 総務部長 福重 隆 氏 （3）6次産業におけるクラウドの活用：株式会社ゆうぼく 代表取締役 岡崎 晋也 氏 （4）小さなデジタルツールの組み合わせ町工場でもできるクラウド実践：日本ツクリダス株式会社 代表取締役 角野 嘉一 氏【近畿総合通信局長賞受賞】 （5）製造現場のムダ取り改善　業務効率UPのクラウド活用について：株式会社エム・デー・エス 代表取締役社長 三星 勝 氏 （6）DXを活用したパートナー連携：ナカガワ・アド株式会社 代表取締役社長 中川 和也 氏 （7）BCP対策のためのクラウドツール活用：株式会社太陽都市クリーナー 代表取締役 森山 直洋 氏 【中国総合通信局長賞受賞】 （8）オンライン診療とクラウドサービスが照らす医療の未来：医療法人正幸会 理事長 正幸会病院 院長 東 大里 氏 （9）IT経験ゼロから始めた　Salesforce導入奮闘記：株式会社ＦａｂｒｉｃＡｒｔｓ 管理統括本部 部長 前島 紫乃 氏 【結果発表・表彰、講評】

10月20日	全国中小企業クラウド実践大賞　東海・北陸大会	42名	オンライン	【事例発表】 （1）目指せ！製造工場のDX：トマト工業株式会社 代表取締役社長 馬渕 敦史氏 （2）年5億円を節約したクラウド活用術：旭鉄工株式会社 代表取締役社長 木村 哲也 氏【東海総合通信局長賞】 （3）未来を見据えて・・・。：株式会社能登島マリンリゾート 代表取締役社長 坂下さとみ 氏【北陸総合通信局長賞】 （4）クラウド型サービスを利用したIT基盤再構築の取組み：イメージ情報システム株式会社 情報システム部 部長 田代 英一 氏 （5）創業100年商社の挑戦！クラウドで実現するデジタルコミュニケーションの実践：株式会社マルエム商会 執行役員 テクノロジー・アンド・エンジニアリングセンター長 浜鍜 康二 氏 （6）真正な看護教育を実現するクラウドサービス：教育用電子カルテ事業がもたらしたもの：株式会社Medi-LX 代表取締役 池辺 諒 氏 （7）ベンチャー企業が実践したクラウドツール活用～職場の環境改善とクライアント満足度向上～：ASUE株式会社 常務取締役 後藤良介 氏 （8）クラウドツール導入初の試みと定着化までの歩み：アサヒグローバルホーム株式会社 住宅営業部 執行役員部長 近藤博文 氏 【結果発表・表彰、講評】
10月21日	全国中小企業クラウド実践大賞　北海道・東北大会	52名	オンライン	【事例発表】 （1）エコツーリズムでのクラウドサービス活用：大江町山里交流館やまさぁーべ　館長 佐々木 隆馬 氏 （2）型屋がクラウド活用で実践！先読みして考える働き方改革！：株式会社IBUKI 代表取締役社長 中東 秀喜 氏 （3）社員の”わがまま”から始まった？！　～30人30通りの働き方改革の実現～：相互電業株式会社 管理部 今野 愛菜 氏【北海道総合通信局長賞】 （4）コロナ禍時代の「リアル+ZOOM&youtubeでのオンライン配信」ハイブリッドセミナー開催の記録：オーナーズビジョン株式会社 代表取締役 原田 哲也 氏 （5）クラウド活用で社内変革を続ける理由：東北コピー販売株式会社 代表取締役 高橋 剛 氏【東北総合通信局長賞】 （6）フランチャイズに革命を-スーパーバイザーのAI化 クラウドFC本部誕生-：株式会社３eee 代表取締役 田中紀雄 氏 （7）建設業の当たり前を覆す！電気工事会社の大改革！：大鎌電気株式会社 SDGs推進室 室長 金曽 恋粋 氏 【結果発表・表彰、講評】
10月22日	越境EC実践セミナー（マーケティング編）	101名	オンライン	・事前アナウンス ・「あなたも今日から、海外に向けて販売できる！ 越境EC / 海外販売セミナー」 講師：中小機構アドバイザー　山田 彰彦　氏 ・質疑応答

10月22日	2021年度商工会議所検定担当者会議	288名	オンライン	（1）開会あいさつ （2）検定事業の動向について （3）検定試験に関するアンケート調査の結果報告（速報）について （4）質疑応答 （5）その他
10月25日	越境EC実践セミナー（写真撮影編）	93名	オンライン	・事前アナウンス ・「商品写真撮影講座～自社で写真を撮るために必要なこと～」 講師：株式会社コルプ　代表　吉田　貴洋　氏 ・質疑応答
10月26日	観光危機管理・事業継続力強化研究会　モデル地区事業（静岡県中部：静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町） 支援人材育成セミナー	7名	レイアップ御幸町ビル（静岡市）	（1）挨拶・趣旨説明（研究会事務局代表、受け入れ地域代表） （2）参加者自己紹介 （3）観光事業者におけるBCPの理解 （4）BCP策定の支援方法 （5）全体質疑 （6）まとめ、挨拶
10月27日	観光危機管理・事業継続力強化研究会　モデル地区事業（静岡県中部：静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町） 事業者向けワークショップ①	11名	レイアップ御幸町ビル（静岡市）	（1）挨拶・趣旨説明（研究会事務局代表、受け入れ地域代表） （2）参加者自己紹介 （3）観光事業者におけるBCPの理解 （4）BCPの策定（1） （5）BCPの策定（2）モデルBCPの基本事項の検討 （6）全体質疑 （7）まとめ、挨拶
10月27日	全国中小企業クラウド実践大賞　関東・甲信越大会	49名	オンライン	（1）教育DXで「そろばん」を世界に：株式会社イシド 代表取締役 沼田 紀代美 氏 （2）コロナ禍でも止まらない支援で、子育て支援のクラウド活用を牽引：NPO法人新座子育てネットワーク 代表理事 坂本 純子氏【関東総合通信局長賞】 （3）効率化だけではない、働き方の”選択肢を増やす”DX：株式会社ソウルウェア 代表取締役社長 吉田 超夫 氏 （4）中小企業だからこそ取り組むお金をかけない身の丈DX：～Google Workspaceフル活用で実現する物流革命～：吉田運送株式会社 代表取締役 吉田 孝美 氏 （5）生産計画表のクラウド化で生産高25%UP：株式会社谷野製作所 代表取締役社長 谷野 秀之 氏 他2名 （6）世界33カ国約400人の全メンバーがフルリモート！企業と働き手の両方の課題を解決する事業運営とは：株式会社ニット 代表取締役社長 秋沢 崇夫 氏 （7）クラウドとDXで変わる弔いの形とレガシー産業の社内システム：株式会社つばさ公益社 代表取締役 篠原 憲文 氏【信越総合通信局長賞】 （8）金属加工のビジネスを変える共同受注プラットフォームProduConnect：株式会社メビウス　デジタルトランスフォーメーション本部　チーフマネージャー　林 雅人 氏

10月28日	全国商工会議所職員向け海外展開担当者研修会	74名	オンライン	（１）開会挨拶 （２）中小機構における海外展開支援事業について （３）中小機構支援事業を活用した海外展開事例 （４）JETRO における越境 EC 支援事業について （５）越境 EC における中国市場進出に向けたポイントについて （６）JICA における海外展開支援事業について （７）JICA 支援事業を活用した海外展開事例
11月１日	みんなで取り組む　環境アクションプラン。～全国商工会議所環境・エネルギー担当者研修会２０２１～	106名	オンライン	（１）カーボンニュートラルを巡る動向と実現に向けた取組　経済産業省　産業技術環境局　環境経済室企画官　内野　泰明　氏 （２）2050年カーボンニュートラルに向けて～企業の脱炭素経営と環境省の取組～　環境省　地球環境局脱炭素ビジネス推進室長内藤　冬美　氏 （３）「商工会議所環境アクションプラン」の策定について　日本商工会議所 （４）事例発表：立川商工会議所 （５）事例発表：名古屋商工会議所 （６）事例発表：明石商工会議所 （７）事例発表：龍野商工会議所 （８）事例発表：津久見商工会議所
11月１日	日本メコン地域経済委員会オンラインセミナー「カンボジア中央銀行デジタル通貨と、ラオス中央銀行との取り組みについて」	45名	オンライン	・開会 ・講演 ソラミツ㈱　代表取締役社長　宮沢　和正　氏 ・質疑応答 ・閉会
11月５日	2021年度商工会議所検定担当者会議（質疑応答）	288名	オンライン	（１）開会挨拶 （２）検定事業の動向について （３）2021年度検定試験に関するアンケート調査結果について （４）簿記検定等の施行に係る留意事項について （５）質疑応答 （６）その他
11月９日	観光危機管理・事業継続力強化研究会　モデル地区事業（鳥羽市） 支援人材セミナー	8名	鳥羽商工会議所	（１）挨拶・趣旨説明（研究会事務局代表、受け入れ地域代表） （２）参加者自己紹介 （３）観光事業者における BCP の理解 （４）BCP 策定の支援方法 （５）全体質疑 （６）まとめ、挨拶
11月９日	オンラインセミナー「5年、50年、500年：時間軸で読み解く日本と東南アジア」（ASEAN・日本経済協議会主催）	60名	オンライン	・講演者：ASEAN 日本政府代表部・千葉大使 ・内容：同地域との交流５００年の歴史と５年の戦争、２０２３年に迎える日本 ASEAN 友好協力５０周年を踏まえ、日本と ASEAN 諸国の関係が今後どうあるべきかを講演いただいた。活発な質疑応答と共に進出日系企業への提言もいただいた。
11月10日	観光危機管理・事業継続力強化研究会　モデル地区事業（鳥羽市）事業者向けワークショップ①	16名	鳥羽商工会議所	（１）挨拶・趣旨説明（研究会事務局代表、受け入れ地域代表） （２）参加者自己紹介 （３）観光事業者における BCP の理解 （４）BCP の策定（１） （５）BCP の策定（２）モデル BCP の基本事項の検討 （６）全体質疑 （７）まとめ、挨拶

11月19日	2021年度　第１回スマートCCI研修会（オンライン）	87名	オンライン	（1）オリエンテーション （2）講演「今さら聞けないテレワークの始め方～Web会議やクラウドサービスの選び方からメリットを解説～」 ＜内容＞ ・中小企業を取り巻く働く環境の変化 ・今さら聞けないテレワークの始め方 ・テレワーク環境構築のはじめの一歩におすすめのソリューション ・導入事例 ・まとめ ＜講師＞ 株式会社NTTドコモ DXソリューション部 クラウドソリューション第一担当 広川 幸秀 氏 （3）質疑応答
11月22日	観光推進研修会（東海ブロック）	38名	せきてらす(岐阜県関市)	（1）講演「日本観光の再活性化を目指して『 ”新”日本観光』の展開」 日本商工会議所　観光・インバウンド専門委員会　学識委員　須田寛氏 （2）講演「地域の観光振興と国の支援策」 中部運輸局観光部　計画調整官　渥美昌邦氏 （3）講演「せきてらすを中心とした地域観光」 関市観光振興トータルプロデューサー　柳田佳彦氏 （4）視察会：関鍛冶伝承館、刃物会館等
11月25日	観光危機管理・事業継続力強化研究会　モデル地区事業(静岡県中部:静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町) 事業者向けワークショップ②	18名	レイアップ御幸町ビル（静岡市）	（1）ワークショップ１日目の振り返り （2）モデルBCPの事前記入内容の確認 （3）BCP事例の発表 （4）全体質疑 （5）まとめ
11月26日	観光危機管理・事業継続力強化研究会　モデル地区事業(広島市)事業者向けワークショップ②	16名	鳥羽商工会議所	（1）ワークショップ１日目の振り返り （2）モデルBCPの事前記入内容の確認 （3）BCP事例の発表 （4）全体質疑 （5）まとめ
11月26日	第２回「複数企業で取り組む」ものづくり推進対話会（オンライン）	21名	オンライン	（1）主催者挨拶 （2）事例紹介 食のプラットフォーム構想(機能性食品開発）From共創ラボ　ひと・組織・事業の変革実践プログラム 講師：一般社団法人　長野ITコラボレーションプラットフォーム　ディレクター　渋谷　健 氏 （3）オンライン対話会
11月26日 ～ 12月10日	【オンラインセミナー(YouTube配信)】 今こそ挑戦！海外メディアへの情報発信力向上セミナー	21名	オンライン	(第１部)「はじめよう海外への情報発信 ～外国メディアとアプローチ手段を知る～」 公益財団法人フォーリン・プレスセンター（FPCJ） 広報戦略課　主任 佐藤 彩子 氏 (第２部)「海外リリース配信の活用と 初めての英文リリース」 株式会社共同通信PRワイヤー 営業部 営業企画課　課長 西林 祐美 氏

12月２日	2021年度創業支援担当者研修会	42名	オンライン	・コロナ禍の中で多様化する「創業ニーズ」に応える創業支援と創業スクール等の ・創業支援研修の在り方 ・商工会議所の創業スクール・支援の現状と意見交換会 (事例発表) ・創業者のためのモバイルクラウドサービス活用支援について ・after コロナに向けた取組への共有（グループワーク） ・DX だからできる低コストで手間のかからない創業スクールの実際 (講師) ジャイロ総合コンサルティング株式会社
12月６日	商工会議所経理担当職員研修会 「電子帳簿保存法改正内容および商工会議所経理業務の対応」	541名	オンライン	「電子帳簿保存法改正内容および商工会議所経理業務の対応」 公認会計士・税理士　津村　玲　氏（永和監査法人パートナー）
12月９日	アルゼンチン エルナン・ラクンサ元財務大臣講演会	169名	オンライン	・挨　拶：亜日経済委員会 委員長　アンヘル・マチャード 氏、日亜経済委員会委員長　小林 健 氏、駐アルゼンチン日本国大使　中前 隆博 氏、駐日アルゼンチン共和国大使　ギジェルモ・ハント 氏 ・講演者：エルナン・ラクンサ元財務大臣 ・内　容：アルゼンチンの最新政治経済情勢
12月９日～10日	観光推進研修会（北海道ブロック）	22名	小樽経済センター(北海道小樽市)	（１）説明「外国人観光客受入強化に関する提言・道商連観光事業について」 （２）情報提供「『“新”日本観光』の展開」 日本商工会議所　観光・インバウンド専門委員会学識委員　須田 寛氏 （３）グループワーク「地域経済を支える観光の再生を目指す中で直面している課題と今後取り組むべきこと」 （４）講演「日本航空ふるさとアンバサダーの取り組みから見る北海道の地域活性化 」　日本航空株式会社　地域事業本部　地域アンバサダー室　マネジャー　北海道地区ふるさとアンバサダー　谷口 由紀氏 （５）講演「ウィズコロナ・アフターコロナにおける今後の観光衛生マネジメント」 兵庫県公立 大学法人芸術文化観光専門職大学　准教授　株式会社ＪＴＢ総合研究所　ヘルスツーリズム研究所長　髙橋 伸佳氏 （６）説明「小樽観光の状況について」 小樽商工会議所　業務課長　山﨑 久様 （７）視察会　北海製罐　小樽工場、小樽芸術村　旧三井銀行小樽支店　等

12月10日	全国中小企業クラウド実践大賞　全国大会	221名	オンライン	（1）社員の”わがまま”から始まった？！～30人30通りの働き方改革の実現～ 相互電業株式会社　管理部　今野 愛菜 氏 （2）敷居は低く・透明性は高く スモールスタートから始める DX 城善建設株式会社　管理部 IT 情報システム　マネージャー　和田 正典 氏 （3）野菜の受託加工における自動見積もりシステムの導入による DX の推進 株式会社村ネットワーク　常務取締役　應和 春香 氏 （4）アナログ管理からの脱却。製造メーカーの常識を変えた DX 推進 船場化成株式会社　代表取締役　美馬 直秀 氏 （5）小さなデジタルツールの組み合わせ町工場でもできるクラウド実践 日本ツクリダス株式会社　代表取締役　角野 嘉一 氏 （6）IoT による GX（Green Transformation）～労務費4億円と CO2の削減～ 旭鉄工株式会社　代表取締役社長　木村 哲也 氏 （7）街のパン屋さんの「働き方改革」および「ＤＸ対応」について いまいパン合同会社　代表　今井 陽介 氏 （8）1日50回の電話から1日50件の web へチェンジ。ストレス軽減+売上向上！ 株式会社能登島マリンリゾート　代表取締役社長　坂下 さとみ 氏 （9）社長はつらいよ～クラウドツール導入編～ 株式会社太陽都市クリーナー　代表取締役　森山 直洋 氏 (10) コロナ禍でも止まらない支援で、子育て支援のクラウド活用を牽引 NPO 法人新座子育てネットワーク　代表理事　坂本 純子 氏 (11) クラウドと DX で変わる弔いの形とレガシー産業の社内システム 株式会社つばさ公益社　代表取締役　篠原 憲文 氏 (12) クラウド活用で業務改善を続け、見えてきたあるべき姿 東北コピー販売株式会社　代表取締役　高橋 剛 氏 【結果発表・表彰式】
12月13日	ローカルベンチマーク・ガイドブック活用支援研修会	129名	オンライン	・「ローカルベンチマークの概要と今年度の取組」 経済産業省　経済産業政策局　産業資金課　課長補佐　岡田　治　氏 ・「ローカルベンチマークを活用した経営指導・支援について」 有限会社ツトム経営研究所　所長　森下　勉　氏

12月13日	【オンラインセミナー(Zoom ライブ配信)】プレスリリースの作成から発表まで～メディアへの効果的・効率的なアプローチの方法～（初心者向け）	90名	オンライン	セミナー「プレスリリースの作成から発表まで～メディアへの効果的・効率的なアプローチの方法～（初心者向け)」 株式会社楠田事務所 代表取締役 楠田　和男 氏 １．メディア環境の変化 ２．プレスリリースのつくりかた ３．＜ワーク＞プレスリリースの作成実演 ４．プレスリリースづくりのポイント ５．プレスリリースの配信 ６．プレスリリース活動において大切なこと
12月14日	「feel NIPPON 春 2022」出展者説明会	52名	オンライン	（１）各種申し込みに関する注意事項 株式会社 JTB（feel NIPPON 出展事務局） 森山　華子　氏 （２）出展セミナー「出展成果を高めるために」 株式会社ビジネスガイド社　藤波　信義　氏
12月16日	観光危機管理・事業継続力強化研究会　モデル地区事業(広島市) 支援人材セミナー	7名	広島商工会議所	（１）挨拶・趣旨説明（研究会事務局代表、受け入れ地域代表） （２）参加者自己紹介 （３）観光事業者における BCP の理解 （４）BCP 策定の支援方法 （５）全体質疑 （６）まとめ、挨拶
12月17日	2021年度　第２回スマート CCI 研修会（オンライン）	104名	オンライン	（１）オリエンテーション （２）セミナー 第一部 「はじめてのデジタルマーケティング」 第二部「いますぐはじめる Google ビジネスプロフィール」 Grow with Google （株式会社エージェント所属）市原　誠之　氏 （３）質疑応答
12月22日	観光危機管理・事業継続力強化研究会　モデル地区事業(広島市) 事業者向けワークショップ①	16名	広島商工会議所	（１）挨拶・趣旨説明（研究会事務局代表、受け入れ地域代表） （２）参加者自己紹介 （３）観光事業者における BCP の理解 （４）BCP の策定（１） （５）BCP の策定（２）モデル BCP の基本事項の検討 （６）全体質疑 （７）まとめ、挨拶
12月22日	海外知財訴訟費用保険事業オンラインセミナー「海外ビジネスにおける知財リスクとその対策」	70名	オンライン	（１）開会挨拶 特許庁　普及支援課 （２）海外における知財係争のリスクについて ―中国を中心に― TMI 総合法律事務所 弁理士 韓 明花 氏 （３）海外展開に際して備えておくべきリスク対策について 三井住友海上火災保険株式会社 金融公務営業推進本部 公務開発室 課長 平賀 智 氏 （４）参加者からの質疑応答

12月23日	日本メコン地域経済委員会・タイ王国大使館経済・投資事務所タイ投資委員会(BOI)東京事務所共催オンラインセミナー	20名	オンライン	・開会 ・講演 「タイのリカバリー：リスクとチャンス」 タイ開発調査研究所（ＴＤＲＩ） エコノミックインテリジェンスサービス所長 ギリダー・パオピチット　氏 「タイ投資委員会（ＢＯＩ）による投資支援」 タイ王国大使館経済・投資事務所（ＢＯＩ東京事務所）公使　ガノッポーン・ショーティパーン　氏 ・質疑応答 ・閉会
１月17日 ～31日	特定原産地証明書発給事務担当者中堅者研修会	29名	録画配信	・発給審査マニュアルについて ・経済産業省への照会事例について ・各事務所からの照会事例について ・第一種特定原産地証明書の検認の流れと最近の傾向について ・法６条にかかる通知義務について（原産性がなかったもの） ・委託生産者について
１月24日	2021年度　第３回スマートCCI研修会	80名	オンライン	（１）オリエンテーション （２）セミナー 「中小企業が狙われる標的型攻撃の最新実態と対策 」 講師：株式会社 CISO 代表取締役 那須 慎二　氏 （３）説明 「サイバー攻撃対策支援事業（サイバーセキュリティお助け隊サービス）について」 講師：大阪商工会議所 経営情報センター 課長　古川 佳和　氏 （４）質疑応答
１月24日	【オンラインセミナー(Zoomライブ配信)】 ケースでイメージ！新任広報・販売促進等担当者のためのゼロから学ぶリーガルチェックのポイント	35名	オンライン	株式会社ワールド・ヒューマン・リソーシス　法務部 主席研究員　林　光男 氏 ＜ケース１＞ インターネットショップで「送料無料」と表示する一方で、他の画面には送料無料は東京都内のみと表示した場合の問題点 ＜ケース2＞ 他社のキャッチコピーを参考にして自社のパンフレットの商品紹介をする場合の問題点 ＜ケース３＞ 著名なアニメのキャラクターをチラシに使用した場合の問題点
１月25日	政府の2022年度中小企業関連施策等に関するオンラインセミナー	831名	オンライン 動画配信	（１）挨拶／中小企業・小規模事業者施策の動向 （２）商工会議所の経営支援・地域活性化事業等に利用可能な補助・委託事業等 （３）消費税インボイスに関する相談対応について （４）主な事業者向け施策等 （５）令和４年度税制改正の概要について （６）伴走型補助金の精算・実績報告業務について

1月25日	2021年度「商工会議所組織強化研修会(会員増強)」(オンライン)＜1日目＞	25名	オンライン	○ コロナ禍における会員フォローと具体例 ○ 会員フォローの設計・進捗管理の仕方 ○ 非対面型会員増強に適したアプローチブックの作成手順 ○ 成果を出す会員増強プロセス (アプローチ、ヒアリング、プレゼンテーション、クロージング) ○ 基盤強化の３つの要素（入会、退会予防、退会遡留) ○ 会員増強ロールプレイング／グループワーク など
1月26日 ～ 2月28日	特定原産地証明書発給事務に係る研修会	11名	録画配信	・「第一種特定原産地証明書に係る指定発給機関の業務」 ・「原産地規則について」（ステップ１～４） ・「発給システム操作方法（企業の立場から)」（ステップ５～８） ・「発給システム操作方法（審査者の立場から)」
1月27日	マル経総合研修会（事故対策義務研修会)	98名	オンライン	・小規模事業者に対する経営指導と金融支援の関係 中小企業庁　経営支援部　小規模企業振興課　地域連携二係長　西川　拓郎　氏 ・マル経融資制度の現状・課題及び事務処理・審査上の留意点 ㈱日本政策金融公庫　国民生活事業本部　融資企画部制度企画グループ　田邉　淑子　氏
1月28日	日本商工会議所100周年記念スマート CCI 研修会「商工会議所業務の生産性向上・課題解決に向けたデジタル活用リーダー研修」	49名	オンライン	（１）開会・主催者挨拶 （２）商工会議所のデジタル化実態 ・今起こっているデジタル化・DX 対応の実態と可能性 ・各地会議所のデジタル化実態 ・(グループワーク①) 参加会議所のデジタル化実態共有：ワークシート活用 （３）自身の会議所の現状を整理する ・IT ツール・サービス導入による生産性向上事例・ツール紹介 ・会議所の対象業務の選定と課題洗い出し （グループワーク②）参加会議所におけるデジタル化課題共有 （４）デジタル化実行計画の策定ポイント（50 分） ・デジタル化における真の課題と解決のためのポイント ・具体的な実行計画の策定ポイント 講師：特定非営利活動法人ヒューリット経営研究所理事　川野　太　氏 （５）事務連絡・閉会
1月31日	第３回「複数企業で取り組む」ものづくり推進対話会（オンライン)	19名	オンライン	（１）主催者挨拶 （２）事例紹介 オンライン上のモデルハウス「デジタル」展示場で地域の人と森を守る 講師：ヤマガタヤ産業株式会社　取締役　戦略企画室　室長　吉田　香央里 氏 （３）オンライン対話会

２月１日	2021年度「商工会議所組織強化研修会（会員増強）」（オンライン）＜2日目＞	25名	オンライン	○ コロナ禍における会員フォローと具体例 ○ 会員フォローの設計・進捗管理の仕方 ○ 非対面型会員増強に適したアプローチブックの作成手順 ○ 成果を出す会員増強プロセス （アプローチ、ヒアリング、プレゼンテーション、クロージング） ○ 基盤強化の３つの要素（入会、退会予防、退会遺留） ○ 会員増強ロールプレイング／グループワーク など
２月４日	2021年度商工会議所若手中堅職員研修会	58名	オンライン	（１）事務局挨拶 （２）商工会議所におけるコンプライアンスの徹底について 講師：日商事務局 （３）商工会議所職員に求められる社会人基礎力と論理的思考力養成研修 講師：合同会社クレイジーコンサルティング 中小企業診断士 酒井 勇貴 氏
２月７日	2021年度「商工会議所組織強化研修会（会員増強）」（オンライン）＜3日目＞	25名	オンライン	○ コロナ禍における会員フォローと具体例 ○ 会員フォローの設計・進捗管理の仕方 ○ 非対面型会員増強に適したアプローチブックの作成手順 ○ 成果を出す会員増強プロセス （アプローチ、ヒアリング、プレゼンテーション、クロージング） ○ 基盤強化の３つの要素（入会、退会予防、退会遺留） ○ 会員増強ロールプレイング／グループワーク など
２月７日	日本商工会議所100周年記念スマート CCI 研修会「商工会議所業務の生産性向上・課題解決に向けたデジタル活用リーダー研修」	49名	オンライン	（１）開会・主催者挨拶 （２）商工会議所のデジタル化実態　・今起こっているデジタル化・DX 対応の実態と可能性　・各地会議所のデジタル化実態　・（グループワーク①）参加会議所のデジタル化実態共有：ワークシート活用 （３）自身の会議所の現状を整理する・IT ツール・サービス導入による生産性向上事例・ツール紹介・会議所の対象業務の選定と課題洗い出し （グループワーク②）参加会議所におけるデジタル化課題共有 （４）デジタル化実行計画の策定ポイント（50 分）・デジタル化における真の課題と解決のためのポイント・具体的な実行計画の策定ポイント 講師：特定非営利活動法人ヒューリット経営研究所　理事 川野　太　氏 （５）事務連絡・閉会
２月８日	特定原産地中堅者研修会意見交換会	30名	オンライン	①発給審査マニュアルについて ②経済産業省への照会事例について ③各事務所からの照会事例について ④第一種特定原産地証明書の検認の流れと最近の傾向について ⑤法６条にかかる通知義務について（原産性がなかったもの） ⑥委託生産者について

２月９日	先進事例普及研修会	―	動画配信	（１）【前編】　経営支援の現場で活用できる経営者の質問ノウハウ集　質問の前提と狙い 講師：株式会社ゼロワンブースター・中小企業診断士　　杉田　剛　氏 （TOAS 機能強化ワーキンググループ学識委員・「経営支援の現場で活用できる経営者への質問ノウハウ集」監修） （２）【後編】　事業者の経営課題の明確化と伴走支援の在り方について 講師：（一社）埼玉県商工会議所連合会　広域指導員　黒澤　元国　氏 （経営改善普及事業発足60周年表彰 経済産業大臣表彰 優良経営指導員特別枠受賞）
２月15日	日本メコン地域経済委員会主催　経済産業省・外務省による第3回ミャンマー情勢説明会	68名	オンライン	・主催：日本メコン地域経済委員会 ・講演者：外務省 加納雄大 南部アジア部長、外務省 植野篤志 国際協力局長、経済産業省 松尾剛彦 通商政策局長 ・内容：ミャンマー情勢、ODA 関連、現地企業の状況
２月10日	2021年度商工会議所管理職研修会	48名	オンライン	（１）事務局挨拶 （２）商工会議所におけるコンプライアンスの徹底について 説明：日商事務局 （３）組織活性化につながる部下育成 講師：合同会社クレイジーコンサルティング 中小企業診断士 酒井 勇貴 氏
２月21日	2021年度商工会議所事務局長研修会	52名	オンライン	（１）事務局挨拶 （２）商工会議所におけるコンプライアンスの徹底について 説明：日商事務局 （３）生産性向上に向けた商工会議所職員の人材管理 講師：合同会社クレイジーコンサルティング 中小企業診断士 酒井 勇貴 氏

２月21日 ～22日	日本商工会議所創立100周年記念事業「全国商工会議所共済・保険担当者オンライン研修会」	168名	オンライン	・コンプライアンスの徹底について 日本商工会議所　総務部 ・生命共済制度について ・特定退職金共済制度について アクサ生命保険（株）　CCI 営業推進部　商工団体推進室　　担当課長　大脇　厚也　氏 ・福祉制度の推進について（商工会議所とアクサ生命について、セールスポイントについて） ・商工会議所と生命保険会社の連携による、中小企業における健康経営の推進について アクサ生命保険（株）　CCI 営業推進部　商工団体推進室　　室長　有馬　久美子　氏 同　CCI 営業推進部　CCI 推進グループ　　グループマネージャー　森山　翔 氏 ・海外危機対策プラン（概要、コロナに対応したサービス、セールスポイント）について アクサ・アシスタンス・ジャパン（株）　営業部　部長　大谷　淳　氏 ・中小企業強靭化（ＢＣＰ策定加速化、防災力・事業継続力強化等）支援にかかる商工会議所および損保各社との連携について 東京海上日動火災保険（株）　広域法人部　法人第一課　担当課長　営業企画部　地方創生室　担当課長　後藤　英二　氏 ・ビジネス総合保険制度について 損害保険ジャパン（株）　営業開発部　担当部長　兼第三課長　佐々木　美絵　氏 ・業務災害補償プランについて・情報漏えい賠償責任保険制度について 三井住友海上火災保険（株）　広域法人部　営業第二課　課長　加藤　秀俊　氏 ・休業補償プランについて あいおいニッセイ同和損害保険（株）　広域法人開発部　担当部長　兼　営業開発課長　植本　和仁　氏 ・海外知財訴訟費用保険制度（政府補助事業）について 特許庁　総務部　普及支援課　支援企画班　片貝　優奈　氏 ・海外ＰＬ保険制度について ・輸出取引信用保険制度について 東京海上日動火災保険（株）　広域法人部　法人第一課　担当課長　営業企画部　地方創生室　担当課長　後藤　英二　氏 ・会員サクセスを主とした共済・保険制度の PR 方法について （株）ヴェリサイト　代表取締役　長瀬　勝俊　氏 同　コンサルティング事業部　アソシエイト　林　直矢　氏 ・保険制度加入情報システムと会員確認について ・保険広報物提供について　その他 日本商工会議所　総務部

3月7日 ～21日	日本商工会議所創立100周年記念事業 【オンラインセミナー(YouTube 配信)】 顧客目線で考える！SNS マーケティング力向上セミナー〈中級編〉	82名	オンライン	（1）日商創立100周年について 日商創立100周年記念式典準備室　室長代理　新田大介 （2）セミナー「顧客目線で考える！SNS マーケティング力向上セミナー〈中級編〉」 株式会社にぎわい研究所 代表取締役　村上知也氏 （第1部） ・お客さまはどのように、自店にやってくるのか？ －導線を考えよう ・どこまでが SNS なのか？　－SNS の動向と種類 ・SNS の基本的な準備事項 （第2部） ・SNS を発信する前にマーケティングを考える ・SNS のコンテンツの中で存在感を増す動画の活用 ・既存顧客の取り込み　－SNS でコミュニティをつくるには
3月9日	日比経済委員会オンラインセミナー「なぜ今『権威主義ノスタルジー』なのか？大統領選挙から社会変容を読み解く」	58名	オンライン	・開会 ・講演名古屋大学大学院国際開発研究科准教授　日下渉　氏 ・質疑応答 ・閉会
3月9日 ～	日本商工会議所創立100周年記念事業「経済動向を読み解くための情報提供動画」	―	オンライン	（1）「経済統計の読み方のヒント」 講師：鈴木　雄大郎　氏 （株式会社大和総研　経済調査部 エコノミスト） （2）「地方創生と経済分析」 講師：鵜殿　裕　氏 （株式会社日本経済研究所　地域本部副本部長兼公共デザイン本部副本部長兼公共マネジメント本部副本部長）
3月17日 ～24日	公害健康被害補償業務担当者研修会	156CCI	オンライン	（1）公害健康被害補償制度の概要／令和4年度賦課料率（案）について （2）2022年度　汚染負荷量賦課金　申告・納付について （3）2022年度　汚染負荷量賦課金　徴収業務について （4）2022年度　委託業務関連オンラインシステムについて
3月23日	終了セミナー「複数企業で取り組む」ものづくり推進対話会（オンライン）	20名	オンライン	（1）主催者挨拶 （2）講演 「共創による地域課題解決が企業の成長のカギになる時代へ」～鯖江市地場産業・エシカル DX プロジェクトから～ 講師：慶應義塾大学大学院　メディアデザイン研究科　研究員　大江　貴志 氏 （3）意見交換

（7）後援・協賛事業

2021年3月～10月	2021年”超”モノづくり部品大賞	日刊工業新聞社 モノづくり日本会議
2021年4月1日～5月14日	第34回日経ニューオフィス賞	（一社）ニューオフィス推進協会
2021年4月1日～5月31日	第56回機械振興賞	一般財団法人 機械振興協会

2021年４月１日～ 2022年３月４日	第61回防錆技術学校	一般社団法人　日本防錆技術協会
2021年４月６日～ 2022年３月15日	第55回日本サインデザイン賞	公益社団法人日本サインデザイン協会
2021年４月１日～ 2022年３月31日	国際連合公用語英語検定試験 国際連合公用語英語検定試験ジュニアテスト	公益財団法人　日本国際連合協会
2021年４月１日～ 2022年３月31日	2021年度グッドデザイン賞	公益財団法人　日本デザイン振興会
2021年４月１日～ 2022年３月31日	2021年度赤十字活動募金	日本赤十字社
2021年４月15日～12月20日	ＪＪＡジュエリーデザインアワード2021 ジャパンジュエリーフェア2021	一般社団法人　日本ジュエリー協会
2021年４月18日～ 2022年３月31日	第３回スタ★アトピッチ Japan	日本経済新聞社
2021年４月27日～29日	第45回2021にほんホビーショー	一般社団法人　日本ホビー協会
2021年４月27日	ICC　2021年度版仲裁規則改正の最重要点（オンラインセミナー）	国際商業委員会
2021年５月12日	新型コロナによるビジネス環境変化への対応	一般社団法人 日本品質管理学会
2021年５月14日～ 2021年７月３日	JCI　JAPAN TOYP 2021（旧人間力大賞）	公益社団　日本青年会議所
2021年５月19日～ 2021年７月14日	でんさいネット主催の令和3年度上期オンラインセミナー	株式会社全銀電子債権ネットワーク
2021年５月26日	オンラインセミナー「香港での ICT エコシステム構築」	香港貿易発展局、香港サイエンス・テクノロジーパークスコーポレーション
2021年６月１日～ 2021年７月22日	「2021年　全国あんざんコンクール」および「2021年全国そろばんコンクール」	一般社団法人 日本珠算連盟
【募集期間】 2021年６月１日～ 2021年９月30日 【表彰式】中止	第13回「日本語大賞」	特定非営利活動法人　日本語検定委員会
【審査日】 2021年６月10日 【表彰式】 2021年８月25日	2021日本パッケージコンテスト	公益財団法人　日本包装技術協会
2021年６月24日	マレーシア航空宇宙産業におけるビジネス機会	日本マレーシア経済協議会日本委員会事務局
2021年6月28日～29日	第10回 JACI/GSC シンポジウム	（公財）新科学技術推進協会
2021年６月28日～ 2021年７月９日	ニュージーランド　アグリテック2021	ニュージーランド大使館商務部 ／ニュージーランド貿易経済促進庁
2021年６月～2022年４月	第20回渋沢栄一賞実施事業	埼玉県 産業労働部産業労働政策課
2021年７月１日	インドネシア　オムニバス法と関連法令に関するオンラインセミナー	インドネシア共和国投資省（BKPM）日本事務所
2021年７月１日～７月31日	「ヒートポンプ・蓄熱月間」に対する当所協賛名義の使用	一般財団法人　ヒートポンプ・蓄熱センター
【応募期間】 2021年７月１日～ 2021年９月30日 【表彰式】中止	第47回（2021年度）発明大賞表彰事業	公益財団法人　日本発明振興協会 株式会社　日刊工業新聞社

2021年７月１日～2021年８月31日	令和4年度全国発明表彰	公益社団法人　発明協会
応募:2021年７月１日～2021年８月23日 表彰式:2021年12月17日	第21回 JVA（第21回 Japan Venture Awards）	独立行政法人　中小企業基盤整備機構
2021年７月５日～2022年３月18日	第12回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞	人を大切にする経営学会
2021年７月８日～７月28日	中小企業に関する全国一斉無料法律相談会 「ひまわりほっと法律相談会-中小企業を弁護士が応援します！-	日本弁護士連合会
2021年７月19日～2021年９月５日	テレワーク・デイズ2021	総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・内閣官房・内閣府・東京都
2021年７月25日	2021地方創生フォーラム in 富山	一般財団法人　地域活性化センター
2021年７月29日	ビジネスと人権に関するシンポジウム	公益財団法人　人権教育啓発推進センター
2021年７月下旬～９月中旬	第24回企業電話応対コンテスト	（公財）日本電信電話ユーザー協会
2021年８月１日～2021年11月30日	第24回いい夫婦の日プロモーション	「いい夫婦の日」をすすめる会
2021年８月１日～2022年２月25日	第19回日本計画行政学会計画賞	一般社団法人日本計画行政学会
2021年８月４日～８月５日	第16回若年者ものづくり競技大会	中央職業能力開発協会 厚生労働省
公募受付:2021年８月12日～2022年３月１日 審査結果発表:2022年６月24日 展覧会:2022年10月13日～10月25日 巡回展:2022年11月中旬より２か月間	国際ガラス展・金沢2022	国際ガラス展・金沢開催委員会
Web展示商談会：2021年８月16日～2022年３月31日 記念講演会:2021年10月15日	諏訪圏工業メッセ2021	諏訪圏工業メッセ2021実行委員会
2021年８月19日	企業団体を対象とした大阪・関西万博　出展参加説明会	公益社団法人２０２５日本国際博覧会協会
2021年8月30日～2021年９月４日	Rakuten Fashion Week TOKYO	一般社団法人　日本ファッションウィーク推進機構
応募受付:2021年９月１日～９月30日 審査会:2021年10月27日～10月28日 表彰式・優秀作品展：2022年２月17日～２月18日	ジャパン・テキスタイル・コンテスト　2021	ジャパン・テキスタイル・コンテスト開催委員会

エントリー受付:2021年９月1日～2021年10月29日 審査:2021年12月７日～８日 グランプリ発表:2022年１月26日	オートカラーアウォード2021	一般社団法人　日本流行色協会
2021年９月１日～2021年10月31日	「屋外広告の日」キャンペーン	一般社団法人日本屋外広告業団体連合会
2021年９月１日～2022年４月	第34回「中小企業優秀新技術・新製品賞」	公益財団法人りそな中小企業振興財団
2021年９月13日	日経・FT感染症会議「企業向け感染症対策オンラインセミナー」	株式会社日本経済新聞社
2021年９月14日	加速するDX時代、プライバシーへの取組を経営戦略として捉えるためには～実践企業の事例を知る、有識者委員が語る～	一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)
2021年９月15日	AITD シンポジウム ダイバーシティ経営と海外出身人材のキャリア開発	一般社団法人グローバルタレントデベロップメント協議会
2021年９月16日～９月17日	燕三条トレードショウ2021	燕三条トレードショウ実行委員会 (燕商工会議所・三条商工会議所)
2021年９月17日	「富岳」BIGINS～活躍の場を無数に広げて～	理化学研究所　計算科学研究センター
2021年９月28日	香港および広東・香港・マカオ大湾区における日系企業の商機	インベスト香港、深圳市商務局、KPMG香港事務所
2021年９月30日～2021年10月１日	2021年度販売士養成講習会等講師登録研修会	一般社団法人　日本販売士協会
2021年10月１日～2022年８月31日	上田地域産業展2021　オンライン展示会	上田地域産業展運営委員会
募集期間:2021年10月１日～12月24日 審査会:2022年２月10日 表彰式:2022年３月25日	ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクール2022	新潟県燕市物産見本市協会
応募受付期間:2021年10月１日～11月４日 審査会:2021年11月24日 展示会:2021年11月26日～12月６日 優秀作品展:2021年12月17日～2022年１月66日	2021年度全国伝統的工芸品公募展	一般財団法人　伝統的工芸品産業振興協会
【審査日】2021年10月３日 【表彰式】2021年11月12日	2021　全日本洋装技能コンクール	一般社団法人　日本洋装協会 公益社団法人　全日本洋装技能協会
2021年10月４日～2021年11月26日	2021　しんくみ食のビジネスマッチング展	全国信用協同組合連合会 一般社団法人　全国信用組合中央協会 一般社団法人　東京都信用組合協会
2021年10月４日	シンポジウム「これでいいの？独立社外役員の選び方～取締役会の実効性のあるモニタリングのために」	日本弁護士連合会

2021年10月５日	2021年ボランタリーチェーンフォーラム	一般社団法人　日本ボランタリーチェーン協会
2021年10月６日～10月８日	ＩＦＰＥＸ2021（第26回フルードパワー国際見本市）	一般社団法人　日本フルードパワー工業会 株式会社産業経済新聞社
2021年10月７日～10月８日	全国　食の逸品ＥＸＰＯ	食の EXPO 実行委員会
募集:2021年10月８日～2021年12月24日 審査:2022年１月～４月 発表：2022年５月 表彰：2022年６月	第11回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2022）	一般財団法人　日本立地センター 全国イノベーション推進機関ネットワーク
2021年10月８日	「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行記念講演会・シンポジウム	「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行記念講演会・シンポジウム実行委員会
2021年10月８日	中小企業支援オンラインシンポジウム	読売新聞社
2021年10月11日～10月20日	令和3年全国地域安全運動	公益財団法人　全国防犯協会連合会、都道府県防犯協会、都道府県暴力追放運動推進センター、警察庁および都道府県警察
2021年10月12日～10月14日	標準化と品質管理全国大会2021	一般財団法人　日本規格協会
2021年10月13日～10月15日	国際物流総合展　2021　第2回 INNOVATION　EXPO	一般社団法人　日本産業機械工業会 一般社団法人　日本産業車両協会 一般社団法人　日本パレット協会 一般社団法人　日本運搬車両機器協会 一般社団法人　日本物流システム機器協会 公益社団法人　日本ロジスティクスシステム協会 一般社団法人　日本能率協会
2021 年 10 月 13 日～2022年３月２日	情報モラル啓発事業	中小企業庁
2021年10月16日～10月17日	Diversity Career Forum 2021	認定特定非営利活動法人　ReBit
2021 年 10 月 19 日～2021年11月30日	CEATEC 2021ONLINE	一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）
2021年10月20日～10月22日	危機管理産業展2021	株式会社東京ビッグサイト
2021年10月23日	スポーツ・オブ・ハート　2021 スポーツ・オブ・ハート　2021　in　大分	一般社団法人　スポーツオブハート
2021年10月26日、11月24日、12月13日	ものづくり DX トークライブ	一般財団法人クラウドサービス推進機構
2021年10月27日～10月29日 オンライン開催:2021年10月27日～11月30日	第80回（令和３年度）全国産業安全衛生大会及び緑十字展2021	中央労働災害防止協会

【審査日】2021年10月28日 【表彰式】2021年12月７日	第70回全国小紋友禅染色競技会	全国染色協同組合連合会
2021年10月29日	香港 ― グリーン&サステナブル・ファイナンスのハブ ～リターンと意義を両立する投資～	香港特別行政区政府駐東京経済貿易代表部
2021年10月30日～10月31日	第61回海外日系人大会	公益財団法人 海外日系人協会
2021年11月１日	令和3年度　地方創生フォーラム in 山口	一般財団法人　地域活性化センター
2021年11月１日～11月30日	第62回　品質月間	一般財団法人　日本規格協会
2021年11月１日～2021年12月20日	第４回日本サービス大賞	公益財団法人　日本生産性本部
2021年11月４日	令和３年度（2021年度）「中小企業経営診断シンポジウム」	一般社団法人　中小企業診断協会
2021年11月５日～11月６日	ITC Conference 2021	特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会
2021年11月６日～11月７日	第20回ドリーム夜さ来い祭り	一般財団法人　ドリーム夜さ来い祭りグローバル振興財団
2021年11月８日～2022年３月３日	独立行政法人中小基盤整備機構　令和3年度 CEO 商談会	独立行政法人　中小企業基盤整備機構
2021年11月10日～11月11日	FOOD STYLE Kyushu 2021	FOOD STYLE Kyushu 実行委員会
2021年11月10日～11月12日	2021特許・情報フェア&コンファレンス	（一社）発明推進協会、（一財）日本特許情報機構、（株）産業経済新聞社
2021年11月11日、18日 2022年１月13日、19日	オンラインセミナー 「手形・小切手の全面的な電子化セミナー～2026年度を目標とする手形・小切手の全面的な電子化に向けて～」	一般社団法人　全国銀行協会 株式会社全銀電子債権ネットワーク
①つながる特許庁 in ＫＡＮＳＡＩ 開催時期：2021年11月月11日 ②つながる特許庁 in 長岡 開催時期：2021年12月上旬 ③つながる特許庁 in 津 開催時期：2021年12月14日 ④つながる特許庁 in 高松 開催時期：2021年12月 ⑤つながる特許庁 in 松本 開催時期：2022年１月 ⑥つながる特許庁 in 郡山 開催時期：2022年１月	令和３年度「つながる特許庁」	特許庁、各経済産業局
2021年11月11日～11月18日	e ラーニングアワード2021　フォーラム	一般社団法人日本オンライン教育産業協会 株式会社産業経済新聞社

2021年11月16日	愛知県産業立地セミナー2021 IN 東京	愛知県 名古屋商工会議所 愛知県産業立地推進協議会 愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター
2021年11月16日～11月18日 2021年12月３日 2022年１月25日	EC Camp2021	独立行政法人中小企業基盤整備機構
2021年11月17日	生活者の新ライフスタイルを考えるフォーラム	日本小売業協会
2021年11月17日：東京 2021年12月２日：大阪 2021年12月10日：福岡	農業参入フェア2021	農林水産省 ㈱日経 BP
中小企業向けシンポジウム：2021年11月17日 大企業向けシンポジウム：2021年11月29日 地域セミナー：2021年12月～2022年２月	令和3年度「治療と仕事の両立支援」オンラインシンポジウム・地域セミナー	厚生労働省 治療と職業生活の両立支援広報事業
2021年11月20日	地域防災力充実強化大会	消防庁
2021年11月22日～2022年９月８日	第２０回『勇気ある経営大賞』	東京商工会議所
2021年11月24日	日本産業広告賞 2021	株式会社日刊工業新聞
2021年11月24日	2021年日本産業広告賞	株式会社日刊工業新聞社
2021年11月24日～2021年12月10日	SAMPLE Japan 先端材料技術展　2021	先端材料技術協会 日刊工業新聞社
2021年11月24日	SDGs 達成に向けて-フィリピンと日本のパートナーシップ	駐日フィリピン共和国大使館貿易投資部 国際機関 日本アセアンセンター 独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）（共催）
2021年11月25日	まちづくりシンポジウム「生活文化創造都市フォーラム『茅ヶ崎地域会議』」	一般財団法人　日本ファッション協会
2021年11月26日	福島イノベーション・コースト企業立地セミナー in 東京	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 福島県
オンライン開催： 2021年11月26日 2022年１月21日 2022年３月４日 アーカイブ配信： 2021年12月３日～12月17日 2022年１月28日～2022年２月３日 2022年３月11日～３月17日	2021年度 ICT 活用セミナー	公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会
オンライン開催：2021年11月26日 アーカイブ配信：2021年12月３日～12月17日	企業とのコラボレーションによるシンポジウム	女性のためのリカレント教育推進協議会

2021年11月26日	国際仲裁ウェビナー～台湾関連ビジネスを中心に～	一般社団法人日本商事仲裁協会
2021年11月28日	二十三代珠算名人位決定戦	一般社団法人　日本珠算連盟
2021年11月～2022年３月	2021年度 IPA 中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー	独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）
2021年12月１日～2021年12月24日	新価値創造展2021（オンライン）	独立行政法人　中小企業基盤整備機構
2021年12月１日	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた共創とビジネスチャンス	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
2021年12月２日～12月３日	第59回全日本包装技術研究大会	公益社団法人日本包装技術協会
2021年12月３日～12月５日	日本ベンチャー学会　第24回全国大会	日本ベンチャー学会
2021年12月５日	世界がん撲滅サミット2021inOSAKA	世界がん撲滅サミット2021実行委員会
2021年12月８日～2022年３月９日	アニメビジネス・パートナーズフォーラム2021	一般社団法人日本動画協会
2021年12月８日～12月10日	新価値創造展2021（第17回中小企業総合展　東京）	独立行政法人　中小企業基盤整備機構
2021年12月８日～12月10日	ものづくり補助事業展示商談会「中小企業　新ものづくり・新サービス展」	全国中小企業団体中央会
2021年12月８日～12月10日	エコプロ２０２１～持続可能な社会の実現に向けて	一般社団法人 サステナブル経営推進機構、日本経済新聞社
2021年12月９日～12月11日	Techno-Ocean 2021	テクノオーシャン・ネットワーク
2021年12月10日（ライブ配信） 2021年12月14日～12月21日（見逃し配信）	令和３年度「女性活躍推進セミナー」	独立行政法人国立女性教育会館（ＮＷＥＣ）
2021年12月13日	第73回全国カレンダー展	一般社団法人　日本印刷産業連合会 株式会社 産業経済新聞社
2021年12月13日	カルネ活用セミナー第２弾「オンライン申請利用登録方法と申請手順」	一般社団法人日本商事仲裁協会
2021年12月16日	日独交流 160 周年 日独イノベーション・イニシアチブ 160 キックオフ・セミナー	日本貿易振興機構（ジェトロ）、ドイツ貿易投資振興機構（GTAI）
2021年12月17日～12月20日	第59回技能五輪全国大会	中央職業能力開発協会 厚生労働省 東京都
2021年12月17日～12月20日	第41回全国障害者技能競技大会	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構
2021年12月25日	第16回教育旅行シンポジウム	公益財団法人　日本修学旅行協会
2021年12月～2022年12月	電話対応技能検定	（公財）日本電信電話ユーザ協会
2022年１月４日～2022年３月31日	国内・海外”Monozuki”サステナブル工場　インターネット動画 EXPO	一般社団法人　日本技術者連盟
2022年１月11日、１月27日、２月21日、３月２	情報モラル啓発事業	中小企業庁
2022年１月25日	第16回容器包装3R 推進フォーラム	３Ｒ推進団体連絡会

2022年１月25日	第９回シンポジウム「経済学と雇用実務の現場からみたキャリアの課題」	認定ＮＰＯ法人キャリア権推進ネットワーク
2022年１月26日～１月28日	第46回日本ショッピングセンター全国大会	一般社団法人　日本ショッピングセンター協会
2022年１月26日～１月27日	FOOD STYLE Kansai 2022	FOOD STYLE Kansai 実行委員会
2022年１月28日	第18回キャンパスベンチャーグランプリ（CVG)全国大会	日刊工業新聞社
2022年１月30日	ベトナム南部ビンズン省投資環境オンラインセミナー	ベトナム社会主義共和国ビンズン省人民委員会傘下 ベカメックスＩＤＣＣＯＲＰ　日本連絡事務所
2022年２月２日	第21回 JIPA 知財シンポジウム	一般社団法人日本知的財産協会
2022年２月３日、４日、９日、10日	第 33 回拡大中国ビジネス実務セミナー	日中投資促進機構／桜美林大学
2022年２月８日～２月10日	第93回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2022 東京インターナショナル・ギフト・ショー春2022 第11回 LIFE×DESIGN	株式会社ビジネスガイド社
2022年２月８日～２月10日	第31回グルメ＆ダイニングスタイルショー春2022	株式会社ビジネスガイド社
2022年２月９日	「中高層ビル等への木材活用推進セミナー」～カーボンニュートラルな木造都市を目指す～」	一般社団法人　日本木造耐火建築協会
2022年２月14日～２月18日	全国オンライン商談会	日本政策金融公庫
2022年２月14日	第63回 全国カタログ展	一般社団法人　日本印刷産業連合会 株式会社 産業経済新聞社
2022年２月15日～２月18日	第50回国際ホテル・レストラン・ショー	一般社団法人日本能率協会 一般社団法人日本ホテル協会 一般社団法人日本旅館協会 一般社団法人国際観光日本レストラン協会 公益社団法人国際観光施設協会
2022年２月15日～２月18日	第43回フード・ケータリングショー	一般社団法人　日本能率協会 公益社団法人　日本給食サービス協会 一般社団法人　日本弁当サービス協会 公益社団法人　日本メディカル給食協会
2022年２月15日～２月18日	第22回厨房設備機器展	一般社団法人　日本能率協会、一般社団法人　日本厨房工業会
2022年２月15日～２月18日	JAPAN PACK 2022［日本包装産業展］	一般社団法人　日本包装機械工業会
2022年２月18日	スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー2021	公益財団法人計算科学振興財団、神戸商工会議所
2022年２月21日～22日	FOOD STYLE Okinawa 2022	FOOD STYLE Okinawa 実行委員会
2022年２月22日	微笑みとともにある紛争解決	一般社団法人日本商事仲裁協会
2022年２月22日	グローバル知財戦略フォーラム2022	特許庁、(独)工業所有権情報・研修館
2022年２月25日	香港と日本～ビジネスチャンスの新たな可能性～	香港貿易発展局
2022年３月１日	第32回流通交流フォーラム	日本小売業協会・日本経済新聞社

2022年３月１日～３月４日	JAPAN SHOP 2022（第51回店舗総合見本市）	株式会社　日本経済新聞社
2022年３月１日～３月４日	リテールテック JAPAN 2022（第38回流通情報システム総合展）	株式会社　日本経済新聞社
2022年３月１日～３月４日	SECURITY SHOW 2022（第30回セキュリティ・安全管理総合展）	株式会社　日本経済新聞社
2022年３月２日～４日	フランチャイズ・ショー2022（第39回）	株式会社　日本経済新聞社
2022年３月６日～３月12日	プレミアムなるほど展	一般社団法人　婦人発明家協会
2022年３月８日	第26回ふるさとイベント大賞表彰式・2022地方創生フォーラム in 東京	一般財団法人　地域活性化センター
後援期間:2022年３月上旬～2023年２月末日 グランプリ募集期間:2022年８月23日～９月28日 最終審査会:2023年１月８日	第10回「創造力、無限大∞　高校生ビジネスプラン・グランプリ」	株式会社日本政策金融公庫
2022年３月８日～３月９日	令和３年度　総務省・NICT Entrepreneurs' Challenge 2Days	総務省・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）
2022年３月９日～12日　リアル会場(東京ビッグサイト) 2022年３月１日～18日　オンライン開催	2022国際ロボット展	一般社団法人日本ロボット工業会 株式会社日刊工業新聞社
2022年３月10日～３月11日	IVI 公開シンポジウム2022-Spring-	一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ
2022年３月10日	「富岳」FORWARD ～共に創る未来～	理化学研究所 計算科学研究センター
2022年３月10日	人生100年時代の社会人基礎力育成グランプリ	一般社団法人社会人基礎力協議会
2022年３月11日～３月13日	RENEW　2021	RENEW 実行委員会
2022年３月12日	ローカルファーストシンポジウム in 富山	一般財団法人　ローカルファースト財団
2022年３月14日	ARISE ジャパン公開シンポジウム「地域で強靭な中小企業を育て災害に強くなる～観光業界からの学び」	国連防災機関（UNDRR）　ARISE ジャパン
2022年３月14日～３月19日	Rakuten Fashion Week TOKYO	一般社団法人　日本ファッション・ウィーク推進機構
2022年３月22日～2022年３月27日	アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI2022	株式会社テレビ宮崎
2022年３月23日	台湾知財オンラインセミナー	日本台湾交流協会
2022年３月～2023年３月	マナーキッズプロジェクト	公益社団法人マナーキッズプロジェクト

９．対処すべき課題

(1) 過年度の事業実施状況

2019 年度は、「消費税率引き上げ」「大規模自然災害」への対応と、「地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を協力に支援」「成長を後押しする一歩先んじた政策提言」「商工会議所機能の最大化～未来を拓く商工会議所～」を重点項目として活動した。

2020 年度は、「「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速」「地域・民間の挑戦を後押しする政策提言」「新たな時代の商工会議所へ」を重点項目として活動した。

(2) 対処すべき課題

わが国で初めての新型コロナウイルス感染者が報告されてから１年以上が経過した。昨年４月に続き、2021 年１月には、２度目となる緊急事態宣言が発出され、その後、３月 21 日まで延長されるなど、わが国の中小企業・地域は、先が見えない不安の中で、極めて厳しい経営環境に置かれている。

このような状況においても、中小企業は、国・地方自治体等の資金繰り支援や雇用調整助成金、持続化給付金をはじめとする支援策を最大限活用し、事業継続や雇用維持のために必死の努力に取り組んでいる。商工会議所は、こうした支援策をより多くの事業者に周知し、引き続き、その活用を徹底的に支援することが必要である。

コロナ禍は、わが国のデジタル化の遅れや、東京一極集中のリスク、地方分散化の必要性など、中小企業・地域が従前から抱えていた課題を浮き彫りにした。コロナ禍を変革のチャンスと捉え、中小企業自らが、業態転換やデジタル技術の実装等による生産性向上に積極果敢に挑戦することが求められている。

新型コロナの影響が長期化する中で、デジタル化の長所が浸透しつつあり、テレワークやクラウドを活用する中小企業は着実に増加している。行政手続きのデジタル化への対応とともに、今こそ中小企業のデジタル化を加速する絶好の機会である。

また、地方移住や副業・兼業による転職なき移住、企業の地方移転への関心が高まるなど、改めて地方創生に取組む好機を迎えている。観光振興や農林水産資源の活用などにより、地方創生を再起動するとともに、魅力的な地域づくりの受け皿となるローカルファーストのまちづくりに取組むことが重要である。

特に、コロナ禍により旅行需要が激減し、深刻な打撃を受けている地方の観光や飲食産業が、コロナ収束後の需要回復に希望を持ち続けることができるよう、新しい観光振興の取組みなどを強力に後押ししていく必要がある。

東日本大震災から 10 年が経過した。復興を支えるインフラ整備は着実に進んでいるが、原発処理水の海洋放出に伴う風評被害や、諸外国における輸入規制など、復興に向けた課題は、今なお山積している。第１期復興・創生期間後における被災地ニーズ、政府動向に対応した要望活動や被災企業の販路開拓支援等を通じ、引き続き福島再生、震災復興を強力に支援する。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、新型コロナの感染拡大防止と社会経済活動両立の象徴、東日本大震災からの復興として、その開催を実現するとともに、2025 年大阪・関西万博や 2027 年横浜園芸博など、国際的なビッグイベントによる経済効果を全国各地の経済活性化に繋げていく。

日本商工会議所は、わが国の抱える課題や社会的な要請を踏まえ、全国 515 商工会議所と 124 万会員のネットワークを最大限活用し、「コロナ禍による苦境を中小企業が克服するための支援強化」「ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援」「地方創生の再起動」「新たな時代の商工会議所へ」を柱に据え、コロナ禍を克服し新たな時代を切り拓くため、以下の諸事業を強力に展開する。

Ⅰ．コロナ禍による苦境を中小企業が克服するための支援強化

１．中小企業の事業継続・雇用維持に向けた支援

２．感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた政策提言

３．中小企業の経営実態を考慮した最低賃金の決定

Ⅱ．ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援

１．デジタル実装による生産性向上の後押し

２．中小企業の業態転換・事業再編等への支援

３．海外展開等に挑戦する中小企業への支援

４．取引価格の適正化など大企業・中小企業の共存共栄関係の構築の推進

５．外国人材、女性や高齢者等の多様な人材の活躍と働き方改革の推進

Ⅲ．地方創生の再起動

１．地方分散型社会の実現に資する観光・まちづくりの取組み支援

２．激甚化・頻発化する大規模自然災害への対応支援

３．グリーン社会への対応支援

４．国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

Ⅳ．新たな時代の商工会議所へ

１．コロナ禍における各地商工会議所とのネットワーク強化

２．商工会議所の組織強化、簿記・保険等の事業収入回復の取組み

３．コロナ禍克服等に取組む商工会議所活動の情報発信

４．2022 年の日商創立 100 周年式典に向けた準備

Ⅲ　関係団体等

１．一般財団法人全国商工会議所共済会

会　　長　　石田　徹（日本商工会議所専務理事）
専務理事　　久貝　卓（日本商工会議所常務理事）
事 務 局　　東京都千代田区内神田 1-17-9　TCU ビル６階　　TEL　(03) 3518－0181
職 員 数　　２名　　基本財産　　700 万円（日本商工会議所出捐額 50 万円）

（１）退職年金共済制度（1963 年９月実施）

① 本制度は、2004 年度にキャッシュバランス型（給付が、予め定められた指標利率に連動する）の枠組みを導入し、「予定利率 1.5%」「指標利率は過去５年間に発行された 10 年もの国債の応募者利回りの平均値。ただし「上限は 1.2%」「掛金率 68‰（1000 分の 68)」で実施されている。指標利率については、制度規約「第 15 条の２（指標利率)」に則り、本年度は 0.1%（昨年度と同一）であった。「予定利率」「指標利率（上限を含む)」「掛金率」については、３年ごとの財政再計算の都度、必要に応じて見直すこととしており、本年度 10 月に実施した第 19 再計算の結果、現行通りとなっている。

なお、次回の財政再計算は 2024 年度に行う予定。

② 年金資産の運用については、「バランス型」（国内債券・国内株式・外国債券・外国株式の伝統的４資産で構成）かつ「低リスク」を基本方針とし、信託銀行（１社）と投資顧問会社（１社）への委託により行っている。本年度の世界経済については、コロナウイルスの変異株の更なる世界的感染拡大、中国の人権問題が貿易分野へ波及する懸念、米国が金融引締めに転換する一方わが国では金融緩和を継続するなど金融政策の国別相違の顕在化など、不透明な状況が続いた。それに加え、２月にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、世界経済は全く見通せない異例な事態となっている。

そのような状況の中、年間を通じた年金資産の修正総合収益率はプラス 3.42%となった。

③ 本制度の新規加入者は 189 名、退職者は 292 名で、本年度末現在の加入商工会議所等は 207 ヵ所 3,262 名となった。また、本年度末基金現在高（時価総額）は、174 億 27 百万円となった。

④ 年金基金からの退職一時金給付は、本年度給付ベース 176 名（うち、年金受給資格者で一時金とした者 84 名）に対して 10 億 25 百万円であった。一方、年金給付は 351 名（退職年金 350 名・遺族年金１名）に対して２億 44 百万円であった。

（２）保健・福利厚生に関する事業

① 労働災害保障特約付福祉団体定期保険（1973 年４月実施）の加入商工会議所は 236 カ所 4,001 名、労働傷害給付金は４件 700 万円で、掛金額の 50.0%が契約者配当金として還付された。

② 災害保障特約付福祉団体定期保険（1967 年８月実施）の加入商工会議所は 273 カ所 1，555 名、入院・

死亡・災害保険金給付額は 5 件 1,819 万円で、加入商工会議所に対する契約者配当金額は 812 万円、還付率は本人・配偶者 20.2%、子供 11.7%であった。

③　総合傷害補償制度（1980 年 1 月実施）には傷害保険と所得補償保険、個人賠償責任補償があり、傷害保険のオプションとして、「携行品」「住宅内生活用動産」「借家人賠償責任補償」も付加されている。所得補償保険については、最長 2 年間補償する短期型と、最長 60 歳になるまで補償する長期型の 2 種類がある。なお、傷害保険の加入商工会議所は 65 カ所 384 名、給付は 16 件 42.16 万円。所得補償保険（短期型・長期型）の加入商工会議所は 19 カ所 22 名、給付はなかった。また、個人賠償責任補償の加入商工会議所は、21 カ所 27 名、給付はなかった。

④　成人病特約付医療保険（無配当保険）（1992 年 8 月実施）には保険期間によって 80 歳型（定期医療保険）と終身 II 型（終身医療保険）があり、80 歳型の加入商工会議所は 100 カ所 197 名、給付は 21 件 259.5 万円であった。また、終身 II 型の加入商工会議所は 18 カ所 22 名、給付は 5 件 33 万円であった（終身 II 型は 2010 年 6 月をもって新規募集を終了）。

⑤　休業補償プラン（1999 年 9 月実施）の加入商工会議所は 22 カ所 46 名、給付は 2 件 7.4 万円であった。

⑥　福利厚生施設（宿泊施設）については、「豊友倶楽部（メンテルス大塚・メンテルス巣鴨）」と法人会員契約し、各地商工会議所役職員 38 名の利用に供した。また、「マロウドイン赤坂」と契約し、各地商工会議所役職員の利用に供した。

（3）教養の向上に関する事業等

本共済会のホームページにより情報公開を行うとともに、広く一般の教養の向上を目的として、FP（ファイナンシャル・プランナー）による身近な生活設計に関するアドバイス、中小企業経営者向けの平易な企業年金に関する解説のほか、経済・景気情報等の提供を行った。

（ホームページ URL http://kyosaikai.jcci.or.jp/）

（4）債権・債務状況

日本商工会議所と本共済会との間に記載すべき債権・債務関係はない。

２．一般社団法人日本珠算連盟

理　事　長　　大橋　克弘
事　務　局　　東京都千代田区内神田１-17-９　TCU ビル６階
　　TEL（03）3518-0188（代）
事務局員数　　４名

（１）組　　織

単位連盟会員 253 団体、その会員は 3,251 名、特別会員８団体、都道府県代表会員 39 団体、賛助会員 21 社。

役員は、理事長１名、副理事長４名、専務理事１名、ブロック主席理事３名、常任理事 13 名、監事２名、職員３名。

（２）事業概況

①　検定試験（受験者数）

○珠算能力検定試験（１級－３級　1,165 カ所　94,017 名）
＜当所からの事務委託＞
○珠算能力検定試験（４級－６級　1,428 カ所　32,094 名）
＜当所からの事務委託＞
○珠算能力検定試験（準１・準２・準３級　683 カ所　10,022 名）
○珠算能力検定試験（７級－10 級　1,078 カ所　18,686 名）
○暗算検定試験（１級－６級　1,266 カ所　46,096 名）
○暗算検定試験（準１・準２・準３級　571 カ所　7,200 名）
○暗算検定試験（７級－10 級　545 カ所　3,624 名）
○段位認定試験（準初段－十段　630 カ所　20,738 名）
○読上算検定試験（１級－10 級　23 カ所　2,144 名）
○読上暗算検定試験（１級－10 級　23 カ所　2,215 名）

②　競 技 大 会 等

○二十三代珠算名人位決定戦　　参加者 74 名（11 月 28 日　於：KFC ホール（東京都墨田区））
○2021 年全国あんざんコンクール　127 団体　16,186 名
○2021 年全国そろばんコンクール　137 団体　16,743 名
○各地珠算競技大会の支援・後援　74 カ所、賞状 338 枚、メダル 431 個
※そろばんグランプリジャパン 2021 については新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止。

③　珠算指導者講習会

＜基　礎＞　１ヵ所 122 名　＜低学年＞0 カ所 0 名　＜応 用＞7 カ所 159 名
＜暗　算＞　１ヵ所 31 名　計　9 カ所 312 名

④　研修会等

○珠算研修オンラインセミナー

参加者 86 名（６月 20 日、オンライン開催））

参加者 77 名（９月 12 日、オンライン開催））

参加者 110 名（11 月 21 日、オンライン開催））

参加者 75 名（２月 27 日、オンライン開催））

⑤　珠算指導者養成講習会　参加者 27 名（９月 18 日・19 日、オンライン開催））

⑥　優良生徒表彰　　142 団体／賞状 3,556 枚、メダル 1,449 個

⑦　刊 行 物　「日本珠算」（年６回発行）第 684 号～第 689 号

３．一般社団法人日本販売士協会

会　　長　　大島　博
事 務 局　　東京都千代田区内神田１-17-９　TCU ビル６階
　　TEL（03）3518-0190

（１）会員の状況

正会員 25 団体、特別会員 90 団体、賛助会員 620（登録講師 611 名、個人７名、法人２）

（２）事業の概要

①　販売士制度の普及振興

流通・小売業をはじめとする様々な業種の企業、商学・経営学分野の学部・学科等を設置している教育機関、リテールマーケティング（販売士）検定試験受験希望者、販売士資格取得者向けに主として次の普及振興事業を実施した。

○寄付講座の実施等の教育機関での普及促進活動

○販売士資格取得に積極的に取り組んでいる企業等に対する表彰（第 15 回）

・団体・法人表彰の部　１件

○通信教育講座の開講

・販売士資格更新　１級　736 名、２級　6,517 名、３級　5,947 名

・販売士養成　２級　65 名、３級　21 名

②　各地販売士協会等との連携事業および活動強化のための支援

○流通・接客セミナー開催への支援

流通・小売に関する動向や販売促進のための接客のあり方等をテーマにした各地販売士協会主催の「流通・接客セミナー」の開催を支援した。

○各地販売士協会等の各種事業に対する後援・協賛

○販売士養成講習会の開催に対する助成

③　講習会等講師の養成とスキルアップ支援事業の実施

○講師登録研修会の開催

「2021 年度販売士養成講習会等講師登録研修会」をオンラインで開催した。

④　人材育成事業等の実施

小売・流通業における人材育成、また、販売士有資格者の資質向上を支援する目的で「販売士育成講習会」、「販売士講演会」等を開催・録画し、オンラインで配信した。

⑤　広報活動

当協会会員をはじめとする全国の販売士資格取得者に対して情報を提供するとともに、広く社会に販売士制度を周知させるため、ホームページによる情報提供、会報「販売士」の発行などの広報活動を行った。また、当協会広報委員会において、販売士制度の普及振興を目的とする、教育機関等への訪問活動を実施した。

４．全国観光土産品連盟

会　　長　　細田　　眞（東京ブランドみやげ品協会副会長）
副 会 長　　荒井　恒一（日本商工会議所理事・事務局長）　他８名
事 務 局　　東京都千代田区内神田１-17-９　TCU ビル６階
　　TEL（03）3518-0193
職 員 数　　２名

（１）第 62 回全国推奨観光土産品審査会の実施

日本商工会議所と共催で 11 月 19 日、中央区立産業会館で開催。全国各地から応募の観光土産品の中から公正表示、郷土色、食品衛生、素材、デザイン等の審査基準に基づいて審査し、全国推奨観光土産品を選定した。この中から特に優れたものに大臣賞、大使館賞、日商会頭賞などの各賞を授与した。出品点数は 47 都道府県の 321 社より 541 点（うち、グローバル部門 860 点。以下（　）はグローバル部門点数)、(菓子 186 点（35 点)、食品 287 点（33 点)、民工芸品 68 点（18 点))。なお、入賞品の表彰式は新型コロナウイルス感染防止の観点から開催せず、賞状並びに副賞の送付に替えた。

＜大臣賞入賞作品＞

厚生労働大臣賞＜菓子部門＞田沢湖　夏いろ冬いろ　12 個（合資会社　木村屋商店・秋田県）
農林水産大臣賞＜食品部門＞鹿嶋灘産　蒸はまぐり　140g/６個（株式会社　鹿島豊栄丸・茨城県）
経済産業大臣賞＜民工芸部門＞展勝地さくら染め　タオルハンカチ（さくら染家　和の衣さとう・岩手県）
国土交通大臣賞＜グローバル部門＞酒勾瓶　夜半の月　仙台　１合１個（安養寺窯・宮城県）
観光庁長官賞＜全部門より＞むすびボール(中)（株式会社砺波商店・富山県）

他に当所会頭、全観連会長、全国連会長、日観協会長、全振連理事長、日専連理事長、日本商店連盟理事長、中国大使館賞、特別審査優秀賞が授与された。

（２）展示会等の開催・斡旋

（新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止）

（３）観光土産品等事業者セミナーの開催

全国観光土産品公正取引協議会と共催により、観光土産品等事業者セミナーを開催。

①滋賀県観光土産品公正取引協議会
日　時　　2021 年５月 17 日（水）
場　所　　コラボしが 21　３F　大会議室
講　演　「不適切な接客がクレーマーを増殖させる！」～元・百貨店クレーム対応責任者が伝授するクレーム対処法～
　　クレーム対応コンサルタント　Kコムトレード代表　川井　健三　氏

②京都ブランド名産品公正取引協議会
日　時　　2021 年 11 月４日（木）

場　所　　からすま京都ホテル　双舞の間（２階）
講　演　　「”売れる”パッケージデザインのヒント」
　　三原美奈子デザイン代表　三原　美奈子　氏

③石川県観光土産品公正取引協議会
日　時　　2021年11月29日（月）
場　所　　（公財）石川県地場産業振興センター　１階　第５特別会議室
講　演　　HACCPに沿った衛生管理の制度化について
　　金沢市福祉健康局　衛生指導課食品安全対策室　主査　大久保　圭祐　氏

④沖縄県観光おみやげ品公正取引協議会
日　時　　2021年12月７日（火）８日（水）
場　所　　沖縄産業支援センター　小会議室
講　演　　「リテールマーケティング（販売士）２級、３級検定試験対策講習会」
　　神奈川販売士協会　理事　佐藤浩史　氏、日本販売士協会　登録講師　吉野史紀　氏

⑤鹿児島県観光土産品公正取引協議会
日　時　　2022年２月17日（木）
場　所　　鹿児島商工会議所ビル４階アイムホール
講　演　　「今からはじめる商品開発セミナー」
　　㈱プランコンサルティング　代表取締役社長　茂井　康宏　氏

⑥兵庫県観光土産品公正取引協議会
日　時　　2022年３月２日(水)
場　所　　オンライン開催
講　演　　選ばれる商品開発へのヒント
　　(有)セメントプロデュースデザイン
　　代表取締役社長/クリエイティブディレクター　金谷　勉　氏

⑦やまなし県ブランドみやげ品協会
日　時　　2022年３月18日（金）
場　所　　甲府商工会議所　２階　201会議室
講　演　　コンプライアンス・リスク管理から考える商品開発の基礎セミナー
　　QC ASSISTANT OFFICE 代表 河西　沙織　氏

（４）会議

監事会	2021年４月21日　TCUビル会議室
第30回運営・第33回表彰合同委員会	５月13日（オンライン）
理事会・第64回会員総会	６月　（書面開催）
第31回運営委員会	７月13日（オンライン）
第32回運営委員会	11月１日（オンライン）
第33回運営委員会	11月18日　中央区立産業会館

（６）第 32 回全国観光土産品連盟会長表彰

第 64 回会員総会（2021 年６月）において、業界の発展及び当連盟の運営に功労のあった次の４社の会員を表彰した。

＜特別会員　４社＞（敬称略）

静岡県　　有限会社　春華堂

岐阜県　　株式会社　やまなみ

岐阜県　　株式会社　飛騨あずさ

兵庫県　　株式会社　有馬せんべい本舗

（７）広　報

①会報「観光土産品ニュース」第 73 号を刊行した。

②ホームページにて当連盟の事業内容、審査会入賞商品・推奨商品等を紹介した。

③全国の信用金庫が参画する「よい仕事おこしネットワーク」と包括連携協定を締結。これを契機に、会員事業所の販路拡大に資するべく、同ネットワークが運営するウェブサイト「お取り寄せガイド」や「D-Arcade」等を紹介した。

④審査会出品者に推奨シールの貼付を奨めるとともに、消費者に対してはホームページ等で推奨シールについてのＰＲに努めた。

⑤マスコミ等に第 62 回入賞品のプレスリリースを発出し、下記媒体に掲載された。

観光経済新聞、製菓製パン、地域産品ジャーナル、岩手日日新聞、両丹日日新聞、会議所ニュ等。

⑥マスコミ等の取材、問い合わせに対して、当連盟会員の全国推奨品を優先的に紹介した。

５．一般社団法人日本商事仲裁協会

理 事 長　　板東　一彦
事 務 局　　東京都千代田区神田錦町３-17 廣瀬ビル３階　TEL（03）5280-5200
職 員 数　　13 名

（１）仲裁、調停および斡旋事件の処理

①　仲裁

本年度の仲裁申立件数は 14 件と、昨年度の実績を下回る状況となった。当該 14 件は、いずれも商事仲裁規則に基づく事件である。またこれらの事件のうち、日本企業と外国企業間の紛争は 11 件、日本企業間の紛争は３件（うち２件は、海外企業の日本子会社と日本企業間の紛争）である。

終結事件数は 10 件であり、うち６件が仲裁判断、４件が当事者の和解による申し立ての取下げにより終了した。

②　調停

調停申立件数は１件であった。

本件は 2020 年２月１日改正後の商事仲裁規則に基づく日本企業間の紛争であり、当事者の和解により終結した。

（２）仲裁・調停及び紛争予防等に関する広報対策の強化

①　日本企業（ 社内弁護士を含む）を対象にした事業

仲裁・調停制度を普及啓発するため、協会主催又は外部機関との共催により紛争解決セミナー、英文契約セミナー及び貿易実務セミナーを開催した。

【４月】

- 英文契約セミナー「英文契約の実務　～総論・一般条項編～ 」
  講師：長谷川俊明（長谷川俊明法律事務所代表弁護士）
  実施日：４月 20 日
  登録人数：500 名／参加者数：416 名
- 国際紛争解決セミナー基礎編「はじめて学ぶ、国際仲裁　～具体例から見た JCAA 仲裁の実務と実際～」
  講師：小川新志（JCAA 仲裁調停部課長）
  実施日：４月 26 日
  登録人数：500 名／参加者数：393 名

【５月】

- 貿易実務セミナー「成功する国際ビジネス交渉の基本ルールと注意点」
  講師：亀田尚己（同志社大学名誉教授）
  実施日：５月７日

登録人数：500 名／参加者数：393 名

- 国際紛争解決セミナー応用編「国際仲裁の実践的活用法　－仲裁実例に基づいた戦略・戦術・注意点」
  講師：国谷史朗（大江橋法律事務所代表弁護士）
  実施日：５月 28 日
  登録人数：477 名／参加者数：379 名
- 法務省、JIDRC、JCAA 共催セミナー：「仲裁地としての日本の魅力　－日本を仲裁地とする国際仲裁の拡大のために－」
  実施日：５月 31 日
  登録人数：556 名／参加者数：380 名

【６月】

- 国際紛争解決セミナー「国際商事調停の基礎と実践」
  講師：宮武 雅子（ブレークモア法律事務所弁護士、 慶應義塾大学大学院法務研究科教授）
  実施日：６月 10 日
  登録人数：317 名／参加者数：241 名
- 東京国際法律事務所・JCAA 共催セミナー「国際紛争解決セミナー「ケーススタディで学ぶ国際紛争・国際仲裁の基礎と実務 ～M&A、製品供給契約（ 製品瑕疵)、建設契約事案を題材に～」
  講師：森幹晴（東京国際法律事務所弁護士） ほか２名
  実施日：６月 15 日
  登録人数：517 名／参加者数：405 名

【７月】

- 法務省・在中国日本国大使館・JIDRC・JCAA 共催「国際仲裁ウェビナー　～中国関連ビジネスを中心に～」
  実施日：７月１日
  登録人数：482 名／参加者数：365 名
- 英文契約セミナー各論編「国際販売店・代理店契約の勘所と主要条項の解説」
  講師：児玉実史（北浜法律事務所弁護士）
  実施日：７月７日
  登録人数：388 名／参加者数：309 名
- 国際取引セミナー「米中情勢を踏まえた中国企業との取引　～日本企業の経済安全保障的法務～」
  講師：中川裕茂（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業弁護士）
  実施日：７月 20 日
  登録人数：371 名／参加者数：292 名

【９月】

- 英文契約セミナー各論編「海外取引における秘密保持契約の実務」
  講師：小林和弘（大江橋法律事務所弁護士）
  実施日：９月１日
  登録人数：612 名／参加者数：517 名
- 貿易実務セミナー「三国間貿易（ 仲介貿易）の実務とトラブル対応」
  講師：芳賀淳（合同会社トロ代表、貿易アドバイザー協会会員）
  実施日：９月 22 日
  登録人数：517 名／参加者数：408 名

【10 月】

- 英文契約セミナー「英文契約の実務 ～総論・サステナビリティを向上させる一般条項編～」
  講師：長谷川俊明（長谷川俊明法律事務所代表弁護士）
  実施日：10 月 14 日
  登録人数：569 名／参加者数：416 名
- 仲裁セミナー「自信をもって仲裁をご利用頂くための最初のステップ」
  講師：小川新志（JCAA 仲裁調停課長）
  実施日：10 月 21 日
  登録人数：264 名／参加者数：196 名

【11 月】

- 仲裁セミナー「企業法務から見た国際仲裁の現状と仲裁地としての日本」
  講師：藤田和久（三菱商事株式会社 理事・監査部長）
  実施日：11月５日
  登録人数：276名／参加者数：197名
- JIDRC・JCAA 主催：「国際仲裁ウェビナー～台湾関連ビジネスを中心に～」
  実施日：11月26日
  登録者数：248名／参加者数：203名

【12 月】

- JAA 関西支部・JCAA 大阪事務所共同主催：「模擬国際仲裁セミナー ―JCAA の迅速仲裁で、より速く、より安く―」
  実施日：12 月 8 日
  登録者：244 名／参加者数：180 名
- 大阪商工会議所主催、JCAA 大阪共催：中国ビジネスセミナー「海外ビジネス基本のキ ～契約書作成の重要性と紛争解決に備えて～」

講師：村上幸隆（土佐堀法律事務所弁護士）
実施日：12月15日
登録者数：181名／参加者数：122名

【１月】

- 英文契約セミナー：「電子契約から始まるデジタル法務」
  講師：板谷隆平（MNTSQ 株式会社 代表取締役・弁護士）
  実施日：１月19日
  登録者数：362名／参加者数：273名

【２月】

- 法務省・経済産業省・JIDRC・JCAA 共催：「国際仲裁ウェビナー ～微笑みとともにある紛争解決～（話合い・調停・仲裁）」
  実施日：２月22日
  登録者数：433名／参加者数：286名
- 東京国際法律事務所・JCAA 共催：英文契約＆国際紛争解決セミナー「国際 M&A 契約と紛争解決方法として注目される国際仲裁」
  講師：森幹晴（東京国際法律事務所弁護士） ほか２名
  実施日：２月25日
  登録者数：409名／参加者数：298名

【３月】

- 英文契約セミナー「海外取引における製造委託（含む OEM）契約・業務委託契約の実務」
  講師：井上葵（アンダーソン毛利友常法律事務所弁護士）
  実施日：３月10日
  登録者数：461名／参加者数：354名

② YouTube（JCAA チャンネル）での英文契約・仲裁調停情報の配信

動画による情報提供として、ユーチューブで JCAA のチャンネルを活用し、JCAA 主催の仲裁・調停セミナーについて講師の了解を得て配信し、いつでも、ゆっくり、繰り返し視聴できるよう整備し、理解の促進を図った。また、JCAA 職員による仲裁の説明動画も掲載した。

③ 政策支援機関の事業と連携した仲裁制度の普及啓発

海外展開に関心があり、又は展開中の中堅・中小企業に対し、幅広く仲裁の普及啓発を行うため、政策実施機関に協力要請を行い、今年度においてこれまで以下のとおり、資料の提供や海外進出セミナーへの講師派遣を行った。

- 新輸出大国コンソーシアム担当者向けの仲裁動画提供（６月）
  ジェトロメンバーズ限定 貿易実務講座シリーズ 2021 基礎編「仲裁を活用したトラブルリスク管理」
  実施日：８月 25 日～11 月 25 日（動画配信）
- 第４回中部地域産・学・官オンラインミーティング
  実施日：２月１日
- 新輸出大国コンソーシアム：中堅・中小企業海外展開セミナー
  -中堅・中小企業こそ賢く海外展開を-
  実施日：３月３日

④ 他機関主催の商事仲裁に関する説明会等への講師派遣

関係機関、業界団体等に対し、仲裁の普及啓発に向け、説明の機会を求めるとともに、説明会への講師派遣の要請に積極的に応じた。【（ ） 内は主催団体】

- 「JCAA 業務紹介 ～中小企業基盤整備機構様との連携を見据えて～」
  （中小企業基盤整備機構本部・関東本部 AD 全体会議）
  実施日：４月 22 日
- 「JCAA 業務紹介 ～九州経済国際化推進機構様との連携を見据えて～」
  （九州経済国際化推進機構幹事会）
  実施日：４月 26 日
- 「JCAA 業務紹介 ～海外ビジネス紛争解決手段としての仲裁・調停の概要を中心に～」
  （日本機械工業連合会関西団体協議会）
  実施日：５月 13 日
- 「JCAA 事業紹介」（大阪産業局・中小機構近畿本部）
  実施日：７月 15 日（７月 22 日まで動画配信）
- 「国際取引における紛争リスクへの備え」（経済産業省地域未来牽引企業コンシェルジュ会議）
  実施日：７月 15 日
- 「JCAA 事業紹介」（神戸商工会議所・神戸税関・中小機構近畿本部）
  実施日：９月８日
- 「海外取引のトラブルリスクへの対応について」（常陽銀行・茨城県）
  実施日：９月14日
- 「海外取引のトラブルリスクへの対応について」（名古屋商工会議所）
  実施日：10 月 27 日
- 日本商工会議所青年部（ＹＥＧ）向けセミナー
  実施日：３月 16 日

⑤ 業界団体向け説明会による仲裁制度の普及啓発

法務省、経済産業省の協力を得て、業界団体向けに仲裁を説明するためのウェビナーを実施した。講師は山川亜紀子弁護士（JCAA 仲裁 ADR 広報担当）他が担当した。

- 日本航空宇宙工業会
  実施日：１月17日
- 電子情報技術産業協会
  実施日：１月18日
- 日本医療機器産業連合会
  実施日：２月７日
- 日本化学繊維協会
  実施日：２月15日
- 日本自動車部品工業会
  実施日：２月16日
- 日本ロボット工業会
  実施日：３月25日

⑥ 国内専門家を対象にした専門誌（JCA ジャーナル） による情報発信

仲裁や調停を含む国際紛争処理や国際商取引の法務・実務に関する有益な情報提供を目的として、法律家や実務家、企業の方々を執筆者とする専門誌「JCA ジャーナル」を毎月発行し、会員を中心に配布した。昨年度から継続している連載の他、本年度の主な特徴は以下のとおりである。

(a) ベーカー& マッケンジー法律事務所による「新時代における商事紛争解決の国際的潮流」と題する新連載を開始した。本連載ではオンラインによる手続など最新の紛争解決手続についての記事を掲載した。

(b) JCAA 調停規則に関する論考に加え、JCAA 仲裁規則の改正および仲裁人選任規則の解説記事を掲載した。

(c) 英文誌：Japan Commercial Arbitration Journal Vol.1[2020]の発行に掲載した論考のうち、特に日本の読者にも関心のあるテーマである ADR 法、Third Party Funding および倒産事件における仲裁手続の翻訳記事を掲載した。

(d) JCAA のインタラクティヴ仲裁規則による仲裁（同規則による第１号案件）が行われたことから、その手続管理に基づいた解説記事を掲載した。

⑦ 海外の専門家、海外仲裁機関に向けたセミナー等

(A) 海外機関主催のセミナーへの参加

海外の仲裁機関や法律事務所等が主催するセミナーに参加し、日本を仲裁地とする国際仲裁の活性化や当協会の仲裁制度について紹介した。

- DLA PIPAR 主催「The Road less Traveled : Exploring other arbitration forums in the Asia-Pacific Region 」
  講師： Tony Andriotis 弁護士（JCAA 仲裁 ADR 広報担当）
  実施日：５月 27 日
- クリスフォードチャンス法律事務所主催「The Most Comfortable Seat in Asia」
  講師： 小川新志（JCAA 仲裁調停部課長）
  実施日：９月７日
- CIArb 主催「Launch of CIArb YMG Japan Chapter」
  講師：道垣内正人（JCAA 仲裁・調停担当理事）
  実施日：９月 28 日
- カンボジア王立法経大学・名古屋大学主催：JOINT WEBINAR 2021 : Recent Trends in Arbitration in Cambodia and Japan
  講師：Tony Andriotis 弁護士（JCAA 仲裁 ADR 広報担当）
  実施日：10月２日
- UNCITRAL Asia Pacific Day 2021 -Bringing Arbitration to MSMEs
  講師：Tony Andriotis 弁護士（JCAA 仲裁 ADR 広報担当）
  実施日：12月15日
- ENERAP JAPAN 主催「JAPANESE PARTIES AND TRENDS IN ENERGY DISPUTE RESOLUTION：Panel １ Japanese Parties and Energy Arbitration in Asia」
  講師：Miriam Rose Ivan L. Pereira 弁護士（JCAA 仲裁 ADR 広報担当）
  実施日：１月20日
- カルフォルニア州弁護士会主催：「California International Arbitration Week : Surfing the Rising Waves of Arbitration in Japan and California」
  講師：Miriam Rose Ivan L. Pereira 弁護士（JCAA 仲裁 ADR 広報担当）
  実施日：３月15日

(B) 商事仲裁に関するセミナーの開催

- MIAMILAW, MIAS, JIDRC, JCAA 共催セミナー「アメリカ大陸における日本の接点： 経済、国際仲裁と ADR、人材開発の観点から」
  講師： 小川新志（JCAA 仲裁調停部課長）
  実施日：４月 30 日

(C) 英文誌： Japan Commercial Arbitration Journal による情報発信

英文誌：Japan Commercial Arbitration Journal の Vol.2 を発刊した（９月）。本号では JCAA のインタラクティヴ仲裁規則・商事調調停規則、JCAA 仲裁のための仲裁条項のドラフティング、緊急仲裁手続といった JCAA 仲裁・調停についての情報発信に加え、知的財産紛争の解決手続、判例のオープンデータ化、訴訟手続の IT 化などといった日本における紛争解決の最新状況についての論考を計 14 本掲載した。

⑧　会員向け法律相談・貿易相談

JCAA の会員向けに実施している法律相談・貿易実務相談の実績は以下のとおりである。国際取引に内在するリスクの所在を指摘するとともに、これを回避する手段等について助言すること、またトラブルを予防・解決するための手段や方法について助言することを目的として、下記の各種相談事業を実施した。また本年度より、本事業の管理を東京本部に一本化した。

(A) 法律相談

国際取引、国際契約等の分野に幅広い知識と豊富な経験を有する渉外弁護士が担当している。

内容：売場契約、代理店契約、秘密保持契約等のリーガルチェックの要望が多く寄せられた。

(B) 中国・台湾・インド法律相談

トラブルに中国・台湾固有の事情が多々存在することもあることに鑑み、中国・台湾問題専門の日本人弁護士と中国及び台湾弁護士資格を有する中国律師が企業の様々な質問に対応している。また日本企業のインド進出増加に伴い、東京本部において、インド固有の様々な法的リスクに対し助言を行うことを目的として、インド専門弁護士が担当している。

内容：売場契約、代理店契約、業務委託契約等のリーガルチェックのほか、中国の個人情報保護法の最新情報と日本企業が行うべき対応といった相談が寄せられた。

(C) 貿易実務専門相談

ジェトロ認定貿易アドバイザーの資格を有する専門家が、貿易実務にかかわる問題についての相談への対応を行っている。

内容：インコタームズについての相談が寄せられた。

⑨　英文契約書ひな型（出版物）の販売

「そのまま使えるモデル英文契約書シリーズ」は、経験豊富な渉外弁護士監修の下、英文契約書作成時に検討すべき一般的条項を網羅した上で英語及び日本語の契約条文と各条文の解説を掲載し、特に、 JCAA を指定した仲裁条項について詳説した英文契約書ひな型販売。また、法律書籍のサブスクリプションを行っている事業者に対し、同シリーズの電子テータの提供を開始した。

⑩　その他の活動実績

(A)　広報活動

- 連載記事「国際ビジネス紛争と仲裁・訴訟・調停」を横浜商工会議所季刊誌「Yokohama 商工季報」へ寄稿（４月、７月、10月）
- 日本商工会議所産業経済委員会への仲裁に関する講演動画を提供（７月）
- ジェトロコンソーシアムメルマガ８月号（セミナー案内と JCAA YouTube チャンネルでの

仲裁等の情報提供）

- 近畿経済産業局との連携により JCAA 仲裁・調停制度に関する説明資料を「海外ビジネスEXPO2021大阪」展示ブースに50部提供。（９月）

(B)　研究会活動

- 名古屋事務所において、主に当協会員をメンバーとする「国際取引研究会」を以下のテーマで開催
  - 「ビジネスと人権」に関する国連指導原則にかかる企業のリスク―　企業における「人間の安全保障」について（５月19日）
  - 2021国際仲裁調査：「変化する世界への仲裁の適応」の紹介（７月19日）
  - 中国独禁法動向 Update および企業での実務対応状況の紹介（９月29日）
  - 国際海上物品運送に関する法と実務（11月26日）
  - 標準必須特許のライセンスをめぐる近時の諸問題（１月24日）

（３）法制審議会仲裁法制部会への出席

前年度に引き続き、道垣内理事が臨時委員として会議に出席した。

（４）カルネ事業

日本商工会議所の委託を受け発給している ATA カルネ（免税扱一時輸入通関手帳。77 国／地域向け）と SCC カルネ（台湾向け）の本年度の発給件数は、対前年度比としては約 33.8%増（＋546件）の 2,163 件とやや増加傾向にあるが、引き続き新型コロナウイルスによる展示会の中止・延期、渡航不可などの影響により、対通常年度比（2018 年度と 2019 年度の平均値:7931 件）では72.8%減と大幅な減少が続いている。

① カルネ事業についての申請オンライン化の導入

2021 年月６月から申請者の利便性向上及び当協会の業務効率化のため、全ての申請を紙による発給申請から電子申請に移行し、併せてサービス向上のため発給時間を短縮した。同システムを利用するための登録は、３月末までに 765 社となった。

② 新型コロナウイルス感染症の影響による物品通関困難対応のためのリプレイスメントカルネ導入

コロナ禍の下でカルネ利用者が輸出先国から物品を期限内に再輸出できない困難な状況に対応するための有効期限延長のリプレイスメントカルネについては関税当局と調整の上で 2020 年から特例で発給を開始し、多くの日本企業の輸出入の安定に資するものとなった。しかしながら新種のオミクロン株によるコロナ禍長期化のため、更なる延長が必要となり、関税当局と再度調整し有効期限を更に延長するリプレイスメントカルネを発給して対応している。

また海外発給のリプレイスメントカルネに係る我が国税関の運用に関し、海外の企業・保証団体から来る確認依頼についても、引き続き我が国の各税関官署と連絡・調整等を行った上で回答することにより、国内における外国発給カルネの円滑な運用に協力している。

③ カルネ事業の普及推進

当協会発行の月刊誌「JCA ジャーナル」にカルネの PR 広告を毎号掲載するとともに、関税協会の

協力を得て同協会発行の「貿易と関税」においてカルネの広告を掲載している。

また、オンラインによるカルネセミナーを「はじめてのATAカルネ活用セミナー」、「オンライン申請利用登録方と申請手順」の内容で2回開催。それらのセミナーの動画は、YouTube当協会公式チャンネルにて公開しており、協会ＨＰ中のカルネウェブサイトに案内を掲載して連携するなどカルネ事業の普及推進に努めている。

６．一般財団法人日本ファッション協会

理 事 長　　日覺　昭廣
副 理事長　　滝　一夫、石田　徹（当所専務理事）
理　　事　　22 名　　監　事　2 名　　評議員　28 名　　顧　問　５名　　参　与　14 名
相 談 役　　岡田　卓也
事 務 局　　東京都千代田区神田神保町１－５－１　神保町須賀ビル７階
　　TEL：(03) 3295-1311
職 員 数　　11 名（契約社員等含む）　　設　立　　平成２年４月４日（通商産業大臣認可）
基 本財産　　10 億 3,433 万円　　出捐企業・団体数　168
賛助会員数　107

（１）協会の役割

本協会は、“ファッション”を一般的に連想される衣服に関連する言葉としてではなく、食・住・サービスを含む生活文化全般にわたる新たな価値を有するものと捉え、ファッションの向上、すなわち生活文化全般の向上発展を通じて、潤いと豊かさに満ちた国民生活を実現することを目的に平成２年４月に設立された。その目的を達成するため、具体的には、優れた生活文化活動を顕彰し、広くその普及促進を図る「顕彰事業」、わが国の生活文化等についての情報発信を国内外に向け広く発信する「情報発信事業」、生活文化創造都市構想を後押しする「地域振興事業」を展開してきた。一般財団法人に移行（平成 24 年２月１日）後も、これら事業を公益目的事業として実施してきたほか、これまでのノウハウを活用した請負事業にも積極的に取り組んできた。

（２）事業概要

①顕彰事業（日本クリエイション大賞 2021、シネマ夢倶楽部表彰）

日本クリエイション大賞は、今年度で 18 回目（東京クリエイション大賞からの通算では 34 回目）を迎え、製品、技術、芸術・文化活動、地域振興、環境、福祉など、ジャンルを問わず、未来に向けてクリエイティブな視点で生活文化の向上に貢献し、時代を切り拓いた人物や事象などを表彰対象としている。本年は 100 件の候補案件の中から「大賞」1件と「オンリーワン技術賞」「福島から未来へ賞」「水産業革新賞」各1件を選定した。受賞者は以下のとおりである。

大　　賞	テルモ株式会社 「創立 100 年、医療を通じ社会に貢献」
オンリーワン技術賞	株式会社ティ・ディ・シー 「世界最高レベルの超精密加工で顧客の技術課題を解決」
福島から未来へ賞	株式会社ウッドコア 「国産材を生かした大震災からの復興と脱炭素化の推進」
水産業革新賞	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン 「震災から 10 年、水産業をかっこいい職業に」

シネマ夢倶楽部表彰は、19 回目を迎え、本年公開された新作映画の中から選定する「ベストシネマ賞」映画を通して文化や生活、社会の発展などに貢献した個人・団体、プロジェクト等を表彰する「シネマ夢倶楽部賞」、新しい時代の映画や才能、意欲的な活躍を表彰する「推薦委員特別賞」を選定した。受賞対象は以下のとおりである。

ベストシネマ賞　第 1 位	『ファーザー』 監督:フロリアン・ゼレール　配給:ショウゲート
第 2 位	『ノマドランド』 監督:クロエ・ジャオ　配給:ウォルト・ディズニー・ジャパン
第 3 位	『由宇子の天秤』 監督:春本雄二郎　配給:ビターズ・エンド
第 3 位	『護られなかった者たちへ』 監督:瀬々敬久　配給:松竹
シネマ夢倶楽部賞	バリアフリー映画鑑賞推進団体 シティ・ライツ
推薦委員特別賞	俳優　古川琴音 (『偶然と想像』出演)

② 情報発信事業

Web サイト「style-arena.jp」(スタイルアリーナ) を通じて、東京の主要５地点 (原宿、渋谷、代官山、表参道、銀座) の最新ストリートファッションを中心に発信した。また、若者だけではなくシニア層も楽しめる「ADVANCED (アドヴァンスト)」サイトでも情報を発信した。2021 年度においては撮影の一時中断などコロナ禍の影響を受けたが、インスタグラムのフォロワー数増加と組織化、スタイルアリーナ蓄積画像の販売ルート開拓等に取り組んだ。

アジアにおけるファッション・ビジネスの相互活性化と、アジアファッションの世界への発信を目的とする「アジアファッション連合会」(日本、中国、韓国、シンガポール、タイ、ベトナムの６カ国が加盟) について当協会は、同連合会の日本委員会を運営している。2021 年度においては 2022 年度以降のイベントについて連絡調整を行った。

「シネマ夢倶楽部事業」は、心豊かな生活文化の向上に資するため、同倶楽部が推薦する映画の紹介記事を東京新聞や日本商工会議所の会議所ニュース等に掲載するなど、良質な映画鑑賞を勧めるための周知を図った。

③ 生活文化創造都市推進事業 (地域振興事業)

平成 15 年度より「生活文化創造都市」構想の普及に取り組んでいる。今年度は「生活文化創造都市フォーラム」として、「ローカルファーストのまちづくり」をテーマに茅ヶ崎商工会議所、一般財団法人ローカルファースト財団との共催で「茅ヶ崎地域会議」の 11 月 25 日 (木) に開催した。オンライン参加者を含め計 402 名が参加した。

当協会 HP 内の「生活文化創造都市ジャーナル」では、国内外における創造都市の取り組みを紹介した。各地域の情報を発信する WEB サイト「まち自慢ドットネット」では、本年度 1 年間に、約 100 件の各種地域情報を発信した。

④ 「Urara:kai」(うらら会)事業

働く女性の”今“から豊かな生活文化を考える「Urara:kai」(うらら会)は実行委員会を開催した。

⑤　動画制作事業や各種イベント事業への後援等

2021 年度においては、前年度から引き続きコロナ禍によって生じたオンライン化対応のニーズに対応し、オンライン会議やウェビナーの支援等を行った。また各種団体等が実施するイベント事業などに後援を行った。

⑥ 会議開催

当協会の運営をつかさどる理事会を 2 回、評議員会を 2 回開催し、円滑な運営に努めた。

７．株式会社カリアック

代表取締役　　小松　靖直（日本商工会議所情報化推進部統括調査役）
所　在　地　　東京都港区芝大門１－１-30　芝 NBF タワー　　TEL（03）4431-1207

(1) 会社の目的

①商工会議所事業に関連する教育・出版事業
②商工会議所事業に関連するインターネットなど情報技術活用事業　など

(2) 会社の概要

①設立登記日　1992 年６月 10 日　②本店所在地　東京都港区
③資　本　金　5,000 万円（日本商工会議所からの出資）
④役　　員　取締役５名　　監査役１名（2022 年３月 31 日現在）
　代表取締役：小松　靖直（日本商工会議所情報化推進部統括調査役）
　専務取締役：塩野　　裕（日本商工会議所総務部長）
　常務取締役：高野　晶子（日本商工会議所事業部課長）
　取　締　役：五十嵐克也（日本商工会議所理事・企画調査部長）
　取　締　役：丸山　範久（日本商工会議所事業部長）
　監　査　役：杤原　克彦（日本商工会議所参与）
⑤従業員数　　３名

(3) 事業概要

①　出版事業
○当所・全国商工会連合会編集による販売士検定試験ハンドブック（１～３級）・過去問題、日商簿記３級検定試験のテキスト・過去問題の販売を通じて、産業人材育成に寄与している。
○販売士ハンドブックは、１級を 2021 年 11 月に改訂。また日商簿記３級テキストについては、2022 年３月に改訂を行った。
②　教育事業
○コロナ禍における人材育成の一助として、オンライン動画配信会社（㈱アントレプレナーファクトリー、（株）シェアウィズ）と提携し、各地商工会議所会員事業所向けに 2021 年４月より提供開始した。

８．公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

代表理事理事長　　澤田 道隆
理　　事　　20名　　評 議 員　51名
事 務 局　　東京都港区虎ノ門１-14-１ 郵政福祉琴平ビル２階　　TEL（03）5532－8597
職 員 数　　35名　　基本財産　　１億2,028万5千円

本協会は、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（「容リ法」）に基づく指定法人として、①ガラスびん（無色・茶色・その他の色の３種）、②PETボトル、③紙製容器包装（紙パック・段ボールを除く）、④プラスチック製容器包装の４素材の容器包装の再商品化（リサイクル）事業を実施している。

１．容器包装の安定的・着実なリサイクルを実施

（１）再商品化実施委託料の確保と容器包装廃棄物リサイクルの着実な実施

４素材の「容器」あるいは「包装」を利用して商品を販売・輸入している事業者および「容器」を製造している事業者（以下、「特定事業者」という）は、容リ法の定めにより、市町村が分別収集した容器包装廃棄物について、各々の排出量に応じたリサイクル義務を負っており、指定法人である本協会にリサイクルの実施を委託することによって、その義務を果たすことができる。

令和３年度に、本協会に同リサイクルの実施を委託した特定事業者は、80,253社（前年度は80,422社）、特定事業者が負担した再商品化実施委託料の総額は約488億円（同約457億円）であり、素材別でみると、その約９割をプラスチック製容器包装が占めている。

また、市町村からの４素材合計の容器包装廃棄物（分別基準適合物）の引取実績は、1,577市町村（前年度1,574）から、127万8,154トン（同126万4,155トン）であった。

近年の推移を見ると、概ね市町村からの廃棄物引取量は120万トン程度、再商品化製品販売量は90万トン程度、再商品化実施委託料は500億円弱、特定事業者契約数は８万社程度となっている。

令和３年度においては、再商品化委託申込をいただいている特定事業者数が169社減少（前年度比▲0.2%）している一方、市町村からの引取量は13,999トン増加（前年度比＋1.1%）し再商品化費用が増大、個々の特定事業者の負担も増加している。これには有償入札分（再商品化事業者が協会に費用を支払って容器包装廃棄物を引き取りリサイクルする分）が前年度より７億円減少（▲8.8%）したことも大きく影響している。

以上のとおり、市町村から引取る分別基準適合物の着実なリサイクルは実現できているものの、そのコストは上昇している。この要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界規模の経済の低迷が関係しているものと考えられ、再商品化製品の販売価格の下落、需要の縮小、輸送コストを始めとする諸費用の上昇などが影響しているものと思われる。

（２）適正なリサイクル事業者の選定とその業務管理の徹底

本協会では、リサイクル事業の実施委託先となる事業者について登録制度を設け、審査に合格し登録された事業者を対象として市町村の保管施設毎に一般競争入札を行い、分別基準適合物毎に委託

事業者を選定して再商品化実施契約を締結している。(令和 4 年度分の登録事業者は、ガラスびん 52 社、PET ボトル＜上期＞45 社、紙 52 社、プラスチック 47 社)

登録審査においては、再生処理施設、設備、機器の状況、リサイクル製品の規格、販売能力や財政的基礎など、第三者の技術専門機関の協力を得て、再生処理ガイドライン・審査マニュアル等に基づき厳正に行っている。

登録後の再商品化事業者の業務管理については、再商品化及び製品販売の実績に関する月次報告の精査と現地検査を中心に行っている。それにより再商品化実施委託契約の遵守状況を確認し、不適正行為に対しては適切かつ迅速に改善指導や措置を講じている。

また、現地検査においては再商品化の遂行状況のみならず、安全・衛生管理、法令順守についての指導・アドバイスを行うほか、外部環境の変化に伴う事業への影響等についての情報収集等を行っている。

他方、再商品化製品の品質向上や残渣の削減等に向けては、分別基準適合物の品質調査を行い、その品質改善に向けた当該引取対象市町村への取り組みの要請、アドバイスを行うとともに、引取市町村数と引取量の拡大に向けた周知、広報を行っている。

再商品化事業者への現地検査や市町村の品質調査については、令和 3 年度においても引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数・人数・時間の制限、検温・マスク着用・消毒等の感染防止対策を徹底しつつ、必要最小限の範囲で行った。また、ウエアラブル機器（カメラ、マイク、ヘッドフォン等）とインターネットを活用したリモート調査などの手法の活用促進に努めた。

２．再商品化事業を取り巻く環境の変化への適時適切な対応

（１）プラスチック資源循環施策に関する対応

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（以下、プラスチック資源循環法という。）が令和 3 年 6 月 11 日に、同法に係る施行令、施行規則、関係政省令等が同 4 年 1 月 19 日に公布され、同 4 年 4 月 1 日に法施行となった。そして、同法に基づき、市町村によるプラスチック製品の分別収集・再商品化について、①容器包装リサイクル法ルートを活用した取り組み、②国が認定する再商品化計画に基づく取り組みの 2 つの新たなスキームが創設された。

これらのスキームによる再商品化の実施は令和 5 年 4 月開始としており、当協会が運用の多くを担うことから、令和 3 年度においては運用に係る制度の基本設計につき、環境省及び経済産業省と事務レベルでの協議、検討を定期的に行った。このため、協会内ではプラスチック容器事業部をはじめ部署横断的なメンバーによるタスクフォースを編成し対応した。

新たなスキーム、システムの具体的な設計と構築は令和 4 年度に架かるが、同事業を行うための定款の変更、再商品化業務規程の改定については、令和 3 年 10 月、12 月の理事会及び評議員会の決議、承認を得て、令和 3 年度中に登記あるいは大臣認可を完了した。

（２）リチウムイオン電池等混入事故防止に向けた取り組み

直近の 4 年間で、リチウムイオン電池等の発火危険物の廃棄物への混入による発煙・発火トラブルが急増し国内のリサイクルにおける大きな問題となってきており、プラスチック製容器包装のリサイクルにも極めて深刻な影響を及ぼしている。

当協会のプラスチック製容器包装の再商品化事業者（35 社）に関しては、リチウムイオン電池等が原因と思われる発火・発煙トラブルが、令和元年度 301 件、2 年度 285 件、3 年度 283 件と直近では年間 300 件前後で推移している。

当協会では、平成 30 年度から本格的にこの対策に注力しており、令和 2 年度に作成した「リチウムイオン電池混入防止取組事例集 2020 年版 」を全国の市町村及び中間処理施設に配布するとともに、講演会への講師派遣、協会ホームページへの情報掲載等を通じて、現状と改善策の周知を図った。その結果、多くの市町村から対策に対する問い合わせがあり、問題点の共有と事例の活用を図ることができ、トラブル増加の抑止につながったと考えている。

３．容リ法の適正な遂行と運用の厳格化

（１）不正および不適正行為の防止

令和 3 年度再商品化業務の実施に当たり、契約に基づくリサイクル事業者のコンプライアンスの徹底や、不当利益を企図した本協会への虚偽報告の排除など、種々の対策を講じ、不正・不適正行為の防止に努めた。また、再商品化業務の公正性を確保するため、必要に応じ、「再商品化実施に関する不適正行為等に対する措置規程」に基づく措置を適用した。

（２）再商品化義務の不履行事業者（ただ乗り事業者）への対応

主務省は、容器包装の再商品化義務履行に関して「ただ乗り事業者」（＝リサイクル義務を負っているにも拘わらず委託申込みを行わない事業者、申込み・契約をしながら委託料金を未払いの事業者等）への対策を行っており、当協会も次に掲げる取組みを継続的に実施している。

○主務省を個別に訪問しただ乗り事業者への指導強化を依頼、具体的対策について協議

○要請に基づき国へ特定事業者の申込関連情報等を提出

○過去に申込手続きをしていない年度が存在する事業者に対し、文書によりリサイクル義務の確認と履行を要請（年 4 回：令和 3 年 5 月、8 月、11 月、令和 4 年 2 月）

○消費者や特定事業者による監視機能等の観点から再商品化義務履行者リストを当協会ホームページに掲載

○全国各地の特定事業者に義務履行を呼びかけるため、日本商工会議所・全国商工会連合会に依頼し、各団体及びその傘下・関連の団体等が発行する広報媒体や相談窓口を通じた普及啓発活動を実施

○ただ乗り事業者対策の一環として、公開に同意いただいた特定事業者の再商品化委託料金（実施委託料及び拠出委託料）を当協会ホームページに掲載

なお、令和 3 年度は再商品化義務不履行分の過年度遡及支払いとして 558 社(令和 2 年度は 372 社)から約 5 億 3 千万円（令和 2 年度は約 6 億 6 千万円）を得た。また、当協会と再商品化委託契

約を締結しながら委託料金が未納となっている大口事業者には、顧問弁護士名で支払催告を行い、分割払いを希望した事業者には計画通りの支払いを定期的に督促している。

４．商工会議所・商工会への業務委託

本協会では、容リ法施行令に基づき、主に市区域をカバーする日本商工会議所と町村区域をカバーする全国商工会連合会に業務委託を行い、それらの全国ネットワークの協力のもと、各地の特定事業者からのリサイクル委託申込受付業務を円滑に行った。

（１）特定事業者からの再商品化委託申込状況

当協会の令和３年度における特定事業者からの「再商品化委託契約申込件数・金額」は、合計で 17,894 件※１（前年度 18,057 件）・約 504 億２千万円（同約 498 億６千万円）となっている。

申込方法は、①全国の商工会議所・商工会経由による書面申込みと、②特定事業者自身によるオンライン申込みとなっている。なお、一部に商工会議所・商工会が申込受付を締め切った後（6 月末日以降）に、ＯＰＣ（＝協会オペレーションセンター※２）に申込みを行う特定事業者もある。ちなみに特定事業者自身によるオンライン申込件数を前年度と比較すると、令和２年度 12,687 件（申込件数の 70.3%）から令和３年度は 13,075 件（同 73.1%）となっている。

令和３年度再商品化委託申込件数（契約ベース）・金額

全　体（合計）		件　数	金　額（消費税込）
		17,894 件　（100.0%）	50,420,910,616 円（100.0%）
申込内訳	商工会議所	3,139 件　（ 17.5%）	3,399,207,614 円（　6.7%）
	商工会	1,449 件　（　8.1%）	500,278,607 円（　1.0%）
	特定事業者から直接	13,075 件　（ 73.1%）	45,025,745,159 円（ 89.3%）
	ＯＰＣ	231 件　（　1.3%）	1,495,679,236 円（　3.0%）

（備考）１．本表の件数では、新聞販売所、コンビニエンスストア（フランチャイズの直営店は除く）等が、一括代理人契約で本部一括申込みとしている場合には、本部（１法人）を１件とカウントしている（＝個店を１件とカウントしていない）。
２．内訳のうち、ＯＰＣの件数・金額は、全国の商工会議所・商工会での申込受付締切（令和３年６月末日）後に、特定事業者から当協会に直接申込みされた実績。
３．本表の実績は、令和４年３月末日現在の年度締め時点での数値。

また、特定事業者向けの普及啓発のため、本協会と各地商工会議所が連携し開催している特定事業者向け制度説明会・個別相談会（例年は全国 20 都市超で 20 回超開催）については、新型コロナウイルス感染の影響により令和３年度は開催を見送った。

５．容器包装リサイクルに関する情報の収集・提供および普及啓発

このほか、持続的な容器包装リサイクルの推進には、各関係主体の一層の理解と協力が不可欠であり、そのための広報・啓発活動も積極的に行った。容器包装のリサイクルは、多様な関係主体（消費者、市町村、特定事業者、再商品化事業者、再商品化製品利用事業者など）によるＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の実現に向けた活動の一環でもあり、リサイクル事業とその成果、関係主体の先進

的・効果的な取組事例、関連する国内外の動向などを、より分かりやすく具体的に周知すべく、主にホームページや機関誌を活用し広報活動に努めた。